

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年 6 月29日
【事業年度】	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日
【会社名】	中国建設銀行股份有限公司 (China Construction Bank Corporation)
【代表者の役職氏名】	取締役会会長 兼 業務執行取締役 王洪章 (Wang Hongzhang, Chairman of the board of directors and Executive Director)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国北京市西城區金融大街25號 (No.25, Finance Street, Xicheng District, Beijing, People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 神 田 英 一
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区赤坂二丁目17番 7 号赤坂溜池タワー 6 階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-5561-6600
【事務連絡者氏名】	弁護士 芦 澤 千 尋 弁護士 二 村 佑
【連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目17番 7 号赤坂溜池タワー 6 階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-5561-6600
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注) 1 本書において、文脈上別意に解すべき場合を除いて、以下の用語および表現は、それぞれ以下の意味を有する。

「宝鋼集団」	宝鋼集团有限公司 (Baosteel Group Co., Ltd.)
「ベースポイント」	1 %の100分の1
「BIC銀行」	Banco Industrial e Comercial S.A.
「取締役会」	中国建設銀行取締役会
「CBRC」	中国銀行業監督管理委員会 (China Banking Regulatory Commission)
「CCBアジア」	中国建設銀行(亞洲)股份有限公司 (China Construction Bank (Asia) Corporation Limited)
「CCBブラジル」	中国建設銀行(巴西)股份有限公司 (China Construction Bank (Brasil) Banco Múltiplo S/A)
「CCBドバイ」	中国建設銀行(迪拜)有限公司 (China Construction Bank (Dubai) Limited)
「CCBヨーロッパ」	中国建設銀行(欧州)有限公司 (China Construction Bank (Europe) S.A.)
「CCBファイナンシャル・リーシング」	建信金融租賃股份有限公司 (CCB Financial Leasing Corporation Limited)
「CCBフューチャーズ」	建信期貨有限責任公司 (CCB Futures Co., Ltd.)
「CCBインターナショナル」	建銀國際(控股)有限公司 (CCB International (Holdings) Limited)
「CCB生命保険」	建信人壽保險有限公司 (CCB Life Insurance Company Limited)
「CCBロンドン」	中国建設銀行(倫敦)有限公司 (China Construction Bank (London) Limited)
「CCBニュージーランド」	中國建設銀行(新西蘭)有限公司 (China Construction Bank (New Zealand) Limited)
「CCBプリンシパル・アセット・マネジメント」	建信基金管理有限責任公司 (CCB Principal Asset Management Co., Ltd.)
「CCBロシア」	中国建設銀行(俄羅斯)有限責任公司 (China Construction Bank (Russia) Limited Liability Company)
「CCB信託」	建信信託有限責任公司 (CCB Trust Co., Limited)
「CIC」	中国投資有限責任公司 (China Investment Corporation)
「会社法」	中国会社法 (The Company Law of the People's Republic of China)
「コスト助言サービス」	委託によりプロジェクトコスト助言代理店が提供する、建設プロジェクト投資およびプロジェクトコストの決定・管理についての専門的な助言サービス
「CSRC」	中国证券监督管理委员会 (China Securities Regulatory Commission)
「住宅改善のための金融サービス」	住宅システムの改善に関連する集金、融資等の与信業務を表す一般的用語
「グループ」、「CCB」	中国建設銀行およびその子会社
「香港証券取引所」	香港証券取引所有限公司
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司 (Central Huijin Investment Limited)
「IFRS」	国際財務報告基準 (International Financial Reporting Standards)
「香港上場規則」	香港証券取引所有限公司による証券上場規則
「必須条款」	香港上場を希望する中国会社に関する必須条款
「MOF」、「財政部」	中華人民共和國 財政部 (Ministry of Finance of the People's Republic of China)
「PBOC」	中国人民銀行 (People's Bank of China)

「中国GAAP」	中国財政部により、2006年2月15日に公布された「事業会社の会計基準」およびその他の関連する要件
「SAFE」	中国 国家 外 為 管 理 局 (State Administration of Foreign Exchange of the PRC)
「SFO」	証券および先物に関する規則 (Securities and Futures Ordinance)
「特別規則」	株式会社の株式の海外募集および上場に関する国務院特別規則
「中徳住宅貯蓄銀行」	中 徳 住 房 儲 蓄 銀 行 有 限 公 司 (Sino-German Bausparkasse Co., Ltd.)
「国務院」	中華人民共和國 国務院 (State Council of the People's Republic of China)
「国家電網」	中国 国家 電 網 公 司 (State Grid Corporation of China)
「テマセク」	淡 馬 錫 控 股 私 人 有 限 公 司 (Temasek Holdings (Private) Limited)
「長江電力」	中国長江電力股份有限公司 (China Yangtze Power Co., Limited.)

本書において「我々」「我々の」「当行」「当社」「中国建設銀行」等の用語は、中国建設銀行を意味する。

- 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「香港ドル」、「HKドル」および「HK\$」は香港の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1香港ドル = 13.72円の換算率（2016年5月2日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）で計算されている。
- 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「RMB」、「人民元」および「元」は中華人民共和国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1人民元 = 16.41円（2016年5月2日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）で計算されている。
- 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「米ドル」、「USドル」および「US\$」はアメリカ合衆国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1米ドル = 106.42円（2016年5月2日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）で計算されている。
- 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「円」は日本の法定通貨を指す。
- 中国建設銀行股份有限公司の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。本書では、2015年12月31日に終了した会計年度を「2015年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。
- 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行に適用される中国会社法、特別規則および必須条款の規定の概要を以下に述べる。

設立

有限会社は、2名以上200名以下の発起人により設立することができるが、発起人のうち少なくとも半数は、中国国内に居住する者でなければならない。当行は有限会社として中国会社法に基づき設立された。すなわち当行は法的組織であり、その登録資本は額面が同額の株式に分割される。当行の株主の責任は株主が保有する株式の金額に限られ、当行はその資産すべての範囲で当該会社の債権者に対し責任を負う。

株式の割当および発行

株式の発行はすべて、公正性および公平性の原則に基づき行われる。同一クラスの株式は同等の権利を有さなければならない。当行株式の各発行につき、個別の株式の割当条件（引受価格を含む。）は、同一クラスの他の当行株式と同等でなければならない。有限会社は、額面または額面以上の価格で株式を発行することができるが、額面を下回る価格で株式を発行することはできない。

有限会社は、株式を海外で公募するには中国証券監督管理委員会の承認を得なければならない。特別規則に基づき、当行は、中国証券監督管理委員会の承認のもと、外資株の発行に関する引受契約において、引受株式数の計上後における発行予定の外資株の総数の15%以下を保有することに同意することができる。

記名式または無記名式

中国国内で公募する株式は、記名式または無記名式のいずれによっても発行することができる。

登録株式を発行する会社は、記名式で発行されたすべての株式について株主名簿を維持しなければならない。株主名簿には、株主の詳細、各株主が保有する株式の金額および数ならびに当該株主が当該株式の保有者となった日等の情報を記載しなければならない。

無記名株式を発行する会社は、無記名式で発行された株式の金額、各無記名式株主に付された番号および各無記名式株式の発行日を記録しなければならない。

増資

登録株式を発行する会社の株式の新規発行には、関連する全ての管轄官庁および株主の承認が必要である。公募により株式を発行するには、関連する証券監督管理当局の承認も得なければならない。新規発行当行株式の引受けを完了した後、当該会社は国家工商行政管理局またはその地方支局に対してその登録資本の増資を登録しなければならない。

減資

会社は、以下の手続きに従って、その登録資本の減資を行うことができる。

- ・最新の貸借対照表および財産目録を作成すること。
- ・株主が株主総会において登録資本の減資を承認すること。
- ・減資の承認を求める議案が採択された後、会社の債権者に対して10日以内に減資に関する通知を行うとともに、30日以内に減資の新聞公告を行うこと。
- ・債権者が、法定の期間内に、会社に対してその債務の弁済または債務の保証の提供を要求することができること。
- ・すべての関連する監督当局から必要な承認を得ること。
- ・会社が、工商行政管理局またはその地方支局に対して登録資本の減少を登録しなければならない。

株式の買戻し

有限会社は、()会社の登録株式資本の減資、()株式を保有する他社との合併、()従業員に対する株式報酬、または()株主総会決議による会社の合併または分割に異議を有する株主からの株式の買取請求以外の目的で株式を買い戻すことはできない。必須条款は、会社がその定款に従わなければならない、また会社が関連監督当局より必要な承認を得なければならないと規定している。会社は、その株主に対する一般買付の申込み、証券取引所における株式の購入または市場外契約における株式の購入により、株式を買い戻すことができる。

会社は、上記()の場合、株式の買戻後10日以内に、株式の買戻分を消却するよう求められている。上記()または()の場合には、株式の買戻後6ヶ月以内に、株式の買戻分を譲渡または消却するよう求められている。上記(iii)の場合、買い戻す株式は発行済株式の5%を超えてはならず、1年以内に従業員に交付しなければならない。

株式の譲渡

有限会社の株式は、関連法令に従って、譲渡することができる。

中国会社法において、株主が単独で保有できる株式の割合については、何らの制限も課されていない。

上場会社の株主名簿の修正について、中国法による他の規定がない限り、株式の譲渡については、株主総会開催日の前の30日間または配当金分配に係る基準日の前の5日間において、株主名簿に記録することはできない。

株主

株主は以下の権限を有する。

- ・株主総会に本人として出席するか、または代理人を任命し、その保有する株式数に関して議決権を行使すること。
- ・保有する株式に関して配当金および他の形式により分配可能な利益を受領すること。
- ・定款、株主総会の議事録、取締役会および監査役会の決議、および財務報告書を閲覧し、会社の業務について提案および質問を行うこと。
- ・適用法に従い、株式の譲渡を行うこと。
- ・株主総会または取締役会において採択された決議が、適用される法律もしくは行政規則に違反し、または株主の合法的な権利および利益を侵害する場合、人民法院において法的手続を開始すること。
- ・会社の解散の際に、その株式保有割合に応じて余剰資産を受領すること。
- ・会社の定款において規定されるその他の株主の権利。

株主の責任は、各株主が保有する当行株式の金額の範囲内に限られる。

株主総会

株主は、株主総会において以下の権限を行使することができる。

- ・ 会社の事業方針および投資計画を決定すること。
- ・ 取締役を選任または解任し、取締役の報酬を決定すること。
- ・ 株主代表監査役および外部監査役を選任または解任し、また、監査役の報酬に関する事項を決定すること。
- ・ 取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること。
- ・ 年次財務予算および最終決算についての提案を審議および承認すること。
- ・ 利益分配および欠損補填についての提案を審議および承認すること。
- ・ 株式資本の増資または減資を承認すること。
- ・ 社債発行を承認すること。
- ・ 合併、分割、解散、清算または会社の法人形態の変更を承認すること。
- ・ 定款の修正を承認すること。
- ・ 定款に記載されるその他の権限。

株主総会は、年次株主総会および臨時株主総会に区分される。年次株主総会は、毎年1回開催される。取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後2ヶ月以内に臨時株主総会を開催しなければならない。

- ・ 取締役会における取締役の人数が、中国会社法において要求される最低人数、または定款において要求される人数の3分の2を下回った場合。
- ・ 未補償の累積損失額が、会社の株式資本総額の3分の1に達した場合。
- ・ 株式の10%以上を有する株主の要求があった場合。
- ・ 取締役会または監査役会が必要と判断する場合。
- ・ その他、定款に定める場合。

定款において他の規定のない限り、株主総会は、取締役会により招集され、会長がその議長を務める。特別規則および必須条款に従い、会社は総会の45日前までに株主総会の招集通知を送付しなければならない。またかかる通知には、総会において検討される事項ならびに総会の日程および場所を記載する。また、株主総会への出席を希望する株主は、総会の20日前までに、会社に対して出席確認書を付与しなければならない。中国会社法に基づき、議決権のうち3%以上を有する株主は、株主総会において検討すべき事項として議案を書面により総会の日程の10日前に提出することができる。株主総会において決定される議案はすべて、当該総会の議事録に記載しなければならない。

特別規則および必須条款の規定により、全株式に関する議決権のうち50%以上を保有する株主が、総会の開催予定日の20日前までに、総会に出席する予定であることを書面により確認した場合、株主総会を開催することができる。また、50%の水準が達せられない場合においては、出席確認期限から5日以内に、総会において検討すべき事項ならびに総会の日程および場所を会社が公示により株主に通知した場合に限り、株主総会を開催することができる。

株主総会に出席する株主は、その保有する株式1株につき1議決権を有する。株主は、代理して株主総会に出席し議決権を行使する代理人を選任することができる。株主総会に提起された通常決議は、本人として、または代理人により出席する株主の議決権の過半数により採択される。ただし、特

別決議および以下に挙げる手続については、本人として、または代理人により出席する株主の議決権の3分の2以上をもって採択される。

- () 定款の修正
- () 合併、分割、解散または会社の法人形態の変更
- () 増資もしくは減資またはいずれかのクラスの株式、社債および有価証券の発行
- () 会社に重大な影響を及ぼす可能性のあるものとして通常決議により株主総会において採択され、特別決議により採択する必要があるその他の事項

必須条款に基づき、特定のクラスの株主の権利について変更または廃止を行う場合には、種類株主総会を開催しなければならない。内資株およびH株の株主は、異なるクラスの株主とみなされる。

取締役会

当行は、5名以上19名以内から成る取締役会を有するものとする。

取締役の在職期間は会社の定款により決定されるが、3年を超過してはならない。中国会社法に基づき、取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。取締役会は、以下の権限を行使することができる。

- ・株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと。
- ・株主総会において株主が承認した決議を実行すること。
- ・事業計画および投資計画を決定すること。
- ・年次予算案および最終決算書類を作成すること。
- ・利益分配および欠損補填についての提案を作成すること。
- ・合併、分割、解散または会社の法人形態の変更についての計画を立案すること。
- ・投資資本の増資もしくは減資または社債発行についての提案を作成すること。
- ・内部管理組織を決定すること。
- ・管理者を選任または解任し、管理者の推薦があれば副管理者および財務總監を任命または解任し、その報酬額を決定すること。
- ・経営管理システムを決定すること。
- ・定款に記載するその他の権限。

さらに、必須条款は、取締役会が定款の修正についての提案を作成する責任を負うことを規定している。

取締役会

中国会社法に基づき、取締役会は、定例会議を最低でも年に2度開催しなくてはならない。定例取締役会の招集通知は、開催日の10日以上前に送付しなければならない。会社の取締役会は、臨時取締役会の通知の期間および方法を別途決定することができる。

取締役会を招集するには過半数の取締役の出席が必要である。取締役は、直接取締役会に出席するか、または他の取締役をその代理として任命することができる。取締役会の議案はすべて、取締役の過半数による賛成票をもって可決しなければならない。取締役会において可決されたすべての議案は議事録に記録し、取締役会に出席した取締役が当該議事録に署名する。取締役会の決議が適用される何らかの法令、行政規則または定款に違反し、その結果として会社に重大な損失が生じた場合、議案の採択に参加した取締役（ただし、当該議案に対し反対票を投じた者で、かつ反対票を投じたことが当該議事録に記録された者を除く。）は、会社に対して個人的に責任を負う。

会長

会長は、取締役会の決議により選任され、過半数の取締役による承認を得なければならない。会長は、以下の権限を行使することができる。

- ・株主総会の議長を務め、取締役会を招集し、その議長を務めること。
- ・取締役会の決議の実行を検査すること。

取締役の資格

中国会社法の規定により、以下の者は取締役を務めることができない。

- ・民事責任を負うことができない、またはその能力が限定的である者
 - ・汚職罪、収賄、資産横領または社会的経済秩序の破壊に関して有罪判決を受けた者であり、判決の言い渡し完了後の経過期間が5年未満である者
 - ・政治的権利を剥奪された者であり、剥奪完了後の経過期間が5年未満である者
 - ・破産または清算した会社もしくは企業の取締役、工場長または管理者を務めたことがあり、かつ当該会社もしくは企業の破産または清算の責任を個人的に負い、かつ会社または企業の清算完了後の経過期間が3年未満である者
 - ・違法な業務を行ったことにより営業許可証を取り消された企業の法律上の代表者を務めたことがあり、かつかかる取消しの責任を個人として負う者であり、取消日からの経過期間が3年未満である者
 - ・支払期限が到来した時点において履行されなかった、比較的多額の債務を負う者
- その他取締役の欠格事由は、必須条款に記載のとおりである。

監査役会

有限会社は、3名以上の構成員により構成される監査役会を設置しなければならない。監査役会は、以下の事項につき責任を負う。

- ・会社の財務を検査すること。
- ・取締役および幹部役員が、該当する法令および定款に従いその役務を遂行するよう、かかる者を監督すること。
- ・取締役および幹部役員の行為が会社の利益に反するものである場合は、かかる行為の是正を要求すること。
- ・臨時株主総会の招集を提案すること。
- ・株主総会に議題を提出すること。
- ・取締役および幹部役員が、法令または定款に違反した場合に、これらの者に対して訴訟を提起すること。
- ・定款に規定されるその他の役務を履行すること。

監査役会の構成員には、従業員が選任する代表者および株主総会において株主が選任する代表者が含まれる。取締役、および幹部役員は、監査役を務めることはできない。監査役の任期は3年とし、再選された場合、監査役は連続して任期を務めることができる。中国会社法および必須条款に基づく取締役の欠格事由は、監査役についても適用される。

管理者および役員

会社は管理者をおかなければならず、かかる管理者は取締役会により選任または解任される。管理者は、取締役会に対して報告義務を有し、以下の権限を行使することができる。

- ・会社の生産、事業および管理を監督し、取締役会の決議を実行すること。

- ・事業および投資に関する計画を実行すること。
- ・内部管理組織の設立に関する計画を作成すること。
- ・基本管理システムを構築すること。
- ・社内規則を策定すること。
- ・副管理者および財務総監の選任および解任について提言し、またその他の管理担当役員（取締役会が選任または解任しなければならない者を除く。）を選任または解任すること。
- ・取締役会または定款により付与されるその他の権限を行使すること。

中国会社法および必須条款に基づく取締役の欠格事由は、管理者およびその他の幹部役員についても適用される。

会社の定款は、会社の株主、取締役、監査役、管理者および他の業務執行役員に対して拘束力を有する。かかる者は、会社の定款に従って、権利の行使、仲裁の申立ておよび法的手続きの申立てを行う権限を有する。

取締役、監査役、管理者および役員の義務

取締役、監査役、管理者および役員は、中国会社法に基づき、関係法令および定款を遵守すること、その義務を誠実に履行すること、ならびに利益を保護することが要求される。特別規則および必須条款に基づき、取締役、監査役、管理者および役員は、会社に対して信認義務を負うとともに、その義務を誠実に履行し、会社の利益を保護しなければならない、また自身の利益のためにその地位を濫用してはならない。さらに取締役、監査役、管理者および役員は、機密保持義務を負い、適用される法律もしくは規則または株主による要求のない限り、特定の情報の開示が禁じられている。

取締役、監査役、管理者または役員がその義務を履行するにあたり何らかの法律、規則または会社の定款に違反し、その結果として会社が損失を蒙った場合、かかる者は当該損失につき、会社に対して個人的に責任を負う。

財務および会計

有限会社は、関係法令ならびに中国国务院財政部が定める規則に準拠する財務会計システムを構築しなければならない。

また、有限会社は、各会計年度末に財務書類を作成しなくてはならず、年次株主総会の少なくとも20日前までに、財務書類を株主による閲覧に供する。また、財務書類を公告の方法で公表しなければならない。

中国会社法により、会社は、株主への利益分配の前に税引後利益をもって以下の積立てを行わなければならない。

- ・税引後利益の10%を法定準備金に積み立てる（法定準備金の積立額が会社の登録資本の50%に達する場合には積立てを行う必要はない。）。
- ・株主総会において株主の承認を得ることを条件として、かつ必要な金額を法定準備金に積み立てた後に、税引後利益のうち任意の金額を任意準備金に積み立てることができる。

法定準備金が前年度の当行の損失を補填するに足らない場合、当年度の利益は、法定準備金の積立てがなされる前に、損失の補填に充当される。

準備金は、法定準備金、任意準備金および資本準備金により構成される。資本準備金は、会社の株式の額面超過金により構成され、関連政府財務当局により要求されるその他の金額は、資本準備金として取り扱われる。

準備金は、以下に定める目的のために充当される。

- ・ 損失を補填するため。
- ・ 業務を拡大するため。
- ・ 登録資本金に変換し、これに組み込むため。

ただし、資本準備金は、会社の損失を補償するために使用することができない。また、法定準備金が登録資本金に組み入れられる場合、組入れ後の法定準備金の残高は、組入れ前の登録資本金の25%を下回らないものとする。

会計監査人の任命および退職

特別規則に基づき、会社の年次財務書類の監査およびその他の財務報告書の検討を担当する者として、独立した中国の公認会計事務所を採用しなければならない。

会計監査人は、年次株主総会における任命時から翌年の年次株主総会の終了時までの期間について、任命される。

特別規則に基づき、会社が会計監査人を解任し、または任期を更新しない場合、会計監査人は、株主総会において、株主に対し建議を行うことができる。会計監査人が辞任する場合、かかる会計監査人は、会社が不適切な取引を行ったか否かを株主に対して示さなければならない。会計監査人の任命、解任または不再任は、株主により決定され、中国証券監督管理委員会に登録しなければならない。

利益分配

特別規則は、H株の株主に対して支払われる配当金およびその他の分配は、人民元により表示および計算され、かつ外貨により支払われる旨を規定する。必須条款に基づき、株主に対する外貨による配当金の支払いおよびその他の分配は、H株の株主のために会社が選任した受取代理人を介して行われる。

定款の修正

定款は、株主総会において株主の3分の2以上の賛成票を得た場合に限って修正することができる。定款の修正は、関係規制および行政機関より必要な承認を得た後に初めて有効となる。定款の修正が商業登記簿に記載された情報に影響を及ぼす場合には、会社は許可証の該当事項を変更するため、関係政府部局に申請を行わなければならない。

合併および分割

合併および分割は会社の株主の承認を受けなければならない。中国においては、吸収される会社の解散を伴う吸収合併による方法、または合併当事会社の解散を伴う新たな法人の設立による方法のいずれかにより、合併が行われる。株主が合併案を承認した場合、会社は合併契約に署名し、会社の貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。会社は、合併決議後10日以内に会社の債権者に対して合併の通知を行うとともに、合併決議後30日以内に、合併に関する新聞公告を行う。債権者は、特定の期間内に、会社に対し未払債務の履行または当該債務に係る保証の提供を求めることができる。分割の場合、会社は同様に、貸借対照表および資産目録を作成するとともに、会社の債権者に

対し通知を行う。分割前に、分割前の会社および債権者により債務の清算に関して書面により別段に規定されない限り、分割後の会社は、分割前の会社の負債について、連帯責任を負うものとする。

解散および清算

中国会社法および必須条款に基づき、以下のいずれかの事由が発生した場合、会社は解散および清算する。

- () 定款において定められた営業期間が満了した場合。
- () 解散事由として定款に記載された事由が生じた場合。
- () 株主総会において、株主が特別決議により解散に同意した場合。
- () 合併または分割により、会社の解散が必要となった場合。
- () 会社の営業許可が無効にされた場合、または会社が業務停止を命じられた、または法律により禁じられた場合、もしくは
- () 会社の事業運営に深刻な問題が生じ、会社の存続が株主の利益に重大な損失を与え、かつかかる問題が他の方法で解決できない場合に、全議決権の10%以上を表章する株主の申立てにより人民法院が解散を宣言したとき。

海外上場

会社の株式を海外で上場するには、会社は中国証券監督管理委員会の承認を得なければならない、会社の株式の海外上場は、特別規則に準拠しなければならない。

特別規則および必須条款に従い、会社の取締役会は、中国証券監督管理委員会が申請を承認した後15ヶ月以内に、H株および内資株を発行するための計画を実行しなければならない。

株券の紛失

株主は、内資株の記名式株券を盗難され、または紛失もしくは破損した場合、中国民事訴訟法の該当する規定に従い、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言を求めることができる。当該宣言がなされた場合、株主は、会社に対し代替株券の発行を求めることができる。

必須条款は、H株の株券の紛失について、別段の手続き（当行の定款に組み込まれており、その概要は「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」に記載される。）を規定している。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

取締役およびその他の業務執行役員

当行株式の割当および発行を行う権限

当行定款には、当行株式の割当および発行を行う権限を取締役に付与する条項はない。

当行資本の増資を行う場合、取締役会は、その計画を株主総会に提出して特別決議による承認を得なければならない。

当行または子会社の資産を処分する権限

取締役会は、株主総会に対して説明を行う義務を負う。

取締役会が固定資産を処分する際、処分を予定する固定資産の予想価格と、当該処分提案の直前4ヶ月間に処分した固定資産により得た価額の合計額が、株主総会において提出された直近の貸借対照表に示される固定資産価額の33%を超える場合、取締役会は株主総会の承認を得ずに当該固定資産を処分し、または処分に同意してはならない。

当行による固定資産処分の有効性は、前段落の違反による影響を受けない。

当行定款において、「固定資産の処分」は特定の資産に対する権利の移転に関する行為を含むが、担保として固定資産を提供する行為は含まない。

報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金

当行は、株主総会における株主の事前の承認を得て、各取締役または各監査役と、それぞれの報酬を定めた契約を書面により締結する。かかる報酬には、以下の各号が含まれる。

- ・ 当行の取締役、監査役または業務執行役員としての業務に対する報酬
- ・ 当行子会社の取締役、監査役または業務執行役員としての業務に対する報酬
- ・ 当行および当行子会社の事務管理に関するその他業務の提供に対する報酬
- ・ 職位の喪失に対する補償金または退職の対価もしくは退職に関する補償金としての支払金

上述の規定に従って締結された契約に基づく場合の他、取締役または監査役は、上記事項に関して自らに支払われるべき利益につき、当行に対していかなる訴訟も提起しない。

報酬に関する当行と当行の取締役または監査役との間の契約には、当行が買収された場合、当行の取締役または監査役が、株主総会における株主の事前の承認を得ることを条件として、その職位の喪失または退職に関する補償金その他の支払金を受領する権利を有する旨が規定される。本項における「買収」は、以下各号の意味を有する。

- ・ 何者かによる当行の全株主に対する買収申込
- ・ 何者かによる、当行定款に規定された意味における「支配株主」となることを目的とした買収申込（下記「詐欺行為または強迫に関する少数株主の権利」参照。）

該当する取締役または監査役が上記規定に従わない場合、同人が上記に基づき受領した一切の金額は、当該買収申込を受けて所有する株式を売却した株主に帰属する。かかる金額を当該株主に対して按分比例により分配する上で生じた費用は、該当する取締役または監査役が負担し、当該金額からは控除されない。

取締役、監査役、およびその他の役員に対する融資

当行は、当行およびその親会社ならびにそれらの関連会社の取締役、監査役、総裁またはその他の業務執行役員に対して直接的もしくは間接的に融資を行わず、また融資に関連した保証の供与も行わない。ただし、以下の場合を除く。

- ・ 当行による、当行の子会社に対する融資または融資の保証の供与
- ・ 株主総会において株主により承認された役務提供契約の条件にしたがって、当行のためまたは当行の取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が適正に業務執行を行うために生じたもしくは生じることとなる金額を補填するため、当行の取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員に対して行われた融資、または融資もしくはその他の資金提供に関連した保証の供与
- ・ 当行の通常の業務範囲が融資または保証の供与を含む場合に、当行が通常の業務において通常取引条件にて取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員もしくはそれぞれの関連当事者に対して融資を行うこと、または融資の提供に関連して保証を供与すること

当行が上記規定に違反して供与した融資が行われた場合、その条件にかかわらず融資の受領者は直ちに受領金額を返済しなければならない。

当行が上記規定に違反して供与した保証は、当行に対してその履行を強制することができない。ただし、以下の場合を除く。

- ・ 当行の取締役、監査役、管理者およびその他の業務執行役員に対して実行された融資に関して保証が供与された場合で、当該融資の貸付人が融資実行時にかかる事情を知らなかった場合、または
- ・ 当行が提供した担保が既に貸付人により善意の購入者に対して適法に処分されている場合

当行および子会社の株式取得に対する資金援助

当行定款の例外規定に従う場合を除き、当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、当行株式を取得しようとしまたは取得を予定している者に対して、いかなる種類の資金援助（以下に定義する。）も行わない。かかる当行株式の取得者には、当行株式を取得した結果、直接的もしくは間接的に何らかの債務負担（以下に定義する。）を課せられることになる者も含む。当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、かかる取得者に対して、当該取得者が負う債務を軽減または免除する目的での資金援助を一切行わない。

以下の行為は禁止行為とみなされない。

- ・ 当行の利益において誠実に行われ、その主たる目的が当行株式の取得にない場合、または当行の主たるプロジェクトにおいて付随的な一部となっている場合の当行による資金援助
- ・ 配当の方法による当行の資産の分配
- ・ 配当としての株式の分配
- ・ 当行定款に基づいた当行の登録資本金の減資、当行株式の買戻しまたは当行の株式資本構成の再編成
- ・ 事業の範囲内および通常の事業において当行が金銭を貸し付ける場合（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。
- ・ 従業員持株制度に拠出するため当行が資金を供与する場合（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。

上記規定に関して、

- ・ 「資金援助」とは以下の意味を含む（これらに限定されない。）。
 - 贈与
 - 保証（債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務負担または資産の提供を含む。）、補償（当行自身の債務不履行に起因する補償を除く。）または権利の解除もしくは放棄
 - 融資の供与または当行が先履行義務を負う契約の締結、かかる融資もしくは契約の当事者の変更、もしくはかかる融資または契約に基づく権利の更改または譲渡
 - その他、当行が支払不能に陥ったときもしくは純資産を有さないとき、または当行の純資産が著しく減少する結果となるときに当行によって付与される資金援助
- ・ 「債務負担」には、契約または取決めの締結（それらが執行可能か否か、およびそれらが債務者の自己勘定または他者との共同の計算で負担されるものであるかを問わない。）もしくはその他の方法により債務者の財務状態に変動を生じさせる債務負担を含む。

当行および子会社との契約における利害関係の開示

当行の取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が、当行の契約、取引または取決め、もしくは締結が予定されている契約、取引または取決め（ただし、当該取締役等自身に関する当行との役務提供契約を除く。）につき、何らかの方法で、直接的もしくは間接的に重大な利害関係を有する場合、かかる締結済みもしくは締結予定の契約、取引または取決めが通常の場合であれば取締役会の承認が必要であるか否かにかかわらず、当該利害関係の性質および程度を可及的速やかに取締役会に開示しなければならない。

利害関係を有する取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が、当該利害関係を当行定款に従い取締役会に対して開示しており、かつ当該契約、取引または取決めが、利害関係を有する取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が定足数に算入されず、かつ議決権を行使することができない形での取締役会において承認を受けた場合を除き、取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が重大な利害関係を有するかかる契約、取引または取決めは取り消すことができる。ただし、利害関係を有する取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員の義務違反に気付かずに行爲した善意の当事者に対してはこの限りではない。

かかる規定との関係では、当行の取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員は、それぞれの関連当事者が利害関係を有する契約、取引または取り決めにおいて利害関係を持つものとみなされる。

当該契約、取引または取決めの締結が当行の取締役会により最初に検討される日よりも前に、当行の取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が書面により、通知に明示された理由によって、当行が締結する予定の契約、取引または取決めについて利害関係を持つ旨記載した通知を取締役会へ付与する場合、かかる通知はその通知が明らかにする範囲内において、同人がそれにより本項に定める利害関係の開示を行ったものとみなされる。

報酬

取締役の報酬については、株主総会において株主による承認を受けなければならない。上記「報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金」を参照。

任命、解任および退任

取締役会の会長およびその他の取締役の任期は３年とする。取締役の任期が満了し再選された場合には、取締役は連続した任期を務めることができる。

取締役は株主総会において株主によって選任および解任される。通常、取締役の指名、選任および任命は以下の手順に従い行われる。

- ・ 当行定款において他の規定のない限り、当行定款に規定される取締役の最大員数に従い、通常、取締役会により取締役候補者が指名される。
- ・ 取締役候補者は、取締役会の承認を受けた後、書面に記載され、その選考が株主総会において行われる。取締役会は、経歴等、取締役候補者に関する基本的な情報を株主に提供する。
- ・ 株主総会は各候補者につき選任投票を行う。

当行の発行済み株式の３％以上を保有する株主は、株主総会において取締役に選任されるべき候補者を指名することができる。監査役会は、独立非業務執行取締役の候補者を指名することができる。他の者と共同で、または単独で、当行の発行済み株式の１％以上を保有している株主は、独立取締役の候補者を推薦する権利を有する。推薦される候補者数は、当行定款の規定に従うものとし、欠員数を上回ってはならない。

取締役会は、9名から17名の取締役により構成され、その3分の2以上は非業務執行取締役とし、かつ独立非業務執行取締役の数は、関連する政府当局の要件に従うものとする。取締役会は、会長を1名および副会長を1名置く。会長および副会長は、取締役全員の過半数により選任または解任される。取締役は、当行の株式を保有していなくてもよい。

以下の各号の状況に該当する者は、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の執行役員を務めることができない。

- ・ 行為能力のない者または行為能力が制限されている者
- ・ 汚職、贈収賄、財産権の侵害、財産の横領もしくは社会経済的秩序を乱し、かかる行為により処罰が下された者、または政治的権利が剥奪された者
- ・ 経営の失敗により破産し清算された会社の取締役、工場長または管理者を務め、かつかかる会社もしくは企業の破産に個人的に責任のあった者
- ・ 法律違反により営業許可の取消を受けた会社もしくは企業の法定代表者を務め、かつかかる違反に対して個人的に責任のあった者
- ・ 信託義務の履行を怠ったことにより、他の商業銀行または金融機関において解職された者
- ・ 相当程度の額、延滞債務を有する者
- ・ 刑法違反により司法当局の犯罪捜査下にあり、かつ当該捜査が終了していない者
- ・ 法律および行政規制により、企業の指導者として行為できない者
- ・ 自然人以外の者
- ・ 関連管轄当局により関連証券規則の規定に違反したとの裁定を受けた者で、かかる裁定が詐欺行為または不誠実行為を含んでいる者

取締役、監査役、総裁または業務執行役員が善意の第三者に対して当行に代わってなす行為の有効性は、その任期もしくは選任における規則違反または資格の欠如により影響を受けることはない。

借入権限

中国の法令を遵守する限りにおいて、当行は資金の借入れを行う権限を有する。かかる権限には、社債の発行、当行の事業および資産の一部または全体の担保設定、および中国の法律および行政法規により認められたその他の権利が含まれているが、これらに限定されない。当行定款には、(a) 当行による社債の発行を提案する権限を取締役に付与する条項および(b) 社債の発行につき特別決議による株主総会での株主の承認を要する旨を定める条項以外に、取締役が借入権限を行使する方法についての明確な条項がなく、またかかる権限を変更できる方法について明確な条項がない。

定款変更

当行定款は、株主総会における株主の特別決議により変更することができ、中国政府の関連当局による承認に服する。

既存株式または種類株式の権利の変更

株主および種類株主の権利としていずれかの種類株主に対して付与された権利は、株主総会における株主の特別決議および当行定款に従い別途開催される種類株主総会における当該種類の株主による承認がない限り、変更または廃止できない。

以下の各号の状況に該当する場合、種類株主の権利は変更または廃止されたとみなされる。

- ・ 当該種類株式の増減または当該種類の株式が享受するのと同等またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利を伴う種類株式の増減

- ・ 当該種類株式の全部もしくは一部のその他の種類株式への交換の実施、または別の種類株式の全部もしくは一部の当該種類株式への転換もしくは転換権の付与
- ・ 当該種類株式に付される未払配当金または累積配当金に対する権利の解除または縮小
- ・ 当該種類株式に付される配当優先権または残余財産分配優先権の縮小または解除
- ・ 当該種類株式に付される転換権、オプション、議決権、譲渡権または引受権もしくは当行証券の取得権の拡大、解除または縮小
- ・ 当該種類株式に付される、特定の通貨により当行から支払金を受領する権利の消滅または縮小
- ・ 当該種類株式が享受するのと同等またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利が付される新しい種類の株式の創出
- ・ 当該種類株式の譲渡もしくは所有に対する制限またはかかる制限の強化
- ・ 当該種類もしくは別種類の当行株式を引き受けまたは当該種類もしくは別種類の当行株式に転換する権利の発行
- ・ 別の種類株式の権利または特別な権利の拡張
- ・ 当行の組織再編のうち、異なる種類の株主に比率に相応しない責任を負担させる状況を作り出すもの
- ・ 当行の定款に含まれる「種類株主総会の投票に関する特別手続」に関する規定の変更または廃止

利害関係を有する株主（以下に定義する。）は、種類株主総会における議決権を有さない。

ある種類の株主による決議は、当該株主総会において出席し、かつ種類株主総会において議決権を有する種類株主の議決権総数の3分の2を超える賛成をもって可決される。

種類株主総会の招集通知は、当該種類の株主名簿に登録されているすべての株主に対して、当該種類株主総会における議事、ならびに会日及び会場を通知するため、種類株主総会の会日の45日前までに書面により付与される。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する株主に対してのみ送付すれば足りる。

種類株主総会は、株主総会の方法と可能な限り同じ方法により運営される。当行定款上の株主総会の運営方法に関する規定は、種類株主総会についても適用される。

海外で未上場の内資株およびH株の所有者は、異なる種類株の株主とみなされる。

以下の各号のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特別手続きは適用されない。

- ・ 総会において特別決議による株主の承認を受け、当行が、12ヶ月毎の間隔で個別または同時に発行済内資株および海外上場株式それぞれの20%以下に相当する量を発行する場合
- ・ 内資株および海外上場株の発行計画が、中国国务院の証券当局による認可を受けた日から15ヶ月以内に完了する場合

当行定款における種類株主の権利に関する規定上、「利害関係を有する株主」とは以下の各号の株主をいう。

- ・ 当行定款に基づく、当行の全株主を対象とする按分比例による一斉買戻しまたは証券取引所における公開取引による当行株式の買戻しの状況においては、当行定款上の意味の範囲内での「支配株主」を指す。
- ・ 当行定款に基づく相対取引による当行株式の買戻しの場合は、当該契約に係る株式の保有者を指す。

- ・ 当行の組織再編の場合は、再編案に基づき同種類の株主に課せられた義務よりも軽い義務を負う株主、または同再編案において同種類の他の株主の一般的利害関係とは異なる利害関係を有する株主を指す。

決議 - 過半数を要する

株主総会における決議は、普通決議と特別決議とに区分される。

普通決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表章される議決権の過半数の賛成票により可決される。

特別決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表章される議決権の3分の2以上の賛成票により可決される。

議決権（一般的な議決権、投票による採決および投票による採決を要求する権利）

当行の普通株主は、株主総会に出席する権利、または株主総会に出席する代理人を任命する権利を有し、かつ当該株主総会で議決権を行使する権利を有する。株主（代理人を含む。）は株主総会において議決権を行使する場合、保有する議決権付株式の数に応じて議決権を行使することができ、各株式には1つの議決権が表章される。ただし、当行が保有する当行の株式には議決権は付与されておらず、かかる株式は株主総会に出席した議決権付き株式の総数には含まれない。

記名投票（Name poll）が、株主総会において採用される。

総会での投票による採決においては、2議決権以上有する株主（代理人を含む。）は、すべての票を統一的に行使する必要はない。

年次株主総会の要求

当行取締役会は、前会計年度終了後6ヶ月以内に年次株主総会を招集する。

会計および監査

当行は、適用される法律、行政法規、中国国務院の金融業規制部門によって策定された中国の会計基準および中国国務院の銀行業規制部門によって規定された関連規則に従い、財務会計システムおよび内部監査システムを確立する。

当行は、監査委員会を設置しており、それは、取締役会に対して報告を行うとともに責任を負う。監査委員会は、取締役会が適宜決定した責任および権限を有し、その権限の範囲で行動する。

監査委員会は、取締役会により当行の取締役の中から任命され、5名以上の委員から構成される。

取締役会は、法律、行政法規および所轄の地方政府当局および中央政府当局が公布するその他の規制当局文書により、当行に作成が義務付けられている財務報告書を、各年の年次株主総会において株主に提出する。

当行の財務報告書は、年次株主総会の開催日の20日前に、当行において株主の縦覧に供される。いずれの株主も、財務報告書の写しを入手する権利を有する。

当行の財務書類は、当行株式が上場されている取引所の属する地域の証券規制当局が求める会計基準ならびに法律、法規および規則に従って作成される。二種類の会計基準に従って作成された財務書類間に重大な相違がある場合は、かかる相違についてそれらの財務書類の注記に記載する。当行が税引後利益を分配する際には、かかる二つの財務書類に記載されたうち低い方の税引後利益が適用される。

当行が公表もしくは開示する中間決算または中間財務情報の作成および提示もまた、当行株式の上場地の証券規制当局が求める会計基準ならびに法律、法規および規則に従って作成されなければならない。

当行のA株が国内の証券取引所に上場された日より、当行は、CSRCおよび当行の株式が上場されている証券取引所に、各会計年度終了後4ヶ月以内に年次財務諸表を提出し、各会計年度の上半期(6ヶ月間)終了後2ヶ月以内に半期財務諸表を提出し、各会計年度の第1四半期終了後および第3四半期終了後それぞれ1ヶ月以内に四半期財務諸表を提出し、当行の株式が上場されている場所の関連する規則に従い、開示を行う。

株主総会の招集通知および総会における議題

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会とに分類される。定款に他の規定がない限り、株主総会は、通常、取締役会により招集される。

以下の状況が発生した場合、取締役会は2ヶ月以内に臨時株主総会を招集する。

- ・ 取締役の人数が中国会社法に規定された人数を下回ったかまたは当行定款に規定された人数の3分の2を下回った場合
- ・ 当行の未補填損失額が当行資本金総額の3分の1に達した場合
- ・ 当行の発行済議決権付株式の10%以上を保有する株主が書面にて臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・ 取締役が必要と判断した場合または監査役会が要求した場合
- ・ 過半数の独立非業務執行取締役が臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・ 中国国务院の銀行業監督管理機構により規定されるその他の場合
- ・ 当行株式が上場される地域の法律、規則、規制当局の通達が要求する場合、および当行定款に規定されるその他の状況

当行が株主総会を招集するときは、当該総会の議事ならびに会日および会場を通知するため、会日の45日前までに、書面による招集通知を株主名簿に記載された株主全員に対して付与する。総会に出席する意思を有する株主は、会日の20日前までに、書面により当行に総会出席の旨を回答する。

個別または合同で当行の株式の3%以上を保有する株主は、取締役会に対し、株主総会の開催日の20日前に、書面による中間提案を提示することができる。取締役会は、かかる中間提案を株主総会の議事に含み、かかる提案が受領後に検討され、適格であると判断された場合、時宜を得た方法によりその他の株主に通知する。

臨時株主総会では、臨時株主総会の招集通知に記載されていない事項につき決議を行わない。

株主総会通知を出した後は株主総会を延期又は中止してはならず、総会通知に記載されている議案は適切な理由なく取り消してはならない。延期又は中止する場合には、招集者は本来予定されていた日の少なくとも2週間前には、理由を説明の上その旨を発表する。

当行は、株主総会会日の20日前までに株主より受領した書面による回答に基づき、当該総会に出席する意思を有する株主により表章される議決権付株式数を算定する。総会に出席する意思を有する株主により表章される議決権付株式数が、当行の議決権付株式総数の過半数に達する場合、当行は総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は、会日の5日前までに、公告により株主に対して当該総会の議事、会場および会日につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に総会を開催できる。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たしていなければならない。

- ・ 書面によること。

- ・ 総会の開催地、期日および時間を明記しなければならない。
- ・ 総会の議題が明記されており、かつ全ての考慮事項が十分に開示されており、さらに過去に可決された株主総会決議の変更の必要がある事項については、当該変更内容だけでなく当該元の決議の関係部分を開示しなければならない。
- ・ 提示された議案について、株主が十分な情報に基づき決定を下せるよう、必要な情報提供および説明を行うこと。上記に加えて、当行による他社との合併、株式の買戻し、株式資本の再編またはその他の方法による当行の組織再編に関して当該総会が開催される場合は、提案する取引の条件の詳細を、契約案（もしあれば）の写しとともに提出しなければならない、かつ当該議案の理由および効果を詳細に説明しなければならない。
- ・ 議題に関して取締役、監査役、総裁またはその他の業務執行役員が有する重要な利害関係の性質および範囲（もしあれば）、ならびに、当該議題が株主としての取締役、監査役、総裁、他の業務執行役員に及ぼす影響が同種類の株主の利害関係に及ぼす影響と異なる場合は、その影響の性質および範囲（もしあれば）について開示すること。
- ・ 総会において提出される特別決議案の全文を記載すること。
- ・ 総会に出席し議決権を行使することのできる株主は、自身に代わり総会に出席し議決権を行使する1名以上の代理人を指名する権利を有し、かつ代理人は株主である必要がないことを明示すること。
- ・ 当該総会に関する議決権行使委任状の提出時期および提出先を明示すること。
- ・ 総会に出席することのできる株主を確定する基準日を明示すること。
- ・ 総会についての連絡先担当者の氏名および電話番号を記載すること、および
- ・ 株主がインターネットまたはその他の手段を通じて株主総会に出席する場合、当行は、株主総会の通知に、インターネットまたはその他の手段による投票の時間および手続を明確に記載すること。

株主総会の招集通知は、手交または株主名簿に記載されている住所宛の料金支払済郵便により株主（総会において議決権を行使する権利を有するか否かを問わない。）に交付される。国内上場株式の保有者については、公告を掲載することにより総会の招集通知を行うことができる。

公告は、会日の45日前から50日前までの間に、中国国务院の証券当局により指定された1紙以上の新聞に記載する。かかる公告の記載後、国内上場株式の保有者は、該当する株主総会の通知を受領したものとみなされる。総会の招集通知を受領する権利を有する株主に対し招集通知の付与が事故により送達されなかったこと、または当該株主が通知を受領していないことにより、総会手続が無効となることはない。

次の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- ・ 当行の経営方針および投資計画
- ・ 取締役会および監査役会の業務報告
- ・ 取締役会により作成された利益処分案および損失処理案
- ・ 取締役会および監査役会の構成員の任命・解任、報酬、その支払方法および職業責任保険に関する事項
- ・ 当行の年次予算、最終決算および年次報告書
- ・ 重大な買収に関する事項（特別決議により、株主総会の承認を必要とするものを除く）
- ・ 当行の重大な株式投資、債券投資、資産の取得および処分、資産の償却、資産の担保設定ならびにその他の非商業銀行業務に関する保証についての事項

- ・ 会計監査人の任命、解任および再任
- ・ 法律、規則、規制当局の通達、当行の株式が上場されている地域を管轄する証券管理監督機構の関連要件もしくは当行定款にしたがって特別決議により承認されるべき事項以外の事項

次の各号の事項は、株主総会において特別決議により承認される。

- ・ 株式資本の増資または減資ならびにあらゆる種類の株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行
- ・ 当行株式の買戻し
- ・ 劣後債の発行
- ・ 当行社債の発行
- ・ 転換社債の発行
- ・ 当行の分割、合併、解散および清算
- ・ 当行定款ならびに株主総会、取締役会および監査役会の会議手続に関する行内規程の変更
- ・ 重要な資産の取得および処分、ならびに当行の最新の監査済み総資産価額の30%を超える価値に関して、当行が1年以内に担保を提供すること
- ・ 株式報奨制度(stock incentive schemes)
- ・ 利益分配方針への調整
- ・ 取締役、監査役、総裁及び幹部役員以外の者が行う契約の締結で、かかる者が銀行の全事業又は重要な事業についての責任を負う場合。ただし、銀行が危機に陥っているなど特別な場合を除く。
- ・ その他、総会において検討され、普通決議により決定される事項のうち、その性質上当行に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により採択されるべき事項

株式譲渡

全ての払込済のH株は、当行の定款に従って自由に譲渡可能である。香港証券取引所に上場しているH株については、定款に規定されている要件が満たされない限り、取締役会は譲渡文書の受諾を拒否することができ、かつかかる拒否について理由の説明を行う必要はない。

株主名簿のいかなる部分に対する修正または改正も、かかる株主名簿が保持されている場所の法律に従って行われる。

当行自己株式買戻しに関する当行の権能

当行は当行定款に定める手続に従って得られた承認および政府の関係当局の承認に従って、以下の状況において発行済株式の買戻しを行うことができる（ただし、買戻しが法律、行政法規および上場規則を遵守していることを条件とする。）。

- ・ 当行資本の減少のための株式消却
- ・ 当行株式を所有する他社との合併
- ・ 従業員に対する報奨としての株式の付与
- ・ 株主総会において当行の合併または分割に関する決議に反対している株主が、当行に対してその株式を買い取るよう要求する場合
- ・ その他法律および行政法規により認められた状況

上記の項目の最初の3つによる当行の株式の買戻しは、株主総会により決議される。上記の規定に従って当行が株式を買戻した後、上記の第1の項目に定める状況における購入後10日以内に株式を消却することができ、上記の第2または第4の項目に定める状況の場合、6ヶ月以内に株式を譲渡または消却することができる。消却された株式の総額面価額は、当行の登録資本金から控除される。当行の株式の消却は、国务院の銀行業規制部門の承認を必要とし、関連する登録機関に登録資本金の変動を登録しなければならない。

上記の第3の項目に従って当行が買い戻す当行株式は、当行の発行済み株式の合計の5%を超えてはならず、買戻しは当行の税引き後利益を用いて行われ、このようにして買い戻された株式は1年以内に従業員に譲渡されるものとする。

当行は政府関係当局の承認を受けて以下の方法のいずれかにより株式を買い戻すことができる。

- ・ 株主全員に対するその持分に応じた株式の買戻しの申出
- ・ 証券取引所における公開取引による株式の買戻し
- ・ 証券取引所外での相対取引による株式の買戻し
- ・ 法律および行政法規において規定されているまたは規制当局により承認されている他の方法

当行が相対取引によって自己株式を買い戻す場合、当行の定款に従って、事前に株主総会の承認を得なければならない。当行は、上記と同様に得られた株主の事前承認により、締結済みの買戻しに関する契約について解除し、変更しまたは放棄することができる。

当行子会社が当行株式を所有する権限

当行定款に、当行子会社による当行株式の保有を制限する条項はない。

配当およびその他の利益分配方法

当行は、現金、株式または現金および株式の組み合わせにより配当を分配する。

当行による利益分配は、株主投資に対して合理的な利益をもたらすよう考慮する。当行の利益分配方針は、継続性および安定性を維持しつつ、当行の長期的利益および当行の株主全体の利益の獲得ならびに当行の持続的発展の達成が目標である。当行は、現金による配当を優先する。状況が許せば、中間配当を行うことができる。

特別な場合を除き、当行が利益を達成し、かつ未分配のプラスの累積利益が存在する年においては、現金配当を行うものとする。当行が1年間に分配する利益は、その年のグループの純利益のうち当行の株主に帰属すべき利益の10%を下回らないものとする。上記にいう特別な場合には、以下の場合が含まれる。(i)当行の一般規定または自己資本比率が、中国銀行業監督管理委員会等の規制当局の要件を満たさない場合、(ii)中国銀行業監督管理委員会等の規制当局が、当行の利益分配を制限する規制措置を取った場合、(iii)関連する法、法規、規則または当行が上場している地域の規制機関が、配当の分配は不適切であるとした場合。

規制方針に重大な変更のあった場合、外部的な事業環境の変化により当行の事業運営に重大な影響のあった場合または当行の事業運営の状況に重大な変化のあった場合には、当行は利益分配方針の調整を行うことができる。利益分配方針の調整にあたっては、取締役会が臨時取締役会会議を開催して調整についての議論と調整理由の検討を行い、書面による報告書を作成する。独立取締役が自らの意見を述べ、議案は株主総会の特別決議により承認されるものとする。株主が利益分配方針の調整についての議論や承認を行うに際し、当行はオンラインによる投票も認めている。

当行が内資株の所有者への支払を宣言した配当金またはその他の支払は、人民元で宣言および計算され、また人民元で支払われる。外資株の所有者に支払われる配当は、人民元で宣言および計算され、当該外資株が上場されている地域における現地通貨で支払われる。

当行は、H株の保有者の代理として受取代理人を任命し、かかる受取代理人は当該保有者の代理として、宣言された配当金および当行からH株に関して支払われるその他すべての金員を受領する。H株の保有者の代理として任命された受取代理人は、「受託者条例」に基づく信託会社として登録された会社とする（香港法第29章）。

H株の保有者が長期にわたり配当を請求しなかった場合、当行は、かかる未請求の配当を回収することができる。かかる権利の行使は中国の法律、法規および規則ならびに当行の株式上場地の証券規制当局の関連規則に基づく規制の対象となり、またかかる権利が発生した場合であっても、中国法および規則に基づく適用可能な期間の満期後までかかる権利を行使することはできない。

代理人

当行の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり出席しかつ議決権を行使する代理人として1名以上の者（株主であると否とを問わない。）を指名する権利を有し、かつ前記のように指名された代理人は、以下の各号の権利を有する。

- ・ 発言権。
- ・ 議決権を行使する権利。

代理人を指名する議決権委任状は、委任者もしくは書面により正式に権限を付与された委任者の代理人の署名を付した書面により、または委任者が法人である場合、社印を押捺するか取締役もしくは適法に授權された代理人が署名を行う。代理人を指名する議決権委任状、およびかかる議決権委任状が別途の委任状により委任者から授權を受けた者その他の受任者により署名されていた場合には、かかる別途の委任状またはその他の授權を証する書面の公証人による認証謄本を、代理人が委任を受けた総会の開催時刻の24時間以上前に、または採決の予定時刻の24時間前に、当行の現住所、または当該目的のために総会の招集通知に指定されたその他の場所に届け出なければならない。

指名者が法人である場合、当該法人の法定代表人、または当該法人の取締役会もしくはその他の経営機関によりその代理人として行為する権限を付与された者は、指名者の代理人として当行の株主総会に出席することができる。

当行の株主総会に出席し採決する代理人を指名するために取締役会が当該株主に対し発行する委任状の書式は、当該株主が自身の意思にもとづき、代理人に対し株主総会での各議題に対する投票の賛否または棄権の指示ができる記入用紙とする。かかる委任状用紙には、株主からの指示がなければ、代理人が適当であると思料するとおりに賛否の意思を表示できる旨を記載する。

議決権委任状の条件に従い付与された議決権は、(i)委任者の死亡もしくは行為能力の喪失、(ii)議決権委任状もしくは署名に関する委任状を作成した際の代理権の取消し、または(iii)議決権委任状の付与の対象であった株式の譲渡にかかわらず、有効である。ただし、かかる代理権が行使される総会の開始前に上記の死亡、行為能力喪失、取消しまたは譲渡についての書面による通知を、当行がその現住所において受領していない場合に限る。

株式払込請求および失権手続

当行定款に、株式払込請求および失権手続に係る条項はない。

株主の権利（株主名簿閲覧の権利を含む）

当行の普通株主は、以下の権利を享受する。

- ・ 所有株式数に応じて配当その他利益分配を受領する権利
- ・ 株主総会に出席する権利または株主総会に出席し、投票する代理人を指名して、議決権を行使する権利
- ・ 当行の事業運営に関する管理監督の権利、および提案またはそれに関する質問を提起する権利
- ・ 法律、規則、規制当局の通達、当行が上場されている地域の規制当局に従った関連要件、ならびに当行定款の条項に従い株式を譲渡、贈与、質入れ、またはその他の方法で処分する権利
- ・ 以下の権利を含み、当行定款の条項に従い関連情報を入手する権利
 - 費用を支払うことによって、当行定款の写しを取得する権利
 - 合理的な範囲の手数料を支払うことによって、以下の書類を閲覧し複写する権利
 - (a) 株主名簿の全部
 - (b) 当行の株式資本状況
 - (c) 当行の発行する社債の控え張
 - (d) 前会計年度末以降当行が買戻した自己株式の種類ごとの額面総額、数、最高支払価格および最低支払価格、ならびにかかる目的のために当行が負担した総額を示す書類
 - (e) 株主総会議事録、取締役会および監査役会の決議
 - (f) 当行の取締役会および監査役会による監査済財務諸表および監査報告書
 - (g) 国家工商行政管理機構またはその他関連当局にすでに提出された最新の年間収益表の写し

当行は上記の各文書を、公衆および株主に無償での閲覧および合理的な範囲の手数料を徴収して写しを交付するために、当行の所在地および香港における現住所に備え置く。

- ・ 当行の解散または清算される場合、所有する株式数に応じて当行の残余財産の分配に参加する権利
- ・ 法律、規則、規制当局の通達、当行が上場されている地域の規制当局に従った関連する要件、ならびに当行定款により付与されたその他の権利

株主総会および別個の種類株主総会の定足数

当行は、総会への出席資格を有したその意思のある株主からの回答書にかかる総会の20日前に受領し、かつ当該株主の所有する議決権が当行の議決権付株式総数の過半数となった場合、株主総会または種類株主総会を開催することができる。また上記以外の場合は、総会の会日の5日前までに株主に対して総会の議題、会場および会日を通知する公告を行うことによって、当行は場合によって総会または種類株主総会を開催することができる。

詐欺行為または強迫に関する少数株主の権利

支配株主は、法律、行政法規、または当行株式が上場している地域の規制当局の要件により課される義務に加え、当行の他の株主の全部または一部の利益を侵害する方法で下記の事柄に関する議決権を行使してはならない。

- ・ 取締役または監査役を、当行の最善の利益の下に誠実に行為しなければならないという義務から免除すること。
- ・ 行為の形式を問わず（当行にとって利益となる機会を含むがこれに限らない。）、取締役または監査役が、本人の利益のためまたは他者の利益のために、当行資産を奪取することを承認すること。

- ・ 取締役または監査役が、本人の利益のためまたは他者の利益のために、他の株主の個々の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれに限らない（ただし、当行定款に従って株主総会において承認のために提出された当行の組織再編案に基づく場合を除く）。

上記規定の適用において、「支配株主」とは以下の条件のいずれかを満たす者を意味する。

- ・ 単独または他者と共同で、取締役の過半数を選任する権利を有する者
- ・ 単独または他者と共同で、当行の議決権の30%以上を行使する権能またはかかる行使を支配する権能を有する者
- ・ 単独または他者と共同で、当行の発行済株式の30%以上を所有する者
- ・ 単独または他者と共同で、その他の方法で当行を事実上支配する者

清算手続

当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し、清算される。

- ・ 株主総会において解散決議が可決された場合
- ・ 当行の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- ・ 当行が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合
- ・ 当行が、法律または行政法規違反により閉鎖を命じられた場合

当行の解散は、国务院の銀行業規制部門により、承認されなくてはならない。

取締役会が支払不能の宣言以外の理由により当行の清算を提案する場合、当該提案を審議するために招集される株主総会の通知に、当行の業務を精査した結果、取締役会は当行が清算開始から12ヶ月以内にその負債を全額弁済できると判断している旨の記述を記載する。

当行の清算決議が株主総会により採択されたときに、当行の取締役会のすべての職務および権限は直ちに停止する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、清算委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況について報告し、かつ、清算終了に際し株主総会に対し最終報告を提出しなければならない。

当行および当行株主にとって重要なその他の条項

総則

株主総会において採択された当行定款の改正は、国务院の銀行業規制部門の承認を得た日から効力が生じる。当行定款が効力を生じた日より、当行定款は当行の組織および活動、ならびに当行と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する文書となる。

当行はその業務上・開発上の必要性に基づき、かつ当行定款の関連する規定に従い、株式資本の増加を承認することができる。

当行は以下の方法により増資することができる。

- ・ 不特定の投資家に対する新株式の募集
- ・ 特定の投資家に対する新株の募集
- ・ 既存株主に対する新株式の割当発行

- ・ 既存株主に対する株式配当
- ・ 資本準備金の資本への繰入による増資
- ・ 法律および行政法規により認められたその他の方法

当行の新株式発行による増資は、当行定款の条項に従い承認された後、関連ある法律および行政法規に規定される手続に従って行われる。

当行の普通株式の株主は、以下の各号を含む義務を負う。

- ・ 当行定款および株主総会において承認された決議を遵守すること。
- ・ 引受株式数および引受けの方法に応じて払込金額を支払うこと。
- ・ 法律および規則により許可されている状況以外での株式の払戻をしないこと。
- ・ 当行の自己資本比率が法定基準に満たない場合に、当行取締役会が提案した自己資本比率増加の方針を支持すること。
- ・ 当行又は他の株主の利益を害する目的で、株主の権利を濫用すること。株主の権利を濫用することで当行又は他の株主に損害を与えた株主は、法に従い賠償責任を負うものとする。
- ・ 当行の債権者の利益を害する目的で、当行の法人としての独立的な地位や株主の有限責任を濫用しないこと。当行の法人としての独立的な地位や株主の有限責任を濫用することで、負債の支払義務を免れ、当行の債権者の利益を著しく害した株主は、当行のかかる負債について連帯責任を負うものとする。
- ・ 法律、行政法規および当行定款により課されるその他の義務。

株主は当行の株式引受時に当該株式の引受人が合意した場合を除いて、株式資本にさらに拠出する義務は負わない。

監査役会

当行は監査役会を有する。取締役および幹部役員は監査役を兼任してはならない。監査役会は、7名から9名の監査役から構成される。監査役会の構成員のうち、1名が議長を務める。各監査役の任期は3年とし、再選および再任により更新することができる。監査役会の議長の選任または解任は、投票で監査役会構成員の2分の1以上により決定され、任期の満了に際して再任されることができる。監査役会の決議は、監査役会構成委員の2分の1以上により通過する。

監査役会は、株主の代表、当行従業員の代表、および社外監査役により構成される。株主代表監査役および社外監査役は、株主総会において選出および解任され、従業員代表監査役は、当行の幹部および職員を従業員代表機構により、民主的に選出および解任される。

監査役会は、株主総会に対して責任を有し、法律に従って以下の各号の権限を行使する。

- ・ 取締役会、幹部役員およびその構成員の職務の履行を監督する。
- ・ 当行の利益に反して行為する取締役および幹部役員に対して、かかる行為を是正するよう要求する。
- ・ 必要に応じて、辞職する役員および業務執行役員に対する監査を行う。
- ・ 当行の財務活動を調査・監督する。
- ・ 取締役会が株主総会に提出する財務報告、営業報告、および利益の分配計画等の財務資料を精査し、疑念があれば、当行の名義で、当行の公認会計士および監査人に、再調査を委託する。
- ・ 業務上の意思決定、リスク管理、および内部統制の監査、ならびに内部監査に対しての指導提供。
- ・ 取締役会の決議事項に対して質疑又は提案を行う。
- ・ 取締役および幹部役員に対して、質疑を行う。

- ・ 臨時株主総会の招集を提案し、会社法に従い、取締役会が株主総会を招集し、議長を務めることができない場合に株主総会を招集し、議長を務める。
- ・ 株主総会に対して提案を行う。
- ・ 当行を代表して取締役および幹部役員と交渉し、または取締役および幹部役員に対して訴訟を提起する。
- ・ 監査役会の議事手続に関する規程の改正案を制定し、また関連する監査役会の手順、規則、および実施規程を策定する。
- ・ 従業員代表監査役ではない監査役（外部監査役を含む）および独立非業務執行役員候補を任命する。
- ・ 取締役および幹部役員の職務の履行を監督し、法律、規則、当行定款または株主総会の決議に違反する取締役および幹部役員の解任を提案する。
- ・ 法律、規則、規制当局の通達、関係する規制当局の関連する要件および当行定款に規定される、監査役会が行使すべき権限その他の権限を行使する。

監査役会の構成員は、取締役会会議に出席し、かかる会議において決議される事柄について質疑または提案を行わなければならない。監査役会が必要と認めた場合には、監査役会は、議決権なき参加者として監査役を派遣して、取締役会の特別委員会または総裁の執務室での会議に出席させることが出来る。

総裁

総裁は、取締役会に対して責任を有し、以下の各号の権限を行使する。

- ・ 当行の日常業務および経営の責任者となり、取締役会の決議案を実施する。
- ・ 当行の年間事業計画および投資案を取締役に提出し、取締役会の承認を得た後、それを実施する。
- ・ 当行の内部組織構造の設立案を起草する。
- ・ 当行の基本的な運営システムを起草する。
- ・ 当行の具体的な管理システムを策定する。
- ・ 当行の副総裁および業務執行役員（ただし取締役会秘書役および主席会計士を除く）の任命または解任を取締役に提案する。
- ・ 取締役会による任命または解任が要求される者以外の当行内の部署・支店の経営幹部の任命または解任を行う。
- ・ 業務執行役員（ただし取締役会秘書役および主席会計士を除く）、各内部事業部門ならびに事業活動に従事する全支店の業務執行役員に権限を付与する。
- ・ 総裁による問責制度を設置し、すべての事業および職能別部門の管理者ならびに全支店の支店長に対して審査を行う。
- ・ 臨時取締役会会議の招集を提案する。
- ・ 取り付け騒ぎ等重大な突発的事件の発生に際して、緊急措置を取り、国务院の銀行業規制部門等を含む関連する政府当局ならびに取締役会および監査役会に直ちに報告する。
- ・ 上記各号のほか法律、法規、規制当局の通達、および当行定款により付与された権限ならびに株主総会および取締役会議において総裁が行使できる旨決議された権限を行使する。

総裁は、取締役会会議に出席しなくてはならない。しかしながら、総裁は取締役を兼任していない限り、同会合において議決権を有さない。

総裁は、その職務の遂行および権限の行使において、法律、法規、規則、当行の株式が上場されている地域の規制当局の要求、ならびに当行定款に従って誠実にかつ真摯に職務を行わなくてはならない。

取締役会

取締役会は、株主総会に対して責任を負い、以下の各号の権限を行使する。

- ・ 株主総会を招集する責任を負い、株主総会において自らの業務について報告する。
- ・ 株主総会において可決された決議を執行する。
- ・ 当行の開発戦略を決定し、かかる開発戦略の実施を監視する。
- ・ 当行の事業計画、投資計画およびリスク・キャピタル分配計画を決定する。
- ・ 当行の年次暫定予算案および最終予算を編成する。
- ・ 当行の利益分配案および損失補填案を策定する。
- ・ 当行の登録資本の増減、転換社債、劣後社債、社債および他の有価証券の発行に係る案ならびに上場計画を策定する。
- ・ 当行の重大な買収もしくは当行株式の買戻し案を策定する。
- ・ 当行の合併、分割、解散および清算の計画を起草する。
- ・ 株主総会から授権された範囲内において、株式への投資および債券への投資、資産の獲得および処分、資産の償却、資産の担保差入れその他非商業銀行業務についての保証ならびに外部への寄付に関する事項について決定する。
- ・ 当行の内部管理機構の設立を決定する。
- ・ 当行の中国国内における第1レベル支店、海外支店および国内外の子会社の設置を決定する。
- ・ 当行の総裁、主席会計士、ならびに取締役会秘書役を任命または解任し、その報酬および罰則に関する事項を決定する。
- ・ 総裁の指名に基づいて、副総裁またはその他の業務執行役員（主席会計士および取締役会秘書役を除く）を任命または解任し、その報酬および罰則に関する事項を決定する。
- ・ 当行の基本的な運営システムを策定し、その実施状況を監視する。
- ・ リスク管理方針および内部統制方針を決定し、リスク管理システムおよび内部管理システムを策定し、それらの実施状況を監督する。
- ・ 株主総会において、会計事務所の任命、解任、または再任を提案する。
- ・ 株主総会において、関連取引管理制度の実施状況および関連取引の状況に関する事柄について報告する。
- ・ 幹部役員の業務報告を精査し、その業務を監視、調査および評価し、かつ幹部役員に対する問責制度を施行する。
- ・ 幹部役員の業績を評価し、査定する。
- ・ 主席会計士および当行監査部門担当役員の業務報告を精査し、また内部監査業務を調査、監視、検証および査定する。
- ・ 当行のコーポレート・ガバナンスを定期的に評価し、継続的な向上を図り、取締役会の実績についての定期的な自己評価を行う。
- ・ 当行定款の改正、株主総会手続規則、取締役会手続規則を策定し、取締役会に関するその他のシステム、規則および方法を策定する。

- ・ 資本計画及び関連する自己資本比率の評価管理システムを策定し、かかるシステムの実施状況を監督する。
- ・ 当行及び関連会社の連結決算管理システムを策定し、かかるシステムの実施状況を監督する。
- ・ 当行の情報開示を管理する。
- ・ 法律、法規、規則および関連する規制当局の定める関連する規定、ならびに当行定款および株主総会決議により授権されるその他の権限を行使する。

取締役会定例会議は、毎年6回以上開催されなければならない、取締役会会長により招集される。すべての取締役および監査役に対し、定例会議開催14日前までに会議の通知がなされなければならない。緊急の場合には、臨時取締役会を開催することができる。

取締役会会議は、取締役の過半数が出席する場合に限り開催される。各取締役は1議決権を有する。ある決議に対する賛成票と反対票が同数である場合には、取締役会会長が決定投票権を有する。

紛争解決

H株の株主と当行の間、H株の株主と当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部業務執行役員またはH株の株主と内資株の株主の間において、当行定款または中国会社法もしくは当行の業務に係るその他の関連ある法律、規則および規制当局の通達により付与されまたは課される権利義務に基づいて、紛争または請求が発生した場合には、関連当事者が直ちにかかる紛争もしくは請求の解決を仲裁機関に委ねなくてはならない。

申立人は、その仲裁を、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその仲裁規則に従い実施するか、または香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争または請求を仲裁に付した後は、被申立人は申立人が選択した仲裁機関で仲裁を行わなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、当該紛争または請求に係るいずれの当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い当該仲裁の審理を深圳で行われるべきことを申請することができる。

紛争または権利の請求が仲裁に付される場合、法律および関連行政法規に別段の定めがない限り、中国法が適用される。

紛争または権利の請求が仲裁に付された場合、当該請求または紛争の全部が仲裁に付されなければならない。また、当該紛争または請求を発生させた同一の事実に基づく請求原因を有する者または当該紛争もしくは請求の解決のためにその参加が必要となる者であって、当行または当行の株主、取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部業務執行役員である者は、仲裁に従わなければならない。株主の確定に関する紛争および株主名簿に関する紛争は、仲裁の方式によらずに解決することが出来る。

仲裁機関の裁定は、終局的かつ確定的であり全当事者を拘束する。

優先株式に関する特別規定

優先株式の管理

法、行政法規、部門規則、当行株式上場地の証券監督管理機関の規定および本章に別途定める場合を除き、優先株主の権利義務および優先株式の管理は、関連する当行定款の普通株式に関する規定に従うものとする。

優先株式の発行規模の制限

当行が発行する優先株式の数は、当行の普通株式総数の50%を超えてはならず、優先株式の発行手
取金は、当該発行前の当行純資産の50%を超えないものとする。買い戻されたまたは普通株式に転換
された優先株式は、計算を行うに際して優先株式の範疇には含まれない。

強制転換

資本規制ルールに従い、優先株式が普通株式に強制転換される条件、すなわち、トリガー事由が発
生した場合に、当行が、優先株式発行時に決定された転換価格および転換数量に従い優先株式を普通
株式に転換する条件を、当行は定めるものとする。優先株式を普通株式に転換する事由が発生した場
合、当行は、国务院管轄下の銀行業規制当局に報告を行い、その承認と決定を求めるものとする。

再売却および買い戻し

当行が発行した優先株式は売戻しを行うことはできない。優先株式の発行完了から5年経過後は、
国务院管轄下の銀行業規制当局の承認および関連要件の充足を条件に、当行は、優先株式の全部また
は一部を償還することができる。優先株式の償還期間は、優先株式発行時に決定された償還開始日に
始まり、すべての優先株式の償還または転換が完了した日に終了する。

当行による優先株式の償還権の行使は、以下の条件のいずれかの充足を条件とする。

(1) 当行は、償還される優先株式を同一またはそれより質の高い資本と交換し、かつ、資本の交換
は当行の収益力維持を条件に行うこと。

(2) 当行の資本基盤は、償還権の行使後も国务院管轄下の銀行業規制当局の自己資本比率規制を十
分に上回ること。

中国国内市場で発行された優先株式の償還価格は、額面価額と当該配当期間に関して宣言された未
払配当金との合計に等しい金額とする。

中国国外市場で発行された優先株式の償還価格は、発行価格と当該配当期間に関して宣言された未
払配当金の合計と等しい金額とする。

優先株主の権利

当行の優先株主は、以下の権利を享受する。

- ・ 普通株主よりも優先的に配当金の支払いを受ける権利
- ・ 当行の清算時に、普通株主よりも優先的に当行の残余財産の分配を受ける権利
- ・ 当行定款第293条に定める事由が発生した場合に、当行の株主総会に出席して投票を行うこと
- ・ 当行定款第294条に定める事由が発生した場合に、同条に定める方法により議決権を復権させるこ
と
- ・ 当行の事業運営について助言または問い合わせを行うこと
- ・ 当行の定款、株主名簿、当行が発行した社債の社債原簿、株主総会の議事録、取締役会決議、監
査役会決議および財務会計報告書の閲覧
- ・ 法、行政法規、規則および当行定款により、優先株主に付与されたその他の権利

議決権の計算

以下の事由の期間中の保有株式割合の算出については、普通株式および議決権が復権された優先株
式のみが集計の対象となる。

- ・ 臨時株主総会招集の請求
- ・ 株主総会の招集およびその議長を務めること

- ・ 株主総会または臨時株主総会への提案の提出
- ・ 取締役および当行の非従業員代表監査役の候補者の提案
- ・ 当行定款第57条に従い「支配株主」を特定すること
- ・ 当行定款第140条に従い、当行の独立取締役への就任が制限される場合を特定すること
- ・ 証券法の規定に従い、当行の大株主10名およびその所有する株式数ならびに当行に対し5%超の持分を保有する株主を特定すること
- ・ その他、法、行政法規、規則および当行定款に規定されている場合

上記のいずれかに該当する場合、優先株主には、当行定款に定められる普通株主に適用される通知手続に従って、株主総会の招集が通知されるものとする。優先株主は、上記事項については普通株主とは別個に投票を行い、保有する優先株式1株につき一個の議決権を有するものとする。ただし、当行は、自身で保有する優先株式については議決権を行使できない。

上記事項に関する決議は、株主総会に出席した普通株主（議決権が復権された優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2超および優先株主（議決権が復権された優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2超の決議により可決される。当行が、優先株式の発行に関する事項で株主総会を招集する場合、当行は株主に対しオンライン投票による方法を提供するものとする。

議決権の制限

以下の場合を除き、当行の優先株主は当行の株主総会に出席してはならず、その保有株式に議決権は付与されない。

- ・ 当行定款の優先株式に関する条項の変更
- ・ 当行の登記済み資本金に対する10%（個別にまたは合計して）を上回る減資
- ・ 当行の合併、分割、解散またはその法人形態の変更
- ・ 優先株式の発行
- ・ その他定款に規定されている事由で、優先株主の権利の変更または無効に関するもの

議決権の復権

上記事項に関する決議は、株主総会に出席した普通株主（議決権が復権された優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2超および優先株主（議決権が復権された優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2超の決議により可決される。当行が、優先株式の発行に関する事項で株主総会を招集する場合、当行は株主に対しオンライン投票による方法を提供するものとする。

優先株主が行使する議決権は、以下の方法に従い算出される。

議決権が復権される中国国外優先株式の普通株式議決権は、以下の計算式により算出される。

$$R^* = W^* / E^* \times \text{転換為替レート（議決権が復権される株式数の端数は、最寄りの整数に切捨て）}$$

上記計算式において、「 R^* 」とは、各中国国外優先株主の有する中国国外優先株式から復権可能なH普通株式の議決権、「 W^* 」とは各中国国外優先株主が保有する中国国外優先株式の価額、「転換価格 E^* 」とは中国国外優先株式の発行計画に関する取締役会決議公告日の直前の20取引日における当行のH普通株式の平均取引価格、また転換為替レートは、中国国外優先株式の発行計画に関する取締役会決議公告日の直前の取引日に中国外貨取引システムが公表する、香港ドルと中国国外優先株式の表示通貨である外国通貨との人民元の為替レートの仲値を基準とする。

議決権が復権される中国国内優先株式の普通株式議決権は、以下の計算式により算出される。

$$R = W / E \text{（議決権が復権される株式数の端数は、最寄りの整数に切捨て）}$$

上記計算式において、「R」とは、各中国国内優先株主の有する中国国内優先株式から復権可能なA普通株式の議決権、「W」とは各中国国内優先株主が保有する中国国内優先株式の価額、また「転換価格E」とは、中国国内優先株式の発行計画に関する取締役会決議公告日の直前の20取引日における当行のA普通株式の平均取引価格を意味する。

その他、株主の議決権に対する特別制限が当行定款に規定されている場合には、かかる特別制限が優先される。

優先的な利益分配

当行の発行した残存する優先株式の利率は、段階的に調整が行われる場合がある。配当利回りは、指標金利と固定金利マージンの合計に等しい。すなわち、配当利回りは優先株式発行後の一定期間は調整を行わないものの、その後は定期的に指標金利の調整が行われ、各調整期間中の配当利回りは一定とする。

優先株式は、当行の利益配当への参加に関しては、所定の配当利回りと利益分配条項に従って普通株式より優先される。優先株主への配当金は当行が現金で支払うものとする。当行は、優先株式への所定の配当金を宣言し、株主総会決議に従い任意剰余金への積立てを行うまでは、当行定款第231条に従い、普通株主に対する利益分配を行ってはならない。

当行のTier 1 資本補充のため発行された優先株式の所持人は、所定の配当利回りに基づく配当金の分配に参加した後は、普通株主と同様、当行の残余利益の分配に参加することはできない。商業銀行の自己資本規制に基づき、当行は、優先株式の配当金の支払いの全部または一部を取り消すことができるが、これは債務不履行事由を構成しない。当行の優先株主に対する未払配当金は、翌配当年度に累積されない。

残余財産の優先的分配

当行が解散または破産して清算が生じた場合、法、規則および当行定款に従い清算が行われた後の当行の残余財産は、まず優先株式の額面金額および支払われるべき未払いの残存する配当金の支払いに充当されるものとする。残余財産が上記の額面金額および配当金の支払いに不十分な場合には、按分の上、中国国内優先株主および中国国外優先株主に対して支払われるものとする。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、外国為替に自由に交換することができない。中国人民銀行の権限下にある外国為替管理局は、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1994年、経常勘定項目における人民元の条件付交換が実施され、また、人民元の公式交換レートおよび人民元の市場交換レートが統一された。1996年1月29日、中国国務院は、1996年4月1日に発効した新しい「中華人民共和国外国為替管理規則」（「外国為替管理規則」）を公布した。外国為替管理規則は、すべての国際的支払および移転を経常勘定項目および資本勘定項目に分類する。資本勘定項目とは異なり、ほとんどの経常勘定項目の取引は、もはや外国為替管理局の承認を得る必要はない。続いて外国為替管理規則が、1997年1月14日に改正された。この最新の修正により、中国は国際的な経常勘定の支払いおよび移転を制限してはならないことが明確になった。

1996年6月20日、中国人民銀行は、1996年7月1日発効の「外国為替決済、売却および支払業務取扱管理規則」（「決済規則」）を公表した。決済規則は、經常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止した。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限がなされる。

1994年1月1日より、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により決定される統制変動相場制となった。中国人民銀行は、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定し、かつ公表する。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元および米ドルの取引価格を参照して決定される。中国人民銀行はまた、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表する。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、特定の範囲内において、中国人民銀行が公表した交換レートに従い、適用交換レートを自由に決定することができる。

2005年7月21日より、中国は市場の需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照した管理変動相場制を導入している。人民元の為替レートはこれにより、米ドルのみにペッグされたものではなくなった。中国人民銀行は、各営業日ごとに、人民元に対して、銀行間外国為替市場で取引された外国通貨の終値を発表し、当該金額が翌営業日の人民元に対する取引の中心レートとされる。

中国企業（外資系企業を含む）は、經常勘定取引から生じる外国為替による収入を留保し、指定外国為替銀行の外国為替口座に預託することができる。

經常勘定項目に関する取引のため外国為替を必要とする中国の企業（外資系企業を含む。）は、外国為替管理局の承認を得ることなく、有効な受領の呈示および取引の証明により、指定外国為替銀行における外国為替口座からの支払いをすることができる。株主に対する利益配当のために外国為替を必要とする外資系企業および規則に基づき株主に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国の企業（当行を含む。）は、利益配当に関する当該中国企業の有効な決議に基づき、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における支払いのための人民元から他の通貨への交換を行うことができる。

SAFEが発表し、2015年2月13日と2015年6月1日にそれぞれ実施された「直接投資外貨管理政策の更なる簡素化と改善に関する通知」（匯発〔2015〕第13号）に従い、主として中国国内直接投資における外貨の登録認可および中国国外直接投資における外貨の登録認可という2つの行政認可が取り消された。直接投資外国為替事業の手続が、部分的にさらに簡素化された。

H株の配当は、人民元建てで確定されるが、香港ドルにより支払われる。

3【課税上の取扱い】

H株の保有者の所得に対する課税およびキャピタルゲインに対する課税は中国および当該保有者の居住する法域における法律および実務の適用を受け、課税の対象となる。以下は、現行の法律および実務に基づく一定の関連する税務上の取扱いを要約したものであるが、変更される可能性があり、法律意見および税務意見となるものではない。以下の議論はH株への投資に関連して発生しうるあらゆる税務上の取扱いを網羅したものではない。従って、投資家は、H株への投資の税務上の取扱いについて税務顧問と相談する必要がある。以下の議論は本書作成日時点において効力を有する法律および関連する解釈に基づいており、いずれも変更される可能性がある。

(1) 中国における課税

以下は、2005年度の当行における株式の最初のグローバル・オファリング（グローバル・オファリング）に関連してH株を購入し、これを資本資産として保有する投資家による当該H株の保有および処分に関連した中華人民共和国における一定の税務上の取扱いの概要である。当該概要は、H株を保有すること

による重大な税務上の取扱いすべてを扱うことを企図するものではなく、また特定の投資家個々の状況を考慮していない。本概要は、本書作成日現在効力を有している中国の税法に基づく。これらはすべて、今後変更される（または解釈が変更される）可能性があり、かかる変更は遡及的効力を有することがある。

本議論は、所得税、資本課税、印紙税および遺産税以外の中国の課税制度の側面について扱うものではない。投資家になろうとする者は、H株の保有および処分による中国、香港およびその他の税務上の取扱いについて、税務顧問に相談されたい。

配当に対する課税およびキャピタル・ゲイン

個人投資家

「中国個人所得税法」に基づき、中国籍の企業により支払われる配当は、通常、一律20%の税率で賦課される中国源泉所得税の課税対象となる。中国に居住していない外国人については、中国における企業から受領した配当は、適用法または適用される租税条約により軽減されなければ、通常20%の源泉所得税の課税対象となる。現在は、中国国家税務総局（「SAT」）が2011年6月28日に出した通達に従い、外資系企業から中国に居住しないH株の個人所有者に支払われる配当は、中国と当該株主が居住する法域間に適用される租税条約で決定される税率で、個人所得税（通常は5%から20%）が課されている。また、中国非居住者であり、租税条約に調印していない法域に居住するH株の個人所有者に対して外資系企業が支払う配当は、20%の個人所得税の対象となる。

企業投資家

中国内に事務所または不動産を有していない、または中国内に事務所または不動産を有しているが、その所得がかかる事務所または不動産と関連のない外国企業については、2007年3月16日に開催された中国第10期全国人民代表大会第5回会議において採択され、2008年1月1日から有効となる新中国法人所得税法（the new PRC Enterprise Income Tax Law、「新EIT法」）に基づき、H株の売却またはその他の処分に際して当行が支払う配当および当該外国企業が実現する利益は、通常、中国においては20%の所得税が課税される。新EIT法の実施規則は、かかる税率は、中国と関連する外国企業の所在地の法域との間の特別な措置または適用可能な合意により、さらに10%まで低減することができる旨規定している。2008年11月6日にSATにより公布された通知により、H株発行会社は、非居住者である企業株主に対して配当を支払った場合には、株主のために10%の率にて法人所得税を差し引かなければならない。また、中国の税法、規制および規則も、随時変更される可能性がある。新EIT法において規定される税率および関連する実施規則が改正された場合には、当行のH株への投資の価値は、重大な影響を受ける。

租税条約

中国内に居住しておらず、中国との間に二重課税の防止に関する租税条約を締結している国に居住している投資家は、配当の支払につき課税される源泉所得税の軽減を受ける場合がある。中国は現在、多くの外国と二重課税の防止に関する租税条約を締結しているが、これには以下の国々が含まれる。

- ・オーストラリア
- ・カナダ
- ・フランス
- ・ドイツ
- ・日本
- ・マレーシア

- ・オランダ
- ・シンガポール
- ・英国
- ・米国

中国のその他の税務上の取扱い

中国印紙税

暫定規定に基づき中国の株式公開企業の株式譲渡に課される中国印紙税は、「印紙税に関する中国暫定規定」（1988年10月1日施行）により、中国人以外の投資家による中国国外でのH株の取得・処分については適用されない。中国印紙税は、中国国内において作成または受領され、中国において法的拘束力を有し、かつ同国の法律の保護を受ける文書に対してのみ課税される旨規定している。

遺産税

中国の法律に基づく遺産税の納税義務は、中国人でないH株保有者については発生しない。

(2) 日本における課税

「第8 2 H株購入者に対する株式事務 税金」を参照。

4【法律意見】

当行の社外法律顧問である海問律師事務所（Haiwan & Partners）により、概要以下の趣旨を含む法律意見が提出されている。

- (1) 当行は、中国会社法に基づき適法に設立されており、また中国の法律に基づき、存続期限の定めのない有限株式会社として有効に存続している。
- (2) 「本国における法制等の概要」における記載は、当該記載が中国法の概要を構成しているとする限りにおいて、概要とされる事項を正しく反映しており、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

本有価証券報告書に記載されている財務情報は、別途明記されている場合を除き、連結ベースで国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されており、金額の単位は人民元である。

（単位：百万人民元、別途明記されているものは除く）	2015年	2014年	増減（％）	2013年	2012年	2011年
12月31日に終了した年						
正味受取利息	457,752	437,398	4.65	389,544	353,202	304,572
正味受取手数料	113,530	108,517	4.62	104,283	93,507	86,994
その他営業利益	15,405	10,825	42.31	17,313	15,824	7,837
営業利益	586,687	556,740	5.38	511,140	462,533	399,403
営業経費	(194,826)	(195,988)	(0.59)	(188,185)	(171,081)	(144,537)
減損損失	(93,639)	(61,911)	51.25	(43,209)	(40,041)	(35,783)
税引き前利益	298,497	299,086	(0.20)	279,806	251,439	219,107
純利益	228,886	228,247	0.28	215,122	193,602	169,439
当行株主帰属純利益	228,145	227,830	0.14	214,657	193,179	169,258
12月31日現在						
顧客への総貸付金	10,485,140	9,474,510	10.67	8,590,057	7,512,312	6,496,411
貸付金に対する減損引当金	(250,617)	(251,613)	(0.40)	(228,696)	(202,433)	(171,217)
資産合計	18,349,489	16,744,093	9.59	15,363,210	13,972,828	12,281,834
顧客からの預金	13,668,533	12,899,153	5.96	12,223,037	11,343,079	9,987,450
負債合計	16,904,406	15,492,245	9.12	14,288,881	13,023,283	11,465,174
当行株主帰属持分合計	1,434,020	1,241,510	15.51	1,065,951	941,668	811,140
適格普通株式資本	250,011	250,011	-	250,011	250,011	250,011
控除後の資本合計 ¹	1,650,173	1,516,310	8.83	1,316,724	N/A	N/A
リスク加重資産 ¹	10,722,082	10,203,754	5.08	9,872,790	N/A	N/A
1株あたり （単位：人民元）						
基本および希薄化後1株当たり当期利益	0.91	0.91	-	0.86	0.77	0.68
報告対象期間後に発表された最終現金配当案	0.274	0.301	(8.97)	0.30	0.268	0.2365
1株あたり純資産価値	5.78	5.01	15.37	4.30	3.80	3.27

1. 自己資本比率は、商業銀行の資本規則（暫定）の関連規則に従って算出されている。自己資本比率の計算のための先進的計測手法が採用されており、これらの比率の計算には、2014年第2四半期から移行期間中の規則が適用されている。

財務比率(%)	2015年	2014年	変動 +/- (-)	2013年	2012年	2011年
収益性指標						
平均資産収益率 ⁽¹⁾	1.30	1.42	(0.12)	1.47	1.47	1.47
平均資本収益率	17.27	19.74	(2.47)	21.23	21.98	22.51
正味金利スプレッド	2.46	2.61	(0.15)	2.56	2.58	2.57
正味金利マージン	2.63	2.80	(0.17)	2.74	2.75	2.70
正味受取手数料の対営業利益比率	19.35	19.49	(0.14)	20.40	20.22	21.78
営業収支率 ⁽²⁾	27.02	28.92	(1.90)	29.65	29.60	29.93
自己資本指標						
普通株式等ティア1比率 ⁽³⁾	13.13	12.11	1.02	10.75	N/A	N/A
ティア1比率 ⁽³⁾	13.32	12.11	1.21	10.75	N/A	N/A
総自己資本比率 ⁽³⁾	15.39	14.86	0.53	13.34	N/A	N/A
総資産に対する総自己資本比率	7.88	7.48	0.40	6.99	6.80	6.65
資産内容指標						
不良債権比率	1.58	1.19	0.39	0.99	0.99	1.09
不良債権に対する引当金比率	150.99	222.33	(71.34)	268.22	271.29	241.44
貸出総額に対する引当金比率	2.39	2.66	(0.27)	2.66	2.69	2.64

(1) 純利益を、年始総資産および年末総資産の平均で除して計算。

(2) 営業経費（事業税および課徴金控除後）を営業利益で除した値。

(3) 自己資本比率は、商業銀行の資本規則（暫定）の関連規則に従って算出されている。自己資本比率の計算のための先進的計測手法が採用されており、これらの比率の計算には、2014年第2四半期から移行期間中の規則が適用されている。

2【沿革】

当行の起源は、中国内における4大商業銀行の1つである中国人民建設銀行（1996年に中国建設銀行と改称）が設立された1954年にさかのぼる。中国建設銀行股份有限公司（以下、「当行」という。）は、2004年9月に当行の前身である中国建設銀行の分割の結果、中国建設銀行の商業銀行業務ならびに関連する資産および負債を承継した。

当行のH株式は香港証券取引所において、2005年10月27日に取引が開始され（証券コード：939）、当行のA株式は上海証券取引所において、2007年9月25日に取引が開始された（証券コード：601939）。2015年12月16日、当行は3,050百万米ドルにのぼる中国国外優先株式をオフショア・マーケットにおいて発行し、2015年12月17日、これを香港証券取引所に上場（証券コード：4606）した。

3【事業の内容】

1954年10月に設立され、本店を北京に有する中国建設銀行は、中国本土にある世界的に有名な大手株式商業銀行である。当行は2005年10月に香港証券取引所に上場され（証券コード：939）、2007年9月には上海証券取引所に上場された（証券コード：601939）。2015年末の当行の株式時価総額は1,733億米ドルに達し、上場銀行の中では世界第5位を閉めている。

当行は中国本土に14,917の支店と営業所を有し、3,925,6千社の法人顧客と341百万人の個人顧客にサービスを提供しており、中国経済を支え、主要な役割を担っている多数の優良企業や多数の高級志向の顧客との間に密接な協力関係を維持している。

当行は、香港、シンガポール、フランクフルト、ヨハネスバーグ、ケープタウン、東京、大阪、ソウル、ニューヨーク、ホー・チ・ミン市、シドニー、メルボルン、ブリスベン、台北、ルクセンブルグ、マカオ、トロント、パリ、アムステルダム、バルセロナ、ミラノ、ロンドン、チューリッヒおよびドバイに海外支店を有しており、CCBアジア、CCBインターナショナル、CCBロンドン、CCBロシア、CCBドバイ、CCBヨーロッパ、CCBニュージーランド、CCBブラジル、CCBプリンシパル・アセット・マネジメント、CCBファイナンシャル・リーシング、CCB信託、CCB生命保険、CCBフューチャーズ、CCB年金、中徳住宅貯蓄銀行等、子会社も多数有している。

当行は「顧客重視・市場指向」を事業理念として掲げ、統合、多機能サービス、集中的発展、革新および明敏さを特徴とした銀行を築くため5つの側面での変革を加速し、商品、流通経路およびサービスモデルの改革促進により、優良な総合金融サービスを顧客に提供できるよう努力している結果、数々の主要ビジネス指標に関して業界のリーダーとなっている。当行は、投資銀行業務、アセット・マネジメント、クレジットカード、電子バンキング、プライベート・バンキング、消費者金融等の新興ビジネスの開発を積極的に進める一方で、インフラ・ファイナンスや住宅金融における以前からの強みも維持している。当行は定期的に事業プロセスおよび経営プロセスの最適化を行っており、リスク防止能力、管理能力および競争力を引き続き高めるため、情報システムを含めインフラ投資を増やしている。

当行は、会社の使命として市民としての責任を遂行することを推奨し、事業発展と社会的責任の実施を積極的に結びつけており、一般市民に奉仕し、人々の生活を改善し、炭素消費の低減および環境保護を促進する、持続的成長の可能な銀行を築くことに専心している。

4【関係会社の状況】

(1)親会社

2015年12月31日現在、匯金公司^(注)は、当行の発行済株式資本の57.31%（2014年度は57.26%）を所有していた。匯金公司是、中国投資公司（China Investment Corporation）の完全子会社である。本書第6の1「財務書類」の注記64(1)乃至(4)を参照のこと。

（注）匯金公司による残りの保有株式総数には、その全額出資子会社である中央匯金資産管理有限責任公司（Central Huijin Asset Management Co., Ltd.）が保有するA株式496,639,800株が含まれている。

(2)子会社

当行の主要子会社については、本書第6の1「財務書類」の注記29および30を参照のこと。

5【従業員の状況】

人事および組織管理

2015年末現在の従業員数は前年比0.84%減の369,183人であった（そのほか、人材派遣会社から派遣された職員が5,509人いるが、2014年に比べると12.21%減少した）。学士以上の学歴を持つ従業員は231,474人で、全体の62.70%を占めているほか、海外業務で現地採用している従業員は567人である。さらに、退職者56,430人の費用を負担した。当行の年齢、学歴および職務別の従業員数は次のとおりである。

区分	分類	全体に対する割合（％）
年齢	30歳以下	28.74
	31～40歳	21.84
	41～50歳	38.08
	51～59歳	11.27
	60歳以上	0.06
学歴	博士号	0.13
	修士号	7.41
	学士号	55.15
	準学士	28.88
	中等後教育	4.29
	高等学校以下	4.13

職務	店舗および統合窓口の運営	10.66
	個人向け銀行業務	52.99
	法人向け銀行業務	10.52
	情報技術	7.38
	リスク管理、内部監査、法務および コンプライアンス	5.12
	経営	3.43
	財務会計	2.16
	金融市場業務	0.13
	その他	7.61
合計		100.00

2015年末現在、当行には合計で14,945の組織があるが、その内訳は国内の組織が14,917、海外の組織が28である。

下の表は表示された期日における当行の支店と従業員の地域別の分布を示したものである。

2015年12月31日現在				
	支店数	全体に対する 割合（％）	従業員数	全体に対する 割合（％）
揚子江デルタ	2,453	16.41	56,770	15.38
珠江デルタ	1,904	12.74	46,495	12.59
渤海地域	2,426	16.23	60,543	16.40
中央部	3,607	24.14	82,390	22.32
西部	3,049	20.40	69,722	18.89
北東部	1,475	9.87	37,075	10.04
本店	3	0.02	15,470	4.19
海外	28	0.19	718	0.19
合計	14,945	100.00	369,183	100.00

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【生産、受注及び販売の状況】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【対処すべき課題】

見通し

2016年、世界経済は全体として新たな均衡を見出すため、現在の広範囲にわたる調整サイクルを継続すると予想される一方で、異なる経済基盤とマクロ経済政策が分岐を続けている。米国経済が持続的成長の明らかなトレンドを示す一方で、金利上昇の速度と幅については不透明である。ユーロ圏および日本の経済は回復方向にあるが、回復基盤は依然としてやや不安定である。新興国経済の成長は弱々しく、バルク商品価格の不振の持続、通貨の切下げおよび資本流出などのリスク要因が妨げとなっている。中国経済に関しては、前向きな見通しが継続する公算であり、これまでのマクロ規制措置の累積的効果が現れ始めるのと同時に、サプライサイドの構造改革の深化の継続に伴い、国家経済はさらなる高品質化とより持続可能な成長が期待される。

銀行部門は、経済的「新常态」を背景に、緩やかな利益成長と発展形態の変革の新たな段階に入る。「第13次5ヶ年計画」は、中国の将来の経済的発展の道筋を明らかに示しており、銀行部門にとって、この道筋は挑戦であるとともに機会でもある。一方で、レバレッジの解消と生産能力の縮小が当行の資産の質に圧力を及ぼすと予想される。金利の自由化、顧客にとって多様化された資金調達の選択肢および資本構成の著しい変化により、健全かつ安定的な事業運営を維持する当行の能力が試されることとなろう。為替レートの乱高下は激しくなり、当行の外国為替管理や海外事業展開に新たな課題がもたらされるであろう。資本規制、マクロ・プルーデンス評価（MPA）および、サービス料金の慣行に関する新たな監督規制は、銀行業務の運営および管理に関する基準をさらに上げることとなる。金融機関数の増加とインターネット・ベースの金融業務の範囲拡大によって、市場の競争は激化が見込まれる。他方、中国の主要戦略と改革の取組みの実施は、銀行部門の事業発展にとって大きな潜在的可能性を意味している。新興産業および新たな事業モデルの急速な成長、消費分野の高度化、地方からの出稼ぎ労働者の都市化ならびにその他の領域には、大きな事業機会が含まれている。金融市場の急速な発展および銀行の事業範囲の持続的拡大により、革新的なアセットマネジメント事業、総合的な投資および金融事業、資産担保証券への証券化を含め、統合化された総合的な銀行業務と金融サービスにとって新たな発展の余地が創出され则认为られる。

2016年、当グループは、事業の変革と発展を推進するために、新たな機会を捉え、新たな課題に正面から立ち向かうとともに、健全な銀行業務慣行を堅持する。具体的には、次の取組みを行う。第一に、当グループは、実体経済の発展を積極的に支援する。国家戦略実施の綿密なフォローアップを行い、主要プロジェクトに関連する機会を積極的に特定して捉え、運輸、水の保全、クリーンエネルギー、都市インフラ、保健および年金サービスの分野の重要なプロジェクトの支援を引き続き増加させるほか、エネルギー保全と環境保護および生態学的管理の分野でのグリーンクレジット・サービスを精力的に推進する。さらに、当グループは、小企業・零細企業への支援と、農業、農民および農村地域への貸出を増加させることにより、経済の弱い部分への対処を支援し、住宅ローンにおける当グループの伝統的優位性を強固にし、

向上させ、さらに、人々の個人使用やセカンドハウスのための住宅需要を重点的に支援する。当グループは、消費者向け貸出のサービスや商品をより多く提供することによって、個人消費の高度化を促す。第二に、当グループは変革および発展の推進を継続する。第13次5ヶ年計画の「革新、協調、グリーン、開放および共有」というテーマにぴったり合致した変革と発展を進め、すべての中核事業に変革を組み込むとともに、変革を構造調整と業績向上の主な推進力とすることによって、当グループの変革計画の実施を2016年に加速させる。第三に、当グループは、すべての事業活動においてリスクの防止とリスク管理を最優先事項に含める。信用リスクの統一的な管理統制を強化し、適時かつ効果的にリスクを軽減し、安定した資産の質を確保するために、「3つの防衛ライン」モデルの可能性を存分に活用する。第四に、当グループは、精細化管理を強化し、成長機会を追求する。持続可能な発展を実現するために、当グループは経営慣行についての現実的かつ効果的な改善を行い、総合的価格決定能力と集約的な資本管理水準を引き続き高め、さらに、費用および経費の厳格な管理の適用を継続する。

4【事業等のリスク】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

当行は主に、信用リスク、流動性リスク、市場リスクおよび業務リスクにさらされている。

信用リスク

信用リスクは借入人または取引相手方が合意された条件で債務を履行できないリスクである。当行は主に当行の貸付ポートフォリオ、投資ポートフォリオ、保証およびコミットメントを通じて信用リスクおよびその他オンバランス・オフバランスの与信リスクにさらされている。

流動性リスク

流動性リスクとは、当行の債務の資金調達のために時宜を得た方法でかつ合理的な価格でポジションを流動化できないリスクである。当行は、主として貸付・取引・投資のための資金調達および流動性ポジションの管理において流動性リスクにさらされている。

市場リスク

市場リスクとは、市場価格の変動から生じるバランスシート上およびオフバランスのポジションにおける損失のリスクであり、かかる変動には、金利および為替レート、株価ならびに商品価格等が含まれる。中国政府が段階的に金利および為替レートを自由化し、複合デリバティブ金融商品および外貨が中国本土においてより広く利用されるようになる中で、当行は一層市場リスクにさらされるようになってきている。

金利リスク

金利リスクは、銀行の財務状況がさらされている不利な金利の変動に対するリスクである。当行の金利リスクの主な収益源は、当行の銀行業務ポートフォリオにおける満期または金利改定期間のミスマッチである。満期のミスマッチにより、正味受取利息が実勢金利水準の変動の影響を受けることがある。

為替リスク

為替リスクは、為替レートの好ましくない変動から生じ、当行の財務ポジションに影響を及ぼすリスクである。当行は、主として人民元以外の通貨建のローン、預金、市場性証券および金融派生商品を保有しているため、外国為替リスクにさらされている。

業務リスク

業務リスクは、行内でのプロセス、人材やシステムの不足もしくは欠陥または外的事由によって損失が生じるリスクである。

レピュテーション・リスク

レピュテーション・リスクは、当行がその業務、経営その他の言動においてマスコミの目に留まり、報道されたときに生じる、当行の全体的なイメージや評判、ブランド価値を傷つけるマイナス影響を及ぼす潜在的または既存のリスクである。

5【経営上の重要な契約等】

主要資産の取得および売却ならびに企業の合併

当行は、BIC銀行の株式資本合計の72.00%の購入を2014年8月29日に完了した後、ブラジルの関連規制に従って、BICの残存少数株主を対象とする公開買付けを2015年8月27日に開始した。公開買付けのプロセスは2015年12月28日の時点で完全に完了し、当行は、BIC銀行の株式資本合計の99.05%まで取得した。BICは上場が廃止され、正式に「中国建設銀行（巴西）股份有限公司」へと社名変更を行った。

重要な契約およびその履行

報告対象期間中、当行は他社資産について保護預かり、契約またはリースに関する重要な取決めに締結しておらず、また当行の資産について他社との間でかかる契約を締結していない。保証業務は当行の通常業務の過程で提供する簿外サービスで、規制当局から認可された業務範囲内の金融保証サービスを除き、当行は開示すべき重大な保証を行っていない。また報告対象期間中、当行は、重要な現金資産の管理を他者に委託することもなかった。

6【研究開発活動】

「第2 3事業の内容」を参照のこと。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

財務の状況

2015年は、より複雑で変化する世界経済の状況に直面する1年となった。主要経済の成長トレンドと金融政策は一段と分岐し、国際的な金融市場と商品価格の変動が激化し、さらに、地政学的要因などの非経済的要因が増加した。米国経済は相対的に順調であった一方、ユーロ圏も再び回復軌道に戻ったが、失業率はやや高水準のままであった。日本経済は大幅な変動を経験し、商品価格への下方圧力に直面した。新興市場経済の成長は全般的に減速した。

2015年の中国経済は、継続的構造調整の下で安定して推移した。最終消費者の消費がGDP全体の成長の60%超に寄与し、第三次産業の割合は経済の50.5%まで増加し、新興産業、新興の事業フォームや新たなビジネスモデルの発展は活気に満ちていた。消費者物価が穏やかに上昇した一方、全般的な雇用は安定を保った。2015年、中国は2014年比6.9%増の67.7兆人民元のGDPを生み出し、同年のCPIは2014年から1.4%上昇した。

2015年の金融市場は概ね安定して推移し、その一方で、様々な改革の取組みが引き続き推進された。中国は預金金利の上限を撤廃し、金利自由化という改革の重要な一步を踏み出した。中国が人民元の対米ドル仲値の相場制度をさらに改善し、人民元為替レート指数を公表するようになったことから、為替レートの形成における市場の決定面での役割も改善された。預金準備率の評価は、一時点に評価するアプローチから平均値を適用する方法に変更された。中国はマクロ・プルーデンス政策の枠組みを改善し、差別化された預金準備率のダイナミックな調整メカニズムをマクロ・プルーデンス評価システムへと「アップグレード」したほか、マクロ・プルーデンス管理の対象に外国為替の流動性とクロスボーダーの資本移動を組み込んだ。預金保険制度が計画どおり導入され、人民元はIMFの特別引出権（SDR）通貨バスケットに無事追加された。2015年末現在、広義のマネーサプライを示すM2残高は2014年比13.3%増の139.2兆人民元、狭義のマネーサプライであるM1は2014年比15.2%増加して40.1兆人民元となった。人民元建ておよび外貨建ての貸出額は、2014年から13.4%増加し、99.3兆人民元となった。人民元建ておよび外貨建ての預金は、2014年比12.4%増加して139.8兆人民元となった。

当グループは、国内経済および外国経済のトレンドおよび規制政策の変更を監視するとともに、変革、発展および堅実な経営を強く求め、リスクの防止およびリスク管理を強化したほか、業務戦略を適時適切に調整し、事業の着実な発展、資産の質の安定化および中核事業の良好な指標を達成した。

包括利益計算書の分析

2015年、当グループは228,886百万人民元の純利益と、当行株主に帰属する純利益228,145百万人民元（それぞれ2014年比0.28%増および0.14%増）を記録した。当グループの着実な収益性向上は主に次の要因による。（1）有利子資産の穏やかな増加が、正味受取利息の2014年比20,354百万人民元（4.65%）の増加に寄与したこと、（2）当グループが顧客基盤を積極的に拡大し、商品革新を強化するとともに、総合的サービス提供能力を改善したこと（正味受取手数料は2014年比5,013百万人民元（4.62%）増加した。）、ならびに、（3）当グループが引き続きコスト管理の強化および費用構造の最適化を行ったこと（費用収益比率は2014年比1.90ポイント低下の27.02%となった）。加えて、同グループは顧客への貸出金に関する減損損失の慎重かつ十分な引当を行った。減損損失に係る費用は2014年に比べ51.25%増加し、93,639百万人民元となった。

下の表は、当グループの包括利益計算書の構成と各期間における変化を示したものである。

（百万人民元、%を除く）	2015年12月31日に 終了した年	2014年12月31日に 終了した年	増減（%）
正味受取利息	457,752	437,398	4.65
正味非利息収入	128,935	119,342	8.04
- 正味受取手数料	113,530	108,517	4.62
営業利益	586,687	556,740	5.38

営業経費	(194,826)	(195,988)	(0.59)
減損損失	(93,639)	(61,911)	51.25
関連会社および合併事業の 損失控除後の利益分配	275	245	12.24
税引き前利益	298,497	299,086	(0.20)
法人税費用	(69,611)	(70,839)	(1.73)
純利益	228,886	228,247	0.28
その他の当期包括利益（税引き後）	20,837	23,032	(9.53)
当期包括利益総額	249,723	251,279	(0.62)

正味受取利息

2015年の当グループの正味受取利息は457,752百万人民元で、前年比20,354百万人民元（4.65％）増加した。正味受取利息は営業利益の78.02％を占めた。

下の表は、各期間中の当グループの資産および負債の平均残高、関連する受取利息または支払利息、ならびに平均利回りまたは平均コストを示したものである。

(百万人民元、％を除く)	2015年12月31日に終了した年			2014年12月31日に終了した年		
	平均残高	受取利息/ 支払利息	平均利回り/ コスト(%)	平均残高	受取利息/ 支払利息	平均利回り/ コスト(%)
資産						
顧客への貸出金総額	10,068,644	545,505	5.42	9,111,534	532,829	5.85
負債証券投資	3,657,809	145,322	3.97	3,204,444	129,237	4.03
中央銀行預け金	2,569,805	39,310	1.53	2,527,915	39,177	1.55
銀行およびその他の金融機関への 預け金および短期貸付金	771,686	30,184	3.91	551,451	25,522	4.63
売戻契約に基づいて保有する金融資 産	310,939	10,238	3.29	247,698	12,361	4.99
有利子資産合計	17,378,883	770,559	4.43	15,643,042	739,126	4.72
減損引当金合計	(270,606)			(247,757)		
無利子資産	926,556			933,259		
資産合計	18,034,833	770,559		16,328,544	739,126	
負債						
顧客からの預金	13,350,333	245,601	1.84	12,354,674	237,383	1.92
銀行およびその他金融機関からの 預金および短期借入金	2,003,770	46,330	2.31	1,473,193	48,039	3.26
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	58,057	1,578	2.72	15,683	448	2.86

発行済負債証券	421,812	17,173	4.07	409,369	14,223	3.47
その他有利子負債	66,303	2,125	3.20	53,791	1,635	3.04
有利子負債合計	15,900,275	312,807	1.97	14,306,710	301,728	2.11
無利子負債	784,325			840,682		
負債合計	16,684,600	312,807		15,147,392	301,728	
正味受取利息		457,752			437,398	
正味金利スプレッド			2.46			2.61
正味金利マージン			2.63			2.80

2015年、PBOCは連続的に利下げを行うとともに預金金利の上限を撤廃し、銀行間の競争の高まりと債券および短期金融市場の収益率の全般的縮小をもたらした。その結果、当グループの有利子負債の費用の減少は有利子資産の利回り低下分より少なくなった。正味金利スプレッドおよび正味金利マージンは2.46%および2.63%となり、それぞれ15ベースポイントおよび17ベースポイント低下した。当グループは、利下げと金利自由化に起因するマイナス影響および課題を念頭に、引き続き金利マージン管理を強化し、これらの問題に予め対処する手段を講じるとともに、当グループの市場ベースの価格決定能力をさらに向上させる。

下の表は、当グループの資産および負債の平均残高ならびに平均金利の変動が、受取利息または支払利息の変化に及ぼした影響を2015年度と2014年度との比較で示したものである。

(単位：百万人民元)	残高要因 ⁽¹⁾	金利要因 ⁽¹⁾	受取利息/ 支払利息の変化
資産			
顧客への貸出金総額	53,558	(40,882)	12,676
負債証券投資	18,034	(1,948)	16,086
中央銀行預け金	643	(510)	133
銀行およびその他の金融機関への 預け金および短期貸付金	9,070	(4,409)	4,661
売戻契約に基づいて保有する金融資産	2,698	(4,821)	(2,123)
受取利息の変化	84,003	(52,570)	31,433
負債			
顧客からの預金	18,447	(10,229)	8,218
銀行およびその他金融機関からの 預金および短期借入金	14,527	(16,236)	(1,709)
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	1,153	(23)	1,130
発行済負債証券	441	2,509	2,950
その他有利子負債	400	90	490

支払利息の変化	34,968	(23,889)	11,079
正味受取利息の変化	49,035	(28,681)	20,354

- (1) 平均残高と平均金利によって生じた変化は、残高要因と金利要因の絶対値のそれぞれの割合に基づいて、残高要因と金利要因に割当てられている。

正味受取利息は前年比20,354百万人民元増加した。そのうち49,035百万人民元の増加は資産および負債の平均残高の変動によるもので、28,681百万人民元の減少は平均利回りまたは平均コストの変動によるものである。

受取利息

2015年の当グループの受取利息は770,559百万人民元で、2014年から31,433百万人民元（4.25％）増加した。この金額の内訳を見ると、顧客への貸出金の受取利息が全体の70.79％、負債証券投資の受取利息が18.86％、中央銀行預け金の受取利息が5.10％、銀行およびその他金融機関への預け金と短期貸付金の受取利息が3.92％、売戻契約に基づいて保有する金融資産の受取利息が1.33％であった。

顧客への貸出金の受取利息

下の表は、当グループの顧客への貸出金の分野別の平均残高、受取利息および平均利回りを示したものである。

(百万人民元、％を除く)	2015年12月31日に終了した年			2014年12月31日に終了した年		
	平均残高	受取利息	平均利回り (%)	平均残高	受取利息	平均利回り (%)
法人向け貸出	5,876,751	332,615	5.66	5,647,433	347,322	6.15
短期貸出	2,241,680	117,831	5.26	2,049,635	119,580	5.83
中・長期貸出	3,635,071	214,784	5.91	3,597,798	227,742	6.33
個人向け貸出	3,150,296	173,924	5.52	2,670,092	156,098	5.85
割引手形	257,830	10,377	4.02	125,927	7,002	5.56
海外業務および子会社	783,767	28,589	3.65	668,082	22,407	3.35
顧客への貸出金総額	10,068,644	545,505	5.42	9,111,534	532,829	5.85

顧客への貸出金の受取利息は2014年比12,676百万人民元（2.38％）増加し、545,505百万人民元となった。主な要因は、個人向けローンが以前より優先されたことで、顧客への貸出金の平均残高が10.50％増加したためである。利下げと既存貸出の金利更改の影響により、顧客への貸出金の平均利回りは前年比43ベースポイント低下し、5.42％となった。

負債証券投資の受取利息

負債証券投資の受取利息は、2014年から16,085百万人民元（12.45％）増加し、145,322百万人民元に達した。主な要因は、負債証券への投資の増加により、負債証券への投資の平均残高が2014年比14.15％増加したことである。他方、負債証券投資の構成ポートフォリオの最適化を継続して行ったことで、負債証券投資の利回りの低下を相殺した。

中央銀行預け金の受取利息

中央銀行預け金の受取利息は、2014年から133百万人民元（0.34％）増加し、39,310百万人民元となった。これは主として、中央銀行預け金の平均残高が2014年に比べて1.66％増加したためである。

銀行およびその他の金融機関への預け金および短期貸付金の受取利息

銀行およびその他の金融機関への預け金および短期貸付金の受取利息は、4,662百万人民元増加して30,184百万人民元となり、2014年から18.27％増加した。この主な理由は、銀行およびその他の金融機関への預け金および短期貸付金の平均残高が、2014年から39.94％増加したためである。

売戻契約に基づいて保有する金融資産の受取利息

売戻契約に基づいて保有する金融資産の受取利息は10,238百万人民元となり、2014年比で2,123百万人民元（17.17％）減少した。この主な理由は、売戻契約に基づいて保有する金融資産の平均利回りが前年と比較して170ベースポイント低下したためである。

支払利息

2015年の当グループの支払利息は312,807百万人民元で、前年比で11,079百万人民元（3.67％）増加した。

顧客からの預金に対する支払利息

下の表は、当グループの顧客からの預金の分野別の平均残高、支払利息および平均コストを示したものである。

(百万人民元、％を除く)	2015年12月31日に終了した年			2014年12月31日に終了した年		
	平均残高	支払利息	平均コスト (％)	平均残高	支払利息	平均コスト (％)
法人預金	6,754,741	112,010	1.66	6,354,834	114,241	1.80
要求払預金	3,945,436	28,734	0.73	3,739,795	28,063	0.75
定期預金	2,809,305	83,276	2.96	2,615,039	86,178	3.30
個人預金	6,200,971	125,813	2.03	5,657,331	116,152	2.05
要求払預金	2,343,688	7,925	0.34	2,325,870	8,224	0.35
定期預金	3,857,283	117,888	3.06	3,331,461	107,928	3.24
海外業務および子会社	394,621	7,778	1.97	342,509	6,990	2.04
顧客からの預金合計	13,350,333	245,601	1.84	12,354,674	237,383	1.92

顧客からの預金に対する支払利息は2014年比8,218百万人民元（3.46％）増加し、245,601百万人民元となった。これは主に、顧客からの預金の平均残高が前年に比べて8.06％増加したためである。顧客からの預金の平均コストは、利下げが主な要因となって2014年比8ベースポイント低下し、1.84％となった。

銀行およびその他金融機関からの預金および短期借入金の支払利息

銀行およびその他金融機関からの預金および短期借入金に対する支払利息は46,330百万人民元で、2014年から1,709百万人民元（3.56％）減少した。その主な理由は、2014年と比較して、銀行およびその他金融機関からの預金および短期借入金の平均金利が95ベースポイント低下したためである。

買戻契約に基づいて売却された金融資産の支払利息

買戻契約に基づいて売却された金融資産に対する支払利息は、2014年から1,130百万人民元（252.23％）増加し、1,578百万人民元となった。これは主に、買戻契約に基づいて売却された金融資産の平均残高が2014年に比べ270.19％増加したためである。

正味非利息収入

下の表は、それぞれの期間における当グループの正味非利息収入の内訳と変動額を示している。

（百万人民元、％を除く）	2015年12月31日に 終了した年	2014年12月31日に 終了した年	増減（％）
受取手数料	121,404	112,238	8.17
減額：支払手数料	(7,874)	(3,721)	111.61
正味受取手数料	113,530	108,517	4.62
その他非利息収入	15,405	10,825	42.31
正味非利息収入合計	128,935	119,342	8.04

2015年の当グループの正味非利息収入は、2014年比9,593百万人民元（8.04％）増の128,935百万人民元となった。

正味受取手数料

下の表は、それぞれの期間における当グループの正味受取手数料の内訳と変動額を示している。

（百万人民元、％を除く）	2015年12月31日に 終了した年	2014年12月31日に 終了した年	増減（％）
受取手数料	121,404	112,238	8.17
銀行カード手数料	34,960	30,569	14.36
仲介業務手数料	19,994	13,204	51.42
ウェルスマネジメント・サービス 手数料	14,457	10,856	33.17
コンサルティングおよびアドバイ ザリー手数料	13,656	18,640	(26.74)

決済および清算手数料	13,166	13,630	(3.40)
信託および受託業務手数料	9,942	8,837	12.50
電子バンキング・サービス手数料	6,684	6,407	4.32
信用供与手数料	3,138	3,131	0.22
保証手数料	2,490	2,084	19.48
その他	2,917	4,880	(40.23)
支払手数料	7,874	3,721	111.61
正味受取手数料	113,530	108,517	4.62

2015年の当グループの正味受取手数料は2014年にかから4.62%増加し、113,530百万人民元となった。営業利益に対する正味受取手数料の比率は2014年と比較して0.14ポイント低下し、19.35%となった。

銀行カード手数料は14.36%増加し、34,960百万人民元となった。このうち、クレジットカードの収益が、利用額とクレジットカードを通じた分割払い業務の急速な増加により20%超の増加を示している。しかし、デビットカードの収益は、政府の新たな価格政策の厳格な実施によりマイナス成長となった。

仲介業務手数料は51.42%増加し、19,994百万人民元となった。主な要因は、ファンドの代理販売やバンクアシュアランスなどの事業が相対的に迅速に成長したことによる。

ウェルスマネジメント・サービス手数料は33.17%増加して14,457百万人民元となった。これは主として、様々な顧客のニーズに対応するため継続的に商品革新を行った結果、ウェルスマネジメント商品の分量が増加したためである。

コンサルティングおよびアドバイザリー手数料は26.74%減少して13,656百万人民元となった。実体経済の発展を支援するための小企業・零細企業向けサービスの手数料免除や、減額を受けた関連収入の大幅な落込みが、主な要因である。

決済および清算手数料は3.40%減少して13,166百万人民元となった。主な要因は、政府の新たな価格政策の厳格な実施による一部の決済サービスの標準料金の引下げによって、人民元決済の収益が減少したことによる。加えて、国際決済の収益も、外国貿易の成長減速が持続したために2014年に比べて減少した。

信託および受託業務手数料は12.50%増加して9,942百万人民元となった。このうち、証券投資ファンドの保護預かり、保険資産の保護預かりおよび年金の保護預かりの収益が幾分か速いペースで増加したほか、住宅改革に関連する金融サービスなどの伝統的優位性のある事業が着実に成長した。

電子バンキング・サービスの収益は4.32%増加し、6,684百万人民元となった。主な要因は、オンライン・バンキング、モバイル・バンキングおよびSMS金融などの電子的経路の顧客数および関連する取引額が、商品およびサービスの継続的拡大と顧客体験の絶え間ない向上により相対的に急速に成長したことによる。電子的経路を通じた取引額が比較的急速に成長したにもかかわらず、関連収益の増加は、政府の新たな価格政策を見越して一部の電子バンキング・サービスの標準料金が先行して引き下げられた結果、限定的となった。

当グループは、今後とも、差別化された金融サービスに対する顧客のニーズに対応する商品やサービスの革新に注力し続けるほか、当グループの受取手数料の着実な成長を維持するために、商品構成および収益構成を絶えず最適化する。

その他正味非利息収入

下の表は、それぞれの期間における当グループのその他正味非利息収入の内訳と変動額を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2015年12月31日に 終了した年	2014年12月31日に 終了した年	増減(%)
正味トレーディング利益	3,913	972	302.57
受取配当金	733	495	48.08
投資有価証券の正味利益	5,075	4,045	25.46
その他の純営業利益	5,684	5,313	6.98
その他正味非利息収入合計	15,405	10,825	42.31

当グループのその他非利息収入は、2014年から4,580百万人民元(42.31%)増加し、15,405百万人民元となった。このうち、正味トレーディング利益は2014年比2,941百万人民元増の3,913百万人民元であった。これは、金リース事業の利益の増加が主な要因である。受取配当金は2014年から238百万人民元増加し、733百万人民元となった。CCB生命保険からの配当の増加が主な要因であった。

営業経費

下の表は、それぞれの期間における当グループの営業経費の内訳を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2015年12月31日に終了した年	2014年12月31日に終了した年
人件費	91,499	91,563
有形固定資産費用	33,046	30,545
事業税および追加税	36,303	34,983
その他	33,978	38,897
営業経費	194,826	195,988
費用収益比率(%)	27.02	28.92

当グループは2015年にコスト管理を強化し、経費構造の最適化を図った。費用収益比率は2014年比1.90ポイント低下し、27.02%となった。営業経費は2014年比1,162百万人民元(0.59%)減の194,826人民元であった。このうち、人件費は2014年に比べて64百万人民元(0.07%)減少し、91,499百万人民元となった。有形固定資産費用は2014年から2,501百万人民元(8.19%)増加し、33,046百万人民元となった。その他の営業経費は2014年比4,919百万人民元(12.65%)減少し、33,978百万人民元となった。主な要因は、経費管理の一層の改善により主な支出項目の管理が強化されたことを受けて、管理・業務費が減少したためである。

減損損失

下の表は、それぞれの期間における当グループの減損損失の内訳を示したものである。

(単位：百万人民币)

2015年12月31日に
終了した年2014年12月31日に
終了した年

顧客への貸出金	92,610	59,264
投資	(1,080)	836
売却可能金融資産	(374)	359
満期保有投資	(1,633)	281
受取債権	927	196
その他	2,109	1,811
減損損失合計	93,639	61,911

2015年の当グループの減損損失は93,639百万人民币で、2014年から31,728百万人民币（51.25%）増加した。このうち、顧客への貸出金の減損損失は92,610百万人民币で、2014年比33,346百万人民币増加した一方、投資の減損損失の戻入れは2014年から1,916百万人民币減少し、1,080百万人民币であった。

法人税費用

2015年の当グループの法人税費用は2014年に比べて1,228百万人民币減少し、69,611百万人民币となった。当グループの実効法人税率は23.32%で、法定税率の25%より低い。この主な理由は、当グループが保有する中国国債の受取利息が税法上非課税であることによる。

財政状態計算書の分析

資産

下の表は、表示日現在の当グループの総資産の内訳を示したものである。

(百万人民币、%を除く)	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)
顧客への貸出金総額	10,485,140		9,474,510	
貸出金に対する減損引当金	(250,617)		(251,613)	
顧客への貸出金純額	10,234,523	55.78	9,222,897	55.08
投資 ⁽¹⁾	4,271,406	23.28	3,727,838	22.26
現金および中央銀行預け金	2,401,544	13.09	2,610,781	15.59
銀行およびその他の金融機関への 預け金および短期貸付金	663,745	3.62	514,986	3.08
売戻契約に基づいて保有する金融 資産	310,727	1.69	273,751	1.63
未収利息	96,612	0.52	91,495	0.55
その他 ⁽²⁾	370,932	2.02	302,345	1.81
総資産	18,349,489	100.00	16,744,093	100.00

- (1) 損益を通じて公正価値評価される金融資産、売却可能金融資産、満期保有投資および受取債権から成る。
- (2) 貴金属、デリバティブの正の公正価値、関連会社および共同支配企業における持分、固定資産、土地使用権、無形固定資産、のれん、繰延税金資産およびその他の資産から成る。

2015年12月31日現在、当グループの総資産は2014年から1,605,396百万人民元（9.59%）増加し、18,349,489百万人民元となった。顧客への貸出金、投資、ならびに、銀行およびその他の金融機関への預け金および短期貸付金の増加が主な要因であった。当グループは、実体経済および人々の暮らしに係する分野を積極的に支援したことから、顧客への貸出金総額は2014年比10.67%増の10,485,140百万人民元に達した。当グループの投資総額は主に負債証券投資の増加により14.58%増加し、4,271,406百万人民元となった。当グループは、市場の流動性の状況に対応して銀行およびその他の金融機関への資金供与の規模を調整した。銀行およびその他の金融機関への預け金および短期貸付金の総資産に対する割合が0.54ポイント上昇した一方、現金および中央銀行預け金の割合は、法定預金準備率の引下げが原因となって2.50ポイント低下し、13.09%となった。

顧客への貸出金

下の表は、表示日現在の顧客に対する当グループの貸出金の内訳を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
法人向け貸出	5,777,513	55.11	5,760,406	60.80
短期貸出	1,811,557	17.28	1,907,304	20.13
中・長期貸出	3,965,956	37.83	3,853,102	40.67
個人向け貸出	3,466,810	33.06	2,884,146	30.44
住宅ローン	2,773,895	26.45	2,253,815	23.79
クレジットカード・ローン	390,274	3.72	329,164	3.47
個人向け消費者ローン	55,427	0.53	58,040	0.61
個人向け事業ローン	63,153	0.60	75,002	0.79
その他のローン ⁽¹⁾	184,061	1.76	168,125	1.78
割引手形	433,153	4.13	168,923	1.78
海外業務および子会社	807,664	7.70	661,035	6.98
顧客への貸出金総額	10,485,140	100.00	9,474,510	100.00

- (1) 個人向け商業不動産ローン、ホーム・エクイティ・ローンおよび教育ローンから成る。

2015年12月31日現在、当グループの顧客への貸出金総額は2014年から1,010,630百万人民元（10.67%）増加し、10,485,140百万人民元に達した。

国内法人向けの貸出は2014年から17,107百万人民元（0.30％）増加し、5,777,513百万人民元となった。その主な融資先は、インフラ・セクター、中小零細企業および農業関連である。このうち、短期の貸出は95,747百万人民元（5.02％）減少した一方、中・長期の貸出は112,854百万人民元（2.93％）増加した。

国内の個人向け貸出は2014年から582,664百万人民元（20.20％）増加し、3,466,810百万人民元となった。このうち、住宅ローンは520,080百万人民元（23.08％）の増加であった。クレジットカード・ローンは急成長を持続し、2014年から61,110百万人民元（18.57％）増加した。個人向け消費者ローンと個人向け事業ローンは、ローンに対するリスク管理強化に伴うローンの商品構成の修正を理由に減少した。

割引手形は、2014年から264,230百万人民元（156.42％）増の433,153百万人民元となった。主に、ターゲットとする優良顧客の短期資金調達ニーズに対応するため利用された。

海外法人顧客および子会社への貸出は、2014年と比べて146,629百万人民元（22.18％）増の807,664百万人民元であった。海外事業の現地顧客開拓に向けた努力の強化と、国内子会社のローン・ポートフォリオの成長によるところが大きかった。

貸出金の担保別内訳

下の表は、表示日現在の貸出金の内訳を担保別に示したものである。

(百万人民元、％を除く)	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合（％）	金額	全体に対する割合（％）
無担保貸出	3,034,953	28.95	2,544,807	26.86
保証付き貸出	1,833,933	17.49	1,826,894	19.28
貨幣性資産以外の有形資産を担保とする貸出	4,591,009	43.78	4,223,844	44.58
貨幣性資産を担保とする貸出	1,025,245	9.78	878,965	9.28
顧客への貸出金総額	10,485,140	100.00	9,474,510	100.00

顧客への貸出金に対する減損引当金

(単位：百万人民元)	2015年12月31日に終了した年			
	一括評価対象の貸出金に対する引当金	減損貸出金に対する引当金		合計
		一括評価	個別評価	
1月1日現在	186,252	7,588	57,773	251,613
年内組入額	708	8,631	150,252	159,591
年内戻入額	(29,228)	(7)	(37,746)	(66,981)
割引の解消	-	-	(3,070)	(3,070)
振替：出	(100)	(49)	(57,436)	(57,585)
償却	-	(5,702)	(29,149)	(34,851)
回収	-	328	1,572	1,900

12月31日現在	157,632	10,789	82,196	250,617
----------	---------	--------	--------	---------

当グループは、マクロ経済や政府の規制政策等の外部環境の変化が与信資産の質に及ぼす影響を十分に考慮し、ブルーデンスの原則を厳守した上で、顧客への貸出金に対する減損引当金に十分な金額を設定した。2015年12月31日現在、顧客への貸出金に対する減損引当金は250,617百万人民元で、2014年から996百万人民元減少した。不良債権に対する引当率は2014年に比べて71.34ポイント低下し、150.99%となった。貸出金総額に対する引当率は2014年に比べて0.27ポイント低下し、2.39%となった。

投資

下の表は、表示日現在の当グループの投資の内訳を性質別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
負債証券投資	3,986,820	93.34	3,475,652	93.24
株式投資	18,534	0.43	18,633	0.50
ファンド	17,188	0.40	1,901	0.05
その他負債証券	248,864	5.83	231,652	6.21
投資総額	4,271,406	100.00	3,727,838	100.00

2015年、年間投資トレーディング戦略およびリスク政策の要件に従って、リスクとリターンを合理的に均衡させること、また投資ポートフォリオの構成を継続的に最適化することによって、規制変更と市場の変化に積極的に対応した。2015年12月31日現在の当グループの投資総額は4,271,406百万人民元で、2014年から543,568百万人民元(14.58%)増加した。このうち、負債証券投資は投資総額の93.34%を占め(2014年比0.10ポイントの上昇)、その他負債証券は投資総額の5.83%を占めた(2014年比0.38ポイントの低下)。

下の表は、表示日現在の当グループの投資の内訳を保有目的別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
損益を通じて公正価値評価される金融資産	271,173	6.35	332,235	8.91
売却可能金融資産	1,066,752	24.97	926,139	24.85
満期保有投資	2,563,980	60.03	2,298,663	61.66
受取債権	369,501	8.65	170,801	4.58
投資総額	4,271,406	100.00	3,727,838	100.00

負債証券投資

以下の表は、表示日現在の当グループの負債証券の内訳を通貨別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
人民元	3,880,262	97.33	3,398,644	97.78
米ドル	58,790	1.47	28,896	0.83
香港ドル	19,781	0.50	25,775	0.74
その他の外国通貨	27,987	0.70	22,337	0.65
負債証券投資総額	3,986,820	100.00	3,475,652	100.00

2015年12月31日現在、負債証券投資の合計は2014年から511,168百万人民元(14.71%)増加し、3,986,820百万人民元に達した。このうち、人民元建て負債証券は2014年から481,618百万人民元(14.17%)増加した一方、外貨建て負債証券は29,550百万人民元(38.37%)増加した。

下の表は、表示日現在の当グループの負債証券の内訳を発行体別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
政府	1,851,649	46.44	1,234,141	35.51
中央銀行	162,225	4.07	188,152	5.41
政策銀行	484,102	12.14	537,148	15.45
銀行およびその他の金融機関	1,055,838	26.48	1,030,907	29.66
政府系企業	20	0.01	20	0.01
その他の企業	432,986	10.86	485,284	13.96
負債証券投資総額	3,986,820	100.00	3,475,652	100.00

未収利息

2015年12月31日現在の当グループの未収利息は96,612百万人民元で、2014年から5,117百万人民元(5.59%)増加した。その主な原因は、貸出と負債証券投資が増加したためである。

負債

下の表は、表示日現在の当グループの負債合計の内訳を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)

資本金	250,011	250,011
その他の資本性金融商品 - 優先株式	19,659	-
資本準備金	135,249	135,391
投資再評価準備金	23,058	4,066
剰余準備金	153,032	130,515
一般準備金	186,422	169,496
利益剰余金	672,154	558,705
為替準備金	(5,565)	(6,674)
当行株主帰属持分合計	1,434,020	1,241,510
非支配株主持分	11,063	10,338
資本合計	1,445,083	1,251,848

2015年12月31日現在、当グループの資本合計は1,445,083百万人民元で、2014年比193,235百万人民元の増加であった。当グループの総資産に対する資本合計の比率は7.88%であった。

簿外項目

当グループの簿外項目には、デリバティブ、契約債務および偶発債務が含まれている。デリバティブには、金利契約、為替契約、貴金属契約、持分金融商品契約が含まれている。デリバティブの名目元本および公正価値については、本書第6の1「財務書類」の注記22「デリバティブおよびヘッジ会計」を参照のこと。契約債務および偶発債務には、信用契約、オペレーティングリース契約、投資契約、引受債務、償還債務、未解決の訴訟および紛争が含まれる。当グループは簿外活動の管理を改善するとともに、簿外項目の構造に対する調整を継続した。この中で最大の構成要素は信用契約で、2015年12月31日現在の残高は2,402,284百万人民元で、2014年に比べて122,887百万人民元増加した。契約債務および偶発債務の詳細については、本書第6の1「財務諸表」の注記63「契約債務および偶発債務」を参照のこと。

貸出内容の分析

5 分類による貸出の内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出を5つの貸出に分類し、その内訳を示したものである。不良債権の値には、破綻懸念、実質破綻および破綻が含まれている。

(百万人民元、%を除く)	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
正常	10,016,243	95.53	9,079,880	95.84
要注意	302,917	2.89	281,459	2.97
破綻懸念	92,452	0.88	55,059	0.58
実質破綻	60,160	0.57	48,239	0.51
破綻	13,368	0.13	9,873	0.10

顧客への貸出金総額	10,485,140	100.00	9,474,510	100.00
不良債権	165,980		113,171	
不良債権比率		1.58		1.19

2015年、当グループは、主要な産業、地域および商品の分野でリスク検査を実施し、顧客リスクの防止および軽減努力を強化するとともに、市場主導の解決手段を通じて不良債権の処分を迅速化した。その結果、与信資産の質は安定を維持した。2015年12月31日現在、当グループの不良債権は165,980百万人民元で、2014年から52,809百万人民元の増加となり、不良債権比率は2014年と比べて0.39ポイント上昇し、1.58%であった。要注意債権の比率は2.89%となり、2014年から0.08ポイント低下した。

貸出および不良債権の商品別内訳

以下の表は、表示日現在の貸出および不良債権について商品別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2015年12月31日現在			2014年12月31日現在		
	貸出	不良債権	不良債権 比率(%)	貸出	不良債権	不良債権 比率(%)
法人向け貸出	5,777,513	144,187	2.50	5,760,406	95,886	1.66
短期貸出	1,811,557	101,269	5.59	1,907,304	66,894	3.51
中・長期貸出	3,965,956	42,918	1.08	3,853,102	28,992	0.75
個人向け貸出	3,466,810	18,153	0.52	2,884,146	11,067	0.38
住宅ローン	2,773,895	8,602	0.31	2,253,815	4,806	0.21
クレジットカード・ローン	390,274	4,204	1.08	329,164	2,783	0.85
個人向け消費者ローン	55,427	1,009	1.82	58,040	848	1.46
個人向け事業ローン	63,153	1,977	3.13	75,002	1,535	2.05
その他のローン	184,061	2,361	1.28	168,125	1,095	0.65
割引手形	433,153	-	-	168,923	-	-
海外業務および子会社	807,664	3,640	0.45	661,035	6,218	0.94
合計	10,485,140	165,980	1.58	9,474,510	113,171	1.19

2015年12月31日現在の国内法人向け貸出の不良債権比率は、2014年から0.84ポイント上昇して2.50%、また個人向け貸出の不良債権比率は2014年から0.14ポイント上昇して0.52%となった。海外法人および子会社の不良債権比率は、2014年から0.49ポイント低下して0.45%となった。

貸出および不良債権の産業別内訳

下の表は、表示日現在の貸出および不良債権を産業別に示したものである。

2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
---------------	---------------

(百万人民元、%を除く)	貸出	全体に 対する割合 (%)	不良債権	不良債権 比率 (%)	貸出	全体に 対する割合 (%)	不良債権	不良債権 比率 (%)
法人向け貸出	5,777,513	55.11	144,187	2.50	5,760,406	60.80	95,886	1.66
製造	1,217,122	11.61	71,641	5.89	1,305,595	13.78	48,490	3.71
運輸、倉庫および郵政事業	1,146,028	10.93	3,204	0.28	1,046,282	11.04	4,839	0.46
電力、熱、ガス、水の生産 および供給	642,026	6.12	2,092	0.33	606,342	6.40	1,850	0.31
不動産	449,334	4.29	5,510	1.23	520,107	5.49	5,737	1.10
リースおよび商業サービス	629,274	6.00	4,090	0.65	581,267	6.14	868	0.15
- 商業サービス	579,115	5.52	4,021	0.69	559,033	5.90	864	0.15
卸売業および小売業	386,916	3.69	37,353	9.65	378,880	4.00	23,130	6.10
水、環境、および 公益事業管理	313,258	2.99	95	0.03	327,176	3.45	197	0.06
建設	258,699	2.47	6,915	2.67	263,854	2.78	4,111	1.56
鉱業	226,027	2.16	9,032	4.00	227,711	2.40	3,789	1.66
- 石油および天然ガスの 開発	5,122	0.05	90	1.76	6,015	0.06	-	-
教育	77,248	0.74	173	0.22	79,375	0.84	57	0.07
情報伝達、ソフトウェア、 および情報技術サービス	30,216	0.29	734	2.43	21,744	0.23	1,111	5.11
- 電気通信、放送および テレビ、衛星伝達サービ ス	22,236	0.21	-	-	14,367	0.15	495	3.45
その他	401,365	3.82	3,348	0.83	402,073	4.25	1,707	0.42
個人向け貸出	3,466,810	33.06	18,153	0.52	2,884,146	30.44	11,067	0.38
割引手形	433,153	4.13	-	-	168,923	1.78	-	-
海外業務および子会社	807,664	7.70	3,640	0.45	661,035	6.98	6,218	0.94
合計	10,485,140	100.00	165,980	1.58	9,474,510	100.00	113,171	1.19

2015年には、国家の産業政策および外部の事業環境の変化に合わせて与信方針を適正に最適化したほか、与信システムの再検討および顧客選別基準の調整を行った。また、各種産業に対する限度額管理を遵守し、与信構造の調整を着実に推進した。インフラ・セクターに対する貸出の質は安定している。新たな不良債権は、主に製造業、卸売業および小売業から発生した。

顧客に対する条件緩和貸出金

下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する条件緩和貸出金を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	金額	貸出金総額に 対する割合(%)	金額	貸出金総額に 対する割合(%)
顧客に対する条件緩和貸出金	6,466	0.06	3,073	0.03

2015年12月31日現在、顧客に対する条件緩和貸出金は2014年から3,393百万人民元増の6,466百万人民元となり、貸出金総額に対する割合は0.06%と2014年から0.03ポイント上昇した。

顧客に対する期限経過貸出金

下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する期限経過貸出金を延滞期間別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	金額	貸出金総額に 対する割合(%)	金額	貸出金総額に 対する割合(%)
3ヶ月間以内の延滞	70,492	0.67	54,405	0.58
3ヶ月超1年間以内の延滞	69,798	0.66	49,012	0.52
1年超3年間以内の延滞	26,865	0.26	22,991	0.24
3年超の延滞	6,026	0.06	6,808	0.07
顧客に対する期限経過貸出金総額	173,181	1.65	133,216	1.41

2015年12月31日現在、顧客に対する期限経過貸出金の総額は2014年から39,965百万人民元増加し、173,181百万人民元となった。その主な理由は、中国国内経済の減速と構造調整の強化に伴って一部の顧客が事業運営上の困難に直面し、延滞が増えたためである。

重要な会計上の見積りおよび判断

当グループの財務諸表の作成にあたっては経営陣の判断、見積りおよび仮定が求められるが、これらは会計方針の適用ならびに報告される資産、負債、利益および経費の金額に影響を及ぼす可能性がある。実績はその見積りとは異なる場合がある。見積りや関連する暫定値は継続的に見直しが行われる。会計上の見積りの変更の影響は、当該見積りが変更された期間およびその影響を受ける将来の期間において認識されている。見積りおよび判断の影響を受ける主な分野には、顧客への貸出金、売却可能負債証券および満期保有投資の減損、売却可能資本性商品の減損、金融商品の公正価値、満期保有投資の再分類、法人税、従業員退職給付金債務および連結対象範囲が含まれている。前記の事項に関連する会計上の見積りおよび判断については、本書第6の1「財務書類」の注記「重要な会計方針および会計の見積り」を参照のこと。

中国GAAPに基づいて作成された財務諸表とIFRSに基づいて作成された財務書類との間の差異

中国GAAPに基づいて作成された当グループの連結財務諸表とIFRSに基づいて作成された連結財務諸表との間で、2015年12月31日に終了した年度の純利益または2015年12月31日現在の資本合計に差異はない。

キャッシュ・フローの分析

2015年12月31日に終了した事業年度の営業活動から生じた正味資金は、2014年12月31日に終了した事業年度の316,951百万人民元に対して633,494百万人民元となった。これは主として、2015年12月31日に終了した事業年度における営業資産（マイナス984,945百万人民元）の変動が、営業負債の変動（1,200,754百万人民元）を相殺して余りあるものであったためである。

2015年12月31日に終了した事業年度の投資活動に使用した正味資金は、2014年12月31日に終了した事業年度の343,887百万人民元に対して593,629百万人民元となった。これは主に、2015年12月31日に終了した事業年度において、投資有価証券の購入が前事業年度よりも増加したことを反映している。

2015年12月31日に終了した事業年度の財務活動に使用した正味資金は、2014年12月31日に終了した事業年度の62,850百万人民元に対して13,823百万人民元となった。これは主に、優先株主による資本拠出の増加と、前事業年度に比べて借入金の返済が減少したことを反映している。

上記記載の活動の結果、2015年12月31日に終了した事業年度における現金および現金同等物は34,203百万人民元の正味増加となり、現金および現金同等物の2015年12月31日現在残高は387,921百万人民元となった。

事業の状況

当グループの主要な事業部門は、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用業務、および海外業務と子会社を含むその他の業務である。

以下の表は、各事業年におけるそれぞれの主要な事業部門の税引き前利益を示している。

(百万人民元、%を除く)	2015年12月31日に終了した年		2014年12月31日に終了した年	
	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)
法人向け銀行業務	108,184	36.24	151,886	50.79
個人向け銀行業務	115,184	38.59	80,553	26.93
資金運用業務	70,388	23.58	64,696	21.63
その他	4,741	1.59	1,951	0.65
税引き前利益	298,497	100.00	299,086	100.00

法人向け銀行業務

法人預金

当行は、既存顧客へのサービスの充実に努める一方、当行の預金商品の組み合わせで利用したり、預金商品の革新に特に重点を置いて、法人預金の着実な成長を効果的に推し進めた。2015年末現在、当行の国内法人預金は2014年から274,624百万人民元（4.15%）増加し、6,891,295百万人民元となった。

法人向け貸出

当行の法人向け貸出は、主に実体経済の発展を支援するため、継続的に最適化された方法により提供されている。2015年末現在、当行の国内法人向け貸出は、2014年に比べて17,107百万人民元（0.30%）増の5,777,513百万人民元に達した。インフラ・セクターへの貸出総額は、2014年に対して148,570百万人民元増の2,707,785百万人民元となった。農業関連の貸出は、2014年比100,981百万人民元（5.64%）増の1,892,779百万人民元となった。このうち、新農村建設向け貸出は96,882百万人民元であった。オンライン・バンキングを通じて供与された貸出の2007年からの累計額は185,424百万人民元となり、対象顧客数は18.0千件を超えている。当行は、108社の高品質の電子商取引プラットフォームとの提携をさらに拡大した。

当行は厳格なリスト管理を実行している。過剰な生産能力が深刻な5業種（鉄鋼、セメント、電解アルミニウム、厚板ガラスおよび造船セクター）に対する貸出は、2014年に比べて3,563百万人民元減の130,259百万人民元となった。当行は、政府系資金調達機関に対する貸出を厳格に管理し、キャッシュ・フロー構成を継続的に最適化した。規制カテゴリーに分類される貸出の残高は、52,986百万人民元減少し、292,166百万人民元となった。このうち、元利返済のキャッシュ・フローが十分な貸出の割合は96.29%にのぼる。不動産開発融資は、主に信用格付が高く、業績が良好で、プロジェクト資金を適切に分別管理している不動産開発事業者および一般住宅のための商業住宅開発プロジェクトに供与された。不動産開発融資の残高は2014年から56,986百万人民元減少し、414,196百万人民元となった。

小企業向け貸出業務

当行は、小企業・零細企業向けの貸出業務が実体経済を支援する上で戦略的に重要なビジネスであるとみなしており、小額化、標準化および集約化に向けた改革を推進した。2015年、当行は、実体経済に貢献することに焦点を合わせ、小企業・零細企業との取引を優先し、重視することによって、小企業・零細企業向け与信財源を増強した。当行は、実業界、産業チェーンおよび企業クラスターを通じて新たなビジネスモデル（「信用協力貸出」）を含む。）を精力的に振興し、経験の共有とモデルの複製を強化し、顧客サービスの対象範囲を拡大した。当行は、銀行と税務当局間の協力を通じて与信を強化する新たなモデルを始動させ、国家税務総局との間で、「銀行業務と課税との間の信用調査の相互承認および相互作用」の実施に関する協力枠組協定を締結し、同総局の税務情報をもとに適格小企業・零細企業への貸出を行った。当行は、小企業・零細企業に関するスコアカードと信モデル、ならびに、「善融貸」（Shan Rong Dai）および「結算透」（Jie Suan Tou）などの小企業・零細企業専用設計されたビッグデータに基づく商品も総合的に推進し、より多くの小企業・零細企業による与信サービスへのアクセスを可能にした。当行は、小企業・零細企業の「先ず返済してから借り入れる」というプレッシャーを緩和するために、行動スコアカードに基づいてこれらの企業への信用供与を行った。融資の実行を受ける上での顧客の利便性および迅速性を向上させるために、電子的経路を積極的に拡大するとともにリボルビング融資枠貸出を推進した。2015年末現在、工業情報化部を含む4つの省庁と委員会が2011年に共同で発表した中小企業に関する分類項目およびCBRCの最新の規制要件に従った小企業・零細企業向けの融資は、2014年から134,951百万人民元（11.81%）増加し、1,277,879百万人民元となった。融資先である小企業・零細企業数は2014年比9,869社増の251,944社に達し、小企業・零細企業の貸出申請に対する実行率は、2014年を1.52ポイント上回る84.93%となった。

コスト・アドバイザー・サービス

コスト・アドバイザー・サービスは当行独自の手数料ベースの商品で、強いブランド力を有している。このサービスは創設以来61年の歴史を有し、当行の長年にわたる固定資産投資業務や政府の金融機能の代行業務と共に発展してきた。当行の主力37支店全店が、住宅都市農村建設部が発行するコスト・アドバイザー・サービス設計に関する専門的資格を有するほか、うち主力36支店がクラスAの資格、1主力支店がクラスBの資格を取得しており、251店舗の第二次支店がコスト・アドバイザー・サービスに特化した部門を設置している。2015年、当行は、基本的な管理の強化、市場機会の獲得、事業変革の推進、専門化機関の改善、ならびに革新的事業および商品によって、コスト・アドバイザー・サービス業界における地位およびブランドイメージを継続的に向上させた。コスト・アドバイザー・サービスの利益は7,427百万人民元であった。

公共・金融機関向け業務

当行は、更新を行った総合的な金融サービス・ブランドである「民本通達（Minben Tongda）」を精力的に推進した。教育、健康、社会保障、環境保護および文化の各分野の主要な優良顧客に重点を置きながら、総合的な金融サービスの範囲をさらに拡大した。吉林大学と共同で、中国の大学生向けの「インターネット・プラス」革新・起業家精神コンテストである第1回「CCBカップ」の共同スポンサーとなったほか、華中科技大学との戦略的協力協定に調印するなど、学校および病院用の金融サービス分野における「インターネット・プラス」の応用と革新を探索し、「銀行・病院および銀行・学校モバイル・インターネット金融協力計画」として結実させた。さらに、「公的機関の年金制度改革に関する総合的な金融サービス計画」の研究および立上げを行った業界初の銀行となった。全体で30店舗の支店が金融機能付き社会保障カードを発行したことから、社会保障関連商品の申込みも継続的に拡大した。当行は、基金の監督につ

いて率先して水利部と協力し、協力協定を締結したほか、国家観光局との戦略的協力協定に署名し、「2015年優先的国家観光プロジェクト・カタログ」を共同で発行した。当行は、中央政府の認可を受けた決済代行銀行の総合評価で第1位となり、中央政府の認可を受けた決済の顧客数ならびに税外収入の決済および徴収においても引き続き第1位であった。財政予算としての地位を有する機関のための公務員カードの累積発行枚数では、トップの地位を保った。加えて、当行は、上海清算所で外国為替決済代行業務を行う一般会員となり、人民元外国為替取引の中央清算機関清算サービスシステムを無事に立ち上げたほか、米ドル決済銀行の資格を得た。国内の17行の銀行とのコルレス銀行関係も確立し、国家開発銀行との間の銀行・企業間直接接続に関する協力協定を更新したほか、中国信達資産管理および中国銀河証券との間の総合的戦略協力協定を締結することによって、当行の銀行間顧客基盤を一段と強化、拡大した。2015年末現在、当行が第三者として保証金を管理している「鑫存管(Xincunguan)」の顧客総数は34.71百万人、管理している資金は482,063百万人民元で、市場第1位である。契約している先物投資顧客数は市場シェアの50%近くを占めており、同業中第1位を保っているほか、スルードレイン銀行サービスを利用する先物業者数は153社に達し、100%を占めている。

国際業務

国際業務は、急速な発展の勢いを持続した。当行がロンドンの人民元決済銀行となった後に、スイスおよびチリで人民元決済銀行となったことから、当行の人民元決済ネットワークの拡大においても躍進した。RQFII(人民元適格海外機関投資家)、RQDII(人民元適格国内機関投資家)および本土・香港間基金相互承認の業務も、引き続き力強い成長を見せている。当行は、10億人民元の2年物オフショア人民元建て債券を無事発行したが、この債券は、ロンドン証券所に上場された初の人民元建て債券商品となった。「クロスボーダー電子商取引向け総合金融サービス」を発売するとともに「クロスボーダー電子送金」プラットフォームを構築し、国際貿易に関する現地の「単一窓口」との間の直接的な連絡を通じて、クロスボーダー電子商取引顧客のためのエンド・トゥー・エンドの外国為替の自動受領と支払い、決済および売却、ならびに収入/費用申告サービスを提供した。「クロスボーダー電子決済」オンライン決済ツールの革新も実現し、バーチャル銀行カードを通じて、クロスボーダー決済に対する電子商取引顧客のニーズに応えた。当行は、経済特区へのサービス提供の先駆けとなっており、当行の上海自由貿易区支店は、自由貿易勘定関連の業務を積極的に提供することによって、競合銀行間で最大の預金および貸出ポートフォリオを有している。新疆コルゴス国境協力センター営業所は、革新的なオフショア人民元事業の初の提供元となり、すべての主要指標において最高の成績を残している。海外コルレス銀行ネットワークも引き続き成長し、139の国および地域の本店レベルのコルレス銀行は合計1,491行に達した。2015年の国際決済額は1.29兆米ドル(9.37%増)、クロスボーダー人民元決済額は1.84兆人民元(26.15%)となった。

資産管理業務

当行は、当行の資産管理業務の急速な発展を推し進めるために、マーケティングおよび販売促進への投資を増加させ、革新を最優先事項とした。唯一の保管銀行として、本土・香港間基金相互承認に係る代行業務を行う最初の銀行群の一員となり、銀行間債券市場への直接参入のための海外機関向け「債券取引プラス保護預かり」サービス提供の先駆けとなった。2015年末現在、当行が管理する保護預かり資産の合計は7.17兆人民元(67.36%増)であった。当行が管理する証券投資ファンドは1.74兆人民元(83.47%増)となった。当行が保管銀行を務める証券投資ファンドの総数は535本、当行の保護預かりサービスを受ける新規ファンド数は127本、いずれも市場第1位であった。当行が管理する保険資産の合計は、1.53兆人民元(60.85%増)となった。

年金業務

商品の革新の確かな進捗もあって、年金業務では大きな進展が見られた。当行は、公的機関向け企業年金サービス・プラン、企業年金のタックス・プランニングおよびコンサルティング、ならびに、保険保障型の補完的年金商品の革新的な発売を行った。「養頤（Yangyi）」シリーズは、独特の顧客基盤と機能的利点という強力な組合せにより、一般に年金市場の全種類をカバーした。2015年末現在の稼働中の受託年金資産は、38,579百万人民元（69.73％）増の93,903百万人民元となった。稼働中の年金保護預かり資産は、32,975百万人民元（24.47％）増の167,751百万人民元であった。稼働中の個人年金口座は717,700口座（18.68％）増の4,555,600口座となった。

資金管理・決済業務

資金管理・決済業務は急速な成長の勢いを持続した。金融機能付きIC法人決済カードの市販開始に成功し、商品の機能と適用経路の多様化を絶えず進めている。当行は、銀行間スマート取立および統合化された口座現金プールの革新的な導入を行い、自行側からの取立、統合化された決済および銀行間資金管理のサービス提供能力を効果的に向上させた。複数型モデルの現金プールおよび銀行券プールの市場への影響力は徐々に拡大し、顧客カバレッジは一貫して向上した。グローバル資金管理業務は着実に成長し、グローバル口座情報レポートおよびクロスボーダー遠隔決済の立ち上げに成功したほか、リアルタイム現金プールおよび期間決済限度額の外貨機能の開始にも成功した。2015年末現在の当行の法人人民元決済口座は、845,300口座増加の5,705,300口座となった。当行の稼働中の現金管理顧客は335,400件増加し、1,289,300件となった。

個人向け銀行業務

個人預金

当行は、高品質で効率的な商品とサービスを通じて預金獲得能力を高め、個人預金の着実な成長を維持している。2015年末現在の国内個人預金は、2014年から490,350百万人民元（8.34％）増加し、6,367,364百万人民元となった。このうち、要求払預金が12.28％増加し、定期預金は5.81％増加した。

個人向け貸出

当行の個人向け貸出は、人々の生活分野における需要に積極的に対応した。当行は、商品革新を強化し、顧客サービスの提供能力を着実に向上させた。2015年末現在の国内個人向け貸出は、2014年比582,664百万人民元（20.20％）増加し、3,466,810百万人民元となった。住宅ローンは、住人の合理的な住宅消費を支援すべく提供され、その総額は520,080百万人民元（23.08％）増の2,773,895百万人民元にのぼり、貸出残高および増分の両方において市場第1位にランクされている。当行は、500億人民元を上限とする住宅ローン担保証券の登録および発行に関する業界初のPBOCの承認を獲得し、無事に2回、住宅ローン担保証券（合計9,664百万人民元）を発行した。個人向けの消費・営業関連ローンの分野では商品の革新に注力し、前向きにこれを推し進めた。個人向け消費者ローンは55,427百万人民元、個人向け事業ローンは63,153百万人民元および個人向け農業関連ローンは合計6,347百万人民元となった。

銀行カード事業

クレジットカード事業

クレジットカード事業は引き続き、中核的な事業指標が業界で上位を占めるなど健全で急速な発展を保った。そのブランド影響力、市場における競争力、リスク統制力、収益性および顧客満足度は、さらに向上した。当行は、自行消費者金融エコシステムを構築した。消費者サイドでは、多様化した消費者の

ニーズに対応するためにホット・パーチェスのロングカード・シリーズの全面的な販売促進を行うとともに、人々の暮らしに関連する特定の産業に適用可能なETC交通カードおよびその他のカードの販売促進と応用を加速させた。加盟店サイドでは、消費者に好まれる加盟店の拡大を速めた。様々な消費者シナリオに関連するeペイカード、HCEクラウド・ペイ、Apple Pay、Samsung PayおよびQRコード決済などの中核的モバイル決済技術の革新および応用を推進した。自行ブランドを絶えず導入し、顧客のカード利用体験を向上させるために、ブランドカード所有者向けの「ロングカードの土曜日」および「ロングカードで世界全体をロッキング」などの、「龍の末裔のためのロングカード」というテーマに焦点を当てた国内および海外での大規模なプロモーション活動も実施した。当行は、自動車購入や請求書の分割払いなどの分割払い関連プロジェクトでの成功体験をもとに、当行の分割払い商品を多様化させるために「ニュー・エリート」等の教育関連分割払い商品も導入した。当行の「スマート・カスタマーサービス」プラットフォームの構築も、顧客開拓および満足度管理を強化するために、自動化とスマートさを推進しながら継続して進めている。様々な経路から顧客のフィードバックを収集し、商品機能およびサービスのプロセスの最適化を推進するため、ひいてはすべての点における顧客体験を改善するために、顧客の声に関する長期的メカニズムの実施も継続した。2015年末現在のクレジットカードの発行枚数は2014年から14.81百万枚増加し、80.74百万枚となった。クレジットカード利用額は前年比33.79%増加して2,218,263百万人民元に達したほか、貸出残高は390,274百万人民元であった。資産の質は健全性を保っている。

デビットカード事業

当行は、「モバイル・ファースト」開発戦略に従って当行の支払いおよび決済の基盤を強化するとともに、デビットカード事業の着実な成長を維持した。安全かつ簡便な支払いに対する顧客ニーズに対応するため、HCEロングカード・クラウドQuickPassを導入し、「随芯用(Suixinyong)」モバイル決済アプリを開発した。金融機能付きICデビットカードおよびeキャッシュ・クイックパスのアプリケーションを普及させるために、主要産業(社会保障、医療およびヘルスケア、公共交通、コミュニティ、文化および教育を含む。)における事業協力を精力的に拡大した。当行は、独占的パッケージにより決済割引を享受する惠福(Huifu)ロングカードを出稼ぎ労働者向けに導入した。2015年末現在、デビットカードの発行枚数は107百万枚増加し、合計739百万枚であった。デビットカードの利用額は30.97%増加し、6.67兆人民元に達した。当行は金融機能付きICデビットカードの事業開発に尽力したことから、金融機能付きICデビットカードの発行枚数は125百万枚増の合計310百万枚となった。個人事業主の支払い・決済需要に焦点を当てた特急決済カードの累計発行枚数は合計31.27百万枚となり、15.56百万枚増加した。

プライベート・バンキング

プライベート・バンキング事業は総合的な変革の実施および開発に重点を置き、「差別化、プロフェッショナルリズムおよび多用途性」を特徴とするビジネスモデルを構築した。当行は、顧客、その家族および企業のニーズを推進力として、ウェルスアドバイザー、投資管理、ならびに金融および非金融事業に焦点を当て、事業開発の加速に努めた。「統合化されており、プラットフォームを基礎とし、総合的であること」という要件に従って、当グループ所有で当行向けにカスタマイズされており、かつ第三者によってサポートされるものとなるように、当行の商品サービスのシステムを段階的に最適化してきた。当行は、ファンドの選定および評価における革新を行うとともに海外資産配分戦略を探索し、「私享建亞(Sixiang CCB Asia)」、「私享獅城(Sixiang Singapore)」およびその他のカスタマイズされたクロスボーダー投資事業、プライベート・バンキング顧客による景德鎮磁器および陶芸品の収集に関する「私享品(Sixiangpin)」仲介サービス、ならびにプライベート・バンキングの「私享久遠(Sixiangjiuyuan)」保険および信託サービスを発売し、ニュージーランドおよびシンガポールの投資移民サービスを提供し

た。当行は、すべての経路を運用している優位性を活用し、「1+1+1+N」プライベート・バンキング顧客サービス・モデルを改善した。「ビッグデータ」の実装および調査の深化によって、プライベート・バンキング事業のITシステムの継続的な最適化も行った。プライベート・バンキング事業の内部統制およびコンプライアンスの評価のためのスコアリング・メカニズムを確立し、内部リスク統制システムを継続的に改善した。2015年末現在、金融資産が10百万人民元を上回るプライベート・バンキング顧客数は2014年に比べて23.08%増加し、顧客の金融資産は総額で32.94%増加した。

受託住宅金融事業

当行は、総合的かつ高品質な受託住宅金融サービスを提供するために、「居住環境の改善を支援し、人々に奉仕する。」という哲学を堅持しつつ、自行のITシステムおよび業務経路の構築を改善するとともに、個人向け共済住宅ローンのプロセス・リエンジニアリングおよび商品革新を強化した。2015年末現在の住宅資金預金は649,127百万人民元で、個人向け共済住宅ローンの総額は1,510,423百万人民元となった。当行は、合計37.40百万枚のカードを発行することによって、共済基金提携カードの拡大を加速させた。中・低所得者の住宅需要を満たすため、福祉住宅建設を支援する融資を着実に強化した。当行が提供した住宅共済基金プロジェクトローンの累計は、217件の試験的福祉住宅プロジェクトに対する50,670百万人民元となっており、累計630,000世帯近くの低中所得居住者に1,000億人民元超の福祉住宅ローンを提供した。

資金運用業務

金融市場事業

2015年、当行は金融市場事業の変革および開発を積極的に推し進めるとともに、取引活動および市場への影響力を絶えず高め、商品の革新および顧客基盤の強化を推進し、収益性とリスクの管理および統制の着実な向上に寄与した。

マネーマーケット業務

人民元資金の使用に関しては、当行は、資金の流入および流出に後れを取らないようにし、当行全体の流動性を保護するために、市場流動性の調査および見積りを積極的に強化し、金融政策のガイダンスに細心の注意を払ったほか、資金供給の動向およびトレンドを精査した。その一方で、取引の安全性を確保するために、当行のカウンターパーティの信用リスク調査も行った。外貨資金の使用に関しては、様々な手段を通じて外貨の流動性の安全性を確保するとともに資金利用の経路を拡大し、資金の使用効率を高めた。

負債証券投資

人民元建て負債証券への投資に関しては、当行はバンド・トレーディングおよび既存のポートフォリオの調整に積極的に取り組んだほか、投資資産の構成と期間構造を継続的に最適化した。市場金利の著しい低下にもかかわらず、当行の人民元建て負債証券投資は安定したリターンが維持された。当行は、債券への投資後の管理を強化し、潜在的信用リスクの検知および対応を行うとともに、生産能力が過剰な、または徐々に縮小している産業の債券の保有分を処分した。外貨建て負債証券への投資に関しては、的確な投資機会を活用するために、金利変動に細心の注意を払った。

顧客主導の外国為替および金利トレーディング業務

当行は、市場および規制方針の変化を先取りして対応し、適合性のある堅実な業務運営を確保したほか、商品の革新と顧客向けマーケティングを強化し、法人向けオンライン・バンキングの外国為替取引機能の最適化、顧客サービスの提供能力および取引活動の改善を行い、市場への影響力を拡大した。顧客主導の外国為替および金利トレーディング業務の2015年の取引額は、8.26%増の518,382百万米ドルとなった。当行は中国銀行間外国為替市場におけるトップの地位も維持し、外国為替のマーケット・メイキングの取引額は91.27%増の1.75兆米ドルにのぼった。

貴金属

当行は、マーケティングの拡大、顧客基盤の拡大、商品革新の強化を通じて貴金属市場の変化に積極的に対応した。革新的商品とビジネスモデル（金積立てプランおよび銀リースを含む。）を立ち上げ、24種類を超える様々な取引可能バルク商品のヘッジ・サービスを提供した結果、当行の収益源がさらに拡大した。当行は、ロンドン地金市場協会の金値決め銀行の1つとして正式に認められ、当行の価格決定能力と金市場における影響力が向上した。当行の2015年の貴金属トレーディングの合計量は54,263.84トン（67.87%増）に達し、個人貴金属トレーディング顧客数合計は、新規に2.05百万人が加わって21.15百万人となった。

アセットマネジメント業務

当行はアセットマネジメント業務の変革および革新を加速させ、顧客の体験と当行のブランドイメージを継続的に向上させた。ミドルエンドおよびハイエンドの顧客層のウェルスマネジメントのニーズに効果的に応じるため、8分野のウェルスマネジメント商品（以下「WMP」という。）を導入した（金オプション連動WMP、CSI 300指数連動WMP、仕組み株式へのレポ投資およびRQDII（人民元適格国内機関投資家）向けオフショア人民元建て資産投資に焦点を合わせたWMPを含む。）。当行初の官民連携（以下「PPP」という。）商品と、「営業税（BT）から増値税（VAT）への転換」に関連するプランニング商品も発行したほか、アセットマネジメント業務を基礎とする総合的な投資と金融のプラットフォームを確立した。2015年、当行は顧客の投資ニーズを効果的に充足するため、独自に6,084種類のWMP（総額6,290,433百万人民元）を発行した。2015年末現在のWMPの残高は1,617,643百万人民元となった。このうち、非元本保証型WMPの残高は1,366,318百万人民元、元本保証型WMPの残高は251,325百万人民元であった。

投資銀行業務

投資銀行業務は急速に発展し、純粋な資金提供主体から資金調達主体および総合的金融ソリューションの提供者への当行の転換を促進した。当行は、金融商品（永久債、資産担保債、保険会社向け資本補完債および商業銀行向けティア2資本債を含む。）の革新と引受に積極的に従事した。手頃な価格の住宅プロジェクトのための初の公募中期債および初の私募都市化事業債の引受に成功した。加えて、当行は、完全に独立した地方政府債および金融債の引受によって、積極的かつ継続的に新たな成長機会を探索した。2015年の非金融企業の負債資金調達商品の引受額は531,609百万人民元となり、市場第1位であった。ファイナンシャル・アドバイザーサービスの収益は4,352百万人民元に達した。このうち、新規のファイナンシャル・アドバイザーサービスの収益合計は3,746百万人民元であった。

海外における商業銀行業務

2015年、当グループは海外店舗の配備において順調な進展を遂げた。CCBヨーロッパ傘下のパリ支店、アムステルダム支店、バルセロナ支店およびミラノ支店、ならびに、ケープタウン支店（第二次支店）、ロンドン支店、チューリッヒ支店、ドバイ国際金融センター支店が無事開業した。2015年末現在、当グループは、香港、シンガポール、フランクフルト、ヨハネスブルグ、ケープタウン、東京、大阪、ソウル、

ニューヨーク、ホーチミン市、シドニー、メルボルン、ブリスベーン、台北、ルクセンブルグ、マカオ、トロント、パリ、アムステルダム、バルセロナ、ミラノ、ロンドン、チューリッヒおよびドバイに海外支店を置いているほか、CCBアジア、CCBロンドン、CCBロシア、CCBドバイ、CCBヨーロッパおよびCCBニュージーランドを含む完全所有子会社が事業を展開しており、CCBブラジルについては全株式資本の99.05%を保有している。海外拠点は25の国と地域にわたる。2015年末現在、当グループの海外商業銀行の総資産は2014年に比べて16.48%増の1,187,702百万人民元となり、純利益は4,113百万人民元（既存店ベースで前年比29.52%増）であった。

CCBアジア

CCBアジア（中国建設銀行（亞洲）股份有限公司（China Construction Bank (Asia) Corporation Limited））は、香港で登録されている認可銀行であり、登記済資本金は6,703.5百万香港ドル（17,600百万人民元）である。

CCBアジアは香港のリテールおよび中小企業向け事業サービスのプラットフォームとなっており、地下鉄および商業／住宅区域に沿って、支店数は43、プライベート・バンキング・センター1か所、プライベート貸出センター5か所および中小企業センター5か所を有する。CCBアジアは、主に香港、マカオのほか、中国本土および東南アジアから進出している顧客（とりわけ、ターゲット顧客はブルーチップ企業（優良企業）、レッドチップ企業（中国本土系香港企業）、中国の複合企業、多国籍企業およびこれら各地の優良顧客）に対するホールセール・バンキング・サービスに特化している。当行は、海外のシンジケート・ローンとストラクチャード・ファイナンスにおける専門的な金融サービスにおいて豊富な経験と伝統的な優位性を有しており、国際決済、貿易金融、資金管理業務、大口の仕組み預金、ファイナンシャル・アドバイザリーにおける包括的な金融サービスにより急激な成長を遂げた。2015年末現在、CCBアジアの総資産は361,062百万人民元で、株主資本は38,403百万人民元であった。純利益は2,027百万人民元であった。

CCBロンドン

CCBロンドン（中国建設銀行（倫敦）有限公司（China Construction Bank (London) Limited））は当行の完全子会社で、英国で登記されている。2009年3月、CCBロンドンは英国金融サービス機構（FSA）が発行する銀行営業認可を取得した。登記済資本金は200百万米ドル（15億人民元）で、主に法人預金および法人貸出、国際決済および貿易金融、人民元および英ポンドの清算、資金運用向け金融商品に従事している。CCBロンドンは、当グループの英ポンド決済センターとして、英国に進出している中国系機関、中国に投資している英国企業、両国間の貿易に従事する法人顧客に対して積極的にサービスを提供し、英国および欧州におけるCCBサービス経路を拡大した。CCBロンドンは、PBOCによりロンドンの人民元決済銀行に任命された。

CCBロンドンは、英国および欧州におけるサービス経路を拡大するために人民元国際化の機会を捉え、様々なソフトウェアとハードウェアのインフラ開発を促進し、便利で迅速かつ効率的な多通貨決済サービスを顧客に提供する。CCBロンドンは、リスク管理およびリスク統制を強化し、顧客基盤を積極的に強化するとともに、新たな商品を開発して開拓経路の幅を広げた。2015年末現在のCCBロンドンの総資産は15,124百万人民元、株主資本は3,133百万人民元であった。純利益は70.42百万人民元であった。

CCBロシア

CCBロシア（中国建設銀行（俄羅斯）有限公司（China Construction Bank (Russia) Limited Liability Company））は当行の完全所有子会社で、2013年3月にロシアで登記された。登記済資本金は42.0億ルーブルである。

CCBロシアはロシア連邦中央銀行が発行した総合銀行免許を保有しており、主にシンジケート・ローン、相対ローン、貿易金融、国際決済、資金管理業務、金融機関向けの業務、清算業務、キャッシュビジネ

ス、預金業務、貸金庫サービス等に從事している。2015年末現在のCCBロシアの総資産は1,775百万人民元、株主資本は438百万人民元であった。純利益は47.88百万人民元であった。

CCBドバイ

CCBドバイ（中国建設銀行（油拝）有限公司（China Construction Bank (Dubai) Limited））はドバイ国際金融センター（DIFC）にある当行の完全所有子会社で、その登記済資本金は100百万米ドルである。

2013年4月、CCBドバイはドバイ金融サービス局（DFSA）が発行した「第一種銀行免許」を取得しており、同地では最も幅広い商業銀行サービスの提供が可能となった。預金と貸出、自己勘定投資取引・投資代行取引、与信または投資の取決め、金融商品またはクレジット・アドバイザー・サービスおよび保管サービスを含むホールセール業務に特化している。CCBドバイは資産と負債に関する様々な業務を積極的に拡大し、法人顧客向けにシンジケート・ローン、貿易金融、国際決済、顧客主導の外為取引を含む商業銀行サービスを開業以来提供してきた。2015年末現在のCCBドバイの総資産は5,683百万人民元、株主資本は654百万人民元であった。純利益は5.94百万人民元に達した。

CCBヨーロッパ

CCBヨーロッパ（中国建設銀行（欧州）有限公司（China Construction Bank (Europe) S.A.））はルクセンブルグで登記された当行の完全所有子会社で、登記済資本金は200百万ユーロである。CCBヨーロッパは2013年7月にすべての銀行業務機能に関するルクセンブルグ財務省の銀行免許を取得した。ルクセンブルグを拠点として、2015年にパリ、アムステルダム、パルセロナおよびミラノに新たな支店を開設し、欧州大陸全域で欧州の様々な顧客に質の高い金融サービスを提供している。

CCBヨーロッパは、企業金融業務と金融市場業務に重点を置きながら、主に欧州に進出している中国の大企業および中規模企業ならびに中国に進出している欧州の多国籍企業にサービスを提供している。2015年末現在のCCBヨーロッパの総資産は2,342百万人民元、株主資本は1,373百万人民元であった。純利益はマイナス51.64百万人民元であった。

CCBニュージーランド

CCBニュージーランド（中国建設銀行（新西蘭）有限公司（China Construction Bank (New Zealand) Limited））はニュージーランドで登記された当行の完全所有子会社で、登記済資本金は50百万米ドルである。2014年7月にすべての銀行業務機能に関するニュージーランド準備銀行の商業銀行免許を取得し、2014年11月21日に正式に開業した。

CCBニュージーランドは、総合的な質の高い金融サービス（中国から進出したグローバルな法人顧客およびニュージーランドの地元顧客に対する法人向け貸出、貿易金融、人民元の清算およびクロスボーダー資金取引、ならびに、個人顧客向けの住宅ローンおよび富裕層個人顧客のその他のクロスボーダー金融需要向けのものを含む。）を提供するためのホールセールおよびリテールの業務免許を有する。2015年末現在のCCBニュージーランドの総資産は1,787百万人民元、株主資本は235百万人民元であった。純利益はマイナス21.94百万人民元であった。

CCBブラジル

中国建設銀行（巴西）股份有限公司（China Construction Bank (Brasil) Banco Múltiplo S/A）は、1938年に設立された比較的大型の中堅銀行であったその前身のBanco Industrial e Comercial S.A.（以下「BIC銀行」という。）を基礎としており、サンパウロ市に本店を置いている。BIC銀行は、法人向け貸出に從事していたが、資金業務および個人向け融資などの銀行サービスならびにリースおよび有価証券取引などのノンバンク金融サービスも提供していた。BIC銀行は2007年以来サンパウロ証券取引所（BOVESPA）に上場されていた。

当行は2014年8月29日にBIC銀行の買収を完了した。現地法令に従って、2015年8月にBIC銀行の残りの取引可能株式の買付けを開始し、当行の持株比率を99.05%まで引き上げて2015年12月にこの取引を完了した。その後、BIC銀行の上場廃止および中国建設銀行（巴西）股份有限公司への同行の社名変更が行われた。2015年末現在、CCBブラジルは同国内の37の国内支店とケイマンに1支店を有し、店舗はブラジル国内の大半の州および主要な市をカバーしていた。CCBブラジルは完全所有子会社5社と合併事業1社を有する。子会社はそれぞれ、設備リース、個人向けローン、有価証券サービス、VISAグループのクレジットカード、プリペイドカードの発行およびデータ処理に従事していた一方、合併事業はファクタリングとフォーフェイティング業務に焦点を当てている。2015年末現在のCCBブラジルの総資産は23,086百万人民元、株主資本は1,291百万人民元であった。純利益はマイナス834百万人民元であった。

統合された業務子会社

当グループは、従前に統合された業務の枠組みを確立し、グループの総合的な金融サービスを漸進的に最適化してきた。2015年末現在、当グループはノンバンク金融セクターでCCBプリンシパル・アセット・マネジメント、CCBファイナンシャル・リーシング、CCB信託、CCB生命保険、CCBフューチャーズ、CCBインターナショナルおよびCCB年金を含む国内子会社を所有しているほか、特定の産業や地域において専門的かつ差別化されたサービスを提供する銀行（中徳住宅貯蓄銀行と27行の地方銀行を含む。）を数行設立している。統合された業務子会社の事業は全体的に順調に発展しており、事業は着実に拡大し、資産の質も健全である。2015年末現在、統合された業務子会社の総資産は266,596百万人民元、前年比40.65%の増加であった。純利益は59.01%増の3,900百万人民元に達した。

CCB信託

CCB信託（建信信託有限責任公司（CCB Trust Co., Limited））は1,527百万人民元の登記済資本金を有し、当行、合肥興泰控股集团有限公司（Heifei Xingtai Holding Group Corporation Limited）および合肥市国有資産控股有限公司（Hefei Municipal State-owned Assets Holding Corporation Limited）がそれぞれ67%、27.5%および5.5%出資している。同社の主な事業には、信託業務、投資銀行業務および伝統的業務が含まれている。信託業務は主に単独資金信託、集合資金信託、不動産信託、株式信託および家族信託である。信託資産は、主に貸出の実行と投資に使用される。投資銀行業務は、主としてファイナンシャル・アドバイザー、株式信託および債券引受によって構成されている。伝統的業務は、主に貸出、株式投資および株式ファンドによる有価証券投資である。

2015年末現在の運用中の信託資産は1,096,839百万人民元で、業界第1位にランクされた。CCB信託の総資産は10,968百万人民元、株主資本は8,475百万人民元であった。純利益は1,196百万人民元であった。

CCB生命保険

CCB生命保険（建信人寿保険有限公司（CCB Life Insurance Company Limited））は4,496百万人民元の登記済資本金を有し、当行、中国人寿保险股份有限公司（台湾）（China Life Insurance Co., Ltd. (Taiwan)）、全国社会保障基金理事会（National Council for Social Security Fund）、中国建銀投資有限責任公司（China Jianyin Investment Limited）、上海錦江国際投資管理有限公司（Shanghai Jin Jiang International Investment and Management Company Limited）および上海華旭投資有限公司（Shanghai China-Sunlight Investment Co., Ltd）が、それぞれ51%、19.9%、14.27%、5.08%、4.9%および4.85%を出資している。CCB生命保険の事業の範囲には、生命保険、医療保険、事故傷害保険等の個人保険、これらの保険の再保険、および中国の法規で認められている範囲内での保険資金の利用が含まれている。

2015年のCCB生命保険の保険料収入は、さらに拡大した業務分野と投資収益の着実な改善の結果、銀行系保険会社の第1位にランクされた。2015年末現在のCCB生命保険の総資産は69,191百万人民元、株主資本は8,805百万人民元であった。純利益は413百万人民元であった。

CCBファイナンシャル・リーシング

CCBファイナンシャル・リーシング（建信金融租賃股份有限公司（CCB Financial Leasing Corporation Limited））は、当行の完全所有子会社であり、80億人民元の登記済資本金を有する。CCBファイナンシャル・リーシングは主に、ファイナンス・リース、ファイナンス・リース資産の譲渡および購入、リース契約の売却および処分、経済アドバイザー、ならびにCBRCによって承認されたその他の業務に従事している。

2015年、CCBファイナンシャル・リーシングは積極的に事業変革を推進し、専門化した業務方法を探求するとともに、戦略的計画の立案および実施を加速させ、市場の拡大における注目すべき成果と、市場での地位および影響力の大幅な向上を達成した。2015年末現在のCCBファイナンシャル・リーシングの総資産は101,805百万人民元で、株主資本は合計10,675百万人民元であった。純利益は955百万人民元であった。

CCBインターナショナル

CCBインターナショナル（建銀国際（控股）有限公司（CCB International (Holdings) Limited））は当行の香港の完全所有子会社であり、601百万米ドルの登記済資本金を有し、上場スポンサー業務および引受、買収および合併（以下「M&A」という。）、企業のリストラクチャリング、直接投資、アセットマネジメント、有価証券の取次業務および市場リサーチを含む投資銀行業務を提供している。

2015年、CCBインターナショナルは、持続可能かつ堅実な事業発展を行いつつ戦略的変革を推進した。CCBインターナショナルは、有価証券のスポンサー、引受会社およびM&A財務顧問を務める多数のプロジェクトにおける中心的プレーヤーであり、ロンドン証券取引所を通じて、欧州とユーロ圏のそれぞれで額面および取引の双方が人民元建てである初のRQFII-ETF（人民元適格海外機関投資家向けの上場投信）を発行した。2015年末現在のCCBインターナショナルの総資産は31,960百万人民元で、株主資本は8,754百万人民元に達した。純利益は681百万人民元であった。

CCBプリンシパル・アセット・マネジメント

CCBプリンシパル・アセット・マネジメント（建信基金管理有限責任公司（CCB Principal Asset Management Co., Ltd.））の登記済資本金は200百万人民元で、このうち当行が65%、プリンシパル・ファイナンシャル・サービスズ・インク（Principal Financial Services, Inc）と中国華電集団資本控股有限公司（China Huadian Capital Holdings Company Limited）がそれぞれ25%と10%を出資している。CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは、ファンドの資金調達および販売、資産運用その他、CSRCから許可された業務に従事している。

2015年、CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは積極的に機会を捉え、様々な事業における偉大な前進を遂げた。2015年末現在のCCBプリンシパル・アセット・マネジメントの運用資産総額は6,863億人民元であった。このうち、公募ファンドが3,147億人民元、非公募ファンドが1,617億人民元となっていた。CCBプリンシパル・アセット・マネジメントの総資産は1,685百万人民元、株主資本は1,345百万人民元であった。純利益は478百万人民元であった。

CCBフューチャーズ

CCBフューチャーズ（建信期貨有限責任公司（CCB Futures Co., Ltd.））は436百万人民元の登記済資本金を有し、CCB信託および上海良友（集団）有限公司（Shanghai Liangyou (Group) Co., Ltd.）がそれぞれ80%および20%を出資している。CCBフューチャーズは、主に商品先物取次業務、金融先物取次業務および資産管理業務に従事している。

2015年1月、CCBフューチャーズは、その取次業務をさらに拡大するために、資産管理に関する資格を取得した。CCBフューチャーズの先物代理取引の件数および金額ならびに顧客の預託金の規模は、産業顧客開拓の努力の強化および資産管理業務によって大幅に増加した。2015年末現在のCCBフューチャーズの総資産は2,457百万人民元、株主資本は500百万人民元であった。純利益は3.23百万人民元であった。

CCB年金

CCB年金（建信養老金管理有限責任公司（CCB Pension Management Co., Ltd.））は北京市で登記され、2015年11月4日に正式に開業した。登記済資本金は23億人民元、うち当行が85%、全国社会保障基金理事会在15%をそれぞれ出資している。CCB年金は、全国社会保障基金の投資管理、企業年金基金の管理に関連する業務、老齢保障のための資本管理の受託、これらの事業向けの年金顧問業務および国务院傘下の銀行規制機関により承認されたその他の事業を含む事業に、主に従事している。

2015年末現在のCCB年金の総資産は2,310百万人民元、株主資本は2,296百万人民元であった。純利益はマイナス3.47百万人民元であった。

中徳住宅貯蓄銀行

中徳住宅貯蓄銀行（中徳住房儲蓄銀行有限公司（Sino-German Bausparkasse Co., Ltd.））の登記済資本金は、20億人民元である。当行とシュヴェービッシュ・ハル住宅金融金庫（Bausparkasse Schwaebisch Hall AG）の持株比率は、それぞれ75.10%と24.90%であった。住宅金融セクターの全機能を兼ね備えた特化型商業銀行として、中徳住宅貯蓄銀行は、住宅貯蓄預金の受入れ、住宅貯蓄融資および個人向け住宅ローンの提供、手頃な価格の住宅、低家賃の住宅、手頃な家賃の住宅および価格制限のある住宅の開発と建築を支援する開発融資の提供に従事している。

2015年、中徳住宅貯蓄銀行は戦略的変革を積極的に実施することにより着実に成長した。中徳住宅貯蓄銀行の住宅貯蓄商品の販売は、過去最高の12,097百万人民元に達した。2015年末現在の中徳住宅貯蓄銀行の総資産は27,805百万人民元、株主資本は2,661百万人民元であった。純利益は191百万人民元であった。

地方銀行

2015年末現在、当行は湖南省桃江县その他多くの地域で27行の地方銀行の設立に出資した。これらの地方銀行の登記済資本金の合計は2,785百万人民元で、このうち当行は1,377百万人民元を出資している。

地方銀行は、「農業、農民および農村地域」ならびに地方の小企業・零細企業のための効率的な金融サービスの提供に注力し、健全な営業実績を実現した。2015年末現在、27行の地方銀行の資産合計は15,819百万人民元となり、負債総額は12,625百万人民元に達し、株主資本は3,194百万人民元であった。貸出は、主に「農業および小企業・零細企業」に供与され、貸出金残高は11,726百万人民元となった。純利益は50.05百万人民元であった。

地域部門別の内訳

下の表は、下記の期日における当グループの税引き前利益の地域部門別の内訳を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2015年12月31日に終了した年		2014年12月31日に終了した年	
	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)
揚子江デルタ	27,033	9.06	41,471	13.87

珠江デルタ	30,269	10.14	36,709	12.27
渤海地域	48,249	16.16	48,212	16.12
中央部	50,615	16.96	46,186	15.44
西部	51,681	17.31	50,240	16.80
北東部	12,405	4.16	14,931	4.99
本店	72,935	24.43	54,996	18.39
海外	5,310	1.78	6,341	2.12
税引き前利益	298,497	100.00	299,086	100.00

下の表は、下記の期日における当グループの資産の地域部門別の内訳を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)
揚子江デルタ	2,565,723	12.82	2,839,279	13.23
珠江デルタ	1,756,844	8.78	2,230,031	10.40
渤海地域	1,988,554	9.94	3,030,726	14.13
中央部	2,855,335	14.27	2,590,457	12.08
西部	2,798,176	13.99	2,579,135	12.02
北東部	1,056,288	5.28	995,140	4.64
本店	5,835,333	29.17	6,252,529	29.14
海外	1,149,541	5.75	935,469	4.36
総資産⁽¹⁾	20,005,794	100.00	21,452,766	100.00

(1) 相殺消去および繰延税金資産を除いた総資産

下の表は、下記の期日における当グループの貸出金および不良債権の地域部門別の内訳を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2015年12月31日現在				2014年12月31日現在			
	貸出金総額	全体に対する割合 (%)	不良債権 比率 (%)		貸出金総額	全体に対する割合 (%)	不良債権 比率 (%)	
揚子江デルタ	1,968,394	18.77	49,223	2.50	1,877,906	19.82	39,321	2.09
珠江デルタ	1,432,094	13.66	30,285	2.11	1,299,615	13.72	17,719	1.36
渤海地域	1,812,640	17.29	22,941	1.27	1,633,965	17.25	10,860	0.66
中央部	1,768,362	16.86	19,617	1.11	1,552,809	16.39	14,671	0.94

西部	1,803,236	17.20	24,668	1.37	1,641,394	17.32	13,039	0.79
北東部	612,441	5.84	11,998	1.96	562,403	5.94	8,471	1.51
本店	402,733	3.84	4,671	1.16	342,476	3.61	3,250	0.95
海外	685,240	6.54	2,577	0.38	563,942	5.95	5,840	1.04
顧客への貸出金総額	10,485,140	100.00	165,980	1.58	9,474,510	100.00	113,171	1.19

下の表は、下記の期日における当グループの預金の地域部門別の内訳を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)
揚子江デルタ	2,493,253	18.24	2,401,640	18.62
珠江デルタ	1,950,388	14.27	1,873,077	14.52
渤海地域	2,471,917	18.08	2,344,928	18.18
中央部	2,669,673	19.53	2,457,370	19.05
西部	2,657,132	19.44	2,457,312	19.05
北東部	997,192	7.30	932,976	7.23
本店	36,645	0.27	43,358	0.34
海外	392,333	2.87	388,492	3.01
顧客からの預金合計	13,668,533	100.00	12,899,153	100.00

流通経路および店舗の改革

物理的経路

当行は広範な販売網を有している。中国国内の支店、営業所、セルフサービス施設、専門の営業所および電子バンキング・サービス・プラットフォームを通じ、顧客に便利で質の高い銀行サービスを提供している。

2015年末現在、当行は、本店、37の第一次支店、335の第二次支店、12,254の営業所、2,289の出張所、本店内の専門クレジットカードセンターを含め、国内で14,917ヶ所の営業拠点を保有している。営業拠点数は2014年に比べて61ヶ所増加した。営業拠点は、主に大都市圏、中心都市、上位の県および富裕な街に置かれている。当行は、累積で1,290件の店舗改装を開始し、店舗における物理的環境と顧客体験をさらに改善するとともに、店舗のレイアウトを最適化している。

2015年末現在稼働中の当行のプライベート・バンキング特別ユニットの数は338に達し、「クレジット・ファクトリー」という形式の小企業向け営業センターが288ヶ所に達したほか、個人向け貸出センターの数は1,500ヶ所を越え、全体のレイアウトも改善されてブランドの影響力が高まっている。

当行は、セルフサービス経路の規模を継続的に拡大し、県レベルでのセルフサービス機器の配備を増加させたほか、店舗外セルフサービス機器のレイアウトの最適化および機器のサービスの範囲の拡大を行い、他の経路のサービスの負荷を効果的に緩和した。当行は、顧客満足度をさらに向上させるために、セルフサービス機器のきめ細かな管理を深化させ、機器の機能の革新も加速させた。2015年末現在稼働中の

セルフサービスATMは91,500台となり、2014年に比べて10,433台（12.87％）増加した。稼動中のセルフサービス銀行数は24,694で、2014年比3,420（16.08％）増加した。

店舗の改革

当行は、リソースの有効活用を促進し、店舗の総合的金融サービスの提供能力を高めるために、引き続き統合店舗の建設を積極的に推進し、店舗全体について業務の総合的改革を行った。単一機能店舗の転換、統合化された窓口システムの導入、ならびに「ターゲットを絞ったマーケティング、協力的なサービスおよび統合化されたソリューション」を特徴とする店舗サービスシステムの開発によって、利便性があり効率的な顧客サービスの水準を高めた。2015年末現在、統合を行った店舗の数は14,500に達し、法人向け業務の店舗と統合化された窓口の割合はそれぞれ98％と88％に上昇した。顧客は、改革後の店舗で利便性があり快適な「ワンストップ」サービスを楽しむことができる。当行は、21,500を超える統合化されたマーケティング・チームを発足させ、店舗における総合的なマーケティング・サービスの提供能力が著しく強化された。

8店舗（深圳支店を含む。）の支店の物理的経路に関し、全般的な改革と革新の試験的プログラムを立ち上げ、顧客体験を全般的に向上させている。当行が、革新的なスマート現金自動預け払い機の研究開発を行い、個人向けおよび法人向けの主要窓口業務の約80％をスマートなセルフサービスに切り換えた結果、スマート現金自動預け払い機によるオンライン・バンキングや外国為替取引の契約と連動した個人口座の開設等、主要業務の処理の効率性は窓口の6倍に高められた。様々な顧客のサービス需要に対応するため、総合的で機動性の高い主力店舗が開設された。深圳支店を代表例とする機動性の高い試験的店舗では、サービス体験を豊かにし、WeChatという双方向プラットフォームを確立したほか、スマートなセルフサービス機器と柔軟な営業時間を頼りにしている顧客へのサービスの「最後の1キロメートル」を完成させることに注力するため、オンラインとオフラインの経路を統合化した。

当行は、フロントオフィス機能とバックオフィス機能の分離を深化させる点でも新たな前進を遂げ、集中的なサービス能力を向上させた。この分離により、当行の店舗および特殊部門は、36種類の業務および商品について本店レベルでの処理の集約化を達成し、1日当たりの平均取引量は600,000件超、またピーク時の取引量は1,000,000件超となった。法人の主要会計取引の80％が、本店のバックオフィスでの処理の集約化のために分離された。即時取引の取扱いの効率性が60％高まったことで、効率性が大幅に改善されただけでなく、とりわけ顧客体験が向上した。

電子的経路

2015年、当行の電子金融事業部門は、商品開発と顧客開拓におけるモバイル金融の開発を優先事項とし、急速かつ堅実な発展をもたらした。電子バンキングとセルフサービス経路を通じた会計取引の数量が、全経路を通じた数量の95.58％を占め、2014年から7.55ポイント上昇したため、当行の主要経路としての電子バンキング機能が一段と際立った。インターネットベースの決済に関しては、当行は5種類のオンライン決済の選択肢（口座番号による決済、モバイル決済、銀行間決済、クラウドベースのロングカード決済およびリダイレクト決済を含む。）を提供し、大半の主要なイージーペイメント業務について処理の集約化を達成したことから、年間取引件数は8,326百万件（総取引額は3.78兆人民币元）に達した。サービスの提供能力を高めるため、より豊富なウェブサイト経路の設定、サービスの種類の増加および最適化された業務プロセスを通じて、当行のインターネットウェブサイトのサービス範囲を拡大した。ウェブサイトの1日当たりの平均アクセス数は63.54百万件に達している。生活サービス決済プラットフォームである「悦生活（Joy Life）」には、全国的なバス乗車券、裁判所関連手数料の支払い、交通系カードのチャージ

ジおよび全国的な燃料補給カードのチャージといった機能が追加された。サービスの種類と提供範囲が豊富になった結果、「悦生活」を通じた取引件数は272百万件に達した。

モバイル金融

当行は、モバイル事業に関する優先事項戦略の全体的成功を導くために、商品の革新と事業の普及を加速させた。法人向けモバイル・バンキングと、e.ccb.com電子商取引プラットフォームのモバイルアプリの革新的立ち上げを行い、「病院への登録」、「年金」および「社会保障口座」を含む複数の機能をモバイル・バンキングに追加したほか、法人向けモバイル・バンキングのオールインワン口座に口座確認機能を加え、WeChatバンキングには「クレジットカードのポイントが夢の実現に役立つ」サービスを加えた。スマート顧客サービスは年間165百万人の顧客に直接サービスを提供しており、当行の主要な顧客サービス経路になりつつある。2015年末現在のモバイル・バンキング顧客数は前年比24.56%増加し、182.84百万人となった。取引量は前年比108.89%増の15.42兆人民元であった。取引件数は266.68%増加し、11,153百万件となった。SMS金融サービス顧客数は前年比19.72%増加し、291.16百万人に達した。当行のWeChat公式アカウントをフォローしているWeChatバンキング顧客数は32.93百万人、うち22百万人の利用者が当行の口座を開設した。

オンライン・バンキング

個人向けオンライン・バンキングでは、一連の革新的アプリケーション（新世代の保険、スマート・ファンド投資、個人の資産および負債の総合的レポーティング、金の購入および積立て、銀行口座での原油トレーディング、非課税の中央政府支払金、店舗業務の予約ならびに年金を含む。）を立ち上げた。法人向けオンライン・バンキングでは、法人向けオンライン・バンキングの顧客専用版および法人譲渡性預金関連のサービスを立ち上げた。当行の国際戦略に基づき、10の海外機関（トロント、ニュージーランドその他を含む。）で海外法人向けオンライン・バンキングを導入し、海外機関に関連するサービス経路をさらに拡大した。2015年末現在、個人向けオンライン・バンキングの顧客数は前年比16.84%増の208.78百万人に達した。取引量は前年比13.57%増の44.97兆人民元であった。取引件数は112.57%増加し、13,283百万件となった。法人向けオンライン・バンキングの顧客数は前年比21.56%増の4.02百万社に達した。取引量は前年比43.26%増の177.62兆人民元であった。取引件数は22.47%増加し、2,778百万件となった。

E.ccb.com

E.ccb.comは、引き続き、「専門化と秀逸性」という戦略に注力し、「農業、農民および農村地域」関連の目的への関与の深化を継続し、ダイレクトショッピングや出張航空券の予約に関してクレジットカードのボーナスポイントの使用を促進したほか、主力店舗開設のためマイクロソフトと提携し、共同マーケティングを実行することによって、急速な発展を実現した。2015年、e.ccb.comを通じた累積取引量は67,099百万人民元に達し、稼働中のインターネット加盟店数は11,087店であった。

テレフォン・バンキング

当行は、テレフォン・バンキングのセルフサービスおよび担当者応答サービスの構成を調整、最適化したほか、スマート顧客サービスの促進を強化した。テレフォン・バンキングに関連するサービス方法と業務管理の革新を加速させ、顧客の問題処理の作業メカニズムを改善するとともに、香港、マカオおよび台湾をカバーするようサービスの範囲を拡大した。2015年末現在のテレフォン・バンキングの顧客数は206百万人（138百万人の契約顧客を含む。）となった。様々な経路を通じたテレフォン・バンキングのサービス

のうち、セルフサービスが80.74%を占め、担当者応答サービスの完了率は13.02%向上し、スマート顧客サービス量は100.49%増加した。

情報技術および商品の革新

情報技術

2015年、当行は、当行の事業発展を支えるため、安全な運用の確保と「新世代の中核的バンキング・システム」の構築に焦点を合わせ、情報技術分野での取組みを強化した。

安全かつ確実な運用の維持とサービス改善のための新技術応用における業界リーダー

2015年、すべての情報システムが安全かつ安定的に稼働した。全主要システムの稼働率は100%であった。全主要システムのピーク時取引件数は上昇し、取引額、取引件数および顧客数の点で中国の同業者トップの地位にある。システムの処理能力、取引成功率、平均応答時間およびバッチ処理の効率性などの技術的指標においても業界をリードした。「新世代の中核的バンキング・システム」のフェーズIIが無事に稼働を開始し、4,465のビジネス機能がリリースされたことによって、前世代の中核プラットフォームから新世代のプラットフォームへの全社業務の総合的移行が完了した。「新世代の中核的バンキング・システム」では、顧客、商品、部署および従業員をグループ・レベルで統一的に表示し、統合業務や統合管理の基礎を築いたことから、その事業価値は完全に立証された。迅速な商品革新をサポートするため、パラメーター化された金融商品組立ファクトリーが構築された。統合された多機能商品やサービスのプラットフォームも、顧客の多様なニーズに対応するために用意された。顧客志向のマーケティング・サービスシステムが稼働を開始している。当行は、行内の業務処理の自動化および集中化を行うとともに、その合理化および整理を行った。複数経路間の相互作用および情報共有とともに、商品およびサービスの迅速な配備が実現した。リスクの監視および管理が、全事業部門において、またプロセス全体にわたって実施された。建設的かつ標準化された企業データ管理システムと情報アプリケーション・サービスが可能となった。「新世代の中核的バンキング・システム」の現時点での機能は、当行のサービス提供能力および開発能力の水準を著しく引き上げ、顧客および従業員の業務体験を効果的に向上させた。

事業開発の必要性を満たすための既存システムの最適化

当行は、商品革新をサポートし、譲渡性預金、銀行口座による原油トレーディング、銀行口座による卑金属と金の購入および積立てなどの新たな商品の提供および最適化を行った。アップルペイ（Apple Pay）、サムスンペイ（Samsung Pay）、チャイナ・モバイルSIMカードなどのモバイル決済商品を業界に先駆けて業務に導入したほか、デビットカードおよびクレジットカードのHCEクラウド・クイックパス商品、金融機能付きICカードによるQRコード資金引出し機能、および「随芯用（Suixinyong）」産業ICカードのチャージ機能などの様々なサービスを立ち上げた。当行は、業界で初めて事業主にPOS経由でアップルペイ商品を販売させたほか、「クイッククレジット」商品による「自動車E-クレジット」および「沃E-クレジット」などの個人向け与信商品の発売でも先駆けとなった。顧客体験を向上させるとともに、パスワードや署名が不要な、ユニオンペイ（銀聯）のICデビットカードやクレジットカードのフラッシュ・ペイメントのクイック決済機能を導入し、ウェブサイト、オンライン・バンキング、WeChat、モバイル・バンキング、店頭、パッド、充填機およびセルフサービス機器など8種類の経路で国家記念硬貨の予約発行を同時にサポートする第1号となった。スマート現金自動預け払い機では、「顧客のセルフサービス機の利用に基づき、主要リンクでの当行の精査によって補完される」というビジネス革新モードを達成した。当行は、外部との直接接続および普及を加速させ、交通違反の反則金取扱業務に関する省を超えた遠隔システ

△開発を推進し、インターネット・バンキング事業のため、新たに20の協力プラットフォームとのシステム接続および適用化を完了した。

商品の革新

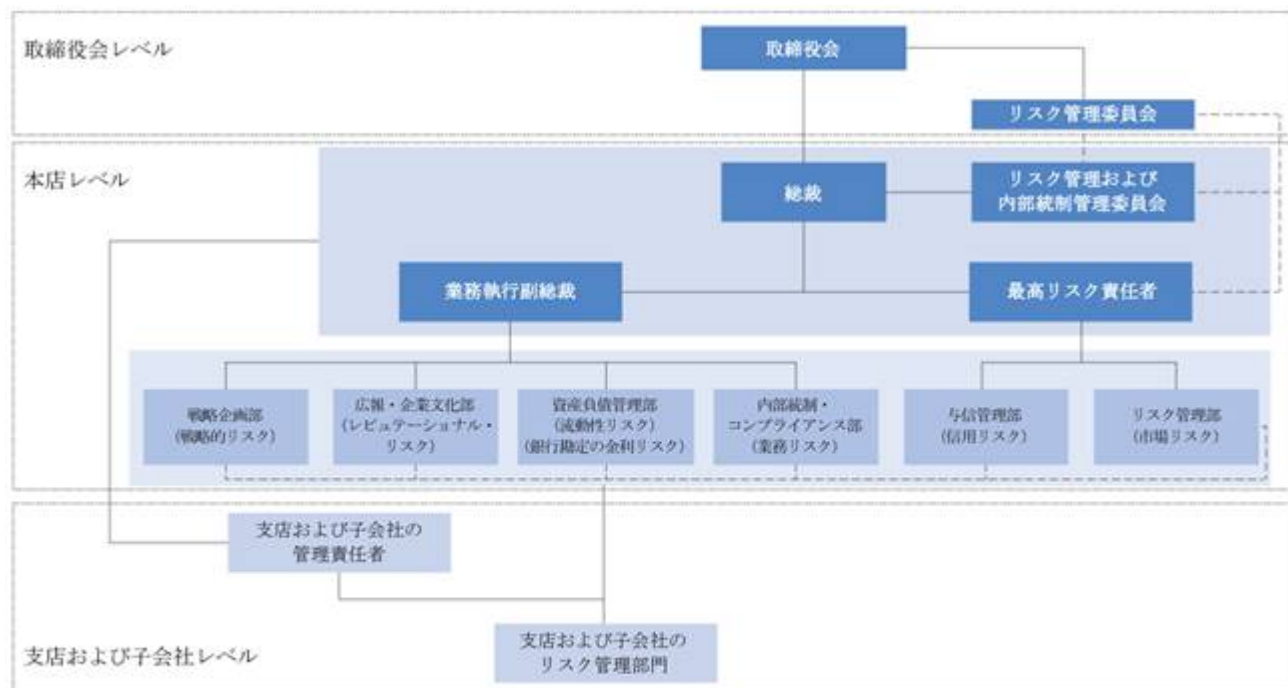
2015年、当行は「革新的銀行」の確立という目標に向け、引き続き商品革新能力を改善し、精力的に変革と開発の支援を行った。当行は、買収・合併（以下「M&A」という。）関連貸出の革新を行い、経済改革、アップグレードおよび過剰な生産能力の解消を支援して、企業M&Aのサポート能力を向上させた。グループの戦略的顧客向けの総合的金融サービス計画を推し進めるため資源を統合し、これらの顧客用にカスタマイズされた総合的金融サービスを提供した。銀行医療カードのサービス方法の変革にも着手し、既存の技術状況でも顧客のニーズに対応することが可能な、より成熟した方法を確認した。当行は、ビッグデータ技術に基づいて小企業・零細企業のビッグデータ与信商品システムを改善し、小企業・零細企業向けの「薪易貸（Xinyidai）」を立ち上げた。銀行間スマート金銭回収サービスも提供し、銀行間金銭回収経路を統合し、プロセスの円滑化と署名や承認等様々な選択肢の提供を行った。便利なカード機能と安全な取引を特徴とする「随芯用（Suixinyong）」アプリの導入によって、無線発行、オフライン・カード取引、照会、電子現金チャージおよび業界アプリケーションのチャージを実現した。当行は、住宅リフォームファイナンスの総合的なサービス・ソリューションも策定し、個人向け共済住宅ローンの新たな運用方法を開始して、個人向け共済住宅ローン顧客のためのワンストップ・サービスを提供している。モバイル決済のセキュリティ管理機能をモバイル・ハードウェアからクラウド・プラットフォームに移動させるために、ロングカードのクラウドQuickPassを立ち上げ、シミュレートされたICカードの迅速かつ安全なモバイル決済を実現した。当行は市場会員債券貸付を導入し、市場会員との間の債券貸付取引を積極的かつ着実に前進させた。海外プロジェクトとの契約を締結した企業や設備全体をセットで輸出する企業向けに資金提供サービスを提供するために、「建単通（Jiandantong）、建票通（Jianpiaotong）および建信通（Jianxintong）」によって構成される3種類のブランドを立ち上げた。2015年、当行は1,970件の商品革新と革新的な複製プロジェクトを完成させた。

リスク管理

2015年、当行は効果的に総合的リスク管理を強化し、当行のリスク選好の再検討、監視、伝達および実施を推進して海外機関および子会社のリスク管理を強化したほか、グループ・レベルでの統一されたリスク管理を促進した。

リスク管理の構造

当行のリスク管理の組織構造は、取締役会およびその特別委員会、経営幹部およびその特別委員会、リスク管理部等によって構成されている。当行の基本的なリスク管理構造は次のとおりである。



- (1) ——— 第一次報告系統を示し、----- 第二次報告系統を示す。
(2) 上記のリスクに加えて、その他のリスクが当行の総合的リスク管理の枠組みに組み込まれている。

取締役会は、当行定款および関連するその他の規制要件に従ってリスク管理の責任を遂行する。取締役会傘下のリスク管理委員会は、リスク管理戦略の作成、実施の監視および全体的リスク・プロファイルの評価を定期的に行う責任を負っている。取締役会は、リスク管理構造の中核的構成要素として当行の事業運営が当行のリスク選好に必ず一致するよう、リスク選好ステートメントの定期的審理および承認、対応する資本管理方針、リスク管理方針ならびに事業方針を通じて、当行のリスク選好の伝達および周知を行う。監査役会は、総合的リスク管理システムの確立ならびに、取締役会および幹部役員が担う総合的リスク管理上の責任分野でのそれぞれの職務執行を監督する。幹部役員は、取締役会が定めたリスク戦略の遂行と、当グループの総合的リスク管理の実施の調整について責任を負う。

幹部役員は、対応するリスク管理の取組みに関して総裁を補助する最高リスク責任者を任命する。リスク管理部は、全体的な事業リスク管理について責任を負う総合的管理部門である。与信管理部は、全体的な信用リスク管理について責任を負う総合的管理部門である。与信承認部は、全体的な与信事業の信用の供与および承認について責任を負う総合的管理部門である。資産負債管理部は、流動性リスクおよび銀行勘定の金利リスクの管理について責任を負う総合的管理部門である。内部統制・コンプライアンス部は、内部統制の管理、コンプライアンス・リスクおよび業務リスクの管理について責任を負う総合的管理部門である。その他のそれぞれのリスクに関しては、その他の専門的部門が責任を負っている。

当行は、リスク選好の執行、監視および再検討を重視している。リスク選好の伝達メカニズムを実施することによって、リスクの選択およびリスクのある資産の配分に関する方針ガイダンスを強化している。当行は、四半期ごとに、リスク選好の執行の監視、分析および報告を行う。当行は、マクロ経済の「新常态」の下でのリスク・トレンドの変化を考慮に入れ、当グループのリスク選好の再検討および変更を開始する。子会社は、コーポレート・ガバナンスのメカニズムを通じて当グループのリスク管理要件を実施し、内部のリスク選好、リスク管理システムおよびリスク方針を確立し、改善する。

信用リスク管理

信用リスクは、債務者またはカウンターパーティが当行に対する義務または約束を履行しないことに起因する潜在的損失を表す。

2015年、当行は、複雑かつ不安定な経済状況に積極的に対応し、不良資産を処分する努力を強化し、与信方針を継続的に最適化し、与信システムおよび与信プロセスを改善し、最適化したほか、信用リスク管理の能力および水準を高めるために、貸出前の評価、与信承認および貸出後の監視に関する根本的管理を補強した。

与信方針のシステムの最適化および与信方針の有効性の改善

当行は、変革の進展と当行のリスク選好に焦点を合わせ、全体的な信用供与を誘導し、主要なリスク分野における与信の増加を厳格に管理した。国の産業政策および状況の変化に応じて、一部の産業における与信方針の再検討および追加を行うとともに、与信方針に関連するシステムを最適化し、与信方針の対象範囲と正確性を促進した。当行は、地域的な比較優位ならびに経済および産業の動作特性を発見するための労をいとわず、異なる地域ごとに差異を設けた方針を作成し、「一行一策」の実施を推進した。

与信承認のメカニズムおよびプロセスの最適化、ならびにリスク管理および与信承認の統制の改善

当行は、与信先が複数の与信や過大な与信を防止するために、グループ・レベルで統一された与信管理の系統および統制メカニズムを確立した。リスク管理能力を向上させるために、信用の供与および承認の専門化を継続的に推進し、プロジェクト評価の変革を推し進めたほか、改善された承認管理の強化および海外の調査・承認センターの設立を促進した。与信事業の監視および監督を強化し、大規模プロジェクトの現地調査および研究メカニズムを最適化し、与信の承認および権限付与の動的管理を強めるとともに、主要なリスク分野における与信承認の管理および統制を改善した。

当行は、資産の質の安定を実際に支えるため、不良債権を処分する努力を惜しなかった

各支店、主要分野および主要プロジェクトの責任を明確にすることで、当行は、現金回収比率の向上、不良債権の再生およびアップグレードを重視し、不良債権処分の効率性を高めるために、一括譲渡の効果を最大限に活用し、不良債権の償却を効率的に行った。処分手段の革新を積極的に行い、不良債権の一括譲渡の手法の革新を推進し、不良債権の証券化を積極的に探求するとともに、個人不良債権の再編成の方針を最適化した。当行は、「わずかでも可能な限りの金額を不良債権から回収するために戦う」といった特別イベントを開始し、償却資産の処分を強化した。不良債権の日々の管理を忠実に実行し、処分プロセスが法令に適合するよう、不良貸出の一括譲渡および償却のすべての関連事項に関する監査結果を全面適用した。

測定モデルおよびツールの開発および最適化によるリスクの早期警告と事前管理技法の革新

当行は、顧客のリスク・ポジションを正確に把握するために、当行の格付けシステムおよび管理メカニズムの改善を継続した。リスク管理ツールをさらに深く、かつ幅広く活用できるよう、与信統制、貸出後

管理、不正の検知、スマートな集金と回収、総合的な金融サービス・ソリューション、ならびに商品革新に一致する測定ツールと結果を幅広く適用した。システミック・リスクの防止および統制を改善するために、一般的または特殊な性質の多次元ストレス・テストの試行も実施した。当行は、貸出の劣化とリスクの移動の監視および追跡を可能にするとともに、リスク・レベル毎のリスクの早期警告や防止を可能にするため、ポートフォリオ・ベースのリスク早期警告方法の開発にビッグデータ技術を活用した。より効果的にリスク選好を伝達し、より正確な調整および管理を可能にするために、多次元（地域および商品の次元を含む。）によるリスク制限管理システムを最適化した。

信用リスクの集中度

当グループは、規制要件に従って、大規模なエクスポージャーの集中リスクを防止するための一連の手段を積極的に採用した（貸出基準の一層の引締め、事業構造の調整、信用供与のペース調整、既存の与信資産の再生および商品革新等を含む。）。2015年末現在、当グループの最大借入人1件への貸出総額は、控除項目適用後総自己資本の5.67%を占めた一方、上位10件の顧客への貸出総額は控除項目適用後総自己資本の14.46%であった。

貸出の集中度

集中度指標	2015年12月31日	2014年12月31日	2013年12月31日
	現在	現在	現在
最大顧客1件への貸出の割合（%）	5.67	5.05	4.51
上位10件の顧客への貸出の割合（%）	14.46	13.42	14.80

表示日現在の当グループの上位10件の個々の借手は次のとおりである。

(百万人民元、 %を除く)	産業	2015年12月31日現在	
		金額	貸出総額に対する 割合（%）
顧客A	運輸、倉庫および郵政事業	93,609	0.89
顧客B	運輸、倉庫および郵政事業	25,036	0.24
顧客C	運輸、倉庫および郵政事業	19,351	0.18
顧客D	運輸、倉庫および郵政事業	18,196	0.18
顧客E	運輸、倉庫および郵政事業	17,157	0.17
顧客F	運輸、倉庫および郵政事業	13,904	0.13
顧客G	金融業	13,842	0.13
顧客H	運輸、倉庫および郵政事業	12,705	0.12
顧客I	水、環境および公益事業管理	12,589	0.12
顧客J	運輸、倉庫および郵政事業	12,169	0.12
合計		238,558	2.28

流動性リスク管理

流動性リスクは、当行が債務返済能力を有するにもかかわらず、資産成長の要請に合わせるため、または期日どおりの債務返済を行うために十分な資金の調達に間に合わない、または合理的な費用での調達ができない場合に発生する種類のリスクである。流動性リスク管理に関する当行の目的は、合理的水準の流動性を維持するとともに、規制要件に従って支払いおよび決済の安全性を確保する一方、有効かつ合理的な方法で当行の資金を配分することで資金利回りの向上に努めることである。

2015年、銀行業界全体としての流動性は十分であった。PBOCは、法定預金準備率を引き下げるため一般の方策と特殊な方策を組み合わせたものを5回にわたって適用したほか、銀行システムにおける流動性の調整ツールの組合せ（公開市場操作、短期流動性操作（SL0）および中期貸出ファシリティ（MLF）を含む。）を総合的に採用した。PBOCは、「農業、農民および農村地域」ならびに小企業・零細企業向け金融支援を強化する目標を定め、一時点評価方式に代えて実績の平均値に基づく評価方法を採用した。全体的に、市場の資金全体は十分であった。当行は、適時の手段を用いて流動性状況に対応し、グループ・レベルでの協調的な流動性管理を実施し、負債証券投資、売戻契約に基づいて保有する金融資産、ならびに銀行およびその他の金融機関への預け金および短期貸付金などの、流動性に強い影響を及ぼす商品の使用を調整したほか、多額の資金フローについての警報を強化した。流動性を合理的な水準に保ち、正常な支払いおよび決済を確保した。

確率は低い極端なシナリオその他の不利益な状況における当行のリスク許容度を計測するために、当行の流動性リスクに関する定期的なストレス・テストも実施した。その結果は、ストレス・シナリオ下では流動性リスクが高まるものの、制御された範囲内に止まることが示された。

下の表は、表示される日現在の当グループの流動性比率および預貸率を示したものである。

(単位：％)		規制上の基準	2015年12月31日	2014年12月31日	2013年12月31日
			現在	現在	現在
流動性比率 ⁽¹⁾	人民元	25以上	44.17	48.88	46.57
	外貨	25以上	59.84	57.03	55.20
預貸率 ⁽²⁾	人民元	75以下	69.80	67.53	63.69

(1) CBRCの要件に従い、流動資産を流動負債で除すことによって算出されている。

(2) 預貸率は、当行ベースで適用されている現行の規制要件に従って算出された。

次の表は、当グループの2015年第4四半期の流動性カバレッジ比率を示す。

番号	換算前	換算後
適格および高品質流動性資産		
1 適格および高品質の流動資産		3,754,166
資金流出		
2 リテール預金および小企業顧客からの預金：	7,008,179	684,270
3 うち、安定預金	330,431	16,495
4 うち、準安定預金	6,677,748	667,775
5 無担保ホ - ルセ - ル調達：	7,920,160	2,604,658
6 うち、取引関係先預金（代理銀行業を除く。）	5,142,901	1,275,862
7 うち、取引関係先以外の預金（すべてのカウンターパーティ）	2,738,891	1,290,428
8 うち、無担保債務	38,367	38,367

9 有担保調達		306
10 その他のプロジェクト:	1,315,240	136,607
11 うち、デリバティブ取引およびその他担保(物)に係る資金流出	18,059	18,056
12 うち、住宅ローン(担保物)債務証書に係る金融損失に係る資金流出	2,813	2,813
13 うち、与信ファシリティおよび流動性ファシリティ	1,294,369	115,739
14 その他契約上の調達債務	-	-
15 偶発調達債務	1,669,508	273,677
16 資金流出予想額合計		3,699,518

資金流入

17 住宅ローン貸付(リバース・レポおよび借入有価証券を含む。)	155,266	155,152
18 正常な全額決済に係る資金流入	1,093,010	697,824
19 その他の資金流入	24,243	23,240
20 資金流入予想額合計		876,216

調整後の価額

21 適格および高品質流動性資産		3,754,166
22 正味資金流出		2,823,302
23 流動性カバレッジ比率(%)		132.91%

(1) 月次平均流動性カバレッジ比率は、現行の適用規制要件、定義および会計基準に準拠して四半期ベースで算出される。

流動性カバレッジ比率は、適格および高品質流動性資産を将来の30日間の正味資金流出により除した値である。この指数は、規制当局が定めた流動性圧力の状況下で、商業銀行に対し、将来30日間の流動性需要を充足するために売却することが可能な適格および高品質流動性資産を十分に確保させることを目指している。商業銀行の流動性リスク管理に関する管理方法(暫定)の要件に従い、商業銀行の流動性カバレッジ比率は、2018年末までに100%に達しなければならない。経過期間中、この比率は、2015、2016および2017の各年末までに、それぞれ70%、80%、90%以上であることを要する。当グループの2015年第4四半期の月次平均流動性カバレッジ比率は、前四半期を9.39ポイント上回る132.91%となった。この上昇の主な理由は、無担保ホールセール調達構造の一層の最適化と、ストレス状況下での取引関係先以外の預金の減少により引き起こされる正味資金流出の減少であった。当グループの適格および高品質流動性資産には、主に、主権国家および中央銀行が保証および発行しており、リスクが0または20%の有価証券、ならびにストレス状況下でも利用可能な中央銀行預け金が含まれている。

貸借対照表日現在の当グループの資産と負債の残存年限の分析を以下に記載する。

(単位: 百万人民元)	2015年12月31日現在							合計
	期限なし	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	
資産								
現金および中央銀行預け金	2,183,358	218,186	-	-	-	-	-	2,401,544
銀行およびその他の金融機関への預け金および短期貸付金	-	64,768	178,137	200,987	210,163	9,690	-	663,745
売戻契約に基づいて保有する金融資産	-	-	166,890	75,427	68,410	-	-	310,727
顧客への貸出金	84,254	431,544	301,975	540,601	2,561,181	2,744,588	3,570,380	10,234,523
投資	40,707	-	60,081	172,892	769,928	1,824,797	1,407,987	4,276,392

その他資産	210,352	49,476	24,933	57,701	105,588	12,790	1,718	462,558
資産合計	2,518,671	763,974	732,016	1,047,608	3,715,270	4,591,865	4,980,085	18,349,489
負債								
中央銀行からの借入金	-	-	24,161	13,645	4,242	-	-	42,048
銀行およびその他金融機関からの預金および短期借入金	-	1,213,163	174,380	113,540	183,794	72,226	4,004	1,761,107
損益を通じて公正価値評価される金融負債	-	19,443	71,245	79,753	132,208	-	-	302,649
買戻契約に基づいて売却された金融資産	-	-	267,902	100	10	-	-	268,012
顧客からの預金	-	6,957,679	920,974	1,102,123	2,610,766	2,058,410	18,581	13,668,533
発行済負債証券	-	5	53,697	49,914	71,966	113,802	126,160	415,544
その他負債	624	116,531	38,625	52,189	162,974	73,417	2,153	446,513
負債合計	624	8,306,821	1,550,984	1,411,264	3,165,960	2,317,855	150,898	16,904,406
2015年 ロング / (ショート) ポジション								
	2,518,047	(7,542,847)	(818,968)	(363,656)	549,310	2,274,010	4,829,187	1,445,083
2014年 ロング / (ショート) ポジション								
	2,753,260	(6,860,135)	(813,236)	(516,913)	(235,800)	2,738,043	4,186,629	1,251,848

当グループは、異なる期間についての流動性リスクを評価するため、様々な満期区分の資産と負債の差額を定期的に監視している。2015年12月31日現在、当グループの様々な年限の累積ギャップは1,445,083百万人民元で、2014年に比べ193,235百万人民元増加した。要求払による返済の負のギャップが7,542,847百万人民元発生したにもかかわらず、当グループは安定した資金源を確保し、強い伸びと拡大を続けている顧客ベース、比較的安定している要求払預金、預金の安定した伸びを勘案すると、将来にわたって安定した流動性を維持できるものと予想している。

市場リスク管理

市場リスクは、当グループのオンバランスおよびオフバランスの活動に関して、市場のレート（金利、外国為替レート、商品価格および株価を含む。）の不利な変動により発生する損失のリスクである。

2015年、当行は市場リスク管理の方針システムの改善を継続し、管理方法を革新し、市場リスクの管理および統制ツールを改善して、当行の市場リスク管理能力を継続的に向上させた。

市場リスク管理の方針システムの改善

当行は、市場リスク制限の管理、主な市場リスクの緊急時管理および新商品のリスク評価とともに、当行の方針および規則をさらに改善し、当グループ全体が対象となるよう市場リスク管理の範囲を拡大した。ウェルスマネジメント・サービスおよび金融機関業務に係るリスクの管理統制を促進するようさらに努力を重ねたほか、多機能銀行業務のリスク管理の基礎を強化した。当行は、金融市場事業におけるリスク事象の分析、管理および統制に係るプロジェクトを実施し、外国為替、貴金属価格および海外支店の管理においては注目すべき成果を上げた。

市場リスクに関する監視および対応の強化

当行は、リスクを事前に軽減するために、市場リスクの監視および早期警告を強化したほか、現場検査および実地試験を積極的に開発した。金融市場の変化を注意深く追跡し、株式市場の変化および為替レートの変動等、大規模な市場リスク事象に対処するための緊急時対応策を策定した。業務プロセス全体にわ

たる管理、グループ・レベルでのトレーディング業務の管理強化、また特に、当行の海外機関同士のトレーディング業務のリスク管理統制の強化を特徴とした積極的なリスク管理手法を促進した。

市場リスク測定のシステムおよびツールの開発推進

当行は、デリバティブ商品に関する信用リスク管理システムの立上げび成功によって、適格金融担保およびトレジャリー取引制限の自動監視と、顧客主導のデリバティブ商品に関する多次元リスク・レポートの自動生成を可能にし、当行の市場リスクの管理統制の質と効率の両方を同時に改善した。当行の事業を支える金融市場事業のトレーディング管理システムの能力を確実に強化するため、同システムの使用、最適化、検査および海外での普及も促進した。

バリュー・アット・リスク分析

当行は、オンバランスおよびオフバランスの活動を2つの主要な区分、すなわちトレーディング勘定と銀行勘定に分割した。当行は、市場金利、外国為替レートおよびその他の市場価格の変動に起因して、構築しているリスク・ポジションに発生する可能性のある潜在的損失を測定および監視するために、当行のトレーディング・ポートフォリオのVaR分析を実行している。当行では、人民元建ておよび外貨建てのトレーディング・ポートフォリオのVaRを日次で算出する（信頼水準は99%、保有期間は1日）。

貸借対照表日現在および各年度中の当行のトレーディング・ポートフォリオのVaR分析は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)	2015年				2014年			
	12月31日現在	平均	最大	最低	12月31日現在	平均	最大	最低
トレーディング・ポート								
フォリオのリスク評価額	149	83	200	48	189	67	194	17
- 金利リスク	46	38	172	17	173	31	173	9
- 外国為替リスク	142	71	206	13	36	54	119	12
- 商品リスク	1	3	12	-	1	1	21	-

金利リスク管理

金利リスクは、金利、期間構造その他、金利関連要因の不利な変動の結果として生じる、銀行勘定における全体収益および経済価値の損失リスクである。期間構造ならびに資産および負債の価格決定ベースのミスマッチに起因する金利更改リスクおよびベースス・リスクが、当行にとっての金利リスクの主要因であるのに対し、イールドカーブ・リスクとオプション・リスクの影響は相対的に小さい。当行の金利リスク管理の全般的な目標は、リスク選好およびリスク管理能力に基づき許容し得る範囲内に金利リスクを維持しつつ、金利変動によって生じる正味受取利息の減少を最小限にすることである。

2015年、当行は利下げおよび金利自由化に起因するマイナス影響と課題に積極的に対処した。金利自由化改革に対処するための研究および計画の策定を行った。金利の変動範囲を合理的に把握し、金利構造を最適化するとともに、当行の名目金利の確認を行った。金利決定の管理メカニズムも改善し、差別化された金利決定戦略を推進したほか、市場競争の変化および様々な顧客に対応する上での支店の金利決定能力の柔軟性を改善するために、支店レベルでの金利決定権限について迅速な調整を行った。当行は、独立し

た金利決定能力を推進する一方で、数量と価格間のバランス改善を重視して主要商品の金利の監視および管理も同時に強化した。

金利感応度ギャップ分析

貸借対照表日現在の当グループの資産および負債の予想される次回金利更改日または満期日（いずれか早く到来する方）の分析は、下表に示すとおりである。

	2015年12月31日現在					
			3ヶ月から	1年から		
(単位：百万人民元)	無利子	3ヶ月未満	1年	5年	5年超	合計
資産						
現金および中央銀行預け金	114,845	2,286,699	-	-	-	2,401,544
銀行およびその他の金融機関 への預け金および短期貸付金	-	448,836	210,523	4,386	-	663,745
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	-	242,317	68,410	-	-	310,727
顧客への貸出金	-	5,771,201	4,191,281	198,752	73,289	10,234,523
投資	40,707	384,287	798,241	1,663,387	1,389,770	4,276,392
その他資産	462,558	-	-	-	-	462,558
資産合計	618,110	9,133,340	5,268,455	1,866,525	1,463,059	18,349,489
負債						
中央銀行からの借入金	-	37,806	4,242	-	-	42,048
銀行およびその他金融機関か らの預金および短期借入金	-	1,546,782	162,526	51,799	-	1,761,107
損益を通じて公正価値評価さ れる金融負債	19,443	150,998	132,208	-	-	302,649
買戻契約に基づいて売却され た金融資産	-	268,002	10	-	-	268,012
顧客からの預金	121,249	8,970,336	3,066,679	1,503,008	7,261	13,668,533
発行済負債証券	-	140,575	66,470	84,011	124,488	415,544
その他負債	446,513	-	-	-	-	446,513
負債合計	587,205	11,114,499	3,432,135	1,638,818	131,749	16,904,406
2015年金利感応度ギャップ	30,905	(1,981,159)	1,836,320	227,707	1,331,310	1,445,083
2015年累積金利感応度ギャッ プ		(1,981,159)	(144,839)	82,868	1,414,178	
2014年金利感応度ギャップ	5,997	(1,692,158)	1,720,743	153,774	1,063,492	1,251,848
2014年累積金利感応度ギャッ プ		(1,692,158)	28,585	182,359	1,245,851	

2015年12月31日現在の当グループの期間1年未満の資産および負債の金利更改ギャップは、2014年に比べて173,424百万人民元減少して正から負の値に転じ、マイナス144,839百万人民元となった。その主たる要因は、活発な資本市場の結果として関連ファンドが増加したためである。当グループの1年超の期間の正のギャップは1,559,017百万人民元となり、2014年比341,751百万人民元の増加であった。その主な要因は、長期債投資の増加である。

正味受取利息の感応度分析

正味受取利息の感応度分析は、2種類のシナリオに基づいている。第1のシナリオでは、PBOCの預金金利は不変とし、すべてのイールド・カーブが平行に100ベースポイント上下すると仮定する。第2のシナリオは、PBOCの預金金利および要求払預金金利は不変とする一方、他のイールド・カーブは平行に100ベースポイント上下すると仮定するものである。

貸借対照表日現在の当グループの正味受取利息の金利感応度は、下表に示すとおりである。

(単位：百万人民元)	正味受取利息の変化			
	100ベース ポイント上昇	100ベース ポイント下落	100ベース ポイント上昇 (要求払預金の 金利は不変)	100ベース ポイント下落 (要求払預金の 金利は不変)
2015年12月31日現在	(40,586)	40,586	40,443	(40,443)
2014年12月31日現在	(38,702)	38,702	30,346	(30,346)

為替リスク管理

為替リスクは、外国為替レートの不利な変動が銀行の財政状態に及ぼす影響のリスクである。当行は、主に、当行が有する人民元以外の通貨建ての資産と負債の通貨の不一致、ならびに当行が金融市場でマーケットメイカーとして有するポジションに起因する為替リスクにさらされている。当行は、当行の資産と負債を一致させることにより為替リスクを回避し、制限を設けることによって為替リスクを制限し、デリバティブ金融商品を用いて為替リスクをヘッジしたほか、合理的な商品価格の決定によって為替リスクを移転した。

2015年、資産負債管理システム（ALM）の中の為替リスク・モジュールにおいて、最適化された機能を立ち上げた。これによって、多次元のエクスポージャー監視機能が追加され、システムのカバー率と新たに設立された機関のための測定の正確性が改善された。当行は、当行の財政状態の安定性を確保するために、為替リスクを定期的に監視し、報告し、特別なストレス・テストおよび影響分析を実施し、為替リスクの適時の監視と管理を行った。

通貨の集中状況

貸借対照表日現在の当グループの通貨の集中状況は、下表のとおりである。

(単位：百万人民元)	2015年12月31日現在				2014年12月31日現在			
	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
直物取引の資産	963,701	242,240	182,060	1,388,001	741,109	186,089	120,360	1,047,558
直物取引の負債	(770,728)	(270,351)	(158,982)	(1,200,061)	(713,853)	(207,223)	(141,626)	(1,062,702)
先物取引(買い)	1,481,023	108,489	190,402	1,779,914	778,919	46,628	91,559	917,106
先物取引(売り)	(1,659,618)	(52,594)	(201,843)	(1,914,055)	(802,482)	(19,482)	(60,739)	(882,703)
正味オプション・ ポジション	478	-	-	478	747	-	(152)	595
正味ロング・ ポジション	14,856	27,784	11,637	54,277	4,440	6,012	9,402	19,854

2015年12月31日現在、当グループの為替リスクの正味エクスポージャーは54,277百万人民元であり、2014年に比べて34,423百万人民元増であった。主な要因は、当行が合計30.5億米ドルの中国国外優先株式の私募を行ったことによる。

業務リスク管理

業務リスクは、行内でのプロセス、人材やシステムの不足もしくは欠陥または外的事由によって損失が生じるリスクである。

2015年、当行は、業務リスク管理の標準化および強化を継続し、主要リスク指標の監視および早期警告システムを構築し、改善するとともに、自己評価による結果の適用を進め、システムの選別と規則や規程のコンプライアンス検査の管理を継続したほか、システムの改良とプロセスの最適化を積極的に推進し、主要な連携箇所におけるリスク管理およびリスク統制を強化した。

部門間および役職間のチェック・アンド・バランス機能の強化

当行は、リスクの変化、事業革新およびプロセスの調整に照らして、兼務できない役職（職務）の再調査および調整を引き続き力強く進めた。

事業継続性管理のシステム構築の改善および頻度は低いが多額の損失を伴うリスクへの効果的対応の強化の継続

当行は、事業継続マネジメントの自己評価を実施し、行内全体にわたる事業影響分析を行った上で、当行の復興事業項目と事業の優先順位について予め確認し、新世代の中核バンキング・システムおよび事業の持続的かつ安定的運用を確保するために、新世代の中核バンキング・システムの開発スキームを策定した。

海外機関および子会社による業務リスク管理における専門的かつ改善された管理の強化

当行は、海外機関および子会社による業務リスク管理の滅失データ管理、主要リスク指標の監視と早期警告、業務リスクの自己評価等、ツールの適用を規制し、その最適化を行った。

マネーロンダリング防止

2015年、当行は、マネーロンダリング防止（以下「AML」という。）およびテロ資金対策（以下「CTF」という。）に関連する法令を厳格に実施し、作業メカニズムと内部統制システムの最適化を継続した。当行は、リスク自己評価作業システムの確立、新商品のリスク評価の実施、疑わしい取引の識別に関する規則の最適化、金融制裁管理システムおよび標準化されたプロセスの確立、ならびにAMLの研修の強化および推進によって、AMLとCTFの作業能力および有効性を引き続き改善した。

レピュテーション・リスク管理

レピュテーション・リスクは、当行がその業務、経営その他の言動においてマスコミの目に留まり、報道されたときに生じる、当行の全体的なイメージや評判、ブランド価値を傷つけるマイナス影響を及ぼす潜在的または既存のリスクである。

2015年、当行はレピュテーション・リスクの管理をさらに強化し、リスク管理のシステムおよびメカニズムの確立、レピュテーション・リスクのスクリーニング、国民感情に対処する能力の改善、ならびにレピュテーション・リスクに関する全職員の教育に焦点を合わせた「基盤強化プロジェクト」を実施した。その結果、レピュテーション・リスク管理の基盤が一層強化された。加えて、レピュテーション・リスクのエコノミック・キャピタルを調査してリスク評価システムを改善したほか、主なテーマおよ

び問題に関する研究を行った。そのため、当行のレピュテーション・リスクの専門管理能力が効果的に向上した。当行は、新たなメディアに適応するために、国民感情メカニズムを創出し、国民感情への対応および世論誘導の能力を強力に改善した。事業から商品、サービスおよび基盤管理に至る様々な要因から生じるレピュテーション・リスクの防止および管理を強化するため、緊急時対策と事例ライブラリの確立を推進した。当行は悪影響の低減と前向きなエネルギーの結集に努め、世論を積極的に導いたほか、肯定的な宣伝を推進して前向きなエネルギーを結集した。これらの努力によって、当行はレピュテーション・リスク管理を着実に、継続的に向上させ、当行の良好な企業イメージと名声を効果的に守ることが可能となった。

連結管理

連結管理は、当グループの全体的リスク・プロファイルの特定、測定、監視および管理のために当行が当グループおよび子会社のコーポレート・ガバナンス、資本および財務に課す、総合的かつ継続的な管理である。

2015年、当行は、CBRCが定めた商業銀行の連結管理および監督に関するガイドラインの要件を積極的に実施し、連結管理の計画作成およびバランスを絶えず改善し、連結管理の推進と、グループ・レベルでの国境を超えた事業リスクや産業横断的な事業リスクの連結管理および防止を推進するためのメカニズム、ツール、方法およびシステムを継続的に向上させた。

コーポレート・ガバナンスの改善と連結管理に関連する方策の修正

当行は、当行の連結管理の組織構造を改善し、連結要素に関する管理要件を実施した。子会社に関するコーポレート・ガバナンスを標準化し、株主承認項目を簡素化し、コーポレート・ガバナンスの独立性を強化したほか、当行の連結管理の範囲を適時に更新し、公表した。

当グループの総合的リスク管理と集中リスク管理の継続的強化

当行は、当グループの総合的リスク管理のシステムや方針を改善し、当グループのリスク選好ステートメントを策定した。統一的なリスク評価を確立するとともに、リスクの監視、早期警告および報告に関する当行の能力を向上させた。統一された与信管理システムを確立し、また信用供与に関連し、融資機能の特徴とする子会社のあらゆる種類の信用リスク事業を、当グループの統一与信管理に組み込んだ。当行は、グループ・レベルでの回収処分計画を策定し、子会社を対象とする年次産業集中制限管理スキームを作成したほか、当グループの産業集中制限の監視を強化した。

当グループの資本管理の最適化

当行は、当グループの年次自己資本比率管理計画を策定し、当グループの自己資本比率を監視および分析した。当グループの資本管理を向上させるために、資本集約度の研究、促進を行った。

リスク隔離システムの確立を強化

当行は、利益相反の防止ならびにリスク移転および漏出の管理のために、リスク隔離システムを策定し、ファイアー・ウォールの設定要件を明確化したほか、内部でのリスク伝染メカニズムの防止および管理を促進した。

連結情報システムの構築の加速

当行は、当行の連結経営情報システムを最適化し、連結情報の報告および提出の標準化および正確性を向上させた。新世代の中核バンキング・システムの構築により、当グループの総勘定元帳システム、人材

管理システムおよび当グループの統一リスク評価を確立し、改善した。規制上の報告に関するデータ品質管理も強化し、データと情報の質を向上させた。

内部監査

当行の内部監査部門は、健全かつ効果的なリスク管理メカニズム、内部統制システムおよびコーポレート・ガバナンス手続の確立を促進するため、内部統制システムおよびリスク管理メカニズムの有効性、コーポレート・ガバナンス手続の効果、事業運営の効率性、ならびに関連する職員の経済的責任を評価し、内部監査に基づく改善提案を提出する。同部門は比較的独立して作業を行い、垂直的に管理されている。取締役会および監査委員会に対して責任を負っており、報告を行うとともに、監査役会および幹部役員への報告も行う。本店にある監査部と、主力支店に設けられた38の監査室が、監査プロジェクトの管理および実施について責任を負っている。

2015年、監査部は、当行の変革の進展と業務管理に関する主要作業と足並みを揃え、内部監査の変革を確固として進める作業を優先事項とすることにより同部門の職責を忠実に遂行するとともに、当行の変革の進展を積極的に支援し、促進し、保証した。

要点に焦点を合わせた監査プロジェクトの実施

当行は、業務の変革、開発およびアップグレードに合わせ、38分類の系統的監査プロジェクト（戦略的変革の監査・調査、一部の主力支店における主要事業の業務管理に関する監査、与信事業の動的な監査、新規貸出に関する監査、業務および窓口事業の管理に関する監査、インターネット金融事業の開発に関する監査および調査、マネーロンダリング防止および任期中の経済的責任に関する監査を含む。）の実施を体系化した。監査室は、各支店の具体的な業務、経営およびリスク特性に基づき選択された監査プロジェクトを実行し、監査プロジェクトの対象範囲の一層の拡大と適切性の改善をもたらした。

問題の徹底的是正のフォローアップおよび監督

当行は、統制に基づく監査方法の実践を通じて、規則、手順およびシステムにおける内部統制の弱点を特定し、問題の徹底的是正を推進することを目指している。当行は、問題是正を監督する手段や方法を改善し、問題是正の有効性を向上させるための継続的フォローアップのメカニズムを最適化した。

内部監査の変革の総合的推進

当行は、内部監査変革の実施計画を策定し、発表するとともに、関連する内部監査の規則および方針の総点検および改訂を行い、経済的責任に関する監査を最適化し、内部監査の責任および効果を強化した。「専門家チーム、専門家たる技能」の構築を目指し、専門職の育成により大きな努力を払った。監査の技法および手法を継続的に革新し、ビッグデータの応用をさらに深化させたほか、すべての監査担当職員のオフサイトでの監査技法を継続的に向上させた。

資本管理

当グループは、規制上の所要自己資本、エコノミック・キャピタルおよび会計上の資本（自己資本比率の管理、資本計画の作成、資本調達およびエコノミック・キャピタルを含むが、これらに限定されない。）を対象範囲とする総合的資本管理を実施した。

2015年、当グループは資本管理の基本的能力を継続的に強化し、資本のパス・スルーおよび制約のメカニズムを改善するとともに、より集約的な資本の利用に向けた業務変革を推進した。資本占有項目とリスク加重資産の詳細な分析を実行し、事業構造の最適化を推し進め、非効率な資本占有を削減したほか、資本の利用効率を継続的に改善し、事業開発における資本の誘導機能および制約機能を一段と強化した。

2015年、当グループは資本管理ツールの革新を積極的に前進させた。5月、当行は名目金利を3.875%とする20億米ドルの中国国外ティア2資本債券を発行した。この社債は、当グループ名義で発行される米ドル自己資本債の最初となった。12月、当行は30.5億米ドルにのぼる配当利回り4.65%の中国国外優先株式を成功裏に発行した。追加的ティア1自己資本を補充するために発行される最初の優先株式であり、スタンダード・アンド・プアーズおよびムーディーズは、それぞれBBおよびBa2の格付けをこの銘柄に付与した。12月、当行は、国内銀行間市場で、240億人民元にのぼる4%の名目金利のティア2資本債券を成功裏に発行した。

2015年、当グループは先進的自己資本計測手法モデルの内部検証メカニズムを引き続き強化し、規制上の所要資本測定の健全性を確保した。内部格付モデルの作成後は検証作業を推し進め、モデルの運用性能を総合的に向上させた。モデルの検証関連の方針システムを改善し、規則および規制の実施を強化した。提案されているリスク計測モデルの概要図の作成を推し進め、モデル・リスクに関する監督と検証を統合させた。

自己資本比率

自己資本比率の計算範囲

当グループは、規制要件に従い、商業銀行の資本規則（暫定）および商業銀行の自己資本比率の管理方法にも同時に準拠して、自己資本比率の計算および開示を行う。自己資本比率の計算範囲には、当行の国内および海外両方の支店および営業所ならびに金融子会社（保険会社を除く。）が含まれる。

自己資本比率

次の表は、表示日現在の当グループおよび当行の自己資本比率に関連する情報を示す。

(百万人民元、%を除く)	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	当グループ	当行	当グループ	当行

商業銀行の資本規則（暫定）に基づき

計算された自己資本比率

控除後の総自己資本：

普通株式等ティア1	1,408,127	1,328,994	1,236,112	1,166,760
ティア1資本	1,427,847	1,348,654	1,236,149	1,166,760
総資本	1,650,173	1,567,187	1,516,310	1,445,219

自己資本比率：

普通株式等ティア 1 比率	13.13%	12.94%	12.11%	11.78%
ティア 1 比率	13.32%	13.13%	12.11%	11.78%
総自己資本比率	15.39%	15.26%	14.86%	14.59%

商業銀行の自己資本比率の管理方法に

基づき計算された自己資本比率

中核的自己資本比率	12.35%	12.32%	12.09%	12.02%
自己資本比率	15.43%	15.19%	14.71%	14.39%

当グループは、CBRCが2012年6月に発行した商業銀行の資本規則（暫定）に準拠して自己資本比率を計算しており、2014年4月2日から、資本管理のための先進的計測手法の実施を開始した。2015年12月31日現在、商業銀行の資本規則（暫定）に準拠して計算され、移行期間中の関連規則を考慮に入れた、当グループの総自己資本比率、ティア 1 比率および普通株式等ティア 1 比率は、それぞれ15.39%、13.32%および13.13%となり、規制要件に適合した。総自己資本比率、ティア 1 比率および普通株式等ティア 1 比率は、2014年12月31日現在の値と比較して、それぞれ0.53、1.21および1.02ポイント上昇した。

当グループの自己資本比率の上昇の主な要因は以下のとおりである。第一に、当グループは良好な経営成績を実現し、利益剰余金を増加させた。第二に、当グループは資本性商品の革新に積極的に取り組み、当グループの資本基盤を強化するために、国内および海外双方の市場でクラスの異なる適格資本性商品の発行に成功した。第三に、当グループは、リスク加重資産の増加率を適切に管理しつつ、事業構造の最適化を引き続き推し進め、緻密な資本管理を強化した。

商業銀行の資本構成に係る情報の開示に関するCBRCの規制要件に含まれている資本構成の開示要件については、中国建設銀行股份有限公司の2015年度自己資本比率報告を参照のこと。

資本の構成

次の表は、商業銀行の資本規則（暫定）に準拠して、表示日現在の当グループの資本構成に関する情報を示している。

（単位：百万人民元）

2015年12月31日現在 2014年12月31日現在

普通株式等ティア 1 資本

適格普通株式資本	250,011	250,011
資本準備金 ⁽¹⁾	157,613	139,265
剰余準備金	153,032	130,515
一般準備金	186,383	169,478
利益剰余金	669,802	556,756
普通株式等ティア 1 資本に算入される少数株主持分	4,121	4,456
その他 ⁽²⁾	(5,330)	(6,435)

普通株式等ティア 1 資本に係る控除項目

のれん ⁽³⁾	1,946	2,058
--------------------	-------	-------

その他の無形資産（土地使用権を除く。） ⁽³⁾	1,657	1,984
キャッシュフロー・ヘッジ準備金	-	(10)
支配されているが規制上の連結範囲外となる金融機関による普通株式への投資	3,902	3,902

その他ティア 1 資本

直接発行されたその他の適格ティア 1 商品（関連する株式剰余金を含む。）	19,659	-
その他ティア 1 資本に算入される少数株主持分	61	37

ティア 2 資本

直接発行された適格ティア 2 商品（関連する株式剰余金を含む。）	170,147	149,839
ティア 2 に算入される引当金	50,014	127,878
ティア 2 資本に算入される少数株主持分	2,165	2,444

控除後の普通株式等ティア 1 資本 ⁽⁴⁾	1,408,127	1,236,112
----------------------------------	-----------	-----------

控除後のティア 1 資本 ⁽⁴⁾	1,427,847	1,236,149
-----------------------------	-----------	-----------

控除後の総自己資本 ⁽⁴⁾	1,650,173	1,516,310
--------------------------	-----------	-----------

- (1) 投資再評価準備金は資本準備金に含まれている。
- (2) その他に含まれているのは主に為替準備金である。
- (3) のれんおよびその他の無形資産（土地使用権を除く。）の残高は、両方とも関連する繰延税金負債控除後の純額である。
- (4) 控除後の普通株式等ティア 1 資本は、普通株式等ティア 1 資本から対応する控除項目を控除することによって算出されている。控除後のティア 1 資本は、ティア 1 資本から対応する控除項目を控除することによって算出されている。控除後の総自己資本は、総自己資本から対応する控除項目を控除することによって算出されている。

リスク加重資産

次の表は、商業銀行の資本規則（暫定）に準拠して、表示日現在の当グループのリスク加重資産に関する情報を示している。規制要件に適合する法人向け信用リスク加重資産は、基礎的内部格付手法を用いて算出され、個人向け信用リスク加重資産は内部格付手法を用いて算出され、市場リスク加重資産は内部モデル手法を用いて算出され、業務リスク加重資産は標準的手法を用いて算出されている。

（単位：百万人民元）

2015年12月31日現在 2014年12月31日現在

信用リスク加重資産	9,632,990	8,739,677
内部格付手法の対象	7,285,947	7,020,935
内部格付手法の対象外	2,347,043	1,718,742
市場リスク加重資産	71,624	54,302
内部モデル手法の対象	36,663	35,137

内部モデル手法の対象外	34,961	19,165
業務リスク加重資産	986,906	915,727
資本フロアの適用により発生する追加的リスク加重資産	30,562	494,048
リスク加重資産合計	10,722,082	10,203,754

レバレッジ比率

当グループは、2015年第1四半期から、CBRCが2015年1月に公布した商業銀行のレバレッジ比率の管理方法（改訂版）に従ってレバレッジ比率を算出している。2015年12月31日現在の当グループのレバレッジ比率は7.28%となり、規制要件を上回った。2014年12月31日現在の値と比較して、当グループのレバレッジ比率は0.77ポイント上昇した。主な要因は、利益剰余金および優先株式の発行に起因する控除後のティア1資本の増加率が、オンバランス資産およびオフバランス資産のそれを上回ったほか、新たな測定規則の導入もレバレッジ比率の上昇に寄与したことによる。

次の表は、表示日現在の当グループのレバレッジ比率に関する一般的情報を示す。

(百万人民元、%を除く)	2015年12月31日	2015年9月30日	2015年6月30日	2015年3月31日
	現在	現在	現在	現在
レバレッジ比率 ⁽¹⁾	7.28%	6.95%	6.69%	6.88%
控除後のティア1資本	1,427,847	1,357,843	1,295,762	1,299,833
調整後のオンバランス資産 およびオフバランス資産 ⁽²⁾	19,616,647	19,523,861	19,372,182	18,902,608

(1) レバレッジ比率は関連する規制要件に準拠して算出されている。控除後ティア1資本は、当グループによる自己資本比率の算出に使用されるものと一致している。

(2) 調整後のオンバランス資産およびオフバランス資産 = 調整後オンバランス資産 + 調整後オフバランス資産 - ティア1資本からの控除分

次の表は、当グループのレバレッジ比率の算出に使用された調整後のオンバランス資産およびオフバランス資産を構成する表示日現在の詳細項目と、当該項目と会計上の項目との間の差異を示す。

(単位：百万人民元)	2015年12月31日現在
オンバランス資産合計 ⁽¹⁾	18,349,489
連結調整 ⁽²⁾	(63,471)
顧客資産の調整	-
デリバティブの調整	32,222
証券金融取引の調整	1,278
簿外項目の調整 ⁽³⁾	1,304,634
その他の調整 ⁽⁴⁾	(7,505)
調整後のオンバランス資産およびオフバランス資産	19,616,647

- (1) オンバランス資産合計は、財務会計基準に準拠して算出されるものを指す。
- (2) 連結調整は、規制上の連結総資産と会計上の連結総資産との間の差異を指す。
- (3) 簿外項目の調整は、商業銀行のレバレッジ比率の管理方法（改訂版）に従って掛け目を乗じた後の、簿外項目の調整を指す。
- (4) その他の調整に含まれるのは、主にティア 1 資本からの控除分である。

次の表は、当グループのレバレッジ比率、控除後のティア 1 資本、調整後のオンバランス資産およびオフバランス資産、ならびにそれぞれに関連する詳細項目に関する表示日現在の情報を示している。

(単位：百万人民元、%を除く)	2015年12月31日現在
オンバランス資産（デリバティブおよび証券金融取引を除く。）⁽¹⁾	17,945,522
控除：ティア 1 資本からの控除分	(7,505)
調整後オンバランス資産（デリバティブおよび証券金融取引を除く。）	17,938,017
様々なデリバティブの再構築コスト（適格証拠金を除く。）	26,388
様々なデリバティブの潜在的リスク・エクスポージャー	36,782
貸借対照表から控除された担保の合計額	-
控除：適格証拠金の差入れに起因する受け取り資産	-
控除：顧客に清算サービスを提供する際、中央清算機関取引から発生した	-
デリバティブ資産	
クレジット・デリバティブのプロテクションの提供から発生した想定元本	-
控除：クレジット・デリバティブの売却から発生した控除可能資産	-
デリバティブ資産	63,170
証券金融取引から発生した会計上の資産	309,548
控除：証券金融取引から発生した控除可能資産	-
証券金融取引から発生したカウンターパーティの信用リスクの	1,278
エクスポージャー	
証券金融取引に関連する代理取引から発生した資産	-
証券金融取引の資産	310,826
オフバランス資産	2,402,284
控除：クレジット換算によるオフバランス資産の減少	(1,097,650)
調整後オフバランス資産	1,304,634
控除後のティア 1 資本	1,427,847
調整後のオンバランス資産およびオフバランス資産	19,616,647
レバレッジ比率⁽²⁾	7.28%

- (1) 規制連結ベースのオンバランス資産（デリバティブおよび証券金融取引を除く。）を指す。

- (2) レバレッジ比率は、控除後のティア１資本を調整後のオンバランス資産およびオフバランス資産によって除すことにより算出されている。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

本書第6の1「財務書類」注記32参照のこと。

2【主要な設備の状況】

本書第4の1「設備投資等の概要」参照。

3【設備の新設、除却等の計画】

当行の2016年度の固定資産投資予算は、当行の開発戦略に沿って当行幹部役員により作成されているが、外部の経済状況、政策および環境ならびに市場競争の状況の変化が十分に斟酌され、当行の長期的価値の創造力および主力部門の競争力の向上を目指しており、総合的事業、多機能性、業務の集中化、革新および知性に向けた戦略的変革の要件ならびに現実的な経営改革の必要性に適応している。当行の戦略計画の目標およびコスト管理要件に従い、2016年度固定資産投資予算は大幅に減少し、資源配分においては戦略的変革および生産指向の支出を優先させ、主に、STM、電子バンキングの構築、情報システムの構築およびバックグラウンド処理設備の構築によって代表される営業経路の変革推進を支える一方、実店舗への投資を大幅に削減し、非生産施設の購入および開発に係る支出を厳しく管理する。2016年度予算における固定資産投資計画は、前年比80億人民元（26.7%）減の220億人民元となっている。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

（1）【株式の総数等】

【株式の総数】

（2015年12月31日現在）

授権株数	種類	発行済株式総数	未発行株式数
-	普通株式	250,010,977,486株	-
-	優先株式	152,500,000株	-

（注記）中国の会社法には「授権株式」と同様の仕組みは存在しない。

【発行済株式】

（2015年12月31日現在）

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	詳細
記名式額面 （1.00人民元）	普通株式	240,417,319,880株	香港証券取引所 有限公司	H株

記名式額面 (1.00人民币元)	普通株式	9,593,657,606株	上海証券取引所	A株
計	-	250,010,977,486株	-	-

(2015年12月31日現在)

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	詳細
記名式額面 (100.00人民币元)	優先株式	152,500,000株	香港証券取引所 有限公司	中国国外優先株式

優先株式の概要については、本書第6の1「財務書類」注記52(2)(a)を参照のこと。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

(2015年12月31日現在)

年月日	発行済株式総数 (全額払込済)	資本金	摘要
2007年9月25日	233,689,084,000株	233,689,084,000人民币元	上海証券取引所への上場に伴うA株発行
2010年11月19日	234,282,741,606株	234,282,741,606人民币元	A株式10株に対して0.7の株主無償割当
2010年12月16日	250,010,977,486株	250,010,977,486人民币元	A株式10株に対して0.7の株主無償割当

優先株式

(2015年12月31日現在)

年月日	発行済株式総数 (全額払込済)	資本金	摘要
2015年12月16日	152,500,000株	3,050,000,000米ドル	中国国外優先株式の発行

(4) 【所有者別状況】

下記(5)「大株主の状況」を参照のこと。

(5) 【大株主の状況】

株主の数および株式保有の明細

報告期間終了時現在の当行の普通株主は449,475名で、このうちH株の株主は48,257名、A株の株主は401,218名であった。2016年2月28日現在の当行の普通株主は469,648名で、このうちH株の株主は48,411人、A株の株主は421,237名であった。

(単位:株)

普通株主数合計	449,475 (2015年12月31日現在のA株とH株の登録株主の総数)
上位10名の株主の株式保有の内訳	

株主の名称	株主の性質	株式 保有割合 (%)	保有株式総数	売買制限の 付されている 株式数	担保権が設定 または凍結 された株式数
匯金公司 ⁽¹⁾	国	57.03	142,590,494,651 (H株)	なし	なし
		0.28	692,581,776 (A株)	なし	なし
香港中央結算(代理人) 有限公司 ⁽²⁾	外国法人	30.93	77,336,101,264 (H株)	なし	不明
テマセク ⁽²⁾	外国法人	5.77	14,419,443,216 (H株)	なし	なし
中国証券金融股份有限公 司	国有法人	1.00	2,512,160,056 (A株)	なし	なし
宝鋼集団	国有法人	0.80	2,000,000,000 (H株)	なし	なし
		0.02	50,000,000 (A株)	なし	なし
中国平安人寿保險股份有 限公司 - 伝統的な普通保 険商品	国内の非 国有法人	0.76	1,911,126,594 (A株)	なし	なし
国家電網 ^{(2) (3)}	国有法人	0.64	1,611,413,730 (H株)	なし	なし
長江電力 ⁽²⁾	国有法人	0.41	1,015,613,000 (H株)	なし	なし
益嘉投資有限公司	外国法人	0.34	856,000,000 (H株)	なし	なし
和諧健康保險股份有限公 司 - ユニバーサル商品	国内の非 国有法人	0.05	131,275,570 (A株)	なし	なし

- (1) 匯金公司が有するその他の株式総数には、その完全所有子会社である中央匯金資産管理有限責任公司が所有するA株496,639,800株が含まれている。
- (2) 2015年1月16日、テマセクはその持株を香港証券取引所に申告した。同社は、合計14,419,443,216株の当行のH株を保有していることを開示した。2015年12月31日現在、国家電網および長江電力は、それぞれ当行のH株を1,611,413,730株と1,015,613,000株保有していたが、全て香港中央結算(代理人)有限公司名義となっている。テマセク、国家電網および長江電力が保有する前記のH株を除き、77,336,101,264株の当行のH株が香港中央結算(代理人)有限公司名義で保有されている。
- (3) 2015年12月31日現在、国家電網がその完全所有子会社を通じて保有する当行のH株は以下のとおりである。国網英大國際控股集团有限公司54,131,000株、国家電網國際發展有限公司1,315,282,730株、魯能集团有限公司230,000,000株および深圳国能國際商貿有限公司12,000,000株。
- (4) 当行は、上記の株主間に存在する何らかの結合関係や強調行為は一切把握していない。

2【配当政策】

2014年年次株主総会で検討、承認が行われた当行定款の修正に従い、当行は、現金、株式または現金および株式の組み合わせにより配当を分配することができる。特別な場合を除き、当行が未分配のプラスの累積利益を有する年においては、現金配当を行うものとする。当行が1年間に分配する利益は、連結ベースでその年の当行株主帰属純利益の10%を下回らないものとする。利益分配方針の調整にあたっては、取締役会が調整についての議論と調整理由の検討を行い、書面による報告書を作成する。独立取締役が自らの意見を述べ、議案は株主総会の特別決議により承認される。株主が利益分配方針の調整についての議論や承認を行うに際し、当行はオンラインによる投票も認めるものとする。

当行は、利益分配のための健全な意思決定手続と仕組みを有している。取締役会は、利益分配案を策定する過程で株主から意見や要望を幅広く募集し、少数株主の法的権利や利益を守り、承認を得るために同案を株主総会に提出した。独立取締役がデューディリジェンスを行い、利益分配案の意思決定過程においては勤勉にその役割を果たした。当行は株主への利益還元を重視しており、継続的に株主に対する現金配当を行っている。

2015年度に関する現金配当の金額と当行純利益に対する現金配当の比率は、以下のとおりである。

	2015年
現金配当	68,503人民元
純利益に対する現金配当比率 ¹	30.03%

1 純利益とは連結ベースでの当行株主帰属純利益をいう。現金配当の詳細については、本書第6の1「財務書類」注記57を参照のこと。

下記の2015年度の利益配当案は、2016年6月17日に開催された2015年年次株主総会で可決された。関連日に、現金配当が全株主に対して分配される。

- (1) 2015年の当行の税引き後利益2,251.76億人民元のうち10%の利益(225.17億人民元)を、法定余剰準備金として割り当てること。
- (2) 中国財政部の発行した「金融機関による準備金積立に関する管理措置(改訂)」(財金[2012]第20号)に従い、2015年度の一般準備金として242.47億人民元を留保すること。
- (3) 2015年度の現金配当として、1株当たり0.274人民元(税引き前)が全株主(2016年6月29日現在の株主名簿への登録株主)に分配され、現金配当は合計で685.03億人民元となること。
- (4) 2015年度は、株式資本を増やすための資本準備金からの振替は行わないこと。

3【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

< 香港証券取引所 - H株 >

(単位: 香港ドル)

年	2011	2012	2013	2014	2015
高値	7.52 (/103)	6.59 (/90)	6.71 (/92)	6.41 (/88)	7.94 (/109)
安値	4.44 (/61)	4.75 (/65)	5.08 (/70)	4.92 (/68)	5.06 (/69)

出典: ブルームバーグ・エルエルビー

< 上海証券取引所 - A株 >

(単位: 人民元)

年	2011	2012	2013	2014	2015
高値	5.34 (/88)	4.93 (/81)	5.08 (/83)	6.73 (/110)	7.47 (/113)

安値	4.34 (/71)	3.83 (/63)	3.96 (/65)	3.78 (/62)	4.60 (/75)
----	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

出典：ブルームバーグ・エルエルピー

(2) 【当事業年度中最近 6 月間の月別最高・最低株価】

< 香港証券取引所 - H 株 >

(単位：香港ドル)

月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月
高値	7.16 (/98)	6.48 (/89)	5.68 (/78)	5.95 (/82)	5.85 (/80)	5.46 (/75)
安値	6.10 (/84)	5.34 (/73)	5.02 (/69)	5.17 (/71)	5.27 (/72)	5.05 (/69)

出典：ブルームバーグ・エルエルピー

< 上海証券取引所 - A 株 >

(単位：人民元)

月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月
高値	7.48 (/123)	6.23 (/102)	6.06 (/99)	5.64 (/93)	6.15 (/101)	6.26 (/103)
安値	5.83 (/96)	4.56 (/75)	5.09 (/84)	5.26 (/86)	5.33 (/87)	5.62 (/92)

出典：ブルームバーグ・エルエルピー

4 【役員の状況】

(1) 取締役、監査役および幹部役員の詳細 (本書提出日現在)

(性別ごとの取締役、監査役および幹部役員の人数：男性28名、女性 5 名 (女性の割合：約15%))

当行取締役

氏名	役職	性別	年齢	任期
王洪章 (Wang Hongzhang)	取締役会会長兼 業務執行取締役	男性	61	2012年 1 月～2017年年次総会
王祖継 (Wang Zuji)	取締役会副会長兼 業務執行取締役兼総裁	男性	57	2015年 7 月～2017年年次総会
龐秀生 (Pang Xiusheng)	業務執行取締役兼 業務執行副総裁	男性	57	2015年 8 月～2017年年次総会
章更生 (Zhang Gengsheng)	業務執行取締役兼 業務執行副総裁	男性	55	2015年 8 月～2017年年次総会
李軍 (Li Jun)	非業務執行取締役	男性	56	2015年 9 月～2017年年次総会
陳遠玲 (Chen Yuanling)	非業務執行取締役	女性	52	2010年 8 月～2015年年次総会

郝愛群 (Hao Aiqun)	非業務執行取締役	女性	59	2015年7月～2017年年次総会
徐鐵 (Xu Tie)	非業務執行取締役	男性	62	2013年9月～2015年年次総会
郭衍鵬 (Guo Yanpeng)	非業務執行取締役	男性	53	2014年1月～2015年年次総会
董軾 (Dong Shi)	非業務執行取締役	男性	50	2011年9月～2016年年次総会
張龍 (Zhang Long)	独立非業務執行取締役	男性	50	2014年1月～2015年年次総会
鍾瑞明 (Chung Shui Ming Timpson)	独立非業務執行取締役	男性	64	2013年10月～2015年年次総会
ウィム・コック (Wim Kok)	独立非業務執行取締役	男性	77	2013年10月～2015年年次総会
マリー・ホーン (Murray Horn)	独立非業務執行取締役	男性	61	2013年12月～2015年年次総会
梁高美懿 (Margaret Leung Ko May Yee)	独立非業務執行取締役	女性	63	2013年12月～2015年年次総会
退任取締役				
張建国 (Zhang Jianguo)	取締役会副会長兼 業務執行取締役兼総裁	男性	61	2006年10月～2015年6月
朱洪波 (Zhu Hongbo)	業務執行取締役兼 業務執行副総裁	男性	53	2013年7月～2015年3月
胡哲一 (Hu Zheyi)	業務執行取締役兼 業務執行副総裁	男性	61	2013年7月～2015年1月
イレヌ・ラ・ロッシュ (Elaine La Roche)	独立非業務執行取締役	女性	66	2012年9月～2015年12月

当行監査役

氏名	役職	性別	年齢	任期
郭友 (Guo You)	監査役会会長	男性	58	2014年6月～2016年年次総会
劉進 (Liu Jin)	株主代表監査役	女性	51	2013年6月～2015年年次総会
李曉玲 (Li Xiaoling)	株主代表監査役	女性	58	2013年6月～2015年年次総会
李秀昆 (Li Xiukun)	従業員代表監査役	男性	58	2016年1月～2018年年次総会
靳彦民 (Jin Yanmin)	従業員代表監査役	男性	54	2016年1月～2018年年次総会
李振宇 (Li Zhenyu)	従業員代表監査役	男性	55	2016年1月～2018年年次総会

王辛敏 (Wang Xinmin)	外部監査役	男性	64	2013年6月～2015年年次総会
白建軍 (Bai Jianjun)	外部監査役	男性	50	2013年6月～2015年年次総会
退任監査役				
金磐石 (Jin Panshi)	従業員代表監査役	男性	51	2013年6月～2016年1月
張華建 (Zhang Huajian)	従業員代表監査役	男性	60	2013年6月～2016年1月
王琳 (Wang Lin)	従業員代表監査役	男性	60	2014年1月～2016年1月

当行幹部役員

氏名	役職	性別	年齢	任期
王祖継 (Wang Zuji)	総裁	男性	57	2015年7月～
龐秀生 (Pang Xiusheng)	業務執行副総裁	男性	57	2010年2月～
章更生 (Zhang Gengsheng)	業務執行副総裁	男性	55	2013年4月～
楊文升 (Yang Wensheng)	業務執行副総裁	男性	49	2013年12月～
黃毅 (Huang Yi)	業務執行副総裁	男性	52	2014年4月～
余靜波 (Yu Jingbo)	業務執行副総裁	男性	58	2014年12月～
朱克鵬 (Zhu Kepeng)	規律検査委員長	男性	51	2015年7月～
曾儉華 (Zeng Jianhua)	最高リスク責任者	男性	58	2013年9月～
許一鳴 (Xu Yiming)	最高財務責任者	男性	56	2014年6月～
陳彩虹 (Chen Caihong)	取締役会秘書役	男性	59	2007年8月～

取締役、監査役および幹部役員による株式保有の詳細

報告対象期間中、当行取締役である章更生氏が、現職に就任する前に従業員株式奨励制度を通じて当行のH株19,304株を保有していたほか、当行取締役である張龍氏は当行のA株235,400株を保有し、当行取締役である梁高美懿女史は当行のH株100,000株を保有していた。当行の監査役および幹部役員の一部は、現職に就任する前に従業員株式奨励制度を通じて間接的にH株を保有していた。H株保有数は、李秀昆氏が12,366株、靳彦民氏が15,739株、李振宇氏が3,971株、楊文升氏が10,845株、余靜波氏が22,567株、曾儉華氏が25,838株、許一鳴氏が17,925株および陳彩虹氏が19,417株であった。退任者に関しては、張華建氏が

H株を18,999株、王琳氏がH株を19,304株保有していた。これらを除き、その他すべての取締役、監査役および幹部役員は、当行株を所有していない。

(2) 取締役、監査役および幹部役員の変更

当行取締役

2014年の当行定時株主総会での選出に基づき、2015年6月15日より、王洪章氏が当行の業務執行取締役にとして再任され、イレーヌ・ラ・ロッシュ女史は当行の独立非業務執行取締役に留任することになった。

2014年の当行定時株主総会での選出およびCBRCの承認に基づき、2015年7月9日より、王祖継氏が当行の業務執行取締役としての職務を開始した。2015年6月12日の取締役会での検討および承認ならびにCBRCの承認に基づき、王祖継氏は2015年7月9日より当行の取締役会副会長兼総裁としての職務を開始した。

2014年の当行定時株主総会での選出およびCBRCの承認に基づき、2015年8月7日より、龐秀生氏が当行の業務執行取締役としての職務を開始した。また2015年8月7日より、章更生氏が当行の業務執行取締役にとしての職務を開始した。2015年7月30日より、郝愛群女史が当行の非業務執行取締役にとしての職務を開始した。また、李軍氏が、2015年9月7日より当行の非業務執行取締役にとしての職務を開始した。

2015年1月5日、当行は、胡哲一が年齢を理由に当行の業務執行取締役兼業務執行副社長からの退任を申し出たことを発表した。

2015年3月10日、当行は、朱洪波氏が転職のため当行の業務執行取締役兼副総裁からの退任を申し出たことを発表した。

2015年6月12日、当行は、張建国氏が仕事上の都合のため当行の取締役会副会長、業務執行取締役兼総裁から辞する旨を申し出たことを発表した。

2016年1月4日、当行は、イレーヌ・ラ・ロッシュ女史が任期満了のため当行の独立非業務執行取締役に退任した旨を発表した。

郭衍鵬氏は、2016年6月17日に開催された当行の2015年年次株主総会で非業務執行取締役に再任された。同氏の現任期は、2016年年次株主総会の日までの予定である。

張龍氏は、2016年6月17日に開催された当行の2015年年次株主総会で独立非業務執行取締役に再任された。同氏の任期は、2018年年次株主総会の日までの予定である。

鍾瑞明氏は、2016年6月17日に開催された当行の2015年年次株主総会で独立非業務執行取締役に再任された。同氏の任期は、2018年年次株主総会の日までの予定である。

ウィム・コック氏は、2016年6月17日に開催された当行の2015年年次株主総会で独立非業務執行取締役に再任された。同氏の任期は、2016年年次株主総会の日までの予定である。

マリー・ホーン氏は、2016年6月17日に開催された当行の2015年年次株主総会で独立非業務執行取締役に再任された。同氏の任期は、2018年年次株主総会の日までの予定である。

当行監査役

当行の第4回従業員代表大会の第1回会議での決議に従い、2016年1月より、李秀昆氏、靳彦民氏および李振宇氏が、当行の従業員代表監査役としての職務を開始した。

2016年1月、金磐石氏、張華建氏および王琳氏が当行の従業員代表監査役を退任した。

劉進女史は、2016年6月17日に開催された当行の2015年年次株主総会で株主代表監査役に再任された。劉進女史の任期は、2018年年次株主総会の日までの予定である。

李曉玲女史は、2016年6月17日に開催された当行の2015年年次株主総会で株主代表監査役に再任された。李曉玲女史の任期は、2018年年次株主総会の日までの予定である。

白建軍氏は、2016年6月17日に開催された当行の2015年年次株主総会で外部監査役に再任された。同氏の任期は、2018年年次株主総会の日までの予定である。

当行幹部役員

2015年7月より、朱克鵬氏が当行の規律検査委員長としての職務を開始した。

(3) 取締役、監査役、幹部役員の経歴

当行取締役

王洪章 (Wang Hongzhang) 取締役会会長、 業務執行取締役	<p>2012年1月に当行の会長兼業務執行取締役に就任。2012年7月から中徳住宅貯蓄銀行の会長、2013年7月からCCBアジア会長も兼務している。2003年11月から2011年11月まで、PBOCの最高規律責任者を務めた。2000年6月から2003年11月まで、PBOC成都支店長および中国国家外為管理局（SAFE）四川支局長を務めた。1996年4月から2000年6月まで、PBOC監査局副長官および内部監査部の長官を務めた。1989年11月から1996年4月にかけて、中国工商银行（ICBC）の青島支店の支店長補佐、総務部の副部長、財務企画部の副部長、銀行事業部の部長など様々なポストを歴任している。1984年1月から1989年11月まで、ICBCの工商業融資部と総務部で勤務した。1978年9月から1984年1月まで、PBOCの審査局、貯蓄局、工商業融資部で勤務した。上級エコノミストと公認会計士の資格を取得している。1978年に財政学の学士号を取得して遼寧財經学院を卒業し、1997年に東北財經大学で経済学修士号を取得した。</p>
王祖繼 (Wang Zuji) 取締役会副会長、 業務執行取締役、総裁	<p>2015年7月に取締役会副会長、業務執行取締役兼総裁に就任。2012年9月から2015年5月まで、中国保険監督管理委員会の副委員長を務めた。2008年1月から2012年9月まで吉林省人民政府副省長、2006年4月から2008年1月まで吉林省人民政府省長補佐官、吉林省人民政府発展改革委員会主任および吉林省旧工業基盤再活性化指導チーム室主任を兼務した。2005年5月から2006年4月まで吉林省人民政府省長補佐官および吉林省人民政府国有資産監督管理委員会主任を兼務、2005年2月から2005年5月まで吉林省人民政府省長補佐官、2004年1月から2005年2月まで国家開発銀行の総合企画部主任、2003年3月から2004年1月まで国家開発銀行の事業開発部主任を務めた。2000年1月から2003年3月まで国家開発銀行の長春市支店長であり、1997年1月から2000年1月まで国家開発銀行の融資第II部（北東融資部）副主任を務めた。吉林大学で経済学博士号を取得した。</p>
龐秀生 (Pang Xiusheng) 業務執行取締役、 業務執行副総裁	<p>2015年8月、業務執行取締役に就任。2010年2月、当行の業務執行副総裁に就任。2009年12月から2010年2月まで当行の幹部役員を務め、2006年4月から2009年12月まで当行の最高財務責任者であったほか、2009年12月から2011年3月まで、また2013年9月から2014年6月までの期間も当行の最高財務責任者を兼務した。2006年3月から同年4月まで当行の資産負債管理委員会の業務執行副委員長、2005年5月から2006年3月まで当行の改革事務局の局長、2003年6月から2005年5月まで当行の浙江支店の支店長、2003年4月から2003年6月まで同支店の支店長代理を務めた。1995年9月から2003年4月にかけては、当行資金計画部副部長、計画財務部副部長および計画財務部長を歴任した。上級エコノミストの資格を取得している。中国政府から特別助成金を受給。1995年にハルビン工業大学にて技術経済学の大学院課程を修了した。</p>

章更生 (Zhang Gengsheng) 業務執行取締役、 業務執行副総裁	2015年8月、業務執行取締役に就任したが、2013年5月に就任したCCB生命保険取締役会会長を兼務。2013年4月、当行の業務執行副総裁に就任。2010年12月から2013年4月まで当行の幹部役員を務めた。2006年10月から2010年12月まで、当行のグループ顧客部の部長（銀行業務管理部）および北京支店の副支店長、2004年3月から2006年10月まで本店の銀行業務管理部長およびグループ顧客部の部長（銀行業務管理部）、2000年6月から2004年3月まで本店の銀行業務管理部副部長（2003年3月より総括管理担当）、1998年9月から2000年6月まで三峡支店の支店長、1996年12月から1998年9月まで三峡支店の副支店長を務めた。上級エコノミストの資格を取得している。1984年に遼寧財經学院でインフラ財政・信用貸付学の学士号を、2010年に北京大学でEMBAを取得した。
李軍 (Li Jun) 非業務執行取締役	2015年9月に取締役に就任。2008年12月から2015年3月まで、中国工商銀行の非業務執行取締役に務めた。それ以前は、国際商業信用銀行の北京駐在員事務所代表補佐、BNPパリバ中国駐在員事務所副代表、ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行のコンサルタント、中国科技信託投資公司研究所副主任、中国科技證券研究部長、北京科技大学経済管理学院金融系教授を務めた。現在、申万宏源有限公司および申万宏源証券有限公司の非業務執行取締役も務めている。1995年11月にスペインのマドリッド大学を卒業し、経済管理の博士号を授与された。現在、当行の主要株主である匯金公司の従業員である。
陳遠玲 (Chen Yuanling) 非業務執行取締役	2010年8月、取締役に就任。1985年から2010年まで、経済・金融を専門とする弁護士を務めた。中国証券会社法務部、吉林省政府の法務顧問および北京市康達律師事務所の弁護士を歴任した。第一級の弁護士、中国国際貿易促進委員会の中国国際商業会議所調停センターの調停人および中華全国律師協会の銀行・証券・保険委員会委員である。1985年7月に北京大学法学部で法学の学士号を取得して卒業し、2000年に吉林大学ビジネススクールで社会人修士課程を修了。現在、当行の主要株主である匯金公司の従業員である。
郝愛群 (Hao Aiqun) 非業務執行取締役	2015年7月、取締役に就任。2003年4月から2015年7月までCBRCの非銀部副主任、同時にCBRCの銀行監管一部副主任および検査官を務めた。1983年4月から2003年3月までPBOCの検査局副局長、同局長、企業局研究員、非銀行局副検査官および副局長を務めた。1982年7月、中央財經大学の金融学士号を取得した。公認会計士および上級エコノミストでもある。現在、当行の主要株主である匯金公司の従業員である。
徐鐵 (Xu Tie) 非業務執行取締役	2013年9月、取締役に就任。2008年9月から2013年9月までCSRCの山東支局の支局長、2001年1月から2008年9月までCSRCの公募監督部の副部長、1999年1月から2000年12月までCSRCの貴陽特別営業所の所長を務めた。1992年2月から1998年12月まで国家經濟改革委員会の貴州支店で課長と副部長を務め、1990年1月から1992年1月まで武川県の中国共産党委員会の副書記、1983年5月から1989年12月まで貴州省政府の經濟研究所で副課長と課長を務めた。1976年7月に中山大学で哲学士号を取得した。現在、当行の主要株主である匯金公司の従業員である。

郭衍鵬 (Guo Yanpeng) 非業務執行取締役	2014年1月、取締役に就任。2009年10月から2014年1月まで財政部の副部長を務めた。2005年12月から2009年10月まで財政部の労働組合委員長、1998年9月から2005年12月まで財政部の組織部門で副課長と課長、1995年5月から1998年9月まで財政部のチーフ・オフィサーと検査官補を務めた。1997年12月に中国共産党中央党校で国際経済の学位を取得した。現在、当行の主要株主である匯金会社の従業員である。
董弢 (Dong Shi) 非業務執行取締役	2011年9月、取締役に就任。2008年10月から2011年8月まで中国再保険集団股份有限公司および中国再保険資産運用股份有限公司で取締役を務めた。1998年8月から2008年9月まで、国务院の特別検査官補、中央企業工作委員会の監督委員会の課長、国有資産監督管理委員会傘下の外交局の副局長を務めた。1988年7月から1998年7月までPBOC監督部で副課長を務めた。董氏は、1994年に調査のため米国の連邦準備銀行を訪問し、1996年にはオーストラリアのロイヤルメルボルン工科大学で学んだ。同氏は上級エコノミストと会計士の資格を取得している。1988年に鄭州大学を卒業し、財政学の学士号を取得したほか、2002年に中国人民大学で経法修士号を取得した。現在、当行の主要株主である匯金会社の従業員である。
張龍 (Zhang Long) 独立非業務執行取締役	2014年1月、取締役に就任。現在、中寶睿信投資有限公司の会長および中金基金管理有限公司の独立取締役も務めている。2007年から2009年まで内蒙古瑞豐礦業有限責任会社の社長、2006年12月から2007年5月まで当行取締役会の秘書役、2006年5月から2007年5月まで当行の投資ウェルスマネジメント銀行業務部の管理部長を務めた。2006年3月から2006年5月まで当行の投資ウェルスマネジメント銀行業務委員会の常勤副委員長、2004年12月から2006年3月まで当行の与信承認部部長および経営機構改革事務局のトップを務めた。1998年8月から2004年12月まで、当行の与信管理委員会事務局の副局長および局長、リスク管理委員会傘下の与信承認部門のヘッド、与信承認部の部長を歴任した。1995年12月から1998年8月まで、国際金融公社アジア局でリージョナル・エコノミスト兼投資担当者、1994年8月から1995年12月まで同公社の中央アジア・中東・北アフリカ局でリージョナル・エコノミストを務めたほか、1992年10月から1994年8月までブルッキングス研究所でシニア・リサーチ・アナリストを務めた。1985年に清華大学で工学物理学の学士号、1989年にシカゴ大学で経営学修士号(MBA)、1996年にカリフォルニア州立大学で経済博士号を取得した。

<p>鍾瑞明 (Chung Shui Ming Timpson) 独立非業務執行取締役</p>	<p>2013年10月、取締役に就任。現在、中国組合網絡通信（香港）股份有限公司、美麗華酒店企業有限公司、旭日控股有限公司、中国建筑股份有限公司、中国海外宏洋集团有限公司、恒基兆業地産有限公司、中国光大控股有限公司および金茂（中国）投資控股有限公司の独立非業務執行取締役に務めている。2006年から2012年まで中国光大銀行の独立非業務執行取締役に務めた。それ以前は、香港市立大学の理事長、世茂国際有限公司の最高経営責任者、香港住宅協会の理事長、香港特別行政区の評議会委員、香港特別行政区政府の土地資金諮問委員会の委員、玖龍紙業控股有限公司の独立非業務執行取締役など、様々な企業と公共機関で要職を歴任した。1979年から1983年まで、クーパース・アンド・ライブランド・コンサルティングで上級監査主任を務めた。香港公認会計士協会の上級会員である。1976年に香港大学で理学士号を取得し、1987年に香港中文大学で経営学の修士号を取得した。1998年に香港特別行政区政府から治安判事の役職に任命されたほか、2000年には香港特別行政区から金紫荊星章を贈られた。</p>
<p>ウィム・コック (Wim Kok) 独立非業務執行取締役</p>	<p>2013年10月、取締役に就任。2003年にはオランダの国務大臣に任命された。1994年から2002年までオランダの首相を2期連続で務めた。1986年から2002年までオランダ労働党の党首を務めたほか、1989年から1994年まではオランダの財務相と副首相、1979年から1982年までは欧州労働組合連合の理事長、1973年から1985年まではオランダ労働組合連合の理事長を歴任した。2010年1月から2014年1月まで、元国家元首や首相経験者で構成されるマドリッド・クラブの会長を務めた。2004年には欧州経済の活性化と競争力向上について欧州理事会に助言するハイレベルグループを率いた。2002年に首相を退任後、ロイヤルダッチシェル、INGグループ、TNT、ポストNL、KLMなど多くの国際的な大企業で非業務執行取締役に務めた。アンネ・フランク基金の評議委員会委員長、国際危機グループ（ICG）の評議委員会委員、国際行方不明者委員会（ICMP）の委員など、様々な非営利組織で要職を歴任した。ニジェンローデ・ビジネススクールを卒業した。</p>
<p>マリー・ホーン (Murray Horn) 独立非業務執行取締役</p>	<p>2013年12月、取締役に就任。現在、ウィンヤード・グループの会長およびスパーク・ニュージーランド（旧称はテレコム・ニュージーランド）の取締役に務めている。複数の政府機関のコンサルタントでもある。ニュージーランド内外で、国家保健局および保健改革局の局長、ニュージーランド・ビジネス円卓会議の議長、ニュージーランド観光局の委員、豪州独立研究センターの理事、三極委員会の委員など公的な組織で要職を歴任した。それ以前は、ニュージーランドのANZ銀行の業務執行取締役および豪州シドニーに拠点を置くANZのグローバル法人業務部長を務めた。1993年から1997年までニュージーランドの財務相を務めた。ハーバード大学で政治経済学の博士号、リンカーン大学で商学修士号と商学士号を取得している。2000年にはリンカーン大学からプレディスロー・メダルを贈られた。2013年にはニュージーランド勲章を授与されている。</p>

梁高美懿 (Margaret Leung Ko May Yee) 独立非業務執行取締役	2013年12月、取締役に就任。香港大学の評議員および資金・財務委員会委員長である現在は、創興銀行有限公司の副会長兼董事総経理、第一太平有限公司、香港交易及結算所有限公司、利豐有限公司、新鴻基地産およびQBEインシュアランス・グループ・リミテッドで独立非業務執行取締役も務めている。2012年6月にHSBCグループを引退するまで、恒生銀行の副会長兼チーフ・エグゼクティブ、恒生（中国）銀行の会長、恒生銀行の様々な子会社の取締役、香港上海銀行（「HSBC」）の取締役のほか、HSBCホールディングスのグループ・ゼネラル・マネジャーを歴任した。医院管理局の理事および財務委員会委員、恒生管理学院と同商学部の理事長、香港出口信用保険局の諮問委員と投資委員会の委員長、香港証券先物取引委員会および香港特別行政区の銀行監督審判所の諮問委員のほか、スワイヤー・パシフィック・リミテッドおよびハチソン・ワンポア・リミテッドの独立非業務執行取締役も務めた。香港大学で経済・会計・経営学の学士号を取得している。香港特別行政区政府から銀紫荊勳章を授与されたほか、治安判事に任命された。
---	--

当行監査役

郭友 (Guo You) 監査役会会長	2014年6月、当行の監査役会会長に就任。2004年8月から2014年1月まで、中国光大（集団）総公司の取締役会副会長および中国光大銀行の業務執行取締役兼社長を務めた。2001年11月から2004年7月まで、中国光大（集団）総公司の業務執行取締役兼統括副部長、中国光大控股有限公司の最高経営責任者を務めた。1999年12月から2001年11月まで、中国光大控股有限公司の最高経営責任者であった。1998年8月から1999年12月まで中国光大銀行の業務執行副社長、1994年11月から1998年8月まで中国外国為替管理局の外貨準備オペレーションセンター外国為替取引部の主任、中国外国為替管理局の中国投資公司（シンガポール）統括副部長、PBOCの外資金融機構管理部副部長を歴任した。上級エコノミストの資格を取得している。黒河師範学校および黄河大学米国研究所を卒業し、西南財経大学から金融の博士号を取得している。
劉進 (Liu Jin) 株主代表監査役	2004年9月、監査役に就任。2014年7月から当行の広報・企業文化部の部長を務めている。2004年11月から2014年7月まで、監査役会の理事を務めた。2003年7月から2004年9月まで当行の監査役会で副部長レベルの専任監査役、2001年11月から2003年7月まで中国人民保険公司および中国再保険公司の監査役会で副部長レベルの専任監査役を務めた。上級エコノミストで、湖南財政経済学院を1984年に卒業し、財政学の学士号を取得している。1999年に山西財経大学の大学院財政学課程を修了、2008年に財政部財政科学研究所にて財政学の博士号を取得した。
李曉玲 (Li Xiaoling) 株主代表監査役	2013年6月、監査役に就任。当行の株主代表監査役を2007年6月から2013年6月まで務めた。2006年1月から2007年6月まで財政部予算局の副調査役、2001年5月から2006年1月まで財政部予算局調査役補佐を務めた。上級エコノミストで、2003年に北京師範大学を卒業し、政治経済学の修士号を取得している。

李秀昆 (Li Xiukun) 従業員代表監査役	2016年1月、監査役に就任。2015年3月から当行監査部長を務めた。2014年7月から2015年3月まで当行監査部の責任者、2011年3月から2014年7月まで当行の河北省支店長、2006年5月から2011年3月まで当行の寧夏区支店長、2003年7月から2006年5月まで当行の寧夏区支店副支店長、2000年1月から2003年7月まで当行の内蒙古区支店副支店長を務めた。副研究員であり、東北財経大学、河北大学およびその他の4大学の客員教授または非常勤教授も兼務している。東北財経大学を卒業し、2013年7月に東北財経大学の財政学博士号を取得した。
靳彦民 (Jin Yanmin) 従業員代表監査役	2016年1月、監査役に就任。2014年12月から当行与信審査部長、2015年12月からCCBファイナンシャル・リーシングの株主代表監査役も務めている。2014年11月から2014年12月まで当行与信審査部の責任者、2011年3月から2014年11月まで当行の広東省支店長、2011年2月から2011年3月まで当行の広東省支店の責任者、2009年3月から2011年2月まで当行の法人銀行業務部長および小企業金融業務部長を兼務、2007年8月から2009年3月まで当行の法人銀行業務部長、2006年6月から2007年8月まで当行の広東支店のリスク管理主任、2001年3月から2006年6月まで当行の法人銀行業務副部長を務めた。1983年7月、遼寧財経学院でインフラ財政・信用貸付学の学士号、2010年1月、清華大学でEMBAを取得した。
李振宇 (Li Zhenyu) 従業員代表監査役	2016年1月、監査役に就任。2014年1月から当行の青海支店長を務めている。2012年11月から2014年1月まで当行の青海支店副支店長、2009年6月から2012年11月まで当行のチベット支店副支店長であった。1985年6月から当行青海支店に勤務し、不動産金融部長、与信承認部長、企画・財務部長、財務・会計部長およびその他の職務を歴任し、1982年7月から1985年6月まで青海機床鑄造インフラ建設部に勤務した。上級エンジニアであり、1982年7月に蘭州理工大学(旧「甘肅工業大学」)の工業・民用建築学科を卒業し、全日制の工学士号を取得した。2013年1月から人民政治協商会議第11期青海省委員会委員、および、2013年8月から人民政治協商会議第11期青海省委員会経済委員会副委員長を務めた。
王辛敏 (Wang Xinmin) 外部監査役	2013年6月、監査役に就任。2008年2月から2013年4月までPBOCの規律委員会の副秘書役、2008年1月から2013年2月までは国務院監察部からPBOCに派遣され、検査局長を務めた。2003年7月には中央検査チームの検査第2班と検査第5班で副部長レベルの検査委員に任命された。1995年8月には中央規律検査委員会の第8監査部で部長レベルと副部長レベルの監査委員に就任、1990年8月から中央規律検査委員会総務部の事案処理セクションで部長レベルの副部長と党支部秘書役を務めたほか、1983年7月からは中央規律検査委員会の第5監査部で事務官と副部長を務めた。北京大学の国際政治学部を卒業し、法学士号を取得している。現在は、中国監査役協会の財政部会の委員を務めている。
白建軍 (Bai Jianjun) 外部監査役	2013年6月、監査役に就任。現在は、北京大学法学部の教授および博士課程の講師、実証的法務研究所の理事、北京大学金融法研究センターの副理事を務めている。1987年7月から北京大学法学部で教鞭を執っている。PBOCの鄭州研修所および国家法官学院で非常勤講師を務めているほか、北京博雅英傑科技股份有限公司の独立取締役を務めている。1996年10月から1997年10月まで新潟大学の客員教授、1990年9月から1991年10月までニューヨーク大学の客員フェローを務めた。1987年7月に北京大学法学部を卒業して法学修士号を取得したほか、2003年7月には北京大学法学部で法学博士号を取得している。

当行幹部役員	
王祖継 (Wang Zuji) 取締役会副会長兼 業務執行取締役、総裁	上記「取締役」参照。
龐秀生 (Pang Xiusheng) 業務執行副総裁兼 業務執行取締役	上記「取締役」参照。
章更生 (Zhang Gengsheng) 業務執行副総裁兼 業務執行取締役	上記「取締役」参照。
楊文升 (Yang Wensheng) 業務執行副総裁	2013年12月、当行の業務執行副総裁に就任し、2015年4月、CCBブラジル取締役会会長に就任。2013年9月から同年12月まで当行の幹部役員、2010年12月から2013年9月まで当行遼寧支店の支店長、2010年11月から2010年12月まで遼寧支店の主任を務めた。2006年10月から2010年11月まで当行大連支店の支店長、2001年8月から2006年10月まで吉林支店の副支店長、2000年1月から2001年8月まで吉林支店の支店長補佐を務めた。上級エコノミストの資格を取得している。清華大学で技術経済学を専攻し、1993年に工学修士号を取得している。
黃毅 (Huang Yi) 業務執行副総裁	2014年4月、当行の業務執行副総裁に就任。2013年12月から2014年4月まで当行の幹部役員を務めた。2010年1月から2013年12月までCBRCの監督規則規制部の部長、2003年7月から2010年1月まで同部の副部長および部長（調査局の責任者）を務めた。1999年4月から2003年7月まで、PBOCの財務請求管理室の部長レベルの幹部および部長、法務部の検査官補（同時に四川省財政部の副部長を一時兼務）、PBOCの銀行業務管理部の検査官補を歴任した。1997年8月から1999年4月まで華夏銀行の開発調査部の部長を務めた。中国政府から特別助成金を受けている。1997年に北京大学を卒業し、法学博士号を取得している。
余靜波 (Yu Jingbo) 業務執行副総裁	2014年12月、当行の業務執行副総裁に就任し、2015年11月、CCB年金取締役会長に就任。2011年3月から2015年2月まで当行の最高監査責任者を務め、2013年8月から2015年5月まで当行北京支店長を兼務。2011年4月から2012年10月まで当行監査部部長、2005年3月から2011年3月まで当行浙江支店の支店長を務めた。2004年7月から2005年3月まで当行浙江支店（担当）の副支店長、1999年8月から2004年7月まで当行浙江支店の副支店長、それ以前の1997年4月から1999年8月までは当行杭州支店の支店長を務めた。シニアエンジニアでもある。1985年に同済大学で産業・土木建築学の学士号を、1998年に杭州大学で産業心理学の工学修士号を取得している

朱克鵬 (Zhu Kepeng) 最高規律検査責任者	2015年7月、当行の最高規律検査責任者に就任。2012年10月から2015年7月まで交通銀行の(省支店レベルの)人事部長、2010年3月から2012年10月まで交通銀行の重慶支店長、2004年12月から2010年3月まで交通銀行の取締役会室責任者、2004年12月から2005年6月まで交通銀行の法務コンプライアンス部(主席)部長、ならびに、2002年12月から2004年12月まで交通銀行の法務コンプライアンス業務部(主席)副部長を務めた。上級エコノミストの資格を取得している。1996年に武漢大学の国際私法専攻を卒業し、法学博士号を取得した。
曾儉華 (Zeng Jianhua) 最高リスク責任者	2013年9月、当行の最高リスク責任者に就任。2011年3月から2013年9月まで、当行の最高財務責任者を務めた。2007年9月から2011年3月までは当行広東支店長であった。2007年7月から同年9月まで広東支店の責任者、2004年10月から2007年7月まで当行深圳支店長、2003年7月から2004年10月まで当行資産負債管理部副部長、1996年2月から2003年7月まで当行湖南支店副支店長を務めた。上級エコノミストの資格を取得している。2005年に湖南大学企業管理専攻を卒業し、管理学博士号を取得した。
許一鳴 (Xu Yiming) 最高財務責任者	2014年6月、当行の最高財務責任者に就任。2005年8月から2014年7月まで当行資産負債管理部の統括部長、2003年3月から2005年8月まで当行資産負債管理部の統括副部長、2001年3月から2003年3月まで当行資産負債管理委員会事務局の統括副部長を務めた。シニア会計士の資格を有する。財政部の財政科学研究所の公共財政専攻を卒業し、1994年に経済学博士号を所得している。
陳彩虹 (Chen Caihong) 取締役会秘書役	2007年8月、取締役会秘書役に就任。2003年12月から2007年8月まで当行ソウル支店長を務めた。1997年3月から2003年12月にかけて、当行管理室副室長、管理室室長、福建支店の副支店長およびソウル支店準備チーム責任者を歴任した。上級エコノミストの資格を取得している。1982年に湖北財經学院でインフラ経済学の学士号を取得して卒業し、財政部財政学研究所にて財政学を専攻し、1986年に経済学修士号を取得した。

(4) 報酬

取締役、監査役および幹部役員の2015年度の報酬

(単位：千人民元)

氏名	役員報酬	報酬支払額	強制加入保険、住宅手当などに対する雇用者の拠出	合計 (税引き前)(1)	当行の関連当事者から、報酬を受領したか否か
王洪章 (Wang Hongzhang)	-	448.0	150.8	598.8	受領しない
王祖継 (Wang Zuji)	-	261.3	103.3	364.6	受領しない
龐秀生 (Pang Xiusheng)	-	403.2	161.3	564.5	受領しない
章更生 (Zhang Gengsheng)	-	403.2	161.3	564.5	受領しない
李軍 (Li Jun) (2)	-	-	-	-	受領した
陳遠玲 (Chen Yuanling) (2)	-	-	-	-	受領した
郝愛群 (Hao Aiqun) (2)	-	-	-	-	受領した
徐鐵 (Xu Tie)	-	-	-	-	受領しない
郭衍鵬 (Guo Yanpeng) (2)	-	-	-	-	受領した
董軾 (Dong Shi) (2)	-	-	-	-	受領した

張龍 (Zhang Long)	410.0	-	-	410.0	受領しない
鍾瑞明 (Chung Shui Ming Timpson)	440.0	-	-	440.0	受領しない
ウィム・コック (Wim Kok)	371.7	-	-	371.7	受領しない
マリー・ホーン (Murray Horn)	462.5	-	-	462.5	受領しない
梁高美懿 (Margaret Leung Ko May Yee)	390.0	-	-	390.0	受領しない
郭友 (Guo You)	-	448.0	172.9	620.9	受領しない
劉進 (Liu Jin)	-	518.4	293.5	811.9	受領しない
李曉玲 (Li Xiaoling)	-	518.4	293.5	811.9	受領しない
李秀昆 (Li Xiukun)	-	-	-	-	受領しない
靳彦民 (Jin Yanmin)	-	-	-	-	受領しない
李振宇 (Li Zhenyu)	-	-	-	-	受領しない
王辛敏 (Wang Xinmin) (3)	-	-	-	-	受領しない
白建軍 (Bai Jianjun)	250.0	-	-	250.0	受領しない
楊文升 (Yang Wensheng)	-	403.2	161.3	564.5	受領しない
黃毅 (Huang Yi)	-	403.2	161.3	564.5	受領しない
余靜波 (Yu Jingbo)	-	403.2	157.1	560.3	受領しない
朱克鵬 (Zhu Kepeng)	-	134.4	55.7	190.1	受領しない
曾儉華 (Zeng Jianhua)	-	646.8	295.2	942.0	受領しない
許一鳴 (Xu Yiming)	-	646.8	295.2	942.0	受領しない
陳彩虹 (Chen Caihong)	-	646.8	295.2	942.0	受領しない
退任取締役、 退任監査役および退任幹部役員					
張建国 (Zhang Jianguo)	-	352.0	172.9	524.9	受領しない
朱洪波 (Zhu Hongbo)	-	67.2	25.9	93.1	受領しない
胡哲一 (Hu Zheyi)	-	33.6	13.0	46.6	受領しない
イレーヌ・ラ・ロッシュ (Elaine La Roche)	400.0	-	-	400.0	受領しない
金磐石 (Jin Panshi) (4)	50.0	-	-	50.0	受領しない
張華建 (Zhang Huajian) (4)	50.0	-	-	50.0	受領しない
王琳 (Wang Lin) (4)	50.0	-	-	50.0	受領しない

(1) 2015年度以降、中央当局の管理下にある当行の指導者の報酬は、中央報酬改革に関連する政策に従って支払われることとなる。

(2) 当行の非業務執行取締役は、当行の株主である匯金公司から報酬を受領する。

(3) 王辛敏氏は、関連する国家規制に従い当行の外部監査役としての報酬を受け取らなかった。

(4) 当行の従業員代表監査役を務める対価として支給される報酬（税引き前）

(5) 当行の非業務執行取締役および外部監査役の一部は、他の法人または組織の取締役または幹部役員を兼務しているため、かかる法人や組織は当行の関連当事者となる。これを除き、当行の取締役、監査役または幹部役員はいずれも、当行の関連当事者から報酬を受け取らなかった。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当行は、高水準のコーポレート・ガバナンスの維持に尽力している。当行は、会社法、商業銀行法およびその他の法令ならびに関連する証券取引所の上場規則を厳守しつつ、コーポレート・ガバナンスの構造を最適化し、コーポレート・ガバナンスの実務に基づき関連規則を改善した。当報告期間においては、新たな業務執行取締役、非業務執行取締役および独立非業務執行取締役を選任した他、当行の定款を改正した。当行は、内部取引およびストレス・テストの管理手段も策定し、連結管理、自己資本比率および重要なリスク事象の報告手続に関する措置を変更した。

当行は、香港証券取引所上場規則の別紙14に定められている「コーポレート・ガバナンス規約およびコーポレート・ガバナンス報告」の規定を遵守した。また、当該規定の中で推奨されている最良慣行を実質的に採用した。

当報告期間中、当行は関連する法令上の要件を遵守するとともに、優先株式発行計画に関して当行定款の改正を行った。当行定款は株主総会における検討および承認の後、CBRCの承認を得た。

株主総会

株主総会の権限

株主総会は、当行の権限機関であり、主に以下の機能と権限を行使する。

- ・ 当行の事業戦略および投資計画の決定
- ・ 取締役および監査役の選出および変更（従業員代表監査役を除く。）ならびに取締役および監査役の報酬の決定
- ・ 当行の年次財務予算、最終決算、利益配当案および損失回収案の検討および承認
- ・ 登記済資本金の増資または減資ならびに合併、分割、解散および清算などの問題に関する決議の採択
- ・ 社債またはその他の市場性証券の発行および上場に関する決議の採択
- ・ 当行株式の重要な買収および買戻しに関する決議の採択
- ・ 公認会計士の雇用、解任または解雇の決議の採択
- ・ 優先株式発行の決定、および、当行により発行された優先株式に関連する事項（買戻し、転換および配当の分配等が含まれるが、これらに限定されない。）についての決定または当該決定権限の取締役会への付与
- ・ 当行の定款およびその他の基本的なコーポレート・ガバナンス文書の改訂

開催された株主総会の詳細

2015年6月15日、当行は2014年度年次株主総会、2015年の第1回A株種類株主総会および2015年の第1回H株種類株主総会（以下「総会」と総称する。）を開催し、2014年度の実績報告書、監査役会報告書、最終財務書類、利益処分案、2015年度の固定資産投資予算、2015年度の外部監査人の任命、取締役の選任、定款の改正、中国国内優先株式の発行計画ならびに中国国外優先株式の発行計画について検討し、それぞれ承認した。業務執行取締役、すなわち王洪章氏、非業務執行取締役、すなわち陳遠玲女史、徐鐵氏、郭衍鵬氏および董軾氏、独立非業務執行取締役、すなわち張龍氏、イレヌ・ラ・ロッシュ女史、ウィム・コック氏およびマリー・ホーン氏が総会に出席し、取締役の出席率は82%であった。当行の国内監査人と国際監査人も総会に出席した。株主総会は、関連する法的手続を遵守して開催された。総会決議は、2015年6月15日に香港証券取引所および上海証券取引所のウェブサイトにも、また2015年6月16日に指定された新聞紙上で公表された。

2015年10月28日、当行は2015年の第1回臨時株主総会を開催し、カール・ウォルター氏および馮婉眉女史の当行の独立非業務執行取締役への就任に関する提案について検討し、承認した。業務執行取締役、す

なわち王祖繼氏、龐秀生氏および章更生氏、非業務執行取締役、すなわち李軍氏、陳遠玲女史、郝愛群女氏、郭衍鵬氏および董軾氏、独立非業務執行取締役、すなわち張龍氏、イレヌ・ラ・ロッシュ女史、鍾瑞明氏、ウィム・コック氏およびマリー・ホーン氏が同臨時総会に出席した。取締役の出席率は81%であった。当行の国内監査人と国際監査人も総会に出席した。上記の株主総会は関連する法的手続を遵守して開催されており、その決議は、2015年10月28日に香港証券取引所および上海証券取引所のウェブサイト、また2015年10月29日に指定された新聞紙上で公表された。

取締役会

取締役会の役割

取締役会は株主総会の執行機関であり、株主総会に対して責任を負い、関連する法律に基づき以下の機能と職務を遂行する。

- ・株主総会の開催および株主総会への報告
- ・株主総会の決議の執行
- ・当行の開発戦略の決定および開発戦略の実施の監督
- ・当行の事業計画、投資計画およびリスク・キャピタル配分計画の決定
- ・年次財務予算案、最終会計案、利益配分案および損失回収案の作成
- ・登記済資本金の増資または減資に関する計画、転換社債、劣後債、社債その他の市場性有価証券の発行および上場に関する計画、ならびに当行の合併、分割、解散および清算に関する計画の作成
- ・当行株式の重要な買収および買戻しに関する計画の作成
- ・当行の定款に基づく、または株主総会により付与されたその他の権限の行使

取締役会による株主総会の決議の執行

2015年、取締役会は株主総会決議および株主総会から取締役会に授権された事項を厳格に実施し、2014年度の利益処分案、2015年度の固定資産投資予算、2015年度の監査人の任命および取締役の選任など、株主総会で承認された提案を真摯に実施した。

取締役会の構成

取締役会は現在15名の取締役で構成されている。すなわち、業務執行取締役は王洪章氏、王祖繼氏、龐秀生氏および章更生氏の4名、非業務執行取締役は李軍氏、陳遠玲女史、郝愛群女史、徐鐵氏、郭衍鵬氏および董軾氏の6名、独立非業務執行取締役は張龍氏、鍾瑞明氏、ウィム・コック氏、マリー・ホーン氏および梁高美懿女史の5名である。

取締役の任期は3年で、任期満了の際には再任が可能である。

取締役会の持続的な発展の促進および取締役会の構成の多様化を目的に、当行は2013年8月に取締役会の多様性方針を策定した。取締役会は、取締役の指名に関し、候補者の専門的な能力と倫理を考慮すると同時に、取締役会の多様性についての要件も考慮に入れる必要がある。候補者は、性別、年齢、文化的背景および学歴、職歴、専門技能、知識ならびに就労期間の面で多様な経歴を持ち、相互補完の観点から選任される。最終的には、候補者の全体的な能力と取締役会に対して予想される貢献に基づき決定される。指名・報酬委員会が取締役会の多様性方針を策定し、その実施状況を監督する責任を負っている。

取締役会会長および総裁

王洪章氏は当行の取締役会会長と法定代表者を兼務しており、当行の事業戦略および当行全体の発展について責任を負う。

王祖継氏が当行の総裁を務め、当行の日常的な事業運営についての経営責任を負っている。当行の総裁は、取締役会によって選出され、取締役会に対する説明責任を負い、当行の定款に従い、かつ取締役会の授權に基づきその職務を遂行する。

取締役会会長と総裁の役割は別個のものであり、それぞれの職務は明確に定められている。

取締役会の活動

取締役会は、通常、毎年最低6回の定時取締役会を開催する。また、必要な場合には、臨時取締役会が招集される。取締役会は、現場会議または書面による決議によって開催される。定時取締役会の議案は、個々の取締役との協議に基づき上程される。取締役会の書類および関連資料は取締役会開催日の14日前に、全ての取締役と監査役に回覧されるのが通常である。

全ての取締役は、取締役会手続および適用される全ての法令を遵守するために、取締役会秘書役および会社秘書役との連絡を維持する。取締役会の詳細な議事録が記録され、議事録は、取締役会の後、確認のため全ての出席取締役に回覧される。取締役は、議事録を受領後、訂正案を提出する。議事録完成後、取締役会秘書役は可及的速やかに議事録を全取締役に回覧する。取締役会議事録は取締役会秘書役が保管し、取締役はいつでも議事録を確認することができる。

取締役会、取締役および幹部役員の間では、連絡方法と報告方法が定められている。総裁は、その活動を取締役に定期的に報告し、取締役会がこれを監督する。関連する幹部役員は説明を行い、また質問に答えるため、適宜、取締役会への参加が要請される。

取締役は、取締役会において自身の意見を自由に述べることができ、重要な決定は必ず慎重な議論を経て行われる。必要とみなした場合、取締役は、独立した専門家の助言を求めるため、所定の手続に従い、当行の費用で外部のアドバイザーを雇うこともできる。取締役会で検討される議案に重大な利害関係を有する取締役は当該議案の討議に参加してはならず、また当該議案に関する議決権の行使を棄権するものとし、当該議案の定足数にも含まれない。

2015年、当行は全取締役を対象に取締役損害賠償保険契約を締結した。

取締役会会議

2015年、取締役会は3月27日、4月29日、6月12日、7月13日、8月28日、10月29日、11月11日および12月16日の計8回開催された。取締役会が検討および承認した決議には、固定資産投資予算、財務報告、利益処分案、取締役候補者の指名および幹部役員の任命が含まれる。関連情報は、関連法規および上場している証券取引所の上場規則に従って開示された。2015年度の個々の取締役の取締役会出席記録は以下の通りである。

取締役	本人が出席した会議数 / 任期中の会議数	代理人が出席した会議数 / 任期中の会議数	出席率 (%)
業務執行取締役			
王洪章氏	8/8	0/8	100
王祖継氏	4/4	0/4	100
龐秀生氏	4/4	0/4	100
章更生	4/4	0/4	100
非業務執行取締役			
李軍	3/3	0/3	100
陳遠玲女史	7/8	1/8	100
郝愛群女史	4/4	0/4	100
徐鐵氏	6/8	2/8	100

郭衍鵬氏	8/8	0/8	100
董軾氏	8/8	0/8	100
独立非業務執行取締役			
張龍氏	8/8	0/8	100
鍾瑞明氏	7/8	1/8	100
ウィム・コック氏	6/8	2/8	100
マリー・ホーン氏	7/8	1/8	100
梁高美懿女史	8/8	0/8	100
退任取締役			
張建国民氏	3/3	0/3	100
朱洪波氏	0/0	0/0	-
胡哲一氏	0/0	0/0	-
イレヌ・ラ・ロッシュ女史	7/8	1/8	100

独立取締役による職務の遂行

現在、当行には5名の独立非業務執行取締役がいる。その数は取締役総数の3分の1となっており、関連法規および当行定款の規定に即している。現在、取締役会の下にある監査委員会、リスク管理委員会、指名・報酬委員会および社会的責任・関連当事者取引委員会はすべて、独立非業務執行取締役が委員長を務めている。

当行の独立非業務執行取締役は、当行およびその子会社について、いかなる業務上または財務上の利害関係も有しておらず、当行の経営職にも就いていない。当行の独立非業務執行取締役の独立性は、関連する規制上の要件を遵守していた。

2015年、当行の独立非業務執行取締役は、取締役会および関連する特別委員会に積極的に参加し、業務状況や経営状況についての報告を受けた。また、現場調査を行ったほか、積極的に研究を実行した。さらに、戦略的変革、リスク管理、自己資本比率、内部統制の形成、新世代中核バンキング・システムの構築ならびに関連当事者取引の統制および管理について、先を見越したアイデアを提供し、建設的な提案を行った。また、取締役会会議での意思決定においては重要な役割を果たした。当報告期間中、当行の独立非業務執行取締役が、取締役会検討事項に対して異議を申し立てることはなかった。

当行が提供する外部保証に関して独立取締役が述べた特別な陳述および独立した意見

CSRCが発行した証監会公告〔2003年〕第56号の関連規定および要件に従い、張龍氏、鍾瑞明氏、ウィム・コック氏、マリー・ホーン氏および梁高美懿氏等、当行の独立取締役は、公平性・合法性・客観性の原則に基づいて当行が提供した外部保証に関し、以下の陳述を行った。

当行が提供する外部保証事業はPBOCおよびCBRCに承認されており、当行の通常業務の一環である。保証事業から生じるリスクに関して、当行は、特定の管理方法、運営手続および承認手続を策定しており、それに従って事業を実施した。当行の保証事業は主に保証状形式である。2015年12月31日現在、当グループにより発行された保証状残高は約790,930百万人民元であった。

財務報告書に関する取締役の説明責任

取締役は、各会計期間の財務報告書の作成を監督し、当該期間における当グループの財政状況、業績およびキャッシュ・フローに関する真実かつ公正な概要を提示する責任を負う。2015年12月31日に終了した

年度の財務報告を作成するにあたり、取締役は、適切な会計方針を選択し、これを一貫して適用し、慎重かつ合理的な判断を下し、見通しを立てた。

当行は、報告期間において、関連法規および上場する取引所の上場規則の規定に従って、2014年度年次報告書、2015年度第1四半期報告書、2015年度半期報告書および2015年度第3四半期報告書を適時公表した。

取締役の研修

当行は取締役向けの研修を開催するとともに、職務遂行に関連した法令の最新の動向や改正に関する知識を深めるため、関連する専門機関主催の専門的な能力開発セミナーや関連講座への参加を取締役に奨励している。

2015年、当行取締役である董軾氏は、当行とバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションが開催したコーポレート・ガバナンスの体験共有プログラムに参加し、コーポレート・ガバナンスに関連する体験を共有したほか、当行取締役である郝愛群女史、郭衍鵬氏および董軾氏は、匯金公司与中欧国際工商学院が共同開催した中国経済の新常態、企業の競争力およびガバナンス実務に関する特別研修に参加、当行取締役である陳遠玲女史は、匯金公司与スイスの国際経営開発研究所が共同で主催したコーポレート・ガバナンスに関する特別研修に参加、当行取締役である陳遠玲女史、郝愛群女史、郭衍鵬氏および董軾氏は、北京上場会社協会が開催したインタ・ネット関連の金融問題に関する研修に参加し、さらに、当行取締役である梁高美懿女史は、コーポレート・ガバナンス、リスク管理および関連当事者取引に関する様々な研修に参加した。

会社秘書役の研修

2015年、当行会社秘書役である馬陳志氏が、香港証券取引所、香港特許秘書公会およびコンピューターシェア香港インベスター・サービス・リミテッドが主催した規制コンプライアンス、リスク管理および内部統制に関する研修に参加した。馬陳志氏は、その技能および知識の更新のため15時間を超える専門研修を履修した。

「取締役による証券取引に関する規範規約」の遵守

当行は、香港証券取引所上場規則の別紙10「上場発行体の取締役による証券取引に関する規範規約」の定めのとおり、取締役および監査役の証券取引に関し、実務指針を採用している。2015年12月31日に終了した1年間、全ての取締役および監査役がこの証券取引に関する実務指針を遵守した。

当行の独立経営能力

当行は、事業、人材、資産、組織および財務に関し、支配株主である匯金公司から独立している。当行は、独立かつ完全な営業資産、独立経営能力のほか、独自の強みに基づき市場で勝ち残る能力を有している。

内部取引

当行の内部取引には、当行と子会社間および子会社同士の与信、金融市場取引およびデリバティブ取引、ウェルスマネジメントの取決め、資産譲渡、経営および役務提供の契約、サービス料金ならびに委託取引が含まれている。当行の内部取引は規制要件に従ったものであり、当グループの健全な運営にマイナスの影響を及ぼすものはなかった。

取締役会委員会

取締役会の下に、戦略委員会、監査委員会、リスク管理委員会、指名・報酬委員会および社会的責任・関連当事者取引委員会の5つの委員会が設けられている。これらの委員会のうち、監査委員会、リスク管理委員会、指名・報酬委員会および社会的責任・関連当事者取引委員会の委員の半数以上が、独立非業務執行取締役である。

戦略委員会

戦略委員会は13名の取締役で構成されている。現在、当行の取締役会会長である王洪章氏が戦略委員会の委員長を務めている。委員には、王祖継氏、李軍氏、陳遠玲女史、龐秀生氏、郝愛群女史、ウィム・コック氏、マリー・ホーン氏、徐鐵氏、郭衍鵬氏、章更生氏、梁高美懿女史および董軾氏が含まれる。このうち4名は業務執行取締役、6名は非業務執行取締役、3名は独立非業務執行取締役である。

戦略委員会の主な責任には次の事項が含まれる。

- ・戦略開発計画の策定、その実施状況の監督および評価
- ・年次事業計画および固定資産投資予算の精査
- ・年次事業計画および固定資産投資予算の実施状況の精査
- ・各種事業の調和的発展の評価
- ・重要な再編計画および組織変更計画の精査
- ・重要な投資プロジェクトおよび資金調達プロジェクトの検討
- ・株式投資権限の行使、IT計画、自己資本比率管理その他、取締役会から委譲された権限の範囲内にある事項の実施
- ・その他、取締役会から委譲された責務の遂行および権限の行使

2015年に戦略委員会は計6回開催され、マクロ経済状況および市場動向の徹底した分析の実施、重要な戦略事項に関する研究の強化、戦略的変革の着実な推進および戦略計画の実施状況の評価、戦略的投資機会を捉えた海外金融機関ネットワークの推進および調整、子会社の経営強化および包括的な業務運営の基盤改良、情報技術インフラの強化、ならびに、総合的サービス提供能力の向上などの議題について検討および協議を行った。

監査委員会

監査委員会は6名の取締役で構成されている。当行の独立非業務執行取締役である鍾瑞明氏が監査委員会の現在の委員長を務めている。委員には、李軍氏、張龍氏、マリー・ホーン氏、徐鐵氏および董軾氏が含まれる。このうち3名は非業務執行取締役、および3名は独立非業務執行取締役である。監査委員会の構成は、コーポレート・ガバナンスならびに国内および海外の規制の要件を満たしている。

監査委員会の主な責任および権限には、次の事項が含まれる。

- ・財務報告の監視、会計情報および重要事象に関する開示の精査
- ・内部統制の監視および評価
- ・内部監査業務の監視および評価
- ・外部監査業務の監視および評価
- ・潜在的な不正行為への注意
- ・取締役会への業務報告
- ・その他、取締役会から委譲された責務の遂行および権限の行使

監査委員会は2015年に計10回開催されたほか、外部監査人との会合が個別に2回開催された。監査委員会は、2014年度、2015年度上半期、2015年度第1四半期および第3四半期の財務報告の監督および精査、2016年度の外部監査人の選定および当該監査人への委任の調整、外部監査作業の監督および評価、内部監査作業の監視、内部監査および外部監査で確認された問題の是正の監督、ならびに内部統制の監督および評価の強化を行った。

監査委員会は、CSRCの要件および監査委員会の年次報告作業規則に従って当行の年次財務報告書の精査を行ったほか、外部監査人が参加する前に経営陣と十分な意思疎通を図り、意見書を作成した。外部監査人から提供された当初の監査意見に基づき、監査委員会は外部監査人とのコミュニケーションを改善し、再度、当行の年次財務報告書の精査を行った。監査終了後、監査委員会は年次財務報告書に関する検討と決議を行い、取締役会の審議に提出した。

リスク管理委員会

リスク管理委員会は8名の取締役で構成されている。当行の独立非業務執行取締役であるマリー・ホーン氏が、現在、リスク管理委員会の委員長を務めている。委員には、王祖継氏、張龍氏、陳遠玲女史、龐秀生氏、郝愛群女史、鍾瑞明氏および梁高美懿女史が含まれている。このうち2名は業務執行取締役、2名は非業務執行取締役、4名は独立非業務執行取締役である。

リスク管理委員会の主な責任には次の事項が含まれる。

- ・ 当行の全体戦略に沿ったリスク管理方針の精査、その実施状況および有効性の監視および評価
- ・ リスク管理システムの構築に関する指針の提供
- ・ リスク管理部門の組織構成、作業手順および実効性の監視および評価、改善のための変更点の提案
- ・ リスク報告の精査、リスク状況の定期評価の実施、当行のリスク管理の一層の改善に関連する意見の提供
- ・ リスク管理を担当する当行の幹部役員の業績の評価
- ・ 当行の中核事業、経営システムおよび主要な業務活動のコンプライアンスの監督
- ・ その他、取締役会から委譲された責務の遂行および権限の行使

リスク管理委員会は2015年に計4回開催された。委員会は、与信資産の管理および統制の強化、リスク管理方針の調整および最適化の促進、当グループのリスクの管理および統制の強化、ならびに総合的リスク管理能力の改善を含む様々な分野に関する意見および提案を表明した。また、国内外の経済情勢と財政状態が当行に及ぼす影響に細心の注意を払うとともに、先進的な資本管理方法の導入を積極的に推進したほか、当行の全体的なリスク状況を定期的に査定した。委員会は、過剰生産能力を有する産業に対する貸出、政府の資金調達ピークルに対する貸出、流動性、主要な地域、海外事業および情報技術に関連する分野でのリスク管理を非常に重視した。さらに法令遵守についてのリスク管理を強化し、法令遵守違反事例の防止および統制も強化した。

指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は6名の取締役で構成されている。当行の独立非業務執行取締役であるウィム・コック氏が、現在、指名・報酬委員会の委員長を務めている。委員には、鍾瑞明氏、マリー・ホーン氏、郭衍鵬氏、梁高美懿女史および董軾氏が含まれている。このうち2名は非業務執行取締役、4名は独立非業務執行取締役である。

指名・報酬委員会の主な責任には次の事項が含まれる。

- ・取締役および幹部役員の選定および任命に係る基準および手続の制定
- ・取締役、総裁、最高監査責任者、取締役会秘書役および委員会委員の候補者の、取締役会への提案
- ・取締役会の構造、定員数および構成の評価（専門能力、知識および経験的観点を含む。）、当行の企業戦略を実施するための取締役会についての修正案の提案
- ・取締役の業績の監督
- ・総裁が指名する幹部役員候補者の評価
- ・幹部役員および主な役職のバックアップ要員の育成計画の策定
- ・総裁が提案する報酬管理システムの精査
- ・取締役および幹部役員の業績評価策の策定ならびに審議のための取締役会への提出
- ・取締役および幹部役員の業績評価の調整、業績評価の結果および監査役会による業績評価に従った、取締役および幹部役員の報酬に関する助言の提案ならびに審議のための取締役会への提出
- ・監査役会による監査役の業績評価に従った監査役の報酬計画についての助言、および審議のための取締役会への提出
- ・当行の業績評価および報酬システムの実施の監視
- ・その他、取締役会から委譲された責務の遂行および権限の行使

指名・報酬委員会は2015年に計6開催された。指名に関しては、委員会は、被指名者が、法律、行政法規、当行の規程および定款に従って、取締役、総裁、取締役会の特別委員会および指名・報酬委員会の委員長の職務の適格性を有するとともに、それぞれの職務を勤勉に執行する能力を有することを確保するため、独立取締役の選定の労を惜しまず、また独立取締役および業務執行取締役の候補者、業務執行取締役の任命の更新、新たに選出される総裁候補、取締役会のそれぞれの特別委員会の委員候補ならびに新たに選出される指名・報酬委員会の委員長の候補者に関する助言を提案した。委員会は、当報告期間中、当行の取締役会の構成が「取締役会の多様性方針」の要件を遵守していると判断した。報酬および実績評価に関しては、国家の直近の報酬政策を調査した上で、取締役、監査役および幹部役員の2014年度の報酬に関する決済の提案を調整、策定したほか、2015年度の業務執行取締役および幹部役員の実績評価に関する計画を議論し、策定した。通常の職務については、委員会は、従業員の育成および研修のメカニズムならびに2014年度に係る従業員の報酬構造の分析に関する報告を受け、関連する意見および助言を提供した。

社会的責任・関連当事者取引委員会

社会的責任・関連当事者取引委員会は4名の取締役で構成されている。当行の独立非業務執行取締役である張龍氏が、現在、社会的責任・関連当事者取引委員会の委員長を務めている。委員には、鍾瑞明氏、マリー・ホーン氏および章更生氏が含まれている。このうち1名が業務執行取締役、および3名が独立非業務執行取締役である。

社会的責任・関連当事者取引委員会の主な責任には次の事項が含まれる。

- ・重大な関連当事者取引、関連当事者取引の管理および当行内部における承認・届出に係るシステムに関する基準の策定および提案、上記の基準を承認のために取締役会へ提出
- ・当行の関連当事者の特定
- ・関連当事者取引全般に関する届出の受理
- ・重大な関連当事者取引の精査

- ・ 当行の社会的責任に関する戦略および方針の研究および策定
- ・ 環境および持続可能な開発に関連する与信方針の評価
- ・ 当行の社会的責任の遂行の監視、精査および評価
- ・ 消費者の権利・利益の保護に関する当行の戦略、方針および目的の研究および策定、消費者の権利・利益の保護に関する当行の活動の監督および精査
- ・ その他、取締役会から委譲された責務の遂行および権限の行使

社会的責任・関連当事者取引委員会は2015年に計4回開催された。委員会は、国内外の監督に係る規制および基準の展開に細心の注意を払うとともに、関連当事者取引の審査・監督を強化したほか、関連当事者取引の管理システムを改善し、関連当事者取引についての管理能力を向上させた。グリーン・クレジット、消費者の権利および利益の保護ならびに慈善的寄付に関する社会的責任の履行の実施も監督した。

監査役会

監査役会の責務

当行の監査機関である監査役会は、株主総会に対する説明責任を負い、関連する法律に従って以下の機能と職務を遂行する。

- ・ 取締役会、幹部役員およびこれらの構成員の活動を監督すること
- ・ 取締役および幹部役員が当行の利益を侵害する行為をした場合、当該行為の是正を求めること
- ・ 当行の財務活動を調査・監督すること
- ・ 取締役会が定時株主総会に提案する財務情報（財務報告、事業報告、利益処分案を含む）を検証すること
- ・ 当行の業務上の決定、リスク管理、内部統制などを監督し、当行の内部監査作業に対する指針を定めること
- ・ 当行の株主総会または定款により委譲されたその他の権限を行使すること

監査役会の構成

当行の監査役会は、現在、8名の監査役で構成されており、その内訳は、株主代表監査役3名（郭友氏、劉進女氏および李曉玲女史）、従業員代表監査役3名（李秀昆氏、靳彦民氏および李振宇氏）ならびに外部監査役2名（王辛敏氏および白建軍氏）となっている。

監査役の任期は3年で、任期満了の際には再任が可能である。当行の株主代表監査役および外部監査役は株主総会により選出され、当行の従業員代表監査役は従業員の代表機関により選出される。

監査役会会長

郭友氏が当行の監査役会会長を務め、監査役会の任務の計画と履行について責任を負っている。

監査役会の運営

監査役会は、年に4回以上定時監査役会を開催する。また、必要な場合には臨時監査役会が招集される。監査役会会議は現場会議または書面決議により開催される。監査役は、通常、監査役会会議の招集日から数えて10日前までに書面による開催通知を受ける。当該監査役会に関する事項は、通知書に明記される。会議中、監査役は自由に各自の意見を述べることができ、重要な事項に関する決定は、詳細な論議を行った後でのみ行われる。

監査役会の会議に際しては、詳細な議事録が作成される。各監査役会会議の後に、検討および意見聴取のため出席監査役全員に議事録が回覧される。議事録確定後、監査役会事務局は、全ての監査役に議事録

の最終版を配布しなければならない。監査役会は、その職務の遂行に必要な場合には社外弁護士や公認会計士を雇うことができ、当行は関連する全ての費用を負担する。当行は、監査役の知る権利を保証するために必要な手段を講じ、関連規則に従って関係のある情報および資料を提供する。

監査役会の構成員は、取締役会に議決権なき参加者として出席することができ、監査役会は、適切であると思料する場合には監査役を議決権なき参加者として指名して、取締役会委員会、年次作業部会、支店のジェネラル・マネジャー・シンポジウム、経営状況に関する分析会議および総裁・重役会議といった当行の会議に出席させることができる。当行の監査役会は、情報の検閲・精査、現場外での監視・分析、現場での具体的な検査、訪問および討論会、業務およびデューディリジェンス評価等によって監査業務を行う。

2015年、当行は全監査役のために監査役損害賠償保険契約を締結した

監査役会会議

2015年度、監査役会は、それぞれ2月9日、3月12日、3月27日、4月29日、7月24日、8月28日、10月29日および12月24日に8回開催され、うち1回は書面による提案の回付により開催され、7回は現場での開催であった。監査役会会議が精査、承認した主な議案には、監査役会の報告書、監査作業計画、当行の定期的財務報告書、利益処分案、内部統制に関する2014年度の評価報告等が含まれた。関連法規および上場する証券取引所の上場規則に従って、関連情報が公開された。下の表は、2015年の監査役会会議における個々の監査役の出席記録である。

監査役会構成員	本人が出席した会議数 / 任期中の会議数	代理人が出席した会議数 / 任期中の会議数	出席率（％）
株主代表監査役			
郭友氏	8/8	0/8	100
劉進女史	7/8	1/8	100
李曉玲女史	7/8	1/8	100
従業員代表監査役			
李秀昆氏	-	-	-
靳彦民氏	-	-	-
李振宇氏	-	-	-
外部監査役			
王辛敏氏	8/8	0/8	100
白建軍氏	7/8	1/8	100
退任委員			
金磐石氏	8/8	0/8	100
張華建氏	7/8	1/8	100
王琳氏	8/8	0/8	100

外部監査役の職務の執行

当行の外部監査役である王辛敏氏および白建軍氏は、2015年度に監査役会およびその特別委員会のすべての会議に直接出席し、主な事項に関する監査役会の意思決定に関与した。両氏は、取締役会、取締役会傘下の特別委員会および幹部役員の会議にも議決権のない代表者として参加し、ウェルスマネジメント事業の発展、リスクの管理統制に関する議論、内部統制の欠陥の分析および修正その他の事項に関する議論に参加した。変革および開発計画の実施ならびに不良債権の一括譲渡に関する具体的研究にも参加し、それぞれの専門知識に基づく提案および意見を提供した。両外部監査役は監督職務を適正に執行し、監査役会が果たす監督の役割に貢献した。

監査役会委員会

監査役会の下に、業務およびデューディリジェンス監督委員会ならびに財務および内部統制監督委員会が設けられている。

業務およびデューディリジェンス監督委員会

業務およびデューディリジェンス監督委員会は、5名の監査役で構成されている。監査役会会長である郭友氏が、業務およびデューディリジェンス監督委員会の委員長を務めている。委員には、劉進女史、李曉玲女史、李振宇氏および王辛敏氏が含まれる。

業務およびデューディリジェンス監督委員会の主な責任には次の事項が含まれる。

- ・取締役会、幹部役員およびその構成員の活動および専心度合の監督に関する規則、活動計画、提案および実施計画の策定、また監査役会による承認後、これらの規則、活動計画および提案の実施および実施の調整
- ・取締役会、幹部役員およびその構成員の職務執行に関する評価報告書の提供
- ・監査役の業績評価策の策定およびその実施の調整

業務およびデューディリジェンス監督委員会は、2015年に4回の現場会議を開催した。同委員会は、取締役会、幹部役員およびその構成員の業務に関する評価報告書ならびに監査役会および監査役の業務に関する自己評価報告書の精査、業務の監督および評価に関する当年度の作業計画の調査および策定、当行の株主代表監査役の業務評価計画案の精査を行ったほか、業務の変革、年金事業の開拓および関連当事者取引の管理の状況に関する特別報告書に関する報告を受けた。

財務および内部統制監督委員会

財務および内部統制監督委員会は、5名の監査役で構成されている。株主代表監査役である李曉玲女史が、財務および内部統制監督委員会の委員長を務めている。委員には、劉進女史、李秀昆氏、靳彦民氏および白建軍氏が含まれている。

財務および内部統制監督委員会の主な機能および責任には次の事項が含まれる。

- ・財務および内部統制に関連する規則、作業計画および提案の作成、監査役会による承認後、これらの規則、計画および提案の実施または実施の調整
- ・取締役会が作成した年次財務報告および利益処分案の精査、これらの報告に関する監査役会への提案
- ・当行の財務および内部統制の監督および検査の実施の調整にあたり、必要に応じて監査役会を補佐すること。

財務および内部統制監督委員会は、2015年に計6回の現場会議を開催し、7件の提案（定期財務報告書、利益処分案および内部統制評価報告書を含む。）の精査を行った。また、財務報告書の監査、内部統制およびコンプライアンス業務、内部監査の指摘事項および是正、与信資産の質、定期的な総合的リスク管理に関する報告を受けた。内部統制、重要な資産の取得および処分、関連当事者取引、収入の使用ならびに内部情報に関するインサイダー管理の監督の調整および実施にも当たった。さらに、特別報告の聴取、面談、議論、調査、分析等の様々な手段を通じて、様々な分野（事業計画、コスト管理、繰り返し発生した問題の修正、流動性リスク管理、主要分野における信用リスクの管理統制、調達の集約化、連結管理、資本管理ならびに先進的資本計測方法の管理を含む。）にわたる監督を実行するとともに、専門意見および提案を示し、監査役会が財務、リスクおよび内部統制の監督を実施するのを補助した。

幹部役員

幹部役員の責務

当行の執行機関である幹部役員は、取締役会に対して説明責任を負い、監査役会による監督を受けている。取締役会による幹部役員への授権は、当行定款等のコーポレート・ガバナンス文書を厳格に遵守して実施されている。

当行の総裁は、当行の定款に従い以下の職務権限を行使する。

- ・ 当行の事業運営および経営を統括し、取締役会決議を計画および実施すること
- ・ 当行の業務計画と投資計画を取締役に提出し、取締役会の承認に基づきかかる計画を策定および実施すること
- ・ 当行の基本的な経営システムの草案を作成すること
- ・ 社内の現業部門および支店の統括者に対し、業務活動を行う権限を付与すること
- ・ 総裁の説明責任システムを設定し、当行の事業部門の管理者、現業部門の管理者および支店長に対する業績評価を実施すること
- ・ 臨時取締役会の招集を提案すること
- ・ 法令、規則、当行の定款、株主総会および取締役会の決議に従い、総裁が行使すべきその他の職務権限を行使すること

当行の業務執行副総裁および他の幹部役員は、総裁を支えるものとする。

幹部役員の運営

当行の定款等のコーポレート・ガバナンス文書および取締役会からの授権に基づき、幹部役員は、当行の業務活動および経営活動を秩序立てて組織する。

締役会が決定した戦略的な方向性と目標に従い、包括的な業務計画を作成し、戦略の実施および計画の執行の進捗に関し取締役会に定期的な報告を行う。幹部役員は、国内外の環境について分析・調査し、業務戦略と管理方法を考案するとともに、適宜、市場の変化に応じた修正を行う。また、取締役や監査役を重要な会合および主要な行事に招聘して助言や提案を求め、取締役会や監査役会との密接な連絡を維持することにより、当行の業務運営能力と作業効率を高める。

内部統制

取締役会は、企業内部統制の標準システムに関する要件に従い、内部統制の策定、改善および有効な実施、内部統制の有効性評価、内部統制評価に関する報告の誠実な開示について責任を負っている。監査役

会は、取締役会による内部統制の策定および実施状況を監督する。経営幹部は、内部統制の日々の運用を計画および主導する責任を負っている。当行の取締役会、監査役会、取締役、監査役および幹部役員は、本書に虚偽の記録、誤解を招く記載または重大な省略がないことを保証し、その内容の真正性、正確性以及完全性について連帯責任を負う。

当行の内部統制は、法令を遵守した業務運営と経営、資産の安全性、財務報告および関連情報の正確性以及完全性を合理的に確保すること、業務の効率と有効性の改善、ならびに当行の戦略実現の促進を目的にしている。

内部統制特有の制約ゆえに、内部統制は、上記の目標実現に関する合理的な保証を提供しているにすぎない。加えて、状況の変化が不適切な内部統制または内部統制の方針および手順の遵守の低下に結びつく可能性があるため、内部統制の評価結果に基づく将来の内部統制の有効性に関する推定には一定のリスクが存在する。

当行の財務報告の内部統制における重大な瑕疵の確認基準に基づく限り、内部統制評価報告の基準日現在、財務報告の内部統制において重大な瑕疵はなかった。取締役会は、当行が企業内部統制の標準的なシステムと関連するその他の規則に関する要件を遵守し、主要な全ての側面を網羅する財務報告について内部統制を有効に実施していると判断した。

当行の財務以外の報告の内部統制における重大な瑕疵の確認基準に基づく限り、内部統制評価報告の基準日現在、財務以外の報告の内部統制において重大な瑕疵は検出されていない。

内部統制に関する監査意見は、財務報告に係る内部統制の有効性についての当行の評価の結論と一致した。

内部統制評価報告および内部統制監査報告は、上海証券取引所のウェブサイト

(<http://www.sse.com.cn>)の「開示 - 上場会社に関する情報」という欄で入手することができる。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査後任会計士等に対する報酬の内容】

普華永道中天會計師事務所有限公司 (PricewaterhouseCoopers Zhong Tian LLP) は当行およびその主要国内子会社の2015年度の財務報告監査の国内監査人に任命され、プライスウォーターハウスクーパースは当行および海外子会社の2015年度の財務報告書の国際監査人に任命された。普華永道中天會計師事務所有限公司は、2015年度の当行の内部統制監査の監査人にも任命された。

当グループの財務報告監査 (内部統制監査を含む。) およびその他のサービスの対価として2015年12月31日に終了した年度に当グループが普華永道中天會計師事務所有限公司、プライスウォーターハウスクーパースおよびプライスウォーターハウスクーパースの他のメンバー監査法人に支払った監査報酬は、次のとおりである。

(百万人民元)	2015年	2014年
財務諸表監査報酬	132.00	132.00
その他のサービス料	8.03	5.96

普華永道中天會計師事務所有限公司およびプライスウォーターハウスクーパースは、5年連続で当行に監査サービスを提供している。

【その他重要な報酬の内容】

上記 「外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記 「外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

【監査報酬の決定方針】

2015年度の当行の監査法人は、国内では普華永道中天會計師事務所有限公司が、海外ではプライスウォーターハウスクーパースが務めた。かかる2法人の2016年度監査法人としての雇用に関する提案は、2015年年次株主総会において検討され、その承認を得た。

第 6 【経理の状況】

1. 本書記載の中国建設銀行股份有限公司および子会社(以下「当グループ」という。)の2015年12月31日に終了した事業年度の財務書類の原文(英文)は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が規定する適用可能なすべての国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)および解釈指針、ならびに香港公司章程の開示要件に準拠して作成されている。また当財務書類は香港証券取引所有限公司による証券上場規則のうち該当する開示規則にも準拠している。この財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定の適用を受けている。日本文はこれらの原文を翻訳したものである。
2. 本書記載の当グループの2015年12月31日に終了した事業年度の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパースから、「金融商品取引法」第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。
3. 当行の採用した企業会計基準、会計処理手続および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている企業会計基準における会計処理手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。
4. 本書記載の当グループの財務書類の原文(英文)は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、読者の便宜のために、1人民元=16.41円(2016年5月2日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により換算された金額である。金額は百万円単位で四捨五入して表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
5. 円換算額ならびに下記「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は、原文の財務書類には含まれておらず、独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパースの監査の対象にもっていない。

1【財務書類】

2015年12月31日終了事業年度

連結包括利益計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2015年		2014年(修正再表示後)	
	注記	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
受取利息		770,559	12,644,873	739,126	12,129,058
支払利息		(312,807)	(5,133,163)	(301,728)	(4,951,356)
正味受取利息	6	457,752	7,511,710	437,398	7,177,701
受入手数料		121,404	1,992,240	112,238	1,841,826
支払手数料		(7,874)	(129,212)	(3,721)	(61,062)
正味受入手数料	7	113,530	1,863,027	108,517	1,780,764
トレーディング利益(正味)	8	3,913	64,212	972	15,951
配当収入	9	733	12,029	495	8,123
投資有価証券利益(正味)	10	5,075	83,281	4,045	66,378
その他営業収益(正味)：					
- その他営業収益		27,844	456,920	21,959	360,347
- その他営業費用		(22,160)	(363,646)	(16,646)	(273,161)
その他営業収益(正味)	11	5,684	93,274	5,313	87,186
営業収益		586,687	9,627,534	556,740	9,136,103
営業費用	12	(194,826)	(3,197,095)	(195,988)	(3,216,163)
		391,861	6,430,439	360,752	5,919,940
減損引当金繰入額：					
- 顧客に対する貸出金		(92,610)	(1,519,730)	(59,264)	(972,522)
- その他		(1,029)	(16,886)	(2,647)	(43,437)
減損損失	13	(93,639)	(1,536,616)	(61,911)	(1,015,960)
関連会社および共同支配企業の損失		275	4,513	245	4,020
税引前当期利益		298,497	4,898,336	299,086	4,908,001
法人税等	16	(69,611)	(1,142,317)	(70,839)	(1,162,468)
当期純利益		228,886	3,756,019	228,247	3,745,533
その他の包括利益：					
損益に振替えられない項目					
退職後給付債務の再測定		51	837	(294)	(4,825)
その他		4	66	24	394
小計		55	903	(270)	(4,431)
今後損益に振替えられる可能性のある項目					
当期に生じた売却可能金融資産からの利益		27,721	454,902	34,391	564,356
控除：売却可能金融資産に係る法人税等		(6,956)	(114,148)	(8,572)	(140,667)
損益に含まれる再分類調整		(1,429)	(23,450)	(2,135)	(35,035)
キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味利益		10	164	138	2,265
在外事業の換算による外貨換算差額		1,436	23,565	(520)	(8,533)
小計		20,782	341,033	23,302	382,386
当期その他の包括利益(税引後)		20,837	341,935	23,032	377,955
当期包括利益合計		249,723	4,097,954	251,279	4,123,488
当期純利益の帰属：					
当行株主		228,145	3,743,859	227,830	3,738,690
非支配持分		741	12,160	417	6,843
		228,886	3,756,019	228,247	3,745,533
包括利益合計額の帰属：					
当行株主		248,311	4,074,784	250,562	4,111,722
非支配持分		1,412	23,171	717	11,766
		249,723	4,097,954	251,279	4,123,488
基本および希薄化後1株当たり当期利益(単位：人民元/日本円)	17	0.91	15	0.91	15

129頁から272頁(記注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結財政状態計算書

12月31日現在

		2015年		2014年（修正再表示後）	
	注記	(百万人民币)	(百万円)	(百万人民币)	(百万円)
資産：					
現金および中央銀行預け金	18	2,401,544	39,409,337	2,610,781	42,842,916
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	19	352,966	5,792,172	266,461	4,372,625
貴金属		86,549	1,420,269	47,931	786,548
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	20	310,779	5,099,883	248,525	4,078,295
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	21	271,173	4,449,949	332,235	5,451,976
デリバティブの正の公正価値	22	31,499	516,899	13,769	225,949
売戻契約に基づいて保有する金融資産	23	310,727	5,099,030	273,751	4,492,254
未収利息	24	96,612	1,585,403	91,495	1,501,433
顧客に対する貸出金	25	10,234,523	167,948,522	9,222,897	151,347,740
売却可能金融資産	26	1,066,752	17,505,400	926,139	15,197,941
満期保有投資	27	2,563,980	42,074,912	2,298,663	37,721,060
受取債権	28	369,501	6,063,511	170,801	2,802,844
関連会社および共同支配企業に対する持分	30	4,986	81,820	3,084	50,608
固定資産	32	159,531	2,617,904	151,607	2,487,871
土地使用権	33	15,231	249,941	15,758	258,589
無形資産	34	2,103	34,510	2,435	39,958
のれん	35	2,140	35,117	2,253	36,972
繰延税金資産	36	25,379	416,469	39,494	648,097
その他資産	37	43,514	714,065	26,014	426,890
資産合計		18,349,489	301,115,114	16,744,093	274,770,566
負債：					
中央銀行からの借入金	40	42,048	690,008	91,216	1,496,855
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	41	1,439,395	23,620,472	1,004,118	16,477,576
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	42	321,712	5,279,294	202,402	3,321,417
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	43	302,649	4,966,470	296,009	4,857,508
デリバティブの負の公正価値	22	27,942	458,528	12,373	203,041
買戻契約に基づいて売却された金融資産	44	268,012	4,398,077	181,528	2,978,874
顧客からの預金	45	13,668,533	224,300,627	12,899,153	211,675,101
未払人件費	46	33,190	544,648	34,535	566,719
未払税金	47	49,411	810,835	62,644	1,027,988
未払利息	48	205,684	3,375,274	185,874	3,050,192
引当金	49	7,108	116,642	7,068	115,986
発行済負債性証券	50	415,544	6,819,077	431,652	7,083,409
繰延税金負債	36	624	10,240	401	6,580
その他負債	51	122,554	2,011,111	83,272	1,366,494
負債合計		16,904,406	277,401,302	15,492,245	254,227,740
資本：					
資本金	52(1)	250,011	4,102,681	250,011	4,102,681
その他の資本性商品					
優先株式	52(2)	19,659	322,604	-	-
資本準備金	53	135,249	2,219,436	135,391	2,221,766
投資再評価準備金	54	23,058	378,382	4,066	66,723
剰余準備金	55	153,032	2,511,255	130,515	2,141,751
一般準備金	56	186,422	3,059,185	169,496	2,781,429
利益剰余金	57	672,154	11,030,047	558,705	9,168,349
為替準備金		(5,565)	(91,322)	(6,674)	(109,520)
当行株主帰属持分合計		1,434,020	23,532,268	1,241,510	20,373,179
非支配持分		11,063	181,544	10,338	169,647
資本合計		1,445,083	23,713,812	1,251,848	20,542,826
負債および資本合計		18,349,489	301,115,114	16,744,093	274,770,566

2016年3月30日の取締役会において公表が承認された。

王祖繼

取締役会副会長、
業務執行取締役
兼総裁

鍾瑞明

独立非執行取締役

張龍

独立非執行取締役

129頁から272頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

当行財政状態計算書

12月31日現在

		2015年		2014年	
	注記	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
資産：					
現金および中央銀行預け金	18	2,383,573	39,114,433	2,600,028	42,666,459
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	19	361,141	5,926,324	280,848	4,608,716
貴金属		86,549	1,420,269	47,931	786,548
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	20	333,398	5,471,061	247,606	4,063,214
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	21	260,207	4,269,997	320,452	5,258,617
デリバティブの正の公正価値	22	24,396	400,338	9,880	162,131
売戻契約に基づいて保有する金融資産	23	309,539	5,079,535	273,444	4,487,216
未収利息	24	93,988	1,542,343	88,930	1,459,341
顧客に対する貸出金	25	9,899,993	162,458,885	8,876,246	145,659,197
売却可能金融資産	26	945,797	15,520,529	844,914	13,865,039
満期保有投資	27	2,554,049	41,911,944	2,294,723	37,656,404
受取債権	28	350,966	5,759,352	154,576	2,536,592
子会社投資	29	32,885	539,643	26,794	439,690
固定資産	32	144,363	2,368,997	141,880	2,328,251
土地使用権	33	14,795	242,786	15,341	251,746
無形資産	34	1,359	22,301	1,506	24,713
繰延税金資産	36	24,298	398,730	38,115	625,467
その他資産	37	69,437	1,139,461	56,569	928,297
資産合計		17,890,733	293,586,929	16,319,783	267,807,639
負債：					
中央銀行からの借入金	40	41,154	675,337	90,409	1,483,612
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	41	1,442,259	23,667,470	1,008,746	16,553,522
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	42	304,195	4,991,840	152,152	2,496,814
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	43	301,778	4,952,177	292,642	4,802,255
デリバティブの負の公正価値	22	23,320	382,681	10,612	174,143
買戻契約に基づいて売却された金融資産	44	264,569	4,341,577	177,256	2,908,771
顧客からの預金	45	13,393,246	219,783,167	12,654,493	207,660,230
未払人件費	46	31,593	518,441	33,234	545,370
未払税金	47	48,515	796,131	61,881	1,015,467
未払利息	48	204,336	3,353,154	184,627	3,029,729
引当金	49	5,813	95,391	5,399	88,598
発行済負債性証券	50	356,711	5,853,628	367,504	6,030,741
繰延税金負債	36	81	1,329	43	706
その他負債	51	53,067	870,829	48,549	796,689
負債合計		16,470,637	270,283,153	15,087,547	247,586,646
資本：					
資本金	52(1)	250,011	4,102,681	250,011	4,102,681
その他の資本性商品					
優先株式	52(2)	19,659	322,604	-	-
資本準備金	53	135,441	2,222,587	135,387	2,221,701
投資再評価準備金	54	22,549	370,029	4,288	70,366
剰余準備金	55	153,032	2,511,255	130,515	2,141,751
一般準備金	56	182,319	2,991,855	165,916	2,722,682
利益剰余金	57	658,545	10,806,723	547,542	8,985,164
為替準備金		(1,460)	(23,959)	(1,423)	(23,351)
資本合計		1,420,096	23,303,775	1,232,236	20,220,993
負債および資本合計		17,890,733	293,586,929	16,319,783	267,807,639

2016年3月30日の取締役会において公表が承認された。

王祖繼

取締役会副会長、
業務執行取締役
兼総裁

鍾瑞明

独立非執行取締役

張龍

独立非執行取締役

129頁から272頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結株主持分変動計算書

12月31日に終了した事業年度
当行株主に帰属

	資本金	その他の 資本性 商品 - 優先株式	資本 準備金	投資 再評価 準備金	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	為替 準備金	非支配 持分	資本 合計
	(百万人民元)									
2014年12月31日現在 (修正再表示後)	250,011	-	135,391	4,066	130,515	169,496	558,705	(6,674)	10,338	1,251,848
期中の変動	-	19,659	(142)	18,992	22,517	16,926	113,449	1,109	725	193,235
(1)当期包括利益合計	-	-	65	18,992	-	-	228,145	1,109	1,412	249,723
(2)資本金の変動	-	19,659	(207)	-	-	-	-	-	(678)	18,774
その他の持分保有 者による資本注 入	-	19,659	-	-	-	-	-	-	-	19,659
子会社の設立	-	-	-	-	-	-	-	-	9	9
子会社株式の 持株比率の変動	-	-	(207)	-	-	-	-	-	(687)	(894)
(3)利益処分	-	-	-	-	22,517	16,926	(114,696)	-	(9)	(75,262)
剰余準備金への 充当	-	-	-	-	22,517	-	(22,517)	-	-	-
一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	16,926	(16,926)	-	-	-
株主への分配	-	-	-	-	-	-	(75,253)	-	(9)	(75,262)
2015年12月31日現在	250,011	19,659	135,249	23,058	153,032	186,422	672,154	(5,565)	11,063	1,445,083

当行株主に帰属

	資本金	資本 準備金	投資 再評価 準備金	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	為替 準備金	非支配 持分	資本 合計
	(百万人民元)								
2013年12月31日現在	250,011	135,523	(19,290)	107,970	153,835	444,084	(6,182)	8,378	1,074,329
期中の変動(修正再表示後)	-	(132)	23,356	22,545	15,661	114,621	(492)	1,960	177,519
(1)当期包括利益合計	-	(132)	23,356	-	-	227,830	(492)	717	251,279
(2)資本金の変動	-	-	-	-	-	-	-	1,265	1,265
子会社の取得	-	-	-	-	-	-	-	1,135	1,135
子会社株式の持株比率の変動	-	-	-	-	-	-	-	130	130
(3)利益処分	-	-	-	22,545	15,661	(113,209)	-	(22)	(75,025)
剰余準備金への充当	-	-	-	22,545	-	(22,545)	-	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	15,661	(15,661)	-	-	-
株主への分配	-	-	-	-	-	(75,003)	-	(22)	(75,025)
2014年12月31日現在(修正再表示後)	250,011	135,391	4,066	130,515	169,496	558,705	(6,674)	10,338	1,251,848

129頁から272頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

12月31日に終了した事業年度
当行株主に帰属

	資本金	その他の 資本性 商品 - 優先株式	資本 準備金	投資 再評価 準備金	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	為替 準備金	非支配 持分	資本 合計
	(百万円)									
2014年12月31日現在 (修正再表示後)	4,102,681	-	2,221,766	66,723	2,141,751	2,781,429	9,168,349	(109,520)	169,647	20,542,826
期中の変動	-	322,604	(2,330)	311,659	369,504	277,756	1,861,698	18,199	11,897	3,170,986
(1)当期包括利益合計	-	-	1,067	311,659	-	-	3,743,859	18,199	23,171	4,097,954
(2)資本金の変動	-	322,604	(3,397)	-	-	-	-	-	(11,126)	308,081
その他の持分保有 者による資本注 入	-	322,604	-	-	-	-	-	-	-	322,604
子会社の設立	-	-	-	-	-	-	-	-	148	148
子会社株式の 持株比率の変動	-	-	(3,397)	-	-	-	-	-	(11,274)	(14,671)
(3)利益処分	-	-	-	-	369,504	277,756	(1,882,161)	-	(148)	(1,235,049)
剰余準備金への 充当	-	-	-	-	369,504	-	(369,504)	-	-	-
一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	277,756	(277,756)	-	-	-
株主への分配	-	-	-	-	-	-	(1,234,902)	-	(148)	(1,235,049)
2015年12月31日現在	4,102,681	322,604	2,219,436	378,382	2,511,255	3,059,185	11,030,047	(91,322)	181,544	23,713,812

当行株主に帰属

	資本金	資本 準備金	投資 再評価 準備金	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	為替 準備金	非支配 持分	資本 合計
	(百万円)								
2013年12月31日現在	4,102,681	2,223,932	(316,549)	1,771,788	2,524,432	7,287,418	(101,447)	137,483	17,629,739
期中の変動(修正再表示後)	-	(2,166)	383,272	369,963	256,997	1,880,931	(8,074)	32,164	2,913,087
(1)当期包括利益合計	-	(2,166)	383,272	-	-	3,738,690	(8,074)	11,766	4,123,488
(2)資本金の変動	-	-	-	-	-	-	-	20,759	20,759
子会社の取得	-	-	-	-	-	-	-	18,625	18,625
子会社株式の持株比率の変動	-	-	-	-	-	-	-	2,133	2,133
(3)利益処分	-	-	-	369,963	256,997	(1,857,760)	-	(361)	(1,231,160)
剰余準備金への充当	-	-	-	369,963	-	(369,963)	-	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	256,997	(256,997)	-	-	-
株主への分配	-	-	-	-	-	(1,230,799)	-	(361)	(1,231,160)
2014年12月31日現在(修正再表示後)	4,102,681	2,221,766	66,723	2,141,751	2,781,429	9,168,349	(109,520)	169,647	20,542,826

129頁から272頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

当行株主持分変動計算書

12月31日に終了した事業年度

	資本金	その他の 資本性 商品 - 優先株式	資本 準備金	投資 再評価 準備金	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	為替 準備金	資本 合計
	(百万人民元)								
2014年12月31日現在	250,011	-	135,387	4,288	130,515	165,916	547,542	(1,423)	1,232,236
期中の変動	-	19,659	54	18,261	22,517	16,403	111,003	(37)	187,860
(1)当期包括利益合計	-	-	54	18,261	-	-	225,176	(37)	243,454
(2)資本金の変動	-	19,659	-	-	-	-	-	-	19,659
その他の持分保有者による 資本注入	-	19,659	-	-	-	-	-	-	19,659
(3)利益処分	-	-	-	-	22,517	16,403	(114,173)	-	(75,253)
剰余準備金への充当	-	-	-	-	22,517	-	(22,517)	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	16,403	(16,403)	-	-
株主への分配	-	-	-	-	-	-	(75,253)	-	(75,253)
2015年12月31日現在	250,011	19,659	135,441	22,549	153,032	182,319	658,545	(1,460)	1,420,096

	資本金	資本 準備金	投資 再評価 準備金	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	為替 準備金	資本 合計
	(百万人民元)							
2013年12月31日現在	250,011	135,508	(19,275)	107,970	150,675	434,877	(1,165)	1,058,601
期中の変動	-	(121)	23,563	22,545	15,241	112,665	(258)	173,635
(1)当期包括利益合計	-	(121)	23,563	-	-	225,454	(258)	248,638
(2)利益処分	-	-	-	22,545	15,241	(112,789)	-	(75,003)
剰余準備金への充当	-	-	-	22,545	-	(22,545)	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	15,241	(15,241)	-	-
株主への分配	-	-	-	-	-	(75,003)	-	(75,003)
2014年12月31日現在	250,011	135,387	4,288	130,515	165,916	547,542	(1,423)	1,232,236

129頁から272頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

12月31日に終了した事業年度

	資本金	その他の 資本性 商品 - 優先株式	資本 準備金	投資 再評価 準備金	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	為替 準備金	資本 合計
	(百万円)								
2014年12月31日現在	4,102,681	-	2,221,701	70,366	2,141,751	2,722,682	8,985,164	(23,351)	20,220,993
期中の変動	-	322,604	886	299,663	369,504	269,173	1,821,559	(607)	3,082,783
(1)当期包括利益合計	-	-	886	299,663	-	-	3,695,138	(607)	3,995,080
(2)資本金の変動	-	322,604	-	-	-	-	-	-	322,604
その他の持分保有者による 資本注入	-	322,604	-	-	-	-	-	-	322,604
(3)利益処分	-	-	-	-	369,504	269,173	(1,873,579)	-	(1,234,902)
剰余準備金への充当	-	-	-	-	369,504	-	(369,504)	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	269,173	(269,173)	-	-
株主への分配	-	-	-	-	-	-	(1,234,902)	-	(1,234,902)
2015年12月31日現在	4,102,681	322,604	2,222,587	370,029	2,511,255	2,991,855	10,806,723	(23,959)	23,303,775

	資本金	資本 準備金	投資 再評価 準備金	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	為替 準備金	資本 合計
	(百万円)							
2013年12月31日現在	4,102,681	2,223,686	(316,303)	1,771,788	2,472,577	7,136,332	(19,118)	17,371,642
期中の変動	-	(1,986)	386,669	369,963	250,105	1,848,833	(4,234)	2,849,350
(1)当期包括利益合計	-	(1,986)	386,669	-	-	3,699,700	(4,234)	4,080,150
(2)利益処分	-	-	-	369,963	250,105	(1,850,867)	-	(1,230,799)
剰余準備金への充当	-	-	-	369,963	-	(369,963)	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	250,105	(250,105)	-	-
株主への分配	-	-	-	-	-	(1,230,799)	-	(1,230,799)
2014年12月31日現在	4,102,681	2,221,701	70,366	2,141,751	2,722,682	8,985,164	(23,351)	20,220,993

129頁から272頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2015年		2014年	
注記		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期利益		298,497	4,898,336	299,086	4,908,001
調整：					
- 減損損失	13	93,639	1,536,616	61,911	1,015,960
- 減価償却費および償却費	12	19,736	323,868	17,811	292,279
- 減損した金融資産に係る受取利息		(3,161)	(51,872)	(2,055)	(33,723)
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融商品の再評価(益)/損		(3,344)	(54,875)	263	4,316
- 関連会社および共同支配企業の損失控除後利益に対する持分		(275)	(4,513)	(245)	(4,020)
- 配当収入	9	(733)	(12,029)	(495)	(8,123)
- 外国為替未実現損失		8,628	141,585	7,980	130,952
- 発行済債券の支払利息		9,851	161,655	8,859	145,376
- 投資有価証券の正味処分益	10	(5,075)	(83,281)	(4,045)	(66,378)
- 固定資産およびその他長期資産の正味処分益		(78)	(1,280)	(108)	(1,772)
		417,685	6,854,211	388,962	6,382,866
営業資産の変動：					
中央銀行ならびに銀行および銀行以外の金融機関への預け金の正味減少/(増加)		130,948	2,148,857	(184,773)	(3,032,125)
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金の正味増加		(27,495)	(451,193)	(74,969)	(1,230,241)
顧客に対する貸出金の正味増加		(1,059,060)	(17,379,175)	(883,158)	(14,492,623)
売戻契約に基づいて保有する金融資産の正味(増加)/減少		(36,975)	(606,760)	12,707	208,522
その他営業資産の正味減少		7,637	125,323	12,888	211,492
		(984,945)	(16,162,947)	(1,117,305)	(18,334,975)
営業負債の変動：					
中央銀行からの借入金の正味(減少)/増加		(50,300)	(825,423)	11,605	190,438
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金の正味増加		110,038	1,805,724	36,256	594,961
顧客ならびに銀行および銀行以外の金融機関からの預金の正味増加		1,163,129	19,086,947	947,653	15,550,986
買戻契約に基づいて処分された金融資産の正味増加		86,340	1,416,839	119,467	1,960,453
譲渡性預金の正味(減少)/増加		(69,604)	(1,142,202)	42,992	705,499
法人税支払額		(73,476)	(1,205,741)	(76,687)	(1,258,434)
その他営業負債の正味増加/(減少)		34,627	568,229	(35,992)	(590,629)
		1,200,754	19,704,373	1,045,294	17,153,275
営業活動から生じた正味資金		633,494	10,395,637	316,951	5,201,166
投資活動によるキャッシュ・フロー					
投資の売却および償還による収入		525,257	8,619,467	503,662	8,265,093
配当金受取額		747	12,258	504	8,271
固定資産およびその他長期資産の売却による収入		2,064	33,870	2,030	33,312
投資有価証券の購入		(1,091,451)	(17,910,711)	(810,304)	(13,297,089)
固定資産およびその他長期資産の取得		(28,589)	(469,145)	(35,490)	(582,391)
子会社、関連会社および共同支配企業の取得		(1,657)	(27,191)	(4,289)	(70,382)
投資活動に使用した正味資金		(593,629)	(9,741,452)	(343,887)	(5,643,186)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
債券の発行		55,053	903,420	42,238	693,126
非支配株主による資本拠出		142	2,330	130	2,133
優先株主による拠出		19,659	322,604	-	-
非支配持分取得に係る支払対価		(1,027)	(16,853)	-	-
配当金支払額		(75,262)	(1,235,049)	(75,025)	(1,231,160)
借入金の返済		(2,815)	(46,194)	(22,500)	(369,225)
債券に係る利息支払額		(9,573)	(157,093)	(7,693)	(126,242)
財務活動に使用した正味資金		(13,823)	(226,835)	(62,850)	(1,031,369)
為替レート変動による現金および現金同等物への影響					
		8,161	133,922	2,731	44,816
現金および現金同等物の正味増加/(減少)		34,203	561,271	(87,055)	(1,428,573)
現金および現金同等物の1月1日現在残高	58	353,718	5,804,512	440,773	7,233,085
現金および現金同等物の12月31日現在残高	58	387,921	6,365,784	353,718	5,804,512
営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む：					
利息受取額		762,542	12,513,314	726,117	11,915,580
利息支払額(債券に係る支払利息を除く)		(282,166)	(4,630,344)	(261,713)	(4,294,710)

129頁から272頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

[次へ](#)

財務書類に対する注記

(特に記載がない限り百万人民元)

1 会社情報

中国建設銀行股份有限公司(以下、「当行」という。)の歴史は1954年まで遡り、設立当時は中国人民建設銀行として知られていた。同行は、国の経済計画における建設およびインフラ関連プロジェクトを管理し、政府資金の融資を実施した。中国人民建設銀行は、同行の政策融資業務の承継のために1994年に国家開発銀行が設立された後、すべてのサービスを行う商業銀行に徐々に移行していった。1996年には、その名称を中国人民建設銀行から中国建設銀行(以下、「CCB」という。)に改称した。2004年9月17日に、中国建設銀行股份有限公司は、当行の前身である中国建設銀行によって実施された分割手続きの結果、中華人民共和国(以下、「中国」という。)にて株式制商業銀行として設立された。2005年10月および2007年9月に、香港証券取引所(コード番号: 939)においてH株式が、上海証券取引所(コード番号: 601939)においてA株式が、それぞれ上場された。2015年12月31日現在、当行は1株当たり額面金額1.00人民元の普通株式資本合計250,011百万人民元を発行している。

当行は中国銀行業監督管理委員会(以下、「CBRC」という。)より金融サービス許可書番号B0004H111000001を取得し、中国国家工商行政管理総局より営業免許番号100000000039122を取得した。当行の登記上の所在地は中華人民共和国北京市西城區金融大街25號である。

当行およびその子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の主要業務は、法人向けおよび個人向けの銀行サービスの提供、トレジャリー業務の運営、資産運用、信託、ファイナンス・リース、投資銀行業務、保険およびその他の金融サービスの提供である。当グループは主として中国本土において業務を行っており、海外にも多くの支店および子会社を有している。当財務書類の目的上、中国本土とは中国の香港特別行政区(以下、「香港」という。)、中国のマカオ特別行政区(以下「マカオ」という。)および台湾を除く中国のことである。海外とは、中国本土以外の国および地域のことである。

当行は、中華人民共和国国務院(以下、「国務院」という。)により権限を付与された銀行業規制当局の監督下にある。海外における当行の金融業務は、各現地法域の監督下にある。中国投資有限責任公司(以下、「CIC」という。)の完全子会社である中央匯金投資有限責任公司(以下、「匯金公司」という。)は、中国政府の代理として投資家としての権利の行使および義務の履行を行っている。

当財務書類は、2016年3月30日に当行の取締役会によって公表が承認された。

2 作成基準

当グループでは暦年を会計年度として使用しており、その期間は、1月1日から12月31日までである。

2015年12月31日に終了した事業年度の財務書類は、当行およびその子会社ならびに関連会社および共同支配企業に対する当グループの持分で構成されている。

(1) 測定基準

当財務書類は以下の場合を除き、歴史的原価を用いて作成されている。()純損益を通じて公正価値で測定される金融商品は公正価値で測定されている。()デリバティブ金融商品は公正価値で測定されている。()売却可能金融資産は公正価値で測定されている。()特定の非金融資産は指定された原価で測定されている。主要な資産および負債の測定基準の詳細は、注記4に記載されている。

(2) 機能通貨および表示通貨

当財務書類は人民元で表示されており、特に記載がない限り百万人民元単位で四捨五入されている。人民元は当グループの国内業務における機能通貨である。海外支店および子会社の機能通貨は、それらが業務を行っている主たる経済環境によって決定され、注記4(2)(b)に従い、財務書類作成のために人民元に換算される。

(3) 見積りおよび判断の使用

財務書類の作成にあたり、経営陣は、適用する会計方針、ならびに資産・負債および収益・費用の報告金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求される。実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性がある。

見積りおよび関連する仮定は継続的に検証される。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された期間およびその影響を受ける将来の期間にわたって認識される。

財務書類に重大な影響を及ぼす判断および翌期以降に重大な調整を要する重要なリスクを伴う見積りは、注記4(24)に記載されている。

3 準拠基準

当財務書類は、国際会計基準審議会(以下、「IASB」という。)が発行する国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に準拠して作成されている。また当財務書類は、新香港公司条例(第622章)の開示要件および香港証券取引所有限公司による証券上場規則のうち該当する開示規則にも準拠している。

当グループは当年度から強制適用となる以下の新しいまたは改訂されたIFRSおよび解釈指針を適用している。2015年12月31日に終了した事業年度においてまだ強制適用とならない新しいIFRSの早期適用はない。

IAS第19号の修正「確定給付制度：従業員拠出」

本修正は、拠出発生時の期間の勤務のみに連動する拠出と複数期間の勤務に連動する拠出を区別している。本修正により、勤務に連動し、かつ拠出および従業員勤務の長さによって変動しない拠出は、勤務が提供された期間に稼得した給付に係る費用から控除することができる。勤務に連動し、かつ拠出および従業員勤務の長さによって変動する拠出は、給付に適用される帰属方法と同一の方法を用いて勤務期間にわたって認識される。本修正は当グループの財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

年次改善2012年。本改善には、年次改善プロジェクトの2010-2012年サイクルからの変更が含まれており、IFRS第8号「事業セグメント」、IAS第16号「有形固定資産」、IAS第38号「無形資産」およびIAS第24

号「関連当事者の開示」に影響を及ぼす。当グループは当該改善を適用したが、これにより当グループの財務書類に重要な影響はなかった。

年次改善2013年。本改善には、年次改善プロジェクトの2011-2013年サイクルからの変更が含まれており、IFRS第3号「企業結合」、IFRS第13号「公正価値測定」およびIAS第40号「投資不動産」に影響を及ぼす。当グループは当該改善を適用したが、これにより当グループの財務書類に重要な影響はなかった。

当グループは、これらの財務書類を作成するにあたり、下記の会計方針を継続的に適用している。

4 重要な会計方針および会計上の見積り

(1) 連結財務書類

(a) 企業結合

企業結合において、取得企業が引き渡す取得対価ならびに取得する識別可能資産、負担する負債および偶発債務は、当初は取得日現在の各々の公正価値で測定される。企業結合の取得原価が被取得会社の識別可能な純資産の公正価値に対する当グループ持分を超過する場合、その差異は注記4(9)に説明される会計方針に従いのれんとして認識される。企業結合の取得原価が被取得会社の識別可能な純資産の公正価値に対する当グループ持分を下回る場合、その差異は損益に認識される。

上記の取得日とは当グループが被取得会社の支配を実質的に獲得する日である。

(b) 子会社および非支配持分/株主

子会社とは、当行が支配しているすべての事業体(組成された事業体を含む)のことである。当行が事業体に対するパワーを有し、かつ事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有している場合で、その事業体に対するパワーを通じてこれらのリターンに影響を与える能力を有している場合には、当行はその事業体を支配している。子会社は、当行に支配が移転した日から完全に連結され、支配が喪失した日から連結を中止される。

組成された事業体とは、誰が事業体を支配しているかを決定する際、議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された事業体である。具体的には、議決権が管理業務にのみ関連しており、関連性のある活動が契約上の取決めによって指図される場合が挙げられる。

当行の個別財務書類の子会社投資は取得原価で会計処理される。当初認識時において子会社投資は、企業結合により子会社を取得した場合には取得日における取得原価、または、当グループが設立した場合には子会社への出資額で測定される。子会社投資に対する減損損失は注記4(11)に説明される会計方針に従って会計処理される。

子会社の財務結果および業績は、支配が開始した日から支配が終了する日まで連結財務書類に含まれる。当行は、連結財務書類の作成時に、子会社の会計期間および会計方針に関する必要な調整を行って、当行の会計期間および会計方針に準拠するようにしている。

重要なグループ内残高および取引、ならびにグループ内取引から生じる重要な損益は、連結財務書類作成時に全額消去される。

当行が直接あるいは子会社を通して間接的にも所有していない持分に帰属する子会社の純資産の一部は、非支配持分として会計処理され、連結財政状態計算書の資本合計の中の「非支配持分」に表示されている。当期の子会社純損益およびその他の包括利益のうち非支配株主に帰属する部分は、連結包括利益計算書に、当グループの当期純利益の構成要素として個別に表示されている。

(c) 関連会社および共同支配の取決め

関連会社とは、当グループが重要な影響力を持つ企業のことである。重要な影響力とは、被投資会社の財務上および経営上の方針決定へ参画する権限のことであるが、それらの方針決定を支配または共同支配するものではない。

共同支配の取決めとは、二者またはそれ以上の当事者が共同支配を有する取決めのことである。共同支配の取決めは、当該取決めに対する当事者の権利および義務に基づき共同支配事業または共同支配企業に分類される。共同支配とは、経済活動に対する支配の共有を契約に基づき合意するもので、その活動に関連する財務および経営上の戦略的な意思決定に際して、支配を共有する当事者全員の同意を必要とする場合にのみ存在する。当グループは、当該共同支配の取決めの性質を評価し、共同支配企業であると判断した。

関連会社または共同支配企業に対する投資は、連結財務書類上で持分法により会計処理され、当初は取得原価で計上された後、関連会社または共同支配企業の純資産に対する当グループ持分の取得後の変動に関して調整される。関連会社または共同支配企業の当該年度の取得後の業績(税引後)に対する当グループ持分は、連結包括利益計算書に認識される。関連会社または共同支配企業に対する当グループ持分は重要な影響または共同支配が開始する日から重要な影響または共同支配が終了する日まで含まれる。

当グループおよび関連会社または共同支配企業間の取引から生じた利益および損失は、当グループの関連会社または共同支配企業に対する持分の範囲で相殺消去される。

当グループは、関連会社または共同支配企業の純損失の当社持分の認識を、関連会社または共同支配企業に対する投資の帳簿価額と長期持分(実質的に当グループの関連会社または共同支配企業に対する純投資の一部を構成する)を合わせた金額がゼロまで減額された後に中止する(当グループが法的または推定的な追加損失負担義務を負っている場合を除く)。その後、関連会社または共同支配企業が純利益を計上した場合、当グループはその利益の持分が未認識損失額に達した後に初めてその持分に対する利益の認識を再開する。

(2) 外貨換算

(a) 外貨建取引の換算

外貨建取引は、当初認識時に取引日の直物為替レートで機能通貨に換算される。外貨建貨幣性項目は、各報告期間末日に、同日の直物為替レートで機能通貨に換算される。結果として生じた換算差額は、損益に認識される。取得原価で評価される外貨建非貨幣性項目は、取引日の直物為替レートで機能通貨に換算される。公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は、公正価値が決定される日の直物為替レートで換算される。換算差額は損益に認識されるが、売却可能資本性商品の換算によって生じた差額は、その他の包括利益に計上される。

(b) 外貨建財務書類の換算

海外支店および子会社の外貨建財務書類は連結財務書類の作成のために人民元に換算される。外貨建財務書類の資産および負債は各報告期間末日に、同日の直物為替レートで人民元に換算される。海外事業の収益および費用は取引日の直物為替レートまたは直物為替レートに近似するレートで人民元に換算される。海外事業によって生じる換算差額は、財政状態計算書の資本の部の「為替準備金」として認識される。為替レート変動による現金への影響は、別途キャッシュ・フロー計算書に表示される。

(3) 金融商品

(a) 区分

当グループは、資産を取得した目的または負債が発生した理由に応じて、金融商品を当初認識する際に異なるカテゴリーに分類している。そのカテゴリーとは、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債、満期保有投資、貸出金および受取債権、売却可能金融資産およびその他金融負債である。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債には、トレーディング目的で保有するものと分類された金融資産および金融負債、ならびに純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産および金融負債が含まれる。

以下の場合、金融資産または金融負債はトレーディング目的で保有するものとして分類される。()主として近い将来における売却または買戻しを目的として取得または発生したもの、()合同管理されている識別された金融商品のポートフォリオの一部で、短期の利益獲得目的であることを示す最近の実際の取引パターンの裏付けがあるもの、あるいは、()デリバティブ(ただしヘッジ手段として指定されかつ有効なデリバティブまたは金融保証を除く)。

以下の場合、金融資産または金融負債は当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定される。()金融資産または金融負債の管理、評価、および内部報告が公正価値ベースで行われている。()純損益を通じて公正価値測定の指定により、金融資産または金融負債の測定基準の相違から生ずる損益認識時の会計上の不一致が排除される、または著しく減少する。()契約に一つまたは複数の組込デリバティブが含まれている場合、事業体が完全なハイブリッド(複合)契約を純損益を通じて公正価値で測定される金融資産または金融負債として指定できる。ただし、以下の場合を除く。組込デリバティブは、組み込まれていない場合に契約上要求されることになるキャッシュ・フローを大幅に修正しない、あるいは、類似したハイブリッド(複合)商品を検討した際に、ほとんど分析を要することなく、すぐに組込デリバティブの切り離しが禁止されていることが明らかになる。

満期保有投資

満期保有投資は、固定あるいは確定可能な支払額および確定満期日を有し、当グループが満期まで保有する意図および能力を有している非デリバティブ金融資産で、()当初認識時に当グループが純損益を通じて公正価値で測定する、あるいは売却可能として指定した資産、または()貸出金および受取債権の定義を充たす資産を除く。

貸出金および受取債権

貸出金および受取債権は、固定あるいは確定可能な支払額を有するが、活発な市場で取引が行われていない非デリバティブ金融資産で、()当グループが直ちにあるいは近い将来に売却する意図がある資

産でトレーディング目的に分類される資産、()当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する、あるいは売却可能として当グループが指定した資産、または()信用力低下以外の理由で当グループが初期投資の大部分を回収できない可能性がある資産で、売却可能に分類される資産を除く。貸出金および受取債権は、主に中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、売戻契約に基づいて保有する金融資産、顧客に対する貸出金、ならびに受取債権で構成されている。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は、売却可能として指定された非デリバティブ金融資産または、()純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、()満期保有投資あるいは()貸出金および受取債権として分類されなかった非デリバティブ金融資産である。

その他金融負債

その他金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債以外の金融負債であり、主に中央銀行からの借入金、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金、発行済負債性証券で構成されている。

財務書類上の投資有価証券は、満期保有投資として分類された有価証券、売却可能金融資産および受取債権より構成されている。

(b) デリバティブおよびヘッジ会計

当グループは、為替および金利リスクに対するエクスポージャーをヘッジするために、デリバティブを使用している。デリバティブは当初認識時に取引日の公正価値で認識され、その後公正価値で測定される。正の公正価値は資産として認識され、負の公正価値は負債として認識される。

公正価値測定の結果生じる損益の認識方法は、当該デリバティブがヘッジ手段として指定され、かつその要件を満たしているか否か、またヘッジ手段として指定され、かつその要件を満たしている場合には、当該ヘッジ対象項目の性質によって決まる。ヘッジ手段として指定されていない、またはその要件を満たしていないデリバティブ(特定の金利および外国為替リスクの経済的ヘッジの有効性を提供するよう意図されているが、ヘッジ会計を行う要件を満たしていないものを含む)については、当該デリバティブの公正価値の変動は連結包括利益計算書の「トレーディング利益(正味)」で認識される。

当グループは、開始時においてヘッジ手段とヘッジ対象項目との関連性、ならびにさまざまなヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的および戦略について文書化している。当グループはまた、ヘッジ開始時および継続的に、ヘッジ取引に使用したデリバティブがヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺するために非常に有効であるか否かについての評価も文書化している。ヘッジはヘッジ会計に基づく会計処理が適用可能となる前にこれらの要件を満たす必要がある。

(i) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとは、認識されている資産、負債、もしくは認識されていない確定約定、またはそのような資産、負債もしくは確定約定の識別された一部分の、公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因しかつ損益に影響を及ぼしうるヘッジである。

公正価値ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値の変動とともに損益に計上される。当該正味差額は、非有効なものとして損益で認識される。

ヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、実効金利法が使用されるヘッジ対象項目の帳簿価額に対する調整は、満期までの期間にわたり償却して損益に反映される。ヘッジ対象項目の認識が中止される場合、未償却の帳簿価額への調整は、直ちに損益で認識される。

() キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産または負債に関連する特定のリスク(例えば、変動利付債券に係る将来の金利支払の全部または一部)、または可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ最終的に損益に影響を及ぼしうるヘッジである。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益で認識され、また資本における「資本準備金」で累積される。非有効部分は直ちに損益で認識される。

資本に累積された金額は、ヘッジ対象項目が損益に影響を与える期と同一期間の損益に振替える。

ヘッジ手段が失効または売却、あるいはヘッジ指定が取り消された場合、もしくはヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、その時点で資本に計上されているヘッジ手段の累積損益はそのまま資本に残し、予定取引が最終的に発生する場合には損益に振替える。予定取引の発生がもはや見込まれなくなった場合は、資本に計上していた累積損益は直ちに損益に振替える。

(c) 組込デリバティブ

特定のデリバティブは非デリバティブのハイブリッド商品(主契約)に組込まれている。組込デリバティブは、()組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが主契約と密接に関連していない場合、()組込デリバティブと同じ条件を有する別個の商品がデリバティブの定義を満たす場合、ならびに()ハイブリッド(複合)商品が公正価値で測定して公正価値変動を純損益に認識するものではない場合には、主契約から分離され、独立したデリバティブとして会計処理される。組込デリバティブが分離される場合、主契約は上記の注記4(3)に説明された会計方針に従って金融商品として会計処理される。

(d) 認識および認識の中止

すべての金融資産および金融負債は、当グループが当該金融商品の契約当事者になった場合にのみ、財政状態計算書に認識される。

当グループは、認識の中止を検討している部分が以下の条件のうち一つを満たす場合、金融資産の認識を中止する。()金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が喪失する、または()金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転されており、当グループが金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転するか、あるいは()当グループは金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を留保しているが、キャッシュ・フローの移転条件をすべ

て満たす契約において、最終受領者にキャッシュ・フローを支払う契約上の義務を負い、実質的に金融資産保有に伴うすべてのリスクと経済価値を移転している場合。

認識を中止する金融資産の帳簿価額と、受け取る対価および過去に資本で認識した公正価値変動の累積額の差額は、損益に認識される。

当グループが金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしないが、支配力を有している場合、当グループは、当該金融資産の継続的に関与する部分について、引き続き認識する。当グループが金融資産に対する支配力を有していない場合、当該金融資産の認識を中止し、移転において発生または留保した権利および義務について別個に資産または負債を認識する。

金融負債は()契約上で特定された関連する現在の義務が解除、取消あるいは失効した場合、あるいは()大幅に異なる条件で当初の金融負債を新規の金融負債に置き換える、当グループと既存の貸手との間の契約、または既存の金融負債の条件の大幅な変更が、当初の金融負債の消滅および新規の金融負債の認識として会計処理される場合のみ認識が中止される。

認識が中止された金融負債の帳簿価額と支払対価の差額は、損益に認識される。

(e) 測定

金融商品は、当初公正価値で測定される。純損益を通じて公正価値で測定されていない金融商品の場合は、公正価値に当該金融資産の取得あるいは金融負債の発行に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定される。純損益を通じて公正価値で測定される金融商品の取引費用は、直ちに費用計上される。

当初認識後は、満期保有投資、貸出金および受取債権ならびにその他金融負債は償却原価で測定されるが、その他の区分の金融商品は公正価値で測定され、売却あるいはその他の処分の際に生じる可能性のある取引費用は考慮しない。活発な市場における市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない売却可能資本性商品への投資、およびこれらの市場性のない資本性商品と関連付けられ、その引渡しによって決済されるデリバティブは、原価から減損損失を控除した後の金額で測定される。

純損益を通じて公正価値で測定される金融商品の公正価値の変動による損益は、損益に認識される。

損益に認識される減損損失および負債性証券等の貨幣性項目に係る外貨換算損益を除き、売却可能金融資産の公正価値の変動による未実現損益は、その他の包括利益に認識されて資本の部に個別に累積される。

売却可能金融資産が売却される際、処分損益は損益に認識される。処分損益には、以前にその他の包括利益に認識され、損益に振替えられるものが含まれる。

償却原価で計上されている金融資産および金融負債の損益は、金融資産および金融負債の認識が中止された場合または減損した場合、および償却を通じて損益に認識される。

(f) 減損

当グループは、各報告期間末日に金融資産の帳簿価額を評価する(ただし、純損益を通じて公正価値で測定されたものは除く)。金融資産が減損しているという客観的な証拠がある場合、当グループは、損益に減損損失を認識する。将来の事象の結果として予想される損失は、その発生する可能性が高い場合でも、減損損失として認識されない。

金融資産が減損しているという客観的な証拠には、資産の当初認識後に発生した一つあるいは複数の事象で、その事象(あるいは複数の事象)が信頼性をもって見積ることができる金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼすものが含まれる。客観的な証拠には、以下の証拠が含まれる。

- 債務者または発行者の著しい財政難
- 元利金の支払不能または遅延等の契約違反
- 債務者の財政難に関する経済的または法的な理由による当グループの債務者に対する特別措置の供与
- 債務者が破産またはその他の財務再建手続きを取る可能性の高まり
- 重大な財政難を原因とする金融資産に関する活発な市場の消失
- ある金融資産グループの個別の金融資産に対して特定することはできないが、金融資産の当初認識以降、当該金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローに測定可能な減少が生じていることを示す観察可能なデータ(当該資産グループの債務者の返済状況の悪化、債務者のいる地域における失業率の上昇、関連する地域における住宅用不動産価格の下落、あるいは当該資産グループの債務者に影響を与える産業状況の悪化を含む)
- 資本性商品の発行者に悪影響を与える、技術環境、市場環境、経済環境あるいは法的環境における重大な変化
- 取得原価を下回る資本性商品への投資の公正価値の著しい下落あるいは長期的な下落
- 金融資産が減損していることを示すその他の客観的な証拠

貸出金および受取債権ならびに満期保有投資

個別評価

貸出金および受取債権ならびに満期保有投資で、個別に重要であるとみなされるものは、個別に減損を評価する。貸出金および受取債権、あるいは償却原価で計上されている満期保有投資の個別評価において、減損の客観的な証拠がある場合、減損金額は当該資産の帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割り引かれた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定され、損益に認識される。

割引計算の影響が小さい場合、短期の貸出金および受取債権ならびに満期保有投資に関連するキャッシュ・フローは割り引かれない。有担保の貸出金あるいは受取債権に係る見積将来キャッシュ・フローの現在価値の計算は、担保権実行の可能性に関係なく、担保の取得および売却に係る費用を控除した後の担保資産売却から生じるキャッシュ・フローを反映している。

集合的評価

個別に重要ではないとみなされた同種グループの顧客に対する貸出金および個別評価において減損の客観的な証拠がないと評価された貸出金および受取債権ならびに満期保有投資は集合的に減損を評価する。グループ化された金融資産の見積将来キャッシュ・フローが、これらの金融資産の当初認識時から減少していることを示唆する観察可能なデータが存在する場合、減損は認識され、損益に計上される。

個別に重要ではないとみなされた同種グループの貸出金に関して、当グループは、集合的に減損を評価するためにロールレート法を採用している。この方法は債務不履行の可能性および結果的損失額に関する過去の傾向の統計的分析を利用するとともに、景気の現状を反映している観察可能なデータの調整も利用している。

個別に重要であるとみなされて個別に評価されたものの、個別に減損を特定できない貸出金および受取債権ならびに満期保有投資は、集合的に減損を評価するために、類似の信用リスク特性を備えたポートフォリオと一緒にグループ化される。集合的な減損は、以下を考慮した後に評価される。()類似のリスク特性を備えたポートフォリオにおける過去の損失実績、()損失の発生とその損失が特定されるまでの発生期間、()現在の経済環境および信用環境、ならびに経営陣の経験において、損失の実際の水準が、過去の実績が示すものを上回るあるいは下回る可能性があることを当該環境が示唆するか否か。

損失の発生とその損失が特定されるまでの発生期間は、過去の実績を基準に経営陣により決定される。

集合的に認識される減損は、減損が集合的に評価される金融資産にプールされた個別資産(個別評価の対象)に係る減損を特定する暫定的な段階を示している。

各報告期間末日において、集合的評価には減損しているが、将来のある時期まで個別に減損が特定されなかった貸出金および受取債権ならびに満期保有投資が含まれる。プールの中の個別資産に関して減損の客観的な証拠を明確に特定する情報が入手された場合、当該資産は直ちに集合的に評価される金融資産のプールの中から取り除かれる。

減損の戻入れおよび貸出金の償却

その後、貸出金および受取債権ならびに満期保有投資に係る減損金額が減少し、その減少が、減損が認識された後に生じた事象に客観的に関連づけられる場合、以前に認識された減損は戻入れられる。戻入金額は、損益に認識される。戻入れにより、金融資産の帳簿価額が、減損が認識されなかった場合の戻入日における償却原価を超過することはない。

当グループが必要なすべての法的あるいはその他の手続きを終了した後、当グループが当該貸出金には回収の合理的な見込みがないことを決定した場合は、貸出金はその減損損失に対応する部分について減損引当金に対して償却される。もしその後、償却した貸出金が回収された場合、回収金額は、減損損失を通して損益に認識される。

条件緩和貸出金

条件緩和貸出金とは、債務者が当初の条件に従って返済できない場合に、債務者の財政状態の悪化により貸出条件が緩和され、当グループが通常の下況下では実施されない特別な条件を提示している貸出金のことである。条件緩和貸出金は個別に評価され、貸出条件が緩和された時に減損貸出金として分類される。条件緩和貸出金は継続的に監視されている。条件緩和貸出金は通常6ヶ月の観察期間の終了時までに特定の条件を満たし、経営陣の承認を得た場合は、減損しているとはみなされない。

売却可能金融資産

売却可能金融資産が減損している場合、たとえ金融資産の認識が中止されていなくても、その他の包括利益に認識された公正価値の下落から生じる累積損失は損益に組み替えられる。資本の部から控除される累積損失額は、取得原価(元本返済額および償却額控除後)と現在の公正価値との差額から、当該金融資産についてすでに損益に認識済みの減損損失を控除した金額である。取得原価で測定される資本性商品における売却可能投資の減損額は、帳簿価額と類似する金融資産の見積将来キャッシュ・フローを現在の市場収益率で割り引いた現在価値との差額として測定され、損益に認識される。

その後、売却可能金融資産の公正価値が増加し、当該増加が、減損が認識された後に発生した事象に客観的に関連づけることができる場合、減損は以下の原則に従って処理されなければならない。()売却可能として分類された負債商品の減損損失は戻入金額の損益への認識を伴って戻入れられなければならない、()売却可能と分類された資本性商品の減損損失は損益を通じて戻入れられてはならない。このような資産の公正価値のその後の増加は、その他の包括利益に認識される。あるいは、()原価で計上された売却可能資本性投資に関する減損損失は戻入れられてはならない。

(g) 公正価値測定

金融商品に対して活発な市場がある場合、金融商品の公正価値はその状況下において公正価値を最もよく表す呼び値スプレッド内の価格を基準とし、売却あるいは処分の際に生じる可能性のある取引費用は考慮しない。市場価格とは、取引所、ディーラー、企業グループあるいは値付けサービス機関から容易にかつ定期的に価格情報を入手できる活発な市場から入手されるもので、当該価格情報とは実際かつ定期的に秩序ある取引が行われているものを表す。

市場価格が入手不能な場合、金融商品の公正価値は評価技法を使用して見積られる。採用される評価技法には、秩序ある取引において市場参加者が使用する価格、ほぼ同一の他の商品の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格モデルが含まれる。当グループは、商品の価格を決定するために市場参加者が一般的に受け入れている評価技法を選択しており、これらの方法は実際の市場取引で入手された価格に関して信頼できる見積りを提供していることが実証されている。当グループは定期的に評価技法を見直し、その有効性をテストしている。

(h) 相殺

当グループが認識された金額を相殺するための法的に行使できる権利を持ち、取引を正味金額で決済する意図がある場合、または資産の実現と同時に負債を決済することによって、金融資産および金融負債は相殺され、正味金額が財政状態計算書に計上される。法的に強制可能な権利は、将来の事象に左右されるものであってはならず、また会社や取引相手方の事業の通常の過程においても、債務不履行や倒産あるいは破産に陥っている場合においても法的に強制可能である必要がある。

(i) 証券化

当グループは、特定のローンを証券化しているが、証券化は、これらの資産の組成された事業体への売却を含み、組成された事業体は投資家に対して有価証券を発行している。証券化された金融資産に対する持分は、信用補完、劣後トランシェあるいはその他の残存持分の形式(以下、「留保持分」という。)で保持される場合がある。留保持分は、当グループの財政状態計算書に証券化実行日の公正価値で計上される。証券化に係る損益は、譲渡金融資産の帳簿価額と受取対価(留保持分を含む)間の差額で損益に認識される。

(j) 売戻契約に基づいて保有する金融資産および買戻契約に基づいて売却された金融資産

売戻契約に基づいて保有する金融資産とは、当グループが売戻契約に基づいて将来に既定価格で売戻される金融資産を取得する場合の取引である。買戻契約に基づいて売却された金融資産は、当グループが買戻契約に基づいて将来に既定価格で買戻される金融資産を売却する場合の取引である。

現金支払額または受取額は、売戻契約に基づいて保有する金額または買戻契約に基づいて売却された金額として財政状態計算書に認識される。売戻契約に基づいて保有する資産は認識されない。買戻契約に基づいて売却された資産は財政状態計算書に引き続き認識される。

購入と売戻しの対価の差額、および売却と買戻しの対価の差額は、各取引期間にわたり実効金利法により償却され、それぞれ受取利息および支払利息に含まれる。

(4) 貴金属

貴金属は金およびその他の貴金属より構成される。当グループが主としてトレーディング目的で取得した貴金属は当初は公正価値で認識され、その後は売却費用控除後の公正価値で再評価される。売却費用控除後の公正価値の変動は、損益に認識される。当グループが主としてトレーディング目的で取得しなかった貴金属は低価法による正味実現価額で計上される。

(5) 固定資産

固定資産とは当グループが事業の運営のために保有し、1年超の利用が見込まれる資産である。建設仮勘定は建設中の有形固定資産であり、その利用目的のために使用可能となった時点で、固定資産に計上される。

(a) 原価

固定資産は当初は原価で認識される。ただし、リストラクチャリング日に当行がCCBから取得し、原価として再評価額で認識された固定資産および建設仮勘定は除く。購入された固定資産の原価は購入価格、関連税金、資産をその利用目的の稼働状態にするための直接支出により構成される。自社建設の固定資産の原価は、資産をその利用目的の稼働状態にするために必要な支出により構成される。

一つの固定資産の個別の構成部分の耐用年数が異なる場合、または異なった形式で当グループに便益を提供しているために異なった減価償却率や方法を用いなければならない場合、個別の固定資産として認識される。

固定資産の一部の取替費用を含む、取得後に発生する費用は、認識基準が満たされ、取替えられた部分の帳簿価額の認識が中止された場合、当該項目の帳簿価額に認識される。固定資産の通常の整備に関連する支出は損益に認識される。

(b) 減価償却および減損

減価償却費は固定資産の見積残存価額控除後の原価を償却するよう計算され、見積耐用年数にわたり、定額法で損益に計上される。減損した固定資産は累積減損損失控除後に減価償却される。減価償却は建設仮勘定には適用されない。

各固定資産の見積耐用年数、残存価額および年間の減価償却率は以下のとおりである。

資産の種類	見積耐用年数	見積残存価額(正味)	年間の減価償却率
銀行の建物設備	30 - 35年	3 %	2.8%-3.2%
機器	3 - 8年	3 %	12.1%-32.3%
その他	4 - 11年	3 %	8.8%-24.3%

当グループは、固定資産の見積耐用年数および見積残存価額、ならびに適用した減価償却法を一会計年度に少なくとも1度は見直している。

固定資産の減損損失は、注記4(11)に説明される会計方針に従って会計処理される。

(c) 処分

固定資産の除却あるいは処分によって生じた損益は、正味処分代金と当該固定資産の帳簿価額との差額として決定され、除却あるいは処分日に損益に認識される。

(6) リース

ファイナンス・リースは、資産の法的所有権が最終的に移転するか否かに係らず、資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を賃借人に移転するリースである。オペレーティング・リースはファイナンス・リース以外のリースである。

(a) ファイナンス・リース

当グループがファイナンス・リースにおける賃貸人である場合、最低リース債権とリース期間の開始時の初期直接費用の合計額は財政状態計算書上にリース債権として「顧客に対する貸出金」に含まれる。ファイナンス・リースに基づく未認識の財務収益は、リース契約期間にわたって実効金利法を用いて償却される。ファイナンス・リースの特徴を有する割賦販売契約は、ファイナンス・リースと同じ方法で会計処理される。

リース債権に係る減損は、注記4(3)(f)に説明されている会計方針に従って会計処理される。

(b) オペレーティング・リース

当グループが、オペレーティング・リースのもとで資産を使用している場合、当該リースに基づく支払額は、当該リース期間の対象となる会計期間にわたって定額法で損益に費用計上される。ただし、当該リース資産から享受する便益の実態を反映するためには、別の方法がより適切である場合を除く。受領したリース・インセンティブは、正味支払リース料合計の一部として損益に認識される。偶発賃借料は、発生した会計期間の損益計算書で費用計上される。

(7) 土地使用权

土地使用权は当初は原価で認識される。当行がCCBより取得した土地使用权はリストラクチャリング日に再評価額で計上された。土地使用权の原価は各々の認定された耐用年数にわたり定額法で償却され、損益に計上される。減損した土地使用权は、累積減損額を控除した後の金額が償却される。

土地使用权の減損は、注記4(11)に説明されている会計方針に従って会計処理される。

(8) 無形資産

ソフトウェアおよびその他の無形資産は当初は原価で認識される。無形資産の見積残存価額(存在する場合)控除後の原価は耐用年数にわたり定額法で償却され、損益に計上される。減損した無形資産は、累積減損額を控除した後の金額が償却される。

無形資産の減損は、注記4(11)に説明されている会計方針に従って会計処理される。

(9) のれん

のれんとは、企業結合の取得原価が、被取得会社の識別可能な純資産の公正価値に対する当グループ持分を超過した部分を表す。のれんは償却されない。企業結合において取得されたのれんは結合の相乗効果から利益を得ることを予期される各現金生成単位(以下、「CGU」という。)またはCGUグループに配分される。当グループは半期ごとにのれんの減損テストを実施している。

被取得会社の識別可能な純資産の公正価値に対する当グループ持分が企業結合の取得原価を超過した部分は、直ちに損益に認識される。

関連CGUまたはCGUグループの処分において、のれんの帰属する金額(減損引当金控除後)は、処分損益の計算に含まれる。

のれんの減損損失は、注記4(11)に説明されている会計方針に従って会計処理される。

(10) 担保権実行資産

減損した貸出金の回収において、当グループは、法的手続きまたは債務者による所有権の自主的引渡しを通して、担保として保有された資産の担保権を実行できる。担保権実行資産は、当グループが減損した資産の適正な回収の実現を目的とし、当グループが債務者からの追加返済を求めない場合、財政状態計算書に認識され、「その他資産」に表示される。

当グループが貸出金および未収利息の損失を補填するために資産を取得する場合、担保権実行資産の当初の認識額は、公正価値に、当該資産を取得する際に支払った税金、担保権実行資産を回収する際に発生した訴訟費用およびその他の費用を加えた額となる。担保権実行資産は、帳簿価額から減損引当金を控除した後の金額で認識される(注記4(11)を参照。)。

(11) 非金融資産の減損引当金

当グループは各報告期間末日に、非金融資産に減損の兆候が存在するか否かを評価する。資産に減損の兆候が存在する場合、当グループは資産の回収可能価額を見積る。

資産に減損の兆候が存在し、個別資産の回収可能価額の見積りができない場合、当グループは資産が属するCGUの回収可能価額を決める。

CGUは、大部分がその他の資産または資産グループからのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生成する識別可能な最小の資産グループである。

資産(すなわちCGU、CGUグループ)の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と見積将来キャッシュ・フローの現在価値の高い方である。当グループは将来のキャッシュ・フローの現在価値を見積る時に、見積将来キャッシュ・フロー、耐用年数および割引率等すべての関連要因を考慮する。

(a) CGUののれんの減損テスト

減損テストの目的のために、企業結合において取得されたのれんは結合の相乗効果から利益を得ることを予期されるCGUまたはCGUグループに配分される。

のれんが割り当てられているCGUまたはCGUグループは、当グループにより半期ごとに、あるいはCGUまたはCGUグループが減損しているという兆候がある場合はその都度減損テストが実施される。減損テストはのれんを含むCGUまたはCGUグループの帳簿価額とCGUまたはCGUグループの回収可能価額を比較することにより実施される。CGUまたはCGUグループの回収可能価額は見積将来キャッシュ・フローであり、貨幣の時間的価値の現在の市場評価およびのれんが割り当てられたCGUまたはCGUグループに特有のリスクを反映した割引率を使用して、現在価値に割り引かれている。

のれんが割り当てられているCGUまたはCGUグループの減損テストを行う際に、のれんが含まれるCGU内の資産について減損の兆候が存在する場合がある。そのような状況においては、グループはまず当該資産に対する減損テストを行い、のれんが含まれるCGUまたはCGUグループの減損テストを行う前に当該資産に対する減損損失を認識する。同様に、のれんが含まれるCGUグループ内の一つのCGUに減損の兆候が存在する場合がある。そのような状況においては、事業体はまず当該CGUに対する減損テストを行い、のれんが割り当てられているCGUグループに対する減損テストを行う前にそのCGUに対する減損損失を認識する。

(b) 減損損失

資産の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、資産の帳簿価額は回収可能価額まで減額される。この減額分は減損損失として認識され、損益に計上される。

CGUまたはCGUグループの減損損失額はまずCGUまたはCGUグループに割り当てられたのれんの帳簿価額を減額し、次にCGUまたはCGUグループ内のその他の資産(のれん以外)の帳簿価額を各資産の帳簿価額に比例して減額する。

(c) 減損損失の戻入れ

もしその後、のれんを除く非金融資産の減損金額が減少し、その減少が減損認識後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合、以前に認識した減損損失は、損益を通じて戻入れられる。減損の戻入れは、過年度に減損が認識されなかった場合の資産の帳簿価額を上限とする。

のれんに関して計上された減損は戻入れされない。

(12) 従業員給付

従業員給付は従業員が提供した勤務または雇用関係の終了の交換として当グループが負担したあらゆる形態の対価および報酬である。従業員給付は、解雇給付を除き、関連する勤務が従業員によって提供された期間に対応する負債として認識され、関連資産の原価の増額分または損益に費用として認識される。支払いあるいは決済が繰り延べられ、その割引の影響が重要である場合、財政状態計算書上に現在価値で計上される。

(a) 退職後給付

当グループは、退職後給付制度を確定拠出型制度と確定給付型制度に区分している。確定拠出型制度は、当グループが一定の掛金を別個の事業体(基金)に支払い、追加拠出を行う法的または推定的債務を有さない退職後給付制度である。確定給付型制度は、確定拠出型制度以外の制度である。確定拠出型制度について、当グループは、報告期間中に従業員の基礎退職保険、年金制度および失業保険に掛金を支払うが、確定給付型制度は主に補足的退職給付である。

確定拠出型退職年金制度

当グループは、中国の関連する法律および規制に従って、地方自治体の労働社会保障当局により手配されている従業員のための確定拠出型退職年金制度に加入している。当グループは、地方自治体組織が規定する金額を基準に適用される料率で退職年金制度に拠出している。拠出は発生基準で損益に計上される。従業員が退職した場合、地方自治体の労働社会保障当局は、退職した従業員に対し基本退職給付の支給責任がある。

年金拠出

当行の従業員は、法定の拠出に加えて、国営企業の年金規則に従って「CCBC年金制度」(以下、「制度」という。)に基づいて当行が設立した年金制度に加入している。当行は従業員の総賃金に比例して年金拠出を行っており、当該拠出は拠出時に損益に費用計上される。

補足的退職給付

当グループは、法定保険制度に対して行った拠出に加えて、2003年12月31日以前に退職した中国本土内の従業員に対して補足的退職給付を支払っている。当該補足的退職給付は、確定給付型年金である。

補足的退職給付に関する当グループの債務は、当グループがその従業員の退職後に支払うことになっている将来の債務の金額を数理計算上の技法で見積ることによって計算される。当該債務は各報告期間末日に同様の期限を有する国債の利回りで割り引かれる。補足的退職給付による勤務費用および正味利息は損益で認識され、またその再測定はその他の包括利益で認識される。

補足的退職給付に関して財政状態計算書に認識される負債は、報告期間末日現在の補足的退職給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額である。

(b) 解雇給付

当グループが従業員との契約終了時より前に従業員との雇用関係を終了する場合、または希望退職を従業員に促す提案として報酬を提供する場合、雇用関係の終了から生じる報酬に対して引当金が認識され、同額が当期の損益に計上される。事業体は、当該事業体がもはやかかる給付の提供を撤回できない時、または当該事業体が関連するリストラクチャリング費用を認識する時のいずれか早い時期に解雇給付を認識する必要がある。

(c) 早期退職費用

当グループは、早期退職に合意した従業員に対する当グループの負債全額の現在価値を認識している。当グループでは、早期退職日から規定された退職日まで、早期退職給付のための支払いを行っている。当該負債の現在価値に関する仮定と見積りの変更によって生じた差額は、発生時に損益に認識される。

(d)スタッフ・インセンティブ制度

取締役会で承認されたとおり、当グループは適格従業員の過去の勤務に対してインセンティブおよび報酬を与えることを目的として、指定されたスタッフ委員会により独立して管理されているスタッフ・インセンティブ制度を通じて、当該制度に参加している適格従業員に一定額のスタッフ報酬を支給している。当グループは、そうした支払いを行うための法的あるいは実質的な債務が存在し、当該債務を確実に見積ることができる場合、当該制度に対するグループの拠出額を認識する。

(13) 保険契約

保険契約の分類

保険会社が保険契約者と締結した契約に基づき、保険会社は保険リスクまたはその他のリスク、あるいは保険リスクおよびその他のリスクの両方を引き受ける場合がある。

当グループが保険リスクおよびその他のリスクの両方を引き受け、かつ、当該保険リスクおよびその他のリスクを個別に測定できる場合は、保険リスクを保険契約として別個に会計処理を行い、その他のリスクを投資契約またはサービス契約のいずれかとして会計処理を行う。保険リスクおよびその他のリスクを区別できない場合、あるいは区別はできるが個別に測定できない場合は、契約の当初認識日に重要な保険リスクのテストを実施する。保険リスクが重要であれば、当該契約は保険契約として分類され、それ以外の場合は、投資契約またはサービス契約として分類される。

保険収益の認識

保険料収入は、以下のすべての基準が満たされる場合に認識される。

- () 保険契約が発行され、関連する保険リスクを当グループが引き受けた場合
- () 関連する経済的便益が当グループに流入する可能性が高い場合
- () 関連する収益を信頼性をもって測定できる場合

保険契約負債

保険契約負債を測定する際、当グループは、類似の保険リスク特性を有する保険契約を一つの測定単位として識別する。保険契約負債は、当グループが保険契約に従って関連債務を履行するために支払う義務を負うものとして合理的に見積られた金額に基づき測定される。個別に販売できない仕組商品は、一つの測定単位に分類される。

当グループは、各報告期間末日に負債十分性テストを実施している。数理計算上の技法により再計算された保険契約負債が負債十分性テストの実施日現在の帳簿価額を上回る場合、当該差額を基に個々の保険契約負債に対して引当金が追加計上される。帳簿価額を上回らない場合は、個々の保険契約負債に調整は行われない。

(14) 引当金および偶発債務

当グループが過去の事象の結果として、確実に見積ることができる既存の法的あるいは実質的な債務を有し、当該債務の決済のために経済的便益の流出が必要とされる可能性が高い場合、引当金が財政状態計算書に認識される。引当金は当初、関連する既存の債務を決済するために必要な支出の最善の見積りとして測定される。最善の見積りを導き出す際に、リスク、不確実性および貨幣の時間的価値等の偶発的要因がすべて考慮される。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、最善の見積りは、関連する将来の資金流出額を割引くことによって決定される。

将来において不確実な事象が発生するまたは発生しないことによつてのみその存在を確認することができる過去の取引または事象から生じる潜在的な債務、あるいは過去の取引または事象から生じた既存の債務で、債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が低い、あるいは債務金額を確実に見積ることができない債務については、経済的便益の流出の可能性がごくわずかな場合を除き、偶発債務として開示される。

(15) 資本性商品

資本性商品は、当グループの全負債控除後の資産に対する残余持分を証する契約である。発行済金融商品は、以下の条件()および()の両方を満たす場合のみ、資本性商品とされる。すなわち()他の企業へ現金またはその他の金融資産を引き渡す契約上の義務、あるいは当グループにとって潜在的に不利な条件で他の企業と金融資産または金融負債を交換する契約上の義務が当該金融商品に含まれていないこと、および()金融商品が当グループの資本性商品で決済される、または決済される可能性がある場合、当該金融商品が、当グループが自己の資本性商品の可変数を引き渡す契約上の義務を含まない非デリバティブ商品であること、あるいは当グループが自己の資本性商品の固定数を固定額の現金またはその他の金融資産と交換することでのみ決済されるデリバティブであることである。

当グループが発行する資本性商品は、直接発行費用控除後の受取額の公正価値で計上される。

(16) 金融保証

金融保証は、負債商品の支払期限が到来した際に、指定された債務者が約定返済を行えない場合、その保証の受益者(以下、「保有者」という。)の被った損失を弁済するために、保証人(以下、「発行者」という。)である当グループに所定の金額の支払いを要求する契約である。当該保証の公正価値(受け取った保証料)は、当初繰延収益として「その他負債」に認識される。当該繰延収益は、保証期間にわたって償却され、発行した金融保証からの収益として損益に認識される。当該保証に基づいて、当該保証の保有者が当グループに支払いを要求する可能性が高く、当グループに対する請求金額が繰延収益の帳簿価額を上回ると予想される場合、引当金が財政状態計算書に認識される。

(17) 信託事業

当グループの信託事業は、当グループと有価証券投資ファンド、保険会社、年金制度およびその他の組織との間で締結された保護預り契約に基づく顧客の資産管理業務のことである。当グループはこれらの契約に従って信託義務を遂行し、関連する手数料を受領するが、管理資産に関連したリスクおよび経済価値は引き受けないため、これらの資産はオフバランス項目として記録される。

当グループは顧客と委託貸付契約を締結している委託貸付業務を行っている。当該契約に基づき顧客が当グループに資金(以下、「委託資金」という。)を提供して、当グループが顧客の指示に従い第三者に融資(以下、「委託貸付」という。)を実行する業務である。当グループは委託貸付および対応する委託資金に係るリスクおよび経済価値を引き受けないため、委託貸付および委託資金はその元本金額でオフバランス項目として記録され、また当該委託貸付に関する減損評価は行われない。

(18) 収益の認識

当グループが経済的便益を享受する可能性が高く、金額を確実に見積ることができる場合、収益は、以下のように損益に認識される。

(a) 受取利息

利付金融商品の受取利息は、実効金利法に基づいて損益に認識される。受取利息には、ディスカウントもしくはプレミアムまたは利付商品の当初の帳簿価額と満期日における金額との差額の、実効金利基準で計算された償却が含まれる。

実効金利法とは、金融資産および負債の償却費用を計算し、受取利息および支払利息を関連年度にわたり配分する方法である。実効金利とは、金融商品の予想残存年数あるいは状況によってはそれより短い期間にわたり、将来見積現金収支を金融商品の正味帳簿価額に割引く利率である。実効金利を計算する場合、当グループは、金融商品のすべての契約条件(例えば、期前返済、コールおよび同様のオプション)を考慮した上でキャッシュ・フローを見積るが、将来の貸倒損失は考慮しない。実効金利の重要な一部である、契約当事者間で支払った、または受取った手数料およびポイント、取引費用およびその他すべてのプレミアムまたはディスカウントは、計算に含まれる。

減損した金融資産に係る利息は、関連する減損を測定するため、将来キャッシュ・フローを割引く際に使用された利率で認識される。

(b) 受入手数料

受入手数料は、該当するサービスが提供された時点で、損益に認識される。金融資産の創出または取得に関連して当グループが受け取った取引実行手数料またはコミットメント・フィーは繰り延べられ、実効金利の調整として認識される。当グループが貸付を実行しないまま契約が失効した場合、手数料は失効時に収益として認識される。

(c) ファイナンス・リースおよび割賦販売契約による財務収益

ファイナンス・リースおよび割賦販売の支払額に内在する財務収益は、各会計期間におけるリースの純投資残高に対する収益率が一定となるように、リース期間にわたって受取利息として認識される。偶発賃貸料債権は、それらが稼得される会計期間において収益として認識される。

(d) 配当収入

非上場株式投資からの配当収入は、当グループが配当を受け取る権利が確定した時点で、損益に認識される。上場株式投資からの配当収入は、投資の株価が配当落ちとなった時点で認識される。

(19) 法人所得税

当期法人所得税は、当期の課税所得に対する法人所得税の支払予定額で、各報告期間末日において有効な、あるいは実質的に有効な税率を用いて計算された金額に、過年度に係る未払法人所得税に関する調整を加えた金額である。繰延税金資産および負債はそれぞれ将来減算一時差異および将来加算一時差異から生じるが、これは財務報告目的の資産および負債の帳簿価額とその課税基準額との差異である。また、繰延税金資産は未使用の税務上の欠損金および未使用の税額控除からも発生する。繰延税金資産は、当該資産の利用対象となる将来の課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ認識される。

当期法人所得税および繰延税金残高の変動分は損益に認識されるが、その他の包括利益または資本の部に直接認識される項目に対する法人所得税については、該当する税額がそれぞれその他の包括利益または資本の部に直接認識される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、各報告期間末日において、税法の要件に従い資産が実現される、または負債が決済される期間に適用されると予想される税率で測定される。当グループはまた、計算において繰延税金資産および繰延税金負債の実現可能性および決済を考慮している。

当グループが、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有し、繰延税金資産および負債が、同一課税主体に対し同じ税務当局から課税されている法人所得税に関連している場合、当期税金資産と当期税金負債は相殺され、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。そうでない場合には、繰延税金資産残高と繰延税金負債残高、およびその変動は相殺されることなく、それぞれ個別に表示される。

(20) 現金同等物

現金同等物は、価格の変動リスクが非常に小さく、既知の現金金額に容易に交換可能な流動性の高い短期投資(取得時において満期まで3ヶ月以内)である。

(21) 利益処分

各報告期間末日より後に宣言および承認された配当案は財政状態計算書に負債として認識されておらず、その代わりに各報告期間末日後の後発事象として財務書類に対する注記に開示されている。未払配当金は、配当金が承認された事業年度において、負債として認識される。

(22) 関連当事者

当グループが直接的にあるいは間接的に他の当事者を支配する、共同支配する、または他の当事者に重要な影響を行使する能力を有している場合、またはその逆、あるいは当グループと単独または複数の当事者が他の当事者から共通支配または共同支配の対象となっている場合、これらの者は関連当事者とみなされる。関連当事者は個人または企業である。当グループの関連当事者には以下が含まれるが、以下に限定されるわけではない。

- (a) 当行の親会社
- (b) 当行の子会社
- (c) 当行の親会社に支配されるその他の企業
- (d) 当グループを共同支配する投資家
- (e) 当グループに重要な影響を行使できる投資家
- (f) 当グループの関連会社
- (g) 当グループの共同支配会社
- (h) 当グループの主要な個人投資家およびその近親者(主要な個人投資家とは、直接的にあるいは間接的に、他の当事者を支配する、共同支配する、または他の当事者に重要な影響を行使する能力を有している個人投資家である。)
- (i) 当グループの主要な経営陣およびその近親者(主要な経営陣とは、企業の取締役を含む、直接的にあるいは間接的にその企業の活動を計画、指揮および管理する権限および責任を有する人物である。)
- (j) 当行の親会社の主要な経営陣およびその近親者
- (k) 当グループの主要な個人投資家、主要な経営陣、またはその近親者が支配もしくは共同支配する他の企業
- (l) 当グループまたは当グループの関連当事者となっている事業体の従業員給付のための退職後給付制度

(23) 事業セグメント

当グループの事業セグメントは、当グループの最高業務執行意思決定者がセグメントに経営資源を配分し業績評価を行うために定期的にレビューしている内部資料に基づいて識別されている。当グループは事業セグメントに基づき、商品およびサービス、地域、規制環境等、経営陣が組織編成にあたって選択した複数の要因を組み合わせることで報告セグメントを識別する。特定の基準を満たす事業セグメントは統合され、定量基準を満たす事業セグメントは個別に報告されている。

各事業セグメントの報告金額は、セグメントに経営資源を配分し、業績評価を行うために最高業務執行意思決定者へ報告される測定額である。セグメント情報は当グループが財務書類を作成し、表示するにあたって採用された会計方針に準拠して作成される。

(24) 重要な会計上の見積りおよび判断

(a) 貸出金ならびに売却可能および満期保有負債性投資の減損

当グループは、減損の有無および減損が存在する場合にはその金額について定期的に評価するために、貸出金、売却可能および満期保有負債性投資のポートフォリオをレビューしている。減損の客観的な証拠には、個々の貸出金、売却可能または満期保有負債性投資について特定される見積将来キャッシュ・フローに測定可能な減少が生じていることを示す観察可能なデータが含まれる。また、資産ポートフォリオの借り手または発行者の返済状況の悪化、または同ポートフォリオの債務不履行に相関する国または地域の経済状況の悪化を示す観察可能なデータも客観的な証拠に含まれる。

個別に減損の評価が行われている貸出金の減損は、当該資産に関して見積られた割引将来キャッシュ・フローの減少である。同様の方法が個別に評価されている満期保有負債性投資に係る減損に適用されているが、実務上の便宜から、当グループが測定日の観察可能な市場価格を用いて商品の公正価値を基準に減損を測定する場合を除く。売却可能負債性投資の減損は、取得原価(元本返済および償却控除後)と公正価値の差異から測定日において過去に損益で認識された減損を控除したものである。

貸出金および満期保有負債性投資が集合的に減損評価される場合には、評価対象である当該貸出金および満期保有負債性投資と類似の信用リスクを有する資産の過去の損失実績に基づいて見積りを行う。過去の損失実績は、現在の経済状況を反映した関連する観察可能なデータに基づいて調整されている。経営陣は、見積損失と実際の損失の差異を減少させる目的で、将来キャッシュ・フローの見積りに利用された方法および仮定の評価を定期的に行っている。

(b) 売却可能資本性商品の減損

売却可能資本性商品の公正価値における、原価を下回る重要または一時的でない下落は、減損の客観的な証拠とみなされる。公正価値の低下が重要または一時的でないかどうかを決定する際には、当グループは、他の関連する検討事項とともに、報告期間末日現在における売却可能資本性商品の公正価値が当初の投資取得原価の50%(50%を含む)を下回っているか、または1年以上当初の投資取得原価を下回っているかについて検討する。

(c) 金融商品の公正価値

活発な市場で取引されている金融商品の公正価値は、評価日における活発な市場での市場価格に基づいている。市場価格とは、取引所またはディーラーの建値から容易にかつ定期的に価格情報を入手できる場合、および当該価格情報が実際かつ定期的に秩序ある取引が行われているものを表す場合の活発な市場から入手される価格である。

その他すべての金融商品に関して、当グループは割引キャッシュ・フロー・モデルおよびその他の種類の評価モデルを含む評価技法を用いて公正価値を決定している。評価技法に用いられた仮定およびデータは無リスクおよび基準金利、為替レート、信用スプレッドおよび流動性プレミアムを含む。割引キャッシュ・フロー法が使用される場合、見積キャッシュ・フローは経営陣の最善の見積りに基づくも

ので、使用する割引率は各報告期間末日現在において、類似した条件を有する商品に適用される市場金利である。その他の価格モデルが使用される場合は、各報告期間末日現在の観察可能な市場データが入力情報として最大限用いられるが、市場データが入手できない場合、当グループは、当該観察不能な市場インプットについて最善の見積りを行う必要がある。

評価技法の目的は秩序ある取引において市場参加者が決定したであろう報告日の金融商品の価格を反映する公正価値を決めることである。

(d) 満期保有投資の再分類

金融資産を満期保有に分類するための要件が満たされているかどうかを評価する場合には、経営陣は重要な判断を行う。当グループの特定の投資を満期まで保有する意思および能力が変更される時、すべてのポートフォリオを売却可能に再分類することになる可能性がある。

(e) 法人税等

法人税等繰入額を決定する際には、特定の取引に関する将来の税務処理についての判断を要する。当グループは、各取引の税務上の影響を慎重に評価し、これに応じて法人税等繰入額を決定する。このような取引の税務処理は、税務法令の変更をすべて考慮に入れて、定期的に再検討される。繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金および将来減算一時差異に対して認識されている。これらの繰延税金資産は、未使用の税務控除の利用対象となる将来の課税所得が見込まれる場合にのみ認識されるため、将来の課税所得の発生可能性を評価する際に経営陣の判断が必要となる。経営陣の判断は定期的に見直され、将来の課税所得によって繰延税金資産の回収が可能となる場合には、追加的な繰延税金資産が認識される。

(f) 従業員の退職給付債務

当グループは特定の退職者に支払われるべき給付に関連して負債を設定している。従業員給付費用および負債の金額はこれらの金額の計算時に用いられた仮定の影響を受ける。これらの仮定には割引率、年金給付のインフレーション率、医療給付インフレーション率およびその他の要素が含まれる。経営陣は仮定が適切であると考えているが、実際の結果による差異または仮定の変更は、当グループの従業員退職給付債務に関する資本準備金と負債に影響を与える場合がある。

(g) 連結の範囲

当グループは、投資企業として、当グループが被投資企業を支配するか否かの評価においてすべての事実および状況を考慮している。支配の定義には、以下の三要素が含まれる。(i) 被投資企業に対するパワー、() 被投資企業への関与からの変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および() 投資企業のリターンの金額に影響を与えるために被投資企業に対するパワーを利用する能力。当グループは、事実および状況が上述の支配の三要素の一つまたはそれ以上の変更があることを示唆する場合には、当グループは被投資企業を支配するか否かについて再評価する。

5 税金

当グループに主に適用される税および税率は、以下のとおりである。

事業税

事業税は課税所得の 5 % で課される。

都市建設税

都市建設税は事業税の 1 % から 7 % で算出される。

教育追加税

教育追加税は事業税の 3 % で算出される。

法人税等

当行および中国本土内の子会社に対して適用される法人所得税率は25%である。海外事業に関する税金は、各国の税率を用いて費用計上されている。海外事業に対して支払われる税金は、中国の該当する法人税法に基づいて認められる範囲において相殺される。すべての税額控除は、該当する税務当局による承認を得て決定される。

上記の税金から生じる流動負債は、財政状態計算書において「未払税金」として表示されている。

6 正味受取利息

	2015年	2014年
以下から発生した受取利息：		
中央銀行預け金	39,310	39,177
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	13,534	14,194
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	16,650	11,328
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	761	1,313
売戻契約に基づいて保有する金融資産	10,238	12,361
投資有価証券	144,561	127,924
顧客に対する貸出金		
- 法人向け貸出金	358,241	367,729
- 個人向け貸出金	176,872	158,083
- 割引手形	10,392	7,017
合計	770,559	739,126
以下から発生した支払利息：		
中央銀行からの借入金	(2,125)	(1,635)
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	(39,834)	(42,948)
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	(6,496)	(5,091)
買戻契約に基づいて売却された金融資産	(1,578)	(448)
発行済負債性証券	(17,173)	(14,223)
顧客からの預金		
- 法人預金	(117,649)	(119,583)
- 個人預金	(127,952)	(117,800)
合計	(312,807)	(301,728)
正味受取利息	457,752	437,398

注：

(1) 減損金融資産からの受取利息は、以下のとおりである。

	2015年	2014年
減損貸出金	3,070	1,943
その他の減損金融資産	91	112
合計	3,161	2,055

(2) 5年後以降に満期が到来する金融負債の支払利息は、主に発行済負債性証券の支払利息を示す。

7 正味受入手数料

	2015年	2014年
受入手数料		
銀行カード手数料	34,960	30,569
代行サービス手数料	19,994	13,204
運用業務手数料	14,457	10,856
コンサルティングおよびアドバイザー手数料	13,656	18,640
決済手数料	13,166	13,630
信託業務報酬	9,942	8,837
電子銀行業務手数料	6,684	6,407
信用コミットメント手数料	3,138	3,131
保証手数料	2,490	2,084
その他	2,917	4,880
合計	121,404	112,238
支払手数料		
銀行カード取引手数料	(4,013)	(2,409)
銀行間取引手数料	(927)	(547)
その他	(2,934)	(765)
合計	(7,874)	(3,721)
正味受入手数料	113,530	108,517

8 トレーディング利益(正味)

	2015年	2014年
負債性証券	205	234
デリバティブ	2,645	442
資本性投資	453	474
その他	610	(178)
合計	3,913	972

2015年12月31日に終了した事業年度において、当グループの純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産に関連するトレーディング利益は8,353百万人民元であった(2014年度：22,744百万人民元の利益)。当グループの純損益を通じて公正価値測定を指定された金融負債に関連するトレーディング損失は7,322百万人民元であった(2014年度：22,988百万人民元の損失)。

9 配当収入

	2015年	2014年
上場トレーディング資本性投資からの配当収入	39	36
売却可能資本性投資からの配当収入		
- 上場	331	91
- 非上場	363	368
合計	733	495

10 投資有価証券利益(正味)

	2015年	2014年
売却可能金融資産の売却による正味利益	3,339	805
処分によりその他の包括利益から組み替えられた再評価正味利益	1,533	2,889
満期保有投資の売却による正味利益	321	351
その他	(118)	-
合計	5,075	4,045

11 その他営業収益(正味)

その他の営業収益

	2015年	2014年
保険関連収益	19,975	15,579
外国為替利益	2,716	1,768
固定資産処分益	205	229
担保権実行資産処分益	63	86
その他	4,885	4,297
合計	27,844	21,959

外国為替損益には、外貨建貨幣性資産および負債の換算に関連した損益、ならびに為替デリバティブ(外貨建資産の買い持ちポジションを経済的にヘッジするために締結した為替スワップ、為替オプションおよび通貨スワップを含む)に係る正味実現および未実現損益が含まれている。

その他の営業費用

2015年12月31日に終了した事業年度において、当グループのその他の営業費用には主に、CCBライフからの保険関連請求が含まれていた。

12 営業費用

	2015年	2014年
人件費		
- 給与、賞与、諸手当および補助金	61,087	60,268
- その他社会保険費および福利厚生費	8,561	9,653
- 住宅手当	6,501	6,014
- 組合運営費および従業員教育費	2,540	2,561
- 確定拠出型制度に係る費用	12,717	12,995
- 早期退職費用	86	64
- 雇用関係の終了に伴う従業員報酬	7	8
	91,499	91,563
建物および設備費用		
- 減価償却費	17,132	15,356
- 賃借料および不動産管理費用	8,905	8,022
- 維持費	2,951	3,309
- 光熱費	2,260	2,172
- その他	1,798	1,686
	33,046	30,545
事業税および追加税	36,303	34,983
償却費	2,604	2,455
監査報酬	149	160
その他一般管理費	31,225	36,282
合計	194,826	195,988

13 減損損失

	2015年	2014年
顧客に対する貸出金		
- 増加	159,591	69,009
- 戻入れ	(66,981)	(9,745)
売却可能負債性証券	(402)	88
売却可能資本性投資	28	271
満期保有投資	(1,633)	281
受取債権	927	196
固定資産	-	17
その他	2,109	1,794
合計	93,639	61,911

14 取締役および監査役の報酬

当事業年度に在任していた取締役および監査役の報酬の合計(所得税控除前)は、以下のとおりである。

	2015年				
	役員報酬	報酬	確定拠出型 年金制度への 拠出額 (千人民元)	その他 現物給付 (注())	合計 (注())
業務執行取締役					
王洪章(注())	-	448	44	107	599
王祖繼(注()) および())	-	261	27	77	365
龐秀生(注()) および())	-	403	44	117	564
章更生(注()) および())	-	403	44	117	564
非業務執行取締役					
李軍(注()) および())	-	-	-	-	-
陳遠玲(注())	-	-	-	-	-
郝愛群(注()) および())	-	-	-	-	-
徐鐵(注())	-	-	-	-	-
郭衍鵬(注())	-	-	-	-	-
董軾(注())	-	-	-	-	-
独立非業務執行取締役					
張龍	410	-	-	-	410
鍾瑞明	440	-	-	-	440
維姆・科克	372	-	-	-	372
莫里・洪恩	463	-	-	-	463
梁高美懿	390	-	-	-	390
監査役					
郭友(注())	-	448	44	129	621
劉進(注())	-	518	44	250	812
李曉玲(注())	-	518	44	250	812
李秀昆(注()) および())	-	-	-	-	-
??民(注()) および())	-	-	-	-	-
李振宇(注()) および())	-	-	-	-	-
王辛敏	-	-	-	-	-
白建軍	250	-	-	-	250
前業務執行取締役					
張建國(注()) および())	-	352	44	129	525
朱洪波(注()) および())	-	67	7	19	93
胡哲一(注()) および())	-	34	3	10	47
前独立非業務執行取締役					
イレヌ・ラ・ロッシュ(注())	400	-	-	-	400
前監査役					
金磐石(注()) および())	50	-	-	-	50
張華建(注()) および())	50	-	-	-	50
王琳(注()) および())	50	-	-	-	50
	2,875	3,452	345	1,205	7,877

2014年							
	基本年俸	業績連動 年次賞与	手当	福利厚生費	合計 (税引前) (注())	繰延支給額 を含む額	2014年度に おける実際 の支給額 (税引前)
	(千人民元)						
業務執行取締役							
王洪章	525	1,372	-	351	2,248	686	1,562
張建國(注())	472	1,235	-	371	2,078	617	1,461
非業務執行取締役							
陳遠玲(注())	-	-	-	-	-	-	-
徐鐵(注())	-	-	-	-	-	-	-
郭衍鵬(注())	-	-	-	-	-	-	-
董軾(注())	-	-	-	-	-	-	-
独立非業務執行取締 役							
張龍	-	-	405	-	405	-	405
イレヌ・ラ・ ロ ッ シ ュ (注 ())	-	-	410	-	410	-	410
鍾瑞明	-	-	440	-	440	-	440
維姆・科克	-	-	360	-	360	-	360
莫里・洪恩	-	-	420	-	420	-	420
梁高美懿	-	-	410	-	410	-	410
監査役							
郭友	385	1,006	-	310	1,701	503	1,198
劉進	341	891	-	283	1,515	446	1,069
李曉玲	341	891	-	283	1,515	446	1,069
金磐石(注())	-	-	50	-	50	-	50
張華建(注())	-	-	50	-	50	-	50
王琳(注())	-	-	46	-	46	-	46
王辛敏	-	-	192	-	192	-	192
白建軍	-	-	250	-	250	-	250
前業務執行取締役							
朱洪波(注())	446	1,166	-	322	1,934	583	1,351
胡哲一(注())	446	1,166	-	322	1,934	583	1,351
前非業務執行取締役							
齊守印(注())	-	-	-	-	-	-	-
張燕玲(注())	-	-	-	-	-	-	-
前独立非業務執行取締役							
趙錫軍	-	-	103	-	103	-	103
前監査役							
張福榮	462	1,206	-	371	2,039	603	1,436
李衛平(注())	-	-	4	-	4	-	4
黃叔平(注())	-	-	17	-	17	-	17
	3,418	8,933	3,157	2,613	18,121	4,467	13,654

注：

- () 取締役および監査役が提供したサービスに関する2015年12月31日に終了した事業年度の報酬額については、年次株主総会の承認が必要である。
- () 2014年度の当行の株主総会での選任およびCBRCの承認を受け、王祖繼氏が2015年7月9日より当行の業務執行取締役の職務を開始した。

2014年度の当行の株主総会での選任およびCBRCの承認を受け、龐秀生氏が2015年8月7日より当行の業務執行取締役の職務を開始した。また章更生氏が2015年8月7日より当行の業務執行取締役の職務を開始した。郝愛群氏が

2015年7月30日より当行の非業務執行取締役の職務を開始し、李軍氏が2015年9月7日より当行の非業務執行取締役の職務を開始した。

当行は、2015年1月5日、胡哲一氏が年齢を理由に当行の業務取締役および業務取締役副總裁の職務を辞任する旨の申し出が取締役会にあったことを公表した。

当行は、2015年3月10日、朱洪波氏が職務変更を理由に当行の業務取締役および業務取締役副總裁の職務を辞任する旨の申し出が取締役会にあったことを公表した。

当行は、2015年6月12日、張建國氏が就業形態を理由に当行の取締役会副会長、業務執行取締役兼總裁の職務を辞任する旨の申し出が取締役会にあったことを公表した。

当行は、2016年1月4日、イレヌ・ラ・ロッシュ氏が任期満了に伴い当行の独立非業務執行取締役を退任したことを公表した。

当行の第4回従業員代表集会の第1次会议での決議に従って、李秀昆氏、??氏および李振宇氏が2016年1月より当行の従業員代表監査役の職務を開始した。

就業形態を理由に、金磐石氏、張華建氏および王琳氏が2016年1月より当行の従業員代表監査役の職務を退任した。

- () 当行は、匯金会社が任命した非業務執行取締役が2015年度および2014年度に提供したサービスに対して報酬を支払う必要はない。
- () 当該金額には、監査役としてのサービスに対する報酬のみが含まれている。
- () その他現物給付には、医療基金、住宅基金およびその他の社会保険に対する当行の拠出が含まれているが、これらは政府当局が公表している規制要件に基づき、給与および手当の一定割合または所定の上限のいずれか低い方に基づいて、労働社会保障当局に支払うものである。また、その他の給付には、(政府当局が公表した方針に従って設立された)当行独自の企業年金制度および補足的医療保険制度に対する当行の拠出も含まれている。

2015年および2014年12月31日に終了した事業年度中に、勧誘または退職に対する補償を受け取ったり、報酬を放棄した取締役および監査役はいない。

- () 2015年12月31日に終了した事業年度におけるこれらの取締役および監査役に対する総合報酬パッケージは、中国の関連当局が定める規定に基づく確定はまだされていない。未払の報酬金額は当グループおよび当行の2015年12月31日に終了した事業年度における財務書類に重大な影響を及ぼすことはないと予想される。最終的な報酬は、確定時に個別の公表により開示される。
- () 2014年12月31日に終了した事業年度における一部の取締役および監査役に対する総合報酬パッケージは、2014年度の財務書類の公表日まで、中国の関連当局が定める規定に基づく確定がなされなかった。前述の、2014年12月31日に終了した事業年度における各取締役および監査役に対する総合報酬パッケージの額は、まだ年次株主総会の承認を受けていない。
- () 2015年度より、中央当局の管理下にある当行の経営陣の報酬は、中央報酬改革に関連する政策に準拠して支払われる。

15 高額報酬者

高額報酬者上位5名には、注記14に報酬を開示された取締役または監査役は含まれていない。当事業年度に上位5名に支払われた報酬の合計(所得税控除前)は、以下のとおりである。

	2015年 (千人民元)	2014年 (千人民元)
給与および手当	18,242	17,318
変動報酬	24,457	13,502
確定拠出型退職年金制度への拠出	972	939
その他現物給付	248	221
	43,919	31,980

以下の報酬範囲内(所得税控除前)に該当する人数は、以下のとおりである。

	2015年	2014年
5,000,001人民元 - 5,500,000人民元	-	1
5,500,001人民元 - 6,000,000人民元	-	1
6,000,001人民元 - 6,500,000人民元	-	1
6,500,001人民元 - 7,000,000人民元	-	1
7,000,001人民元 - 7,500,000人民元	1	-
8,000,001人民元 - 8,500,000人民元	1	1
8,500,001人民元 - 9,000,000人民元	1	-
9,000,001人民元 - 9,500,000人民元	1	-
10,500,001人民元 - 11,000,000人民元	1	-

これらの個人の中には、2015年および2014年12月31日に終了した事業年度に勧誘または退職に対する報酬を受け取ったり、放棄したりした者はいない。

16 法人税等

(1) 法人税等

	2015年	2014年
当期税額	63,065	77,310
- 中国本土	61,708	75,647
- 香港	731	1,020
- その他の国および地域	626	643
過年度調整額	(1,313)	747
繰延税金	7,859	(7,218)
合計	69,611	70,839

当事業年度の中国本土および香港における法人税等の引当金は、中国本土および香港における事業活動からの見積課税所得のそれぞれ25%および16.5%として算出されている。その他の海外事業に関する税金は、各課税管轄区域で適用されている適切な当期税率を用いて費用計上されている。

(2) 法人税等および会計上の利益の調整

	注	2015年	2014年
税引前利益		298,497	299,086
法定税率25%で算出された法人税等		74,624	74,772
損金不算入費用	()	10,655	5,990
非課税所得	()	(14,355)	(10,670)
損益に影響を与える法人税等の過年度調整額		(1,313)	747
法人税等		69,611	70,839

() 損金不算入費用には、主に関連する中国税法下での損金算入費用を超過した貸出金の償却による損失、人件費および交際費が含まれる。

() 非課税所得には、主に中国国債および地方債からの受取利息が含まれる。

17 1 株当たり利益

2015年および2014年12月31日に終了した事業年度の基本的1株当たり利益は、当行の株主に帰属する当期純利益を、当事業年度の流通普通株式の加重平均株式数で除して算出されている。

当行は、注記52(2)「その他の資本性商品」に記載される条件に基づき、2015年12月31日に終了した事業年度に非累積型優先株式を発行した。基本的1株当たり利益の計算上、当期に関して宣言される非累積型優先株式の配当は、当行の株主に帰属する金額から控除する必要がある。2015年12月31日に終了した事業年度において、当行は優先株式に係る配当を宣言していない。

優先株式の転換条項は、条件付発行可能普通株式に該当するとみなされる。2015年12月31日現在、転換のトリガー事由は発生しておらず、優先株式の転換条項は基本的小および希薄化後1株当たり利益の算定に影響を及ぼしていない。

	2015年	2014年
当行の株主に帰属する当期純利益	228,145	227,830
控除：当行の優先株主に帰属する利益	-	-
当行の普通株主に帰属する当期純利益	228,145	227,830
加重平均株式数(百万株)	250,011	250,011
当行の普通株主に帰属する基本的小および希薄化後1株当たり利益(人民元)	0.91	0.91

18 現金および中央銀行預け金

	注	当グループ		当行	
		2015年	2014年	2015年	2014年
現金		77,678	72,653	74,520	72,008
中央銀行預け金					
- 法定預託準備金	(1)	2,159,725	2,424,959	2,157,797	2,422,089
- 余剰支払準備金	(2)	140,511	81,392	127,626	74,154
- 財政預金		23,630	31,777	23,630	31,777
小計		2,323,866	2,538,128	2,309,053	2,528,020
合計		2,401,544	2,610,781	2,383,573	2,600,028

(1) 当グループは、中国人民銀行(以下、「PBOC」という。)ならびに営業を行っている海外の中央銀行に法定預託準備金を預け入れている。法定預託準備金は、当グループの日常業務には使用できない。

報告期間末日現在、当行の中国本土における法定預託準備金の準備率は、以下のとおりである。

	2015年	2014年
人民元建て預け金に対する準備率	17.0%	20.0%
外貨預金に対する準備率	5.0%	5.0%

当グループの国内子会社に適用される人民元建て法定預託準備金の準備率は、PBOCにより定められている。

海外の中央銀行に預け入れている法定預託準備金の金額は、現地法域により定められている。

(2) PBOCに積み立てている余剰支払準備金は、主に決済目的である。

19 銀行および銀行以外の金融機関への預け金

(1) 相手先別分析

	当グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
銀行	337,260	260,940	345,692	275,361
銀行以外の金融機関	15,713	5,528	15,453	5,491
総残高	352,973	266,468	361,145	280,852
減損引当金(注記38)	(7)	(7)	(4)	(4)
正味残高	352,966	266,461	361,141	280,848

(2) 相手先の地理別セクター別分析

	当グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
中国本土	323,959	240,795	324,385	240,364
海外	29,014	25,673	36,760	40,488
総残高	352,973	266,468	361,145	280,852
減損引当金(注記38)	(7)	(7)	(4)	(4)
正味残高	352,966	266,461	361,141	280,848

20 銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金

(1) 相手先別分析

	当グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
銀行	150,589	160,333	157,906	146,933
銀行以外の金融機関	160,226	88,219	175,525	100,700
総残高	310,815	248,552	333,431	247,633
減損引当金(注記38)	(36)	(27)	(33)	(27)
正味残高	310,779	248,525	333,398	247,606

(2) 相手先の地理別セクター別分析

	当グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
中国本土	209,267	174,250	214,555	116,150
海外	101,548	74,302	118,876	131,483
総残高	310,815	248,552	333,431	247,633
減損引当金(注記38)	(36)	(27)	(33)	(27)
正味残高	310,779	248,525	333,398	247,606

21 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

性質別分析

	注	当グループ		当行	
		2015年	2014年	2015年	2014年
トレーディング目的で保有される	(1)				
- 負債性証券		17,421	95,118	11,343	88,800
- 資本性商品		553	401	-	-
- ファンド		10	210	-	-
		17,984	95,729	11,343	88,800
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された	(2)				
- 負債性証券		586	998	-	-
- 資本性商品		3,739	3,856	-	-
- その他の負債性商品		248,864	231,652	248,864	231,652
		253,189	236,506	248,864	231,652
合計		271,173	332,235	260,207	320,452

発行者別分析

(1) トレーディング目的保有の金融資産

(a) 負債性証券

	注	当グループ		当行	
		2015年	2014年	2015年	2014年
政府		6,529	7,179	922	1,348
政策銀行		296	5,016	296	5,016
銀行および銀行以外の金融機関		4,705	10,130	4,535	9,896
企業		5,891	72,793	5,590	72,540
合計		17,421	95,118	11,343	88,800
上場	()	17,404	95,118	11,343	88,800
- うち香港で上場		93	132	-	-
非上場		17	-	-	-
合計		17,421	95,118	11,343	88,800

() 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

(b) 資本性商品およびファンド

	当グループ	
	2015年	2014年
銀行および銀行以外の金融機関	116	203
企業	447	408
合計	563	611
上場	447	404
- うち香港で上場	421	383
非上場	116	207
合計	563	611

(2) 純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産

(a) 負債性証券

	当グループ	
	2015年	2014年
企業	586	998
合計	586	998
上場	-	31
- うち香港で上場	-	31
非上場	586	967
合計	586	998

(b) 資本性商品

	当グループ	
	2015年	2014年
銀行および銀行以外の金融機関	808	1,035
企業	2,931	2,821
合計	3,739	3,856
上場	1,412	1,904
- うち香港で上場	1,390	1,338
非上場	2,327	1,952
合計	3,739	3,856

(c) その他の負債性商品

	当グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
銀行および銀行以外の金融機関	145,028	231,592	145,028	231,592
企業	103,836	60	103,836	60
合計	248,864	231,652	248,864	231,652

その他の負債性商品は、主に元本保証付き資産運用商品が投資した銀行への預け金および信用資産であった。

当グループおよび当行が純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を処分する能力について、重大な制限はなかった。

22 デリバティブおよびヘッジ会計

(1) 契約種類による分析

当グループ

	2015年			2014年		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
金利契約	506,536	1,372	1,291	211,495	1,558	1,376
為替レート契約	2,427,232	25,675	25,715	1,560,367	10,825	10,323
その他の契約	119,735	4,452	936	28,377	1,386	674
合計	3,053,503	31,499	27,942	1,800,239	13,769	12,373

当行

	2015年			2014年		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
金利契約	496,152	1,482	1,382	207,392	1,541	1,357
為替レート契約	2,147,330	18,462	21,002	1,252,813	7,516	8,581
その他の契約	119,730	4,452	936	26,347	823	674
合計	2,763,212	24,396	23,320	1,486,552	9,880	10,612

(2) 信用リスク加重資産による分析

	当グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
契約相手方の信用債務不履行リスク加重資産				
- 金利契約	1,579	1,615	1,472	1,603
- 為替レート契約	23,298	16,211	18,946	11,618
- その他の契約	3,559	1,564	3,558	915
小計	28,436	19,390	23,976	14,136
信用評価調整	13,008	7,921	10,903	6,415
合計	41,444	27,311	34,879	20,551

デリバティブの想定元本は、リスク資産の金額ではなく報告期間末日現在の未決済取引高のみを示している。2013年1月1日から、当グループは「商業銀行の自己資本に関する基準(試験的導入)」およびその他の関連する方針を適用している。CBRCの新しい規定に従って、信用リスク加重資産には、契約相手方、満期および顧客の指示に基づくバック・ツー・バックの取引を考慮した信用評価調整が含まれている。

(3) ヘッジ会計

上記に開示されているデリバティブには、以下の指定されたヘッジ手段が含まれている。

当グループ

	2015年			2014年		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
公正価値ヘッジ						
金利スワップ	9,091	62	(30)	8,628	71	(59)
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
為替先渡	-	-	-	1,974	10	-
合計	9,091	62	(30)	10,602	81	(59)

当行

	2015年			2014年		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
公正価値ヘッジ						
金利スワップ	8,597	58	(28)	8,174	71	(56)
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
為替先渡	-	-	-	317	1	-
合計	8,597	58	(28)	8,491	72	(56)

(a) 公正価値ヘッジ

当グループは、金利の変動から生じる売却可能金融資産、発行済譲渡性預金証書および顧客に対する貸出金の公正価値の変動に対するヘッジを目的として、金利スワップを利用している。

公正価値ヘッジによる損益は以下のとおりである。

当グループ

	2015年	2014年
正味利益/(損失)		
- ヘッジ手段	18	54
- ヘッジ対象	(18)	(54)

当行

	2015年	2014年
正味利益/(損失)		
- ヘッジ手段	14	62
- ヘッジ対象	(14)	(62)

2015年および2014年12月31日に終了した事業年度において、公正価値ヘッジの非有効部分から生じた損益は僅少であった。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

2015年12月31日現在、当グループおよび当行においてキャッシュ・フロー・ヘッジは存在しない。2015年度の当グループおよび当行のキャッシュ・フロー・ヘッジによる正味利益および正味損失は、それぞれ10百万人民元および1百万人民元（2014年度の当グループおよび当行：138百万人民元および149百万人民元の純利益）であった。

23 売戻契約に基づいて保有する金融資産

原資産別の売戻契約に基づいて保有する金融資産は、以下のとおりである。

	当グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
負債性証券				
- 国債	27,673	22,251	27,673	22,198
- 銀行および銀行以外の金融機関 発行負債性証券	94,313	67,930	93,125	67,676
小計	121,986	90,181	120,798	89,874
割引手形	188,741	183,570	188,741	183,570
正味残高	310,727	273,751	309,539	273,444

24 未収利息

	当グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
中央銀行預け金	1,059	1,101	1,058	1,100
銀行および銀行以外の金融機関 への預け金	3,525	3,397	3,094	3,003
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	704	1,928	703	1,928
顧客に対する貸出金	26,100	24,609	25,259	23,642
負債性証券	61,921	59,467	60,832	58,550
その他	3,304	994	3,043	708
総残高	96,613	91,496	93,989	88,931
減損引当金(注記38)	(1)	(1)	(1)	(1)
正味残高	96,612	91,495	93,988	88,930

25 顧客に対する貸出金

(1) 性質別分析

	当グループ		当行	
	2015年	2014年 (修正再表示後)	2015年	2014年
法人向け貸出金				
- 貸出金	6,398,830	6,266,655	6,214,624	6,034,829
- ファイナンス・リース	94,232	70,891	-	-
	6,493,062	6,337,546	6,214,624	6,034,829
個人向け貸出金				
- 住宅ローン	2,797,226	2,273,093	2,776,667	2,255,985
- 個人向けビジネス・ローン	67,716	79,203	63,153	75,002
- 個人向け消費者ローン	63,796	66,279	55,490	58,058
- クレジットカード	395,549	333,871	390,274	329,164
- その他	207,696	183,316	185,384	169,224
	3,531,983	2,935,762	3,470,968	2,887,433
割引手形	460,095	201,202	459,714	200,800
顧客に対する貸出金総額	10,485,140	9,474,510	10,145,306	9,123,062
減損引当金(注記38)	(250,617)	(251,613)	(245,313)	(246,816)
- 個別に評価	(82,196)	(57,773)	(80,899)	(56,413)
- 集合的に評価	(168,421)	(193,840)	(164,414)	(190,403)
顧客に対する貸出金純額	10,234,523	9,222,897	9,899,993	8,876,246

(2) 減損引当金の評価手法別分析

注	減損引当金が 集合的に評価 された貸出金	減損貸出金		合計
	(a)	集合的に減損 引当金を評価 (b)	個別に減損 引当金を評価 (b)	
当グループ				
2015年12月31日現在				
顧客に対する貸出金総額	10,319,160	18,474	147,506	10,485,140
減損引当金	(157,632)	(10,789)	(82,196)	(250,617)
顧客に対する貸出金純額	10,161,528	7,685	65,310	10,234,523
2014年12月31日現在				
(修正再表示後)				
顧客に対する貸出金総額	9,361,339	11,442	101,729	9,474,510
減損引当金	(186,252)	(7,588)	(57,773)	(251,613)
顧客に対する貸出金純額	9,175,087	3,854	43,956	9,222,897
当行				
2015年12月31日現在				
顧客に対する貸出金総額	9,982,912	18,153	144,241	10,145,306
減損引当金	(153,758)	(10,656)	(80,899)	(245,313)
顧客に対する貸出金純額	9,829,154	7,497	63,342	9,899,993
2014年12月31日現在				
顧客に対する貸出金総額	9,015,838	11,067	96,157	9,123,062
減損引当金	(182,944)	(7,459)	(56,413)	(246,816)
顧客に対する貸出金純額	8,832,894	3,608	39,744	8,876,246

(a) 減損引当金が集合的に評価されている貸出金は、正常または要注意に分類された貸出金である。

(b) 減損貸出金には、減損の客観的な証拠が存在し評価されている貸出金が含まれる。

- 個別評価(破綻懸念、実質破綻または破綻に分類された法人向け貸出金を含む)
- 集合的評価：これらは同種の貸出金のポートフォリオ(破綻懸念、実質破綻または破綻に分類された個人向け貸出金を含む)である。

2015年12月31日現在、当グループの貸出金総額に対する減損貸出金の割合は1.58%(2014年12月31日現在：1.19%)である。

2015年12月31日現在、当行の貸出金総額に対する減損貸出金の割合は1.60%(2014年12月31日現在：1.18%)である。

(c) 上記(a)と(b)で説明されている債権分類の定義については注記65(1)を参照。

(3) 減損引当金の変動

当グループ

2015年				
注	集会的に 減損評価された 貸出金に対する 引当金	減損貸出金に対する引当金		合計
		集会的に評価	個別に評価	
1月1日現在残高	186,252	7,588	57,773	251,613
当期繰入額	708	8,631	150,252	159,591
当期戻入額	(29,228)	(7)	(37,746)	(66,981)
割引の解消	-	-	(3,070)	(3,070)
振替：出	(a) (100)	(49)	(57,436)	(57,585)
償却	-	(5,702)	(29,149)	(34,851)
回収	-	328	1,572	1,900
12月31日現在残高	157,632	10,789	82,196	250,617

2014年				
注	集会的に 減損評価された 貸出金に対する 引当金	減損貸出金に対する引当金		合計
		集会的に評価	個別に評価	
1月1日現在残高	171,027	5,532	52,137	228,696
当期繰入額	13,995	4,975	50,039	69,009
当期戻入額	-	39	(9,784)	(9,745)
割引の解消	-	-	(1,943)	(1,943)
取得による増加額	1,393	90	644	2,127
振替：出	(a) (163)	(21)	(16,119)	(16,303)
償却	-	(3,168)	(18,317)	(21,485)
回収	-	141	1,116	1,257
12月31日現在残高	186,252	7,588	57,773	251,613

当行

2015年

注	集会的に 減損評価された 貸出金に対する 引当金	減損貸出金に対する引当金		合計
		集会的に評価	個別に評価	
1月1日現在残高	182,944	7,459	56,413	246,816
当期繰入額	42	8,348	147,531	155,921
当期戻入額	(29,228)	-	(37,714)	(66,942)
割引の解消	-	-	(3,056)	(3,056)
振替：出	(a) -	-	(56,850)	(56,850)
償却	-	(5,436)	(26,998)	(32,434)
回収	-	285	1,573	1,858
12月31日現在残高	153,758	10,656	80,899	245,313

2014年

注	集会的に 減損評価された 貸出金に対する 引当金	減損貸出金に対する引当金		合計
		集会的に評価	個別に評価	
1月1日現在残高	169,308	5,512	51,885	226,705
当期繰入額	13,587	4,847	49,868	68,302
当期戻入額	-	-	(10,748)	(10,748)
割引の解消	-	-	(1,943)	(1,943)
取得による増加額	49	-	-	49
振替：出	(a) -	(5)	(15,969)	(15,974)
償却	-	(3,007)	(17,797)	(20,804)
回収	-	112	1,117	1,229
12月31日現在残高	182,944	7,459	56,413	246,816

(a) 「振替：出」には、不良債権の処分および担保資産の取得に伴う減損引当金の振替、ならびに関連する為替差損益が含まれる。

(4) 延滞債権の延滞期間別分析

当グループ

	2015年				合計
	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内 の延滞	1年超 3年以内 の延滞	3年超の 延滞	
無担保貸付金	8,774	4,654	3,818	1,266	18,512
保証付貸付金	21,819	28,007	8,329	2,318	60,473
貨幣性資産以外の有形資産により 担保された貸付金	37,445	33,603	13,753	2,179	86,980
貨幣性資産により担保された貸付金	2,454	3,534	965	263	7,216
合計	70,492	69,798	26,865	6,026	173,181
顧客に対する貸出金総額に対する割合	0.67%	0.66%	0.26%	0.06%	1.65%

	2014年				合計
	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内 の延滞	1年超 3年以内 の延滞	3年超の 延滞	
無担保貸付金	8,675	4,332	1,817	1,057	15,881
保証付貸付金	16,331	18,724	9,999	2,324	47,378
貨幣性資産以外の有形資産により 担保された貸付金	28,211	22,221	9,946	3,198	63,576
貨幣性資産により担保された貸付金	1,188	3,735	1,229	229	6,381
合計	54,405	49,012	22,991	6,808	133,216
顧客に対する貸出金総額に対する割合	0.58%	0.52%	0.24%	0.07%	1.41%

当行

	2015年				合計
	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内 の延滞	1年超 3年以内 の延滞	3年超 の延滞	
無担保貸付金	8,424	4,553	3,704	1,228	17,909
保証付貸付金	21,257	26,882	8,139	2,285	58,563
貨幣性資産以外の有形資産により 担保された貸付金	36,627	33,092	13,653	2,179	85,551
貨幣性資産により担保された貸付金	2,437	3,493	965	263	7,158
合計	68,745	68,020	26,461	5,955	169,181
顧客に対する貸出金総額に対する割合	0.68%	0.67%	0.26%	0.06%	1.67%

	2014年				合計
	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内 の延滞	1年超 3年以内 の延滞	3年超 の延滞	
無担保貸付金	8,273	4,194	1,812	1,020	15,299
保証付貸付金	15,168	17,872	9,779	2,324	45,143
貨幣性資産以外の有形資産により 担保された貸付金	26,886	21,839	9,890	3,197	61,812
貨幣性資産により担保された貸付金	1,050	3,720	1,229	229	6,228
合計	51,377	47,625	22,710	6,770	128,482
顧客に対する貸出金総額に対する割合	0.57%	0.52%	0.25%	0.07%	1.41%

延滞債権は、元本または利息の全額または一部が1日以上延滞している債権を示す。

26 売却可能金融資産

性質別分析

	注	当グループ		当行	
		2015年	2014年 (修正再表示後)	2015年	2014年
負債性証券	(1)	1,035,332	910,072	941,432	839,303
資本性商品	(2)	14,242	14,376	4,365	5,611
ファンド	(2)	17,178	1,691	-	-
合計	(3)	1,066,752	926,139	945,797	844,914

(1) 負債性証券

発行者別分析

	注	当グループ		当行	
		2015年	2014年 (修正再表示後)	2015年	2014年
政府		409,857	219,264	394,061	200,938
中央銀行		11,135	12,765	8,313	5,704
政策銀行		140,916	152,613	136,735	143,658
銀行および銀行以外の 金融機関		286,723	309,923	236,447	281,020
政府系企業		20	20	-	-
企業		186,681	215,487	165,876	207,983
合計		1,035,332	910,072	941,432	839,303
上場	()	982,143	839,543	931,629	807,687
- うち香港で上場		18,059	4,798	1,723	1,087
非上場		53,189	70,529	9,803	31,616
合計		1,035,332	910,072	941,432	839,303

() 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

(2) 資本性商品およびファンド

	当グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
デット・エクイティ・ スワップ(以下、「DES」 という。)投資	1,172	2,858	1,172	2,858
その他資本性商品	13,070	11,518	3,193	2,753
ファンド	17,178	1,691	-	-
合計	31,420	16,067	4,365	5,611
上場	23,113	8,870	2,808	3,919
- うち香港で上場	2,969	2,134	709	842
非上場	8,307	7,197	1,557	1,692
合計	31,420	16,067	4,365	5,611

1999年の中国政府によるDES協定によって、当グループは、特定の事業体に対する貸出金の返済を受ける代わりにその株式持分を取得した。関連する規定に従って、当グループはこれらの事業体の事業経営に関わることを禁じられている。実質的に当グループは、これらの事業体に対するいかなる支配力、共同支配力または重要な影響力も有していない。

(3) 2015年12月31日現在、当グループおよび当行の売却可能負債性証券の取得原価は、それぞれ1,010,316百万人民元および928,675百万人民元であった(2014年12月31日現在：それぞれ908,428百万人民元および837,868百万人民元)。当グループおよび当行の売却可能資本性商品およびファンドの取得原価は、それぞれ24,831百万人民元および6,791百万人民元であった(2014年12月31日現在：それぞれ16,998百万人民元および7,182百万人民元)。

27 満期保有投資

発行者別分析

注	当グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
政府	1,353,114	957,788	1,352,203	957,134
中央銀行	151,090	175,387	151,090	175,387
政策銀行	342,889	379,518	342,889	379,518
銀行および銀行以外の金融機関	585,907	625,052	581,215	624,453
企業	133,013	164,562	128,452	161,717
総残高	2,566,013	2,302,307	2,555,849	2,298,209
減損引当金(注記38)	(2,033)	(3,644)	(1,800)	(3,486)
正味残高	2,563,980	2,298,663	2,554,049	2,294,723
上場	(1)	2,552,087	2,289,217	2,549,254
- うち香港で上場		1,011	1,021	1,021
非上場		11,893	9,446	4,795
合計		2,563,980	2,298,663	2,554,049
上場証券の市場価値		2,653,065	2,314,122	2,650,022

(1) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

28 受取債権

注	当グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
政府				
- 特別国債	(1)	49,200	49,200	49,200
- その他		82,177	82,177	530
銀行および銀行以外の金融機関		91,717	91,717	78,320
企業		60,348	60,348	27,470
その他	(2)	87,967	15,975	69,420
総残高		371,409	171,746	352,862
減損引当金(注記38)		(1,908)	(945)	(1,896)
正味残高		369,501	170,801	350,966
香港以外で上場	(3)	191,407	47,585	191,407
非上場		178,094	123,216	159,559
合計		369,501	170,801	350,966

(1) これは、CCBの資本基盤を強化するために1998年に中国財政部(以下、「MOF」という。)により発行された額面価額49,200百万人民元の譲渡不可国債である。当該国債は2028年に満期が到来するもので、年2.25%の固定金利が生じる。PBOCは、決済目的でPBOCに積み立てている余剰支払準備金と同等の適格資産として、特別国債を当行が使用することを承認した。

(2) 「その他」には、資産運用プランおよび信託プランが含まれる。当該プランは、2016年1月から2025年9月にかけて満期を迎え、年率2.86%から9.5%の金利が生じる。当報告期間中に、満期プランは延滞することなく返済されている。

(3) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「香港以外で上場」の区分に含まれている。

29 子会社投資

(1) 投資原価

	2015年	2014年
建信金融租賃股份有限公司(以下、「CCBFLCL」という。)	8,163	4,663
CCB ブラジル・ファイナンシャル・ホールディング - Investimentos e Participações Ltda.(以下、「CCBブラジル」という。)	5,495	4,476
建信人壽保險有限公司(以下、「CCBライフ」という。)	3,902	3,902
建信信託有限責任公司(以下、「建信信託」という。)	3,409	3,409
中国建設銀行(倫敦)有限公司(以下、「CCBロンドン」という。)	2,861	2,861
建信養老金管理有限責任公司(以下、「建信養老金」という。)	1,955	-
中国建設銀行(欧州)有限公司(以下、「CCBヨーロッパ」という。)	1,629	1,629
中徳住房儲蓄銀行有限責任公司(以下、「中徳」という。)	1,502	1,502
中国建設銀行(俄羅斯)有限責任公司(以下、「CCBロシア」という。)	851	851
金泉融資有限公司(以下、「ゴールデン・ファウンテン」という。)	676	676
中国建設銀行(迪拜)有限公司(以下、「CCBドバイ」という。)	620	620
新建發有限公司(以下、「SJDCL」という。)	-	383
中国建設銀行(紐西蘭)有限公司(以下、「CCBニュージーランド」という。)	314	314
建信基金管理有限責任公司(以下、「CCBプリンシパル」という。)	130	130
建銀國際集團控股有限公司(以下、「CCBIG」という。)	-	-
村鎮銀行	1,378	1,378
合計	32,885	26,794

村鎮銀行に対する投資合計額は、いずれも実質的に当行が設立し支配している合計27行の村鎮銀行に対する投資原価の合計である(2014年度：27行の村鎮銀行)。

(2) 当グループの主な子会社は非上場企業である。子会社に対する投資の詳細は以下のとおりである。

会社名	主たる事務所	発行済および 払込済資本の詳細	主要業務	当行の 直接 所有割合	当行の 間接 所有割合	当行の 議決権 所有割合	投資方法
CCBFLCL	北京市、 中国	8,000百万人民元	ファイナンス・ リース	100%	-	100%	設立
CCBライフ	上海市、 中国	4,496百万人民元	保険業	51%	-	51%	取得
建信信託	安徽省、 中国	1,527百万人民元	信託業務	67%	-	67%	取得
CCBロンドン	ロンドン、 英国	200百万米ドル 1,500百万人民元	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBヨーロッパ	ルクセンブルグ	200百万ユーロ	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
中徳	天津市、 中国	2,000百万人民元	家庭向貯蓄	75.1%	-	75.1%	設立
CCBロシア	モスクワ、 ロシア	4,200百万ルーブル	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
ゴールデン・ ファウンテン	英領ヴァージン 諸島	50,000米ドル	投資	100%	-	100%	取得
CCBドバイ	ドバイ、 アラブ首長国 連邦	100百万米ドル	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBプリンシパル	北京市、 中国	200百万人民元	ファンドマネジ メント業務	65%	-	65%	設立
CCBニュージー ランド	ニュージー ランド	50百万米ドル	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBIG	香港、中国	1 香港ドル	投資	100%	-	100%	設立
建信養老金	北京市、 中国	2,300百万人民元	養老金管理	85%	-	85%	設立

会社名	主たる事務所	発行済および 払込済資本の詳細	主要業務	当行の 直接 所有割合	当行の 間接 所有割合	当行の 議決権 所有割合	投資方法
CCB ブラジル・ファ イナンシャル・ ホールディング - Investimentos e Participações Ltda.	サンパウロ、 ブラジル	2,258百万リアル	投資	99.99%	-	100%	取得
建銀國際(控股)有 限公司(以下、 「CCBI」とい う。)	香港、中国	601百万米ドル	投資	-	100%	100%	取得
中国建設銀行(亜 洲)股份有限公司 (以下、「CCBア ジア」という。)	香港、中国	6,511百万香港ドル 17,600百万人民元	商業銀行業務	-	100%	100%	取得
中国建設銀行(巴 西)股份有限公 司(以下、 「CCBブラジ ル」という。)	サンパウロ、 ブラジル	2,012百万リアル	商業銀行業務	-	99.05%	99.65%	取得

(3) 2015年12月31日現在、当グループに対する子会社の非支配持分の金額は僅少である。

(4) SJDCLの清算

SJDCLの清算に伴い、当行は現金245百万人民元を受領した。清算日現在、SJDCLが保有していた現金および現金同等物ならびに純資産は、いずれも245百万人民元であった。

2015年度期首から清算日までにおいて、SJDCLは当グループの営業収益、当期純利益およびキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼさなかった。

(5) 2015年12月に、Banco Industrial e Commercial S.A.は中国建設銀行(ブラジル)股份有限公司に社名変更された。

ブラジルの現地適用法および関連規則に従い、当行は、CCBブラジルの取得後に株式強制公開買付手続きを完了した。2015年12月31日現在、当行はCCBブラジルの持分99.05%を取得しており、同社の上場は廃止されている。CCBブラジルは、残存する0.95%の株式を少数株主から強制償還する権利を有している。

買収契約に基づき、買収価格は、参照日から取得日までのCCBブラジルの純資産の変動などの要因を踏まえて、取得日より後に調整される可能性がある。2015年12月31日現在、旧株主と当行間にて引き続き交渉中であり、対価の調整は未定である。

30 関連会社および共同支配企業に対する持分

(1) 関連会社および共同支配企業に対する当グループの持分の変動は以下のとおりである。

	2015年	2014年
1月1日現在	3,084	2,624
期中の取得	1,657	229
期中の処分	(103)	(46)
損失控除後利益に対する持分	275	245
未収現金配当	(14)	(9)
為替差額の影響およびその他	87	41
12月31日現在	4,986	3,084

(2) 主な関連会社および共同支配企業に対する持分の詳細は以下のとおりである。

会社名	主たる 事務所	発行済および払込済資 本の詳細	主要業務	所有 割合	議決権 所有割合	期末時の 総資産	期末時の 総負債	当期 収益	当期 純利益
國機資本控股 有限公司	北京市、 中国	2,370百万人民元	投資運用および コンサルティング	12.66%	12.66%	2,508	35	14	14
華力達有限公司	香港、 中国	10,000香港ドル	不動産投資	50.00%	50.00%	1,672	1,521	181	70
北京建信股權 投資基金 (有限合夥)	北京市、 中国	565百万人民元	投資運用および コンサルティング	45.70%	50.00%	1,212	430	147	123
茅台建信(貴州) 投資基金 (有限合夥)	貴州省、 中国	900百万人民元	投資運用および コンサルティング	38.11%	37.50%	934	1	51	33

31 組成された事業体

(1) 非連結の組成された事業体

当グループの非連結の組成された事業体には、投資目的で保有されるトラスト投資、ファンド投資、資産担保証券および資産運用商品、ならびに幅広い資産運用業務を提供し、管理報酬、手数料収入および保管報酬を徴収するために発行されまたは設定された元本保証付きでない資産運用商品、トラスト・スキームおよびファンド等が含まれる。

2015年および2014年12月31日現在、上述の非連結の組成された事業体に対する当グループの持分について認識された資産には、管理報酬、手数料収入および保管報酬に係る未収債権が含まれていた。関連する帳簿価額および最大エクスポージャーは以下のとおりである。

	2015年	2014年
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,639	1,799
未収利息	129	196
売却可能金融資産	24,728	7,540
満期保有投資	-	2,980
受取債権	18,535	15,974
関連会社および共同支配企業に対する持分	2,606	1,398
その他資産	2,441	2,131
合計	50,078	32,018

2015年および2014年12月31日に終了した事業年度において、当グループが保有するこれらの非連結の組成された事業体からの利益は、以下のとおりである。

	2015年	2014年
受取利息	1,222	1,120
受入手数料	14,007	10,126
トレーディング利益/(損失)(正味)	21	(11)
配当収入	699	420
投資有価証券利益(正味)	20	10
関連会社および共同支配企業の損失控除後利益に対する持分	218	187
合計	16,187	11,852

2015年12月31日現在、当グループが設定した元本保証付きでない資産運用商品の残高は1,366,318百万人民元(2014年12月31日現在：909,099百万人民元)であった。2015年12月31日に終了した事業年度において、当グループおよび上述の元本保証付きでない資産運用商品との間において売買された負債性証券があった。これらの取引は、市場価格または一般的な取引条件に基づいている。これらの取引からの損益は、当グループにとって重要ではなかった。

(2) 連結対象の組成された事業体

当グループの連結対象の組成された事業体は主に、元本保証付き資産運用商品ならびに一部の資産運用プランおよび信託プランへの投資である。

32 固定資産

当グループ

	銀行の建物 設備	建設仮勘定	機器	その他	合計
原価/みなし原価					
2015年1月1日現在残高	105,224	28,378	46,807	42,350	222,759
増加	2,017	8,688	7,044	9,182	26,931
振替：入/(出)	6,830	(8,821)	43	1,948	-
処分	(227)	(971)	(2,589)	(2,702)	(6,489)
2015年12月31日現在残高	113,844	27,274	51,305	50,778	243,201
減価償却累計額					
2015年1月1日現在残高	(22,651)	-	(27,254)	(20,743)	(70,648)
当期繰入額	(3,783)	-	(7,369)	(5,980)	(17,132)
処分	115	-	2,522	1,974	4,611
2015年12月31日現在残高	(26,319)	-	(32,101)	(24,749)	(83,169)
減損引当金(注記38)					
2015年1月1日現在残高	(424)	-	-	(80)	(504)
処分	1	-	-	2	3
2015年12月31日現在残高	(423)	-	-	(78)	(501)
正味帳簿価額					
2015年1月1日現在残高	82,149	28,378	19,553	21,527	151,607
2015年12月31日現在残高	87,102	27,274	19,204	25,951	159,531
原価/みなし原価					
2014年1月1日現在残高	89,877	28,425	42,444	36,857	197,603
取得による増加	424	-	36	90	550
増加	4,458	14,477	8,689	4,770	32,394
振替：入/(出)	10,607	(13,348)	65	2,676	-
処分	(142)	(1,176)	(4,427)	(2,043)	(7,788)
2014年12月31日現在残高	105,224	28,378	46,807	42,350	222,759
減価償却累計額					
2014年1月1日現在残高	(19,188)	-	(25,058)	(17,191)	(61,437)
取得による増加	(133)	-	(32)	(37)	(202)
当期繰入額	(3,423)	-	(6,427)	(5,506)	(15,356)
処分	93	-	4,263	1,991	6,347
2014年12月31日現在残高	(22,651)	-	(27,254)	(20,743)	(70,648)
減損引当金(注記38)					
2014年1月1日現在残高	(425)	-	(1)	(62)	(488)
取得による増加	-	-	(2)	(6)	(8)
当期繰入額	-	-	-	(17)	(17)
処分	1	-	3	5	9
2014年12月31日現在残高	(424)	-	-	(80)	(504)
正味帳簿価額					
2014年1月1日現在残高	70,264	28,425	17,385	19,604	135,678
2014年12月31日現在残高	82,149	28,378	19,553	21,527	151,607

当行

	銀行の建物 設備	建設仮勘定	機器	その他	合計
原価/みなし原価					
2015年1月1日現在残高	100,406	28,254	46,136	36,605	211,401
増加	1,831	8,662	6,830	2,968	20,291
振替：入/(出)	6,760	(8,748)	43	1,945	-
処分	(96)	(962)	(2,568)	(2,345)	(5,971)
2015年12月31日現在残高	108,901	27,206	50,441	39,173	225,721
減価償却累計額					
2015年1月1日現在残高	(22,186)	-	(26,814)	(20,094)	(69,094)
当期繰入額	(3,633)	-	(7,244)	(5,512)	(16,389)
処分	79	-	2,506	1,966	4,551
2015年12月31日現在残高	(25,740)	-	(31,552)	(23,640)	(80,932)
減損引当金(注記38)					
2015年1月1日現在残高	(424)	-	-	(3)	(427)
処分	1	-	-	-	1
2015年12月31日現在残高	(423)	-	-	(3)	(426)
正味帳簿価額					
2015年1月1日現在残高	77,796	28,254	19,322	16,508	141,880
2015年12月31日現在残高	82,738	27,206	18,889	15,530	144,363
原価/みなし原価					
2014年1月1日現在残高	86,581	28,260	41,965	31,954	188,760
取得による増加	10	-	2	30	42
増加	3,339	14,442	8,521	3,990	30,292
振替：入/(出)	10,607	(13,341)	65	2,669	-
処分	(131)	(1,107)	(4,417)	(2,038)	(7,693)
2014年12月31日現在残高	100,406	28,254	46,136	36,605	211,401
減価償却累計額					
2014年1月1日現在残高	(18,952)	-	(24,724)	(16,845)	(60,521)
取得による増加	(4)	-	(2)	(27)	(33)
当期繰入額	(3,302)	-	(6,340)	(5,200)	(14,842)
処分	72	-	4,252	1,978	6,302
2014年12月31日現在残高	(22,186)	-	(26,814)	(20,094)	(69,094)
減損引当金(注記38)					
2014年1月1日現在残高	(425)	-	(1)	(3)	(429)
処分	1	-	1	-	2
2014年12月31日現在残高	(424)	-	-	(3)	(427)
正味帳簿価額					
2014年1月1日現在残高	67,204	28,260	17,240	15,106	127,810
2014年12月31日現在残高	77,796	28,254	19,322	16,508	141,880

注：2015年12月31日現在、正味帳簿価額23,847百万人民元(2014年12月31日現在：21,092百万人民元)の当グループおよび当行の銀行建物に関する所有権の書類上の手続きが完了した。しかし経営陣は、前述の事実は、これらの資産について当グループおよび当行が有する権利に影響を及ぼさず、当グループおよび当行の業務にも重大な影響を及ぼさないと考えている。

33 土地使用権

当グループ

原価/みなし原価

1月1日現在残高
増加
処分
12月31日現在残高

償却額

1月1日現在残高
当期繰入額
処分
12月31日現在残高

減損引当金(注記38)

1月1日現在残高
12月31日現在残高

正味帳簿価額

1月1日現在残高
12月31日現在残高

2015年	2014年
21,255	20,752
28	652
(66)	(149)
21,217	21,255
(5,355)	(4,879)
(509)	(512)
20	36
(5,844)	(5,355)
(142)	(142)
(142)	(142)
15,758	15,731
15,231	15,758

当行

原価/みなし原価

1月1日現在残高
増加
処分
12月31日現在残高

償却額

1月1日現在残高
当期繰入額
処分
12月31日現在残高

減損引当金(注記38)

1月1日現在残高
12月31日現在残高

正味帳簿価額

1月1日現在残高
12月31日現在残高

2015年	2014年
20,817	20,684
7	282
(66)	(149)
20,758	20,817
(5,334)	(4,860)
(507)	(510)
20	36
(5,821)	(5,334)
(142)	(142)
(142)	(142)
15,341	15,682
14,795	15,341

34 無形資産

当グループ

原価/みなし原価

2015年 1 月 1 日現在残高(修正再表示後)

増加

処分

2015年12月31日現在残高

償却額

2015年 1 月 1 日現在残高

当期繰入額

処分

2015年12月31日現在残高

減損引当金(注記38)

2015年 1 月 1 日現在残高

2015年12月31日現在残高

正味帳簿価額

2015年 1 月 1 日現在残高

2015年12月31日現在残高(修正再表示後)

ソフトウェア	その他	合計
6,124	1,000	7,124
384	48	432
(73)	(89)	(162)
6,435	959	7,394
(4,525)	(156)	(4,681)
(545)	(124)	(669)
52	15	67
(5,018)	(265)	(5,283)
(1)	(7)	(8)
(1)	(7)	(8)
1,598	837	2,435
1,416	687	2,103

原価/みなし原価

2014年 1 月 1 日現在残高

取得による増加

増加

処分

2014年12月31日現在残高(修正再表示後)

償却額

2014年 1 月 1 日現在残高

当期繰入額

処分

2014年12月31日現在残高

減損引当金(注記38)

2014年 1 月 1 日現在残高

2014年12月31日現在残高

正味帳簿価額

2014年 1 月 1 日現在残高

2014年12月31日現在残高(修正再表示後)

ソフトウェア	その他	合計
5,583	602	6,185
-	392	392
607	52	659
(66)	(46)	(112)
6,124	1,000	7,124
(3,981)	(143)	(4,124)
(583)	(58)	(641)
39	45	84
(4,525)	(156)	(4,681)
(1)	(7)	(8)
(1)	(7)	(8)
1,601	452	2,053
1,598	837	2,435

当行

原価/みなし原価

2015年 1 月 1 日現在残高

増加

処分

2015年12月31日現在残高

償却額

2015年 1 月 1 日現在残高

当期繰入額

処分

2015年12月31日現在残高

減損引当金(注記38)

2015年 1 月 1 日現在残高

2015年12月31日現在残高

正味帳簿価額

2015年 1 月 1 日現在残高

2015年12月31日現在残高

ソフトウェア	その他	合計
5,813	169	5,982
324	46	370
(32)	(9)	(41)
6,105	206	6,311
(4,373)	(95)	(4,468)
(496)	(16)	(512)
28	8	36
(4,841)	(103)	(4,944)
(1)	(7)	(8)
(1)	(7)	(8)
1,439	67	1,506
1,263	96	1,359

原価/みなし原価

2014年 1 月 1 日現在残高

増加

処分

2014年12月31日現在残高

償却額

2014年 1 月 1 日現在残高

当期繰入額

処分

2014年12月31日現在残高

減損引当金(注記38)

2014年 1 月 1 日現在残高

2014年12月31日現在残高

正味帳簿価額

2014年 1 月 1 日現在残高

2014年12月31日現在残高

ソフトウェア	その他	合計
5,371	163	5,534
507	52	559
(65)	(46)	(111)
5,813	169	5,982
(3,878)	(99)	(3,977)
(534)	(41)	(575)
39	45	84
(4,373)	(95)	(4,468)
(1)	(7)	(8)
(1)	(7)	(8)
1,492	57	1,549
1,439	67	1,506

35 のれん

- (1) のれんは、2006年12月29日付のCCBアジア、2009年7月29日付の建信信託、2011年6月29日付のCCBライフ、2014年4月9日付の建信信託および2014年8月29日付のCCBブラジル・ファイナンシャル・ホールディング - Investimentos e Participações Ltda.を通じたCCBブラジルの取得によって生じる予測相乗効果に起因している。のれんの変動は以下のとおりである。

	2015年	2014年 (修正再表示後)
1月1日現在残高	2,253	1,610
取得による増加	-	793
為替差額の影響	(113)	(150)
12月31日現在残高	2,140	2,253

(2) CCBブラジルの取得および修正再表示

2014年8月29日(取得日)におけるCCBブラジルの識別可能純資産の公正価値(3,973百万人民元)は暫定的なものであり、最終的な評価額は、2015年8月29日に4,679百万人民元に決定された。当グループは、差額706百万人民元について、持ち分比率に応じてのれんを調整した。当行の株主に帰属する識別可能純資産の認識額は修正再表示されたが、修正再表示後の財務諸表項目の金額に重要性はない。対象となる財務諸表項目は、のれん、顧客に対する貸出金、売却可能金融資産、無形資産、繰延税金資産、顧客からの預金等である。

(3) のれんを含む資金生成単位の減損テスト

当グループは、経営陣が承認した財務予測に基づくキャッシュ・フロー予測を用いて、資金生成単位の回収可能価額を算出した。当グループが用いた平均成長率は業界レポートに含まれている予測と整合している。使用した割引率は、関連するセグメントに係る特定のリスクを反映している。

2015年12月31日現在、当該減損テストの結果に基づいて認識されたのれんの減損損失はなかった(2014年12月31日現在：なし)。

36 繰延税金

	当グループ		当行	
	2015年	2014年 (修正再表示後)	2015年	2014年
繰延税金資産	25,379	39,494	24,298	38,115
繰延税金負債	(624)	(401)	(81)	(43)
合計	24,755	39,093	24,217	38,072

(1) 性質別分析

当グループ

	2015年		2014年	
	将来減算 /(加算) 一時差異	繰延税金資産 /(負債)	将来減算/(加算) 一時差異 (修正再表示後)	繰延税金資産 /(負債) (修正再表示後)
繰延税金資産				
- 公正価値の調整	(31,962)	(7,892)	(6,093)	(1,445)
- 減損引当金	123,244	31,428	152,164	38,272
- 早期退職給付および未払賃金	23,779	5,945	25,193	6,298
- その他	(18,211)	(4,102)	(15,726)	(3,631)
合計	96,850	25,379	155,538	39,494
繰延税金負債				
- 公正価値の調整	(2,754)	(637)	(1,372)	(292)
- 減損引当金	464	79	44	11
- その他	(128)	(66)	(302)	(120)
合計	(2,418)	(624)	(1,630)	(401)

当行

	2015年		2014年	
	将来減算 /(加算) 一時差異	繰延税金資産 /(負債)	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金資産/ (負債)
繰延税金資産				
- 公正価値の調整	(31,664)	(7,858)	(5,554)	(1,341)
- 減損引当金	117,310	29,331	147,383	36,815
- 早期退職給付および未払賃金	23,779	5,945	25,056	6,264
- その他	(5,105)	(3,120)	(8,714)	(3,623)
合計	104,320	24,298	158,171	38,115
繰延税金負債				
- 公正価値の調整	(471)	(78)	(6)	(2)
- 減損引当金	420	69	-	-
- その他	(201)	(72)	(117)	(41)
合計	(252)	(81)	(123)	(43)

(2) 繰延税金の変動

当グループ

	公正価値の 調整	減損引当金	早期退職給付 および 未払賃金	その他	合計
2015年 1 月 1 日現在残高	(1,737)	38,283	6,298	(3,751)	39,093
損益に認識	(313)	(6,776)	(353)	(417)	(7,859)
その他の包括利益に認識	(6,479)	-	-	-	(6,479)
2015年12月31日現在残高	(8,529)	31,507	5,945	(4,168)	24,755
2014年 1 月 1 日現在残高	6,039	30,329	6,366	(4,424)	38,310
損益に認識	248	7,375	(68)	(337)	7,218
その他の包括利益に認識	(8,025)	-	-	-	(8,025)
取得による増加	1	579	-	1,010	1,590
2014年12月31日現在残高(修正再表示後)	(1,737)	38,283	6,298	(3,751)	39,093

当行

	公正価値の 調整	減損引当金	早期退職給付 および 未払賃金	その他	合計
2015年 1 月 1 日現在残高	(1,343)	36,815	6,264	(3,664)	38,072
損益に認識	(461)	(7,415)	(319)	472	(7,723)
その他の包括利益に認識	(6,132)	-	-	-	(6,132)
2015年12月31日現在残高	(7,936)	29,400	5,945	(3,192)	24,217
2014年 1 月 1 日現在残高	6,212	30,151	6,329	(3,599)	39,093
損益に認識	349	6,664	(65)	(65)	6,883
その他の包括利益に認識	(7,904)	-	-	-	(7,904)
2014年12月31日現在残高	(1,343)	36,815	6,264	(3,664)	38,072

報告期間末日現在、当グループおよび当行に重要な未認識繰延税金はなかった。

37 その他資産

	注	当グループ		当行	
		2015年	2014年	2015年	2014年
担保権実行資産	(1)				
- 建物		1,686	1,748	1,686	1,748
- 土地使用権		314	313	314	313
- その他		762	1,497	211	745
		2,762	3,558	2,211	2,806
保険事業関連資産		7,976	369	-	-
未収手数料		5,475	4,054	4,384	3,636
繰延費用		3,477	3,156	3,271	3,000
リース資産改良費		3,167	3,138	3,113	3,102
清算および決済勘定		2,984	480	5,923	480
CCBIG未収金	(2)	-	-	37,053	36,187
その他未収金		22,255	14,952	17,637	10,586
総残高		48,096	29,707	73,592	59,797
減損引当金(注記38)					
- 担保権実行資産		(644)	(660)	(516)	(480)
- その他		(3,938)	(3,033)	(3,639)	(2,748)
合計		43,514	26,014	69,437	56,569

- (1) 2015年12月31日に終了した事業年度において、当グループが処分した担保権実行資産の当初原価は総額935百万人民元(2014年12月31日に終了した事業年度：542百万人民元)であった。当グループは、競売、競争入札および売却などを含むさまざまな手段を通じて担保権実行資産を処分する予定である。
- (2) CCBIG未収金とは、完全子会社であるCCBIGが他の子会社に対して、株式投資の取得および資本注入を行うための貸付を表す。これらの貸付金は無担保、無利子で、返済期限も確定していない。

38 減損引当金の変動

当グループ

		2015年				
	注	1月1日 現在	当期繰入/ (戻入)	振替：入/ (出)	償却	12月31日 現在
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	19	7	-	-	-	7
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	20	27	10	-	(1)	36
未収利息	24	1	-	-	-	1
顧客に対する貸出金	25(3)	251,613	92,610	(58,755)	(34,851)	250,617
売却可能負債性証券		1,409	(402)	53	(9)	1,051
売却可能資本性商品		4,413	28	(120)	(4)	4,317
満期保有投資	27	3,644	(1,633)	24	(2)	2,033
受取債権	28	945	927	36	-	1,908
固定資産	32	504	-	(3)	-	501
土地使用権	33	142	-	-	-	142
無形資産	34	8	-	-	-	8
その他資産	37	3,693	1,334	-	(445)	4,582
合計		266,406	92,874	(58,765)	(35,312)	265,203

		2014年				
	注	1月1日 現在	当期繰入/ (戻入)	振替：入/ (出)	償却	12月31日 現在
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	19	7	-	-	-	7
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	20	27	-	-	-	27
未収利息	24	1	-	-	-	1
顧客に対する貸出金	25(3)	228,696	59,264	(14,862)	(21,485)	251,613
売却可能負債性証券		2,743	88	29	(1,451)	1,409
売却可能資本性商品		4,297	271	(80)	(75)	4,413
満期保有投資	27	4,521	281	47	(1,205)	3,644
受取債権	28	784	196	-	(35)	945
固定資産	32	488	17	8	(9)	504
土地使用権	33	142	-	-	-	142
無形資産	34	8	-	-	-	8
その他資産	37	2,661	1,324	74	(366)	3,693
合計		244,375	61,441	(14,784)	(24,626)	266,406

当行

2015年

	注	1月1日 現在	当期繰入/ (戻入)	振替：入/ (出)	償却	12月31日 現在
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	19	4	-	-	-	4
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	20	27	7	-	(1)	33
未収利息	24	1	-	-	-	1
顧客に対する貸出金	25(3)	246,816	88,979	(58,048)	(32,434)	245,313
売却可能負債性証券		1,340	(594)	53	(9)	790
売却可能資本性商品		4,328	1	(46)	-	4,283
満期保有投資	27	3,486	(1,699)	15	(2)	1,800
受取債権	28	944	951	1	-	1,896
固定資産	32	427	-	(1)	-	426
土地使用権	33	142	-	-	-	142
無形資産	34	8	-	-	-	8
その他資産	37	3,228	1,313	-	(386)	4,155
合計		260,751	88,958	(58,026)	(32,832)	258,851

2014年

	注	1月1日 現在	当期繰入/ (戻入)	振替：入/ (出)	償却	12月31日 現在
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	19	4	-	-	-	4
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	20	27	-	-	-	27
未収利息	24	1	-	-	-	1
顧客に対する貸出金	25(3)	226,705	57,554	(16,639)	(20,804)	246,816
売却可能負債性証券		2,678	66	47	(1,451)	1,340
売却可能資本性商品		4,228	260	(86)	(74)	4,328
満期保有投資	27	4,461	185	44	(1,204)	3,486
受取債権	28	773	171	-	-	944
固定資産	32	429	-	-	(2)	427
土地使用権	33	142	-	-	-	142
無形資産	34	8	-	-	-	8
その他資産	37	2,344	1,200	-	(316)	3,228
合計		241,800	59,436	(16,634)	(23,851)	260,751

「振替：入/出」には為替差額が含まれている。

39 子会社に対する債権および債務の額

当行の子会社に対する債権の資産分類別分析は以下のとおりである。

	2015年	2014年
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	21,023	13,717
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	93,305	105,861
デリバティブの正の公正価値	1,795	-
未収利息	114	235
顧客に対する貸付金	5,659	6,888
売却可能金融資産	60	60
その他資産	40,415	36,895
合計	162,371	163,656

当行の子会社に対する債務の負債分類別分析は以下のとおりである。

	2015年	2014年
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	11,199	23,672
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	63,580	26,468
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	100
デリバティブの負の公正価値	1,237	-
顧客からの預金	2,371	5,075
未払利息	505	318
発行済負債性証券	1,910	724
その他負債	367	3,639
合計	81,169	59,996

40 中央銀行からの借入金

	当グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
中国本土	898	60,811	4	60,004
海外	41,150	30,405	41,150	30,405
合計	42,048	91,216	41,154	90,409

41 銀行および銀行以外の金融機関からの預金

(1) 相手先別分析

	当グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
銀行	160,367	105,056	158,599	108,686
銀行以外の金融機関	1,279,028	899,062	1,283,660	900,060
合計	1,439,395	1,004,118	1,442,259	1,008,746

(2) 相手先の地理別セクター別分析

	当グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
中国本土	1,342,935	993,523	1,342,822	994,753
海外	96,460	10,595	99,437	13,993
合計	1,439,395	1,004,118	1,442,259	1,008,746

42 銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金

(1) 相手先別分析

	当グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
銀行	300,937	190,596	283,753	138,851
銀行以外の金融機関	20,775	11,806	20,442	13,301
合計	321,712	202,402	304,195	152,152

(2) 相手先の地理別セクター別分析

	当グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
中国本土	150,518	79,254	87,395	25,789
海外	171,194	123,148	216,800	126,363
合計	321,712	202,402	304,195	152,152

43 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

	当グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
元本保証付き資産運用商品	248,680	233,655	248,735	233,740
貴金属に関連する金融負債	33,225	36,891	33,225	36,891
仕組金融商品	20,744	25,463	19,818	22,011
合計	302,649	296,009	301,778	292,642

当グループおよび当行の純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定されることを指定された金融負債である。報告期間末日現在、当グループおよび当行のこれらの金融負債の公正価値と満期時における契約上の支払予定額との差額は重要ではない。信用リスクの変動に起因する、これら金融負債の公正価値の変動額は、表示年度において、また2015年および2014年12月31日現在の累計額で、重要ではなかった。

44 買戻契約に基づいて売却された金融資産

原資産別の買戻契約に基づいて売却された金融資産は、以下のとおりである。

	当グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
有価証券				
- PBOC発行手形	35,000	50,000	35,000	50,000
- 国債	200,409	130,813	197,441	126,597
- 銀行および銀行以外の金融機関が発行した負債性証券	32,376	16	31,910	-
小計	267,785	180,829	264,351	176,597
割引手形	227	699	218	659
合計	268,012	181,528	264,569	177,256

45 顧客からの預金

	当グループ		当行	
	2015年	2014年 (修正再表示後)	2015年	2014年
要求払預金				
- 法人顧客	4,261,474	3,996,827	4,230,728	3,977,665
- 個人顧客	2,611,873	2,321,675	2,585,956	2,303,777
小計	6,873,347	6,318,502	6,816,684	6,281,442
定期預金(通知預金を含む)				
- 法人顧客	2,918,679	2,910,245	2,791,441	2,797,119
- 個人顧客	3,876,507	3,670,406	3,785,121	3,575,932
小計	6,795,186	6,580,651	6,576,562	6,373,051
合計	13,668,533	12,899,153	13,393,246	12,654,493

顧客からの預金には以下が含まれる。

	当グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
(1) 担保預金				
- 引受手形に対する預金	118,897	138,472	118,754	138,306
- 履行保証に対する預金	49,143	41,572	49,143	41,572
- 信用状に対する預金	24,811	36,088	24,778	36,088
- その他	256,033	206,447	253,689	206,969
合計	448,884	422,579	446,364	422,935
(2) 仕向け送金および未払送金	11,969	9,817	11,437	9,254

46 未払人件費

当グループ

2015年

注	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
給与、賞与、諸手当および補助金	25,864	61,087	(61,660)	25,291
その他社会保険費および福利厚生費	2,134	8,561	(8,407)	2,288
住宅手当	100	6,501	(6,466)	135
組合運営費および従業員教育費	1,842	2,540	(2,259)	2,123
退職後給付	(1)			
- 確定拠出型制度	821	12,717	(12,632)	906
- 確定給付型制度	920	14	(806)	128
早期退職給付	2,850	160	(695)	2,315
雇用契約の終了に伴う従業員報酬	4	7	(7)	4
合計	34,535	91,587	(92,932)	33,190

2014年

注	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
給与、賞与、諸手当および補助金	25,189	60,268	(59,593)	25,864
その他社会保険費および福利厚生費	2,233	9,653	(9,752)	2,134
住宅手当	148	6,014	(6,062)	100
組合運営費および従業員教育費	1,533	2,561	(2,252)	1,842
退職後給付	(1)			
- 確定拠出型制度	766	12,995	(12,940)	821
- 確定給付型制度	609	311	-	920
早期退職給付	3,596	182	(928)	2,850
雇用契約の終了に伴う従業員報酬	6	8	(10)	4
合計	34,080	91,992	(91,537)	34,535

当行

2015年

注	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
給与、賞与、諸手当および補助金	24,618	57,406	(58,255)	23,769
その他社会保険費および福利厚生費	2,121	8,326	(8,164)	2,283
住宅手当	99	6,418	(6,383)	134
組合運営費および従業員教育費	1,807	2,484	(2,229)	2,062
退職後給付	(1)			
- 確定拠出型制度	815	12,366	(12,283)	898
- 確定給付型制度	920	14	(806)	128
早期退職給付	2,850	160	(695)	2,315
雇用契約の終了に伴う従業員報酬	4	7	(7)	4
合計	33,234	87,181	(88,822)	31,593

2014年

注	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
給与、賞与、諸手当および補助金	24,081	57,232	(56,695)	24,618
その他社会保険費および福利厚生費	2,221	9,458	(9,558)	2,121
住宅手当	148	5,943	(5,992)	99
組合運営費および従業員教育費	1,515	2,505	(2,213)	1,807
退職後給付	(1)			
- 確定拠出型制度	762	12,720	(12,667)	815
- 確定給付型制度	609	311	-	920
早期退職給付	3,596	182	(928)	2,850
雇用契約の終了に伴う従業員報酬	6	8	(10)	4
合計	32,938	88,359	(88,063)	33,234

当グループおよび当行には、報告期間末日現在において延滞している未払人件費はなかった。

(1) 退職後給付

(a) 確定拠出型制度

当グループ

2015年			
	1月1日現在	増加額	減少額
基礎年金保険	545	9,277	(9,187)
失業保険	30	628	(625)
年金拠出	246	2,812	(2,820)
合計	821	12,717	(12,632)
	12月31日現在		
	635		
	33		
	238		
	906		

2014年			
	1月1日現在	増加額	減少額
基礎年金保険	535	8,795	(8,785)
失業保険	29	692	(691)
年金拠出	202	3,508	(3,464)
合計	766	12,995	(12,940)
	12月31日現在		
	545		
	30		
	246		
	821		

当行

2015年			
	1月1日現在	増加額	減少額
基礎年金保険	541	8,968	(8,881)
失業保険	29	621	(617)
年金拠出	245	2,777	(2,785)
合計	815	12,366	(12,283)
	12月31日現在		
	628		
	33		
	237		
	898		

2014年			
	1月1日現在	増加額	減少額
基礎年金保険	531	8,562	(8,552)
失業保険	29	685	(685)
年金拠出	202	3,473	(3,430)
合計	762	12,720	(12,667)
	12月31日現在		
	541		
	29		
	245		
	815		

(b) 確定給付型制度 - 補足的退職給付

報告期間末日現在における補足的退職給付に関する当グループの債務は、予測単位積増数理費用方式を用いて計算され、外部独立保険数理士である香港のタワーズ・ペリン・フォスター・アンド・クロスピー・インクの適格なスタッフ(米国の保険数理士協会のメンバー)のレビューを受けた。

() 当グループおよび当行

	確定給付制度 債務の現在価値		制度資産の 公正価値		確定給付制度の 純負債	
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
1月1日現在残高	6,654	6,434	5,734	5,825	920	609
損益に計上された確定給付負債(純額)に係る費用						
- 支払利息	233	277	219	260	14	17
その他の包括利益に計上された確定給付負債の再測定						
- 数理計算上の差異	428	601	-	-	428	601
- 制度資産運用益	-	-	479	307	(479)	(307)
その他の変動						
- 給付金支払額	(651)	(658)	(651)	(658)	-	-
- 制度資産への拠出	-	-	755	-	(755)	-
12月31日現在残高	6,664	6,654	6,536	5,734	128	920

支払利息はその他一般管理費に認識されていた。

() 報告期間末日現在における当グループおよび当行の主要な数理計算上の仮定は以下のとおりである。

	2015年	2014年
割引率	3.00%	3.75%
医療費増加率	7.00%	7.00%
有資格従業員の平均余命	11.6年	12.1年

死亡率の仮定は、中国人寿保険公司(以下、「PLICC」という。)が作成した中国生命保険生命表 - 中国生命保険年金表(2000-2003)に基づいている。同表は中国において公開されている統計情報である。

() 加重計算した主要な仮定の変動に対する補足的退職給付債務の現在価値の感応度は以下のとおりである。

	補足的退職給付債務の 現在価値への影響	
	仮定の0.25%の増加	仮定の0.25%の減少
割引率	(130)	135
医療費増加率	44	(43)

() 当グループおよび当行の補足的退職給付債務の加重平均期間は8年である。

() 当グループおよび当行の制度資産は以下のとおりである。

	2015年	2014年
現金および現金同等物	1,064	136
資本性商品	383	304
負債性商品	4,967	5,161
その他	122	133
合計	6,536	5,734

[次へ](#)

47 未払税金

	当グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
法人所得税	40,596	52,320	39,844	51,743
事業税および追加税	8,642	9,518	8,510	9,414
付加価値税	(1,315)	(880)	(1,276)	(904)
その他	1,488	1,686	1,437	1,628
合計	49,411	62,644	48,515	61,881

48 未払利息

	当グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
顧客からの預金	190,236	176,476	189,041	175,349
銀行および銀行以外の金融機関 からの預金	9,941	5,747	10,293	5,985
発行済負債性証券	2,256	2,132	2,257	2,132
その他	3,251	1,519	2,745	1,161
合計	205,684	185,874	204,336	184,627

49 引当金

	当グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
訴訟引当金	1,655	2,155	361	486
その他	5,453	4,913	5,452	4,913
合計	7,108	7,068	5,813	5,399

50 発行済負債性証券

	注	当グループ		当行	
		2015年	2014年	2015年	2014年
譲渡性預金証書	(1)	170,796	240,303	151,595	201,656
発行済債券	(2)	40,916	24,533	8,366	5,999
発行済劣後債券	(3)	144,979	144,845	137,897	137,878
適格ティア2発行済 資本債券	(4)	58,853	21,971	58,853	21,971
合計		415,544	431,652	356,711	367,504

(1) 譲渡性預金証書は、主に本店、海外支店、CCBアジアおよびCCBブラジルが発行したものである。

(2) 発行済債券

発行日	満期日	利率(年利)	発行地	通貨	当グループ		当行	
					2015年	2014年	2015年	2014年
2012年6月28日	2015年6月28日	3.25%	香港	人民元	-	500	-	500
2012年11月29日	2015年11月29日	3.20%	ロンドン	人民元	-	940	-	-
2013年12月10日	2016年12月12日	3.25%	台湾	人民元	2,000	2,000	2,000	2,000
2014年3月13日	2016年3月13日	3.25%	香港	人民元	4,000	4,000	-	-
2014年4月1日	2017年4月1日	2.375%	香港	米ドル	1,948	1,861	-	-
2014年4月4日	2015年3月20日	2.88%	香港	人民元	-	229	-	-
2014年4月25日	2016年4月25日	3ヶ月LIBOR + 1.35%	香港	米ドル	130	124	-	-
2014年5月22日	2015年6月11日	3.00%	香港	人民元	-	153	-	-
2014年5月28日	2016年5月30日	3.38%	フランクフルト	人民元	1,500	1,500	1,500	1,500
2014年5月28日	2019年5月28日	1.375%	スイス	スイス・フラン	1,968	1,882	-	-
2014年6月27日	2017年6月27日	3.45%	スイス	人民元	1,250	1,250	-	-
2014年7月2日	2019年7月2日	3.25%	香港	米ドル	3,896	3,723	-	-
2014年7月14日	2015年7月14日	1.70%	香港	米ドル	-	310	-	-
2014年9月5日	2017年9月5日	3.35%	台湾	人民元	800	800	800	800
2014年9月5日	2019年9月5日	3.75%	台湾	人民元	600	600	600	600
2014年9月5日	2021年9月5日	4.00%	台湾	人民元	600	600	600	600
2014年11月12日	2015年11月12日	3ヶ月LIBOR + 1.02%	香港	米ドル	-	683	-	-
2014年11月18日	2019年11月18日	3.75%	台湾	人民元	1,000	1,000	-	-
2014年11月18日	2021年11月18日	3.95%	台湾	人民元	1,000	1,000	-	-
2014年11月18日	2016年11月18日	3.30%	台湾	人民元	700	700	-	-
2014年11月18日	2024年11月18日	4.08%	台湾	人民元	600	600	-	-
2014年11月27日	2016年12月6日	3.45%	香港	人民元	120	120	-	-
2015年1月20日	2020年1月20日	3.125%	香港	米ドル	4,546	-	-	-
2015年2月11日	2020年2月11日	1.50%	ルクセンブルグ	ユーロ	3,545	-	-	-
2015年3月31日	2016年3月29日	0.33%	香港	ユーロ	213	-	-	-
2015年4月29日	2016年4月29日	3.80%	香港	人民元	400	-	-	-
2015年6月18日	2018年6月18日	4.317%	オークランド	ニュージーランドドル	222	-	-	-
2015年6月18日	2019年6月18日	4.30%	オークランド	ニュージーランドドル	7	-	-	-
2015年6月18日	2020年6月18日	3ヶ月物 ニュージーランド ベンチマーク金利 +1.2%	オークランド	ニュージーランドドル	111	-	-	-
2015年7月16日	2018年6月18日	3.935%	オークランド	ニュージーランドドル	67	-	-	-
2015年7月28日	2020年7月28日	3.25%	香港	米ドル	3,247	-	-	-
2015年8月31日	2016年3月3日	0.70%	香港	米ドル	185	-	-	-
2015年9月9日	2016年3月7日	0.75%	香港	米ドル	130	-	-	-
2015年9月9日	2016年3月10日	0.70%	香港	米ドル	162	-	-	-
2015年9月10日	2019年9月10日	3.945%	オークランド	ニュージーランドドル	55	-	-	-
2015年9月14日	2016年3月10日	0.75%	香港	米ドル	108	-	-	-
2015年9月15日	2016年3月17日	0.75%	香港	米ドル	130	-	-	-
2015年9月18日	2018年9月18日	3ヶ月物 オーストラリア ベンチマーク金利 +1.15%	シドニー	豪ドル	1,900	-	1,900	-
2015年9月22日	2016年3月24日	0.73%	香港	米ドル	130	-	-	-
2015年9月29日	2016年3月31日	0.72%	香港	米ドル	338	-	-	-
2015年10月19日	2017年10月19日	4.30%	ロンドン	人民元	990	-	990	-
2015年10月27日	2016年4月28日	0.82%	香港	米ドル	878	-	-	-
2015年10月27日	2016年4月28日	0.80%	香港	米ドル	130	-	-	-
2015年11月2日	2016年5月4日	0.75%	香港	米ドル	200	-	-	-
2015年11月12日	2016年5月11日	0.88%	香港	米ドル	130	-	-	-
2015年11月12日	2016年5月11日	0.85%	香港	米ドル	130	-	-	-

発行日	満期日	利率(年利)	発行地	通貨	当グループ		当行	
					2015年	2014年	2015年	2014年
2015年11月26日	2017年11月26日	4.00%	香港	人民元	1,000	-	-	-
2015年12月7日	2018年9月18日	3ヶ月物 オーストラリア ベンチマーク金利 + 1.15%	シドニー	豪ドル	14	-	14	-
2015年12月29日	2020年1月27日	3.80%	オークランド	ニュージーランドドル	89	-	-	-
額面価額合計					41,169	24,575	8,404	6,000
控除：未償却発行残高					(253)	(42)	(38)	(1)
12月31日現在の帳簿価額					40,916	24,533	8,366	5,999

(3) 発行済劣後債券

PBOC、CBRC、HKMAおよびブラジル中央銀行の承認に基づき発行された当グループおよび当行の劣後債券の帳簿価額は、以下のとおりである。

発行日	満期日	利率(年利)	通貨	注	当グループ		当行	
					2015年	2014年	2015年	2014年
2009年2月24日	2024年2月26日	4.00%	人民元	(a)	28,000	28,000	28,000	28,000
2009年8月7日	2024年8月11日	4.04%	人民元	(b)	10,000	10,000	10,000	10,000
2009年11月3日	2019年11月4日	ブラジル中央銀行 発表の基準金利	ブラジル・ レアル	(c)	328	467	-	-
2009年12月18日	2024年12月22日	4.80%	人民元	(d)	20,000	20,000	20,000	20,000
2010年4月27日	2020年4月27日	8.50%	米ドル	(c)	1,736	1,681	-	-
2010年7月30日	2017年10月15日	7.31%	米ドル	(c)	208	199	-	-
2011年11月3日	2026年11月7日	5.70%	人民元	(e)	40,000	40,000	40,000	40,000
2012年11月20日	2027年11月22日	4.99%	人民元	(f)	40,000	40,000	40,000	40,000
2014年8月20日	2024年8月20日	4.25%	米ドル	(g)	4,870	4,654	-	-
額面価額合計					145,142	145,001	138,000	138,000
控除：未償却発行費用					(163)	(156)	(103)	(122)
12月31日現在の帳簿価額					144,979	144,845	137,897	137,878

- (a) 当グループは2019年2月26日に当該債券を償還するオプションを有している。当グループが当該債券を償還しなかった場合、当該債券の金利は2019年2月26日からその後5年間にわたり年利7.00%に上昇する。
- (b) 当グループは2019年8月11日に当該債券を償還するオプションを有している。当グループが当該債券を償還しなかった場合、当該債券の金利は2019年8月11日からその後5年間にわたり年利7.04%に上昇する。
- (c) 当該劣後債はCCBブラジルによって発行された。
- (d) 当グループは2019年12月22日に当該債券を償還するオプションを有している。当グループが当該債券を償還しなかった場合、当該債券の金利は2019年12月22日からその後5年間にわたり、年利7.80%に上昇する。
- (e) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2021年11月7日に当該債券を償還するオプションを有している。
- (f) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2022年11月22日に当該債券を償還するオプションを有している。
- (g) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2019年8月20日に当該債券を償還するオプションを有している。

(4) 適格ティア2発行済資本債券

発行日	満期日	利率(年利)	通貨	注	当グループおよび当行	
					2015年	2014年
2014年8月15日	2029年8月18日	5.98%	人民元	(a)	20,000	20,000
2014年11月12日	2024年11月12日	4.90%	人民元	(b)	2,000	2,000
2015年5月13日	2025年5月13日	3.875%	米ドル	(c)	12,987	-
2015年12月18日	2025年12月21日	4.00%	人民元	(d)	24,000	-
額面価額合計					58,987	22,000
控除：未償却発行費用					(134)	(29)
12月31日現在の帳簿価額					58,853	21,971

- (a) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2024年8月18日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格ティア2資本債券にはティア2資本商品の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (b) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2019年11月12日に当該債券を償還するオプションを有している。当グループが償還しなかった場合、当該債券の金利は、2019年11月12日からその後5年間、金利更改日に適用される12ヶ月物CNH HIBORに基づき年利1.538%上昇する。この適格ティア2資本債券にはティア2資本商品の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (c) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2020年5月13日に当該債券を償還するオプションを有している。当グループが償還しなかった場合、当該債券の金利は、2020年5月13日に更改され、金利更改日に適用される5年物米国債指標利回りに基づき年利2.425%上昇する。この適格ティア2資本債券にはティア2資本商品の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (d) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2020年12月21日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格ティア2資本債券にはティア2資本商品の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。

51 その他負債

	当グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
保険事業関連負債	58,540	31,938	-	-
繰延収益	14,089	14,475	13,842	14,370
設備投資未払金	8,951	10,324	8,951	10,323
リース事業関連負債	5,853	4,183	-	-
清算および決済勘定	4,003	3,095	3,916	3,109
休眠口座	3,535	2,987	3,534	2,987
未払費用	3,019	1,889	2,823	1,677
未払有価証券引受金および償還金	2,060	1,480	2,060	1,480
未払および回収清算勘定	2,049	853	1,616	698
その他	20,455	12,048	16,325	13,905
合計	122,554	83,272	53,067	48,549

52 資本金およびその他の資本性商品

(1) 資本金

	当グループおよび当行	
	2015年	2014年
香港における上場(H株式)	240,417	240,417
中国本土における上場(A株式)	9,594	9,594
合計	250,011	250,011

すべてのH株式およびA株式は、1株当たり額面金額1人民元で同等の権利および経済価値を有する普通株式であり、同格に位置づけられている。

(2) その他の資本性商品

(a) 報告期間末日現在の発行済優先株式

優先株式	発行日	分類	当初金利	発行価格	数量 (百万株)	合計金額		満期日	転換条件
						原通貨 (米ドル)	(人民元)		
2015年オフショア 優先株式	2015年12月 16日	資本性商品	4.65%	1株当たり 20ドル	152.5	3,050	19,711	満期日 なし	なし
合計金額							19,711		
控除：発行手数料							(52)		
帳簿価額							19,659		

主な条件は以下のとおりである。

(1) 配当

当初の年間配当率は4.65%であり、その後合意に基づき更改される可能性があるが、いかなる場合も20.4850%を超えないものとする。合意した配当性向による配当を除き、上記のオフショア優先株式の保有者は、普通株式の保有者とともに当行の残余利益の分配を受ける資格を有しない。オフショア優先株式に係る配当は非累積型である。当行は、オフショア優先株式に係る配当を中止することができるが、かかる中止は債務不履行とみなさないものとする。ただし、定時株主総会の決議日の翌日から、当行が当期配当期間にかかる配当を全額支払うまでの間に、当行がオフショア優先株主に対する配当の全部または一部の支払を中止する場合は、当行は普通株主に対していかなる配当の分配も行ってはならない。

(2) 償還

オフショア優先株式に満期日は存在しない。ただしCBRCの事前承認および償還の前提条件の充足を条件として、オフショア優先株式の全部または一部のみを、当行の裁量で、発行価格に当期において未分配の未払配当金を加えた額に相当する償還価格にて、2020年12月16日または同日以降の任意の配当支払日に償還することができる。

(3) 優先株式の強制転換

追加的ティア1資本商品のトリガー事由が発生した場合（すなわち、当行のコアティア1自己資本比率が5.125%以下に下落した場合）、当行は契約に従い、（オフショア優先株主の同意を要せずに）発行済優先株式の全部または一部のみを、当行のコアティア1自己資本比率が5.125%を上回るのに十分な株式数のH株式に転換するものとする。ティア2資本商品のトリガー事由が発生した場合、当行は、（オフショア優先株主の同意を要せずに）発行済優先株式のすべてを契約に定めた株式数のH株式に転換するものとする。ティア2資本商品のトリガー事由は、（ ）転換または償

却を行わないと当行の存続が困難であるとCBRCが判断した場合、または()当行が存続するためには公的部門による資本注入もしくは同等の支援が必要であると関連当局が判断した場合のいずれか早く発生した方をいう。優先株式は、一旦転換した後はいかなる状況でも元に戻すことはできない。オフショア優先株式の強制転換が生じる場合、当行は承認および決定を求めてその旨CBRCに報告するものとする。

当行は、発行済オフショア優先株式を資本性商品に分類しており、財政状態計算書上で資本項目として表示している。上述のオフショア優先株式の発行により調達した資本は、発行関連費用を控除後、当行の追加的ティア1自己資本の充実および自己資本比率の引き上げに全額使用された。

(b) 発行済優先株式の変動

	2015年1月1日現在		増加		2015年12月31日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿価額 (百万人民元)	株式数 (百万株)	帳簿価額 (百万人民元)	株式数 (百万株)	帳簿価額 (百万人民元)
優先株式						
2015年オフショア優先株式	-	-	152.5	19,659	152.5	19,659

(c) 資本性商品保有者に帰属する利息

	2015年	2014年
1. 当行の株主に帰属する総資本	1,434,020	1,241,510
(1) 当行の普通株主に帰属する資本	1,414,361	1,241,510
(2) 当行のその他の株主に帰属する資本	19,659	-
2. 非支配持分に帰属する総資本	11,063	10,338
(1) 普通株式の非支配持分に帰属する資本	11,063	10,338

53 資本準備金

	当グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
払込剰余金	134,911	135,118	135,109	135,109
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	-	(10)	-	1
その他	338	283	332	277
合計	135,249	135,391	135,441	135,387

54 投資再評価準備金

売却可能金融資産の公正価値の変動は、「投資再評価準備金」として認識されている。投資再評価準備金の変動は以下のとおりである。

当グループ

注	2015年		
	税引前	法人税 (費用)/便益	税引後
1月1日現在	5,435	(1,369)	4,066
当期利益			
- 負債性証券	26,655	(6,689)	19,966
- 資本性商品およびファンド	607	(152)	455
	27,262	(6,841)	20,421
再分類調整			
- 減損	(374)	94	(280)
- 処分	(1,533)	383	(1,150)
- その他	1	-	1
	(1,906)	477	(1,429)
12月31日現在	30,791	(7,733)	23,058

注	2014年(修正再表示後)		
	税引前	法人税 便益/(費用)	税引後
1月1日現在	(25,837)	6,547	(19,290)
当期利益			
- 負債性証券	32,092	(7,997)	24,095
- 資本性商品およびファンド	1,862	(466)	1,396
	33,954	(8,463)	25,491
再分類調整			
- 減損	701	(175)	526
- 処分	(3,385)	722	(2,663)
- その他	2	-	2
	(2,682)	547	(2,135)
12月31日現在	5,435	(1,369)	4,066

当行

注	2015年		
	税引前	法人税 (費用)/便益	税引後
1月1日現在	5,727	(1,439)	4,288
当期利益			
- 負債性証券	26,499	(6,658)	19,841
- 資本性商品およびファンド	(101)	25	(76)
	26,398	(6,633)	19,765
再分類調整			
- 減損	(593)	148	(445)
- 処分	(1,413)	353	(1,060)
- その他	1	-	1
	(2,005)	501	(1,504)
12月31日現在	30,120	(7,571)	22,549

	注	2014年		
		税引前	法人税 便益/(費用)	税引後
1月1日現在		(25,740)	6,465	(19,275)
当期利益				
- 負債性証券		32,045	(8,049)	23,996
- 資本性商品およびファンド		1,460	(365)	1,095
		33,505	(8,414)	25,091
再分類調整				
- 減損		668	(167)	501
- 処分		(2,708)	677	(2,031)
- その他	(1)	2	-	2
		(2,038)	510	(1,528)
12月31日現在		5,727	(1,439)	4,288

(1) その他は、過去に再評価準備金に認識された損失累計額の当年度における償却額を表している。これらの損失累計額は、過年度において売却可能金融資産から満期保有投資へ再分類された特定の負債性証券に関連していた。

55 剰余準備金

剰余準備金は、法定準備金および任意準備金から構成されている。

当行は、2006年2月15日にMOFが公表した「事業会社の会計基準」およびその他の関連する規則に基づき、当期純利益の10%を法定準備金に割り当てることが要求されている。当行は、法定準備金への割当をおこなった後、年次株主総会における株主の承認に基づき、当期純利益を任意準備金に割り当てることもできる。

56 一般準備金

当グループおよび当行の報告期間末日現在における一般準備金は、以下の規定に基づき設定されている。

	注	当グループ		当行	
		2015年	2014年	2015年	2014年
MOF	(1)	181,686	165,439	181,686	165,439
香港銀行条例	(2)	2,124	2,115	174	165
中国本土のその他の規制当局	(3)	2,152	1,629	-	-
その他の海外の規制当局		460	313	459	312
合計		186,422	169,496	182,319	165,916

- (1) MOFが公表する関連規制に準拠して、当行は資産に関する潜在的な損失を補填するために、当期純利益の一定額を一般準備金として充当することが求められている。2012年3月30日に中国財政部が公表した「準備金に関する金融機関の管理に係る規制」(財金[2012]第20号)に従って、金融機関における一般準備金残高は、リスク資産総額の期末残高の1.5%以上でなくてはならない。
- (2) 香港銀行条例の規定に準拠して、当グループの香港における銀行業務は、顧客に対する貸出金から発生しうる損失に関して、当グループの会計方針に従って認識した減損引当金の他に、規定準備金を積み立てることが要求されている。規定準備金との残高振替は、利益剰余金を通じて行われる。
- (3) 中国本土における関連する規制要件に準拠して、当行の子会社は当期純利益の一定額を一般準備金に充当することが要求されている。

57 利益処分

2015年6月15日に開催された年次株主総会において、株主は2014年12月31日に終了した事業年度に関する利益処分を承認した。当行は、2014年12月31日に終了した事業年度に係る現金配当として、総額75,253百万人民元の資金を充当した。

2016年3月30日、取締役会は2015年12月31日に終了した事業年度に関して、以下の利益処分計画を提案した。

- (1) 2015年度は、当行の当期純利益225,176百万人民元の10%である22,517百万人民元(2014年度：22,545百万人民元)を法定準備金に割り当てる。当該金額は、報告期間末日の「剰余準備金」に計上されている。
- (2) 一般準備金24,247百万人民元(2014年度：16,248百万人民元)をMOFが発行する関連規定に準拠して割り当てる。
- (3) 1株当たりでは0.274人民元(税引前)(2014年度：1株当たり0.301人民元)、また総額では68,503百万人民元の資金を、全株主に対する現金配当に充当する。報告期間末日以降に提案された配当は、負債として認識されていない。

上記の利益処分計画は、年次株主総会の承認事項である。現金配当は承認における対象日に登録された全株主に対して分配される。

58 キャッシュ・フロー計算書に対する注記

現金および現金同等物

	2015年	2014年
現金	77,678	72,653
中央銀行への法定預託準備金	140,511	81,392
銀行および銀行以外の金融機関への要求払預金	58,320	43,963
当初満期が3ヶ月または3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への預け金	13,193	86,387
当初満期が3ヶ月または3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	98,219	69,323
合計	387,921	353,718

59 譲渡金融資産

当グループは、通常の業務において認識済金融資産を第三者または組成された事業体に譲渡する取引を行っている。このような譲渡により対象の金融資産の全部または一部の認識が中止される場合がある。また、当グループが譲渡資産のリスクおよび便益のほぼすべてを留保しているため当該資産の認識中止の要件を満たさない場合、当グループは、当該譲渡資産を引き続き認識している。

有価証券貸付取引

認識中止の要件を満たさない譲渡金融資産には、主に有価証券貸付契約に基づき取引相手先に貸し付けられた負債性証券が含まれる。当該取引相手先は、当グループに債務不履行が生じていない場合、買戻契約に基づき当該貸付証券を売却または再担保に供することができるが、契約期日に当該証券を返却する義務を有する。当グループは、当該証券に伴うリスクおよび便益のほぼすべてを留保していると判断したため、当該証券の認識を中止していない。2015年12月31日現在、取引相手先に貸し付けられた負債性証券の帳簿価額は、9,804百万人民元(2014年度の当グループおよび当行：なし)であった。

信用資産証券化取引

当グループは、通常の業務において証券化取引を行っており、これにより、投資家に対して資産担保証券を発行する組成された事業体へ信用資産を譲渡している。当グループは、移転された資産への当グループの継続的関与を生じさせる劣後トランシュの形で持分を留保する。当該金融資産は、当グループの継続的関与の範囲で財政状態計算書に認識される。

2015年12月31日現在、当初の帳簿価額16,841百万人民元(2014年12月31日現在：7,177百万人民元)の貸付金が、かかる資産における当グループの継続的関与を留保した契約に基づき、当グループにより証券化された。2015年12月31日現在、当グループが継続的に認識した資産の帳簿価額は、1,138百万人民元(2014年12月31日現在：322百万人民元)である。2015年12月31日現在、当グループが引き続き認識した継続的関与を有する資産および負債の帳簿価額は1,177百万人民元(2014年12月31日現在：499百万人民元)であった。

60 事業セグメント

当グループは経営資源の配分および業績評価を目的として、当グループの最高業務執行意思決定者に対する内部報告で使用する方法及び整合する手法で事業セグメントを表示している。セグメント別資産および負債、ならびにセグメント別収益および業績は、当グループの会計方針に基づき測定されている。

セグメント間の取引は、通常の商業上の取引条件に基づいて行われている。内部費用および移転価格は、市場金利を基準にして決定され、各セグメントの業績に反映されている。内部費用および移転価格調整から生じる正味受取利息および支払利息は、「内部正味受取利息/支払利息」に反映されている。第三者からの受取利息および支払利息は、「外部正味受取利息/支払利息」に反映されている。

セグメント別収益、業績、資産および負債は直接セグメントに帰属する項目、ならびに合理的な基準で配分できる項目を含む。セグメント別収益および業績は、連結プロセスの一環としてグループ間取引が相殺消去される前の金額である。セグメント別設備投資は、固定資産、無形資産およびその他長期資産を取得するために、当期中に発生した費用の合計である。

(1) 地理別セグメント

当グループは主として中国本土で業務を行っており、すべての省、自治区および中央政府の直轄市に支店を有しているほか、中国本土に複数の子会社を有している。また、当グループは香港、マカオ、台湾、シンガポール、フランクフルト、ヨハネスブルク、東京、ソウル、ニューヨーク、シドニー、ホーチミン・シティ、ルクセンブルグ、トロント、ロンドン、チューリッヒおよびドバイに銀行の支店、ならびに香港、ロンドン、モスクワ、ドバイ、ルクセンブルグ、英領ヴァージン諸島、ニュージーランドおよびサンパウロで営業している子会社を有している。

地理別セグメントを基準に情報を表示するにあたり、営業収益は収益をもたらした支店および子会社の所在地に基づき配分されている。セグメント別資産、負債および設備投資は、その地理的位置を基準にして配分されている。

管理報告を目的に定義された当グループの地理別セグメントは、以下のとおりである。

- 「長江デルタ」は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。上海直轄市、江蘇省、浙江省、寧波市および蘇州市。
- 「珠江デルタ」は、当行の第1レベル支店が営業する下記の地域。広東省、深圳市、福建省および廈門市。
- 「環渤海」は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。北京直轄市、山東省、天津直轄市、河北省および青島市。
- 「中部」地域は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。山西省、広西チワン族自治区、湖北省、河南省、湖南省、江西省、海南省および安徽省。
- 「西部」地域は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。四川省、重慶直轄市、貴州省、雲南省、チベット自治区、内モンゴル自治区、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区および新疆ウイグル自治区。
- 「東北」地域は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。遼寧省、吉林省、黒竜江省および大連市。

2015年									
	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中部	西部	東北	本店	海外	合計
外部正味受取利息	55,092	35,989	42,840	54,038	59,323	17,135	186,749	6,586	457,752
内部正味受取/(支払)利息	17,014	23,628	30,196	22,276	17,479	9,803	(122,393)	1,997	-
正味受取利息	72,106	59,617	73,036	76,314	76,802	26,938	64,356	8,583	457,752
正味受入手数料	17,470	16,120	18,435	17,348	13,778	5,877	22,652	1,850	113,530
トレーディング利益/ (損失)(正味)	439	343	(105)	188	234	56	1,859	899	3,913
配当収入	252	4	8	301	12	-	9	147	733
投資有価証券利益(正味)	1,279	-	20	375	398	298	1,373	1,332	5,075
その他営業収益(正味)	29	79	979	329	2,848	178	128	1,114	5,684
営業収益	91,575	76,163	92,373	94,855	94,072	33,347	90,377	13,925	586,687
営業費用	(32,210)	(25,536)	(31,506)	(36,720)	(34,056)	(13,781)	(15,265)	(5,752)	(194,826)
減損損失	(32,332)	(20,358)	(12,618)	(7,720)	(8,335)	(7,161)	(2,177)	(2,938)	(93,639)
関連会社および共同支配企業 の 損失控除後利益に対する持 分	-	-	-	200	-	-	-	75	275
税引前当期利益	27,033	30,269	48,249	50,615	51,681	12,405	72,935	5,310	298,497
設備投資	2,429	2,605	6,034	5,143	3,185	1,733	3,204	795	25,128
減価償却費および償却費	3,044	2,006	3,019	3,692	3,110	1,651	2,691	523	19,736
2015年									
セグメント別資産	2,565,723	1,756,844	1,988,554	2,855,335	2,798,176	1,056,288	5,835,333	1,149,541	20,005,794
関連会社および共同支配企業 に 対する持分	-	-	-	2,196	-	-	-	2,790	4,986
	2,565,723	1,756,844	1,988,554	2,857,531	2,798,176	1,056,288	5,835,333	1,152,331	20,010,780
繰延税金資産									25,379
相殺消去									(1,686,670)
資産合計									18,349,489
セグメント別負債	2,571,710	1,766,077	1,972,961	2,846,741	2,795,577	1,058,505	4,506,665	1,072,216	18,590,452
繰延税金負債									624
相殺消去									(1,686,670)
負債合計									16,904,406
オフバランス信用コミットメ ント	497,837	385,693	611,674	356,079	305,375	116,537	3,500	125,589	2,402,284

	2014年								
	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中部	西部	東北	本店	海外	合計
外部正味受取利息	60,793	36,933	30,011	54,213	59,367	17,713	170,594	7,774	437,398
内部正味受取/(支払)利息	12,898	21,017	38,503	20,037	16,818	9,643	(120,320)	1,404	-
正味受取利息	73,691	57,950	68,514	74,250	76,185	27,356	50,274	9,178	437,398
正味受入手数料	19,056	15,596	17,491	17,112	14,184	5,607	17,595	1,876	108,517
トレーディング利益/ (損失)(正味)	121	86	(145)	(142)	91	10	763	188	972
配当収入	3	7	9	369	16	4	65	22	495
投資有価証券利益(正味)	572	94	3	-	254	294	2,514	314	4,045
その他営業収益/(損失)(正味)	527	380	799	325	2,146	204	2,366	(1,434)	5,313
営業収益	93,970	74,113	86,671	91,914	92,876	33,475	73,577	10,144	556,740
営業費用	(32,786)	(26,040)	(31,538)	(36,644)	(34,581)	(14,074)	(15,766)	(4,559)	(195,988)
減損損失	(19,713)	(11,364)	(6,921)	(9,236)	(8,055)	(4,470)	(2,815)	663	(61,911)
関連会社および共同支配企業の 損失控除後利益に対する持分	-	-	-	152	-	-	-	93	245
税引前当期利益	41,471	36,709	48,212	46,186	50,240	14,931	54,996	6,341	299,086
設備投資	4,031	3,098	4,400	7,132	5,294	2,862	5,170	2,199	34,186
減価償却費および償却費	2,845	1,863	2,664	3,305	2,812	1,508	2,541	273	17,811

	2014年(修正再表示後)								
セグメント別資産	2,839,279	2,230,031	3,030,726	2,589,502	2,579,135	995,140	6,252,529	933,340	21,449,682
関連会社および共同支配企業 に対する持分	-	-	-	955	-	-	-	2,129	3,084
	2,839,279	2,230,031	3,030,726	2,590,457	2,579,135	995,140	6,252,529	935,469	21,452,766
繰延税金資産									39,494
相殺消去									(4,748,167)
資産合計									16,744,093
セグメント別負債	2,829,616	2,226,878	3,013,946	2,580,217	2,572,912	993,889	5,143,025	879,528	20,240,011
繰延税金負債									401
相殺消去									(4,748,167)
負債合計									15,492,245
オフバランス信用コミットメント	513,530	340,119	579,144	342,489	291,548	106,264	7,500	98,803	2,279,397

[次へ](#)

(2) 事業セグメント

管理報告を目的として定義された事業セグメントは、以下のとおりである。

コーポレート・バンキング

このセグメントは、企業、政府機関および金融機関に一連の金融商品およびサービスを提供する。商品およびサービスは、コーポレート・ローン、貿易金融、預金および資産運用業務、代理業務、金融コンサルティングおよびアドバイザリー・サービス、キャッシュ・マネジメント・サービス、送金および決済業務、保護預り業務および保証業務などを含む。

パーソナル・バンキング

このセグメントは、個人顧客に一連の金融商品およびサービスを提供する。商品およびサービスは、パーソナル・ローン、預金および資産運用業務、カード業務、送金業務および代行業務などを含む。

トレジャリー事業

このセグメントは、当グループの財務運用を行う。トレジャリー事業は銀行間の短期金融市場取引、買戻および売戻取引、ならびに負債性証券への投資を行う。また、自己勘定でデリバティブおよび外貨取引を行う。トレジャリー事業は顧客の指示に基づくデリバティブ、外貨および貴金属取引を実行し、また、負債性証券の発行を含む当グループ全体の流動性ポジション管理といった業務も行っている。

その他

ここには、株式投資、ならびに海外支店および子会社の収益、業績、資産および負債が含まれている。

	2015年				
	コーポレート・ バンキング	パーソナル・ バンキング	トレジャリー 事業	その他	合計
外部正味受取利息	244,837	26,725	171,724	14,466	457,752
内部正味受取/(支払)利息	(4,278)	130,274	(118,845)	(7,151)	-
正味受取利息	240,559	156,999	52,879	7,315	457,752
正味受入手数料	35,497	56,306	17,892	3,835	113,530
トレーディング(損失)/ 利益(正味)	(4,593)	(127)	7,728	905	3,913
配当収入	-	-	-	733	733
投資有価証券利益(正味)	-	-	331	4,744	5,075
その他営業(費用)/収益(正味)	(186)	(350)	2,785	3,435	5,684
営業収益	271,277	212,828	81,615	20,967	586,687
営業費用	(75,665)	(96,466)	(11,435)	(11,260)	(194,826)
減損損失	(87,428)	(1,178)	208	(5,241)	(93,639)
関連会社および共同支配企業 の損失控除後利益に対する 持分	-	-	-	275	275
税引前当期利益	108,184	115,184	70,388	4,741	298,497
設備投資	7,305	11,937	1,615	4,271	25,128
減価償却費および償却費	6,556	10,713	1,449	1,018	19,736
2015年					
セグメント別資産	7,036,556	3,626,845	6,748,218	1,031,726	18,443,345
関連会社および共同支配企業 に対する持分	-	-	-	4,986	4,986
	7,036,556	3,626,845	6,748,218	1,036,712	18,448,331
繰延税金資産					25,379
相殺消去					(124,221)
資産合計					18,349,489
セグメント別負債	7,841,404	7,203,232	547,997	1,435,370	17,028,003
繰延税金負債					624
相殺消去					(124,221)
負債合計					16,904,406
オフバランス信用コミット メント	1,737,208	539,283	-	125,793	2,402,284

	2014年				
	コーポレート・ バンキング	パーソナル・ バンキング	トレジャリー 事業	その他	合計
外部正味受取利息	231,445	18,702	173,732	13,519	437,398
内部正味(支払)/受取利息	4,211	143,122	(138,081)	(9,252)	-
正味受取利息	235,656	161,824	35,651	4,267	437,398
正味受入手数料	42,032	44,679	18,855	2,951	108,517
トレーディング(損失)/ 利益(正味)	(6,948)	(5,595)	13,308	207	972
配当収入	-	-	-	495	495
投資有価証券利益(正味)	-	-	876	3,169	4,045
その他営業収益(正味)	301	24	3,795	1,193	5,313
営業収益	271,041	200,932	72,485	12,282	556,740
営業費用	(73,419)	(106,506)	(6,852)	(9,211)	(195,988)
減損損失	(45,736)	(13,873)	(937)	(1,365)	(61,911)
関連会社および共同支配企業 の損失控除後利益に対する 持分	-	-	-	245	245
税引前当期利益	151,886	80,553	64,696	1,951	299,086
設備投資	8,246	22,184	617	3,139	34,186
減価償却費および償却費	4,558	12,263	341	649	17,811
2014年(修正再表示後)					
セグメント別資産	6,106,160	3,005,155	6,588,297	1,055,944	16,755,556
関連会社および共同支配企業 に対する持分	-	-	-	3,084	3,084
	6,106,160	3,005,155	6,588,297	1,059,028	16,758,640
繰延税金資産					39,494
相殺消去					(54,041)
資産合計					16,744,093
セグメント別負債	7,118,017	6,820,246	446,096	1,161,526	15,545,885
繰延税金負債					401
相殺消去					(54,041)
負債合計					15,492,245
オフバランス信用コミット メント	1,705,786	474,580	-	99,031	2,279,397

61 委託貸付業務

報告期間末日現在の委託貸付および資金は以下のとおりであった。

	当グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
委託貸付	1,932,138	1,570,356	1,904,204	1,541,133
委託資金	1,932,138	1,570,356	1,904,204	1,541,133

62 担保資産

(1) 担保として供された資産

(a) 資産タイプ別に分析された担保資産の帳簿価額

	当グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
割引手形	227	699	218	659
債券	268,279	247,527	264,845	243,295
合計	268,506	248,226	265,063	243,954

(b) 財政状態計算書において分類別に分析された担保資産の帳簿価額

	当グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
顧客に対する貸出金	227	699	218	659
売却可能金融資産	3,888	5,414	494	1,198
満期保有投資	264,391	242,113	264,351	242,097
合計	268,506	248,226	265,063	243,954

(2) 資産の保証として受け取った担保

当グループは、通常の短期貸付条件に基づいて売戻契約を実行し、これらの取引に関して担保を保有している。2015年および2014年12月31日現在、当グループは当該取引の不履行がなくても売却または再担保することを認められている売戻契約に関する担保を保有していなかった。

63 契約債務および偶発債務

(1) 信用コミットメント

信用コミットメントは、承認済および契約済の未実行の与信枠、未使用のクレジットカード限度額、金融保証、信用状等の形式をとっている。また、当グループは、適宜、予想損失額を評価し、引当金を計上している。

貸付契約およびクレジットカード契約の契約金額は、契約が全額実行された場合の現金流出額を表している。債務保証および信用状の金額は、契約相手方が完全に契約不履行となった場合に認識されうる潜在的な最大損失額を示している。引受手形は、顧客宛に振り出された手形の支払いを行う当グループの引受業務を表している。

信用コミットメントは実際に利用されずに失効することがあるため、下表に記載されている契約金額合計は将来予想される現金流出額を表すわけではない。

	当グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
貸付契約				
- 当初契約期間 1 年未満	149,566	141,519	143,420	137,888
- 当初契約期間 1 年以上	312,872	278,155	305,297	272,643
クレジットカード契約	577,047	507,142	539,283	474,580
	1,039,485	926,816	988,000	885,111
銀行引受手形	324,963	369,636	324,533	369,301
金融保証	141,604	109,195	175,374	176,923
非金融保証	649,326	556,039	645,814	551,028
一覽払信用状	20,383	20,638	20,373	20,632
ユーザンス信用状	175,860	238,275	175,813	241,269
その他	50,663	58,798	50,636	58,763
合計	2,402,284	2,279,397	2,380,543	2,303,027

(2) 信用リスク加重金額

信用リスク加重金額は、CBRCが定めた規定に従って算出された金額を示しており、契約相手方の状況および満期の特性によって変動する。

	当グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
偶発債務および契約債務の 信用リスク加重金額	993,117	903,326	995,166	927,183

(3) オペレーティング・リース契約

当グループおよび当行は、オペレーティング・リース契約に基づいて特定の有形固定資産をリースしており、これらの当初の契約期間は通常1年から5年であるが、すべての条件を再交渉して契約を更新するオプションを含んでいる場合もある。報告期間末日現在において、有形固定資産に関する解約不能なオペレーティング・リースに関する将来最低支払リース料は以下のとおりであった。

	当グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
1年以内	5,650	5,234	5,241	4,834
1年超2年以内	4,387	4,295	4,092	4,012
2年超3年以内	3,177	3,227	3,029	3,035
3年超5年以内	3,469	3,615	3,326	3,418
5年超	2,737	2,471	2,159	2,057
合計	19,420	18,842	17,847	17,356

(4) 投資契約

報告期間末日現在において、当グループおよび当行が有していた投資契約は以下のとおりであった。

	当グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
契約	4,049	5,214	3,989	5,135
契約外(承認済み)	2,033	1,406	1,990	1,362
合計	6,082	6,620	5,979	6,497

(5) 引受債務

2015年12月31日現在、当グループおよび当行の期日が到来していない債券の引受債務はなかった(2014年12月31日現在：なし)。

(6) 国債償還債務

中国国債の引受業者として、当グループは保有者が債券の早期償還を決定した場合、販売したそれらの債券を買戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、クーポン価値に、償還日までに発生し、未払いとなっている利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、MOFおよびPBOCの関連規定に従って計算される。償還価格は、償還日に取引された同様の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

当グループおよび当行が引き受け、販売した国債の額面価額を表す償還債務のうち、2015年12月31日現在で満期を迎えていないものは当グループにおいて73,647百万人民元、当行において73,903百万人民元(2014年12月31日現在：当グループおよび当行において61,633百万人民元)であった。

(7) 未解決の訴訟および紛争

2015年12月31日現在、当グループは総額6,501百万人民元(2014年12月31日現在：5,677百万人民元)の請求に係る係争中の訴訟および紛争の被告となっている。当グループ内外の弁護士の見解に基づいて、当該訴訟による見積損失に関して引当金が計上されている(注記49)。当グループは計上された引当金が妥当かつ十分であると考えている。

(8) 契約債務および偶発債務に対する引当金

当グループおよび当行は、会計方針に従って、上記の契約債務および偶発債務に関する経済的便益の流出の可能性を評価し、これに対する引当金を計上している(注記4(14))。

64 関連当事者との関係と関連当事者間取引

(1) 親会社およびその関係会社との取引

当グループの親会社は、CICおよび匯金公司である。

CICは、国务院の承認の下、登録資本金1兆5,500億人民元で2007年9月29日に設立された。CICの完全子会社である匯金公司是、中国政府の代わりに投資家としての権利の行使および義務の履行を行う。

匯金公司是、完全国有投資会社として2003年12月16日に設立された。登録資本金828,209百万人民元で北京において登記された。その主な事業は国务院が承認した株式投資であり、その他の商業業務は行っていない。2015年12月31日現在、匯金公司是当行の株式の57.31%を直接所有していた。

親会社の下における関係会社には、親会社の子会社、ならびにその他の関連会社および共同支配企業が含まれる。

親会社およびその関係会社との当グループの取引は主に預金業務、委託資産管理、オペレーティング・リース、貸出業務、負債性証券の売買、短期金融市場取引および銀行間決済を含む。これらの取引は、市場価格に基づく価格で、一般的な商取引条件に基づいて行われている。

当グループは額面価額145,142百万人民元(2014年12月31日現在：145,001百万人民元)の劣後債券を発行している。これらは無記名債券であり、流通市場で取引ができる。したがって、当グループは、報告期間末日現在において親会社の関係会社が保有している債券の金額に関しては何の情報も持っていない。

(a) 親会社との取引

通常の業務において、当グループおよび当行が親会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	2015年		2014年	
	金額	同様の取引に 対する割合	金額	同様の取引に 対する割合
受取利息	460	0.06%	576	0.08%
支払利息	451	0.14%	430	0.14%

報告期間末日現在の残高

	2015年		2014年	
	残高	同様の取引に 対する割合	残高	同様の取引に 対する割合
未収利息	150	0.16%	185	0.20%
満期保有投資	12,770	0.50%	16,680	0.73%
純損益を通じて公正価値で測 定される金融負債	-	-	13,000	4.39%
顧客からの預金	2,339	0.02%	5,621	0.04%
未払利息	19	0.01%	6	0.00%
信用コミットメント	288	0.02%	288	0.01%

(b) 親会社の関係会社との取引

通常の業務において、当グループおよび当行が親会社の関係会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	注	2015年		2014年	
		金額	同様の取引に 対する割合	金額	同様の取引に 対する割合
受取利息		45,602	5.92%	37,290	5.05%
支払利息		2,179	0.70%	3,086	1.02%
受入手数料		241	0.20%	290	0.26%
支払手数料		79	1.00%	13	0.35%
営業費用	()	1,120	0.71%	1,715	1.07%

報告期間末日現在の残高

	注	2015年		2014年	
		残高	同様の取引に 対する割合	残高	同様の取引に 対する割合
銀行および銀行以外の金融機関 への預け金		24,251	6.87%	14,521	5.45%
銀行および銀行以外の金融機関 への短期貸付金		30,668	9.87%	71,414	28.74%
純損益を通じて公正価値で測定 される金融資産		1,987	0.73%	7,713	2.32%
デリバティブの正の公正価値		186	0.59%	288	2.09%
売戻契約に基づいて保有する 金融資産		22,871	7.36%	7,695	2.81%
未収利息		16,462	17.04%	14,305	15.63%
顧客に対する貸出金		100,256	0.98%	36,281	0.39%
売却可能金融資産		240,539	22.55%	228,819	24.71%
満期保有投資		509,481	19.87%	476,497	20.73%
受取債権		63,442	17.17%	59,922	35.08%
その他資産	()	-	-	208	0.80%
銀行および銀行以外の金融機関 からの預金	()	116,218	8.07%	70,040	6.98%
銀行および銀行以外の金融機関 からの短期借入金		63,911	19.87%	52,964	26.17%
純損益を通じて公正価値で測定 される金融負債		2,246	0.74%	457	0.15%
デリバティブの負の公正価値		38	0.14%	341	2.76%
買戻契約に基づいて売却された 金融資産		141,189	52.68%	50,530	27.84%
顧客からの預金		22,940	0.17%	27,813	0.22%
未払利息		308	0.15%	156	0.08%
その他の負債		-	-	64	0.08%
信用コミットメント		22,104	1.46%	13,278	0.59%

(i) 営業費用は、主に親会社およびその関係会社が所有する資産(不動産および自動車を含む)のリースに関して当グループが支払ったリース料ならびに親会社およびその関係会社によって提供された関連サービスに対する手数料を表している。

() その他資産は、主に親会社の関係会社からのその他の受取債権を表している。

() 親会社の関係会社からの預金は無担保で一般的な取引条件に基づいて払戻される。

(2) 当グループの関連会社および共同支配企業との取引

当グループとその関連会社および共同支配企業との取引は、通常の業務において、当グループと当グループ外の非関係会社との間で行われる取引と同様の一般的な取引条件で実行される。通常の業務において、当グループが関連会社および共同支配企業と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	2015年	2014年
受取利息	18	22
支払利息	7	5
受入手数料	-	4

報告期間末日現在の残高

	2015年	2014年
顧客に対する貸出金	741	1,838
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	148
顧客からの預金	1,007	1,255

(3) 当行と子会社との取引

当行とその子会社との取引は、通常の業務において、当グループと当グループ外の非関係会社との間で行われる取引と同様の一般的な取引条件で実行される。注記4(1)(b)に記載したとおり連結財務書類の作成においては、すべてのグループ間取引およびグループ間残高は相殺消去される。

通常の業務において当行がその子会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	2015年	2014年
受取利息	2,259	1,965
支払利息	509	803
受入手数料	903	677
支払手数料	335	65
トレーディング損失(正味)	(23)	(19)
配当収入	28	27
その他営業費用(正味)	(139)	(484)

報告期間末日現在の残高は注記39に記載している。

2015年12月31日現在、当行がその受益者である子会社に発行した保証状の最大保証限度額の総額は36,284百万人民元(2014年12月31日現在：71,214百万人民元)である。

2015年12月31日に終了した事業年度において、当グループの子会社間での取引は主に預金業務ならびに銀行および銀行以外の金融機関からの預金である。2015年12月31日現在、これらの取引残高は、それぞれ1,000百万人民元(2014年12月31日現在：2,843百万人民元)および1,775百万人民元(2014年12月31日現在：401百万人民元)であった。

(4) その他の中国国営企業との取引

国営企業とは、中国政府が直接的または政府当局、政府機関、関係機関およびその他組織を通じて間接的に所有している企業を言う。その他の国営企業との取引には以下が含まれるが、これらに限定されるわけではない。貸出および預金業務、銀行間貸付および借入、委託貸出およびその他証券保管サービス、保険、証券代行およびその他仲介サービス、その他の国営企業発行債券の購入、売却、引受および償還、不動産およびその他資産の購入、売却およびリース、公益事業およびその他サービスの提供および受領。

これらの取引は、当グループの通常の銀行業務の範囲で、非国営企業との間で締結されている取引と同様の条件で実行される。また当グループの主な商品およびサービス(例えば貸出金、預金および手数料収入など)に対する価格戦略ならびに承認プロセスには、顧客が国営企業であるか否かの区別はない。こうした関係の実体を考慮した結果、当グループはこれらの取引は別途開示を必要とする重要な関連当事者取引には該当しないと考えている。

(5) 年金制度との取引および制度資産

2015年および2014年12月31日に終了した事業年度において、年金制度に対する確定拠出債務および通常の銀行取引以外に、当グループと年金制度との取引はなかった。

2015年12月31日現在、当グループの補足的退職給付制度資産3,280百万人民元(2014年12月31日現在：2,977百万人民元)はCCBプリンシパルに管理されており、当行からの未収管理報酬は30.07百万人民元(2014年12月31日現在：28.86百万人民元)であった。

(6) 主な経営陣

主な経営陣とは、直接的または間接的に当グループの活動を計画、指示および管理する権限と責任を持つ、取締役、監査役および幹部役員を含む。

取締役および監査役の報酬額は注記14に開示されている。当期の幹部役員の年間報酬額(個人所得税控除前)は、以下のとおりである。

2015年

	支払報酬	確定拠出型 退職年金制度 への拠出額	その他 現物給付 (注(i))	合計 (注())
	(千人民元)	(千人民元)	(千人民元)	(千人民元)
執行副総裁				
楊文升	403	44	117	564
黃毅	403	44	117	564
余静波	403	44	113	560
懲罰執行最高責任者				
朱克鵬	134	16	40	190
最高リスク管理責任者				
曾儉華	647	44	251	942
最高財務責任者				
許一鳴	647	44	251	942
取締役会秘書役				
陳彩虹	647	44	251	942
	3,284	280	1,140	4,704

2014年

	基本年棒	業績連動 年次賞与	手当	合計 (税引前) (注())	繰延支給額を 含む額	2014度におけ る実際の支給 額(税引前)
	(千人民元)	(千人民元)	(千人民元)	(千人民元)	(千人民元)	(千人民元)
執行副総裁						
龐秀生	446	1,166	322	1,934	583	1,351
章更生	446	1,166	322	1,934	583	1,351
楊文升	446	1,166	322	1,934	583	1,351
黃毅	409	1,068	296	1,773	534	1,239
餘静波	421	1,102	294	1,817	551	1,266
最高リスク管理責任 者						
曾儉華	409	1,070	284	1,763	535	1,228
最高財務責任者						
許一鳴	205	535	144	884	267	617
取締役会秘書役						
陳彩虹	409	1,070	284	1,763	535	1,228
前副総裁						
趙歡	37	97	27	161	49	112
	3,228	8,440	2,295	13,963	4,220	9,743

- () その他現物給付には、医療基金、住宅準備基金およびその他の社会保険制度に対する当行の拠出が含まれているが、これらは政府当局が公表している規制要件に基づき、給与の一定割合または所定の上限のいずれか低い方に基づいて、労働社会保障当局に支払うものである。また、その他給付には、(政府当局が公表している関連方針に従って設立された)当行独自の企業年金制度および補足的医療保険制度に対する当行の拠出も含まれている。
- () 2015年12月31日に終了した事業年度における、これらの主な経営陣に対する総合報酬パッケージは、中国の関連当局が定める規定に基づく確定はまだされていない。調整される予定の報酬額は、当グループおよび当行の2015年12月31日に終了した事業年度の財務書類に重要な影響を与えないものと予測されている。最終的な報酬は決定後に別途開示される。
- () 2014年12月31日に終了した事業年度における、一部の主な経営陣に対する総合報酬パッケージは、2014年度の財務書類の公表日まで、中国の関連当局が定める規定に基づく確定がなされなかった。前述の、2014年12月31日に終了した事業年度における主な経営陣に対する総合報酬パッケージの額が確定した。

() 2015年度より、中央当局の管理下にある当行の経営陣の報酬は、中央報酬改革に関連する政策に準拠して支払われる。

(7) 取締役、監査役および幹部役員に対する貸出金、準貸付金およびその他の信用取引

報告期間末日現在、当グループに取締役、監査役および幹部役員に対する貸出金、準貸付金およびその他の信用取引に関して重要な残高はなかった。取締役、監査役および幹部役員に対するこれらの貸出金、準貸付金およびその他の信用取引は、通常の業務の範囲で、一般的な取引条件またはその他の従業員との取引条件(リスクの軽減に関する調整を行った第三者との取引条件に基づく)と同様の条件で実行される。

65 リスク管理

当グループは、金融商品を利用することにより以下のリスクにさらされている。

- 信用リスク
- 市場リスク
- 流動性リスク
- 業務リスク
- 保険リスク

本注記では、上記の各リスクに対する当グループのエクスポージャー、当グループのリスク測定および管理の目的、方針およびプロセス、ならびに当グループの資本管理に関する情報を提供する。

リスク管理の枠組み

取締役会は、定款およびその他の関連規制要件に従う責任を担っている。当行の取締役会は、リスク管理委員会を設置しており、同委員会は、リスク管理戦略および方針を策定し、その実行を監視し、また全体的なリスク・プロファイルを定期的に評価する責任を担っている。監査役会は、全体的なリスク管理システムの設置、および取締役会と経営幹部がいかに機能しリスク管理責任を果たしているかについて監督している。経営幹部は、取締役会によって確立されたリスク戦略および当グループの全体的なリスク管理の導入を実行する責任を担っている。経営幹部は、対応するリスク管理業務について総裁を補佐する最高リスク管理責任者を任命している。

当グループは、リスクを特定、評価、監視および管理するために、包括的なガバナンスの枠組み、内部統制の方針および手続きを策定している。リスク管理の方針およびシステムは、市況の変化ならびに提供される商品およびサービスを反映するために定期的に見直される。当グループは、研修システム、標準化された管理およびプロセス管理を通して、全従業員が自らの役割および義務を理解している、規律ある建設的な統制環境を作り上げることを目指している。

リスク管理部門は、全体的な業務リスクの管理部門である。信用管理部門は、全体的な信用リスクの管理部門である。与信承認部門は、全体的な与信業務の承認部門である。内部統制およびコンプライアンス部門は、業務リスク管理、ならびに内部統制およびコンプライアンス・リスク管理の調整部門である。その他の部門は、さまざまなリスクに対応することに対して責任を担っている。

当グループの監査委員会は、内部統制を監視および評価し、中核事業セクターのコンプライアンスおよびそれらセクターの管理手続きを監視する責任を担っている。内部統制およびコンプライアンス部門は、上述の任務を遂行するために監査委員会を支援し、また監査委員会に報告を行っている。

(1) 信用リスク

信用リスク管理

信用リスクとは、債務者または取引相手による当グループに対する契約上の債務または契約の不履行から生じる財務上の損失リスクである。

信用業務

リスク管理部門は、信用リスクの測定ツール(顧客の格付および融資枠の等級付けを含む)の策定および実行を主導しており、また特定の資産に係る問題点の解消に対して責任を担っている。与信管理部門は、信用リスクの管理方針を策定し、また信用資産の品質を監視する責任を担っている。与信承認部門は、当グループの包括的な与信枠およびさまざまな信用業務の与信承認に対して責任を担っている。与信管理部門が主導しているものの、与信管理部門および与信承認部門のいずれの部門も、コーポレート・バンキング部、SME事業部、機関投資家向け銀行業務部、海外事業部、グループ顧客対応部門、住宅金融・個人貸付部、クレジットカード・センター、法務部と連携して、信用リスク管理の方針および手続きを実施している。

法人および機関投資家向け業務の信用リスク管理について、当グループは、信用ポートフォリオ構成の調整を進め、貸付後の監視を強化し、業界ごとの与信ガイドラインおよび与信承認方針の基準を改善している。経営陣はまた、与信引受・解消方針を微調整し、経済的資本および信用リスク限度枠管理を最適化した。これらの方針はすべて、全体的な資産の質を向上させるために実行されている。当グループは、貸付前評価、与信承認および貸付後の監視を含む与信プロセス全体を通じて信用リスクを管理している。当グループは、内部の格付基準に基づき事業体の信用格付を評価し、プロジェクト案に関するリスクおよび経済価値を評価することにより、貸付前評価を実施する。与信は指定された与信承認担当役員によって承認される。当グループは、信用業務(特に、対象となっている業界、地理的セグメント、商品および顧客に関連する貸付)を継続的に監視している。借り手の返済能力に重大な悪影響を及ぼす可能性のある事象が発生した場合は遅滞なく報告され、リスクを回避および管理するための対策が講じられる。

個人向け信用業務について、当グループは、申請者の信用評価に基づき貸出承認を行っている。顧客関係担当マネージャーは、申請者の所得水準、信用履歴および返済能力を審査する必要がある。その後、顧客関係担当マネージャーは承認を得るために、申請書をその承認に関する提言と共に貸出承認部門に回付する。当グループは、借り手の返済能力、担保状況、および担保価値の変動を監視している。貸付金の返済が延滞した場合、当グループは個人貸出金回収の標準的な手続きに従って回収プロセスを開始する。

リスクを軽減するために、当グループは必要に応じて、顧客に対して担保および保証を提供するよう求めている。詳細な管理システムおよび担保業務手続きが開発されており、特定の種類の担保受入の適正性を明示するガイドラインが存在する。担保の価値、構成および法定契約条項は、その意図された目的のために利用可能であること、および市場慣行に即していることを確認するために定期的に見直される。

信用格付の分類

当グループは、貸出金ポートフォリオ・リスクを管理するために貸出リスク分類法を採用している。貸出金は一般に、リスクのレベルに応じて、正常、要注意、破綻懸念、実質破綻および破綻に分類される。破綻懸念、実質破綻および破綻に分類された貸出金は、一つまたは複数の事象が減損をもたらす損失事象の客観的な証拠の存在を示す場合、減損貸出金であると見なされる。減損貸出金に係る減損損失引当金は、状況に応じて集合的にまたは個別に評価される。

貸出金の5つの区分の主な定義は以下のとおりである。

正常：

借り手は貸付条件を履行することができる。元本および金利を適時に全額返済する能力に懸念がない。

要注意：

借り手は、特定の要因により返済状況に不利な影響が及ぶ可能性があるが、現時点では貸出金を返済することができる。

破綻懸念：

借り手は、元本および金利の返済に関して通常の事業収入のみに依存することができないため、明らかに貸出金の返済能力に懸念がある。担保または保証があったとしても、一定の損失が生じる可能性がある。

実質破綻：

借り手は元本および金利を全額返済することが不可能で、担保または保証があったとしても、多額の損失を認識する必要がある。

破綻：

可能な限りのすべての措置をとり、すべての法的救済手段をとった場合でも、貸出金の元本および金利の一部しか回収できない、あるいは全く回収できない。

当グループでは、オフバランスシートの信用関連業務を分類する際にも、同じ格付基準および管理アプローチを適用している。

トレジャリー業務

リスク管理目的上、負債性証券および当グループのデリバティブ・ポートフォリオに関連するエクスポージャーに伴う信用リスクは個別に管理されており、これに関する情報は以下の(1)(h)および(1)(i)の各項に記載されている。当グループは、トレジャリー活動に与信枠を設定し、関連金融商品の公正価値を参照して定期的にその与信枠を監視している。

(a) 最大信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、保有担保またはその他の信用補完を考慮しない報告期間末日現在における信用リスクに対する最大エクスポージャーを示したものである。財政状態計算書に認識されている金融資産に関する信用リスクに対する最大エクスポージャーは、減損引当金控除後の帳簿価額に相当する。

	当グループ		当行	
	2015年	2014年 (修正再表示後)	2015年	2014年
中央銀行預け金	2,323,866	2,538,128	2,309,053	2,528,020
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	352,966	266,461	361,141	280,848
銀行および銀行以外の金融機関に対する短期貸付金	310,779	248,525	333,398	247,606
純損益を通じて公正価値で測定される負債性投資	266,871	327,768	260,207	320,452
デリバティブの正の公正価値	31,499	13,769	24,396	9,880
売戻契約に基づき保有する金融資産	310,727	273,751	309,539	273,444
未収利息	96,612	91,495	93,988	88,930
顧客に対する貸出金	10,234,523	9,222,897	9,899,993	8,876,246
売却可能負債性証券	1,035,332	910,072	941,432	839,303
満期保有投資	2,563,980	2,298,663	2,554,049	2,294,723
受取債権	369,501	170,801	350,966	154,576
その他の金融資産	37,324	19,261	61,357	50,491
合計	17,933,980	16,381,591	17,499,519	15,964,519
オフバランス信用コミットメント	2,402,284	2,279,397	2,380,543	2,303,027
最大信用リスク・エクスポージャー	20,336,264	18,660,988	19,880,062	18,267,546

(b) 顧客に対する貸出金の信用の質に基づく分布は以下のとおり分析される。

注	当グループ		当行	
	2015年	2014年 (修正再表示後)	2015年	2014年
個別評価で減損している貸出金総額	147,506	101,729	144,241	96,157
減損損失引当金	(82,196)	(57,773)	(80,899)	(56,413)
小計	65,310	43,956	63,342	39,744
集成的評価で減損している貸出金総額	18,474	11,442	18,153	11,067
減損損失引当金	(10,789)	(7,588)	(10,656)	(7,459)
小計	7,685	3,854	7,497	3,608
延滞しているが減損はしていない				
- 90日以内	31,443	32,401	29,636	30,640
- 90日超180日以内	4	4	-	-
- 180日超	-	123	-	107
総額	31,447	32,528	29,636	30,747
減損損失引当金 ()	(4,424)	(4,819)	(4,129)	(4,791)
小計	27,023	27,709	25,507	25,956
延滞も減損もしていない				
- 無担保貸出金	3,019,394	2,527,985	2,872,354	2,377,183
- 保証付貸出金	1,771,076	1,771,410	1,692,230	1,670,575
- 貨幣性資産以外の有形資産により担保された貸出金	4,493,357	4,158,664	4,414,941	4,087,982
- 貨幣性資産により担保された貸出金	1,003,886	870,752	973,751	849,351
総額	10,287,713	9,328,811	9,953,276	8,985,091
減損損失引当金 ()	(153,208)	(181,433)	(146,629)	(178,153)
小計	10,134,505	9,147,378	9,803,647	8,806,938
合計	10,234,523	9,222,897	9,899,993	8,876,246

() 残高は、集成的に評価された減損損失の引当金を表している。

当グループ

延滞しているが減損はしていない貸出金、および個別評価の対象となっている減損貸出金の有担保部分
または無担保部分は以下のとおりである。

	2015年		
	延滞しているが 減損はしていない貸出金		個別評価の対象と なる減損貸出金
	法人向け	個人向け	法人向け
有担保部分	7,064	13,592	32,260
無担保部分	4,255	6,998	115,246
合計	11,319	20,590	147,506

	2014年		
	延滞しているが 減損はしていない貸出金		個別評価の対象と なる減損貸出金
	法人向け	個人向け	法人向け
有担保部分	8,017	10,350	19,122
無担保部分	8,145	6,016	82,607
合計	16,162	16,366	101,729

当行

延滞しているが減損はしていない貸出金、および個別評価の対象となっている減損貸出金の有担保部分
または無担保部分は以下のとおりである。

	2015年		
	延滞しているが 減損はしていない貸出金		個別評価の対象と なる減損貸出金
	法人向け	個人向け	法人向け
有担保部分	6,685	13,194	31,810
無担保部分	3,209	6,548	112,431
合計	9,894	19,742	144,241

	2014年		
	延滞しているが 減損はしていない貸出金		個別評価の対象と なる減損貸出金
	法人向け	個人向け	法人向け
有担保部分	7,435	9,917	18,915
無担保部分	7,520	5,875	77,242
合計	14,955	15,792	96,157

上記の担保には、土地使用权、建物、設備等が含まれる。担保の公正価値は、当グループが、最近の現金化実績と市況について考慮して調整した、入手可能な最新の外部評価を参照して見積ったものである。

(c) 経済セクターの集中度により分析された顧客に対する貸出金残高

当グループ

	2015年			2014年		
	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高
法人向け貸出金						
- 製造	1,389,829	13.24%	489,547	1,446,259	15.26%	529,550
- 運輸、倉庫および郵政事業	1,221,103	11.64%	464,515	1,105,769	11.67%	412,629
- 電力、ガスおよび水の生産 および供給	671,632	6.41%	194,565	636,254	6.72%	185,585
- リースおよび商業サービス	658,284	6.28%	286,263	602,041	6.35%	270,183
- 不動産	522,916	4.99%	410,355	575,283	6.07%	472,791
- 卸売業および小売業	502,129	4.79%	234,835	473,501	5.00%	179,181
- 水、環境および公益事業管理	316,480	3.02%	166,754	328,023	3.46%	173,852
- 建設	272,991	2.60%	90,796	275,305	2.92%	99,641
- 鉱業	258,323	2.46%	36,724	244,516	2.58%	34,371
- 公共管理、社会保障および 社会組織	122,773	1.17%	52,413	126,050	1.33%	55,044
- 農業、林業、農場経営、漁業	110,861	1.06%	42,553	136,791	1.44%	58,497
- 教育	79,275	0.76%	22,026	79,945	0.84%	22,409
- その他	366,466	3.50%	86,177	307,809	3.25%	70,730
法人向け貸出金合計	6,493,062	61.92%	2,577,523	6,337,546	66.89%	2,564,463
個人向け貸出金	3,531,983	33.69%	3,038,719	2,935,762	30.99%	2,538,346
割引手形	460,095	4.39%	12	201,202	2.12%	-
顧客に対する貸出金合計	10,485,140	100.00%	5,616,254	9,474,510	100.00%	5,102,809

顧客に対する貸出金総額の10%以上を構成する経済セクターに関する減損貸出金、減損引当金、繰入額、および償却額についての詳細な情報は、以下のとおりである。

	2015年				
	減損貸出金 総額	個別 評価された 減損引当金	集合的に 評価された 減損引当金	期中の 損益への 繰入額/ (戻入額)	期中の償却
製造	72,766	(38,735)	(27,606)	48,879	12,345
運輸、倉庫および郵政事業	3,265	(2,032)	(22,505)	(810)	1,921
	2014年				
	減損貸出金 総額	個別 評価された 減損引当金	集合的に 評価された 減損引当金	期中の 損益への 繰入額	期中の償却
製造	49,637	(28,678)	(34,351)	22,392	10,537
運輸、倉庫および郵政事業	4,962	(3,661)	(25,661)	2,632	422

当行

	2015年			2014年		
	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高
法人向け貸出金						
- 製造	1,333,675	13.15%	484,256	1,372,900	15.05%	525,535
- 運輸、倉庫および郵政事業	1,166,661	11.50%	449,689	1,062,056	11.64%	399,799
- 電力、ガスおよび水の生産 および供給	659,594	6.50%	193,265	622,392	6.82%	183,757
- リースおよび商業サービス	646,857	6.38%	282,033	592,391	6.49%	270,339
- 不動産	470,018	4.63%	381,301	531,945	5.83%	444,658
- 卸売業および小売業	462,003	4.55%	228,582	423,854	4.65%	173,576
- 水、環境および公益事業管理	314,559	3.10%	165,582	327,802	3.59%	173,781
- 建設	267,540	2.64%	89,764	269,183	2.96%	98,708
- 鉱業	245,126	2.42%	36,432	237,468	2.60%	33,973
- 公共管理、社会保障および 社会組織	122,248	1.20%	52,210	124,753	1.37%	54,689
- 農業、林業、農場経営、漁業	107,338	1.06%	42,133	130,627	1.43%	56,996
- 教育	77,498	0.76%	21,020	79,379	0.87%	22,259
- その他	341,507	3.37%	79,372	260,079	2.85%	65,665
法人向け貸出金合計	6,214,624	61.26%	2,505,639	6,034,829	66.15%	2,503,735
個人向け貸出金	3,470,968	34.21%	3,000,307	2,887,433	31.65%	2,504,497
割引手形	459,714	4.53%	-	200,800	2.20%	-
顧客に対する貸出金合計	10,145,306	100.00%	5,505,946	9,123,062	100.00%	5,008,232

顧客に対する貸出金総額の10%以上を構成する経済セクターに関する減損貸出金、減損引当金、繰入額、および償却額についての詳細な情報は、以下のとおりである。

	2015年				
	減損貸出金 総額	個別 評価された 減損引当金	集合的に 評価された 減損引当金	期中の 損益への 繰入額/ (戻入額)	期中の償却
製造	71,647	(38,312)	(26,929)	47,763	11,847
運輸、倉庫および郵政事業	3,205	(1,990)	(21,706)	(987)	1,855
	2014年				
	減損貸出金 総額	個別 評価された 減損引当金	集合的に 評価された 減損引当金	期中の 損益への 繰入額	期中の償却
製造	48,497	(28,318)	(33,699)	21,719	10,377
運輸、倉庫および郵政事業	4,839	(3,562)	(25,058)	2,398	399

(d) 地理別セクターの集中度により分析された顧客に対する貸出金

当グループ

	2015年			2014年		
	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高	貸出金 残高総額 (修正 再表示後)	割合	担保保証 残高
長江デルタ	1,968,394	18.76%	1,269,793	1,877,906	19.82%	1,192,535
環渤海	1,812,640	17.29%	811,161	1,633,965	17.25%	735,143
西部	1,803,236	17.20%	1,035,556	1,641,394	17.32%	972,967
中部	1,768,362	16.87%	1,075,030	1,552,809	16.39%	950,452
珠江デルタ	1,432,094	13.66%	1,026,685	1,299,615	13.72%	878,946
東北	612,441	5.84%	295,842	562,403	5.94%	298,668
本店	402,733	3.84%	-	342,476	3.61%	-
海外	685,240	6.54%	102,187	563,942	5.95%	74,098
顧客に対する貸出金総額	10,485,140	100.00%	5,616,254	9,474,510	100.00%	5,102,809

報告期間末日現在、地理別セクターごとの減損貸出金および減損引当金の詳細は、以下のとおりである。

	2015年		
	減損貸出金 総額	個別評価された 減損引当金	集散的に評価された 減損引当金
長江デルタ	49,223	(24,924)	(33,213)
珠江デルタ	30,285	(16,977)	(23,087)
西部	24,668	(11,248)	(31,631)
環渤海	22,941	(11,611)	(30,393)
中部	19,617	(9,219)	(27,775)
東北	11,998	(6,853)	(10,954)
本店	4,671	(376)	(9,039)
海外	2,577	(988)	(2,329)
合計	165,980	(82,196)	(168,421)

	2014年		
	減損貸出金 総額	個別評価された 減損引当金	集散的に評価された 減損引当金
長江デルタ	39,321	(21,753)	(41,168)
珠江デルタ	17,719	(9,486)	(28,329)
西部	13,039	(6,436)	(36,155)
環渤海	10,860	(5,921)	(33,727)
中部	14,671	(8,455)	(32,171)
東北	8,471	(4,008)	(12,438)
本店	3,250	(376)	(7,314)
海外	5,840	(1,338)	(2,538)
合計	113,171	(57,773)	(193,840)

地理別セグメントの定義は、注記60(1)に説明されている。

当行

	2015年			2014年		
	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高
長江デルタ	1,959,573	19.32%	1,266,150	1,869,069	20.49%	1,188,909
西部	1,802,812	17.76%	1,035,440	1,641,041	17.99%	972,863
中部	1,767,300	17.42%	1,074,637	1,551,816	17.01%	950,088
環渤海	1,700,634	16.76%	767,935	1,547,173	16.96%	700,950
珠江デルタ	1,432,094	14.12%	1,026,685	1,299,615	14.25%	878,946
東北	612,330	6.04%	295,750	562,285	6.16%	298,567
本店	402,733	3.97%	-	342,476	3.75%	-
海外	467,830	4.61%	39,349	309,587	3.39%	17,909
顧客に対する貸出金総額	10,145,306	100.00%	5,505,946	9,123,062	100.00%	5,008,232

報告期間末日現在、地理別セクターごとの減損貸出金および減損引当金の詳細は、以下のとおりである。

	2015年		
	減損貸出金 総額	個別評価された 減損引当金	集会的に評価された 減損引当金
長江デルタ	48,845	(24,734)	(32,916)
珠江デルタ	30,285	(16,977)	(23,087)
西部	24,668	(11,248)	(31,612)
環渤海	22,267	(11,455)	(28,076)
中部	19,606	(9,216)	(27,744)
東北	11,998	(6,853)	(10,951)
本店	4,671	(376)	(9,039)
海外	54	(40)	(989)
合計	162,394	(80,899)	(164,414)

	2014年		
	減損貸出金 総額	個別評価された 減損引当金	集会的に評価された 減損引当金
長江デルタ	39,090	(21,671)	(40,902)
珠江デルタ	17,719	(9,486)	(28,329)
西部	13,039	(6,436)	(36,143)
環渤海	10,723	(5,815)	(32,196)
中部	14,661	(8,452)	(32,138)
東北	8,471	(4,008)	(12,435)
本店	3,250	(376)	(7,314)
海外	271	(169)	(946)
合計	107,224	(56,413)	(190,403)

地理別セグメントの定義は、注記60(1)に説明されている。

(e) 担保の種類別に分析された顧客に対する貸出金

	当グループ		当行	
	2015年	2014年 (修正再表示後)	2015年	2014年
無担保貸出金	3,034,953	2,544,807	2,892,196	2,393,294
保証付貸出金	1,833,933	1,826,894	1,747,164	1,721,536
貨幣性資産以外の有形資産により 担保された貸出金	4,591,009	4,223,844	4,510,932	4,152,298
貨幣性資産により担保された貸出金	1,025,245	878,965	995,014	855,934
顧客に対する貸出金総額	10,485,140	9,474,510	10,145,306	9,123,062

(f) 顧客に対する条件緩和貸出金**当グループ**

	2015年		2014年	
	合計	顧客に対する 貸出金総額に 占める割合	合計	顧客に対する 貸出金総額に 占める割合
顧客に対する条件緩和貸出金	6,466	0.06%	3,073	0.03%
うち、90日超延滞している 条件緩和貸出金	1,940	0.02%	2,498	0.03%

当行

	2015年		2014年	
	合計	顧客に対する 貸出金総額に 占める割合	合計	顧客に対する 貸出金総額に 占める割合
顧客に対する条件緩和貸出金	5,405	0.05%	339	0.00%
うち、90日超延滞している 条件緩和貸出金	1,811	0.02%	32	0.00%

(g) 銀行および銀行以外の金融機関への預け金の信用の質に基づく分布は以下のとおりである。

銀行および銀行以外の金融機関への預け金には、銀行および銀行以外の金融機関への預け金ならびに短期貸付金、さらには銀行および銀行以外の金融機関が契約相手である売戻契約に基づいて保有する金融資産が含まれる。

	当グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
個別評価で減損している預け金総額	76	55	73	52
減損損失引当金	(43)	(34)	(37)	(31)
小計	33	21	36	21
延滞も減損もしていない				
- AからAAAの格付	883,645	707,514	841,929	703,135
- BからBBBの格付	3,161	2,819	2,365	2,555
- 格付外	87,633	78,383	159,748	96,187
小計	974,439	788,716	1,004,042	801,877
合計	974,472	788,737	1,004,078	801,898

延滞も減損もしていない預け金は、当グループおよび当行の内部信用格付に従って上表で分析されている。格付外の銀行および銀行以外の金融機関への預け金には、当グループおよび当行が内部信用格付を行っていない、多数の銀行および銀行以外の金融機関への預け金が含まれている。

(h) 格付に基づき分析された負債性投資の分布

当グループは、保有する負債性投資ポートフォリオの信用リスクを管理するために信用格付アプローチを採用している。格付はブルームバーグ・コンポジット、または当該負債性投資の発行体の所在地における主要な格付機関から入手される。報告期間末日現在における格付機関の格付に基づき分析された負債性投資の帳簿価額は、以下のとおりである。

当グループ

	2015					合計
	格付外	AAA	AA	A	A未満	
個別評価で減損している負債性投資総額						
- 銀行および銀行以外の金融機関	325	-	-	-	-	325
- 企業	3,219	-	-	-	-	3,219
- その他	200	200	-	-	-	400
	3,744	200	-	-	-	3,944
減損損失引当金						(923)
小計						3,021
延滞も減損もしていない						
- 政府	1,282,135	593,329	20,103	2,975	2,924	1,901,466
- 中央銀行	155,155	3,422	913	-	2,771	162,261
- 政策銀行	484,102	-	-	-	-	484,102
- 銀行および銀行以外の金融機関	1,020,578	73,303	2,758	12,048	5,229	1,113,916
- 政府系企業	-	20	-	-	-	20
- 企業	134,251	336,413	5,493	8,873	2,370	487,400
- その他	70,380	9,034	7,353	800	-	87,567
	3,146,601	1,015,521	36,620	24,696	13,294	4,236,732
減損損失引当金						(4,069)
小計						4,232,663
合計						4,235,684

	2014年(修正再表示後)					合計
	格付外	AAA	AA	A	A未満	
個別評価で減損している負債性投資総額						
- 銀行および銀行以外の金融機関	310	-	-	-	625	935
- 企業	1,791	2,914	53	-	-	4,758
	2,101	2,914	53	-	625	5,693
減損損失引当金						(1,319)
小計						4,374
延滞も減損もしていない						
- 政府	1,190,607	12,838	27,387	318	3,725	1,234,875
- 中央銀行	182,026	57	2,741	3,360	-	188,184
- 政策銀行	536,095	-	1,021	32	-	537,148
- 銀行および銀行以外の金融機関	1,163,140	66,227	12,082	7,315	5,546	1,254,310
- 政府系企業	-	20	-	-	-	20
- 企業	98,483	362,311	13,588	2,286	429	477,097
- その他	2,955	6,832	6,188	-	-	15,975
	3,173,306	448,285	63,007	13,311	9,700	3,707,609
減損損失引当金						(4,679)
小計						3,702,930
合計						3,707,304

当行

2015年						
	格付外	AAA	AA	A	A未満	合計
個別評価で減損している負債性投資総額						
- 銀行および銀行以外の金融機関	325	-	-	-	-	325
- 企業	92	-	-	-	-	92
	417	-	-	-	-	417
減損損失引当金						(417)
小計						-
延滞も減損もしていない						
- 政府	1,278,747	589,909	4,597	2,975	2,924	1,879,152
- 中央銀行	152,333	3,422	913	-	2,771	159,439
- 政策銀行	479,920	-	-	-	-	479,920
- 銀行および銀行以外の金融機関	978,930	71,616	1,479	4,414	2,340	1,058,779
- 企業	125,769	332,434	3,389	2,130	291	464,013
- その他	69,420	-	-	-	-	69,420
	3,085,119	997,381	10,378	9,519	8,326	4,110,723
減損損失引当金						(4,069)
小計						4,106,654
合計						4,106,654

2014年						
	格付外	AAA	AA	A	A未満	合計
個別評価で減損している負債性投資総額						
- 銀行および銀行以外の金融機関	310	-	-	-	625	935
- 企業	88	2,914	-	-	-	3,002
	398	2,914	-	-	625	3,937
減損損失引当金						(1,092)
小計						2,845
延滞も減損もしていない						
- 政府	1,188,076	12,465	5,231	318	3,725	1,209,815
- 中央銀行	175,466	57	2,240	3,360	-	181,123
- 政策銀行	528,160	-	-	32	-	528,192
- 銀行および銀行以外の金融機関	1,144,813	65,317	4,810	4,971	4,663	1,224,574
- 企業	94,043	358,621	12,689	1,434	397	467,184
	3,130,558	436,460	24,970	10,115	8,785	3,610,888
減損損失引当金						(4,679)
小計						3,606,209
合計						3,609,054

(i) 当グループのデリバティブ・エクスポージャーから生じる信用リスク

当グループの国内の顧客とのデリバティブ取引は、大半が海外の銀行および銀行以外の金融機関とのバック・ツー・バック取引によってヘッジされている。当グループは、国内の顧客と海外の銀行および銀行以外の金融機関の両方について信用リスクにさらされている。当グループは、エクスポージャーを定期的に監視することによりこのリスクを管理している。

(j) 決済リスク

当グループの活動により、取引および売買の決済時に決済リスクが生じることがある。決済リスクとは、事業体が契約に基づき合意された現金、有価証券またはその他の資産を引き渡す義務を履行できないことから生じる損失リスクである。

特定の種類の取引に関して、当グループは、当事者双方が契約上の決済義務を履行した場合にのみ取引が決済されることを確認するために、決済または清算機関を通じて決済を行うことによって、このリスクを軽減している。

(2) 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替レート、商品価格、株価を含む市場レートの不利益な変動により生じる、当グループのオンバランスおよびオフバランス取引に関する損失リスクである。市場リスクは、トレーディング業務および非トレーディング業務の両方から生じる。トレーディング勘定は、トレーディング目的またはトレーディング勘定の他の要素をヘッジする目的のいずれかで保有する金融商品およびコモディティのポジションで構成される。非トレーディング勘定には、トレーディング勘定に含まれない金融商品およびコモディティを計上する。

当グループは、継続して市場リスク管理システムの向上を図っている。市場リスク管理部門は、市場リスク管理の方針および規則の策定を主導し、市場リスク測定ツールを開発するとともに、トレーディング市場リスクおよび関連する日常の業務を監視し、報告する責任を担っている。資産および負債管理部門(以下、「ALM」という。)は、非トレーディング市場リスクならびに同リスクに対応した資産および負債の規模と構成を管理する責任を担っている。金融市場部門は、当行の人民元建ておよび外貨建投資ポートフォリオを管理し、自己勘定取引および顧客主導の取引を行い、市場リスク管理の方針および規則を適用している。監査部門は、リスク管理システムを構成するプロセスの信頼性および有効性について定期的に独自の監査を実施する責任を担っている。

当グループの金利リスクは、主に資産および負債の期間構造と評価基準の不一致から生じる金利更改リスクおよび金利差リスクで構成されている。当グループは、金利リスクを定期的に監視するために金利更改ギャップ分析、正味受取利息の感応度分析、シナリオ分析およびストレス・テストなどの複数のツールを使用している。

当グループの為替エクスポージャーは、主に負債性証券および短期金融資産へのトレジャリーの自己勘定投資に含まれる外貨建ポートフォリオから生じるエクスポージャー、ならびに海外事業から生じる為替エクスポージャーで構成されている。当グループは、直物為替取引により、また、外貨建資産と対応する負債の通貨を一致させることにより、為替エクスポージャーを管理している。さらに、グループの外貨建資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションの管理にデリバティブも利用している。

当グループはまた、顧客主導のデリバティブ・ポートフォリオに関する市場リスクにもさらされており、海外の銀行および銀行以外の金融機関とバック・ツー・バック・ヘッジ取引を締結することによりこのリスクを管理している。

当グループは、投資ポートフォリオに関連する株価から生じる市場リスクはごくわずかであると見てい
る。

当グループは、トレーディングおよび非トレーディング・ポートフォリオについて個別に市場リスクを
監視している。トレーディング・ポートフォリオは、為替および金利デリバティブならびにトレーディン
グ有価証券を含む。トレーディング・ポートフォリオの市場リスクを測定および監視するために当行が使
用している主な手段は、バリュー・アット・リスク(以下、「VaR」という。)分析のヒストリカル・シミュ
レーション・モデルである。業務全体の市場リスクを監視するために当グループが使用している主な手段
は、正味受取利息の感応度分析、金利更改ギャップ分析および為替リスクの集中度分析である。

(a) VaR分析

VaRは、特定の対象期間および所与の信頼水準のもとで、市場金利、為替レートおよびその他の市場価格
が変動することにより保有リスク・ポジションに発生しうる潜在的損失を見積る手法である。リスク管理
部門では、当行のトレーディング・ポートフォリオに関して、金利、為替レートおよび商品価格の変動の
VaRを計算している。市場金利、為替レートおよび商品価格の過去の変動を参照することによって、リスク
管理部門は、トレーディング・ポートフォリオについて日次でVaRを計算し、定期的に監視している。VaR
は、信頼水準を99%、保有期間を1日として計算される。

報告期間末日現在ならびに各年度における当行のトレーディング・ポートフォリオのVaRは、以下のとお
り要約される。

2015年				
	12月31日 現在	平均	最大	最小
トレーディング・ポートフォリオのリスク評価 うち、	149	83	200	48
- 金利リスク	46	38	172	17
- 為替リスク()	142	71	206	13
- 商品リスク	1	3	12	-
2014年				
	12月31日 現在	平均	最大	最小
トレーディング・ポートフォリオのリスク評価 うち、	189	67	194	17
- 金利リスク	173	31	173	9
- 為替リスク()	36	54	119	12
- 商品リスク	1	1	21	-

() 貴金属取引関連リスクのVaRは、上記の為替リスクに含まれている。

各リスク要因に対応するVaRは、独立して算出された各リスク要因のみが変動した場合に、特定の保有期
間および信頼水準で発生しうる潜在的損失の最大値を個別に算出したものである。各リスク要因間の相関
関係により分散効果が生じるため、VaR合計は、各VaRの単純な合計にはなっていない。

VaRは、市場リスクを測定する重要な手段であるが、モデルが基礎にしている仮定には以下を含むいくつ
かの制限がある。

- 保有期間1日は、その期間内にポジションをヘッジまたは処分することが可能であることを仮定している。これは、ほとんどすべての場合において現実的な仮定とみなされるが、長期にわたって市場の流動性が非常に低い状況では該当しない可能性がある。
- 信頼水準99%は、その水準を超えて発生する可能性のある損失を反映していない。使用されているモデルの範囲内でも、損失がVaRを超える可能性が1%ある。
- VaRは、営業終了時を基準に計算されており、日中にポジションに生じうるエクスポージャーを反映していない。
- 将来の結果の範囲を決定する基礎として過去のデータを使用する場合、必ずしもすべての起こりうるシナリオ、特に例外的なシナリオがカバーされるわけではない。
- VaR測定は、当行のポジションおよび市場価格の変動によって異なる。市場価格のボラティリティが低下した場合、ポジションに変動がなければVaRは減少し、またその逆の場合もある。

(b) 正味受取利息の感応度分析

非デリバティブ金融資産および金融負債全体の金利リスクを監視する場合、当行は、市場金利の変動に対する将来の正味受取利息の感応度を定期的に測定している(利回り曲線において非対称の変動は起こらず財務ポジションは一定と仮定する)。中央銀行預け金に適用されるものを除くすべての利回り曲線が100ベース・ポイントずつ平行に下がった、または上がった場合、当年度における当グループの年間正味受取利息は40,586百万人民元(2014年12月31日現在: 38,702百万人民元)増加または減少することになる。顧客からの要求払預金の利回り曲線変動の影響を除いた場合、当年度における当グループの年間正味受取利息は40,443百万人民元(2014年12月31日現在: 30,346百万人民元)減少または増加することになる。

上記の金利感応度は説明目的のみのもので、簡略化された仮定に基づいて評価されている。この数値は、予測されるさまざまな利回り曲線のシナリオおよび当行がさらされている現在の金利エクスポージャーのもとでの正味受取利息の変動に関する見積りを示すものである。しかし、金利関連リスク管理の担当部門または関連する事業部門が金利リスクの軽減を目的に講じる可能性のあるリスク管理対策を考慮していない。実務的には、金利関連リスク管理の担当部門は、純収益を増やす努力をする一方で、金利リスクから生じる損失を減らす努力を行っている。またこれらの値は満期が異なる金利も同様の範囲内で変動するとの仮定に基づき見積られているため、ある満期の金利が変動して他の金利が変動しなかった場合の正味受取利息の変動の可能性を反映していない。さらに、上記の見積りは、すべてのポジションは満期まで保有されて繰り越される等、その他の簡略化された仮定に基づいている。

(c) 金利更改ギャップ分析

金利リスクとは、市場金利、期間構造およびその他の要因に不利な変動が生じたために、全体的な収益性および公正価値に影響が及び、当行に損失が計上されるリスクを言う。当グループの金利リスクは、主として資産と負債の満期までの期間の不一致、および評価基準の不整合が主な要因であり、その結果、金利更改リスクおよび金利差リスクが生じる。

ALMは金利リスク・ポジションを定期的に監視し、金利更改ギャップを測定する責任を担っている。金利更改ギャップ測定の主要な目的は、金利変動による正味受取利息への影響の分析を支援することである。

以下の表は、各報告期間末日現在における当グループの資産および負債に関する、各年度の平均金利(以下、「AIR」という。)、および次の予想金利更改日(または満期日のいずれか早い方)を示している。

当グループ

注	2015年						
	平均 金利(i)	無利子	3ヶ月以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年超	合計
資産							
現金および中央銀行 預け金	1.53%	114,845	2,286,699	-	-	-	2,401,544
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金 および短期貸付金	3.91%	-	448,836	210,523	4,386	-	663,745
売戻契約に基づいて 保有する金融資産	3.29%	-	242,317	68,410	-	-	310,727
顧客に対する貸出金 ()	5.42%	-	5,771,201	4,191,281	198,752	73,289	10,234,523
投資 ()	3.97%	40,707	384,287	798,241	1,663,387	1,389,770	4,276,392
その他資産	-	462,558	-	-	-	-	462,558
資産合計	4.43%	618,110	9,133,340	5,268,455	1,866,525	1,463,059	18,349,489
負債							
中央銀行からの借入金	3.20%	-	37,806	4,242	-	-	42,048
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金 および短期借入金	2.31%	-	1,546,782	162,526	51,799	-	1,761,107
純損益を通じて公正 価値で測定される 金融負債	3.60%	19,443	150,998	132,208	-	-	302,649
買戻契約に基づいて 売却された金融資産	2.72%	-	268,002	10	-	-	268,012
顧客からの預金	1.84%	121,249	8,970,336	3,066,679	1,503,008	7,261	13,668,533
発行済負債性証券	4.07%	-	140,575	66,470	84,011	124,488	415,544
その他負債	-	446,513	-	-	-	-	446,513
負債合計	1.97%	587,205	11,114,499	3,432,135	1,638,818	131,749	16,904,406
資産・負債ギャップ	2.46%	30,905	(1,981,159)	1,836,320	227,707	1,331,310	1,445,083

2014年(修正再表示後)

注	平均 金利(i)	無利子	3ヶ月以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年超	合計
資産							
現金および中央銀行 預け金	1.55%	128,271	2,482,510	-	-	-	2,610,781
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金 および短期貸付金	4.63%	-	343,959	161,608	9,419	-	514,986
売戻契約に基づいて 保有する金融資産	4.99%	-	238,256	35,495	-	-	273,751
顧客に対する貸出金 ()	5.85%	-	5,008,392	4,059,338	83,238	71,929	9,222,897
投資 ()	4.03%	23,619	489,185	528,865	1,585,263	1,103,990	3,730,922
その他資産	-	390,756	-	-	-	-	390,756
資産合計	4.72%	542,646	8,562,302	4,785,306	1,677,920	1,175,919	16,744,093
負債							
中央銀行からの借入金	3.04%	-	82,858	8,358	-	-	91,216
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金 および短期借入金	3.26%	-	978,962	221,176	6,382	-	1,206,520
純損益を通じて公正 価値で測定される 金融負債	1.43%	18,052	209,672	68,285	-	-	296,009
買戻契約に基づいて 売却された金融資産	2.86%	-	181,374	154	-	-	181,528
顧客からの預金	1.92%	132,430	8,686,314	2,650,532	1,421,910	7,967	12,899,153
発行済負債性証券	3.47%	-	115,280	116,058	95,854	104,460	431,652
その他負債	-	386,167	-	-	-	-	386,167
負債合計	2.11%	536,649	10,254,460	3,064,563	1,524,146	112,427	15,492,245
資産・負債ギャップ	2.61%	5,997	(1,692,158)	1,720,743	153,774	1,063,492	1,251,848

- () 平均金利は、平均利付資産/負債に対する受取/支払利息の割合を表している。
- () 顧客に対する貸出金の「3ヶ月以内」の欄には、2015年12月31日現在の延滞額(減損損失引当金控除後)85,374百万人民元(2014年12月31日現在:66,984百万人民元)が含まれている。
- () 投資には、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、売却可能金融資産、満期保有投資、受取債権、関連会社および共同支配企業に対する投資が含まれる。

当行

	注	2015年						
		平均 金利(i)	無利子	3ヶ月以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年超	合計
資産								
現金および中央銀行 預け金		1.53%	101,292	2,282,281	-	-	-	2,383,573
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金 および短期貸付金		3.63%	-	478,273	216,266	-	-	694,539
売戻契約に基づいて 保有する金融資産		3.28%	-	241,129	68,410	-	-	309,539
顧客に対する貸出金	()	5.42%	-	5,529,377	4,113,783	186,269	70,564	9,899,993
投資	()	3.99%	37,251	351,615	767,900	1,609,643	1,377,495	4,143,904
その他資産		-	459,185	-	-	-	-	459,185
資産合計		4.41%	597,728	8,882,675	5,166,359	1,795,912	1,448,059	17,890,733
負債								
中央銀行からの借入金		3.20%	-	37,716	3,438	-	-	41,154
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金 および短期借入金		2.18%	-	1,577,844	114,691	53,919	-	1,746,454
純損益を通じて公正 価値で測定される 金融負債		3.80%	18,985	150,643	132,150	-	-	301,778
買戻契約に基づいて 売却された金融資産		2.31%	-	264,563	6	-	-	264,569
顧客からの預金		1.84%	106,667	8,782,696	2,997,838	1,498,874	7,171	13,393,246
発行済負債性証券		3.33%	-	101,945	55,020	75,258	124,488	356,711
その他負債		-	366,725	-	-	-	-	366,725
負債合計		1.92%	492,377	10,915,407	3,303,143	1,628,051	131,659	16,470,637
資産・負債ギャップ		2.49%	105,351	(2,032,732)	1,863,216	167,861	1,316,400	1,420,096

注	2014年						合計
	平均 金利(i)	無利子	3ヶ月以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年超	
資産							
現金および中央銀行 預け金	1.55%	122,153	2,477,875	-	-	-	2,600,028
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金 および短期貸付金	4.06%	-	380,091	143,963	4,400	-	528,454
売戻契約に基づいて 保有する金融資産	4.96%	-	237,949	35,495	-	-	273,444
顧客に対する貸出金 ()	5.91%	-	4,753,217	3,983,089	70,169	69,771	8,876,246
投資 ()	4.05%	32,405	463,784	501,083	1,550,392	1,093,795	3,641,459
その他資産	-	400,152	-	-	-	-	400,152
資産合計	4.72%	554,710	8,312,916	4,663,630	1,624,961	1,163,566	16,319,783
負債							
中央銀行からの借入金	3.03%	-	82,426	7,983	-	-	90,409
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金 および短期借入金	3.18%	-	964,089	191,957	4,852	-	1,160,898
純損益を通じて公正 価値で測定される 金融負債	1.43%	17,235	207,968	67,439	-	-	292,642
買戻契約に基づいて 売却された金融資産	3.47%	-	177,116	140	-	-	177,256
顧客からの預金	1.92%	100,287	8,555,196	2,578,874	1,412,224	7,912	12,654,493
発行済負債性証券	3.20%	-	105,105	86,154	75,089	101,156	367,504
その他負債	-	344,345	-	-	-	-	344,345
負債合計	2.09%	461,867	10,091,900	2,932,547	1,492,165	109,068	15,087,547
資産・負債ギャップ	2.64%	92,843	(1,778,984)	1,731,083	132,796	1,054,498	1,232,236

- () 平均金利は、平均利付資産/負債に対する受取/支払利息の割合を表している。
- () 顧客に対する貸出金の「3ヶ月以内」の欄には、2015年12月31日現在の延滞額(減損損失引当金控除後)82,683百万
人民元(2014年12月31日現在：63,704百万人民元)が含まれている。
- () 投資には純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、売却可能金融資産、満期保有投資、受取債権、子会社投資が含まれる。

(d) 為替リスク

当グループの為替エクスポージャーは、主にトレジャリー部門の自己勘定投資に含まれる外貨ポートフォリオから生じるエクスポージャーおよび当グループの海外事業から生じる為替エクスポージャーで構成されている。

当グループは直物および先渡為替取引、ならびに外貨建資産と対応する負債の通貨を一致させることによって、為替リスクを管理している。また、グループの外貨建資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションを管理するためにデリバティブ(主に為替スワップおよびクロス・カレンシー・スワップ)も利用している。

当グループは積極的に為替エクスポージャー・リスクを管理し、事業分野別為替リスクを最小限に抑えている。したがって、正味エクスポージャーは為替レートの変動に大きな影響を受けず、当グループの税引前当期利益およびその他の包括利益に及ぼす潜在的な影響は重要ではない。

報告期間末日現在における当グループおよび当行の資産および負債の為替エクスポージャーは、以下のとおりである。

当グループ

2015年				
注	人民元	米ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
資産				
現金および中央銀行預け金	2,211,080	119,786	70,678	2,401,544
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金および短期貸付金	() 843,723	92,685	38,064	974,472
顧客に対する貸出金	9,347,418	646,063	241,042	10,234,523
投資	4,160,960	62,675	52,757	4,276,392
その他資産	430,526	14,218	17,814	462,558
資産合計	16,993,707	935,427	420,355	18,349,489
負債				
中央銀行からの借入金	16,041	21,751	4,256	42,048
銀行および銀行以外の金融機関からの 預金および短期借入金	() 1,754,011	208,219	66,889	2,029,119
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	286,732	15,280	637	302,649
顧客からの預金	13,011,964	401,284	255,285	13,668,533
発行済負債性証券	258,044	125,261	32,239	415,544
その他負債	429,389	6,538	10,586	446,513
負債合計	15,756,181	778,333	369,892	16,904,406
正味ポジション	1,237,526	157,094	50,463	1,445,083
デリバティブの正味想定元本	288,525	(360,087)	77,993	6,431
信用コミットメント	2,209,582	92,679	100,023	2,402,284

2014年(修正再表示後)				
注	人民元	米ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
資産				
現金および中央銀行預け金	2,553,937	40,375	16,469	2,610,781
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金および短期貸付金	() 670,774	73,065	44,898	788,737
顧客に対する貸出金	8,471,056	568,883	182,958	9,222,897
投資	3,644,031	35,464	51,427	3,730,922
その他資産	314,775	42,649	33,332	390,756
資産合計	15,654,573	760,436	329,084	16,744,093
負債				
中央銀行からの借入金	68,982	7,055	15,179	91,216
銀行および銀行以外の金融機関からの 預金および短期借入金	() 1,173,773	162,537	51,738	1,388,048
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	270,329	24,316	1,364	296,009
顧客からの預金	12,280,266	405,376	213,511	12,899,153
発行済負債性証券	265,130	122,514	44,008	431,652
その他負債	356,103	1,129	28,935	386,167
負債合計	14,414,583	722,927	354,735	15,492,245
正味ポジション	1,239,990	37,509	(25,651)	1,251,848
デリバティブの正味想定元本	(21,184)	19,298	50,412	48,526
信用コミットメント	2,041,479	144,592	93,326	2,279,397

() 売戻契約に基づいて保有する金融資産を含む。

() 買戻契約に基づいて売却された金融資産を含む。

当行

2015年

注	人民元	米ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
資産				
現金および中央銀行預け金	2,204,311	119,146	60,116	2,383,573
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金および短期貸付金	() 869,165	97,670	37,243	1,004,078
顧客に対する貸出金	9,200,987	575,402	123,604	9,899,993
投資	4,095,926	21,627	26,351	4,143,904
その他資産	403,493	51,289	4,403	459,185
資産合計	16,773,882	865,134	251,717	17,890,733
負債				
中央銀行からの借入金	15,147	21,751	4,256	41,154
銀行および銀行以外の金融機関からの 預金および短期借入金	() 1,717,935	207,568	85,520	2,011,023
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	286,651	15,096	31	301,778
顧客からの預金	12,933,631	346,476	113,139	13,393,246
発行済負債性証券	241,929	93,602	21,180	356,711
その他負債	354,949	4,403	7,373	366,725
負債合計	15,550,242	688,896	231,499	16,470,637
正味ポジション	1,223,640	176,238	20,218	1,420,096
デリバティブの正味想定元本	269,525	(303,533)	40,418	6,410
信用コミットメント	2,213,149	121,853	45,541	2,380,543

2014年

注	人民元	米ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
資産				
現金および中央銀行預け金	2,549,507	39,978	10,543	2,600,028
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金および短期貸付金	() 652,427	104,419	45,052	801,898
顧客に対する貸出金	8,300,128	493,987	82,131	8,876,246
投資	3,597,518	20,513	23,428	3,641,459
その他資産	327,890	53,055	19,207	400,152
資産合計	15,427,470	711,952	180,361	16,319,783
負債				
中央銀行からの借入金	68,175	7,055	15,179	90,409
銀行および銀行以外の金融機関からの 預金および短期借入金	() 1,137,458	151,614	49,082	1,338,154
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	268,356	24,238	48	292,642
顧客からの預金	12,209,331	354,977	90,185	12,654,493
発行済負債性証券	239,392	91,552	36,560	367,504
その他負債	319,301	14,497	10,547	344,345
負債合計	14,242,013	643,933	201,601	15,087,547
正味ポジション	1,185,457	68,019	(21,240)	1,232,236
デリバティブの正味想定元本	11,733	(5,917)	40,391	46,207
信用コミットメント	2,072,000	186,445	44,582	2,303,027

- () 売戻契約に基づいて保有する金融資産を含む。
- () 買戻契約に基づいて売却された金融資産を含む。

(3) 流動性リスク

流動性リスクとは、債務返済能力に関わらず、資産の増大または負債が期限を迎えた時に返済に対応するために、当グループが期限までに十分な資金を入手できない、または適正なコストで十分な資金を調達できないというリスクである。このリスクは、資産と負債の金額および満期日の不一致によって引き起こされる。流動性の方針に従い、当グループは流動性の高い資産の適正な水準を維持するため、将来キャッシュ・フローを監視している。

当グループ・レベルでは、流動性はALM部門を通じて管理および調整されている。ALM部門は、規制当局の要件および健全性原則に沿った流動性方針を策定する責任を担っている。これらの方針には以下が含まれる。

- 慎重な戦略の導入および支払請求を満たすために常に十分な資金の確保
- 当グループの資産および負債構造の最適化、資金源の多様化および安定化ならびに高格付で流動性の高い資産ポートフォリオの適切な割合の維持
- 当行の流動資金の一括管理および利用

当グループは、流動性リスクの測定に関して、流動性指標分析、満期までの契約残存期間分析および割引前キャッシュ・フロー分析などのさまざまな手法を使用している。ギャップ分析は、1年以内のキャッシュ・フロー予測を行うものである。さらに、流動性リスクの影響を評価するために各種シナリオ分析が適用されている。

(a) 満期分析

以下の表は、報告期間末日現在における返済までの残存期間に基づく、当グループおよび当行の資産および負債の分析を示している。

当グループ

	2015年							合計
	不確定	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から3ヶ月	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	
資産								
現金および中央銀行預け金	2,183,358	218,186	-	-	-	-	-	2,401,544
銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金	-	64,768	178,137	200,987	210,163	9,690	-	663,745
売戻契約に基づいて保有する金融資産	-	-	166,890	75,427	68,410	-	-	310,727
顧客に対する貸出金	84,254	431,544	301,975	540,601	2,561,181	2,744,588	3,570,380	10,234,523
投資								
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	4,301	-	28,452	44,072	125,694	62,885	5,769	271,173
- 売却可能金融資産	31,420	-	10,097	36,054	144,847	545,503	298,831	1,066,752
- 満期保有投資	-	-	8,851	79,769	407,854	1,106,884	960,622	2,563,980
- 受取債権	-	-	12,681	12,997	91,533	109,525	142,765	369,501
- 関連会社および共同支配企業に対する投資	4,986	-	-	-	-	-	-	4,986
その他資産	210,352	49,476	24,933	57,701	105,588	12,790	1,718	462,558
資産合計	2,518,671	763,974	732,016	1,047,608	3,715,270	4,591,865	4,980,085	18,349,489
負債								
中央銀行からの借入金	-	-	24,161	13,645	4,242	-	-	42,048
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	-	1,213,163	174,380	113,540	183,794	72,226	4,004	1,761,107
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	19,443	71,245	79,753	132,208	-	-	302,649
買戻契約に基づいて売却された金融資産	-	-	267,902	100	10	-	-	268,012
顧客からの預金	-	6,957,679	920,974	1,102,123	2,610,766	2,058,410	18,581	13,668,533
発行済負債性証券								
- 発行済譲渡性預金証書	-	5	53,697	44,566	65,683	6,744	101	170,796
- 発行済債券	-	-	-	5,348	6,283	27,113	2,172	40,916
- 発行済劣後債券	-	-	-	-	-	65,048	79,931	144,979
- 適格ティア2発行済資本債券	-	-	-	-	-	14,897	43,956	58,853
その他負債	624	116,531	38,625	52,189	162,974	73,417	2,153	446,513
負債合計	624	8,306,821	1,550,984	1,411,264	3,165,960	2,317,855	150,898	16,904,406
買い持ち/(売り持ち)ポジション	2,518,047	(7,542,847)	(818,968)	(363,656)	549,310	2,274,010	4,829,187	1,445,083
デリバティブの想定元本								
- 金利契約	-	-	50,555	60,114	326,230	66,504	3,133	506,536
- 為替契約	-	-	460,982	504,496	1,305,375	150,764	5,615	2,427,232
- その他契約	-	-	29,724	16,848	72,287	876	-	119,735
合計	-	-	541,261	581,458	1,703,892	218,144	8,748	3,053,503

2014年(修正再表示後)

	不確定	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から3ヶ月	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	合計
資産								
現金および中央銀行預け金	2,456,736	154,045	-	-	-	-	-	2,610,781
銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金	-	67,172	119,649	153,727	162,134	12,058	246	514,986
売戻契約に基づいて保有する金融資産	-	-	179,452	58,804	35,495	-	-	273,751
顧客に対する貸出金	55,547	356,911	273,461	566,001	2,298,193	2,521,847	3,150,937	9,222,897
投資								
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	4,467	-	89,983	89,880	76,083	62,882	8,940	332,235
- 売却可能金融資産	18,623	-	25,250	64,173	170,404	467,501	180,188	926,139
- 満期保有投資	1,452	-	6,808	32,906	173,056	1,202,843	881,598	2,298,663
- 受取債権	368	-	2,775	5,432	6,539	66,764	88,923	170,801
- 関連会社および共同支配企業に対する投資	3,084	-	-	-	-	-	-	3,084
その他資産	213,384	29,532	26,097	47,340	66,041	6,952	1,410	390,756
資産合計	2,753,661	607,660	723,475	1,018,263	2,987,945	4,340,847	4,312,242	16,744,093
負債								
中央銀行からの借入金	-	-	15,381	67,477	8,358	-	-	91,216
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	-	585,618	277,699	108,671	224,925	6,549	3,058	1,206,520
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	18,052	111,383	98,289	68,285	-	-	296,009
買戻契約に基づいて売却された金融資産	-	-	181,079	295	154	-	-	181,528
顧客からの預金	-	6,748,886	889,470	1,143,267	2,658,778	1,442,869	15,883	12,899,153
発行済負債性証券								
- 発行済譲渡性預金証書	-	-	27,976	71,028	125,624	15,027	648	240,303
- 発行済債券	-	-	-	233	2,590	19,501	2,209	24,533
- 発行済劣後債券	-	-	-	-	-	63,773	81,072	144,845
- 適格ティア2発行済資本債券	-	-	-	-	-	1,993	19,978	21,971
その他負債	401	115,239	33,723	45,916	135,031	53,092	2,765	386,167
負債合計	401	7,467,795	1,536,711	1,535,176	3,223,745	1,602,804	125,613	15,492,245
買い持ち/(売り持ち)ポジション	2,753,260	(6,860,135)	(813,236)	(516,913)	(235,800)	2,738,043	4,186,629	1,251,848
デリバティブの想定元本								
- 金利契約	-	-	17,556	13,717	133,341	44,131	2,750	211,495
- 為替契約	-	-	437,789	378,044	691,726	46,807	6,001	1,560,367
- その他契約	-	-	6,447	6,985	13,547	1,367	31	28,377
合計	-	-	461,792	398,746	838,614	92,305	8,782	1,800,239

当行

	2015年							合計
	不確定	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から3ヶ月	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	
資産								
現金および中央銀行預け金	2,181,429	202,144	-	-	-	-	-	2,383,573
銀行および銀行以外の金融機関 への預け金および短期貸付金	-	70,060	209,126	194,429	215,752	5,172	-	694,539
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	-	-	165,702	75,427	68,410	-	-	309,539
顧客に対する貸出金	81,645	423,867	277,528	508,980	2,475,904	2,583,729	3,548,340	9,899,993
投資								
- 純損益を通じて公正価値で 測定される金融資産	-	-	28,159	43,985	125,209	58,233	4,621	260,207
- 売却可能金融資産	4,366	-	4,480	24,837	120,126	502,233	289,755	945,797
- 満期保有投資	-	-	8,630	75,420	406,575	1,104,606	958,818	2,554,049
- 受取債権	-	-	12,483	12,597	88,414	95,997	141,475	350,966
- 子会社投資	32,885	-	-	-	-	-	-	32,885
その他資産	229,112	40,400	23,747	54,764	101,850	7,768	1,544	459,185
資産合計	2,529,437	736,471	729,855	990,439	3,602,240	4,357,738	4,944,553	17,890,733
負債								
中央銀行からの借入金	-	-	24,161	13,555	3,438	-	-	41,154
銀行および銀行以外の金融機関 からの預金および短期借入金	-	1,220,678	203,579	116,623	134,428	71,146	-	1,746,454
純損益を通じて公正価値で測定 される金融負債	-	18,984	71,017	79,627	132,150	-	-	301,778
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	-	-	264,466	97	6	-	-	264,569
顧客からの預金	-	6,898,890	849,483	1,033,354	2,539,852	2,053,160	18,507	13,393,246
発行済負債性証券								
- 発行済譲渡性預金証書	-	5	50,524	37,147	58,783	5,054	82	151,595
- 発行済債券	-	-	-	-	3,481	4,292	593	8,366
- 発行済劣後債券	-	-	-	-	-	57,966	79,931	137,897
- 適格ティア2発行済資本債券	-	-	-	-	-	14,897	43,956	58,853
その他負債	48,596	57,074	32,394	40,247	113,304	72,988	2,122	366,725
負債合計	48,596	8,195,631	1,495,624	1,320,650	2,985,442	2,279,503	145,191	16,470,637
買い持ち/(売り持ち)ポジション	2,480,841	(7,459,160)	(765,769)	(330,211)	616,798	2,078,235	4,799,362	1,420,096
デリバティブの想定元本								
- 金利契約	-	-	56,318	61,610	335,319	39,915	2,990	496,152
- 為替契約	-	-	429,270	410,522	1,166,865	135,313	5,360	2,147,330
- その他契約	-	-	29,724	16,843	72,287	876	-	119,730
合計	-	-	515,312	488,975	1,574,471	176,104	8,350	2,763,212

	2014年							合計
	不確定	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から3ヶ月	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	
資産								
現金および中央銀行預け金	2,453,866	146,162	-	-	-	-	-	2,600,028
銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金	-	81,064	129,070	159,440	151,604	7,030	246	528,454
売戻契約に基づいて保有する金融資産	-	-	179,145	58,804	35,495	-	-	273,444
顧客に対する貸出金	52,150	352,186	242,407	505,451	2,193,056	2,399,377	3,131,619	8,876,246
投資								
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	89,739	89,850	75,492	61,869	3,502	320,452
- 売却可能金融資産	8,089	-	19,193	57,875	145,283	440,514	173,960	844,914
- 満期保有投資	-	-	6,808	32,906	172,893	1,202,428	879,688	2,294,723
- 受取債権	368	-	1,478	4,660	4,669	57,121	86,280	154,576
- 子会社投資	26,794	-	-	-	-	-	-	26,794
その他資産	234,772	26,362	24,951	45,858	63,508	3,690	1,011	400,152
資産合計	2,776,039	605,774	692,791	954,844	2,842,000	4,172,029	4,276,306	16,319,783
負債								
中央銀行からの借入金	-	-	15,321	67,105	7,983	-	-	90,409
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	-	589,145	280,045	97,574	190,481	3,653	-	1,160,898
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	17,235	110,889	97,079	67,439	-	-	292,642
買戻契約に基づいて売却された金融資産	-	-	176,840	276	140	-	-	177,256
顧客からの預金	-	6,716,706	834,896	1,068,206	2,586,501	1,432,356	15,828	12,654,493
発行済負債性証券								
- 発行済譲渡性預金証書	-	-	26,144	67,393	93,650	13,821	648	201,656
- 発行済債券	-	-	-	-	499	4,892	608	5,999
- 発行済劣後債券	-	-	-	-	-	57,956	79,922	137,878
- 適格ティア2発行済資本債券	-	-	-	-	-	1,993	19,978	21,971
その他負債	43	116,666	29,664	38,420	104,146	52,674	2,732	344,345
負債合計	43	7,439,752	1,473,799	1,436,053	3,050,839	1,567,345	119,716	15,087,547
買い持ち/(売り持ち)ポジション	2,775,996	(6,833,978)	(781,008)	(481,209)	(208,839)	2,604,684	4,156,590	1,232,236
デリバティブの想定元本								
- 金利契約	-	-	17,121	13,704	131,685	42,132	2,750	207,392
- 為替契約	-	-	355,381	291,997	562,810	37,253	5,372	1,252,813
- その他契約	-	-	6,347	6,912	13,088	-	-	26,347
合計	-	-	378,849	312,613	707,583	79,385	8,122	1,486,552

(b) 契約上の割引前キャッシュ・フロー

以下の表は、報告期間末日現在における当グループおよび当行の非デリバティブ金融負債およびオフバランス信用コミットメントに関する契約上の割引前キャッシュ・フローの分析を示したものである。当グループおよび当行のこれらの商品に関する予想キャッシュ・フローは、この分析とは著しく異なる場合がある。

当グループ

2015年								
帳簿価額	現金流出 総額	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	
非デリバティブ金融負債								
中央銀行からの借入金	42,048	42,510	-	24,523	13,677	4,310	-	-
銀行および銀行以外の金融機関 からの預金および短期借入金	1,761,107	1,784,978	1,220,543	175,072	115,194	189,612	79,301	5,256
純損益を通じて公正価値で測定 される金融負債	302,649	304,350	19,443	71,583	80,379	132,945	-	-
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	268,012	268,096	-	267,986	100	10	-	-
顧客からの預金	13,668,533	14,066,150	6,959,367	933,650	1,131,199	2,718,065	2,301,457	22,412
発行済負債性証券								
- 発行済譲渡性預金証書	170,796	172,518	5	53,797	44,932	66,816	6,864	104
- 発行済債券	40,916	44,707	-	189	5,526	6,975	29,684	2,333
- 発行済劣後債券	144,979	185,557	-	-	1,223	5,743	92,319	86,272
- 適格ティア2発行済資本債券	58,853	82,009	-	-	-	2,711	25,483	53,815
その他金融負債	137,111	137,111	131,454	1,622	601	2,257	-	1,177
合計	16,595,004	17,087,986	8,330,812	1,528,422	1,392,831	3,129,444	2,535,108	171,369
オフバランス貸付契約および クレジットカード契約(注)		1,039,485	860,456	75,469	19,376	40,592	39,341	4,251
保証、引受、および他の信用 コミットメント(注)		1,362,799	-	332,601	169,052	339,391	481,361	40,394

2014年(修正再表示後)								
帳簿価額	現金流出 総額	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	
非デリバティブ金融負債								
中央銀行からの借入金	91,216	92,293	-	15,633	68,081	8,579	-	-
銀行および銀行以外の金融機関 からの預金および短期借入金	1,206,520	1,218,693	586,146	278,566	110,485	232,376	7,262	3,858
純損益を通じて公正価値で測定 される金融負債	296,009	300,029	18,052	112,230	99,577	70,170	-	-
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	181,528	181,633	-	181,179	298	156	-	-
顧客からの預金	12,899,153	13,264,574	6,750,324	904,117	1,176,840	2,763,711	1,651,486	18,096
発行済負債性証券								
- 発行済譲渡性預金証書	240,303	242,299	-	28,076	71,278	126,859	15,486	600
- 発行済債券	24,533	27,094	-	64	339	3,157	21,089	2,445
- 発行済劣後債券	144,845	192,199	-	-	1,219	5,739	91,547	93,694
- 適格ティア2発行済資本債券	21,971	34,450	-	-	-	1,294	7,176	25,980
その他金融負債	98,912	98,912	96,218	507	320	1,368	-	499
合計	15,204,990	15,652,176	7,450,740	1,520,372	1,528,437	3,213,409	1,794,046	145,172
オフバランス貸付契約および クレジットカード契約(注)		926,816	723,996	63,991	31,610	64,423	41,102	1,694
保証、引受、および他の信用 コミットメント(注)		1,352,581	-	363,442	243,751	447,179	267,126	31,083

当行

2015年								
	帳簿価額	現金流出 総額	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超
非デリバティブ金融負債								
中央銀行からの借入金	41,154	41,585	-	24,523	13,585	3,477	-	-
銀行および銀行以外の金融機関 からの預金および短期借入金	1,746,454	1,763,663	1,226,167	204,282	117,865	137,799	77,550	-
純損益を通じて公正価値で測定 される金融負債	301,778	303,480	18,985	71,355	80,252	132,888	-	-
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	264,569	264,656	-	264,552	98	6	-	-
顧客からの預金	13,393,246	13,789,118	6,899,774	862,095	1,062,275	2,646,624	2,296,011	22,339
発行済負債性証券								
- 発行済譲渡性預金証書	151,595	152,958	5	50,642	37,417	59,661	5,150	83
- 発行済債券	8,366	9,016	-	-	53	3,701	4,646	616
- 発行済劣後債券	137,897	175,588	-	-	1,120	5,640	82,556	86,272
- 適格ティア2発行済資本債 券	58,853	82,008	-	-	-	2,757	25,667	53,584
その他金融負債	66,948	66,948	61,549	1,606	506	2,110	-	1,177
合計	16,170,860	16,649,020	8,206,480	1,479,055	1,313,171	2,994,663	2,491,580	164,071
オフバランス貸付契約および クレジットカード契約(注)		988,000	860,456	34,306	18,188	39,093	33,335	2,622
保証、引受、および他の信用 コミットメント(注)		1,392,543	-	333,974	172,476	352,897	492,917	40,279
2014年								
	帳簿価額	現金流出 総額	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超
非デリバティブ金融負債								
中央銀行からの借入金	90,409	91,463	-	15,571	67,699	8,193	-	-
銀行および銀行以外の金融機関 からの預金および短期借入金	1,160,898	1,169,583	589,664	280,812	98,868	196,286	3,953	-
純損益を通じて公正価値で測定 される金融負債	292,642	296,625	17,235	111,735	98,343	69,312	-	-
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	177,256	177,355	-	176,935	278	142	-	-
顧客からの預金	12,654,493	13,018,382	6,718,141	849,953	1,101,319	2,690,032	1,640,896	18,041
発行済負債性証券								
- 発行済譲渡性預金証書	201,656	203,423	-	26,236	67,614	94,718	14,255	600
- 発行済債券	5,999	6,574	-	-	37	660	5,229	648
- 発行済劣後債券	137,878	182,348	-	-	1,120	5,640	85,040	90,548
- 適格ティア2発行済資本債 券	21,971	34,450	-	-	-	1,294	7,176	25,980
その他金融負債	59,134	59,134	56,660	489	276	1,210	-	499
合計	14,802,336	15,239,337	7,381,700	1,461,731	1,435,554	3,067,487	1,756,549	136,316
オフバランス貸付契約および クレジットカード契約(注)		885,111	723,406	28,782	31,218	62,909	37,102	1,694
保証、引受、および他の信用 コミットメント(注)		1,417,916	-	368,986	256,049	483,671	278,126	31,084

注：オフバランス貸付契約およびクレジットカード契約は、利用されずに失効することがある。保証、引受、および他の信用コミットメントは支払うべき金額を表すわけではない。

(4) 業務リスク

業務リスクとは、内部プロセス、人事およびシステムの不備や誤り、または外的事由から生じるリスクを言う。

2015年度において、当グループは、業務リスク管理の標準化と強化を継続した。業務リスク自己評価、主要リスク指標および損失のデータ管理といったツールや手法の統合的な活用を通じて、当グループは、重要な事業分野および主要領域におけるリスクの監視、評価および調査を継続的に確立した。また当グループは、主要事業領域および主要職位に係る業務リスクの予防と統制を強化した。

- 業務および管理の変更に関し、当グループは、各職位(職務)が牽制するシステムを継続的に検証および改善し、抑制と均衡に係る厳正かつ強制的な制限を重視した。
- 当グループは、業務リスク管理に係る情報システムを継続的に最適化し、さらに、リスクおよび統制の自己評価、内部および外部損失事象、主要リスク指標、シナリオ分析、自己資本計測ならびに事業継続マネジメントといった補助機能を発展させた。
- リスクの回避ひいては効率性を改善するため、また潜在的なリスク源を除去するために、当グループは、自己評価の検証を強化して問題の方向性を明らかにし、積極的にシステムを促進するとともに、自己評価に基づくプロセスを最適化した。
- 各事業分野における業務の安全性および安定性を保証するために、当グループは、事業継続管理システムを継続的に発展させ、システム内の全体的な自己評価を確立し、また継続的な管理システムの確立ならびに危機管理計画および緊急訓練の開発を着実に促進してきた。
- 当グループは、マネーロンダリング防止(以下、「AML」という。)方針を継続的に実行し、またAMLのガイダンス設定に焦点を当て、システム・メカニズムおよび内部統制を向上させてきた。当グループはさらに、マネーロンダリング活動およびテロ行為の資金調達活動を防止する当グループの能力を向上させるために、AMLに対する特別管理の策定、疑わしい取引の識別方針の研究および改善、AMLの性質分析の確立、商品およびサービスに関するAMLリスク評価等の方策の導入なども行ってきた。

(5) 金融商品の公正価値

(a) 評価技法、インプットおよびプロセス

取締役会は、評価に関する強力な内部統制方針を確立する責任を担っており、また内部統制システムの妥当性および有効性に対して最終的な責任を負う。監査役会は、取締役会および経営幹部の実績を監督する責任がある。取締役会および監査役会の規定によれば、経営幹部は、評価についての内部統制システムの有効性を保証する評価プロセスについて、内部統制システムを構築し、かつ、導入する責任を担っている。

当グループは、金融資産および金融負債について独立した評価プロセスを設定した。関連部門は、評価の実行、評価モデルおよび評価結果の会計処理の検証について責任を担っている。

当グループが使用する主要な評価技法およびインプットは、注記4(3)(g)および注記4(24)(c)に記載されている。2015年12月31日に終了した事業年度において、公正価値算定に使用された評価技法またはインプットは、2014年12月31日に終了した事業年度において使用された評価技法またはインプットと比較して、重要な変更はなかった。

(b) 公正価値階層

当グループは、測定に用いられたインプットの重要度を反映する以下の公正価値階層を用いて公正価値を測定している。

- ・ レベル1：同一の資産または負債について活発な市場における市場価格(未調整)に基づく公正価値。
- ・ レベル2：資産および負債について、直接(すなわち、価格等)、または間接(すなわち、価格から導かれたもの)のいずれかの観察可能な、レベル1に含まれる市場価格以外のインプットに基づく公正価値。
- ・ レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産または負債についてのインプット(すなわち、観察不能なインプット)に基づく公正価値。

(c) 公正価値で測定される金融商品

(i) 公正価値階層

以下の表は、報告期間末日現在の公正価値で測定された金融商品を、公正価値測定が分類された公正価値階層のレベル別に分析したものである。

当グループ

2015年				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
- 負債性証券	44	17,377	-	17,421
- 資本性商品およびファンド	563	-	-	563
純損益を通じて公正価値で測定されるもの				
として指定された金融資産				
- 負債性証券	-	-	586	586
- 資本性商品	1,413	-	2,326	3,739
- その他の負債性商品	-	40,660	208,204	248,864
デリバティブの正の公正価値	-	30,616	883	31,499
売却可能金融資産				
- 負債性証券	40,907	984,821	9,604	1,035,332
- 資本性商品およびファンド	24,352	-	5,027	29,379
合計	67,279	1,073,474	226,630	1,367,383
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定されるもの				
として指定された金融負債	-	302,130	519	302,649
デリバティブの負の公正価値	-	27,078	864	27,942
合計	-	329,208	1,383	330,591

2014年(修正再表示後)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
- 負債性証券	272	94,846	-	95,118
- 資本性商品およびファンド	603	8	-	611
純損益を通じて公正価値で測定されるもの				
として指定された金融資産				
- 負債性証券	31	-	967	998
- 資本性商品	1,905	-	1,951	3,856
- その他の負債性商品	-	61,736	169,916	231,652
デリバティブの正の公正価値	-	12,470	1,299	13,769
売却可能金融資産				
- 負債性証券	29,513	876,887	3,672	910,072
- 資本性商品およびファンド	8,130	921	4,797	13,848
合計	40,454	1,046,868	182,602	1,269,924
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定されるもの				
として指定された金融負債	-	295,192	817	296,009
デリバティブの負の公正価値	-	11,085	1,288	12,373
合計	-	306,277	2,105	308,382

当行

	2015年			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
- 負債性証券	-	11,343	-	11,343
純損益を通じて公正価値で測定されるもの				
として指定された金融資産				
- その他の負債性商品	-	40,660	208,204	248,864
デリバティブの正の公正価値	-	23,532	864	24,396
売却可能金融資産				
- 負債性証券	15,302	924,854	1,276	941,432
- 資本性商品およびファンド	2,808	-	1	2,809
合計	18,110	1,000,389	210,345	1,228,844
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定されるもの				
として指定された金融負債	-	301,778	-	301,778
デリバティブの負の公正価値	-	22,456	864	23,320
合計	-	324,234	864	325,098

	2014年			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
- 負債性証券	-	88,800	-	88,800
純損益を通じて公正価値で測定されるもの				
として指定された金融資産				
- その他の負債性商品	-	61,736	169,916	231,652
デリバティブの正の公正価値	-	8,592	1,288	9,880
売却可能金融資産				
- 負債性証券	12,093	825,991	1,219	839,303
- 資本性商品およびファンド	3,902	-	1	3,903
合計	15,995	985,119	172,424	1,173,538
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定されるもの				
として指定された金融負債	-	292,642	-	292,642
デリバティブの負の公正価値	-	9,324	1,288	10,612
合計	-	301,966	1,288	303,254

レベル2に分類された金融資産の大部分は、人民元建て債券である。これらの債券の公正価値は、中央国債登記結算有限責任会社が提供する評価結果に基づいて算定される。純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債のうちレベル2に分類されたものの大部分は、資金調達を目的とした元本保証付き資産運用商品であり、その公正価値はインカム・アプローチに基づいて算定されている。デリバティブの大半はレベル2に分類され、インカム・アプローチを用いて評価されている。レベル2に分類される金融商品の評価において、重要なインプットはすべて観察可能な市場データである。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産のうちレベル３に分類されたものは、元本保証付き資産運用商品の基礎となる資産である。これらの金融資産はインカム・アプローチとマーケット・アプローチを用いて評価されている。当該アプローチには、割引率などの観察不能な仮定が組み込まれている。

2015年および2014年12月31日現在、当グループおよび当行の公正価値階層のレベル１およびレベル２の間で重要な振替はなかった。

() 公正価値階層のレベル３に含まれる金融商品の公正価値の変動

以下の表は、公正価値階層のレベル３において公正価値測定の期首残高から期末残高への調整を示したものある。

当グループ

2015年										
	純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産			デリバティブの正の公正価値	売却可能金融資産			純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債		
	負債性証券	資本性商品およびファンド	その他の負債性商品		負債性証券	資本性商品およびファンド	資産合計	金融負債	デリバティブの負の公正価値	負債合計
2015年１月１日現在	967	1,951	169,916	1,299	3,672	4,797	182,602	(817)	(1,288)	(2,105)
損益合計：										
損益計上	(283)	(2)	5,754	(414)	(83)	(64)	4,908	83	422	505
その他の包括利益	-	-	-	-	194	(214)	(20)	-	-	-
購入	523	3,903	388,910	3	8,192	3,632	405,163	(302)	-	(302)
売却および決済	(621)	(3,526)	(356,376)	(5)	(2,371)	(3,124)	(366,023)	517	2	519
振替：入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2015年12月31日現在	586	2,326	208,204	883	9,604	5,027	226,630	(519)	(864)	(1,383)

2014年										
	純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産			デリバティブの正の公正価値	売却可能金融資産			純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債		
	負債性証券	資本性商品およびファンド	その他の負債性商品		負債性証券	資本性商品およびファンド	資産合計	金融負債	デリバティブの負の公正価値	負債合計
2014年１月１日現在	1,644	3,945	-	989	4,213	4,041	14,832	(2,560)	(989)	(3,549)
損益合計：										
損益計上	(208)	(50)	16,407	307	438	(29)	16,865	224	(307)	(83)
その他の包括利益	-	-	-	-	(328)	(97)	(425)	-	-	-
購入	18	6,824	1,494,792	11	2,406	2,683	1,506,734	-	-	-
売却および決済	(487)	(8,768)	(1,341,283)	(8)	(3,057)	(1,801)	(1,355,404)	2,559	8	2,567
振替：入	-	-	-	-	-	-	-	(1,040)	-	(1,040)
2014年12月31日現在	967	1,951	169,916	1,299	3,672	4,797	182,602	(817)	(1,288)	(2,105)

当行

2015年							
	純損益を通じて 公正価値で測定 されるもの として指定 された金融資産	売却可能金融資産			資産合計	デリバティブの 負の 公正価値	負債合計
		デリバティブの 正の 公正価値	負債性 証券	資本性商品 および ファンド			
2015年1月1日現在	169,916	1,288	1,219	1	172,424	(1,288)	(1,288)
損益合計：							
損益計上	5,754	(422)	-	-	5,332	422	422
その他の包括利益	-	-	(1)	-	(1)	-	-
購入	388,910	-	-	-	388,910	-	-
売却および決済	(356,376)	(2)	58	-	(356,320)	2	2
2015年12月31日現在	208,204	864	1,276	1	210,345	(864)	(864)

2014年							
	純損益を通じて 公正価値で測定 されるもの として指定 された金融資産	売却可能金融資産			資産合計	デリバティブの 負の 公正価値	負債合計
		デリバティブの 正の 公正価値	負債性 証券	資本性商品 および ファンド			
2014年1月1日現在	-	989	2,754	19	3,762	(989)	(989)
損益合計：							
損益計上	16,407	307	395	(19)	17,090	(307)	(307)
その他の包括利益	-	-	(392)	-	(392)	-	-
購入	1,494,792	-	-	1	1,494,793	-	-
売却および決済	(1,341,283)	(8)	(1,538)	-	(1,342,829)	8	8
2014年12月31日現在	169,916	1,288	1,219	1	172,424	(1,288)	(1,288)

公正価値階層のレベル3において、上記の表の当期損益計算書に含まれる損益合計は、包括利益計算書上のトレーディング利益(正味)、投資有価証券利益(正味)および減損損失を示している。

包括利益計算書に計上されたレベル3の金融資産および負債に係る損益の内訳は以下のとおりである。

グループ

	2015年			2014年		
	実現	未実現	合計	実現	未実現	合計
利益/(損失)合計	5,899	(486)	5,413	16,877	(95)	16,782

当行

	2015年			2014年		
	実現	未実現	合計	実現	未実現	合計
利益/(損失)合計	5,754	-	5,754	16,802	(19)	16,783

(d) 公正価値測定されない金融商品

(i) 金融資産

当グループの公正価値測定されない金融資産には主に、現金および中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、売戻契約に基づいて保有する金融資産、顧客に対する貸出金、満期保有投資および受取債権が含まれる。

中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産

中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産は主に市場金利で価格が決定され、１年以内に期日が到来するものである。したがって、これらの帳簿価額は公正価値に近似する。

顧客に対する貸出金

顧客に対する貸出金の大部分は少なくとも１年に１回、市場金利に合わせて金利更改される。したがって、これらの帳簿価額は公正価値に近似する。

投資

以下の表は、財政状態計算書に公正価値で表示されていない受取債権および満期保有投資の帳簿価額および公正価値を示している。

当グループ

	2015年					2014年				
	帳簿価額	公正価値	レベル 1	レベル 2	レベル 3	帳簿価額	公正価値	レベル 1	レベル 2	レベル 3
受取債権	369,501	373,854	-	285,262	88,592	170,801	166,117	-	149,821	16,296
満期保有投資	2,563,980	2,665,423	1,099	2,661,813	2,511	2,298,663	2,323,985	2,159	2,320,374	1,452
合計	<u>2,933,481</u>	<u>3,039,277</u>	<u>1,099</u>	<u>2,947,075</u>	<u>91,103</u>	<u>2,469,464</u>	<u>2,490,102</u>	<u>2,159</u>	<u>2,470,195</u>	<u>17,748</u>

当行

	2015年					2014年				
	帳簿価額	公正価値	レベル 1	レベル 2	レベル 3	帳簿価額	公正価値	レベル 1	レベル 2	レベル 3
受取債権	350,966	355,770	-	285,212	70,558	154,576	149,880	-	149,558	322
満期保有投資	2,554,049	2,655,282	1,033	2,654,249	-	2,294,723	2,320,021	2,159	2,317,862	-
合計	<u>2,905,015</u>	<u>3,011,052</u>	<u>1,033</u>	<u>2,939,461</u>	<u>70,558</u>	<u>2,449,299</u>	<u>2,469,901</u>	<u>2,159</u>	<u>2,467,420</u>	<u>322</u>

() 金融負債

当グループの公正価値測定されない金融負債には主に、中央銀行からの借入金、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金、発行済負債性証券が含まれる。2015年12月31日現在の発行済劣後債券および適格ティア２発行済資本債券の公正価値はそれぞれ217,554百万人民元および210,363百万人民元(2014年12月31日現在：当グループおよび当行で168,614百万人民元および161,397百万人民元)であり、その帳簿価額はそれぞれ203,832百万人民元および196,750百万人民元(2014年12月31日現在：当グループおよび当行で166,816百万人民元および159,849百万人民元)であった。その他の金融負債の帳簿価額は報告期間末日現在の公正価値に近似していた。当グループは、発行済劣後債券および適格ティア２発行済資本債券を観察可能なインプットを用いて公正価値測定し、公正価値階層のレベル２に分類している。

(6) 金融資産および金融負債の相殺

当グループの一部の金融資産および金融負債は、強制力のあるマスター・ネットティング契約または類似の契約の対象となる。当グループと相手方との間の契約は、両者が純額ベースでの決済を選択する場合に関連する金融資産および金融負債の純額決済を通常認めている。このような選択がない場合、金融資産および金融負債は総額ベースで決済されるが、他の当事者に債務不履行事由が発生した場合、マスター・ネットティング契約または類似の契約の各当事者は、かかる金額すべてを純額ベースで決済する選択肢を有する。当グループのこれらの金融資産および金融負債は、IFRSに従った場合、相殺がなされないものである。

2015年12月31日現在、強制力のあるマスター・ネットティング契約または類似の契約の対象となる金融資産および金融負債の金額は、当グループにとって重要ではなかった。

(7) 保険リスク

保険契約に基づくリスクは、保険事故が発生する可能性および結果として生じる保険金請求額の不確実性である。保険契約に固有の特性により、基礎となる保険リスクのランダム性や予測不可能性が決まる。保険契約負債の金額決定や引当計上に確率論が適用される保険契約の場合、当グループが直面する主要なリスクは、実際の保険金請求額および給付支払額が保険契約負債の帳簿価額を超過する可能性である。

当グループは、引受リスクを分散させる引受戦略および方針、適正な再保険契約、ならびに高度な引受管理および保険金請求管理を通じて保険リスクの不確実性を管理している。

当グループは、保険リスクに対して関連する仮定を行い、当該仮定に基づいて保険契約負債を認識している。死亡率、費用および金利などの保険リスクの仮定が不確実になることにより、保険リスクが高まる場合がある。

(8) 資本管理

当グループは、規制上の自己資本、経済的資本、会計資本の管理にまたがる総合的な資本管理施策を実施している。これには主に自己資本比率、資本計画、資本調達および経済的資本が含まれる。

自己資本比率は、安定的な経営を維持し、リスクに耐える当グループの能力を反映するものである。CBRCの「商業銀行の資本管理に関する基準(試験的導入)」および関連する規定に従い、商業銀行は、2013年1月1日から最低自己資本要件を満たすことが義務付けられている。普通株式等ティア1比率は5%以上、ティア1比率は6%以上、総自己資本比率は8%以上でなければならない。システム上重要な銀行は、普通株式等ティア1自己資本についてさらに1%高い自己資本要件を満たさなければならない。当面の間、CBRCの「商業銀行の資本管理に関する基準(試験的導入)」の実施に関連する移行措置の通知に従い、移行期間中に自己資本の維持に関するバッファが徐々に導入される予定であり、これは普通株式等ティア1自己資本を通じて引き上げられる予定である。規制当局によって特定の商業銀行に対して反循環的なバッファが要求される場合、またはピラー2の資本要件が引き上げられる場合、最低要件は移行期間内に満たされなければならない。

当グループは遅滞なく自己資本比率を監視、分析および報告し、資本管理目標が達成されたかを評価し、自己資本比率の効果的な管理を行っている。当グループは資産増加の管理、リスク資産構成の調整、社内の資金供給の増加および外部チャネルを通じた資金調達等、さまざまな対策を採用して、当グループおよび当行の普通株式等ティア1比率、ティア1比率および総自己資本比率が確実に規制当局の要件を完全に遵守し、社内管理要件を達成するように図っている。こうした努力により、潜在的なリスクへの耐性が向上するとともに、健全な事業発展が促進されることになる。これに関連して、当グループは現在、規制要件を完全に遵守している。

当グループの資本計画では、規制要件、当グループの成長戦略およびリスク選好が考慮されており、当グループはこれらの要素に基づいて資本の利用および需要を予測する。

当グループの資本調達管理では、外部の規制要件と社内資本管理目標の両方が確実に達成されるよう、資本計画および経営環境を考慮して、さまざまな資本調達商品を合理的に活用している。これにより、当グループの資本構成の最適化がなされている。

2014年4月、CBRCは、当行による先進的な資本管理手法の導入を正式に承認した。この手法において、当行は、企業リスク・エクスポージャーについては規制要件に準拠した基礎的内部格付（以下、「IRB」という。）手法、小売リスク・エクスポージャーについてはIRB手法、市場リスクについては内部モデル手法、業務リスク・エクスポージャーについては標準的手法を使用することを選択している。

CBRCが公表した「商業銀行の資本管理に関する基準(試験的導入)」に従って算出された報告期間末日現在における当グループの自己資本比率の状況は、以下のとおりである。

	注	2015年	2014年 (修正再表示後)
普通株式等ティア1比率	(a)(b)(c)	13.13%	12.11%
ティア1比率	(a)(b)(c)	13.32%	12.11%
総自己資本比率	(a)(b)(c)	15.39%	14.86%
普通株式等ティア1自己資本			
- 適格普通株式資本		250,011	250,011
- 資本準備金	(d)	157,613	139,265
- 剰余準備金		153,032	130,515
- 一般準備金		186,383	169,478
- 利益剰余金		669,802	556,756
- 普通株式等ティア1自己資本に認識される非支配持分		4,121	4,456
- その他	(e)	(5,330)	(6,435)
普通株式等ティア1自己資本に関する控除			
- のれん	(f)	1,946	2,058
- その他の無形資産(土地使用権を除く)	(f)	1,657	1,984
- キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金		-	(10)
- 支配されるが、連結対象外の金融機関の普通株式への投資		3,902	3,902
追加的ティア1自己資本			
- 直接発行されたその他の適格追加的ティア1商品(関連する株式剰余金を含む)		19,659	-
- 追加的ティア1自己資本に認識される非支配持分		61	37
ティア2自己資本			
- 直接発行された適格ティア2商品(関連する株式剰余金を含む)		170,147	149,839
- ティア2引当金	(g)	50,014	127,878
- ティア2自己資本に認識される非支配持分		2,165	2,444
控除後の普通株式等ティア1自己資本	(h)	1,408,127	1,236,112
控除後のティア1自己資本	(h)	1,427,847	1,236,149
控除後の総自己資本	(h)	1,650,173	1,516,310
リスク加重資産	(i)	10,722,082	10,203,754

注：

- 2014年度半期報告書より、当グループは自己資本比率の算定に先進的手法を選択し、試行期間規則を実施している。
- 普通株式等ティア1比率は、控除後の普通株式等ティア1自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。ティア1比率は、控除後のティア1自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。総自己資本比率は、控除後の総自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。
- 当グループの自己資本比率の計算範囲には、金融セクターのすべての国内支店および子会社が含まれる(CCBライフを除く)。
- 資本準備金には投資再評価準備金が含まれる。
- その他には主に為替準備金が含まれる。
- のれんその他の無形資産(土地使用権を除く)の残高はいずれも、関連する繰延税金負債を控除後の純額である。
- 2014年度半期報告書より、適格超過貸出引当金の測定に先進的手法を適用し、試行期間規則を実施している。
- 控除後の普通株式等ティア1自己資本は、普通株式等ティア1自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。控除後のティア1自己資本は、ティア1自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。控除後の総自己資本は、総自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。

- (i) 2015年12月31日現在、先進的手法の規則に従い、リスク加重資産には、信用リスク加重資産、市場リスク加重資産、業務リスク加重資産および資本フロアの適用に伴う超過リスク加重資産が含まれる。

66 当行の財政状態計算書および株主持分変動計算書

	注記	2015年	2014年
資産：			
現金および中央銀行預け金	18	2,383,573	2,600,028
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	19	361,141	280,848
貴金属		86,549	47,931
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	20	333,398	247,606
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	21	260,207	320,452
デリバティブの正の公正価値	22	24,396	9,880
売戻契約に基づいて保有する金融資産	23	309,539	273,444
未収利息	24	93,988	88,930
顧客に対する貸出金	25	9,899,993	8,876,246
売却可能金融資産	26	945,797	844,914
満期保有投資	27	2,554,049	2,294,723
受取債権	28	350,966	154,576
子会社投資	29	32,885	26,794
固定資産	32	144,363	141,880
土地使用権	33	14,795	15,341
無形資産	34	1,359	1,506
繰延税金資産	36	24,298	38,115
その他資産	37	69,437	56,569
資産合計		17,890,733	16,319,783
	注記	2015年	2014年
負債：			
中央銀行からの借入金	40	41,154	90,409
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	41	1,442,259	1,008,746
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	42	304,195	152,152
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	43	301,778	292,642
デリバティブの負の公正価値	22	23,320	10,612
買戻契約に基づいて売却された金融資産	44	264,569	177,256
顧客からの預金	45	13,393,246	12,654,493
未払人件費	46	31,593	33,234
未払税金	47	48,515	61,881
未払利息	48	204,336	184,627
引当金	49	5,813	5,399
発行済負債性証券	50	356,711	367,504
繰延税金負債	36	81	43
その他負債	51	53,067	48,549
負債合計		16,470,637	15,087,547

	注記	2015年	2014年
資本：			
資本金	52(1)	250,011	250,011
その他の資本性商品 - 優先株式	52(2)	19,659	-
資本準備金	53	135,441	135,387
投資再評価準備金	54	22,549	4,288
剰余準備金	55	153,032	130,515
一般準備金	56	182,319	165,916
利益剰余金	57	658,545	547,542
為替準備金		(1,460)	(1,423)
資本合計		1,420,096	1,232,236
負債および資本合計		17,890,733	16,319,783

2016年3月30日の取締役会において公表が承認された。

	資本金	その他の資本性商品 - 優先株式	資本準備金	投資再評価準備金	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	為替準備金	資本合計
2014年12月31日現在	250,011	-	135,387	4,288	130,515	165,916	547,542	(1,423)	1,232,236
期中の変動	-	19,659	54	18,261	22,517	16,403	111,003	(37)	187,860
(1)当期包括利益合計	-	-	54	18,261	-	-	225,176	(37)	243,454
(2)資本金の変動	-	19,659	-	-	-	-	-	-	19,659
他の持分保有者による資本注入	-	19,659	-	-	-	-	-	-	19,659
(3)利益処分	-	-	-	-	22,517	16,403	(114,173)	-	(75,253)
剰余準備金への充当	-	-	-	-	22,517	-	(22,517)	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	16,403	(16,403)	-	-
株主への分配	-	-	-	-	-	-	(75,253)	-	(75,253)
2015年12月31日現在	250,011	19,659	135,441	22,549	153,032	182,319	658,545	(1,460)	1,420,096

	資本金	資本準備金	投資再評価準備金	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	為替準備金	資本合計
2013年12月31日現在	250,011	135,508	(19,275)	107,970	150,675	434,877	(1,165)	1,058,601
期中の変動	-	(121)	23,563	22,545	15,241	112,665	(258)	173,635
(1)当期包括利益合計	-	(121)	23,563	-	-	225,454	(258)	248,638
(2)利益処分	-	-	-	22,545	15,241	(112,789)	-	(75,003)
剰余準備金への充当	-	-	-	22,545	-	(22,545)	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	15,241	(15,241)	-	-
株主への分配	-	-	-	-	-	(75,003)	-	(75,003)
2014年12月31日現在	250,011	135,387	4,288	130,515	165,916	547,542	(1,423)	1,232,236

67 後発事象

報告期間末日後に重要な後発事象はない。

68 比較数値

一部の比較数値は、当期の表示および開示に一致させるために調整されている。

69 最終的な親会社

注記1で説明したとおり、当グループの直接および最終的な親会社はそれぞれ匯金公司およびCICである。

70 公表済だが、まだ発効していない修正、新基準および解釈指針による潜在的な影響

財務書類の発行日までに、IASBは以下の修正、新基準および解釈指針を公表した。これらは2015年12月31日に終了した事業年度においてはまだ発効していないため、当財務書類を作成する際に適用されていない。

基準	以下の日付以降に開始する 会計年度より適用
IFRS第9号「金融商品」	2018年1月1日
IFRS第14号「規制繰延勘定」	2016年1月1日
IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」	2018年1月1日
IFRS第16号「リース」	2019年1月1日
IFRS第11号の修正「共同支配の取決め」	2016年1月1日
IAS第12号の修正「法人所得税」	2017年1月1日
IAS第16号およびIAS第38号の修正「許容可能な減価償却および償却の方法の明確化」	2016年1月1日
IAS第27号の修正「個別財務諸表」	2016年1月1日
IFRS第10号の修正「連結財務諸表」、IFRS第12号の修正「他の企業への関与の開示」 およびIAS第28号の修正「関連会社に対する投資」	2016年1月1日
年次改善2014年	2016年1月1日
IAS/HKAS第1号の修正「開示イニシアティブ」	2016年1月1日

当グループは、初度適用時におけるこれらの新しいおよび改訂されたIFRSの影響を評価中である。

[次へ](#)

CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

For the year ended 31 December 2015

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

	Note	2015	2014
Interest income		770,559	739,126
Interest expense		(312,807)	(301,728)
Net interest income	6	457,752	437,398
Fee and commission income		121,404	112,238
Fee and commission expense		(7,874)	(3,721)
Net fee and commission income	7	113,530	108,517
Net trading gain	8	3,913	972
Dividend income	9	733	495
Net gain arising from investment securities	10	5,075	4,045
Other operating income, net:			
– Other operating income		27,844	21,959
– Other operating expense		(22,160)	(16,646)
Other operating income, net	11	5,684	5,313
Operating income		586,687	556,740
Operating expenses	12	(194,826)	(195,988)
		391,861	360,752
Impairment losses on:			
– Loans and advances to customers		(92,610)	(59,264)
– Others		(1,029)	(2,647)
Impairment losses	13	(93,639)	(61,911)
Share of profits less losses of associates and joint ventures		275	245
Profit before tax		298,497	299,086
Income tax expense	16	(69,611)	(70,839)
Net profit		228,886	228,247

The notes on pages 129 to 272 form part of these financial statements.

China Construction Bank Corporation
ANNUAL REPORT 2015

Financial statements and others
Consolidated statement of comprehensive income
For the year ended 31 December 2015
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

122

	Note	2015	2014 (Restated)
Other comprehensive income:			
Items that will not be reclassified to profit or loss			
Remeasurements of post-employment benefit obligations		51	(294)
Others		4	24
Subtotal		55	(270)
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss			
Gains of available-for-sale financial assets arising during the period		27,721	34,391
Less: Income tax relating to available-for-sale financial assets		(6,956)	(8,572)
Reclassification adjustments included in profit or loss		(1,429)	(2,135)
Net gain on cash flow hedges		10	138
Exchange difference on translating foreign operations		1,436	(520)
Subtotal		20,782	23,302
Other comprehensive income for the year, net of tax		20,837	23,032
Total comprehensive income for the year		249,723	251,279
Net profit attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		228,145	227,830
Non-controlling interests		741	417
		228,886	228,247
Total comprehensive income attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		248,311	250,562
Non-controlling interests		1,412	717
		249,723	251,279
Basic and diluted earnings per share (in RMB Yuan)	17	0.91	0.91

The notes on pages 129 to 272 form part of these financial statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

As at 31 December 2015

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

	Note	2015	2014 (Restated)
Assets:			
Cash and deposits with central banks	18	2,401,544	2,610,781
Deposits with banks and non-bank financial institutions	19	352,966	266,461
Precious metals		86,549	47,931
Placements with banks and non-bank financial institutions	20	310,779	248,525
Financial assets at fair value through profit or loss	21	271,173	332,235
Positive fair value of derivatives	22	31,499	13,769
Financial assets held under resale agreements	23	310,727	273,751
Interest receivable	24	96,612	91,495
Loans and advances to customers	25	10,234,523	9,222,897
Available-for-sale financial assets	26	1,066,752	926,139
Held-to-maturity investments	27	2,563,980	2,298,663
Receivables	28	369,501	170,801
Interests in associates and joint ventures	30	4,986	3,084
Fixed assets	32	159,531	151,607
Land use rights	33	15,231	15,758
Intangible assets	34	2,103	2,435
Goodwill	35	2,140	2,253
Deferred tax assets	36	25,379	39,494
Other assets	37	43,514	26,014
Total assets		18,349,489	16,744,093
Liabilities:			
Borrowings from central banks	40	42,048	91,216
Deposits from banks and non-bank financial institutions	41	1,439,395	1,004,118
Placements from banks and non-bank financial institutions	42	321,712	202,402
Financial liabilities at fair value through profit or loss	43	302,649	296,009
Negative fair value of derivatives	22	27,942	12,373
Financial assets sold under repurchase agreements	44	268,012	181,528
Deposits from customers	45	13,668,533	12,899,153
Accrued staff costs	46	33,190	34,535
Taxes payable	47	49,411	62,644
Interest payable	48	205,684	185,874
Provisions	49	7,108	7,068
Debt securities issued	50	415,544	431,652
Deferred tax liabilities	36	624	401
Other liabilities	51	122,554	83,272
Total liabilities		16,904,406	15,492,245
Equity:			
Share capital	52(1)	250,011	250,011
Other equity instruments			
Preference Shares	52(2)	19,659	-
Capital reserve	53	135,249	135,391
Investment revaluation reserve	54	23,058	4,066
Surplus reserve	55	153,032	130,515
General reserve	56	186,422	169,496
Retained earnings	57	672,154	558,705
Exchange reserve		(5,565)	(6,674)
Total equity attributable to equity shareholders of the Bank		1,434,020	1,241,510
Non-controlling interests		11,063	10,338
Total equity		1,445,083	1,251,848
Total liabilities and equity		18,349,489	16,744,093

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 30 March 2016.

Wang Zuji

Vice chairman, executive director and president

Chung Shui Ming Timpson

Independent non-executive director

Zhang Long

Independent non-executive director

The notes on pages 129 to 272 form part of these financial statements.

STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

As at 31 December 2015

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

	Note	2015	2014
Assets:			
Cash and deposits with central banks	18	2,383,573	2,600,028
Deposits with banks and non-bank financial institutions	19	361,141	280,848
Precious metals		86,549	47,931
Placements with banks and non-bank financial institutions	20	333,398	247,606
Financial assets at fair value through profit or loss	21	260,207	320,452
Positive fair value of derivatives	22	24,396	9,880
Financial assets held under resale agreements	23	309,539	273,444
Interest receivable	24	93,988	88,930
Loans and advances to customers	25	9,899,993	8,876,246
Available-for-sale financial assets	26	945,797	844,914
Held-to-maturity investments	27	2,554,049	2,294,723
Receivables	28	350,966	154,576
Investments in subsidiaries	29	32,885	26,794
Fixed assets	32	144,363	141,880
Land use rights	33	14,795	15,341
Intangible assets	34	1,359	1,506
Deferred tax assets	36	24,298	38,115
Other assets	37	69,437	56,569
Total assets		17,890,733	16,319,783
Liabilities:			
Borrowings from central banks	40	41,154	90,409
Deposits from banks and non-bank financial institutions	41	1,442,259	1,008,746
Placements from banks and non-bank financial institutions	42	304,195	152,152
Financial liabilities at fair value through profit or loss	43	301,778	292,642
Negative fair value of derivatives	22	23,320	10,612
Financial assets sold under repurchase agreements	44	264,569	177,256
Deposits from customers	45	13,393,246	12,854,493
Accrued staff costs	46	31,593	33,234
Taxes payable	47	48,515	61,881
Interest payable	48	204,336	184,627
Provisions	49	5,813	5,399
Debt securities issued	50	356,711	367,504
Deferred tax liabilities	36	81	43
Other liabilities	51	53,067	48,549
Total liabilities		16,470,637	15,087,547
Equity:			
Share capital	52(1)	250,011	250,011
Other equity instruments			
Preference Shares	52(2)	19,659	–
Capital reserve	53	135,441	135,387
Investment revaluation reserve	54	22,549	4,288
Surplus reserve	55	153,032	130,515
General reserve	56	182,319	165,916
Retained earnings	57	658,545	547,542
Exchange reserve		(1,460)	(1,423)
Total equity		1,420,096	1,232,236
Total liabilities and equity		17,890,733	16,319,783

Approved and authorised for issue by the Board of Directors 30 March 2016.

Wang Zuji*Vice chairman, executive director and president***Chung Shui Ming Timpson***Independent non-executive director***Zhang Long***Independent non-executive director*

The notes on pages 129 to 272 form part of these financial statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

For the year ended 31 December 2015

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

	Attributable to equity shareholders of the Bank									Total equity
	Share capital	Other equity instruments – preference shares	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Exchange reserve	Non-controlling interests	
As at 31 December 2014 (Restated)	250,011	–	135,391	4,066	130,515	169,496	558,705	(6,674)	10,338	1,251,848
Movements during the year	–	19,659	(142)	18,992	22,517	16,926	113,449	1,109	725	193,235
(1) Total comprehensive income for the year	–	–	65	18,992	–	–	228,145	1,109	1,412	249,723
(2) Changes in share capital	–	19,659	(207)	–	–	–	–	–	(678)	18,774
i Capital injection by other equity holder	–	19,659	–	–	–	–	–	–	–	19,659
ii Establishment of subsidiaries	–	–	–	–	–	–	–	–	9	9
iii Change in shareholdings in subsidiaries	–	–	(207)	–	–	–	–	–	(687)	(894)
(3) Profit distribution	–	–	–	–	22,517	16,926	(114,696)	–	(9)	(75,282)
i Appropriation to surplus reserve	–	–	–	–	22,517	–	(22,517)	–	–	–
ii Appropriation to general reserve	–	–	–	–	–	16,926	(16,926)	–	–	–
iii Appropriation to equity shareholders	–	–	–	–	–	–	(75,253)	–	(9)	(75,282)
As at 31 December 2015	250,011	19,659	135,249	23,058	153,032	186,422	672,154	(5,565)	11,063	1,445,083

	Attributable to equity shareholders of the Bank								
	Share capital	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Exchange reserve	Non-controlling interests	Total equity
As at 31 December 2013	250,011	135,523	(19,290)	107,970	153,835	444,084	(6,182)	8,378	1,074,329
Movements during the year (Restated)	-	(132)	23,356	22,545	15,661	114,621	(492)	1,960	177,519
(1) Total comprehensive income for the year	-	(132)	23,356	-	-	227,830	(492)	717	251,279
(2) Changes in share capital	-	-	-	-	-	-	-	1,265	1,265
i Acquisition of subsidiaries	-	-	-	-	-	-	-	1,135	1,135
ii Change in shareholdings in subsidiaries	-	-	-	-	-	-	-	130	130
(3) Profit distribution	-	-	-	22,545	15,661	(113,209)	-	(22)	(75,025)
i Appropriation to surplus reserve	-	-	-	22,545	-	(22,545)	-	-	-
ii Appropriation to general reserve	-	-	-	-	15,661	(15,661)	-	-	-
iii Appropriation to equity shareholders	-	-	-	-	-	(75,003)	-	(22)	(75,025)
As at 31 December 2014 (Restated)	250,011	135,391	4,066	130,515	169,496	558,705	(6,674)	10,338	1,251,848

The notes on pages 129 to 272 form part of these financial statements.

STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

For the year ended 31 December 2015

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

	Share capital	Other equity instruments – preference shares	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Exchange reserve	Total equity
As at 31 December 2014	250,011	–	135,387	4,288	130,515	165,916	547,542	(1,423)	1,232,236
Movements during the year	–	19,659	54	18,261	22,517	16,403	111,003	(37)	187,800
(1) Total comprehensive income for the year	–	–	54	18,261	–	–	225,176	(37)	243,454
(2) Changes in share capital	–	19,659	–	–	–	–	–	–	19,659
i Capital injection by other equity holder	–	19,659	–	–	–	–	–	–	19,659
(3) Profit distribution	–	–	–	–	22,517	16,403	(114,173)	–	(75,253)
i Appropriation to surplus reserve	–	–	–	–	22,517	–	(22,517)	–	–
ii Appropriation to general reserve	–	–	–	–	–	16,403	(16,403)	–	–
iii Appropriation to equity shareholders	–	–	–	–	–	–	(75,253)	–	(75,253)
As at 31 December 2015	250,011	19,659	135,441	22,549	153,032	182,319	658,545	(1,460)	1,420,096

	Share capital	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Exchange reserve	Total equity
As at 31 December 2013	250,011	135,508	(19,275)	107,970	150,675	434,877	(1,165)	1,068,601
Movements during the year	–	(121)	23,563	22,545	15,241	112,665	(258)	173,635
(1) Total comprehensive income for the year	–	(121)	23,563	–	–	225,454	(258)	248,638
(2) Profit distribution	–	–	–	22,545	15,241	(112,789)	–	(75,003)
i Appropriation to surplus reserve	–	–	–	22,545	–	(22,545)	–	–
ii Appropriation to general reserve	–	–	–	–	15,241	(15,241)	–	–
iii Appropriation to equity shareholders	–	–	–	–	–	(75,003)	–	(75,003)
As at 31 December 2014	250,011	135,387	4,288	130,515	165,916	547,542	(1,423)	1,232,236

The notes on pages 129 to 272 form part of these financial statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

For the year ended 31 December 2015

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

	Note	2015	2014
Cash flows from operating activities			
Profit before tax		298,497	299,086
<i>Adjustments for:</i>			
- Impairment losses	13	93,639	61,911
- Depreciation and amortisation	12	19,736	17,811
- Interest income from impaired financial assets		(3,161)	(2,055)
- Revaluation (gain)/loss on financial instruments at fair value through profit or loss		(3,344)	263
- Share of profit less losses of associates and joint ventures		(275)	(245)
- Dividend income	9	(733)	(495)
- Unrealised foreign exchange loss		8,628	7,980
- Interest expense on bonds issued		9,851	8,859
- Net gain on disposal of investment securities	10	(5,075)	(4,045)
- Net gain on disposal of fixed assets and other long-term assets		(78)	(108)
		417,685	388,962
<i>Changes in operating assets:</i>			
Net decrease/(increase) in deposits with central banks and with banks and non-bank financial institutions		130,948	(184,773)
Net increase in placements with banks and non-bank financial institutions		(27,495)	(74,969)
Net increase in loans and advances to customers		(1,059,060)	(883,158)
Net (increase)/decrease in financial assets held under resale agreements		(36,975)	12,707
Net decrease in other operating assets		7,637	12,888
		(984,945)	(1,117,305)
<i>Changes in operating liabilities:</i>			
Net (decrease)/increase in borrowings from central banks		(50,300)	11,605
Net increase in placements from banks and non-bank financial institutions		110,038	36,256
Net increase in deposits from customers and from banks and non-bank financial institutions		1,163,129	947,653
Net increase in financial assets sold under repurchase agreements		86,340	119,467
Net (decrease)/increase in certificates of deposit issued		(69,604)	42,992
Income tax paid		(73,476)	(76,687)
Net increase/(decrease) in other operating liabilities		34,627	(35,992)
		1,200,754	1,045,294
Net cash from operating activities		633,494	316,951

The notes on pages 129 to 272 form part of these financial statements.

China Construction Bank Corporation
ANNUAL REPORT 2015

Financial statements and others
Consolidated statement of cash flows
For the year ended 31 December 2015
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

128

	Note	2015	2014
Cash flows from investing activities			
Proceeds from sale and redemption of investments		525,257	503,662
Dividends received		747	504
Proceeds from disposal of fixed assets and other long-term assets		2,064	2,030
Purchase of investment securities		(1,091,451)	(810,304)
Purchase of fixed assets and other long-term assets		(28,589)	(35,490)
Acquisition of subsidiaries, associates and joint ventures		(1,657)	(4,289)
Net cash used in investing activities		(593,629)	(343,887)
Cash flows from financing activities			
Issue of bonds		55,053	42,238
Capital contribution by non-controlling interests		142	130
Contribution by preference shareholders		19,659	—
Consideration paid for acquisition of non-controlling interests		(1,027)	—
Dividends paid		(75,262)	(75,025)
Repayment of borrowings		(2,815)	(22,500)
Interest paid on bonds issued		(9,573)	(7,693)
Net cash used in financing activities		(13,823)	(62,850)
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		8,161	2,731
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents		34,203	(87,055)
Cash and cash equivalents as at 1 January	58	353,718	440,773
Cash and cash equivalents as at 31 December	58	387,921	353,718
Cash flows from operating activities include:			
Interest received		762,542	726,117
Interest paid, excluding interest expense on bonds issued		(282,166)	(261,713)

The notes on pages 129 to 272 form part of these financial statements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

1 COMPANY INFORMATION

The history of China Construction Bank Corporation (the "Bank") dates back to 1954, which was previously known as the People's Construction Bank of China when it was established. It administered and disbursed government funds for construction and infrastructure related projects under the state economic plan. The People's Construction Bank of China gradually became a full service commercial bank following the establishment of China Development Bank in 1994 to assume its policy lending functions. In 1996, the People's Construction Bank of China changed its name to China Construction Bank ("CCB"). On 17 September 2004, China Construction Bank Corporation was formed as a joint-stock commercial bank in the People's Republic of China (the "PRC") as a result of a separation procedure undertaken by its predecessor, China Construction Bank. In October 2005 and September 2007, the Bank's H-shares and A-shares were listed on Hong Kong Stock Exchange (Stock Code: 939) and Shanghai Stock Exchange (Stock Code: 601939) respectively. As at 31 December 2015, the Bank issued the total ordinary share capital of RMB250,011 million, a par value of RMB1.00 per share.

The Bank obtained its finance permit No.B0004H111000001 from the China Banking Regulatory Commission (the "CBRC") of the PRC. The Bank obtained its business license No.100000000039122 from the State Administration for Industry and Commerce of the PRC. The registered office of the Bank is located at No.25, Finance Street, Xicheng District, Beijing, the PRC.

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (collectively the "Group") are the provision of corporate and personal banking services, conducting treasury business, the provision of asset management, trustee, finance leasing, investment banking, insurance and other financial services. The Group mainly operates in Mainland China and also has a number of overseas branches and subsidiaries. For the purpose of these financial statements, Mainland China refers to the PRC excluding Hong Kong Special Administrative Region of the PRC ("Hong Kong"), Macau Special Administrative Region of the PRC ("Macau") and Taiwan. Overseas refers to countries and regions other than Mainland China.

The Bank is under the supervision of the banking regulatory bodies empowered by the State Council of the PRC (the "State Council"). The overseas financial operations of the Bank are under the supervision of their respective local jurisdictions. Central Huijin Investments Ltd. ("Huijin"), a wholly owned subsidiary of China Investment Corporation ("CIC"), exercises its rights and obligations as an investor on behalf of the PRC government.

These financial statements were authorised for issue by the board of directors of the Bank on 30 March 2016.

2 BASIS OF PREPARATION

The Group uses the calendar year as the accounting year, which is from 1 January to 31 December.

These financial statements for the year ended 31 December 2015 comprise the Bank and its subsidiaries and the Group's interests in associates and joint ventures.

(1) Basis of measurement

These financial statements have been prepared on the historical cost basis except that: (i) financial instruments at fair value through profit or loss are measured at fair value; (ii) derivative financial instruments are measured at fair value; (iii) available-for-sale financial assets are measured at fair value; and (iv) certain non-financial assets are measured at designated cost. The measurement basis of major assets and liabilities are further explained in Note 4.

(2) Functional and presentation currency

These financial statements are presented in RMB, unless otherwise stated, rounded to the nearest million, which is the functional currency of the domestic operations of the Group. The functional currencies of overseas branches and subsidiaries are determined in accordance with the primary economic environment in which they operate, and are translated into RMB for the preparation of these financial statements according to Note 4(2)(b).

2 BASIS OF PREPARATION (CONTINUED)

(3) Use of estimates and judgements

The preparation of financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of accounting policies and the reported amounts of assets and liabilities, income and expenses. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and associated assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimates are revised and in any future periods affected.

Judgements that have a significant effect on the financial statements and estimates with a significant risk of material adjustments in the subsequent period are discussed in Note 4(24).

3 STATEMENT OF COMPLIANCE

These financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") as issued by the International Accounting Standards Board ("IASB"). These financial statements also comply with the disclosure requirements of the new Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622), and the applicable disclosure provisions of the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited.

The Group has adopted the following new or revised IFRSs and Interpretations effective for the current year. There is no early adoption of any new IFRSs not yet effective for the year ended 31 December 2015.

Amendment to IAS 19, "Defined benefit plans: Employee contributions".

The amendment distinguishes between contributions that are linked to service only in the period in which they arise and those linked to service in more than one period. The amendment allows contributions that are linked to service, and do not vary with the length of employee service, to be deducted from the cost of benefits earned in the period that the service is provided. Contributions that are linked to service, and vary according to the length of employee service, must be spread over the service period using the same attribution method that is applied to the benefits. The amendments did not have a significant effect on the group financial statements.

Annual improvements 2012. These amendments include changes from the 2010-2012 cycle of the annual improvements project, that affect IFRS 8, 'Operating segments', IAS 16, 'Property, plant and equipment', IAS 38, 'Intangible assets' and IAS 24, 'Related party disclosures'. The Group has applied the amendments and there has been no significant impact on the group financial statements as a result.

Annual improvements 2013. These amendments include changes from the 2011-2013 cycle of the annual improvements project that affect IFRS 3, 'Business combinations', IFRS 13, 'Fair value measurement' and IAS 40, 'Investment property'. The Group has applied the amendments and there has been no significant impact on the group financial statements as a result.

The accounting policies set out below have been applied consistently by the Group to all periods presented in these financial statements.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES

(1) Consolidated financial statements

(a) *Business combinations*

The consideration transferred by the acquirer for the acquisition and the identifiable assets acquired, liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. Where the cost of a business combination exceeds the Group's interest in the fair value of the acquiree's identifiable net assets, the difference is recognised as goodwill in accordance with the accounting policies set out in Note 4(9); where the cost of a business combination is less than the Group's interest in the fair value of the acquiree's identifiable net assets, the difference is recognised in profit or loss.

Acquisition date mentioned above is the date that the Group effectively obtains control of the acquiree.

(b) *Subsidiaries and non-controlling interests*

Subsidiaries are all entities (including structured entities) over which the Bank has control. The Bank controls an entity when the Bank has the power over the entity, and is exposed to, or has the rights to the variable returns from its involvement with the entity, and has the ability to affect those returns through its power over the entity. Subsidiaries are fully consolidated from the date on which control is transferred to the Bank. They are deconsolidated from the date that control ceases.

A structured entity is an entity that has been designed so that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity, such as when any voting rights relate to administrative tasks only and the relevant activities are directed by means of contractual arrangements.

For the separate financial statements of the Bank, investments in subsidiaries are accounted for at cost. At initial recognition, investment in subsidiaries is measured at the cost of acquisition determined at the acquisition date when the subsidiaries are acquired through business combination or the capital injected into the subsidiaries set up by the Group. Impairment losses on investments in subsidiaries are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(11).

The financial results and performance of subsidiaries are included in the consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases. When preparing the consolidated financial statements, the Bank makes necessary adjustments on the accounting period and accounting policies of subsidiaries to comply with those of the Bank.

Significant intragroup balances and transactions, and any significant profits or losses arising from intragroup transactions are eliminated in full in preparing the consolidated financial statements.

The portion of a subsidiary's net assets that is attributable to equity interests that are not owned by the Bank, whether directly or indirectly through subsidiaries, is treated as non-controlling interests and presented as "non-controlling interests" in the consolidated statement of financial position within total equity. The portion of net profit or loss and other comprehensive income of subsidiaries for the year attributable to non-controlling interests is separately presented in the consolidated statement of comprehensive income as a component of the Group's net profit.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)**(1) Consolidated financial statements (continued)*****(c) Associates and joint arrangements***

An associate is an enterprise in which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control over those policy decisions.

Joint arrangement is an arrangement of which two or more parties have joint control. The classification of a joint arrangement as a joint operation or a joint venture depends upon the rights and obligations of the parties to the arrangement. Joint control is the contractually agreed sharing of control over an economic activity, and exists only when the strategic financial and operating decisions relating to the activity require the unanimous consent of the parties sharing the control. The Group has assessed the nature of its joint arrangements and determined them to be joint ventures.

Investments in associates or joint ventures are accounted for using the equity method in the consolidated financial statements and are initially recorded at acquisition cost, and adjusted thereafter for the post acquisition change in the Group's share of net assets of the associates or joint ventures. The Group's share of the post-acquisition, post-tax results of the associates or joint ventures for the year is recognised in the consolidated statement of comprehensive income. The Group's interest in associates or joint ventures is included from the date that significant influence or joint control commences until the date that significant influence or joint control ceases.

Profits and losses resulting from transactions between the Group and its associates or joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interest in the associates or joint ventures.

The Group discontinues recognising its share of net losses of the associates or joint ventures after the carrying amount of investments in associates and joint ventures together with any long-term interests that in substance form part of the Group's net investment in the associates or joint ventures are reduced to zero, except to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations to assume additional losses. Where the associates or joint ventures make net profits subsequently, the Group resumes recognising its share of those profits only after its share of the profits equals the share of losses not recognised.

(2) Translation of foreign currencies***(a) Translation of foreign currency transactions***

Foreign currency transactions are, on initial recognition, translated into the functional currency at the spot exchange rates at the dates of the transactions. At the end of each reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are translated into the functional currency at the spot exchange rates at that date. The resulting exchange differences are recognised in profit or loss. Non-monetary items denominated in foreign currencies that are measured at historical cost are translated into functional currency using the spot exchange rates at the transaction dates. Non-monetary items denominated in foreign currencies that are measured at fair value are translated using the spot exchange rates at the dates the fair values are determined; exchange differences are recognised in profit or loss, except for the differences arising from the translation of available-for-sale equity instruments, which are recognised in other comprehensive income.

(b) Translation of financial statements denominated in foreign currencies

Foreign currency financial statements of overseas branches and subsidiaries are translated into RMB for the preparation of consolidated financial statements. At the end of each reporting period, the assets and liabilities in the financial statements denominated in foreign currencies are translated into RMB at the spot exchange rates ruling at that date. The income and expenses of foreign operations are translated into RMB at the spot exchange rates or the rates that approximate the spot exchange rates on the transaction dates. Foreign exchange differences arising from foreign operations are recognised as "exchange reserve" in the shareholders' equity in the statement of financial position. The effect of exchange rate changes on cash is presented separately in the statement of cash flows.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)**(3) Financial instruments****(a) Categorisation**

The Group classifies financial instruments into different categories at inception, depending on the purposes for which the assets were acquired or the liabilities were incurred. The categories are: financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss, held-to-maturity investments, loans and receivables, available-for-sale financial assets and other financial liabilities.

Financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss include those classified as held for trading, and those designated as at fair value through profit or loss.

A financial asset or financial liability is classified as held for trading if it is: (i) acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term; (ii) part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking; or (iii) a derivative (except for a derivative that is a designated and effective hedging instrument or a financial guarantee contract).

Financial assets or financial liabilities are designated at fair value through profit or loss upon initial recognition when: (i) the financial assets or financial liabilities are managed, evaluated and reported internally on a fair value basis; (ii) the designation eliminates or significantly reduces an accounting mismatch in the gain and loss recognition arising from the difference in the measurement basis of the financial assets or financial liabilities; or (iii) if a contract contains one or more embedded derivatives, an entity may designate the entire hybrid (combined) contract as a financial asset or financial liability at fair value through profit or loss unless the embedded derivative(s) does not significantly modify the cash flows that otherwise would be required by the contract; or it is clear with little or no analysis when a similar hybrid (combined) instrument is first considered that separation of the embedded derivative(s) is prohibited.

Held-to-maturity investments

Held-to-maturity investments are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturity that the Group has the positive intention and ability to hold to maturity, other than: (i) those that the Group, upon initial recognition, designates as at fair value through profit or loss or as available-for-sale; or (ii) those that meet the definition of loans and receivables.

Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market, other than: (i) those that the Group intends to sell immediately or in the near future, which will be classified as held for trading; (ii) those that the Group, upon initial recognition, designates as at fair value through profit or loss or as available-for-sale; or (iii) those where the Group may not recover substantially all of its initial investment, other than because of credit deterioration, which will be classified as available-for-sale. Loans and receivables mainly comprise deposits with central banks, deposits and placements with banks and non-bank financial institutions, financial assets held under resale agreements, loans and advances to customers, and receivables.

Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are non-derivative financial assets that are designated as available-for-sale or are not classified as: (i) financial assets at fair value through profit or loss; (ii) held-to-maturity investments; or (iii) loans and receivables.

Other financial liabilities

Other financial liabilities are financial liabilities other than those designated as at fair value through profit or loss and mainly comprise borrowings from central banks, deposits and placements from banks and non-bank financial institutions, financial assets sold under repurchase agreements, deposits from customers and debt securities issued.

Investment securities in the financial statements comprise the securities classified as held-to-maturity investments, available-for-sale financial assets and receivables.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(3) Financial instruments (continued)

(b) Derivatives and hedge accounting

The Group uses derivatives to hedge its exposure to foreign exchange and interest rate risks. Derivatives are recognised at fair value at the trade date upon initial recognition, and subsequently measured at fair value. The positive fair value is recognised as an asset while the negative fair value is recognised as a liability.

The method of recognising the resulting fair value gain or loss depends on whether the derivative is designated and qualified as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. For derivatives not designated or qualified as hedging instruments, including those that are intended to provide effective economic hedges of specific interest rate and foreign exchange risks, but not qualified for hedge accounting, changes in the fair value of these derivatives are recognised in "net trading gain" of the consolidated statement of comprehensive income.

The Group documents, at inception, the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objective and strategy for undertaking various hedge transactions. The Group also documents its assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items. These criteria should be met before a hedge can be qualified to be accounted for under hedge accounting.

(i) Fair value hedge

Fair value hedge is a hedge of the exposure to changes in fair value of a recognised asset or liability or an unrecognised firm commitment, or an identified portion of such an asset, liability or firm commitment, that is attributable to a particular risk and could affect profit or loss.

The changes in fair value of hedging instruments that are designated and qualify as fair value hedges are recorded in profit or loss, together with the changes in fair value of the hedged item attributable to the hedged risk. The net difference is recognised as ineffectiveness in the profit or loss.

If the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, the adjustment to the carrying amount of a hedged item for which the effective interest method is used is amortised to profit or loss over the period to maturity. If the hedged item is de-recognised, the unamortised carrying value adjustment is recognised immediately in the profit or loss.

(ii) Cash flow hedge

Cash flow hedge is a hedge of the exposure to variability in cash flows that is attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability (such as all or some future interest payments on variable rate debt) or a highly probable forecast transaction that could ultimately affect the profit or loss.

The effective portion of changes in the fair value of hedging instruments that are designated and qualify as cash flow hedges is recognised in other comprehensive income and accumulated in equity in the "capital reserve". The ineffective portion is recognised immediately in the profit or loss.

Amounts accumulated in equity are reclassified to the profit or loss in the same periods when the hedged item affects the profit or loss.

When a hedging instrument expires or is sold, or the hedge designation is revoked or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss on the hedging instrument existing in equity at that time remains in equity and is reclassified to the profit or loss when the forecast transaction ultimately occurs. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss existing in equity is immediately transferred to the profit or loss.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)**(3) Financial instruments (continued)****(c) Embedded derivatives**

Certain derivatives are embedded into non-derivative hybrid instruments (the host contracts). The embedded derivatives are separated from the host contract and accounted for as a separate derivative when (i) the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to the host contract; (ii) a separate instrument with the same terms as the embedded derivative would meet the definition of a derivative; and (iii) the hybrid (combined) instrument is not measured at fair value with changes in fair value recognised in profit or loss. When the embedded derivative is separated, the host contract is accounted for as a financial instrument in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(3).

(d) Recognition and derecognition

All financial assets and financial liabilities are recognised in the statement of financial position, when and only when, the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

The Group derecognises a financial asset if the part being considered for derecognition meets one of the following conditions: (i) the contractual rights to receive the cash flows from the financial asset expire; (ii) the contractual rights to receive the cash flows of the financial asset have been transferred and the Group transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset; or (iii) the Group retains the contractual rights to receive the cash flows of the financial asset, but assumes a contractual obligation to pay the cash flows to the eventual recipient in an agreement that meets all the conditions of transfer of cash flows and transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset.

The difference between the carrying amount of the financial asset derecognised and the consideration received and the cumulative changes in fair value previously recognised in equity are recognised in profit or loss.

If the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset, but retains control, the Group continues to recognise the financial asset to the extent of its continuing involvement in the financial asset. If the Group has not retained control, it derecognises the financial asset and recognises separately as assets or liabilities any rights and obligations created or retained in the transfer.

The financial liability is derecognised only when: (i) the underlying present obligation specified in the contracts is discharged, cancelled or expired, or (ii) an agreement between the Group and an existing lender to replace the original financial liability with a new financial liability with substantially different terms, or a substantial modification of the terms of an existing financial liability is accounted for as an extinguishment of the original financial liability and recognition of a new financial liability.

The difference between the carrying amount of the financial liability derecognised and the consideration paid is recognised in profit or loss.

(e) Measurement

Financial instruments are measured initially at fair value plus, in the case of a financial instrument not at fair value through profit or loss, transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of the instrument. Transaction costs for financial instruments at fair value through profit or loss are expensed immediately.

Subsequent to initial recognition, held-to-maturity investments, loans and receivables and other financial liabilities are measured at amortised cost, while other categories of financial instruments are measured at fair value, without any deduction for transaction costs that may occur on sale or other disposal. Investments in available-for-sale equity instruments that do not have a quoted market price in an active market and whose fair value cannot be reliably measured, and derivatives that are linked to and must be settled by delivery of such unquoted equity instruments are measured at cost less impairment losses, if any.

Gains and losses from changes in the fair value of financial instruments at fair value through profit or loss are recognised in profit or loss.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(3) Financial instruments (continued)

(e) *Measurement (continued)*

Unrealised gains and losses arising from changes in the fair value of available-for-sale financial assets are recognised in other comprehensive income and accumulated separately in equity, except for impairment losses and foreign exchange gains and losses on monetary items such as debt securities which are recognised in profit or loss.

When the available-for-sale financial assets are sold, gains or losses on disposal are recognised in profit or loss. Gains or losses on disposal include those previously recognised in other comprehensive income being transferred to the profit or loss.

For financial assets and financial liabilities carried at amortised cost, a gain or loss is recognised in profit or loss when the financial asset or financial liability is derecognized or impaired, and through the amortisation process.

(f) *Impairment*

At the end of each reporting period, the Group assesses the carrying amount of financial assets (except for those at fair value through profit or loss). If there is any objective evidence that a financial asset is impaired, the Group will recognise the impairment loss in profit or loss. Losses expected as a result of future events, no matter how likely, are not recognised as impairment losses.

Objective evidence that a financial asset is impaired includes one or more events that occurred after the initial recognition of the asset where the event (or events) has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset that can be reliably estimated. Objective evidence includes the following evidence:

- significant financial difficulty of the borrower or issuer;
- a breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- the Group, for economic or legal reasons relating to the borrower's financial difficulty, granting to the borrower a concession that the Group would not otherwise consider;
- it becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganisation;
- disappearance of an active market for financial assets because of significant financial difficulties;
- observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from a group of financial assets since the initial recognition of those assets, although the decrease cannot yet be identified with the individual financial assets in the group, including adverse changes in the payment status of borrowers in the group, an increase in the unemployment rate in the geographical area of the borrowers, a decrease in property prices for mortgages in the relevant area, or adverse changes in industry conditions that affect the borrowers in the group;
- significant changes in the technological, market, economic or legal environment that have an adverse effect on the issuer of an equity instrument;
- a significant or prolonged decline in the fair value of an investment in an equity instrument below its cost; and
- other objective evidence indicating there is an impairment of the financial asset.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(3) Financial instruments (continued)

(f) Impairment (continued)

Loans and receivables and held-to-maturity investments

Individual assessment

Loans and receivables and held-to-maturity investments, which are considered individually significant, are assessed individually for impairment. If there is objective evidence that an impairment loss on loans and receivables or held-to-maturity investments carried at amortised cost has been incurred on an individual basis, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows discounted at the asset's original effective interest rate, and recognised in profit or loss.

Cash flows relating to short-term loans and receivables and held-to-maturity investments are not discounted if the effect of discounting is immaterial. The calculation of the present value of the estimated future cash flows of a collateralised loan or receivable reflects the cash flows that may result from foreclosure less costs for obtaining and selling the collateral, whether or not foreclosure is probable.

Collective assessment

Homogeneous groups of loans and advances to customers not considered individually significant and individually assessed and loans and receivables and held-to-maturity investments with no objective evidence of impairment on an individual basis are assessed for impairment losses on a collective basis. If there is observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from a group of financial assets since the initial recognition of those financial assets, the impairment is recognised and recorded in profit or loss.

For homogeneous groups of loans and advances that are not considered individually significant, the Group adopts a roll rate methodology to assess impairment losses on a collective basis. This methodology utilises a statistical analysis of historical trends of probability of default and amount of consequential loss, as well as an adjustment of observable data that reflects the current economic conditions.

Loans and receivables and held-to-maturity investments which are individually significant and therefore have been individually assessed but for which no impairment can be identified, are grouped together in portfolios of similar credit risk characteristics for the purpose of assessing a collective impairment loss. The collective impairment loss is assessed after taking into account: (i) historical loss experience in portfolios of similar risk characteristics; (ii) the emergence period between a loss occurring and that loss being identified; and (iii) the current economic and credit environments and whether in management's experience these indicate that the actual losses level is likely to be greater or less than that suggested by historical experience.

The emergence period between a loss occurring and its identification is determined by management based on the historical experience.

Impairment losses recognised on a collective basis represent a transitional step which identifies the impairment losses on individual assets (which are subject to individual assessment) in the pool of financial assets that are collectively assessed for impairment.

At the end of each reporting period, collective assessment covers those loans and receivables and held-to-maturity investments that were impaired but were not individually identified as such until some time in the future. As soon as information is available to specifically identify objective evidence of impairment on individual assets in a pool, those assets are removed from the pool of collectively assessed financial assets.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(3) Financial instruments (continued)

(f) Impairment (continued)

Loans and receivables and held-to-maturity investments (continued)

Impairment reversal and loan write-offs

If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss on loans and receivables and held-to-maturity investments decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed. The amount of the reversal is recognised in profit or loss. The reversal shall not result in a carrying amount of the financial asset that exceeds the amortised cost at the date of the reversal had the impairment not been recognised.

When the Group determines that a loan has no reasonable prospect of recovery after the Group has completed all the necessary legal or other proceedings, the loan is written off against its allowance for impairment losses. If in a subsequent period the loan written off is recovered, the amount recovered will be recognised in profit or loss through impairment losses.

Rescheduled loans

Rescheduled loans are loans that have been restructured due to deterioration in the borrower's financial position to the extent that the borrower is unable to repay according to the original terms and where the Group has made concessions that it would not otherwise consider under normal circumstances. Rescheduled loans are assessed individually and classified as impaired loans and advances upon restructuring. Rescheduled loans are subject to ongoing monitoring. Once a rescheduled loan has met specific conditions by the end of the observation period of normally 6 months, with the approval from management, they would no longer be considered as impaired.

Available-for-sale financial assets

When an available-for-sale financial asset is impaired, the cumulative loss arising from decline in fair value that had been recognised in other comprehensive income is reclassified to the profit or loss even though the financial asset has not been derecognised. The amount of the cumulative loss that is removed from equity is the difference between the acquisition cost (net of any principal repayment and amortisation) and current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in profit or loss. For available-for-sale investments in equity instruments measured at cost, the amount of any impairment loss is measured as the difference between the carrying amount of the financial asset and the present value of estimated future cash flows discounted at the current market rate of return for a similar financial asset and recognised in profit or loss.

If, in a subsequent period, the fair value of available-for-sale financial assets increases and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised, the impairment loss shall be treated in accordance with the following principles: (i) the impairment loss on debt instruments classified as available-for-sale shall be reversed, with the amount of the reversal recognised in profit or loss; (ii) the impairment loss on equity instruments classified as available-for-sale shall not be reversed through the profit or loss. Any subsequent increase in the fair value of such assets is recognised in other comprehensive income; or (iii) the impairment loss in respect of available-for-sale equity investments carried at cost shall not be reversed.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)**(3) Financial instruments (continued)****(g) Fair value measurement**

If there is an active market for financial instruments, the fair value of financial instruments is based on the prices within the bid-ask spread that is most representative of fair value in the circumstances, and without any deduction for transaction costs that may occur on sales or disposals. A quoted price is from an active market where price information is readily and regularly available from an exchange, dealer, industry group or pricing service agency and that price information represents actual and regularly occurring orderly transactions.

If a quoted market price is not available, the fair value of the financial instruments is estimated using valuation techniques. Valuation techniques applied include the price used by market participants in an orderly transaction, reference to the fair value of another instrument that is substantially the same, discounted cash flow analysis and option pricing models. The Group selects valuation techniques that are commonly accepted by market participants for pricing the instruments and these techniques have been demonstrated to provide reliable estimates of prices obtained in actual market transactions. Periodically, the Group reviews the valuation techniques and tests them for validity.

(h) Offsetting

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position when the Group has a legally enforceable right to offset the recognised amounts and the transactions are intended to be settled on a net basis, or by realising the asset and settling the liability simultaneously. The legally enforceable right must not be contingent on future events and must be enforceable in the normal course of business and in the event of default, insolvency or bankruptcy of the company or the counterparty.

(i) Securitisations

The Group securitises certain loans, which generally involves the sale of these assets to structured entities, which in turn issue securities to investors. Interests in the securitised financial assets may be retained in the form of credit enhancement or subordinated tranches, or other residual interests ("retained interests"). Retained interests are carried at fair value on inception date on the Group's statement of financial position. Gains or losses on securitisation are the difference between the carrying amount of the transferred financial assets and the consideration received (including retained interest) which is recognised in profit or loss.

(j) Financial assets held under resale agreements and financial assets sold under repurchase agreements

Financial assets held under resale agreements are transactions where the Group acquires financial assets which will be resold at a predetermined price at a future date under resale agreements. Financial assets sold under repurchase agreements are transactions where the Group sells financial assets which will be repurchased at a predetermined price at a future date under repurchase agreements.

The cash advanced or received is recognised as amounts held under resale or sold under repurchase agreements in the statement of financial position. Assets held under resale agreements are not recognised. Assets sold under repurchase agreements continue to be recognised in the statement of financial position.

The difference between the purchase and resale consideration, and that between the sale and repurchase consideration, is amortised over the period of the respective transaction using the effective interest method and is included in interest income and interest expenses respectively.

(4) Precious metals

Precious metals comprise gold and other precious metals. Precious metals that are acquired by the Group principally for trading purpose are initially recognised at fair value and re-measured at fair value less cost to sell. The changes in fair value less cost to sell are recognised in profit or loss. Precious metals that are not acquired by the Group principally for trading purpose are carried at lower of cost and net realisable value.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)**(5) Fixed assets**

Fixed assets are assets held by the Group for the conduct of business and are expected to be used for more than one year. Construction in progress is the property and equipment under construction, which is transferred to fixed assets when ready for its intended use.

(a) Cost

Fixed assets are initially recognised at cost, except for the fixed assets and construction in progress obtained from CCB by the Bank which were recognised at the revalued amount as cost on the date of restructuring. The cost of a purchased fixed asset comprises the purchase price, related taxes, and any directly attributable expenditure for bringing the asset to working condition for its intended use. The cost of a self-constructed fixed asset comprises those expenditures necessarily incurred for bringing the asset to working condition for its intended use.

Where the individual components of an item of fixed asset have different useful lives or provide benefits to the Group in different patterns thus necessitating use of different depreciation rates or methods, they are recognised as separate fixed assets.

Subsequent costs, including the cost of replacing part of an item of fixed assets, are recognised in the carrying amount of the item if the recognition criteria are satisfied, and the carrying amount of the replaced part is derecognised. Expenditures relating to ordinary maintenance of fixed assets are recognised in profit or loss.

(b) Depreciation and impairment

Depreciation is calculated to write off to the profit or loss the cost of items of fixed assets, less their estimated residual value, if any, using the straight line method over their estimated useful lives. Impaired fixed assets are depreciated net of accumulated impairment losses. No depreciation is provided on construction in progress.

The estimated useful lives, residual values and annual depreciation rates of respective fixed assets are as follows:

Types of assets	Estimated useful lives	Estimated net residual values	Annual depreciation rates
Bank premises	30 – 35 years	3%	2.8% – 3.2%
Equipment	3 – 8 years	3%	12.1% – 32.3%
Others	4 – 11 years	3%	8.8% – 24.3%

The Group reviews the estimated useful life and estimated residual value of a fixed asset and the depreciation method applied at least once a financial year.

Impairment losses on fixed assets are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(11).

(c) Disposal

Gains or losses arising from the retirement or disposal of a fixed asset are determined as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the fixed asset and are recognised in profit or loss on the date of retirement or disposal.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(6) Lease

A finance lease is a lease that transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an asset to the lessee, irrespective of whether the legal title to the asset is eventually transferred or not. An operating lease is a lease other than a finance lease.

(a) Finance lease

Where the Group is a lessor under finance leases, an amount representing the sum of the minimum lease receivables and initial direct costs at the commencement of the lease term, is included in "loans and advances to customers" on statement of financial position as a lease receivable. Unrecognised finance income under finance leases is amortised using the effective interest rate method over the lease term. Hire purchase contracts having the characteristics of finance leases are accounted for in the same manner as finance leases.

Impairment losses on lease receivables are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(3)(f).

(b) Operating lease

Where the Group has the use of assets held under operating leases, payments made under the leases are charged to the profit or loss, using the straight-line method, over the accounting periods covered by the lease term, except where an alternative basis is more representative of the pattern of benefits to be derived from the leased assets. Lease incentives received are recognised in profit or loss as an integral part of the aggregate net lease payments made. Contingent rentals are charged to the income statement in the accounting period in which they are incurred.

(7) Land use rights

Land use rights are initially recognised at cost. The land use rights obtained from CCB by the Bank on the date of restructuring were recorded at the revalued amount. The cost of the land use rights is amortised on a straight-line basis over their authorised useful lives, and charged to the profit or loss. Impaired land use rights are amortised net of accumulated impairment losses.

Impairment losses on land use rights are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(11).

(8) Intangible assets

Software and other intangible assets are initially recognised at cost. The cost less estimated residual values, if any, of the intangible assets is amortised on a straight-line basis over their useful lives, and charged to the profit or loss. Impaired intangible assets are amortised net of accumulated impairment losses.

Impairment losses on intangible assets are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(11).

(9) Goodwill

Goodwill represents the excess of the cost of a business combination over the Group's interest in the fair value of the acquiree's identifiable net assets. Goodwill is not amortised. Goodwill arising from a business combination is allocated to each cash-generating unit ("CGU") or group of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination. The Group performs an impairment test on goodwill semi-annually.

Any excess of the Group's interest in the net fair value of the acquiree's identifiable net assets over the cost of a business combination is recognised immediately in profit or loss.

On disposal of the related CGU or group of CGUs, any attributable amount of goodwill net of allowances for impairment losses, if any, is included in the calculation of the profit or loss on disposal.

Impairment loss on goodwill is accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(11).

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(10) Repossessed assets

In the recovery of impaired loans and advances, the Group may take possession of assets held as collateral through court proceedings or voluntary delivery of possession by the borrowers. Repossessed assets are recognised and reported in "other assets" in the statement of financial position when the Group intends to achieve an orderly realisation of the impaired assets and the Group is no longer seeking repayment from the borrower.

When the Group seizes assets to compensate for the losses of loans and advances and interest receivable, the repossessed assets are initially recognised at fair value, plus any taxes paid for the seizure of the assets, litigation fees and other expenses incurred for collecting the repossessed assets. Repossessed assets are recognised at the carrying value, net of allowances for impairment losses (Note 4(11)).

(11) Allowances for impairment losses on non-financial assets

At the end of each reporting period, the Group assesses whether there is any indication that a non-financial asset may be impaired. If any indication exists that an asset may be impaired, the Group estimates the recoverable amount of the asset.

If there is any indication that an asset may be impaired and it is not possible to estimate the recoverable amount of an individual asset, the Group determines the recoverable amount of the CGU to which the asset belongs.

CGU is the smallest identifiable group of assets that generates cash inflows that are largely independent of the cash flows from other assets or groups of assets.

The recoverable amount of an asset (or CGU, group of CGUs) is the higher of its fair value less costs to sell and the present value of the expected future cash flows. The Group considers all relevant factors in estimating the present value of future cash flows, such as the expected future cash flows, the useful life and the discount rate.

(a) Testing CGU with goodwill for impairment

For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is allocated to the CGU or group of CGUs that is expected to benefit from the synergies of the combination.

A CGU or group of CGUs to which goodwill has been allocated is tested for impairment by the Group semi-annually, or whenever there is an indication that the CGU or group of CGUs are impaired, by comparing the carrying amount of the CGU or group of CGUs, including the goodwill, with the recoverable amount of the CGU or group of CGUs. The recoverable amount of the CGU or group of CGUs are the estimated future cash flows, which are discounted to their present value using a discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the CGU or group of CGUs with allocated goodwill.

At the time of impairment testing of a CGU or group of CGUs to which goodwill has been allocated, there may be an indication of an impairment of an asset within the CGU containing the goodwill. In such circumstances, the Group tests the asset for impairment first, and recognises any impairment loss for that asset before testing for impairment on the CGU or group of CGUs containing the goodwill. Similarly, there may be an indication of an impairment of a CGU within a group of CGUs containing the goodwill. In such circumstances, the entity tests the CGU for impairment first, and recognises any impairment loss for that CGU, before testing for impairment the group of CGUs to which the goodwill is allocated.

(b) Impairment loss

If the recoverable amount of an asset is less than its carrying amount, the carrying amount of the asset is reduced to its recoverable amount. That reduction is recognised as an impairment loss and charged to the profit or loss.

For a CGU or a group of CGUs, the amount of impairment loss firstly reduces the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU or group of CGUs, and then reduces the carrying amount of other assets (other than goodwill) within the CGU or group of CGUs, pro rata on the basis of the carrying amount of each asset.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)**(11) Allowances for impairment losses on non-financial assets (continued)****(c) Reversing an impairment loss**

If, in a subsequent period, the amount of impairment loss of the non-financial asset except for goodwill decreases and the decrease can be linked objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed through the profit or loss. A reversal of impairment loss is limited to the asset's carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognised in prior periods.

An impairment loss in respect of goodwill is not reversed.

(12) Employee benefits

Employee benefits are all forms of consideration given and compensations incurred by the Group in exchange for services rendered by employees or the termination of the employment relationship. Except for termination benefits, employee benefits are recognised as a liability in the period in which the associated services are rendered by its employees, with a corresponding increase in cost of relevant assets or the expenses in profit or loss. Where payment or settlement is deferred and the effect of discount would be material, these amounts are stated at their present values in the statement of financial position.

(a) Post-employment benefits

The Group divides post-employment benefit plans into defined contribution plans and defined benefit plans. Defined contribution plans are post-employment benefit plans under which the Group pays fixed contributions into a separate entity (a fund) and will have no legal or constructive obligation to pay further contributions. Defined benefit plans are post-employment benefit plans other than defined contribution plans. For defined contribution plans, the Group pays contributions to basic retirement insurance, annuity scheme and unemployment insurance for the employees during the reporting period, while defined benefit plans are mainly supplementary retirement benefits.

Defined contribution retirement schemes

Pursuant to the relevant laws and regulations in the PRC, the Group has joined defined contribution retirement schemes for the employees arranged by local government labor and security authorities. The Group makes contributions to the retirement schemes at the applicable rates based on the amounts stipulated by the local government organizations. The contributions are charged to the profit or loss on an accrual basis. When employees retire, the local government labor and security authorities are responsible for the payment of the basic retirement benefits to the retired employees.

Annuity contributions

In addition to the statutory provision contributions, the Bank's employees have joined the annuity scheme set up by the Bank under "CCBC Annuity Scheme" (the "scheme") in accordance with state enterprise annuity regulations. The Bank has made annuity contributions in proportion to its employees' gross wages, which are expensed in profit or loss when the contributions are made.

Supplementary retirement benefits

The Group pays supplementary retirement benefits for its employees in Mainland China who retired on or before 31 December 2003 in addition to the contributions made to statutory insurance schemes. Such supplementary retirement benefits are defined benefit plans.

The Group's obligations in respect of supplementary retirement benefits are calculated by estimating the amount of obligations that the Group is committed to pay to the employees after their retirement using actuarial techniques. At the end of each reporting period, such obligations are discounted with interest yield of government bonds with similar duration. The service cost and net interest from the supplementary retirement benefits are recognised in profit or loss, and the remeasurements are recognised in other comprehensive income.

The liability recognised in the statement of financial position in respect of supplementary retirement benefits is the present value of supplementary retirement benefit obligations at the end of the reporting period less the fair value of plan assets.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)**(12) Employee benefits (continued)***(b) Termination benefits*

Where the Group terminates the employment relationship with employees before the end of the employment contracts or provides compensation as an offer to encourage employees to accept voluntary redundancy, a provision is recognised for the compensation arising from termination of employment relationship, with a corresponding charge to the profit or loss for the current period. An entity is required to recognise termination benefits at the earlier of when the entity can no longer withdraw an offer of those benefits and when it recognises any related restructuring costs.

(c) Early retirement expenses

The Group recognises the present value of all its liabilities to employees who voluntarily agreed to retire early. The early retirement benefit payments are made by the Group from the date of early retirement to the regulated retirement date. Differences arising from changes in assumptions and estimates of the present value of the liabilities are recognised in profit or loss when incurred.

(d) Staff incentive plan

As approved by the board of directors, for the purposes of providing incentives and rewards to eligible employees for their past services, the Group awards a specified amount of staff compensation to the staff incentive plan independently managed by a designated staff committee for those eligible participating employees. The Group recognises its contribution to the plan when it has a present legal or constructive obligation to make such payment and a reliable estimate of the obligation can be made.

(13) Insurance contracts*Insurance contracts classification*

Under the contract the insurer signed with the policyholder, the insurer may undertake insurance risk or other risks, or both insurance risk and other risks.

Where the Group undertakes both the insurance risk and other risks, and the insurance risk and other risks can be separately measured, the insurance risk shall be separately accounted for as insurance contracts while the other risks shall be accounted for as either investment contracts or service contracts. Where the insurance risk and other risks cannot be distinguished from each other, or can be distinguished but cannot be separately measured, significant insurance risk test shall be performed at the contract's initial recognition date. If the insurance risk is significant, the contract is classified as an insurance contract; otherwise, it is classified as an investment contract or service contract.

Insurance income recognition

Insurance premium income is recognised when all of the following criteria are met:

- (i) The insurance contract is issued, and related insurance risk is undertaken by the Group;
- (ii) The related economic benefits are likely to flow to the Group; and
- (iii) Related income can be reliably measured.

Insurance contract liabilities

When measuring insurance contract liabilities, the Group identifies insurance contracts where insurance risks are of similar nature as a measurement unit. Insurance contract liabilities are measured based on a reasonably estimated amount of payments that the Group is obliged to pay in order to fulfil relevant obligations under the insurance contract. Structured product that cannot be sold separately is classified as one measurement unit.

The Group performs liability adequacy test at the end of each reporting period. If the insurance contract liabilities re-calculated with the insurance actuarial method exceed their carrying amounts on the date of the liability adequacy test, an additional provision shall be made for the respective insurance contract liabilities based on the differences. Otherwise, no adjustment is made to the respective insurance contract liabilities.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(14) Provisions and contingent liabilities

A provision is recognised in the statement of financial position if, as the result of a past event, the Group has a present legal or constructive obligation that can be reliably estimated and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation. A provision is initially measured at the best estimate of the expenditure required to settle the related present obligation. Factors pertaining to a contingency such as the risks, uncertainties and time value of money are taken into account as a whole in reaching the best estimate. Where the effect of the time value of money is material, the best estimate is determined by discounting the related future cash outflows.

A potential obligation arising from a past transaction or event whose existence can only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of future uncertain events; or a present obligation that arises from past transactions or events where it is not probable that an outflow of economic benefits is required to settle the obligation or the amount of the obligation cannot be measured reliably, is disclosed as a contingent liability unless the probability of outflow of economic benefit is remote.

(15) Equity instruments

An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of the Group after deducting all of its liabilities. A financial instrument issued is an equity instrument if, and only if, both conditions (i) and (ii) below are met: (i) The financial instrument includes no contractual obligation to deliver cash or another financial asset to another entity, or to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavorable to the Group; and (ii) If the financial instrument will or may be settled in the Group's own equity instruments, it is a non-derivative instrument that includes no contractual obligations for the Group to deliver a variable number of its own equity instruments; or a derivative that will be settled only by the Group exchanging a fixed amount of cash or another financial asset for a fixed number of its own equity instruments.

Equity instruments issued by the Group are recorded at the fair value of proceeds received, net of direct issuance expenses.

(16) Financial guarantees

Financial guarantees are contracts that require the Group as the guarantor (the "issuer") to make specified payments to reimburse the beneficiary of the guarantee (the "holder") for a loss the holder incurs when a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the terms of a debt instrument. The fair value of the guarantee (being the guarantee fees received) is initially recognised as deferred income in "other liabilities". The deferred income is amortised in profit or loss over the term of the guarantee as income from financial guarantees issued. Provisions are recognised in the statement of financial position if and when it becomes probable that the holder of the guarantee will call upon the Group under the guarantee, and the amount of that claim on the Group is expected to exceed the carrying amount of the deferred income.

(17) Fiduciary activities

The Group's fiduciary business refers to the management of assets for customers in accordance with custody agreements signed by the Group and securities investment funds, insurance companies, annuity plans and other organisations. The Group fulfils its fiduciary duty and receives relevant fees in accordance with these agreements, and does not take up any risks and rewards related to the assets under custody, which are recorded as off-balance sheet items.

The Group conducts entrusted lending business, whereby it enters into entrusted loan agreements with customers. Under the terms of these agreements, the customers provide funding (the "entrusted funds") to the Group, and the Group grants loans to third parties (the "entrusted loans") according to the instructions of the customers. As the Group does not assume the risks and rewards of the entrusted loans and the corresponding entrusted funds, entrusted loans and funds are recorded as off-balance sheet items at their principal amounts and no impairment assessments are made for these entrusted loans.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(18) Income recognition

Provided it is probable that economic benefits will flow to the Group and the amount, if applicable, can be measured reliably, revenue is recognised in profit or loss as follows:

(a) Interest income

Interest income for interest bearing financial instruments is recognised in profit or loss based on the effective interest method. Interest income includes the amortisation of any discount or premium or other differences between the initial carrying amount of an interest-bearing instrument and its amount at maturity calculated on an effective interest basis.

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of financial assets and liabilities and of allocating the interest income and interest expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument or, when appropriate, a shorter period to the net carrying amount of the financial instrument. When calculating the effective interest rate, the Group estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instrument (for example, prepayment, call and similar options) but does not consider future credit losses. The calculation includes all fees and points paid or received between parties to the contract that are an integral part of the effective interest rate, transaction costs and all other premiums or discounts.

Interest on the impaired financial assets is recognised using the rate of interest used to discount future cash flows for the purpose of measuring the related impairment loss.

(b) Fee and commission income

Fee and commission income is recognised in profit or loss when the corresponding service is provided. Origination or commitment fees received by the Group which result in the creation or acquisition of a financial asset are deferred and recognised as an adjustment to the effective interest rate. If the commitment expires without the Group making a loan, the fee is recognised as commission on expiry.

(c) Finance income from finance leases and hire purchase contracts

Finance income implicit in finance lease and hire purchase payments is recognised as interest income over the period of the leases so as to produce an approximately constant periodic rate of return on the outstanding net investment in the leases for each accounting period. Contingent rentals receivable are recognised as income in the accounting period in which they are earned.

(d) Dividend income

Dividend income from unlisted equity investments is recognised in profit or loss on the date when the Group's right to receive payment is established. Dividend income from a listed equity investment is recognised when the share price of the investment goes ex-dividend.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(19) Income tax

Current income tax is the expected tax payable on the taxable income for the period, using tax rates enacted or substantially enacted at the end of each reporting period, and any adjustment to tax payable in respect of previous periods. Deferred tax assets and liabilities arise from deductible and taxable temporary differences respectively, being the differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and their tax bases. Deferred tax also arises from unused tax losses and unused tax credits. A deferred tax asset is recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the asset can be utilised.

Current income tax and movements in deferred tax balances are recognised in profit or loss except to the extent that they relate to items recognised in other comprehensive income or directly in equity, in which case the relevant amounts of tax are recognised in other comprehensive income or directly in equity, respectively.

At the end of each reporting period, deferred tax assets and deferred tax liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled according to the requirements of tax laws. The Group also considers the possibility of realisation and the settlement of deferred tax assets and deferred tax liabilities in the calculation.

Current tax assets are offset against current tax liabilities, and deferred tax assets against deferred tax liabilities if the Group has the legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and the deferred tax assets and liabilities relate to income taxes levied by the same taxation authority on the same taxable entity. Otherwise, the balances of deferred tax assets and deferred tax liabilities, and movements therein, are presented separately from each other and are not offset.

(20) Cash equivalents

Cash equivalents are short-term, highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, having been within three months of maturity at acquisition.

(21) Profit distribution

Proposed dividends which are declared and approved after the end of each reporting period are not recognised as a liability in the statement of financial position and are instead disclosed as a subsequent event after the end of each reporting period in the note to the financial statements. Dividends payable are recognised as liabilities in the period in which they are approved.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)**(22) Related parties**

If the Group has the power, directly or indirectly, to control, jointly control or exercise significant influence over another party, or vice versa, or where the Group and one or more parties are subject to common control or joint control from another party, they are considered to be related parties. Related parties may be individuals or enterprises. The Group's related parties include but are not limited to the following:

- (a) the Bank's parents;
- (b) the Bank's subsidiaries;
- (c) other entities which are controlled by the Bank's parents;
- (d) an investor who has joint control over the Group;
- (e) an investor who can exercise significant influence over the Group;
- (f) an associate of the Group;
- (g) a joint venture entity of the Group;
- (h) principal individual investors of the Group, and close family members of such individuals (principal individual investors are the individual investors who have the power, directly or indirectly, to control, jointly control or exercise significant influence over another party);
- (i) key management personnel of the Group and close family members of such individuals (key management personnel represent those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the entity, directly or indirectly, including any director of that entity);
- (j) key management personnel of the Bank's parents and close family members of such individuals;
- (k) other entities that are controlled or jointly controlled by the Group's principal individual investors, key management personnel, or close family members of such individuals; and
- (l) a post-employment benefit plan for the benefit of employees of the Group, or of any entity that is a related party of the Group.

(23) Operating segments

The identification of operating segments of the Group is on the basis of internal reports that are regularly reviewed by the Group's chief operating decision makers in order to allocate resources to the segment and assess its performance. On the basis of the operating segments, the Group identifies the reportable segments, using a combination of factors including products and services, geographical areas, regulatory environments etc., which the management has chosen for organization. The operating segments that meet the specified criteria have been aggregated, and the operating segments that meet quantitative thresholds have been reported separately.

The amount reported for each operating segment item is the measure reported to the chief operating decision makers for the purposes of allocating resources to the segment and assessing its performance. Segment information is prepared in conformity with the accounting policies adopted for preparing and presenting the financial statements of the Group.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(24) Significant accounting estimates and judgements

(a) *Impairment losses on loans and advances, available-for-sale and held-to-maturity debt investments*

The Group reviews the portfolios of loans and advances, and available-for-sale and held-to-maturity debt investments periodically to assess whether impairment losses exist and if they exist, the amounts of impairment losses. Objective evidence for impairment includes observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows identified with an individual loan and advance, an available-for-sale or a held-to-maturity debt investment. It also includes observable data indicating adverse changes in the repayment status of borrowers or issuers in the assets portfolio or national or local economic conditions that correlate with defaults on the assets in the portfolio.

The impairment loss for a loan that is individually assessed for impairment is the decrease in the estimated discounted future cash flows. The same principle is adopted for impairment loss on a held-to-maturity debt investment which is individually assessed, except that as a practical expedient, the Group may measure the impairment loss on the basis of the instrument's fair value using an observable market price at the measurement date. The impairment loss for an available-for-sale debt investment is the difference between the acquisition cost (net off any principal repayments and amortisation) and the fair value, less any impairment loss previously recognised in profit or loss at the measurement date.

When loans and advances and held-to-maturity debt investments are collectively assessed for impairment, the estimate is based on historical loss experience for assets with credit risk characteristics similar to the loans and advances and held-to-maturity debt investments that are being assessed. Historical loss experience is adjusted on the basis of the relevant observable data that reflects current economic conditions. Management reviews the methodology and assumptions used in estimating future cash flows regularly to reduce any difference between loss estimates and actual losses.

(b) *Impairment of available-for-sale equity instruments*

For available-for-sale equity instruments, a significant or other-than-temporary decline in fair value below cost is considered to be objective evidence of impairment. In determining whether a decline in fair value has been significant or other-than-temporary, the Group considers if the fair value of an available-for-sale equity instrument as at the end of reporting period is lower than 50% (including 50%) of its initial cost of investment or lower than its initial cost of investment for more than a year (including one year) together with other relevant considerations.

(c) *Fair value of financial instruments*

The fair value of financial instruments that are traded in an active market is based on their quoted market prices in an active market at the valuation date. A quoted market price is a price from an active market where price information is readily and regularly available from an exchange or from a dealer quotation and where this price information represents actual and recurring orderly transactions.

For all other financial instruments, the Group determines fair values using valuation techniques which include discounted cash flow models, as well as other types of valuation model. Assumptions and inputs used in valuation techniques include risk-free and benchmark interest rates, foreign currency exchange rates, credit spreads and the liquidity premium. Where discounted cash flow techniques are used, estimated cash flows are based on management's best estimates and the discount rate used is a market rate at the end of each reporting period applicable for an instrument with similar terms and conditions. Where other pricing models are used, inputs are based on the maximising observable market data at the end of each reporting period. However, where market data is not available, the Group needs to make the best estimates on such unobservable market inputs.

The objective of valuation techniques is to arrive at a fair value determination that reflects the price of the financial instrument at the reporting date that would have been determined by market participants in an orderly transaction.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)**(24) Significant accounting estimates and judgements (continued)****(d) Reclassification of held-to-maturity investments**

In evaluating whether the requirements to classify a financial asset as held-to-maturity are met, management makes significant judgements. Change of the Group's intention and ability to hold specific investments until maturity may result in reclassification of the whole portfolio as available-for-sale.

(e) Income taxes

Determining income tax provisions involves judgement on the future tax treatment of certain transactions. The Group carefully evaluates the tax implications of transactions and tax provisions are set up accordingly. The tax treatment of such transactions is reconsidered periodically to take into account all changes in tax legislations. Deferred tax assets are recognised for tax losses not yet used and temporary deductible differences. As those deferred tax assets can only be recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the unused tax credits can be utilised, management's judgement is required to assess the probability of future taxable profits. Management's assessment is constantly reviewed and additional deferred tax assets are recognised if it becomes probable that future taxable profits will allow the deferred tax assets to be recovered.

(f) Employee retirement benefit obligations

The Group has established liabilities in connection with benefits payable to certain retired employees. The amounts of employee benefit expense and liabilities are dependent on assumptions used in calculating such amounts. These assumptions include discount rates, pension benefit inflation rates, medical benefit inflation rates, and other factors. While management believes that its assumptions are appropriate, differences in actual experience or changes in assumptions may affect the Group's capital reserve and liability related to its employee retirement benefit obligations.

(g) Scope of consolidation

The Group has taken into consideration all facts and circumstances in the assessment of whether the Group, as an investor, controls the investee. The principle of control includes three elements: (i) power over the investee; (ii) exposure, or rights, to variable returns from involvement with the investee; and (iii) the ability to use power over the investee to affect the amount of the investor's returns. The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control listed above.

5 TAXATION

The Group's main applicable taxes and tax rates are as follows:

Business tax

Business tax is charged at 5% on taxable income.

City construction tax

City construction tax is calculated as 1% – 7% of business tax.

Education surcharge

Education surcharge is calculated as 3% of business tax.

Income tax

The income tax rate that is applicable to the Bank and its subsidiaries in Mainland China is 25%. Taxation on overseas operations is charged at the relevant local rates. Tax paid on overseas operations is set off to the extent allowed under the relevant income tax laws of the PRC. All tax exemptions are determined upon approval from the relevant tax authorities.

Current liabilities arising from the above taxes are presented as "taxes payable" in the statement of financial position.

6 NET INTEREST INCOME

	2015	2014
Interest income arising from:		
Deposits with central banks	39,310	39,177
Deposits with banks and non-bank financial institutions	13,534	14,194
Placements with banks and non-bank financial institutions	16,650	11,328
Financial assets at fair value through profit or loss	761	1,313
Financial assets held under resale agreements	10,238	12,361
Investment securities	144,561	127,924
Loans and advances to customers		
– Corporate loans and advances	358,241	367,729
– Personal loans and advances	176,872	158,083
– Discounted bills	10,392	7,017
Total	770,559	739,126
Interest expense arising from:		
Borrowings from central banks	(2,125)	(1,635)
Deposits from banks and non-bank financial institutions	(39,834)	(42,948)
Placements from banks and non-bank financial institutions	(6,496)	(5,091)
Financial assets sold under repurchase agreements	(1,578)	(448)
Debt securities issued	(17,173)	(14,223)
Deposits from customers		
– Corporate deposits	(117,649)	(119,583)
– Personal deposits	(127,952)	(117,800)
Total	(312,807)	(301,728)
Net interest income	457,752	437,398

Notes:

- (1) Interest income from impaired financial assets is listed as follows:

	2015	2014
Impaired loans and advances	3,070	1,943
Other impaired financial assets	91	112
Total	3,161	2,055

- (2) Interest expense on financial liabilities with maturity over five years mainly represented the interest expense on debt securities issued.

7 NET FEE AND COMMISSION INCOME

	2015	2014
Fee and commission income		
Bank card fees	34,960	30,569
Agency service fees	19,994	13,204
Wealth management service fees	14,457	10,856
Consultancy and advisory fees	13,656	18,640
Settlement and clearing fees	13,166	13,630
Commission on trust and fiduciary activities	9,942	8,837
Electronic banking service fees	6,684	6,407
Credit commitment fees	3,138	3,131
Guarantee fees	2,490	2,084
Others	2,917	4,880
Total	121,404	112,238
Fee and commission expense		
Bank card transaction fees	(4,013)	(2,409)
Inter-bank transaction fees	(927)	(547)
Others	(2,934)	(765)
Total	(7,874)	(3,721)
Net fee and commission income	113,530	108,517

8 NET TRADING GAIN

	2015	2014
Debt securities	205	234
Derivatives	2,645	442
Equity investments	453	474
Others	610	(178)
Total	3,913	972

For the year ended 31 December 2015, trading gain related to financial assets designated at fair value through profit or loss of the Group amounted to RMB8,353 million (2014: gain RMB22,744 million). Trading loss related to financial liabilities designated at fair value through profit or loss of the Group amounted to RMB7,322 million (2014: loss RMB22,988 million).

9 DIVIDEND INCOME

	2015	2014
Dividend income from listed trading equity investments	39	36
Dividend income from available-for-sale equity investments		
– Listed	331	91
– Unlisted	363	368
Total	733	495

10 NET GAIN ARISING FROM INVESTMENT SECURITIES

	2015	2014
Net gain on sale of available-for-sale financial assets	3,339	805
Net revaluation gain reclassified from other comprehensive income on disposal	1,533	2,889
Net gain on sale of held-to-maturity investments	321	351
Others	(118)	–
Total	5,075	4,045

11 OTHER OPERATING INCOME, NET**Other operating income**

	2015	2014
Insurance related income	19,975	15,579
Foreign exchange gain	2,716	1,768
Gain on disposal of fixed assets	205	229
Gain on disposal of repossessed assets	63	86
Others	4,885	4,297
Total	27,844	21,959

Foreign exchange gain or loss includes gains and losses in connection with the translation of foreign currency denominated monetary assets and liabilities, and net realised and unrealised gains and losses on foreign exchange derivatives (including those foreign exchange swaps, foreign exchange options and currency swaps entered into in order to economically hedge long positions in foreign currency assets).

Other operating expense

For the year ended 31 December 2015, other operating expenses of the Group mainly contained insurance related claims from CCB Life.

12 OPERATING EXPENSES

	2015	2014
Staff costs		
– Salaries, bonuses, allowances and subsidies	61,087	60,268
– Other social insurance and welfare	8,561	9,653
– Housing funds	6,501	6,014
– Union running costs and employee education costs	2,540	2,561
– Defined contribution plans accrued	12,717	12,995
– Early retirement expenses	86	64
– Compensation to employees for termination of employment relationship	7	8
	91,499	91,563
Premises and equipment expenses		
– Depreciation charges	17,132	15,356
– Rent and property management expenses	8,905	8,022
– Maintenance	2,951	3,309
– Utilities	2,260	2,172
– Others	1,798	1,686
	33,046	30,545
Business taxes and surcharges	36,303	34,983
Amortisation expenses	2,604	2,455
Audit fees	149	160
Other general and administrative expenses	31,225	36,282
Total	194,826	195,988

13 IMPAIRMENT LOSSES

	2015	2014
Loans and advances to customers		
– Additions	159,591	69,009
– Releases	(66,981)	(9,745)
Available-for-sale debt securities	(402)	88
Available-for-sale equity investments	28	271
Held-to-maturity investments	(1,633)	281
Receivables	927	196
Fixed assets	–	17
Others	2,109	1,794
Total	93,639	61,911

14 DIRECTORS' AND SUPERVISORS' EMOLUMENTS

The aggregate of the emoluments before individual income tax in respect of the directors and supervisors who held office during the year is as follows:

	2015				
	Fees	Remuneration paid	Contributions to defined contribution retirement schemes	Other benefits in kind (note (v))	Total (note (i))
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Executive directors					
Wang Hongzhang (note (vi))	-	448	44	107	599
Wang Zuj (note (ii) & (vi))	-	261	27	77	365
Pang Xiusheng (note (ii) & (vi))	-	403	44	117	564
Zhang Gengsheng (note (ii) & (vi))	-	403	44	117	564
Non-executive directors					
Li Jun (note (ii) & (iii))	-	-	-	-	-
Chen Yuanling (note (ii))	-	-	-	-	-
Hao Aiqun (note (ii) & (iii))	-	-	-	-	-
Xu Tie (note (ii))	-	-	-	-	-
Guo Yanpeng (note (iii))	-	-	-	-	-
Dong Shi (note (iii))	-	-	-	-	-
Independent non-executive directors					
Zhang Long	410	-	-	-	410
Zhong Ruiming	440	-	-	-	440
Wim Kok	372	-	-	-	372
Murray Hom	463	-	-	-	463
Margaret Leung Ko May Yee	390	-	-	-	390
Supervisors					
Guo You (note (vi))	-	448	44	129	621
Liu Jin (note (vi))	-	518	44	250	812
Li Xiaoling (note (vi))	-	518	44	250	812
Li Xiukun (note (ii) & (iv))	-	-	-	-	-
Jin Yanmin (note (ii) & (iv))	-	-	-	-	-
Li Zhenyu (note (ii) & (iv))	-	-	-	-	-
Wang Xinmin	-	-	-	-	-
Bai Jianjun	250	-	-	-	250

14 DIRECTORS' AND SUPERVISORS' EMOLUMENTS (CONTINUED)

	2015				
	Fees	Remuneration paid	Contributions to defined contribution retirement schemes	Other benefits in kind	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	(note (v)) RMB'000	(note (i)) RMB'000
Former executive director					
Zhang Jianguo (note (ii) & (vi))	-	352	44	129	525
Zhu Hongbo (note (ii) & (vi))	-	67	7	19	93
Hu Zheyi (note (ii) & (vi))	-	34	3	10	47
Former independent non-executive directors					
Elaine La Roche (note (ii))	400	-	-	-	400
Former supervisors					
Jin Panshi (note (ii) & (iv))	50	-	-	-	50
Zhang Huajian (note (ii) & (iv))	50	-	-	-	50
Wang Lin (note (ii) & (iv))	50	-	-	-	50
	2,875	3,452	345	1,205	7,877

	2014						The actual payment in 2014 (before tax) RMB'000
	Basic annual salaries RMB'000	Annual performance bonus RMB'000	Allowance RMB'000	Welfare RMB'000	Total (before tax) (note (vii)) RMB'000	Including: deferral payment RMB'000	
Executive directors							
Wang Hongzhang	525	1,372	-	351	2,248	686	1,562
Zhang Jianguo (note (ii))	472	1,235	-	371	2,078	617	1,461
Non-executive directors							
Chen Yuanling (note (iii))	-	-	-	-	-	-	-
Xu Tie (note (iii))	-	-	-	-	-	-	-
Guo Yanpeng (note (iii))	-	-	-	-	-	-	-
Dong Shi (note (iii))	-	-	-	-	-	-	-
Independent non-executive directors							
Zhang Long	-	-	405	-	405	-	405
Elaine La Roche (note (ii))	-	-	410	-	410	-	410
Chung Shui Ming Timpson	-	-	440	-	440	-	440
Wim Kok	-	-	360	-	360	-	360
Murray Horn	-	-	420	-	420	-	420
Margaret Leung Ko May Yee	-	-	410	-	410	-	410

14 DIRECTORS' AND SUPERVISORS' EMOLUMENTS (CONTINUED)

	2014						
	Basic annual salaries	Annual performance bonus	Allowance	Welfare	Total (before tax) (note (vii))	Including: deferral payment	The actual payment in 2014 (before tax)
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Supervisors							
Guo You	385	1,006	-	310	1,701	503	1,198
Liu Jin	341	891	-	283	1,515	446	1,069
Li Xiaoling	341	891	-	283	1,515	446	1,069
Jin Panshi (note (ii) & (iv))	-	-	50	-	50	-	50
Zhang Huajian (note (ii) & (iv))	-	-	50	-	50	-	50
Wang Lin (note (ii) & (iv))	-	-	46	-	46	-	46
Wang Xinmin	-	-	192	-	192	-	192
Bai Jianjun	-	-	250	-	250	-	250
Former executive director							
Zhu Hongbo (note (ii))	446	1,166	-	322	1,934	583	1,351
Hu Zheyi (note (ii))	446	1,166	-	322	1,934	583	1,351
Former non-executive director							
Qi Shouyin (note (ii))	-	-	-	-	-	-	-
Zhang Yanling (note (ii))	-	-	-	-	-	-	-
Former independent non-executive directors							
Zhao Xijun	-	-	103	-	103	-	103
Former supervisors							
Zhang Furong	462	1,206	-	371	2,039	603	1,436
Li Weiping (note (iv))	-	-	4	-	4	-	4
Huang Shuping (note (iv))	-	-	17	-	17	-	17
	3,418	8,933	3,157	2,613	18,121	4,467	13,654

Notes:

- (i) The amounts of emoluments for the year ended 31 December 2015 in respect of the services rendered by the directors and supervisors are subject to the approval of the Annual General Meeting.
- (ii) Upon election at the 2014 general meeting of the Bank and upon approval of the CBRC, from 9 July 2015, Mr. Wang Zuji commenced his position as executive director of the Bank.

Upon election at the 2014 general meeting of the Bank and upon approval of the CBRC, from 7 August 2015, Mr. Pang Xiusheng commenced his position as executive director of the Bank. From 7 August 2015, Mr. Zhang Gengsheng commenced his position as executive director of the Bank. From 30 July 2015, Ms. Hao Aiqun commenced her position as non-executive director of the Bank. From 7 September 2015, Mr. Li Jun commenced his position as non-executive director of the Bank.

The Bank published an announcement on 5 January 2015, pursuant to which, Mr. Hu Zheyi tendered his resignation to the Board as executive director and executive vice president of the Bank due to his age.

The Bank published an announcement on 10 March 2015, pursuant to which, Mr. Zhu Hongbo tendered his resignation to the Board as executive director and executive vice president of the Bank due to change of job.

The Bank published an announcement on 12 June 2015, pursuant to which, Mr. Zhang Jianguo tendered his resignation to the Board as vice chairman, executive director and president of the Bank due to work arrangement.

14 DIRECTORS' AND SUPERVISORS' EMOLUMENTS (CONTINUED)

Notes: (continued)

(ii) (continued)

The Bank published an announcement on 4 January 2016, pursuant to which, Ms. Elaine La Roche ceased to serve as independent non-executive director of the Bank due to the expiration of her term of office.

In accordance with the resolution at the first meeting of the fourth employee representatives meeting of the Bank, Mr. Li Xiukun, Mr. Jin Yanmin and Mr. Li Zhenyu commenced their positions as employee representative supervisors of the Bank from January 2016.

Due to work arrangement, Mr. Jin Panshi, Mr. Zhang Huajian and Mr. Wang Lin resigned from their positions as employee representative supervisors of the Bank from January 2016.

- (iii) The Bank does not need to pay the emoluments of non-executive directors appointed by Huijin for the services rendered in 2015 and 2014.
- (iv) The amounts only included fees for their services as supervisors.
- (v) Other benefits in kind included the Bank's contributions to medical fund, housing fund and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowance or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities. Other benefits also included the Bank's contribution to its own corporate annuity plan (which was set up in accordance with the relevant policies issued by the government authorities) and supplementary medical insurance.

None of the directors and supervisors received any inducements or compensation for loss of office, or waived any emoluments during the years ended 31 December 2015 and 2014.
- (vi) The total compensation package for these directors and supervisors for the year ended 31 December 2015 has not yet been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities. The amount of the compensation not provided for is not expected to have a significant impact on the Group's and the Bank's financial statements for the year ended 31 December 2015. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.
- (vii) The total compensation package for certain directors and supervisors for the year ended 31 December 2014 had not been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities till the date that the 2014 financial statements were announced. The aforesaid total compensation package for the directors and supervisors for the year ended 31 December 2014 remained to be approved by the Annual General Meeting.
- (viii) From 2015 onwards, remuneration of the Bank's leaders administered by central authorities will be paid in accordance with relevant policies relating to the central remuneration reform.

15 INDIVIDUALS WITH HIGHEST EMOLUMENTS

None of the five individuals with the highest emoluments are directors or supervisors whose emoluments are disclosed in Note 14. The aggregate of the emoluments before individual income tax in respect of the five highest paid individuals during the year is as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Salaries and allowance	18,242	17,318
Variable compensation	24,457	13,502
Contributions to defined contribution retirement schemes	972	939
Other benefit in kind	248	221
	43,919	31,980

The number of these individuals whose emoluments before individual income tax are within the following bands is set out below.

	2015	2014
RMB5,000,001 – RMB5,500,000	–	1
RMB5,500,001 – RMB6,000,000	–	1
RMB6,000,001 – RMB6,500,000	–	1
RMB6,500,001 – RMB7,000,000	–	1
RMB7,000,001 – RMB7,500,000	1	–
RMB8,000,001 – RMB8,500,000	1	1
RMB8,500,001 – RMB9,000,000	1	–
RMB9,000,001 – RMB9,500,000	1	–
RMB10,000,001 – RMB11,000,000	1	–

None of these individuals received any inducements, or compensation for loss of office, or waived any emoluments during the year ended 31 December 2015 and 2014.

16 INCOME TAX EXPENSE**(1) Income tax expense**

	2015	2014
Current tax	63,065	77,310
– Mainland China	61,708	75,647
– Hong Kong	731	1,020
– Other countries and regions	626	643
Adjustments for prior years	(1,313)	747
Deferred tax	7,859	(7,218)
Total	69,611	70,839

The provisions of income taxes for Mainland China and Hong Kong are calculated at 25% and 16.5% of the estimated taxable income from Mainland China and Hong Kong operations for the year respectively. Taxation for other overseas operations is charged at the appropriate current rates of taxation ruling in the relevant tax jurisdictions.

(2) Reconciliation between income tax expense and accounting profit

	Note	2015	2014
Profit before tax		298,497	299,086
Income tax calculated at statutory tax rate at 25%		74,624	74,772
Non-deductible expenses	(i)	10,655	5,990
Non-taxable income	(ii)	(14,355)	(10,670)
Adjustments on income tax for prior years which affect profit or loss		(1,313)	747
Income tax expense		69,611	70,839

(i) Non-deductible expenses primarily include losses resulting from write-off of loans, staff costs and entertainment expenses in excess of those deductible under the relevant PRC tax regulations.

(ii) Non-taxable income primarily includes interest income from PRC government bonds and local government bonds.

17 EARNINGS PER SHARE

Basic earnings per share for the year ended 31 December 2015 and 2014 have been computed by dividing the net profit attributable to equity shareholders of the Bank by the weighted average number of ordinary shares outstanding during the years.

The Bank issued non-cumulative preference shares during the year ended 31 December 2015 under the terms and conditions stated in Note 52(2) Other equity instruments. For the purpose of calculating basic earnings per share, dividends on non-cumulative preference shares declared in respect of the period should be deducted from the amounts attributable to equity shareholders of the Bank. The Bank has not declared any dividend on preference shares for the year ended 31 December 2015.

The conversion feature of preference shares is considered to fall within contingently issuable ordinary shares. The triggering events of conversion did not occur as at 31 December 2015 and the conversion feature of preference shares has no effect on the basic and diluted earnings per share calculation.

	2015	2014
Net profit attributable to equity shareholders of the Bank	228,145	227,830
Less: profit for the year attributable to preference shareholders of the Bank	–	–
Net profit attributable to ordinary shareholders of the Bank	228,145	227,830
Weighted average number of shares (in millions of shares)	250,011	250,011
Basic and diluted earnings per share attributable to ordinary shareholders of the Bank (in RMB Yuan)	0.91	0.91

18 CASH AND DEPOSITS WITH CENTRAL BANKS

	Note	Group		Bank	
		2015	2014	2015	2014
Cash		77,678	72,653	74,520	72,008
Deposits with central banks					
– Statutory deposit reserves	(1)	2,159,725	2,424,959	2,157,797	2,422,089
– Surplus deposit reserves	(2)	140,511	81,392	127,626	74,154
– Fiscal deposits		23,630	31,777	23,630	31,777
Subtotal		2,323,866	2,538,128	2,309,053	2,528,020
Total		2,401,544	2,610,781	2,383,573	2,600,028

- (1) The Group places statutory deposit reserves with the People's Bank of China ("PBOC") and overseas central banks where it has operations. The statutory deposit reserves are not available for use in the Group's daily business.

As at the end of the reporting period, the statutory deposit reserve rates in Mainland China of the Bank were as follows:

	2015	2014
Reserve rate for RMB deposits	17.0%	20.0%
Reserve rate for foreign currency deposits	5.0%	5.0%

The statutory RMB deposit reserve rates applicable to domestic subsidiaries of the Group are determined by the PBOC.

The amounts of statutory deposit reserves placed with the central banks of overseas countries are determined by local jurisdictions.

- (2) The surplus deposit reserve maintained with the PBOC is mainly for the purpose of clearing.

19 DEPOSITS WITH BANKS AND NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS**(1) Analysed by type of counterparties**

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
Banks	337,260	260,940	345,692	275,361
Non-bank financial institutions	15,713	5,528	15,453	5,491
Gross balances	352,973	266,468	361,145	280,852
Allowances for impairment losses (Note 38)	(7)	(7)	(4)	(4)
Net balances	352,966	266,461	361,141	280,848

(2) Analysed by geographical sectors

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
Mainland China	323,959	240,795	324,385	240,364
Overseas	29,014	25,673	36,760	40,488
Gross balances	352,973	266,468	361,145	280,852
Allowances for impairment losses (Note 38)	(7)	(7)	(4)	(4)
Net balances	352,966	266,461	361,141	280,848

20 PLACEMENTS WITH BANKS AND NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS**(1) Analysed by type of counterparties**

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
Banks	150,589	160,333	157,906	146,933
Non-bank financial institutions	160,226	88,219	175,525	100,700
Gross balances	310,815	248,552	333,431	247,633
Allowances for impairment losses (Note 38)	(36)	(27)	(33)	(27)
Net balances	310,779	248,525	333,398	247,606

(2) Analysed by geographical sectors

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
Mainland China	209,267	174,250	214,555	116,150
Overseas	101,548	74,302	118,876	131,483
Gross balances	310,815	248,552	333,431	247,633
Allowances for impairment losses (Note 38)	(36)	(27)	(33)	(27)
Net balances	310,779	248,525	333,398	247,606

21 FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS**Analysed by nature**

	Note	Group		Bank	
		2015	2014	2015	2014
Held for trading purpose	(1)				
- Debt securities		17,421	95,118	11,343	88,800
- Equity instruments		553	401	-	-
- Funds		10	210	-	-
		17,984	95,729	11,343	88,800
Designated at fair value through profit or loss	(2)				
- Debt securities		586	998	-	-
- Equity instruments		3,739	3,856	-	-
- Other debt instruments		248,864	231,652	248,864	231,652
		253,189	236,506	248,864	231,652
Total		271,173	332,235	260,207	320,452

Analysed by types of issuers**(1) Held for trading purpose****(a) Debt securities**

	Note	Group		Bank	
		2015	2014	2015	2014
Government		6,529	7,179	922	1,348
Policy banks		296	5,016	296	5,016
Banks and non-bank financial institutions		4,705	10,130	4,535	9,896
Enterprise		5,891	72,793	5,590	72,540
Total		17,421	95,118	11,343	88,800
Listed	(i)	17,404	95,118	11,343	88,800
- of which in Hong Kong		93	132	-	-
Unlisted		17	-	-	-
Total		17,421	95,118	11,343	88,800

(i) Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are classified as listed.

(b) Equity instruments and funds

	Group	
	2015	2014
Banks and non-bank financial institutions	116	203
Enterprise	447	408
Total	563	611
Listed	447	404
- of which in Hong Kong	421	383
Unlisted	116	207
Total	563	611

21 FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS (CONTINUED)

Analysed by types of issuers (continued)

(2) Designated at fair value through profit or loss**(a) Debt securities**

	Group	
	2015	2014
Enterprise	586	998
Total	586	998
Listed	-	31
– of which in Hong Kong	-	31
Unlisted	586	967
Total	586	998

(b) Equity instruments

	Group	
	2015	2014
Banks and non-bank financial institutions	808	1,035
Enterprise	2,931	2,821
Total	3,739	3,856
Listed	1,412	1,904
– of which in Hong Kong	1,390	1,338
Unlisted	2,327	1,952
Total	3,739	3,856

(c) Other debt instruments

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
Banks and non-bank financial institutions	145,028	231,592	145,028	231,592
Enterprise	103,836	60	103,836	60
Total	248,864	231,652	248,864	231,652

Other debt instruments were mainly the deposits with banks and credit assets invested by principal guaranteed wealth management products.

There was no significant limitation on the ability of the Group and the Bank to dispose of financial assets at fair value through profit or loss.

22 DERIVATIVES AND HEDGE ACCOUNTING**(1) Analysed by type of contract****Group**

	2015			2014		
	Notional amounts	Assets	Liabilities	Notional amounts	Assets	Liabilities
Interest rate contracts	506,536	1,372	1,291	211,495	1,558	1,376
Exchange rate contracts	2,427,232	25,675	25,715	1,560,367	10,825	10,323
Other contracts	119,735	4,452	936	28,377	1,386	674
Total	3,053,503	31,499	27,942	1,800,239	13,769	12,373

Bank

	2015			2014		
	Notional amounts	Assets	Liabilities	Notional amounts	Assets	Liabilities
Interest rate contracts	496,152	1,482	1,382	207,392	1,541	1,357
Exchange rate contracts	2,147,330	18,462	21,002	1,252,813	7,516	8,581
Other contracts	119,730	4,452	936	26,347	823	674
Total	2,763,212	24,396	23,320	1,486,552	9,880	10,612

(2) Analysed by credit risk-weighted assets

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
Counterparty credit default risk-weighted assets				
– Interest rate contracts	1,579	1,615	1,472	1,603
– Exchange rate contracts	23,298	16,211	18,946	11,618
– Other contracts	3,559	1,564	3,558	915
Subtotal	28,436	19,390	23,976	14,136
Credit value adjustment	13,008	7,921	10,903	6,415
Total	41,444	27,311	34,879	20,551

The notional amounts of derivatives only represent the unsettled transactions volume as at the end of the reporting period, instead of the amount of risk assets. Since 1 January 2013 the Group has adopted Administrative Measures for the Capital of Commercial Banks (for Trial Implementation) and other related policies. According to the new rules set out by the CBRC, the credit risk-weighted assets included credit valuation adjustments, with the considerations of counterparties, maturity and back-to-back client-driven transactions.

22 DERIVATIVES AND HEDGE ACCOUNTING (CONTINUED)**(3) Hedge accounting**

The following designated hedging instruments are included in the derivatives financial instruments disclosed above.

Group

	2015			2014		
	Notional amounts	Assets	Liabilities	Notional amounts	Assets	Liabilities
Fair value hedges						
Interest rate swaps	9,091	62	(30)	8,628	71	(59)
Cash flow hedges						
Foreign exchange forwards	-	-	-	1,974	10	-
Total	9,091	62	(30)	10,602	81	(59)

Bank

	2015			2014		
	Notional amounts	Assets	Liabilities	Notional amounts	Assets	Liabilities
Fair value hedges						
Interest rate swaps	8,597	58	(26)	8,174	71	(56)
Cash flow hedges						
Foreign exchange forwards	-	-	-	317	1	-
Total	8,597	58	(26)	8,491	72	(56)

(a) Fair value hedge

The Group uses interest rate swaps to hedge against changes in fair value of available-for-sale financial assets, certificates of deposit issued and loans and advances to customers arising from changes in interest rates.

Gains or losses on fair value hedges are as follows:

The Group

	2015	2014
Net gains/(losses) on		
- hedging instruments	18	54
- hedged items	(18)	(54)

The Bank

	2015	2014
Net gains/(losses) on		
- hedging instruments	14	62
- hedged items	(14)	(62)

The gain and loss arising from ineffective portion of fair value hedge was immaterial for the year ended 31 December 2014 and 2015.

22 DERIVATIVES AND HEDGE ACCOUNTING (CONTINUED)**(3) Hedge accounting (continued)****(b) Cash flow hedge**

As at 31 December 2015, there is no cash flow hedge for the Group and the Bank. In 2015, the Group's and the Bank's net gain and net loss from the cash flow hedge are 10 million and 1 million respectively (The Group and the Bank 2014: net gain 138 million and RMB149 million).

23 FINANCIAL ASSETS HELD UNDER RESALE AGREEMENTS

Financial assets held under resale agreements by underlying assets are shown as follows:

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
Debt securities				
– Government bonds	27,673	22,251	27,673	22,198
– Debt securities issued by banks and non-bank financial institutions	94,313	67,930	93,125	67,676
Subtotal	121,986	90,181	120,798	89,874
Discounted bills	188,741	183,570	188,741	183,570
Net balances	310,727	273,751	309,539	273,444

24 INTEREST RECEIVABLE

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
Deposits with central banks	1,059	1,101	1,058	1,100
Deposits with banks and non-bank financial institutions	3,525	3,397	3,094	3,003
Financial assets held under resale agreements	704	1,928	703	1,928
Loans and advances to customers	26,100	24,609	25,259	23,642
Debt securities	61,921	59,467	60,832	58,550
Others	3,304	994	3,043	708
Gross balances	96,613	91,496	93,989	88,931
Allowances for impairment losses (Note 38)	(1)	(1)	(1)	(1)
Net balances	96,612	91,495	93,988	88,930

25 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS**(1) Analysed by nature**

	Group		Bank	
	2015	2014 (Restated)	2015	2014
Corporate loans and advances				
– Loans	6,396,830	6,266,655	6,214,624	6,034,829
– Finance leases	94,232	70,891	–	–
	6,493,062	6,337,546	6,214,624	6,034,829
Personal loans and advances				
– Residential mortgages	2,797,226	2,273,093	2,776,667	2,255,985
– Personal business loans	67,716	79,203	63,153	75,002
– Personal consumer loans	63,796	66,279	55,490	58,058
– Credit cards	395,549	333,871	390,274	329,164
– Others	207,696	183,316	185,384	169,224
	3,531,983	2,935,762	3,470,968	2,887,433
Discounted bills	460,095	201,202	459,714	200,800
Gross loans and advances to customers	10,485,140	9,474,510	10,145,306	9,123,062
Allowances for impairment losses (Note 38)	(250,617)	(251,613)	(245,313)	(246,816)
– Individual assessment	(82,196)	(57,773)	(80,899)	(56,413)
– Collective assessment	(168,421)	(193,840)	(164,414)	(190,403)
Net loans and advances to customers	10,234,523	9,222,897	9,899,993	8,876,246

25 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (CONTINUED)**(2) Analysed by assessment method of allowances for impairment losses**

		Loans and advances for which allowances are collectively assessed	Impaired loans and advances		
	Note	(a)	for which allowances are collectively assessed (b)	for which allowances are individually assessed (b)	Total
Group					
As at 31 December 2015					
Gross loans and advances to customers		10,319,160	18,474	147,506	10,485,140
Allowances for impairment losses		(157,632)	(10,789)	(82,196)	(250,617)
Net loans and advances to customers		10,161,528	7,685	65,310	10,234,523
As at 31 December 2014 (Restated)					
Gross loans and advances to customers		9,361,339	11,442	101,729	9,474,510
Allowances for impairment losses		(186,252)	(7,588)	(57,773)	(251,613)
Net loans and advances to customers		9,175,087	3,854	43,956	9,222,897
Bank					
As at 31 December 2015					
Gross loans and advances to customers		9,982,912	18,153	144,241	10,145,306
Allowances for impairment losses		(153,758)	(10,656)	(80,899)	(245,313)
Net loans and advances to customers		9,829,154	7,497	63,342	9,899,993
As at 31 December 2014					
Gross loans and advances to customers		9,015,838	11,067	96,157	9,123,062
Allowances for impairment losses		(182,944)	(7,459)	(56,413)	(246,816)
Net loans and advances to customers		8,832,894	3,608	39,744	8,876,246

(a) Loans and advances assessed on a collective basis for impairment are those graded normal or special mention.

(b) Impaired loans and advances include loans for which objective evidence of impairment exists and assessed:

- individually (including corporate loans and advances which are graded substandard, doubtful or loss); or
- collectively; these are portfolios of homogeneous loans (including personal loans and advances which are graded substandard, doubtful or loss).

The proportion of impaired loans and advances of the Group to gross loans and advances as at 31 December 2015 is 1.58% (31 December 2014: 1.19 %).

The proportion of impaired loans and advances of the Bank to gross loans and advances as at 31 December 2015 is 1.60% (31 December 2014: 1.18%).

(c) The definitions of the loan classifications stated in notes (a) and (b) above are set out in Note 65(1).

25 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (CONTINUED)**(3) Movements of allowances for impairment losses****Group**

	Note	2015			Total
		Allowances for loans and advances which are collectively assessed	Allowances for impaired loans and advances		
			which are collectively assessed	which are individually assessed	
As at 1 January		186,252	7,588	57,773	251,613
Charge for the year		708	8,631	150,252	159,591
Release during the year		(29,228)	(7)	(37,746)	(66,981)
Unwinding of discount		-	-	(3,070)	(3,070)
Transfers out	(a)	(100)	(49)	(57,436)	(57,585)
Write-offs		-	(5,702)	(29,149)	(34,851)
Recoveries		-	328	1,572	1,900
As at 31 December		157,632	10,789	82,196	250,617

	Note	2014			Total
		Allowances for loans and advances which are collectively assessed	Allowances for impaired loans and advances		
			which are collectively assessed	which are individually assessed	
As at 1 January		171,027	5,532	52,137	228,696
Charge for the year		13,995	4,975	50,039	69,009
Release during the year		-	39	(9,784)	(9,745)
Unwinding of discount		-	-	(1,943)	(1,943)
Addition through acquisition		1,393	90	644	2,127
Transfers out	(a)	(163)	(21)	(16,119)	(16,303)
Write-offs		-	(3,168)	(18,317)	(21,485)
Recoveries		-	141	1,116	1,257
As at 31 December		186,252	7,588	57,773	251,613

25 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (CONTINUED)**(3) Movements of allowances for impairment losses (continued)****Bank**

	Note	2015			Total
		Allowances for loans and advances which are collectively assessed	Allowances for impaired loans and advances		
			which are collectively assessed	which are individually assessed	
As at 1 January		182,944	7,459	56,413	246,816
Charge for the year		42	8,348	147,531	155,921
Release during the year		(29,228)	–	(37,714)	(66,942)
Unwinding of discount		–	–	(3,056)	(3,056)
Transfers out	(a)	–	–	(56,850)	(56,850)
Write-offs		–	(5,436)	(26,998)	(32,434)
Recoveries		–	285	1,573	1,858
As at 31 December		153,758	10,656	80,899	245,313

	Note	2014			Total
		Allowances for loans and advances which are collectively assessed	Allowances for impaired loans and advances		
			which are collectively assessed	which are individually assessed	
As at 1 January		169,308	5,512	51,885	226,705
Charge for the year		13,587	4,847	49,868	68,302
Release during the year		–	–	(10,748)	(10,748)
Unwinding of discount		–	–	(1,943)	(1,943)
Addition through acquisition		49	–	–	49
Transfers out	(a)	–	(5)	(15,969)	(15,974)
Write-offs		–	(3,007)	(17,797)	(20,804)
Recoveries		–	112	1,117	1,229
As at 31 December		182,944	7,459	56,413	246,816

(a) Transfers out include the transfer of allowances for impairment losses upon disposal of non-performing loans and repossession of assets, and the relevant exchange gain or loss.

25 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (CONTINUED)**(4) Overdue loans analysed by overdue period****Group**

	2015				
	Overdue within three months	Overdue between three months and one year	Overdue between one year and three years	Overdue over three years	Total
Unsecured loans	8,774	4,654	3,818	1,266	18,512
Guaranteed loans	21,819	28,007	8,329	2,318	60,473
Loans secured by tangible assets other than monetary assets	37,445	33,603	13,753	2,179	86,980
Loans secured by monetary assets	2,454	3,534	965	263	7,216
Total	70,492	69,798	26,865	6,026	173,181
As a percentage of gross loans and advances to customers	0.67%	0.66%	0.26%	0.06%	1.65%

	2014				
	Overdue within three months	Overdue between three months and one year	Overdue between one year and three years	Overdue over three years	Total
Unsecured loans	8,675	4,332	1,817	1,057	15,881
Guaranteed loans	16,331	18,724	9,999	2,324	47,378
Loans secured by tangible assets other than monetary assets	28,211	22,221	9,946	3,198	63,576
Loans secured by monetary assets	1,188	3,735	1,229	229	6,381
Total	54,405	49,012	22,991	6,808	133,216
As a percentage of gross loans and advances to customers	0.58%	0.52%	0.24%	0.07%	1.41%

25 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (CONTINUED)**(4) Overdue loans analysed by overdue period (continued)****Bank**

	2015				
	Overdue within three months	Overdue between three months and one year	Overdue between one year and three years	Overdue over three years	Total
Unsecured loans	8,424	4,553	3,704	1,228	17,909
Guaranteed loans	21,257	26,882	8,139	2,285	58,563
Loans secured by tangible assets other than monetary assets	36,627	33,092	13,653	2,179	85,551
Loans secured by monetary assets	2,437	3,493	965	263	7,158
Total	68,745	68,020	26,461	5,955	169,181
As a percentage of gross loans and advances to customers	0.68%	0.67%	0.26%	0.06%	1.67%

	2014				
	Overdue within three months	Overdue between three months and one year	Overdue between one year and three years	Overdue over three years	Total
Unsecured loans	8,273	4,194	1,812	1,020	15,299
Guaranteed loans	15,168	17,872	9,779	2,324	45,143
Loans secured by tangible assets other than monetary assets	26,886	21,839	9,890	3,197	61,812
Loans secured by monetary assets	1,050	3,720	1,229	229	6,228
Total	51,377	47,625	22,710	6,770	128,482
As a percentage of gross loans and advances to customers	0.57%	0.52%	0.25%	0.07%	1.41%

Overdue loans represent loans of which the whole or part of the principal or interest are overdue for 1 day or more.

26 AVAILABLE-FOR-SALE FINANCIAL ASSETS**Analysed by nature**

	Note	Group		Bank	
		2015	2014 (Restated)	2015	2014
Debt securities	(1)	1,035,332	910,072	941,432	839,303
Equity instruments	(2)	14,242	14,376	4,365	5,611
Funds	(2)	17,178	1,691	–	–
Total	(3)	1,066,752	926,139	945,797	844,914

(1) Debt securities**Analysed by type of issuers**

	Note	Group		Bank	
		2015	2014 (Restated)	2015	2014
Government		409,857	219,264	394,061	200,938
Central banks		11,135	12,765	8,313	5,704
Policy banks		140,916	152,613	136,735	143,658
Banks and non-bank financial institutions		286,723	309,923	236,447	281,020
Public sector entities		20	20	–	–
Enterprises		186,681	215,487	165,876	207,983
Total		1,035,332	910,072	941,432	839,303
Listed	(i)	982,143	839,543	931,629	807,687
– of which in Hong Kong		18,059	4,798	1,723	1,087
Unlisted		53,189	70,529	9,803	31,616
Total		1,035,332	910,072	941,432	839,303

(i) Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are classified as listed.

26 AVAILABLE-FOR-SALE FINANCIAL ASSETS (CONTINUED)

Analysed by nature (continued)

(2) Equity instruments and funds

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
Debt equity swap ("DES") Investments	1,172	2,858	1,172	2,858
Other equity instruments	13,070	11,518	3,193	2,753
Funds	17,178	1,691	-	-
Total	31,420	16,067	4,365	5,611
Listed	23,113	8,870	2,808	3,919
- of which in Hong Kong	2,969	2,134	709	842
Unlisted	8,307	7,197	1,557	1,692
Total	31,420	16,067	4,365	5,611

Pursuant to the DES arrangement by the PRC government in 1999, the Group obtained equity interests of certain entities in lieu of repayments of loans granted to them. According to relevant requirements, the Group is prohibited from being involved in management of the operations of these entities. In substance, the Group does not have any control, joint control or significant influence over these entities.

- (3) As at 31 December 2015, the Group's and the Bank's cost of available for sale debt securities was RMB1,010,316 million and RMB928,675 million respectively (as at 31 December 2014: RMB908,428 million and RMB837,868 million respectively). The Group's and the Bank's cost of available for sale equity instruments and funds was RMB24,831 million and RMB6,791 million respectively (as at 31 December 2014: RMB16,998 million and RMB7,182 million respectively).

27 HELD-TO-MATURITY INVESTMENTS

Analysed by types of issuers

	Note	Group		Bank	
		2015	2014	2015	2014
Government		1,353,114	957,788	1,352,203	957,134
Central banks		151,090	175,387	151,090	175,387
Policy banks		342,889	379,518	342,889	379,518
Banks and non-bank financial institutions		585,907	625,052	581,215	624,453
Enterprises		133,013	164,562	128,452	161,717
Gross balances		2,566,013	2,302,307	2,555,849	2,298,209
Allowances for impairment losses (Note 38)		(2,033)	(3,644)	(1,800)	(3,486)
Net balances		2,563,980	2,298,663	2,554,049	2,294,723
Listed	(1)	2,552,087	2,289,217	2,549,254	2,286,730
- of which in Hong Kong		1,011	1,021	1,011	1,021
Unlisted		11,893	9,446	4,795	7,993
Total		2,563,980	2,298,663	2,554,049	2,294,723
Market value of listed Securities		2,653,065	2,314,122	2,650,022	2,311,611

- (1) Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are included in the Listed category.

28 RECEIVABLES

	Note	Group		Bank	
		2015	2014	2015	2014
Government					
– Special government bond	(1)	49,200	49,200	49,200	49,200
– Others		82,177	781	82,177	530
Banks and non-bank financial institutions		91,717	78,320	91,717	78,320
Enterprises		60,348	27,470	60,348	27,470
Others	(2)	87,967	15,975	69,420	–
Gross balances		371,409	171,746	352,862	155,520
Allowance for impairment losses (Note 38)		(1,908)	(945)	(1,896)	(944)
Net balances		369,501	170,801	350,966	154,576
Listed outside Hong Kong	(3)	191,407	47,585	191,407	47,334
Unlisted		178,094	123,216	159,559	107,242
Total		369,501	170,801	350,966	154,576

(1) This represents a non-negotiable bond with a nominal value of RMB49,200 million issued by the Ministry of Finance ("MOF") in 1998 to strengthen the capital base of CCB. The bond matures in 2028 and bears a fixed interest rate of 2.25% per annum. The PBOC approved the Bank's use of the special government bond as eligible assets equivalent to the surplus deposit reserve at PBOC for clearing purpose.

(2) Others include asset management plans and trust plan. They will mature from January 2016 to September 2025 and expected bear interest rates ranging from 2.86% to 9.5% per annum. During the reporting period, matured plans have been repaid without overdue.

(3) Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are included in the Listed outside Hong Kong category.

29 INVESTMENTS IN SUBSIDIARIES**(1) Investment cost**

	2015	2014
CCB Financial Leasing Corporation Limited ("CCBFLCL")	8,163	4,663
CCB Brazil Financial Holding – Investimentos e Participações Ltda. ("CCB Brazil")	5,495	4,476
CCB Life Insurance Company Limited ("CCB Life")	3,902	3,902
Jianxin Trust Corporation Limited ("Jianxin Trust")	3,409	3,409
China Construction Bank (London) Limited ("CCB London")	2,861	2,861
CCB Pension Management Corporation Limited ("CCB Pension")	1,955	–
China Construction Bank (Europe) S.A. ("CCB Europe")	1,629	1,629
Sino-German Bausparkasse Corporation Limited ("Sino-German")	1,502	1,502
China Construction Bank (Russia) Limited Liability Company ("CCB Russia")	851	851
Golden Fountain Finance Limited ("Golden Fountain")	676	676
China Construction Bank (Dubai) Limited ("CCB Dubai")	620	620
Sing Jian Development Company Limited ("SJDCL")	–	383
China Construction Bank (New Zealand) Limited ("CCB New Zealand")	314	314
CCB Principal Asset Management Corporation Limited ("CCB Principal")	130	130
CCB International Group Holdings Limited ("CCBIG")	–	–
Rural Banks	1,378	1,378
Total	32,885	26,794

The total investment amount of rural banks consists of investment costs of 27 rural banks in total, which are established and controlled by the Bank in substance (2014: 27 rural banks).

29 INVESTMENTS IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

- (2) Major subsidiaries of the Group are unlisted enterprises, details of the investments in subsidiaries are as follows:

Name of company	Principal place of business	Particulars of issued and paid up capital	Principal Activities	% of ownership directly held by the Bank	% of ownership indirectly held by the Bank	% of Voting rights held by the Bank	Method of investment
CCBFCL	Beijing, the PRC	RMB8,000 million	Financial Leasing	100%	-	100%	Establishment
CCB Life	Shanghai, the PRC	RMB4,486 million	Insurance	51%	-	51%	Acquisition
Jianxin Trust	Anhui, the PRC	RMB1,527 million	Trust business	67%	-	67%	Acquisition
CCB London	London, United Kingdom	US\$200 million RMB1,500 million	Commercial Banking	100%	-	100%	Establishment
CCB Europe	Luxembourg	Euro 200 million	Commercial Banking	100%	-	100%	Establishment
Sino-German	Tianjin, the PRC	RMB2,000 million	House savings	75.1%	-	75.1%	Establishment
CCB Russia	Moscow, Russia	RUB4,200 million	Commercial Banking	100%	-	100%	Establishment
Golden Fountain	British Virgin Islands	US\$50,000	Investment	100%	-	100%	Acquisition
CCB Dubai	Dubai, United Arab Emirates	US\$100 million	Commercial Banking	100%	-	100%	Establishment
CCB Principal	Beijing, the PRC	RMB200 million	Fund management services	65%	-	65%	Establishment
CCB New Zealand	New Zealand	US\$50 million	Commercial Banking	100%	-	100%	Establishment
CCBIG	Hong Kong, the PRC	HK\$1	Investment	100%	-	100%	Establishment
CCB Pension	Beijing the PRC	RMB2,300 million	Pension Management	85%	-	85%	Establishment
CCB Brazil Financial Holding - Investimentos e Participações Ltda.	Sao Paulo Brazil	R\$2,258 million	Investment	99.99%	-	100%	Acquisition
CCB International (Holdings) Limited ("CCBI")	Hong Kong, the PRC	US\$601 million	Investment	-	100%	100%	Acquisition
China Construction Bank (Asia) Corporation Limited ("CCB Asia")	Hong Kong, the PRC	HK\$6,511 million RMB17,600 million	Commercial Banking	-	100%	100%	Acquisition
China Construction Bank (Brasil) Banco Múltiplo S/A ("CCB Brasil")	Sao Paulo Brazil	R\$2,012 million	Commercial Banking	-	99.05%	99.65%	Acquisition

29 INVESTMENTS IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

- (3) As at 31 December 2015, the amount of the non-controlling interests of the subsidiaries was immaterial to the Group.

- (4) Liquidation of SJDCL

Due to the liquidation of SJDCL, the Bank received cash of RMB245 million. As at the liquidation date, the cash and cash equivalent and the net asset held by SJDCL are both 245 million.

From the beginning of the year 2015 to the liquidation date, SJDCL did not result in any significant impact to operating income, net profit and cash flow of the Group.

- (5) In December 2015, Banco Industrial e Comercial S.A. was renamed as China Construction Bank (Brasil) Banco Múltiplo S/A ("CCB Brasil").

According to the Brazilian local applicable laws and related regulations, the Bank completed the arrangement of mandatory tender offer after the acquisition of CCB Brasil. As at 31 December 2015, the Bank acquired 99.05% interests in CCB Brasil which has withdrawn its listing and CCB Brasil has the right of mandatory redemption of the outstanding 0.95% shares from the minority shareholders.

According to the acquisition agreement, the purchase price could be adjusted after acquisition date based on the factors such as changes in net assets of CCB Brasil from reference date to acquisition date. As of 31 December 2015, the negotiation between the former shareholders and the Bank was still in progress and any adjustment to the consideration has not been determined yet.

30 INTERESTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

- (1) The movement of the Group's interests in associates and joint ventures is as follows:

	2015	2014
As at 1 January	3,084	2,624
Acquisition during the year	1,657	229
Disposal during the year	(103)	(46)
Share of profits less losses	275	245
Cash dividend receivable	(14)	(9)
Effect of exchange difference and others	87	41
As at 31 December	4,986	3,084

- (2) Details of the interests in major associates and joint ventures are as follows:

Name of Company	Principal place of business	Particulars of issued and paid up capital	Principal activities	% of ownership held	% of voting held	Total assets at year end	Total liabilities at year end	Revenue for the year	Net profit for the year
Guoy Capital Company Limited	Beijing, the PRC	RMB2,370 million	Investment management and consultancy	12.66%	12.66%	2,506	35	14	14
Diamond String Limited	Hong Kong, the PRC	HK\$10,000	Property investment	50.00%	50.00%	1,672	1,521	181	70
CCBT Private Equity Fund (Limited Partnership)	Beijing, the PRC	RMB565 million	Investment management and consultancy	45.70%	50.00%	1,212	430	147	123
Master CCBT Private Equity Fund (Limited Partnership)	Guizhou, the PRC	RMB900 million	Investment management and consultancy	38.11%	37.50%	934	1	51	33

31 STRUCTURED ENTITIES**(1) Unconsolidated structured entities**

Unconsolidated structured entities of the Group include trust investment, fund investment, asset-backed securities and wealth management products held for investment purpose, as well as non-principal guaranteed wealth management products, trust scheme and fund, etc. which were issued or established for providing a wide range of wealth management services and collecting management fees, fee income and custodian fees.

As at 31 December 2015 and 2014, the assets recognised for the Group's interests in the unconsolidated structured entities above included related investment and management fee, commission fee and custodian fee receivables accrued. The related carrying amount and the maximum exposure were as follows:

	2015	2014
Financial assets at fair value through profit or loss	1,639	1,799
Interest receivables	129	196
Available-for-sale financial assets	24,728	7,540
Held-to-maturity investments	-	2,980
Receivables	18,535	15,974
Interest in associates and joint ventures	2,606	1,398
Other assets	2,441	2,131
Total	50,078	32,018

For the year ended 31 December 2015 and 2014, the income from these unconsolidated structured entities held by the Group was as follows:

	2015	2014
Interest income	1,222	1,120
Fee and commission income	14,007	10,126
Net trading gain/(loss)	21	(11)
Dividend income	699	420
Net gain arising from investment securities	20	10
Share of profits less losses of associates and joint ventures	218	187
Total	16,187	11,852

As at 31 December 2015, the balance of the non-principal guaranteed wealth management product set up by the Group amounted to RMB1,366,318 million (as at 31 December 2014: RMB909,099 million). For the year ended 31 December 2015, there were debt securities purchased and sold between the Group and non-principal guaranteed wealth management products mentioned above. These transactions were based on market prices or general commercial terms. The profit and loss from these transactions were not material to the Group.

(2) Consolidated structured entities

The consolidated structured entities of the Group are primarily the principal guaranteed wealth management products and certain asset management plans and trust plan investments.

32 FIXED ASSETS

Group

	Bank premises	Construction in progress	Equipment	Others	Total
Cost/deemed cost					
As at 1 January 2015	105,224	28,378	46,807	42,350	222,759
Additions	2,017	8,688	7,044	9,182	26,931
Transfer in/(out)	6,830	(8,821)	43	1,948	-
Disposals	(227)	(971)	(2,589)	(2,702)	(6,489)
As at 31 December 2015	113,844	27,274	51,305	50,778	243,201
Accumulated depreciation					
As at 1 January 2015	(22,651)	-	(27,254)	(20,743)	(70,648)
Charge for the year	(3,783)	-	(7,369)	(5,980)	(17,132)
Disposals	115	-	2,522	1,974	4,611
As at 31 December 2015	(26,319)	-	(32,101)	(24,749)	(83,169)
Allowances for impairment losses (Note 38)					
As at 1 January 2015	(424)	-	-	(80)	(504)
Disposals	1	-	-	2	3
As at 31 December 2015	(423)	-	-	(78)	(501)
Net carrying value					
As at 1 January 2015	82,149	28,378	19,553	21,527	151,607
As at 31 December 2015	87,102	27,274	19,204	25,951	159,531
Cost/deemed cost					
As at 1 January 2014	89,877	28,425	42,444	36,857	197,603
Additions through acquisitions	424	-	36	90	550
Additions	4,458	14,477	8,689	4,770	32,394
Transfer in/(out)	10,607	(13,348)	65	2,676	-
Disposals	(142)	(1,176)	(4,427)	(2,043)	(7,788)
As at 31 December 2014	105,224	28,378	46,807	42,350	222,759
Accumulated depreciation					
As at 1 January 2014	(19,188)	-	(25,058)	(17,191)	(61,437)
Additions through acquisitions	(133)	-	(32)	(37)	(202)
Charge for the year	(3,423)	-	(6,427)	(5,506)	(15,356)
Disposals	93	-	4,263	1,991	6,347
As at 31 December 2014	(22,651)	-	(27,254)	(20,743)	(70,648)
Allowances for impairment losses (Note 38)					
As at 1 January 2014	(425)	-	(1)	(62)	(488)
Additions through acquisitions	-	-	(2)	(6)	(8)
Charge for the year	-	-	-	(17)	(17)
Disposals	1	-	3	5	9
As at 31 December 2014	(424)	-	-	(80)	(504)
Net carrying value					
As at 1 January 2014	70,264	28,425	17,385	19,604	135,678
As at 31 December 2014	82,149	28,378	19,553	21,527	151,607

32 FIXED ASSETS (CONTINUED)

Bank

	Bank premises	Construction in progress	Equipment	Others	Total
Cost/deemed cost					
As at 1 January 2015	100,406	28,254	46,136	36,605	211,401
Additions	1,831	8,662	6,830	2,968	20,291
Transfer in/(out)	6,760	(8,748)	43	1,945	-
Disposals	(96)	(962)	(2,568)	(2,345)	(5,971)
As at 31 December 2015	108,901	27,206	50,441	39,173	225,721
Accumulated depreciation					
As at 1 January 2015	(22,186)	-	(26,814)	(20,094)	(69,094)
Charge for the year	(3,633)	-	(7,244)	(5,512)	(16,389)
Disposals	79	-	2,506	1,966	4,551
As at 31 December 2015	(25,740)	-	(31,552)	(23,640)	(80,932)
Allowances for impairment losses (Note 38)					
As at 1 January 2015	(424)	-	-	(3)	(427)
Disposals	1	-	-	-	1
As at 31 December 2015	(423)	-	-	(3)	(426)
Net carrying value					
As at 1 January 2015	77,796	28,254	19,322	16,508	141,880
As at 31 December 2015	82,738	27,206	18,889	15,530	144,363
Cost/deemed cost					
As at 1 January 2014	86,581	28,260	41,965	31,954	188,760
Additions through acquisitions	10	-	2	30	42
Additions	3,339	14,442	8,521	3,990	30,292
Transfer in/(out)	10,607	(13,341)	65	2,669	-
Disposals	(131)	(1,107)	(4,417)	(2,038)	(7,693)
As at 31 December 2014	100,406	28,254	46,136	36,605	211,401
Accumulated depreciation					
As at 1 January 2014	(18,952)	-	(24,724)	(16,845)	(60,521)
Additions through acquisitions	(4)	-	(2)	(27)	(33)
Charge for the year	(3,302)	-	(6,340)	(5,200)	(14,842)
Disposals	72	-	4,252	1,978	6,302
As at 31 December 2014	(22,186)	-	(26,814)	(20,094)	(69,094)
Allowances for impairment losses (Note 38)					
As at 1 January 2014	(425)	-	(1)	(3)	(429)
Disposals	1	-	1	-	2
As at 31 December 2014	(424)	-	-	(3)	(427)
Net carrying value					
As at 1 January 2014	67,204	28,260	17,240	15,106	127,810
As at 31 December 2014	77,796	28,254	19,322	16,508	141,880

32 FIXED ASSETS (CONTINUED)**Bank (continued)**

Notes: As at 31 December 2015, the ownership documentation for the Group's and the Bank's bank premises with a net carrying value of RMB23,847 million (as at 31 December 2014: RMB21,092 million) was being finalised. However, management is of the view that the aforesaid matter would not affect the rights of the Group and the Bank to these assets nor have any significant impact on the business operation of the Group and the Bank.

33 LAND USE RIGHTS**Group**

	2015	2014
Cost/deemed cost		
As at 1 January	21,255	20,752
Additions	28	652
Disposals	(66)	(149)
As at 31 December	21,217	21,255
Amortisation		
As at 1 January	(5,355)	(4,879)
Charge for the year	(509)	(512)
Disposals	20	36
As at 31 December	(5,844)	(5,355)
Allowances for impairment losses (Note 38)		
As at 1 January	(142)	(142)
As at 31 December	(142)	(142)
Net carrying value		
As at 1 January	15,758	15,731
As at 31 December	15,231	15,758

33 LAND USE RIGHTS (CONTINUED)**Bank**

	2015	2014
Cost/deemed cost		
As at 1 January	20,817	20,684
Additions	7	282
Disposals	(66)	(149)
As at 31 December	20,758	20,817
Amortisation		
As at 1 January	(5,334)	(4,860)
Charge for the year	(507)	(510)
Disposals	20	36
As at 31 December	(5,821)	(5,334)
Allowances for impairment losses (Note 38)		
As at 1 January	(142)	(142)
As at 31 December	(142)	(142)
Net carrying value		
As at 1 January	15,341	15,682
As at 31 December	14,795	15,341

34 INTANGIBLE ASSETS**Group**

	Software	Others	Total
Cost/deemed cost			
As at 1 January 2015 (Restated)	6,124	1,000	7,124
Additions	384	48	432
Disposals	(73)	(89)	(162)
As at 31 December 2015	6,435	959	7,394
Amortisation			
As at 1 January 2015	(4,525)	(156)	(4,681)
Charge for the year	(545)	(124)	(669)
Disposals	52	15	67
As at 31 December 2015	(5,018)	(265)	(5,283)
Allowances for impairment losses (Note 38)			
As at 1 January 2015	(1)	(7)	(8)
As at 31 December 2015	(1)	(7)	(8)
Net carrying value			
As at 1 January 2015 (Restated)	1,598	837	2,435
As at 31 December 2015	1,416	687	2,103

34 INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)**Group (continued)**

	Software	Others	Total
Cost/deemed cost			
As at 1 January 2014	5,583	602	6,185
Additions through acquisitions	–	392	392
Additions	607	52	659
Disposals	(66)	(46)	(112)
As at 31 December 2014 (Restated)	6,124	1,000	7,124
Amortisation			
As at 1 January 2014	(3,981)	(143)	(4,124)
Charge for the year	(583)	(58)	(641)
Disposals	39	45	84
As at 31 December 2014	(4,525)	(156)	(4,681)
Allowances for impairment losses (Note 38)			
As at 1 January 2014	(1)	(7)	(8)
As at 31 December 2014	(1)	(7)	(8)
Net carrying value			
As at 1 January 2014	1,601	452	2,053
As at 31 December 2014 (Restated)	1,598	837	2,435

Bank

	Software	Others	Total
Cost/deemed cost			
As at 1 January 2015	5,813	169	5,982
Additions	324	46	370
Disposals	(32)	(9)	(41)
As at 31 December 2015	6,105	206	6,311
Amortisation			
As at 1 January 2015	(4,373)	(95)	(4,468)
Charge for the year	(496)	(16)	(512)
Disposals	28	8	36
As at 31 December 2015	(4,841)	(103)	(4,944)
Allowances for impairment losses (Note 38)			
As at 1 January 2015	(1)	(7)	(8)
As at 31 December 2015	(1)	(7)	(8)
Net carrying value			
As at 1 January 2015	1,439	67	1,506
As at 31 December 2015	1,263	96	1,359

34 INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)**Bank (continued)**

	Software	Others	Total
Cost/deemed cost			
As at 1 January 2014	5,371	163	5,534
Additions	507	52	559
Disposals	(65)	(46)	(111)
As at 31 December 2014	5,813	169	5,982
Amortisation			
As at 1 January 2014	(3,878)	(99)	(3,977)
Charge for the year	(534)	(41)	(575)
Disposals	39	45	84
As at 31 December 2014	(4,373)	(95)	(4,468)
Allowances for impairment losses (Note 38)			
As at 1 January 2014	(1)	(7)	(8)
As at 31 December 2014	(1)	(7)	(8)
Net carrying value			
As at 1 January 2014	1,492	57	1,549
As at 31 December 2014	1,439	67	1,506

35 GOODWILL

- (1) The goodwill is attributable to the expected synergies arising from the acquisition of CCB Asia on 29 December 2006, Jianxin Trust on 29 July 2009, CCB Life on 29 June 2011, CCB Futures Co., Ltd by Jianxin Trust on 9 April 2014 and CCB Brazil by CCB Brazil Financial Holding – Investimentos e Participações Ltda. on 29 August 2014. The movement of the goodwill is listed as follows:

	2015	2014 (Restated)
As at 1 January	2,253	1,610
Additions through acquisitions	–	793
Effect of exchange difference	(113)	(150)
As at 31 December	2,140	2,253

(2) **Acquisition of the CCB Brazil and restatement**

On 29 August 2014(the acquisition date), the fair value of identifiable net assets of CCB Brazil (RMB3,973 million) was provisional and the final valuation was determined on 29 August 2015 as RMB4,679 million. The Group adjusted the goodwill according to the difference of RMB706 million and in proportion of the shareholding. The recognised values of identifiable net assets attributable to shareholders of the Bank has been restated and the financial statement items restated are immaterial and cover goodwill, loans and advances to customers, available-for-sale financial assets, intangible assets, deferred tax assets, deposits from customers etc.

(3) **Impairment test for CGU containing goodwill**

The Group calculated the recoverable amount of CGU using cash flow projections based on financial forecasts approved by management. The average growth rate used by the Group is consistent with the forecasts included in industry reports. The discount rate used reflects specific risks relating to the relevant segments.

Based on the result of the impairment test, no impairment losses on goodwill were recognised as at 31 December 2015 (31 December 2014: nil).

36 DEFERRED TAX

	Group		Bank	
	2015	2014 (Restated)	2015	2014
Deferred tax assets	25,379	39,494	24,298	38,115
Deferred tax liabilities	(624)	(401)	(81)	(43)
Total	24,755	39,093	24,217	38,072

(1) Analysed by nature

Group

	2015		2014	
	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)	Deductible/ (taxable) temporary differences (Restated)	Deferred tax assets/ (liabilities) (Restated)
Deferred tax assets				
– Fair value adjustments	(31,962)	(7,892)	(6,093)	(1,445)
– Allowances for impairment losses	123,244	31,428	152,164	38,272
– Early retirement benefits and accrued salaries	23,779	5,945	25,193	6,298
– Others	(18,211)	(4,102)	(15,726)	(3,631)
Total	96,850	25,379	155,538	39,494
Deferred tax liabilities				
– Fair value adjustments	(2,754)	(637)	(1,372)	(292)
– Allowances for impairment losses	464	79	44	11
– Others	(128)	(66)	(302)	(120)
Total	(2,418)	(624)	(1,630)	(401)

Bank

	2015		2014	
	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)
Deferred tax assets				
– Fair value adjustments	(31,664)	(7,858)	(5,554)	(1,341)
– Allowances for impairment losses	117,310	29,331	147,383	36,815
– Early retirement benefits and accrued salaries	23,779	5,945	25,056	6,264
– Others	(5,105)	(3,120)	(8,714)	(3,623)
Total	104,320	24,298	158,171	38,115
Deferred tax liabilities				
– Fair value adjustments	(471)	(78)	(6)	(2)
– Allowances for impairment losses	420	69	–	–
– Others	(201)	(72)	(117)	(41)
Total	(252)	(81)	(123)	(43)

36 DEFERRED TAX (CONTINUED)**(2) Movements of deferred tax****Group**

	Fair value adjustments	Allowances for impairment losses	Early retirement benefits and accrued salaries	Others	Total
As at 1 January 2015	(1,737)	38,283	6,298	(3,751)	39,093
Recognised in profit or loss	(313)	(6,776)	(353)	(417)	(7,859)
Recognised in other comprehensive income	(6,479)	—	—	—	(6,479)
As at 31 December 2015	(8,529)	31,507	5,945	(4,168)	24,755
As at 1 January 2014	6,039	30,329	6,366	(4,424)	38,310
Recognised in profit or loss	248	7,375	(68)	(337)	7,218
Recognised in other comprehensive income	(8,025)	—	—	—	(8,025)
Additions through acquisitions	1	579	—	1,010	1,590
As at 31 December 2014 (Restated)	(1,737)	38,283	6,298	(3,751)	39,093

Bank

	Fair value adjustments	Allowances for impairment losses	Early retirement benefits and accrued salaries	Others	Total
As at 1 January 2015	(1,343)	36,815	6,264	(3,664)	38,072
Recognised in profit or loss	(461)	(7,415)	(319)	472	(7,723)
Recognised in other comprehensive income	(6,132)	—	—	—	(6,132)
As at 31 December 2015	(7,936)	29,400	5,945	(3,192)	24,217
As at 1 January 2014	6,212	30,151	6,329	(3,599)	39,093
Recognised in profit or loss	349	6,664	(65)	(65)	6,883
Recognised in other comprehensive income	(7,904)	—	—	—	(7,904)
As at 31 December 2014	(1,343)	36,815	6,264	(3,664)	38,072

The Group and the Bank did not have significant unrecognised deferred tax as at the end of the reporting period.

37 OTHER ASSETS

	Note	Group		Bank	
		2015	2014	2015	2014
Reposessed assets	(1)				
– Buildings		1,686	1,748	1,686	1,748
– Land use rights		314	313	314	313
– Others		762	1,497	211	745
		2,762	3,558	2,211	2,806
Insurance business related assets		7,976	369	–	–
Fee and commission receivables		5,475	4,054	4,384	3,636
Deferred expenses		3,477	3,156	3,271	3,000
Leasehold improvements		3,167	3,138	3,113	3,102
Clearing and settlement accounts		2,984	480	5,923	480
Receivables from CCBIG	(2)	–	–	37,053	36,187
Other receivables		22,255	14,952	17,637	10,586
Gross balance		48,096	29,707	73,592	59,797
Allowances for impairment losses (Note 38)					
– Reposessed assets		(644)	(660)	(516)	(480)
– Others		(3,938)	(3,033)	(3,639)	(2,748)
Total		43,514	26,014	69,437	56,569

- (1) For the year ended 31 December 2015, the original cost of reposessed assets disposed of by the Group amounted to RMB935 million (for the year ended 31 December 2014: RMB542 million). The Group intends to dispose of reposessed assets through various methods including auction, competitive bidding and disposal.
- (2) Receivables from CCBIG represent lending to CCBIG, a wholly owned subsidiary, for acquisition of equity investments and capital injection to other subsidiaries. The receivables are unsecured, non-interest bearing and without fixed repayment term.

38 MOVEMENTS OF ALLOWANCES FOR IMPAIRMENT LOSSES

Group

	Note	2015				
		As at 1 January	Charge for the year/ (Write-back)	Transfer in/(out)	Write-offs	As at 31 December
Deposits with banks and non-bank financial institutions	19	7	–	–	–	7
Placements with banks and non-bank financial institutions	20	27	10	–	(1)	36
Interest receivable	24	1	–	–	–	1
Loans and advances to customers	25(3)	251,613	92,610	(58,755)	(34,851)	250,617
Available for sale debt securities		1,409	(402)	53	(9)	1,051
Available for sale equity instrument		4,413	28	(120)	(4)	4,317
Held-to-maturity investments	27	3,644	(1,633)	24	(2)	2,033
Receivables	28	945	927	36	–	1,908
Fixed assets	32	504	–	(3)	–	501
Land use rights	33	142	–	–	–	142
Intangible assets	34	8	–	–	–	8
Other assets	37	3,693	1,334	–	(445)	4,582
Total		266,406	92,874	(58,765)	(35,312)	265,203

38 MOVEMENTS OF ALLOWANCES FOR IMPAIRMENT LOSSES (CONTINUED)**Group (continued)**

	Note	2014				
		As at 1 January	Charge for the year/ (Write-back)	Transfer in/(out)	Write-offs	As at 31 December
Deposits with banks and non-bank financial institutions	19	7	-	-	-	7
Placements with banks and non-bank financial institutions	20	27	-	-	-	27
Interest receivable	24	1	-	-	-	1
Loans and advances to customers	25(3)	228,696	59,264	(14,862)	(21,485)	251,613
Available for sale debt securities		2,743	88	29	(1,451)	1,409
Available for sale equity instrument		4,297	271	(80)	(75)	4,413
Held-to-maturity investments	27	4,521	281	47	(1,205)	3,644
Receivables	28	784	196	-	(35)	945
Fixed assets	32	488	17	8	(9)	504
Land use rights	33	142	-	-	-	142
Intangible assets	34	8	-	-	-	8
Other assets	37	2,661	1,324	74	(366)	3,693
Total		244,375	61,441	(14,784)	(24,626)	266,406

Bank

	Note	2015				
		As at 1 January	Charge for the year/ (Write-back)	Transfer in/(out)	Write-offs	As at 31 December
Deposits with banks and non-bank financial institutions	19	4	-	-	-	4
Placements with banks and non-bank financial institutions	20	27	7	-	(1)	33
Interest receivable	24	1	-	-	-	1
Loans and advances to customers	25(3)	246,816	88,979	(58,048)	(32,434)	245,313
Available for sale debt securities		1,340	(594)	53	(9)	790
Available for sale equity instrument		4,328	1	(46)	-	4,283
Held-to-maturity investments	27	3,486	(1,699)	15	(2)	1,800
Receivables	28	944	951	1	-	1,896
Fixed assets	32	427	-	(1)	-	426
Land use rights	33	142	-	-	-	142
Intangible assets	34	8	-	-	-	8
Other assets	37	3,228	1,313	-	(386)	4,155
Total		260,751	88,958	(58,026)	(32,832)	258,851

38 MOVEMENTS OF ALLOWANCES FOR IMPAIRMENT LOSSES (CONTINUED)**Bank (continued)**

	Note	2014				
		As at 1 January	Charge for the year/ (Write-back)	Transfer in/(out)	Write-offs	As at 31 December
Deposits with banks and non-bank financial institutions	19	4	-	-	-	4
Placements with banks and non-bank financial institutions	20	27	-	-	-	27
Interest receivable	24	1	-	-	-	1
Loans and advances to customers	25(3)	226,705	57,554	(16,639)	(20,804)	246,816
Available for sale debt securities		2,678	66	47	(1,451)	1,340
Available for sale equity instrument		4,228	260	(86)	(74)	4,328
Held-to-maturity investments	27	4,461	185	44	(1,204)	3,486
Receivables	28	773	171	-	-	944
Fixed assets	32	429	-	-	(2)	427
Land use rights	33	142	-	-	-	142
Intangible assets	34	8	-	-	-	8
Other assets	37	2,344	1,200	-	(316)	3,228
Total		241,800	59,436	(16,634)	(23,851)	260,751

Transfer in/(out) includes the exchange differences.

39 AMOUNTS DUE FROM/TO SUBSIDIARIES

Amounts due from subsidiaries of the Bank are analysed by assets category as follows:

	2015	2014
Deposits with banks and non-bank financial institutions	21,023	13,717
Placements with banks and non-bank financial institutions	93,305	105,861
Positive fair value of derivatives	1,795	-
Interest receivable	114	235
Loans and advances to customers	5,659	6,888
Available-for-sale financial assets	60	60
Other assets	40,415	36,895
Total	162,371	163,656

Amounts due to subsidiaries of the Bank are analysed by liabilities category as follows:

	2015	2014
Deposits from banks and non-bank financial institutions	11,199	23,672
Placements from banks and non-bank financial institutions	63,580	26,468
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	100
Negative fair value of derivatives	1,237	-
Deposits from customers	2,371	5,075
Interest payable	505	318
Debt securities issued	1,910	724
Other liabilities	367	3,639
Total	81,169	59,996

40 BORROWINGS FROM CENTRAL BANKS

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
Mainland China	898	60,811	4	60,004
Overseas	41,150	30,405	41,150	30,405
Total	42,048	91,216	41,154	90,409

41 DEPOSITS FROM BANKS AND NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS**(1) Analysed by type of counterparties**

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
Banks	160,367	105,056	158,599	108,686
Non-bank financial institutions	1,279,028	899,062	1,283,660	900,060
Total	1,439,395	1,004,118	1,442,259	1,008,746

(2) Analysed by geographical sectors

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
Mainland China	1,342,935	993,523	1,342,822	994,753
Overseas	96,460	10,595	99,437	13,993
Total	1,439,395	1,004,118	1,442,259	1,008,746

42 PLACEMENTS FROM BANKS AND NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS**(1) Analysed by type of counterparties**

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
Banks	300,937	190,596	283,753	138,851
Non-bank financial institutions	20,775	11,806	20,442	13,301
Total	321,712	202,402	304,195	152,152

(2) Analysed by geographical sectors

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
Mainland China	150,518	79,254	87,395	25,789
Overseas	171,194	123,148	216,800	126,363
Total	321,712	202,402	304,195	152,152

43 FINANCIAL LIABILITIES AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
Principal guaranteed wealth management product	248,680	233,655	248,735	233,740
Financial liabilities related to precious metals	33,225	36,891	33,225	36,891
Structured financial instruments	20,744	25,463	19,818	22,011
Total	302,649	296,009	301,778	292,642

The Group's and the Bank's financial liabilities at fair value through profit or loss are those designated at fair value through profit or loss. As at the end of reporting period, the difference between the fair value of these financial liabilities and the contractual payables at maturity of the Group and the Bank is not material. The amounts of changes in the fair value of these financial liabilities that are attributable to changes in credit risk are considered not significant during the year presented and cumulatively as at 31 December 2015 and 2014.

44 FINANCIAL ASSETS SOLD UNDER REPURCHASE AGREEMENTS

Financial assets sold under repurchase agreements by underlying assets are shown as follows:

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
Securities				
- Bills issued by the PBOC	35,000	50,000	35,000	50,000
- Government bonds	200,409	130,813	197,441	126,597
- Debt securities issued by banks and non-bank financial institutions	32,376	16	31,910	-
Subtotal	267,785	180,829	264,351	176,597
Discounted bills	227	699	218	659
Total	268,012	181,528	264,569	177,256

45 DEPOSITS FROM CUSTOMERS

	Group		Bank	
	2015	2014 (Restated)	2015	2014
Demand deposits				
- Corporate customers	4,261,474	3,996,827	4,230,728	3,977,665
- Personal customers	2,611,873	2,321,675	2,585,956	2,303,777
Subtotal	6,873,347	6,318,502	6,816,684	6,281,442
Time deposits (including call deposits)				
- Corporate customers	2,918,679	2,910,245	2,791,441	2,797,119
- Personal customers	3,876,507	3,670,406	3,785,121	3,575,932
Subtotal	6,795,186	6,580,651	6,576,562	6,373,051
Total	13,668,533	12,899,153	13,393,246	12,654,493

Deposits from customers include:

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
(1) Pledged deposits				
- Deposits for acceptance	118,897	138,472	118,754	138,306
- Deposits for guarantee	49,143	41,572	49,143	41,572
- Deposits for letter of credit	24,811	36,088	24,778	36,088
- Others	256,033	206,447	253,689	206,969
Total	448,884	422,579	446,364	422,935
(2) Outward remittance and remittance payables	11,969	9,817	11,437	9,254

46 ACCRUED STAFF COSTS

Group

	Note	2015			
		As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Salaries, bonuses, allowances and subsidies		25,864	61,087	(61,660)	25,291
Other social insurance and welfare		2,134	8,561	(8,407)	2,288
Housing funds		100	6,501	(6,466)	135
Union running costs and employee education costs		1,842	2,540	(2,259)	2,123
Post-employment benefits	(1)				
- Defined contribution plans		821	12,717	(12,632)	906
- Defined benefit plans		920	14	(806)	128
Early retirement benefits		2,850	160	(695)	2,315
Compensation to employees for termination of employment relationship		4	7	(7)	4
Total		34,535	91,587	(92,932)	33,190

46 ACCRUED STAFF COSTS (CONTINUED)**Group (continued)**

	Note	2014			As at 31 December
		As at 1 January	Increased	Decreased	
Salaries, bonuses, allowances and subsidies		25,189	60,268	(59,593)	25,864
Other social insurance and welfare		2,233	9,653	(9,752)	2,134
Housing funds		148	6,014	(6,062)	100
Union running costs and employee education costs		1,533	2,561	(2,252)	1,842
Post-employment benefits	(1)				
– Defined contribution plans		766	12,995	(12,940)	821
– Defined benefit plans		609	311	–	920
Early retirement benefits		3,596	182	(928)	2,850
Compensation to employees for termination of employment relationship		6	8	(10)	4
Total		34,080	91,992	(91,537)	34,535

Bank

	Note	2015			As at 31 December
		As at 1 January	Increased	Decreased	
Salaries, bonuses, allowances and subsidies		24,618	57,406	(58,255)	23,769
Other social insurance and welfare		2,121	8,326	(8,164)	2,283
Housing funds		99	6,418	(6,383)	134
Union running costs and employee education costs		1,807	2,484	(2,229)	2,062
Post-employment benefits	(1)				
– Defined contribution plans		815	12,366	(12,283)	898
– Defined benefit plans		920	14	(806)	128
Early retirement benefits		2,850	160	(695)	2,315
Compensation to employees for termination of employment relationship		4	7	(7)	4
Total		33,234	87,181	(88,822)	31,593

	Note	2014			As at 31 December
		As at 1 January	Increased	Decreased	
Salaries, bonuses, allowances and subsidies		24,081	57,232	(56,695)	24,618
Other social insurance and welfare		2,221	9,458	(9,558)	2,121
Housing funds		148	5,943	(5,992)	99
Union running costs and employee education costs		1,515	2,505	(2,213)	1,807
Post-employment benefits	(1)				
– Defined contribution plans		762	12,720	(12,667)	815
– Defined benefit plans		609	311	–	920
Early retirement benefits		3,596	182	(928)	2,850
Compensation to employees for termination of employment relationship		6	8	(10)	4
Total		32,938	88,359	(88,063)	33,234

The Group and the Bank has no overdue balance of accrued staff costs as at the end of the reporting period.

46 ACCRUED STAFF COSTS (CONTINUED)**(1) Post-employment benefits****(a) Defined contribution plans****Group**

	2015			
	As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Basic pension insurance	545	9,277	(9,187)	635
Unemployment insurance	30	628	(625)	33
Annuity contribution	246	2,812	(2,820)	238
Total	821	12,717	(12,632)	906

	2014			
	As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Basic pension insurance	535	8,795	(8,785)	545
Unemployment insurance	29	692	(691)	30
Annuity contribution	202	3,508	(3,464)	246
Total	766	12,995	(12,940)	821

Bank

	2015			
	As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Basic pension insurance	541	8,968	(8,881)	628
Unemployment insurance	29	621	(617)	33
Annuity contribution	245	2,777	(2,785)	237
Total	815	12,366	(12,283)	898

	2014			
	As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Basic pension insurance	531	8,562	(8,552)	541
Unemployment insurance	29	685	(685)	29
Annuity contribution	202	3,473	(3,430)	245
Total	762	12,720	(12,667)	815

46 ACCRUED STAFF COSTS (CONTINUED)**(1) Post-employment benefits (continued)****(b) Defined benefit plans – Supplementary retirement benefits**

The Group's obligations in respect of the supplementary retirement benefits as at the end of reporting period were calculated using the projected unit credit actuarial cost method and reviewed by qualified staff (a member of Society of Actuaries of the United States of America) of an external independent actuary: Towers, Perrin, Forster & Crosby, Inc., Hong Kong.

(i) The Group and the bank

	Present value of defined benefit plan obligations		Fair value of plan assets		Net liabilities of defined benefit plans	
	2015	2014	2015	2014	2015	2014
As at 1 January	6,654	6,434	5,734	5,825	920	609
Cost of the net defined benefit liability in profit or loss						
– Interest costs	233	277	219	260	14	17
Remeasurements of the defined benefit liability in other comprehensive income						
– Actuarial losses	428	601	–	–	428	601
– Returns on plan assets	–	–	479	307	(479)	(307)
Other changes						
– Benefits paid	(651)	(658)	(651)	(658)	–	–
– Contribution to plan assets	–	–	755	–	(755)	–
As at 31 December	6,664	6,654	6,536	5,734	128	920

Interest cost was recognised in other general and administrative expenses.

(ii) Principal actuarial assumptions of the Group and the Bank as at the end of reporting period are as follows:

	2015	2014
Discount rate	3.00%	3.75%
Health care cost increase rate	7.00%	7.00%
Average expected future lifetime of eligible employees	11.6 years	12.1 years

Mortality assumptions are based on China Life Insurance Annuity Table (2000-2003) in China Life Insurance Mortality Table compiled by People's Life Insurance Company of China (PLICC), which are published historical statistics in China.

46 ACCRUED STAFF COSTS (CONTINUED)**(1) Post-employment benefits (continued)****(b) Defined benefit plans – Supplementary retirement benefits (continued)**

- (iii) The sensitivity of the present value of supplementary retirement benefit obligations to changes in the weighted principal assumption is:

	Impact on present value of supplementary retirement benefit obligations	
	Increase in assumption by 0.25%	Decrease in assumption by 0.25%
Discount rate	(130)	135
Health care cost increase rate	44	(43)

- (iv) The weighted average duration of supplementary retirement benefit obligations of the Group and the Bank is 8 years.

- (v) Plan assets of the Group and the Bank are as follows:

	2015	2014
Cash and cash equivalents	1,064	136
Equity instruments	383	304
Debt instruments	4,967	5,161
Others	122	133
Total	6,536	5,734

47 TAXES PAYABLE

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
Income tax	40,596	52,320	39,844	51,743
Business tax and surcharges	8,642	9,518	8,510	9,414
Value added tax	(1,315)	(880)	(1,276)	(904)
Others	1,488	1,686	1,437	1,628
Total	49,411	62,644	48,515	61,881

48 INTEREST PAYABLE

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
Deposits from customers	190,236	176,476	189,041	175,349
Deposits from banks and non-bank financial institutions	9,941	5,747	10,293	5,985
Debts securities issued	2,256	2,132	2,257	2,132
Others	3,251	1,519	2,745	1,161
Total	205,684	185,874	204,336	184,627

49 PROVISIONS

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
Litigation provisions	1,655	2,155	361	486
Others	5,453	4,913	5,452	4,913
Total	7,108	7,068	5,813	5,399

50 DEBT SECURITIES ISSUED

	Note	Group		Bank	
		2015	2014	2015	2014
Certificates of deposit issued	(1)	170,796	240,303	151,595	201,656
Bonds issued	(2)	40,916	24,533	8,366	5,999
Subordinated bonds issued	(3)	144,979	144,845	137,897	137,878
Eligible Tier 2 capital bonds issued	(4)	58,853	21,971	58,853	21,971
Total		415,544	431,652	356,711	367,504

(1) Certificates of deposit were mainly issued by head office, overseas branches, CCB Asia and CCB Brazil.

(2) Bonds issued

Issue date	Maturity date	Interest rate per annum	Issue place	Currency	Group		Bank	
					2015	2014	2015	2014
2012-06-28	2015-06-28	3.25%	Hong Kong	RMB	-	500	-	500
2012-11-29	2015-11-29	3.20%	London	RMB	-	940	-	-
2013-12-10	2016-12-12	3.25%	Taiwan	RMB	2,000	2,000	2,000	2,000
2014-03-13	2016-03-13	3.25%	Hong Kong	RMB	4,000	4,000	-	-
2014-04-01	2017-04-01	2.375%	Hong Kong	USD	1,948	1,861	-	-
2014-04-04	2015-03-20	2.88%	Hong Kong	RMB	-	229	-	-
2014-04-25	2016-04-25	3 months LIBOR+1.35%	Hong Kong	USD	130	124	-	-
2014-05-22	2015-06-11	3.00%	Hong Kong	RMB	-	153	-	-
2014-05-28	2016-05-30	3.38%	Frankfurt	RMB	1,500	1,500	1,500	1,500
2014-05-28	2019-05-28	1.375%	Switzerland	CHF	1,968	1,882	-	-
2014-06-27	2017-06-27	3.45%	Switzerland	RMB	1,250	1,250	-	-
2014-07-02	2019-07-02	3.25%	Hong Kong	USD	3,896	3,723	-	-
2014-07-14	2015-07-14	1.70%	Hong Kong	USD	-	310	-	-
2014-09-05	2017-09-05	3.35%	Taiwan	RMB	800	800	800	800
2014-09-05	2019-09-05	3.75%	Taiwan	RMB	600	600	600	600
2014-09-05	2021-09-05	4.00%	Taiwan	RMB	600	600	600	600
2014-11-12	2015-11-12	3 months LIBOR+1.02%	Hong Kong	USD	-	683	-	-
2014-11-18	2019-11-18	3.75%	Taiwan	RMB	1,000	1,000	-	-
2014-11-18	2021-11-18	3.95%	Taiwan	RMB	1,000	1,000	-	-
2014-11-18	2016-11-18	3.30%	Taiwan	RMB	700	700	-	-
2014-11-18	2024-11-18	4.08%	Taiwan	RMB	600	600	-	-
2014-11-27	2016-12-06	3.45%	Hong Kong	RMB	120	120	-	-
2015-01-20	2020-01-20	3.125%	Hong Kong	USD	4,546	-	-	-
2015-02-11	2020-02-11	1.50%	Luxembourg	EUR	3,645	-	-	-
2015-03-31	2016-03-29	0.33%	Hong Kong	EUR	213	-	-	-
2015-04-29	2016-04-29	3.80%	Hong Kong	RMB	400	-	-	-
2015-06-18	2018-06-18	4.317%	Auckland	NZD	222	-	-	-
2015-06-18	2019-06-18	4.30%	Auckland	NZD	7	-	-	-
2015-06-18	2020-06-18	3 month New Zealand benchmark interest rate +1.2%	Auckland	NZD	111	-	-	-

50 DEBT SECURITIES ISSUED (CONTINUED)**(2) Bonds issued (continued)**

Issue date	Maturity date	Interest rate per annum	Issue place	Currency	Group		Bank	
					2015	2014	2015	2014
2015-07-16	2018-06-18	3.935%	Auckland	NZD	67	-	-	-
2015-07-28	2020-07-28	3.25%	Hong Kong	USD	3,247	-	-	-
2015-08-31	2016-03-03	0.70%	Hong Kong	USD	185	-	-	-
2015-09-09	2016-03-07	0.75%	Hong Kong	USD	130	-	-	-
2015-09-09	2016-03-10	0.70%	Hong Kong	USD	162	-	-	-
2015-09-10	2019-09-10	3.945%	Auckland	NZD	55	-	-	-
2015-09-14	2016-03-10	0.75%	Hong Kong	USD	106	-	-	-
2015-09-15	2016-03-17	0.75%	Hong Kong	USD	130	-	-	-
2015-09-18	2018-09-18	3 month Australia benchmark interest rate +1.15%	Sydney	AUD	1,900	-	1,900	-
2015-09-22	2016-03-24	0.73%	Hong Kong	USD	130	-	-	-
2015-09-29	2016-03-31	0.72%	Hong Kong	USD	336	-	-	-
2015-10-19	2017-10-19	4.30%	London	RMB	990	-	990	-
2015-10-27	2016-04-28	0.82%	Hong Kong	USD	878	-	-	-
2015-10-27	2016-04-28	0.80%	Hong Kong	USD	130	-	-	-
2015-11-02	2016-05-04	0.75%	Hong Kong	USD	200	-	-	-
2015-11-12	2016-05-11	0.88%	Hong Kong	USD	130	-	-	-
2015-11-12	2016-05-11	0.85%	Hong Kong	USD	130	-	-	-
2015-11-26	2017-11-26	4.00%	Hong Kong	RMB	1,000	-	-	-
2015-12-07	2018-09-18	3 month Australia benchmark interest rate +1.15%	Sydney	AUD	14	-	14	-
2015-12-29	2020-01-27	3.80%	Auckland	NZD	89	-	-	-
Total nominal value					41,169	24,575	8,404	6,000
Less: unamortised issuance costs					(253)	(42)	(38)	(1)
Carrying value as at 31 December					40,916	24,533	8,366	5,999

50 DEBT SECURITIES ISSUED (CONTINUED)**(3) Subordinated bonds issued**

The carrying value of the Group and the Bank's subordinated bonds issued upon the approval of the PBOC, the CBRC, the HKMA and Brazil Central Bank is as follows:

Issue date	Maturity date	Interest rate per annum	Currency	Note	Group		Bank	
					2015	2014	2015	2014
2009-02-24	2024-02-26	4.00%	RMB	(a)	28,000	28,000	28,000	28,000
2009-08-07	2024-08-11	4.04%	RMB	(b)	10,000	10,000	10,000	10,000
2009-11-03	2019-11-04	Benchmark rate released by Brazil Central Bank	BRL	(c)	328	467	-	-
2009-12-18	2024-12-22	4.80%	RMB	(d)	20,000	20,000	20,000	20,000
2010-04-27	2020-04-27	6.50%	USD	(e)	1,736	1,681	-	-
2010-07-30	2017-10-15	7.31%	USD	(e)	208	199	-	-
2011-11-03	2026-11-07	5.70%	RMB	(e)	40,000	40,000	40,000	40,000
2012-11-20	2027-11-22	4.99%	RMB	(f)	40,000	40,000	40,000	40,000
2014-08-20	2024-08-20	4.25%	USD	(g)	4,870	4,654	-	-
Total nominal value					145,142	145,001	138,000	138,000
Less: Unamortised issuance cost					(163)	(156)	(103)	(122)
Carrying value as at 31 December					144,979	144,845	137,897	137,878

- (a) The Group has an option to redeem the bonds on 26 February 2019. If they are not redeemed by the Group, the interest rate will increase to 7.00% per annum from 26 February 2019 for the next five years.
- (b) The Group has an option to redeem the bonds on 11 August 2019. If they are not redeemed by the Group, the interest rate will increase to 7.04% per annum from 11 August 2019 for the next five years.
- (c) The subordinated bonds were issued by CCB Brazil.
- (d) The Group has an option to redeem the bonds on 22 December 2019. If they are not redeemed by the Group, the interest rate will increase to 7.80% per annum from 22 December 2019 for the next five years.
- (e) The Group has an option to redeem the bonds on 7 November 2021, subject to an approval from relevant authority.
- (f) The Group has an option to redeem the bonds on 22 November 2022, subject to an approval from relevant authority.
- (g) The Group has an option to redeem the bonds on 20 August 2019, subject to an approval from relevant authority.

50 DEBT SECURITIES ISSUED (CONTINUED)**(4) Eligible Tier 2 capital bonds issued**

Issue date	Maturity date	Interest rate per annum	Currency	Note	Group and Bank	
					2015	2014
2014-08-15	2029-08-18	5.98%	RMB	(a)	20,000	20,000
2014-11-12	2024-11-12	4.90%	RMB	(b)	2,000	2,000
2015-05-13	2025-05-13	3.875%	USD	(c)	12,967	-
2015-12-18	2025-12-21	4.00%	RMB	(d)	24,000	-
Total nominal value					58,967	22,000
Less: Unamortised issuance cost					(134)	(29)
Carrying value as at 31 December					58,833	21,971

- (a) The Group has an option to redeem the bonds on 18 August 2024, subject to an approval from relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when regulatory triggering events incur. Any accumulated unpaid interest will not be paid, either.
- (b) The Group has an option to redeem the bonds on 12 November 2019, subject to an approval from relevant authority. If they are not redeemed by the Group, the interest rate per annum will increase by 1.538% on the basis of twelve months CNH HIBOR applicable on the interest reset date from 12 November 2019 for the next five years. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when regulatory triggering events incur. Any accumulated unpaid interest will not be paid, either.
- (c) The Group has an option to redeem the bonds on 13 May 2020, subject to an approval from relevant authority. If they are not redeemed by the Group, the interest rate will be reset on 13 May 2020 and increase by 2.425% on the basis of five years USD treasury benchmark applicable on the interest reset date. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when regulatory triggering events incur. Any accumulated unpaid interest will not be paid, either.
- (d) The Group has an option to redeem the bonds on 21 December 2020, subject to an approval from relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when regulatory triggering events incur. Any accumulated unpaid interest will not be paid, either.

51 OTHER LIABILITIES

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
Insurance business related liabilities	58,540	31,938	-	-
Deferred income	14,089	14,475	13,842	14,370
Capital expenditure payable	8,951	10,324	8,951	10,323
Leasing business related liabilities	5,853	4,183	-	-
Clearing and settlement accounts	4,003	3,095	3,916	3,109
Dormant accounts	3,535	2,987	3,534	2,987
Accrued expenses	3,019	1,889	2,823	1,677
Securities underwriting and redemption payable	2,060	1,480	2,060	1,480
Payment and collection clearance accounts	2,049	853	1,616	698
Others	20,455	12,048	16,325	13,905
Total	122,554	83,272	53,067	48,549

52 SHARE CAPITAL AND OTHER EQUITY INSTRUMENTS**(1) Share capital**

	Group and Bank	
	2015	2014
Listed in Hong Kong (H share)	240,417	240,417
Listed in Mainland China (A share)	9,594	9,594
Total	250,011	250,011

All H and A shares are ordinary shares, have a par value of RMB1 per share and rank pari passu with the same rights and benefits.

(2) Other equity instruments**(a) Preference shares outstanding as at the end of the reporting period**

Preference Shares	Issue date	Classification	Initial interest rate	Issue price	Quantity (million)	Total amount		Maturity date	Conversion conditions
						Original Currency (USD)	(RMB)		
2015 Offshore Preference Shares	16 December 2015	Equity instruments	4.65%	\$20 per share	152.5	3,050	19,711	No maturity date	None
Total amount							19,711		
Less: Issuance fee							(52)		
Carrying amount							19,659		

The key terms are as below:

(1) Dividend

The initial annual dividend rate is 4.65% and is subsequently subject to reset per agreement, but in no case shall exceed 20.4850%. Save for such dividend at the agreed dividend payout ratio, the holders of the above offshore preference shares shall not be entitled to share in the distribution of the remaining profits of the Bank together with the holders of the ordinary shares. The dividends on offshore preference shares are non-cumulative. The Bank shall be entitled to cancel any dividend on the offshore preference shares, and such cancellation shall not be deemed a default. However, if the Bank cancels all or part of the dividends to the offshore preference shareholders, from the day immediately following the date of the resolution of the general meeting of shareholders till the Bank fully pays the dividends for the current dividend period, the Bank shall not make any dividend distribution to ordinary shareholders.

(2) Redemption

The Offshore Preference Shares have no maturity date. However, subject to receiving the prior approval of CBRC and satisfaction of the redemption conditions precedent, all or some only of the Offshore Preference Shares may be redeemed at the discretion of the Bank on 16 December 2020 or on any dividend payment date thereafter at the redemption price which is equal to issue price plus dividends payable but not yet distributed in current period.

52 SHARE CAPITAL AND OTHER EQUITY INSTRUMENTS (CONTINUED)**(2) Other equity instruments (continued)****(a) Preference shares outstanding as at the end of the reporting period (continued)****(3) Compulsory conversion of preference shares**

When an Additional Tier 1 Capital Instrument Trigger Event occurs, that is Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio of the Bank falling to 5.125% (or below), the Bank shall (without the need for the consent of offshore preference shareholders) convert all or some only of the preference shares in issue into such number of H shares which will be sufficient to restore the Bank's Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio to above 5.125% according to contract; When a Tier 2 Capital Instrument Trigger Event occurs, the Bank shall (without the need for the consent of offshore preference shareholders) convert all of the offshore preference shares in issue into such number of H shares according to contract. Tier 2 Capital Instrument Trigger Event is defined as the earlier of: (i) the CBRC having decided that without a conversion or write-off the Bank would become non-viable; and (ii) the relevant authorities having decided that a public sector injection of capital or equivalent support is necessary, without which the Bank would become non-viable. Once a preference share has been converted, it will not be restored in any circumstances. When the compulsory conversion of offshore preference shares occurs, the Bank shall report to the CBRC for approval and decision.

The Bank classifies offshore preference shares issued as an equity instrument and presented as an equity item on statements of financial position. Capital raised from the issuance of the above offshore preference shares, after deduction of the expenses relating to the issuance, was wholly used to replenish the Bank's additional tier 1 capital and to increase its capital adequacy ratio.

(b) Changes in Preference shares outstanding

	1 January 2015		Increase		31 December 2015	
	Amount (million shares)	Carrying value (RMB million)	Amount (million shares)	Carrying value (RMB million)	Amount (million shares)	Carrying value (RMB million)
Preference Shares						
2015 offshore preference shares	–	–	152.5	19,659	152.5	19,659

(c) Interests attribute to the holders of equity instruments

	2015	2014
1. Total equity attribute to equity holders of the Bank	1,434,020	1,241,510
(1) Equity attribute to ordinary equity holders of the Bank	1,414,361	1,241,510
(2) Equity attribute to other equity holders of the Bank	19,659	–
2. Total equity attribute to non-controlling interests	11,063	10,338
(1) Equity attribute to non-controlling interests of ordinary shares	11,063	10,338

53 CAPITAL RESERVE

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
Share premium	134,911	135,118	135,109	135,109
Cash flow hedge reserve	–	(10)	–	1
Others	338	283	332	277
Total	135,249	135,391	135,441	135,387

54 INVESTMENT REVALUATION RESERVE

The changes in fair value of available-for-sale financial assets were recognised in "investment revaluation reserve".
Movements of investment revaluation reserve are as follows:

Group

	Note	2015		
		Before-tax amount	Tax (expense)/ benefit	Net-of-tax amount
As at 1 January		5,435	(1,369)	4,066
Gains during the year				
– Debt securities		26,655	(6,689)	19,966
– Equity instruments and funds		607	(152)	455
		27,262	(6,841)	20,421
Reclassification adjustments				
– Impairment		(374)	94	(280)
– Disposals		(1,533)	383	(1,150)
– Others	(1)	1	–	1
		(1,906)	477	(1,429)
As at 31 December		30,791	(7,733)	23,058
	Note	2014 (Restated)		
		Before-tax amount	Tax benefit/(expense)	Net-of-tax amount
As at 1 January		(25,837)	6,547	(19,290)
Gains during the year				
– Debt securities		32,092	(7,997)	24,095
– Equity instruments and funds		1,862	(466)	1,396
		33,954	(8,463)	25,491
Reclassification adjustments				
– Impairment		701	(175)	526
– Disposals		(3,385)	722	(2,663)
– Others	(1)	2	–	2
		(2,682)	547	(2,135)
As at 31 December		5,435	(1,369)	4,066

54 INVESTMENT REVALUATION RESERVE (CONTINUED)**Bank**

	Note	2015		
		Before-tax amount	Tax (expense)/ benefit	Net-of-tax amount
As at 1 January		5,727	(1,439)	4,288
Gains during the year				
– Debt securities		26,499	(6,658)	19,841
– Equity instruments		(101)	25	(76)
		26,398	(6,633)	19,765
Reclassification adjustments				
– Impairment		(593)	148	(445)
– Disposals		(1,413)	353	(1,060)
– Others	(1)	1	–	1
		(2,005)	501	(1,504)
As at 31 December		30,120	(7,571)	22,549
	Note	2014		
		Before-tax amount	Tax benefit/(expense)	Net-of-tax amount
As at 1 January		(25,740)	6,465	(19,275)
Gains during the year				
– Debt securities		32,045	(8,049)	23,996
– Equity instruments		1,460	(365)	1,095
		33,505	(8,414)	25,091
Reclassification adjustments				
– Impairment		668	(167)	501
– Disposals		(2,708)	677	(2,031)
– Others	(1)	2	–	2
		(2,038)	510	(1,528)
As at 31 December		5,727	(1,439)	4,288

- (1) Others refer to the amortisation of accumulated losses previously recognised in revaluation reserve for the year. These accumulated losses were related to certain debt securities reclassified from available-for-sale financial assets to held-to-maturity investments in prior years.

55 SURPLUS RESERVE

Surplus reserves consist of statutory surplus reserve fund and discretionary surplus reserve fund.

The Bank is required to allocate 10% of its net profit, as determined under the Accounting Standards for Business Enterprises and other relevant requirements issued by the MOF on 15 Feb 2006. After making appropriations to the statutory surplus reserve fund, the Bank may also allocate its net profit to the discretionary surplus reserve fund upon approval by shareholders in annual general meetings.

56 GENERAL RESERVE

The general reserve of the Group and the Bank as at the end of the reporting period is set up based upon the requirements of:

	Note	Group		Bank	
		2015	2014	2015	2014
MOF	(1)	181,686	165,439	181,686	165,439
Hong Kong Banking Ordinance	(2)	2,124	2,115	174	165
Other regulatory bodies in Mainland China	(3)	2,152	1,629	-	-
Other overseas regulatory bodies		460	313	459	312
Total		186,422	169,496	182,319	165,916

- (1) Pursuant to relevant regulations issued by the MOF, the Bank has to appropriate a certain amount of its net profit as general reserve to cover potential losses against its assets. In accordance with the 'Regulation on Management of Financial Institutions for Reserves' (Cai Jin [2012] No. 20), issued by the Ministry of Finance on 30 March 2012, the general reserve balance for financial institutions should not be lower than 1.5% of the ending balance of gross risk-bearing assets.
- (2) Pursuant to requirements of the Hong Kong Banking Ordinance, the Group's banking operations in Hong Kong are required to set aside amounts in a regulatory reserve in respect of losses which it will, or may, incur on loans and advances to customers, in addition to impairment losses recognised in accordance with the accounting policies of the Group. Transfers to and from the regulatory reserve are made through retained earnings.
- (3) Pursuant to the relevant regulatory requirements in Mainland China, the Bank's subsidiaries are required to appropriate a certain amount of its net profit as general reserve.

57 PROFIT DISTRIBUTION

In the Annual General Meeting held on 15 June 2015, the shareholders approved the profit distribution for the year ended 31 December 2014. The Bank appropriated cash dividend for the year ended 31 December 2014 in an aggregate amount of RMB75,253 million.

On 30 March 2016, Board of Directors proposed the following profit distribution scheme for the year ended 31 December 2015:

- (1) Appropriate statutory surplus reserve amounted to RMB22,517 million, based on 10% of the net profit of the Bank amounted to RMB225,176 million for the year 2015 (2014: RMB22,545 million). It has been recorded in "Surplus reserve" as at the end of the reporting period.
- (2) Appropriate general reserve amounted to RMB24,247 million, pursuant to relevant regulations issued by MOF (2014: RMB16,248 million).
- (3) Appropriate cash dividend RMB0.274 per share before tax (2014: RMB0.301 per share) and in aggregation amount of RMB68,503 million to all shareholders. Proposed dividends as at the end of the reporting period are not recognised as a liability.

Above proposed profit distribution scheme is subject to the approval of shareholders in the Annual General Meeting. Cash dividends will be distributed to all shareholders registered at the relevant date upon approval.

58 NOTES TO CASH FLOW STATEMENT**Cash and cash equivalents**

	2015	2014
Cash	77,678	72,653
Surplus deposit reserves with central banks	140,511	81,392
Demand deposits with banks and non-bank financial institutions	58,320	43,963
Deposits with banks and non-bank financial institutions with original maturity with or within three months	13,193	86,387
Placements with banks and non-bank financial institutions with original maturity with or within three months	98,219	69,323
Total	387,921	353,718

59 TRANSFERRED FINANCIAL ASSETS

The Group enters into transactions in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets to third parties or to structured entities. In some cases where these transfers may give rise to full or partial derecognition of the financial assets concerned. In other cases where the transferred assets do not qualify for derecognition as the Group has retained substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continued to recognise the transferred assets.

Securities Lending Transactions

Transferred financial assets that do not qualify for derecognition mainly include debt securities lent to counterparties under securities lending agreements. The counterparties are allowed to sell or repledge those securities lent under agreements to repurchase in the absence of default by the Group, but has an obligation to return the securities at the maturity of the contract. The Group has determined that it retains substantially all the risks and rewards of these securities and therefore has not derecognized them. As at 31 December 2015, the carrying value of debt securities lent to counterparties was RMB9,804 million (the Group and the Bank 2014: Nil).

Credit Assets Securitisation Transactions

The Group enters into securitisation transactions in normal course of business by which it transfers credit assets to structured entities which issue asset-backed securities to investors. The Group retains interests in the form of subordinated tranches which would give rise to the Group's continuing involvement in the transferred assets. Those financial assets are recognised on the statement of financial positions to the extent of the Group's continuing involvement.

As at 31 December 2015, loans with an original carrying amount of RMB16,841 million (As at 31 December 2014: RMB7,177 million) have been securitised by the Group under arrangements in which the Group retained a continuing involvement in such assets. As at 31 December 2015, the carrying amount of assets that the Group continued to recognise was RMB1,138 million (As at 31 December 2014: RMB322 million). The carrying amount of continuing involvement assets and liabilities that the Group continued to recognise was RMB1,177 million as at 31 December 2015 (As at 31 December 2014: RMB499 million).

60 OPERATING SEGMENTS

The Group has presented the operating segments in a manner consistent with the way in which information is reported internally to the Group's chief operating decision makers for the purposes of resource allocation and performance assessment. Measurement of segment assets and liabilities and segment income and results is based on the Group's accounting policies.

Transactions between segments are conducted under normal commercial terms and conditions. Internal charges and transfer prices are determined with reference to market rates and have been reflected in the performance of each segment. Net interest income and expense arising from internal charges and transfer pricing adjustments are referred to as "internal net interest income/expense". Interest income and expense earned from third parties are referred to as "external net interest income/expense".

Segment revenues, results, assets and liabilities include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. Segment income and results are determined before intra-group transactions are eliminated as part of the consolidation process. Segment capital expenditure is the total cost incurred during the period to acquire fixed assets, intangible assets and other long-term assets.

(1) Geographical segments

The Group operates principally in Mainland China with branches covering all provinces, autonomous regions and municipalities directly under the central government, and several subsidiaries located in Mainland China. The Group also has bank branch operations in Hong Kong, Macau, Taiwan, Singapore, Frankfurt, Johannesburg, Tokyo, Seoul, New York, Sydney, Ho Chi Minh City, Luxembourg, Toronto, London, Zurich, Dubai and certain subsidiaries operating in Hong Kong, London, Moscow, Dubai, Luxembourg, British Virgin Islands, New Zealand and San Paulo.

In presenting information on the basis of geographical segments, operating income is allocated based on the location of the branches and subsidiaries that generate the income. Segment assets, liabilities and capital expenditure are allocated based on their geographical location.

Geographical segments of the Group, as defined for management reporting purposes, are defined as follows:

- "Yangtze River Delta" refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiaries of the Bank operate: Shanghai Municipality, Jiangsu Province, Zhejiang Province, City of Ningbo and City of Suzhou;
- "Pearl River Delta" refers to the following areas where the tier-1 branches of the Bank operate: Guangdong Province, City of Shenzhen, Fujian Province and City of Xiamen;
- "Bohai Rim" refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiaries of the Bank operate: Beijing Municipality, Shandong Province, Tianjin Municipality, Hebei Province and City of Qingdao;
- the "Central" region refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiaries of the Bank operate: Shanxi Province, Guangxi Autonomous Region, Hubei Province, Henan Province, Hunan Province, Jiangxi Province, Hainan Province and Anhui Province;
- the "Western" region refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiaries of the Bank operate: Sichuan Province, Chongqing Municipality, Guizhou Province, Yunnan Province, Tibet Autonomous Region, Inner Mongolia Autonomous Region, Shaanxi Province, Gansu Province, Qinghai Province, Ningxia Autonomous Region and Xinjiang Autonomous Region; and
- the "Northeastern" region refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiaries of the Bank operate: Liaoning Province, Jilin Province, Heilongjiang Province and City of Dalian.

60 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)

(1) Geographical segments (continued)

	2015								
	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central	Western	Northeastern	Head Office	Overseas	Total
External net interest income	55,092	35,989	42,840	54,038	59,323	17,135	196,749	6,596	457,752
Internal net interest income/(expense)	17,014	23,628	30,196	22,276	17,479	9,803	(122,393)	1,997	-
Net interest income	72,106	59,617	73,036	76,314	76,802	26,938	64,356	8,593	457,752
Net fee and commission income	17,470	16,120	18,435	17,348	13,778	5,877	22,652	1,850	113,530
Net trading gain/(loss)	439	343	(105)	188	234	56	1,859	899	3,913
Dividend income	252	4	8	301	12	-	9	147	733
Net gain arising from investment securities	1,279	-	20	375	398	298	1,373	1,332	5,075
Other operating income, net	29	79	979	329	2,848	178	128	1,114	5,684
Operating income	91,575	76,163	92,373	94,855	94,072	33,347	90,377	13,925	596,687
Operating expenses	(32,210)	(25,536)	(31,506)	(36,720)	(34,056)	(13,781)	(15,265)	(5,752)	(194,826)
Impairment losses	(32,332)	(20,358)	(12,618)	(7,720)	(8,335)	(7,161)	(2,177)	(2,938)	(93,638)
Share of profits/losses of associates and joint ventures	-	-	-	200	-	-	-	75	275
Profit before tax	27,033	30,269	48,249	50,615	51,681	12,405	72,935	5,310	258,497
Capital expenditure	2,429	2,605	6,034	5,143	3,185	1,733	3,204	795	25,128
Depreciation and amortisation	3,044	2,006	3,019	3,692	3,110	1,651	2,691	523	19,736
	2015								
	2,565,723	1,756,844	1,968,554	2,855,335	2,796,176	1,056,288	5,835,333	1,149,541	20,005,794
Segment assets	-	-	-	2,196	-	-	-	2,790	4,986
Interests in associates and joint ventures	2,565,723	1,756,844	1,968,554	2,857,531	2,798,176	1,056,288	5,835,333	1,152,331	20,010,780
Deferred tax assets									25,379
Elimination									(1,686,670)
Total assets									18,349,489
Segment liabilities	2,571,710	1,766,077	1,972,961	2,846,741	2,795,577	1,058,505	4,506,695	1,072,216	18,590,452
Deferred tax liabilities									624
Elimination									(1,686,670)
Total liabilities									16,904,406
Off-balance sheet credit commitments	497,837	385,693	611,674	356,079	305,375	116,537	3,500	125,589	2,402,284

60 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)

(1) Geographical segments (continued)

	2014								
	Yangtze River Delta	Peiad River Delta	Bohai Rim	Central	Western	Northeastern	Head Office	Overseas	Total
External net interest income	60,793	36,933	30,011	54,213	59,367	17,719	170,594	7,774	437,398
Internal net interest income/(expense)	12,898	21,017	38,503	20,037	16,818	9,643	(120,320)	1,404	-
Net interest income	73,691	57,950	68,514	74,250	76,185	27,366	50,274	9,178	437,398
Net fee and commission income	19,056	15,596	17,491	17,112	14,184	5,607	17,595	1,876	108,517
Net trading gain/(loss)	121	86	(145)	(142)	91	10	763	188	972
Dividend income	3	7	9	389	16	4	65	22	495
Net gain arising from investment securities	572	94	3	-	254	294	2,514	314	4,045
Other operating income/(expense), net	527	360	799	325	2,146	204	2,366	(1,434)	5,313
Operating income	93,970	74,113	86,671	91,914	92,876	33,475	73,577	10,144	556,740
Operating expenses	(32,786)	(26,040)	(31,538)	(36,644)	(34,581)	(14,074)	(15,766)	(4,559)	(195,988)
Impairment losses	(19,713)	(11,964)	(5,921)	(9,236)	(8,055)	(4,470)	(2,815)	663	(61,911)
Share of profits/losses of associates and joint ventures	-	-	-	152	-	-	-	93	245
Profit before tax	41,471	36,709	48,212	46,186	50,240	14,931	54,996	6,341	299,066
Capital expenditure	4,031	3,098	4,400	7,132	5,294	2,862	5,170	2,199	34,186
Depreciation and amortisation	2,845	1,863	2,684	3,305	2,812	1,508	2,541	273	17,811
2014 (Restated)									
Segment assets	2,639,279	2,230,031	3,030,726	2,589,502	2,579,135	995,140	6,252,529	935,340	21,449,682
Interests in associates and joint ventures	-	-	-	955	-	-	-	2,129	3,084
	2,639,279	2,230,031	3,030,726	2,590,457	2,579,135	995,140	6,252,529	935,469	21,452,766
Deferred tax assets									39,494
Elimination									(4,748,167)
Total assets									16,744,093
Segment liabilities	2,829,616	2,226,878	3,013,946	2,580,217	2,572,912	993,889	5,143,025	879,528	20,240,011
Deferred tax liabilities									401
Elimination									(4,748,167)
Total liabilities									15,492,245
Off-balance sheet credit commitments	513,530	340,119	579,144	342,489	291,548	106,264	7,500	98,803	2,279,997

60 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)

(2) Business segments

Business segments, as defined for management reporting purposes, are as follows:

Corporate banking

This segment represents the provision of a range of financial products and services to corporations, government agencies and financial institutions. The products and services include corporate loans, trade financing, deposit taking and wealth management services, agency services, financial consulting and advisory services, cash management services, remittance and settlement services, custody services and guarantee services, etc.

Personal banking

This segment represents the provision of a range of financial products and services to individual customers. The products and services comprise personal loans, deposit taking and wealth management services, card business, remittance services and agency services, etc.

Treasury business

This segment covers the Group's treasury operations. The treasury enters into inter-bank money market transactions, repurchase and resale transactions, and invests in debt securities. It also trades in derivatives and foreign currency for its own account. The treasury carries out customer-driven derivatives, foreign currency and precious metal trading. Its function also includes the management of the Group's overall liquidity position, including the issuance of debt securities.

Others

These represent equity investments and the revenues, results, assets and liabilities of overseas branches and subsidiaries.

60 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)

(2) Business segments (continued)

	2015				
	Corporate banking	Personal banking	Treasury business	Others	Total
External net interest income	244,837	26,725	171,724	14,466	457,752
Internal net interest (expense)/income	(4,278)	130,274	(118,845)	(7,151)	-
Net interest income	240,559	156,999	52,879	7,315	457,752
Net fee and commission income	35,497	56,306	17,892	3,835	113,530
Net trading (loss)/gain	(4,593)	(127)	7,728	905	3,913
Dividend income	-	-	-	733	733
Net gain arising from investment securities	-	-	331	4,744	5,075
Other operating (expense)/income, net	(186)	(350)	2,785	3,435	5,684
Operating income	271,277	212,828	81,615	20,967	586,687
Operating expenses	(75,665)	(96,466)	(11,435)	(11,260)	(194,826)
Impairment losses	(87,428)	(1,178)	208	(5,241)	(93,639)
Share of profits less losses of associates and joint ventures	-	-	-	275	275
Profit before tax	108,184	115,184	70,388	4,741	298,497
Capital expenditure	7,305	11,937	1,615	4,271	25,128
Depreciation and amortisation	6,556	10,713	1,449	1,018	19,736
2015					
Segment assets	7,036,556	3,626,845	6,748,218	1,031,726	18,443,345
Interests in associates and joint ventures	-	-	-	4,986	4,986
	7,036,556	3,626,845	6,748,218	1,036,712	18,448,331
Deferred tax assets					25,379
Elimination					(124,221)
Total assets					18,349,489
Segment liabilities	7,841,404	7,203,232	547,997	1,435,370	17,028,003
Deferred tax liabilities					624
Elimination					(124,221)
Total liabilities					16,904,406
Off-balance sheet credit commitments	1,737,208	539,283	-	125,793	2,402,284

60 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)

(2) Business segments (continued)

	2014				Total
	Corporate banking	Personal banking	Treasury business	Others	
External net interest income	231,445	18,702	173,732	13,519	437,398
Internal net interest income/(expense)	4,211	143,122	(138,081)	(9,252)	-
Net interest income	235,656	161,824	35,651	4,267	437,398
Net fee and commission income	42,032	44,679	18,855	2,951	108,517
Net trading (loss)/gain	(6,948)	(5,595)	13,308	207	972
Dividend income	-	-	-	495	495
Net gain arising from investment securities	-	-	876	3,169	4,045
Other operating income, net	301	24	3,795	1,193	5,313
Operating income	271,041	200,932	72,485	12,282	556,740
Operating expenses	(73,419)	(106,506)	(6,852)	(9,211)	(195,988)
Impairment losses	(45,736)	(13,873)	(937)	(1,365)	(61,911)
Share of profits less losses of associates and joint ventures	-	-	-	245	245
Profit before tax	151,886	80,553	64,696	1,951	299,086
Capital expenditure	8,246	22,184	617	3,139	34,186
Depreciation and amortisation	4,558	12,263	341	649	17,811
2014 (Restated)					
Segment assets	6,106,160	3,005,155	6,588,297	1,055,944	16,755,556
Interests in associates and joint ventures	-	-	-	3,084	3,084
	6,106,160	3,005,155	6,588,297	1,059,028	16,758,640
Deferred tax assets					39,494
Elimination					(54,041)
Total assets					16,744,093
Segment liabilities	7,118,017	6,820,246	446,096	1,161,526	15,545,885
Deferred tax liabilities					401
Elimination					(54,041)
Total liabilities					15,492,245
Off-balance sheet credit commitments	1,705,786	474,580	-	99,031	2,279,397

61 ENTRUSTED LENDING BUSINESS

As at the end of the reporting period, the entrusted loans and funds were as follows:

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
Entrusted loans	1,932,138	1,570,356	1,904,204	1,541,133
Entrusted funds	1,932,138	1,570,356	1,904,204	1,541,133

62 PLEDGED ASSETS**(1) Assets pledged as security***(a) Carrying value of pledged assets analysed by asset type*

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
Discounted bills	227	699	218	659
Bonds	268,279	247,527	264,845	243,295
Total	268,506	248,226	265,063	243,954

(b) Carrying value of pledged assets analysed by classification in the statement of financial position

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
Loans and advances to customers	227	699	218	659
Available-for-sale financial assets	3,888	5,414	494	1,198
Held-to-maturity investments	264,391	242,113	264,351	242,097
Total	268,506	248,226	265,063	243,954

(2) Collateral accepted as securities for assets

The Group conducts resale agreements under usual and customary terms of placements, and holds collateral for these transactions. As at 31 December 2015 and 2014, the Group did not hold any collateral for resale agreements, which it was permitted to sell or repledge in the absence of default for the transactions.

63 COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES**(1) Credit commitments**

Credit commitments take the form of undrawn loan facilities which are approved and contracted, unutilised credit card limits, financial guarantees, letters of credit, etc. The Group assesses and makes allowance for any probable losses accordingly.

The contractual amounts of loans and credit card commitments represent the cash outflows should the contracts be fully drawn upon. The amounts of guarantees and letters of credit represent the maximum potential loss that would be recognised if counterparties failed completely to perform as contracted. Acceptances comprise undertakings by the Group to pay bills of exchange drawn on customers.

As credit commitments may expire without being drawn upon, the total of the contractual amounts set out in the following table do not represent the expected future cash outflows.

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
Loan commitments				
– with an original maturity within one year	149,566	141,519	143,420	137,888
– with an original maturity of one year or over	312,872	278,155	305,297	272,643
Credit card commitments	577,047	507,142	539,283	474,580
	1,039,485	926,816	988,000	885,111
Bank acceptances	324,963	369,636	324,533	369,301
Financing guarantees	141,604	109,195	175,374	176,923
Non-financing guarantees	649,326	556,039	645,814	551,028
Sight letters of credit	20,383	20,638	20,373	20,632
Usance letters of credit	175,860	238,275	175,813	241,269
Others	50,663	58,798	50,636	58,763
Total	2,402,284	2,279,397	2,380,543	2,303,027

(2) Credit risk-weighted amount

The credit risk-weighted amount refers to the amount as computed in accordance with the rules set out by the CBRC and depends on the status of the counterparty and the maturity characteristics.

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
Credit risk-weighted amount of contingent liabilities and commitments	993,117	903,326	995,166	927,183

(3) Operating lease commitments

The Group and the Bank lease certain property and equipment under operating leases, which typically run for an initial period of one to five years and may include an option to renew the lease when all terms are renegotiated. As at the end of the reporting period, the future minimum lease payments under non-cancellable operating leases for property and equipment were as follows:

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
Within one year	5,650	5,234	5,241	4,834
After one year but within two years	4,387	4,295	4,092	4,012
After two years but within three years	3,177	3,227	3,029	3,035
After three years but within five years	3,469	3,615	3,326	3,418
After five years	2,737	2,471	2,159	2,057
Total	19,420	18,842	17,847	17,356

63 COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES (CONTINUED)**(4) Capital commitments**

As at the end of the reporting period, the Group and the Bank had capital commitments as follows:

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
Contracted for	4,049	5,214	3,989	5,135
Authorised but not contracted for	2,033	1,406	1,990	1,362
Total	6,082	6,620	5,979	6,497

(5) Underwriting obligations

As at 31 December 2015, there was no unexpired underwriting commitment of the Group and the Bank (as at 31 December 2014: nil).

(6) Government bonds redemption obligations

As an underwriting agent of PRC government bonds, the Group has the responsibility to buy back those bonds sold by it should the holders decide to early redeem the bonds held. The redemption price for the bonds at any time before their maturity date is based on the coupon value plus any interest unpaid and accrued up to the redemption date. Accrued interest payables to the bond holders are calculated in accordance with relevant rules of the MOF and the PBOC. The redemption price may be different from the fair value of similar instruments traded at the redemption date.

The redemption obligations, which represent the nominal value of government bonds underwritten and sold by the Group, but not yet matured as at 31 December 2015, were RMB73,647 million, and the Bank were RMB73,903 million. (31 December 2014: The Group and the Bank RMB61,633 million).

(7) Outstanding litigation and disputes

As at 31 December 2015, the Group was the defendant in certain pending litigation and disputes with gross claims of RMB6,501 million (as at 31 December 2014: RMB5,677 million). Provisions have been made for the estimated losses arising from such litigations based upon the opinions of the Group's internal and external legal counsels (Note 49). The Group considers that the provisions made are reasonable and adequate.

(8) Provision against commitments and contingent liabilities

The Group and the Bank assessed and made provisions for any probable outflow of economic benefits in relation to the above is committed and contingent liabilities in accordance with their accounting policies (Note 4 (14)).

64 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS**(1) Transactions with parent companies and their affiliates**

The parent companies of the Group are CIC and Huijin.

Approved by the State Council, CIC was established on 29 September 2007 with a registered capital of RMB1,550 billion. As a wholly owned subsidiary of CIC, Huijin exercises its rights and obligations as an investor on behalf of PRC government.

Huijin was incorporated on 16 December 2003 as a wholly state-owned investment company. It was registered in Beijing with a registered capital of RMB828,209 million. Its principal activities are equity investments as authorised by the State Council, without engaging in other commercial operations. As at 31 December 2015, Huijin directly held 57.31% shares of the Bank.

The related companies under parent companies include the subsidiaries under parent companies and other associates and joint ventures.

The Group's transactions with parent companies and their affiliates mainly include deposit taking, entrusted asset management, operating leases, lending, purchase and sale of debt securities, money market transactions and inter-bank clearing. These transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms.

The Group has issued subordinated debts with a nominal value of RMB145,142 million (as at 31 December 2014: RMB145,001 million). These are bearer bonds and tradable in secondary market. Accordingly, the Group has no information in respect of the amount of the bonds held by the affiliates of parent companies as at the end of the reporting period.

(a) Transactions with parent companies

In the ordinary course of the business, material transactions that the Group and the Bank entered into with parent companies are as follows:

Amounts

	2015		2014	
	Amount	Ratio to similar transactions	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	460	0.06%	576	0.08%
Interest expense	451	0.14%	430	0.14%

Balances outstanding as at the end of the reporting period

	2015		2014	
	Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Interest receivable	150	0.16%	185	0.20%
Held-to-maturity investments	12,770	0.50%	16,680	0.73%
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	-	13,000	4.39%
Deposits from customers	2,339	0.02%	5,621	0.04%
Interest payable	19	0.01%	6	0.00%
Credit commitments	288	0.02%	288	0.01%

64 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS (CONTINUED)**(1) Transactions with parent companies and their affiliates (continued)****(b) Transactions with the affiliates of parent companies**

In the ordinary course of the business, material transactions that the Group and the Bank entered into with the affiliates of parent companies are as follows:

Amounts

Note	2015		2014	
	Amount	Ratio to similar transactions	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	45,602	5.92%	37,290	5.05%
Interest expense	2,179	0.70%	3,086	1.02%
Fee and commission income	241	0.20%	290	0.26%
Fee and commission expense	79	1.00%	13	0.35%
Operating expenses (i)	1,120	0.71%	1,715	1.07%

Balances outstanding as at the end of the reporting period

Note	2015		2014	
	Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Deposits with banks and non-bank financial institutions	24,251	6.87%	14,521	5.45%
Placements with banks and non-bank financial institutions	30,668	9.87%	71,414	28.74%
Financial assets at fair value through profit or loss	1,987	0.73%	7,713	2.32%
Positive fair value of derivatives	186	0.59%	288	2.09%
Financial assets held under resale agreements	22,871	7.36%	7,695	2.81%
Interest receivable	16,462	17.04%	14,305	15.63%
Loans and advances to customers	100,256	0.96%	36,281	0.39%
Available for sale financial assets	240,539	22.55%	228,819	24.71%
Held-to-maturity investments	509,481	19.87%	476,497	20.73%
Receivables	63,442	17.17%	59,922	35.08%
Other assets (ii)	-	-	208	0.80%
Deposits from banks and non-bank financial institutions (iii)	116,218	8.07%	70,040	6.98%
Placements from banks and non-bank financial institutions	63,911	19.87%	52,964	26.17%
Financial liabilities at fair value through profit or loss	2,246	0.74%	457	0.15%
Negative fair value of derivatives	38	0.14%	341	2.76%
Financial assets sold under repurchase agreements	141,189	52.68%	50,530	27.84%
Deposits from customers	22,940	0.17%	27,813	0.22%
Interest payable	308	0.15%	156	0.08%
Other liabilities	-	-	64	0.08%
Credit commitments	22,104	1.46%	13,278	0.59%

64 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS (CONTINUED)**(1) Transactions with parent companies and their affiliates (continued)****(b) Transactions with the affiliates of parent companies (continued)**

- (i) Operating expenses mainly represent rental expenses paid by the Group for leased assets, including properties and motor vehicles, owned by parent companies and its affiliates, and fees for related services provided by parent companies and its affiliates.
- (ii) Other assets mainly represent other receivables from the affiliates of parent companies.
- (iii) Deposits from the affiliates of parent companies are unsecured and are repayable under normal commercial terms.

(2) Transactions with associates and joint ventures of the Group

Transactions between the Group and its associates and joint ventures are conducted in the normal and ordinary course of the business and under normal commercial terms as those transactions conducted between the Group and non-related companies outside the Group. In the ordinary course of the business, material transactions that the Group entered into with associates and joint ventures are as follows:

Amounts

	2015	2014
Interest income	18	22
Interest expense	7	5
Fee and commission income	-	4

Balances outstanding as at the end of the reporting period

	2015	2014
Loans and advances to customers	741	1,838
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	148
Deposits from customers	1,007	1,255

(3) Transactions between the Bank and its subsidiaries

Transactions between the Bank and its subsidiaries are conducted in the normal and ordinary course of the business and under normal commercial terms as those transactions conducted between the Group and non-related companies outside the Group. All the inter-group transactions and inter-group balances are eliminated when preparing the consolidated financial statements as mentioned in Note 4(1)(b).

In the ordinary course of the business, material transactions that the Bank entered into with its subsidiaries are as follows:

Amounts

	2015	2014
Interest income	2,259	1,965
Interest expense	509	803
Fee and commission income	903	677
Fee and commission expense	335	65
Net trading loss	(23)	(19)
Dividend income	28	27
Other operating expense, net	(139)	(484)

Balances outstanding as at the end of the reporting period are presented in Note 39.

As at 31 December 2015, the total maximum guarantee limit of guarantee letters issued by the Bank with its subsidiaries as beneficiary is RMB36,284 million (as at 31 December 2014: RMB71,214 million).

For the year ended 31 December 2015, the transactions between subsidiaries of the Group are mainly deposit taking and deposits from banks and non-bank financial institutions. As at 31 December 2015, the balances of the above transactions were RMB1,000 million (as at 31 December 2014: RMB2,843 million) and RMB1,775 million (as at 31 December 2014: RMB401 million) respectively.

64 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS (CONTINUED)**(4) Transactions with other PRC state-owned entities**

State-owned entities refer to those entities directly or indirectly owned by the PRC government through its government authorities, agencies, affiliations and other organisations. Transactions with other state-owned entities include but are not limited to: lending and deposit taking; taking and placing of inter-bank balances; entrusted lending and other custody services; insurance and securities agency, and other intermediary services; purchase, sale, underwriting and redemption of bonds issued by other state-owned entities; purchase, sale and leases of property and other assets; and rendering and receiving of utilities and other services.

These transactions are conducted in the ordinary course of the Group's banking business on terms similar to those that would have been entered into with non-state-owned entities. The Group's pricing strategy and approval processes for major products and services, such as loans, deposits and commission income, do not depend on whether the customers are state-owned entities or not. Having due regard to the substance of the relationships, the Group is of the opinion that none of these transactions are material related party transactions that require separate disclosure.

(5) Transactions with the Annuity Scheme and Plan Assets

Apart from the obligations for defined contributions to the Annuity Scheme and regular banking transactions, there were no other transactions between the Group and the Annuity Scheme for the year ended 31 December 2015 and 2014.

As at 31 December 2015, RMB3,280 million of the Group's supplementary retirement benefit plan assets (as at 31 December 2014: RMB2,977 million) were managed by CCB Principal and management fees receivable from the Bank was RMB30.07 million (as at 31 December 2014: RMB28.86 million).

(6) Key management personnel

Key management personnel are those persons having authorities and responsibilities for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including directors, supervisors and senior executives.

The compensation of directors and supervisors is disclosed in Note 14. The senior executives' annual compensation before individual income tax during the year is as follows:

	2015			
	Remuneration paid	Contributions to defined contribution retirement schemes	Other benefits in kind (note (i))	Total (note (ii))
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Executive Vice President				
Yang Wensheng	403	44	117	564
Huang Yi	403	44	117	564
Yu Jingbo	403	44	113	560
Chief Disciplinary Officer				
Zhu Kepeng	134	16	40	190
Chief Risk Officer				
Zeng Jianhua	647	44	251	942
Chief Financial Officer				
Xu Yiming	647	44	251	942
Secretary to the Board				
Chen Caihong	647	44	251	942
	3,284	280	1,140	4,704

64 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS (CONTINUED)**(6) Key management personnel (continued)**

	2014					
	Basic annual salaries	Annual performance bonus	Allowance	Total (before tax) (note 6(i))	Including: deferral payment	The actual payment in 2014 (before tax)
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Executive Vice President						
Pang Xiusheng	446	1,166	322	1,934	583	1,351
Zhang Gangsheng	446	1,166	322	1,934	583	1,351
Yang Wensheng	446	1,166	322	1,934	583	1,351
Huang Yi	409	1,068	296	1,773	534	1,239
Yu Jingbo	421	1,102	294	1,817	551	1,266
Chief Risk Officer						
Zeng Jianhua	409	1,070	284	1,763	535	1,228
Chief Financial Officer						
Xu Yiming	205	535	144	884	267	617
Secretary to the Board						
Chen Caifeng	409	1,070	284	1,763	535	1,228
Former Vice President						
Zhao Huan	37	97	27	161	49	112
	3,228	8,440	2,295	13,963	4,220	9,743

- (i) Other benefits in kind included the Bank's contributions to medical fund, housing fund and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowance or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities. Other benefits also included the Bank's contribution to its own corporate annuity plan (which was set up in accordance with the relevant policies issued by the government authorities) and supplementary medical insurance.
- (ii) The total compensation package for these key management personnel for the year ended 31 December 2015 has not yet been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities. The amount of the compensation to be adjusted for is not expected to have significant impact on the Group's and the Bank's financial statements for the year ended 31 December 2015. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.
- (iii) The total compensation package for certain key management personnel for the year ended 31 December 2014 had not been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities till the date that the 2014 financial statements were announced. The aforesaid total compensation package for the key management personnel for the year ended 31 December 2014 was the final amount.
- (iv) From 2015 onwards, remuneration of the Bank's leaders administered by central authorities will be paid in accordance with relevant policies relating to the central remuneration reform.

(7) Loans, quasi-loans and other credit transactions to directors, supervisors and senior executives

The Group had no material balance of loans, quasi-loans and other credit transactions to directors, supervisors and senior executives as at the end of reporting period. Those loans, quasi-loans and other credit transactions to directors, supervisors and senior executives were conducted in the normal and ordinary course of the business and under normal commercial terms or on the same terms and conditions with those which are available to other employees, based on terms and conditions granted to third parties adjusted for risk reduction.

65 RISK MANAGEMENT

The Group has exposure to the following risks from its use of financial instruments:

- credit risk
- market risk
- liquidity risk
- operational risk
- insurance risk

This note presents information about the Group's exposure to each of the above risks, the Group's objectives, policies and processes for measuring and managing risk, and the Group's capital management.

Risk management framework

The Board of Directors carry out their responsibilities according to Articles of Association and other related regulatory requirements. The Board of Directors of the Bank has established the Risk Management Committee, responsible for making risk management strategies and policies, monitoring the implementation, and evaluating the overall risk profile on a regular basis. The Board of Supervisors has oversight of the establishment of the overall risk management system and how well the Board of Directors and senior management carry out risk management responsibilities. Senior management is responsible for carrying out the risk strategy established by the Board of Directors and the implementation of the overall risk management of the Group. Senior management appoints Chief Risk Officer who assisted the president with the corresponding risk management work.

To identify, evaluate, monitor and manage risk, the Group has designed a comprehensive governance framework, internal control policies and procedures. Risk management policies and systems are reviewed regularly to reflect changes in market conditions, products and services offered. The Group, through its training system, standardised management and process management, aims at developing a disciplined and constructive control environment, in which all employees understand their roles and obligations.

Risk Management Department is the overall business risk management department. Credit Management Department is the overall credit risk management department. Credit Approval Department is the overall credit business approval department. Internal Control and Compliance Department is the coordination department for operating risk management and internal control and compliance risk management. Other departments are responsible for various corresponding risks.

The Group Audit Committee is responsible for monitoring and evaluating internal controls, and monitoring the compliance of core business sectors and their management procedures. Internal Control and Compliance Department assists the Audit Committee to execute the above mentioned responsibilities and reports to the Audit Committee.

(1) Credit risk

Credit risk management

Credit risk represents the financial loss that arises from the failure of a debtor or counterparty to discharge its contractual obligations or commitments to the Group.

Credit business

The Risk Management Department takes the lead in the development and implementation of the credit risk measurement tools including customers rating and facilities grading and is responsible for the special assets resolutions. The Credit Management Department is responsible for establishing credit risk management policies and monitoring the quality of credit assets. The Credit Approval Department is responsible for the group's comprehensive credit limits and credit approval of various credit businesses. While the Credit Management Department takes the lead, both the Credit Management Department and the Credit Approval Department will coordinate with the Corporate Banking Department, the SME Business Department, the Institutional Banking Department, the International Business Department, the Group Clients Department, the Housing Finance & Personal Lending Department, the Credit Card Center, and the Legal Affairs Department to implement the credit risk management policies and procedures.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(1) Credit risk (continued)***Credit business (continued)*

With respect to the credit risk management of corporate and institutional business, the Group has accelerated the adjustment of its credit portfolio structure, enhanced post-lending monitoring, and refined the industry-specific guideline and policy baseline for credit approval. Management also fine-tuned the credit acceptance and exit policies, and optimised its economic capital and credit risk limit management. All these policies have implemented to improve the overall asset quality. The Group manages credit risk throughout the entire credit process including pre-lending evaluations, credit approval and post-lending monitoring. The Group performs pre-lending evaluations by assessing the entity's credit ratings based on internal rating criteria and assessing the risks and rewards with respect to the proposed project. Credit approvals are granted by designated Credit Approval Officers. The Group continually monitors credit businesses, particularly those related to targeted industries, geographical segments, products and clients. Any adverse events that may significantly affect a borrower's repayment ability are reported timely and measures are implemented to prevent and control risks.

With respect to the personal credit business, the Group relies on credit assessment of applicants as the basis for loan approval. Customer relationship managers are required to assess the income level, credit history, and repayment ability of the applicant. The customer relationship managers then forward the application and recommendations to the loan-approval departments for approval. The Group monitors borrowers' repayment ability, the status of collateral and any changes to collateral value. Once a loan becomes overdue, the Group starts the recovery process according to standard personal loan recovery procedures.

To mitigate risks, the Group requests the customers to provide collateral and guarantees where appropriate. A fine management system and operating procedure for collateral have been developed, and there is a guideline to specify the suitability of accepting specific types of collateral. Collateral values, structures and legal covenants are regularly reviewed to ensure that they still serve their intended purposes and conform to market practices.

Credit grading classification

The Group adopts a loan risk classification approach to manage the loan portfolio risk. Loans are generally classified as normal, special mention, substandard, doubtful and loss according to their level of risk. Substandard, doubtful and loss loans are considered as impaired loans and advances when one or more events demonstrate there is objective evidence of a loss event which triggers impairment. The allowance for impairment loss on impaired loans and advances is collectively or individually assessed as appropriate.

The core definitions of the five categories of loans and advances are set out below:

Normal:	Borrowers can honour the terms of their loans. There is no reason to doubt their ability to repay principal and interest in full on a timely basis.
Special mention:	Borrowers are able to service their loans currently, although repayment may be adversely affected by specific factors.
Substandard:	Borrowers' abilities to service their loans are apparently in question and they cannot rely entirely on normal business revenues to repay principal and interest. Certain losses may ensue even when collateral or guarantees are invoked.
Doubtful:	Borrowers cannot repay principal and interest in full and significant losses will need to be recognised even when collateral or guarantees are invoked.
Loss:	Principal and interest of loans cannot be recovered or only a small portion of them can be recovered after taking all possible measures or resorting to all necessary legal procedures.

The Group has also applied the same grading criteria and management approach in classifying the off-balance sheet credit-related operations.

Treasury business

For risk management purposes, credit risk arising on debt securities and exposures relating to the Group's derivatives portfolio is managed independently and information thereon is disclosed in notes (1)(h) and (1)(i) below. The Group sets credit limits for treasury activities and monitors them regularly with reference to the fair values of the relevant financial instruments.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(1) Credit risk (continued)****(a) Maximum credit risk exposure**

The following table presents the maximum exposure to credit risk as at the end of the reporting period without taking into consideration any collateral held or other credit enhancement. In respect of the financial assets recognised in the statement of financial position, the maximum exposure to credit risk is represented by the carrying amount after deducting for any impairment allowance.

	Group		Bank	
	2015	2014 (Restated)	2015	2014
Deposits with central banks	2,323,866	2,538,128	2,309,053	2,528,020
Deposits with banks and non-bank financial institutions	352,966	266,461	361,141	280,848
Placements with banks and non-bank financial institutions	310,779	248,525	333,398	247,606
Debt investments at fair value through profit or loss	266,871	327,768	260,207	320,452
Positive fair value of derivatives	31,499	13,769	24,396	9,880
Financial assets held under resale agreements	310,727	273,751	309,539	273,444
Interest receivable	96,612	91,495	93,988	88,930
Loans and advances to customers	10,234,523	9,222,897	9,899,993	8,876,246
Available-for-sale debt securities	1,035,332	910,072	941,432	839,303
Held-to-maturity investments	2,563,980	2,298,663	2,554,049	2,294,723
Receivables	369,501	170,801	350,966	154,576
Other financial assets	37,324	19,261	61,357	50,491
Total	17,933,980	16,381,591	17,499,519	15,964,519
Off-balance sheet credit commitments	2,402,284	2,279,397	2,380,543	2,303,027
Maximum credit risk exposure	20,336,264	18,660,988	19,880,062	18,267,546

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(1) Credit risk (continued)***(b) Distribution of loans and advances to customers in terms of credit quality is analysed as follows*

	Note	Group		Bank	
		2015	2014 (Restated)	2015	2014
Individually assessed and impaired gross amount		147,506	101,729	144,241	96,157
Allowances for impairment losses		(82,196)	(57,773)	(80,899)	(56,413)
Subtotal		65,310	43,956	63,342	39,744
Collectively assessed and impaired gross amount		18,474	11,442	18,153	11,067
Allowances for impairment losses		(10,789)	(7,588)	(10,656)	(7,459)
Subtotal		7,685	3,854	7,497	3,608
Overdue but not impaired					
– not more than 90 days		31,443	32,401	29,636	30,640
– between 90 days and 180 days		4	4	–	–
– more than 180 days		–	123	–	107
Gross amount		31,447	32,528	29,636	30,747
Allowances for impairment losses	(i)	(4,424)	(4,819)	(4,129)	(4,791)
Subtotal		27,023	27,709	25,507	25,956
Neither overdue nor impaired					
– Unsecured loans		3,019,394	2,527,985	2,872,354	2,377,183
– Guaranteed loans		1,771,076	1,771,410	1,692,230	1,670,575
– Loans secured by tangible assets other than monetary assets		4,493,357	4,158,664	4,414,941	4,087,982
– Loans secured by monetary assets		1,003,886	870,752	973,751	849,351
Gross amount		10,287,713	9,328,811	9,953,276	8,985,091
Allowances for impairment losses	(i)	(153,208)	(181,433)	(149,629)	(178,153)
Subtotal		10,134,505	9,147,378	9,803,647	8,806,938
Total		10,234,523	9,222,897	9,899,993	8,876,246

(i) The balances represent collectively assessed allowances of impairment losses.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(1) Credit risk (continued)****(b) Distribution of loans and advances to customers in terms of credit quality is analysed as follows (continued)****Group**

Within overdue but not impaired loans and advances and impaired loans and advances which are subject to individual assessment, the portion covered or not covered by collateral held are shown as follows:

	2015		
	Overdue but not impaired loans and advances		Impaired loans and advances which are subject to individual assessment
	Corporate	Personal	Corporate
Portion covered	7,064	13,592	32,260
Portion not covered	4,255	6,998	115,246
Total	11,319	20,590	147,506

	2014		
	Overdue but not impaired loans and advances		Impaired loans and advances which are subject to individual assessment
	Corporate	Personal	Corporate
Portion covered	8,017	10,350	19,122
Portion not covered	8,145	6,016	82,607
Total	16,162	16,366	101,729

Bank

Within overdue but not impaired loans and advances and impaired loans and advances which are subject to individual assessment, the portion covered or not covered by collateral held are shown as follows:

	2015		
	Overdue but not impaired loans and advances		Impaired loans and advances which are subject to individual assessment
	Corporate	Personal	Corporate
Portion covered	6,685	13,194	31,810
Portion not covered	3,209	6,548	112,431
Total	9,894	19,742	144,241

	2014		
	Overdue but not impaired loans and advances		Impaired loans and advances which are subject to individual assessment
	Corporate	Personal	Corporate
Portion covered	7,435	9,917	18,915
Portion not covered	7,520	5,875	77,242
Total	14,955	15,792	96,157

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(1) Credit risk (continued)****(b) Distribution of loans and advances to customers in terms of credit quality is analysed as follows (continued)**

The above collateral includes land use rights, buildings and equipment, etc. The fair value of collateral was estimated by the Group with reference to the latest available external valuations adjusted after taking into account the current realisation experience as well as the market situation.

(c) Loans and advances to customers analysed by economic sector concentrations**Group**

	2015			2014		
	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral	Gross loan balance (Restated)	Percentage	Balance secured by collateral
Corporate loans and advances						
- Manufacturing	1,389,829	13.24%	488,547	1,446,259	15.26%	529,550
- Transportation, storage and postal services	1,221,103	11.64%	464,515	1,105,769	11.67%	412,629
- Production and supply of electric power, heat, gas and water	671,632	6.41%	194,565	636,254	6.72%	185,585
- Leasing and commercial services	658,284	6.28%	286,263	602,041	6.35%	270,183
- Real estate	522,916	4.99%	410,355	575,283	6.07%	472,781
- Wholesale and retail trade	502,129	4.79%	234,835	473,501	5.00%	179,181
- Water, environment and public utility management	316,480	3.02%	166,754	328,023	3.46%	173,852
- Construction	272,991	2.60%	90,796	275,305	2.92%	99,641
- Mining	258,323	2.46%	36,724	244,516	2.58%	34,371
- Public management, social securities and social organisation	122,773	1.17%	52,413	126,050	1.33%	55,044
- Agriculture, forestry, farming, fishing	110,861	1.06%	42,553	136,791	1.44%	58,497
- Education	79,275	0.76%	22,026	79,945	0.84%	22,409
- Others	366,466	3.50%	86,177	307,809	3.25%	70,730
Total corporate loans and advances	6,493,062	61.92%	2,577,523	6,337,546	66.89%	2,564,463
Personal loans and advances	3,531,963	33.69%	3,038,719	2,935,762	30.99%	2,538,346
Discounted bills	460,095	4.39%	12	201,202	2.12%	-
Total loans and advances to customers	10,485,140	100.00%	5,616,254	9,474,510	100.00%	5,102,809

Details of impaired loans, impairment allowances, charges, and amounts written off in respect of economic sectors which constitute 10% or more of total gross loans and advances to customers are as follows:

	2015				
	Gross impaired loans	Individually assessed impairment allowances	Collectively assessed impairment allowances	Charged/(release) to profit or loss during the year	Written off during the year
Manufacturing	72,766	(38,735)	(27,606)	48,679	12,345
Transportation, storage and postal services	3,265	(2,032)	(22,505)	(810)	1,921

	2014				
	Gross impaired loans	Individually assessed impairment allowances	Collectively assessed impairment allowances	Charged to profit or loss during the year	Written off during the year
Manufacturing	49,637	(28,678)	(34,351)	22,392	10,537
Transportation, storage and postal services	4,962	(3,661)	(25,661)	2,632	422

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(c) Loans and advances to customers analysed by economic sector concentrations (continued)

Bank

	2015			2014		
	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral
Corporate loans and advances						
- Manufacturing	1,333,675	13.15%	484,256	1,372,900	15.05%	525,535
- Transportation, storage and postal services	1,166,661	11.50%	449,689	1,062,066	11.64%	399,799
- Production and supply of electric power, heat, gas and water	659,594	6.50%	193,265	622,392	6.82%	183,757
- Leasing and commercial services	646,857	6.38%	282,033	592,391	6.49%	270,339
- Real estate	470,016	4.63%	381,301	531,945	5.83%	444,658
- Wholesale and retail trade	462,003	4.55%	228,582	423,854	4.65%	173,576
- Water, environment and public utility management	314,559	3.10%	165,582	327,802	3.59%	173,781
- Construction	267,540	2.64%	89,764	269,183	2.96%	98,708
- Mining	245,126	2.42%	36,432	237,468	2.60%	33,973
- Public management, social securities and social organisation	122,248	1.20%	52,210	124,753	1.37%	54,689
- Agriculture, forestry, farming, fishing	107,338	1.06%	42,133	130,627	1.43%	56,996
- Education	77,496	0.76%	21,020	79,379	0.87%	22,259
- Others	341,507	3.37%	79,372	260,079	2.85%	65,665
Total corporate loans and advances	6,214,624	61.26%	2,505,639	6,034,829	66.15%	2,509,735
Personal loans and advances	3,470,968	34.21%	3,000,307	2,887,433	31.65%	2,504,497
Discounted bills	459,714	4.53%	-	200,800	2.20%	-
Total loans and advances to customers	10,145,306	100.00%	5,505,946	9,123,062	100.00%	5,008,232

Details of impaired loans, impairment allowances, charges, and amounts written off in respect of economic sectors which constitute 10% or more of total gross loans and advances to customers are as follows:

	2015				
	Gross impaired loans	Individually assessed impairment allowances	Collectively assessed impairment allowances	Charged/(release) to profit or loss during the year	Written off during the year
Manufacturing	71,647	(38,312)	(26,929)	47,763	11,847
Transportation, storage and postal services	3,205	(1,990)	(21,706)	(967)	1,855

	2014				
	Gross impaired loans	Individually assessed impairment allowances	Collectively assessed impairment allowances	Charged to profit or loss during the year	Written off during the year
Manufacturing	48,497	(28,318)	(33,699)	21,719	10,377
Transportation, storage and postal services	4,839	(3,562)	(25,058)	2,398	399

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(1) Credit risk (continued)****(d) Loans and advances to customers analysed by geographical sector concentrations****Group**

	2015			2014		
	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral	Gross loan balance (Restated)	Percentage	Balance secured by collateral
Yangtze River Delta	1,968,394	18.76%	1,269,793	1,877,908	19.82%	1,192,535
Bohai Rim	1,812,640	17.29%	811,161	1,633,965	17.25%	735,143
Western	1,803,236	17.20%	1,035,556	1,641,394	17.32%	972,967
Central	1,768,362	16.87%	1,075,030	1,552,809	16.39%	950,452
Pearl River Delta	1,432,094	13.66%	1,026,685	1,299,615	13.72%	878,946
Northeastern	612,441	5.84%	295,842	562,403	5.94%	288,668
Head office	402,733	3.84%	-	342,476	3.61%	-
Overseas	685,240	6.54%	102,187	563,942	5.95%	74,098
Gross loans and advances to customers	10,485,140	100.00%	5,616,254	9,474,510	100.00%	5,102,809

As at the end of reporting period, details of impaired loans and impairment allowances in respect of geographical sectors are as follows:

	2015		
	Gross impaired loans	Individually assessed impairment allowances	Collectively assessed impairment allowances
Yangtze River Delta	49,223	(24,924)	(33,213)
Pearl River Delta	30,285	(16,977)	(23,087)
Western	24,668	(11,248)	(31,631)
Bohai Rim	22,941	(11,611)	(30,393)
Central	19,617	(9,219)	(27,775)
Northeastern	11,998	(6,853)	(10,954)
Head Office	4,671	(376)	(9,039)
Overseas	2,577	(988)	(2,329)
Total	165,980	(82,196)	(168,421)

	2014		
	Gross impaired loans	Individually assessed impairment allowances	Collectively assessed impairment allowances
Yangtze River Delta	39,321	(21,753)	(41,168)
Pearl River Delta	17,719	(9,486)	(28,329)
Western	13,039	(6,436)	(36,155)
Bohai Rim	10,860	(5,921)	(33,727)
Central	14,671	(8,455)	(32,171)
Northeastern	8,471	(4,008)	(12,438)
Head Office	3,250	(376)	(7,314)
Overseas	5,840	(1,338)	(2,538)
Total	113,171	(57,773)	(193,840)

The definitions of geographical segments are set out in Note 60(1).

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(1) Credit risk (continued)****(d) Loans and advances to customers analysed by geographical sector concentrations (continued)****Bank**

	2015			2014		
	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral
Yangtze River Delta	1,959,573	19.32%	1,266,150	1,869,069	20.49%	1,188,909
Western	1,802,812	17.76%	1,035,440	1,641,041	17.99%	972,863
Central	1,767,300	17.42%	1,074,637	1,551,816	17.01%	950,088
Bohai Rim	1,700,634	16.76%	767,935	1,547,173	16.96%	700,950
Pearl River Delta	1,432,094	14.12%	1,026,685	1,299,615	14.25%	878,946
Northeastern	612,330	6.04%	295,750	562,285	6.16%	298,567
Head office	402,733	3.97%	-	342,476	3.75%	-
Overseas	467,830	4.61%	39,349	309,587	3.39%	17,909
Gross loans and advances to customers	10,145,306	100.00%	5,505,946	9,129,062	100.00%	5,008,232

As at the end of reporting period, details of impaired loans and impairment allowances in respect of geographical sectors are as follows:

	2015		
	Gross impaired loans	Individually assessed impairment allowances	Collectively assessed impairment allowances
Yangtze River Delta	48,845	(24,734)	(32,916)
Pearl River Delta	30,285	(16,977)	(23,087)
Western	24,668	(11,248)	(31,612)
Bohai Rim	22,267	(11,455)	(28,076)
Central	19,606	(9,216)	(27,744)
Northeastern	11,998	(6,853)	(10,951)
Head Office	4,671	(376)	(9,039)
Overseas	54	(40)	(989)
Total	162,394	(80,899)	(164,414)

	2014		
	Gross impaired loans	Individually assessed impairment allowances	Collectively assessed impairment allowances
Yangtze River Delta	39,090	(21,671)	(40,902)
Pearl River Delta	17,719	(9,486)	(28,329)
Western	13,039	(6,436)	(36,143)
Bohai Rim	10,723	(5,815)	(32,196)
Central	14,661	(8,452)	(32,138)
Northeastern	8,471	(4,008)	(12,435)
Head Office	3,250	(376)	(7,314)
Overseas	271	(169)	(946)
Total	107,224	(56,413)	(190,403)

The definitions of geographical segments are set out in Note 60(1).

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(1) Credit risk (continued)****(e) Loans and advances to customers analysed by types of collateral**

	Group		Bank	
	2015	2014 (Restated)	2015	2014
Unsecured loans	3,034,953	2,544,807	2,892,196	2,393,294
Guaranteed loans	1,833,933	1,826,894	1,747,164	1,721,536
Loans secured by tangible assets other than monetary assets	4,591,009	4,223,844	4,510,932	4,152,298
Loans secured by monetary assets	1,025,245	878,965	995,014	855,934
Gross loans and advances to customers	10,485,140	9,474,510	10,145,306	9,123,062

(f) Rescheduled loans and advances to customers**Group**

	2015		2014	
	Total	Percentage of gross loans and advances to customers	Total	Percentage of gross loans and advances to customers
Rescheduled loans and advances to customers	6,466	0.06%	3,073	0.03%
Of which:				
Rescheduled loans and advances overdue for more than 90 days	1,940	0.02%	2,498	0.03%

Bank

	2015		2014	
	Total	Percentage of gross loans and advances to customers	Total	Percentage of gross loans and advances to customers
Rescheduled loans and advances to customers	5,405	0.05%	339	0.00%
Of which:				
Rescheduled loans and advances overdue for more than 90 days	1,811	0.02%	32	0.00%

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(1) Credit risk (continued)**

(g) *Distribution of amounts due from banks and non-bank financial institutions in terms of credit quality is as follows:*

Amount due from banks and non-bank financial institutions includes deposits and placements with banks and non-bank financial institutions, and financial assets held under resale agreements of which counterparties are banks and non-bank financial institutions.

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
Individually assessed and impaired gross amount	76	55	73	52
Allowances for impairment losses	(43)	(34)	(37)	(31)
Subtotal	33	21	36	21
Neither overdue nor impaired				
– Grade A to AAA	883,645	707,514	841,929	703,135
– Grade B to BBB	3,161	2,819	2,365	2,555
– Unrated	87,633	78,383	159,748	96,187
Subtotal	974,439	788,716	1,004,042	801,877
Total	974,472	788,737	1,004,078	801,898

Amounts neither overdue nor impaired are analysed above according to the Group and the Bank's internal credit rating. Unrated amounts due from banks and non-bank financial institutions include amounts due from a number of banks and non-bank financial institutions for which the Group and the Bank have not assigned an internal credit rating.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(1) Credit risk (continued)***(h) Distribution of debt investments analysed by rating*

The Group adopts a credit rating approach to manage the credit risk of the debt investments portfolio held. The ratings are obtained from Bloomberg Composite, or major rating agencies where the issuers of the debt investments are located. The carrying amounts of the debt investments analysed by the rating agency designations as at the end of the reporting period are as follows:

Group

	2015					Total
	Unrated	AAA	AA	A	Lower than A	
Individually assessed and impaired gross amount						
– Banks and non-bank financial institutions	325	–	–	–	–	325
– Enterprises	3,219	–	–	–	–	3,219
– Others	200	200	–	–	–	400
Total	3,744	200	–	–	–	3,944
Allowances for impairment losses						(923)
Subtotal						3,021
Neither overdue nor impaired						
– Government	1,282,135	593,329	20,103	2,975	2,924	1,901,466
– Central banks	155,155	3,422	913	–	2,771	162,261
– Policy banks	484,102	–	–	–	–	484,102
– Banks and non-bank financial institutions	1,020,578	73,303	2,758	12,048	5,229	1,113,916
– Public sector entities	–	20	–	–	–	20
– Enterprises	134,251	336,413	5,493	8,873	2,370	487,400
– Others	70,380	9,034	7,353	800	–	87,567
Total	3,146,601	1,015,521	36,620	24,696	13,294	4,236,732
Allowances for impairment losses						(4,069)
Subtotal						4,232,663
Total						4,235,684

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(1) Credit risk (continued)***(h) Distribution of debt investments analysed by rating (continued)***Group (continued)**

	2014 (Restated)					Total
	Unrated	AAA	AA	A	Lower than A	
Individually assessed and impaired gross amount						
– Banks and non-bank financial institutions	310	–	–	–	625	935
– Enterprises	1,791	2,914	53	–	–	4,758
Total	2,101	2,914	53	–	625	5,693
Allowances for impairment losses						(1,319)
Subtotal						4,374
Neither overdue nor impaired						
– Government	1,190,607	12,838	27,387	318	3,725	1,234,875
– Central banks	182,026	57	2,741	3,360	–	188,184
– Policy banks	536,095	–	1,021	32	–	537,148
– Banks and non-bank financial institutions	1,163,140	66,227	12,082	7,315	5,546	1,254,310
– Public sector entities	–	20	–	–	–	20
– Enterprises	98,483	362,311	13,588	2,286	429	477,097
– Others	2,955	6,832	6,188	–	–	15,975
Total	3,173,306	448,285	63,007	13,311	9,700	3,707,609
Allowances for impairment losses						(4,679)
Subtotal						3,702,930
Total						3,707,304

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(1) Credit risk (continued)****(h) Distribution of debt investments analysed by rating (continued)****Bank**

	2015					Total
	Unrated	AAA	AA	A	Lower than A	
Individually assessed and impaired gross amount						
- Banks and non-bank financial institutions	325	-	-	-	-	325
- Enterprises	92	-	-	-	-	92
Total	417	-	-	-	-	417
Allowances for impairment losses						(417)
Subtotal						-
Neither overdue nor impaired						
- Government	1,278,747	589,909	4,597	2,975	2,924	1,879,152
- Central banks	152,333	3,422	913	-	2,771	159,439
- Policy banks	479,920	-	-	-	-	479,920
- Banks and non-bank financial institutions	978,930	71,616	1,479	4,414	2,340	1,058,779
- Enterprises	125,769	332,434	3,389	2,130	291	464,013
- Others	69,420	-	-	-	-	69,420
Total	3,085,119	997,381	10,378	9,519	8,326	4,110,723
Allowances for impairment losses						(4,069)
Subtotal						4,106,654
Total						4,106,654

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(1) Credit risk (continued)****(h) Distribution of debt investments analysed by rating (continued)****Bank (continued)**

	2014					Total
	Unrated	AAA	AA	A	Lower than A	
Individually assessed and impaired gross amount:						
- Banks and non-bank financial institutions	310	-	-	-	625	935
- Enterprises	88	2,914	-	-	-	3,002
Total	398	2,914	-	-	625	3,937
Allowances for impairment losses						(1,092)
Subtotal						2,845
Neither overdue nor impaired:						
- Government	1,188,076	12,465	5,231	318	3,725	1,209,815
- Central banks	175,466	57	2,240	3,360	-	181,123
- Policy banks	528,180	-	-	32	-	528,192
- Banks and non-bank financial institutions	1,144,813	65,317	4,810	4,971	4,663	1,224,574
- Enterprises	94,043	358,621	12,688	1,434	397	467,184
Total	3,130,558	436,460	24,970	10,115	8,785	3,610,888
Allowances for impairment losses						(4,679)
Subtotal						3,606,209
Total						3,609,054

(i) Credit risk arising from the Group's derivatives exposures

The majority of the Group's derivatives transactions with domestic customers are hedged back-to-back with overseas banks and non-bank financial institutions. The Group is exposed to credit risk both in respect of the domestic customers and the overseas banks and non-bank financial institutions. The Group manages this risk by monitoring this exposure on a regular basis.

(j) Settlement risk

The Group's activities may give rise to settlement risk at the time of the settlement of transactions and trades. Settlement risk is the risk of loss due to the failure of an entity to honour its obligations to deliver cash, securities or other assets as contractually agreed.

For certain types of transactions, the Group mitigates this risk by conducting settlements through a settlement or clearing agent to ensure that a trade is settled only when both parties have fulfilled their contractual settlement obligations.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(2) Market risk

Market risk is the risk of loss, in respect of the Group's on and off balance sheet activities, arising from adverse movements in market rates including interest rates, foreign exchange rates, commodity prices and stock prices. Market risk arises from both the Group's trading and non-trading business. A trading book consists of positions in financial instruments and commodities held either with trading intent or in order to hedge other elements of the trading book. Non-trading book records those financial instruments and commodities which are not included in the trading book.

The Group continues to improve market risk management system. The Market Risk Management Department is responsible for leading the establishment of market risk management policies and rules, developing the market risk measurement tools, monitoring and reporting the trading market risk and related daily work. The Asset and Liability Management Department (the "ALM") is responsible for managing non-trading market risk and the size and structure of the assets and liabilities in response to non-trading market risk. The Financial Market Department manages the Bank's RMB and foreign currency investment portfolios, conducts proprietary and customer-driven transactions, as well as implementing market risk management policies and rules. The Audit Department is responsible for regularly performing independent audits of the reliability and effectiveness of the processes constituting the risk management system.

The Group's interest rate risk mainly comprises repricing risk and basis risk arising from mismatch of term structure and pricing basis of assets and liabilities. The Group uses multiple tools such as repricing gap analysis, sensitivity analysis on net interest income, scenario analysis and stress testing, etc. to monitor the interest rate risk periodically.

The Group's foreign exchange exposure mainly comprises exposures from foreign currency portfolios within treasury proprietary investments in debt securities and money market placements, and currency exposures from its overseas business. The Group manages its foreign exchange exposure by spot foreign exchange transactions and by matching its foreign currency denominated assets with corresponding liabilities in the same currency, and also uses derivatives in the management of its own foreign currency asset and liability portfolios and structural positions.

The Group is also exposed to market risk in respect of its customer driven derivatives portfolio and manages this risk by entering into back-to-back hedging transactions with overseas banks and non-bank financial institutions.

The Group considers that the market risk arising from stock prices in respect of its investment portfolios is minimal.

The Group monitors market risk separately in respect of trading portfolios and non-trading portfolios. Trading portfolios include exchange rate and interest rate derivatives as well as trading securities. The historical simulation model for the Value-at-risk ("VaR") analysis is a major tool used by the Bank to measure and monitor the market risk of its trading portfolio. Net interest income sensitivity analysis, interest rate repricing gap analysis and foreign exchange risk concentration analysis are the major tools used by the Group to monitor the market risk of its overall businesses.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(2) Market risk (continued)****(a) VaR analysis**

VaR is a technique which estimates the potential losses that could occur on risk positions taken, due to movements in market interest rates, foreign exchange rates and other market prices over a specified time horizon and at a given level of confidence. The Risk Management Department calculates interest rates, foreign exchange rates and commodity prices VaR for the Bank's trading portfolio. By reference to historical movements in interest rates, foreign exchange rates and commodity prices, the Risk Management Department calculates VaR on a daily basis for the trading portfolio and monitors regularly. VaR is calculated at a confidence level of 99% and with a holding period of one day.

A summary of the VaR of the Bank's trading portfolio as at the end of the reporting period and during the respective years is as follows:

	2015			
	As at 31 December	Average	Maximum	Minimum
Risk valuation of trading portfolio	149	83	200	48
Of which:				
- Interest rate risk	46	38	172	17
- Foreign exchange risk ⁽ⁱ⁾	142	71	206	13
- Commodity risk	1	3	12	-

	2014			
	As at 31 December	Average	Maximum	Minimum
Risk valuation of trading portfolio	189	67	194	17
Of which:				
- Interest rate risk	173	31	173	9
- Foreign exchange risk ⁽ⁱ⁾	36	54	119	12
- Commodity risk	1	1	21	-

(i) The VaR in relation to bullion is included in foreign exchange risk above.

VaR for each risk factor is the independently derived largest potential loss in a specific holding period and at a certain confidence level due to fluctuations solely in that risk factor. The individual VaRs do not add up to the total VaR as there is diversification effect due to correlation amongst the risk factors.

Although VaR is an important tool for measuring market risk, the assumptions on which the model is based give rise to some limitations, including the following:

- A 1-day holding period assumes that it is possible to hedge or dispose of positions within that period. This is considered to be a realistic assumption in almost all cases but may not be the case in situations in which there is severe market illiquidity for a prolonged period;
- A 99 percent confidence level does not reflect losses that may occur beyond this level. Within the model used there is 1 percent probability that losses could exceed the VaR;
- VaR is calculated on an end-of-day basis and does not reflect exposures that may arise on positions during the trading day;
- The use of historical data as a basis for determining the possible range of future outcomes may not always cover all possible scenarios, especially those of an exceptional nature; and
- The VaR measure is dependent upon the Bank's position and the volatility of market prices. The VaR of an unchanged position reduces if the market price volatility declines and vice versa.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(2) Market risk (continued)****(b) Net interest income sensitivity analysis**

In monitoring interest rate risk on its overall non-derivative financial assets and liabilities, the Bank regularly measures its future net interest income sensitivity to an increase or decrease in market interest rates (assuming no asymmetrical movement in yield curves and a constant financial position). An incremental 100 basis points parallel fall or rise in all yield curves, other than that applicable to balances with central banks, would increase or decrease annualised net interest income of the Group for the year by RMB40,586 million (as at 31 December 2014: RMB38,702 million). Had the impact of yield curves movement for demand deposits from customers been excluded, the annualised net interest income of the Group for the year would decrease or increase by RMB40,443 million (as at 31 December 2014: RMB30,346 million).

The above interest rate sensitivity is for illustration purpose only and is assessed based on simplified assumptions. The figures here indicate estimated net interest income movements under various predicted yield curve scenarios and are subject to the Bank's current interest rate exposures. However, the possible risk management measures that can be undertaken by the department who manages the interest related risk or related business departments to mitigate interest rate risk have not been taken into account. In practice, the department who manage the interest related risk strives to reduce loss arising from interest rate risk while increasing its net income. These figures are estimated on the assumption that the interest rates on various maturities will move within similar ranges, and therefore do not reflect the potential net interest income changes in the event that interest rates on some maturities may change and others remain unchanged. Moreover, the above estimations are based on other simplified assumptions, including that all positions will be held to maturity and rolled over upon maturity.

(c) Interest rate repricing gap analysis

Interest rate risk refers to the risk where the market interest rates, term structure and other factors may experience unfavourable fluctuations which impact the overall profitability and fair value resulting in losses to the Bank. The key determinants of the Group's interest rate risk arise from the mismatch between the maturity periods of the assets and liabilities, and inconsistent pricing basis, resulting in repricing risk and basis risk.

The ALM is responsible for regularly monitoring the interest rate risk positions and measuring the interest rate repricing gap. The main reason for measuring the interest rate repricing gap is to assist in analysing the impact of interest rate changes on net interest income.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(2) Market risk (continued)****(c) Interest rate repricing gap analysis (continued)**

The following tables indicate the average interest rate ("AIR") for the respective year, and the expected next repricing dates (or maturity dates whichever are earlier) for the assets and liabilities of the Group as at the end of the reporting period.

Group

	Note	2015						Total
		Average interest rate (i)	Non-interest bearing	Within three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years	
Assets								
Cash and deposits with central banks		1.53%	114,845	2,286,699	-	-	-	2,401,544
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions		3.91%	-	448,836	210,523	4,386	-	663,745
Financial assets held under resale agreements		3.29%	-	242,317	68,410	-	-	310,727
Loans and advances to customers	(i)	5.42%	-	5,771,201	4,191,281	198,752	73,289	10,234,523
Investments	(ii)	3.97%	40,707	384,287	798,241	1,663,387	1,389,770	4,276,392
Other assets		-	462,558	-	-	-	-	462,558
Total assets		4.43%	618,110	9,133,340	5,268,455	1,866,525	1,463,059	18,349,489
Liabilities								
Borrowings from central banks		3.20%	-	37,806	4,242	-	-	42,048
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions		2.31%	-	1,546,782	162,526	51,799	-	1,761,107
Financial liabilities at fair value through profit or loss		3.60%	19,443	150,998	132,208	-	-	302,649
Financial assets sold under repurchase agreements		2.72%	-	268,002	10	-	-	268,012
Deposits from customers		1.84%	121,249	8,970,336	3,066,679	1,503,008	7,261	13,668,533
Debt securities issued		4.07%	-	140,575	66,470	84,011	124,488	415,544
Other liabilities		-	446,513	-	-	-	-	446,513
Total liabilities		1.97%	587,205	11,114,499	3,432,135	1,638,818	131,749	16,904,406
Asset-liability gap		2.46%	30,905	(1,981,159)	1,836,320	227,707	1,331,310	1,445,083

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(2) Market risk (continued)****(c) Interest rate repricing gap analysis (continued)****Group (continued)**

		2014 (Restated)						
	Note	Average interest rate (i)	Non-interest bearing	Within three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years	Total
Assets								
Cash and deposits with central banks		1.55%	128,271	2,482,510	-	-	-	2,610,781
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions		4.63%	-	343,959	161,608	9,419	-	514,986
Financial assets held under resale agreements		4.99%	-	239,256	35,495	-	-	273,751
Loans and advances to customers	(i)	5.85%	-	5,008,392	4,059,338	83,238	71,929	9,222,897
Investments	(ii)	4.03%	23,619	489,185	528,865	1,585,263	1,103,990	3,730,922
Other assets		-	390,756	-	-	-	-	390,756
Total assets		4.72%	542,646	8,562,302	4,785,306	1,677,920	1,175,919	16,744,093
Liabilities								
Borrowings from central banks		3.04%	-	82,858	8,358	-	-	91,216
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions		3.26%	-	978,962	221,176	6,382	-	1,206,520
Financial liabilities at fair value through profit or loss		1.43%	18,052	209,672	69,285	-	-	296,009
Financial assets sold under repurchase agreements		2.86%	-	181,374	154	-	-	181,528
Deposits from customers		1.92%	132,430	8,686,314	2,650,532	1,421,910	7,967	12,899,153
Debt securities issued		3.47%	-	115,280	116,058	95,854	104,400	431,652
Other liabilities		-	386,167	-	-	-	-	386,167
Total liabilities		2.11%	536,649	10,254,480	3,064,583	1,524,146	112,427	15,492,245
Asset-liability gap		2.61%	5,997	(1,692,158)	1,720,743	153,774	1,063,492	1,251,848

(i) Average interest rate represents the ratio of interest income/expense to average interest bearing assets/liabilities.

(ii) For loans and advances to customers, the "within three months" category includes overdue amounts (net of allowances for impairment losses) of RMB85,374 million as at 31 December 2015 (as at 31 December 2014: RMB66,984 million).

(iii) Investments include financial assets at fair value through profit or loss, available-for-sale financial assets, held-to-maturity investment, receivables and investments in associates and joint ventures.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(2) Market risk (continued)

(c) Interest rate repricing gap analysis (continued)

Bank

		2015						
	Note	Average interest rate (i)	Non-interest bearing	Within three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years	Total
Assets								
Cash and deposits with central banks		1.53%	101,292	2,262,261	-	-	-	2,363,573
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions		3.63%	-	478,273	216,266	-	-	694,539
Financial assets held under resale agreements		3.28%	-	241,129	66,410	-	-	309,539
Loans and advances to customers	(i)	5.42%	-	5,529,377	4,113,783	186,269	70,564	9,899,993
Investments	(ii)	3.99%	37,251	351,615	767,900	1,609,643	1,377,495	4,143,904
Other assets		-	459,185	-	-	-	-	459,185
Total assets		4.41%	597,728	8,662,675	5,166,359	1,795,912	1,448,059	17,890,733
Liabilities								
Borrowings from central banks		3.20%	-	37,716	3,438	-	-	41,154
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions		2.18%	-	1,577,844	114,691	53,919	-	1,746,454
Financial liabilities at fair value through profit or loss		3.80%	18,985	150,643	132,150	-	-	301,778
Financial assets sold under repurchase agreements		2.31%	-	264,563	6	-	-	264,569
Deposits from customers		1.84%	106,667	8,782,696	2,997,838	1,498,874	7,171	13,393,246
Debt securities issued		3.33%	-	101,945	55,020	75,258	124,488	356,711
Other liabilities		-	366,725	-	-	-	-	366,725
Total liabilities		1.92%	492,377	10,915,407	3,303,143	1,628,051	131,659	16,470,637
Asset-liability gap		2.49%	105,351	(2,032,732)	1,863,216	167,861	1,316,400	1,420,096

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(2) Market risk (continued)****(c) Interest rate repricing gap analysis (continued)****Bank (continued)**

		2014						
	Note	Average interest rate (i)	Non-interest bearing	Within three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years	Total
Assets								
Cash and deposits with central banks		1.55%	122,153	2,477,875	-	-	-	2,600,028
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions		4.06%	-	380,091	143,963	4,400	-	528,454
Financial assets held under resale agreements		4.96%	-	237,949	35,495	-	-	273,444
Loans and advances to customers	(i)	5.91%	-	4,753,217	3,983,089	70,169	69,771	8,876,246
Investments	(ii)	4.05%	32,405	463,784	501,083	1,550,392	1,093,795	3,641,459
Other assets		-	400,152	-	-	-	-	400,152
Total assets		4.72%	554,710	8,312,916	4,663,630	1,624,961	1,163,566	16,319,783
Liabilities								
Borrowings from central banks		3.03%	-	82,426	7,993	-	-	90,409
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions		3.18%	-	964,089	191,957	4,852	-	1,160,898
Financial liabilities at fair value through profit or loss		1.43%	17,235	207,968	67,439	-	-	292,642
Financial assets sold under repurchase agreements		3.47%	-	177,116	140	-	-	177,256
Deposits from customers		1.92%	100,287	8,555,196	2,578,874	1,412,224	7,912	12,654,493
Debt securities issued		3.20%	-	105,105	86,154	75,089	101,156	367,504
Other liabilities		-	344,345	-	-	-	-	344,345
Total liabilities		2.09%	461,867	10,091,900	2,932,547	1,492,165	109,068	15,087,547
Asset-liability gap		2.64%	92,843	(1,778,984)	1,731,083	132,796	1,054,498	1,232,236

(i) Average interest rate represents the ratio of interest income/expense to average interest bearing assets/liabilities.

(ii) For loans and advances to customers, the "within three months" category includes overdue amounts (net of allowances for impairment losses) of RMB82,683 million as at 31 December 2015 (As at 31 December 2014: RMB63,704 million).

(iii) Investments include financial assets at fair value through profit or loss, available-for-sale financial assets, held-to-maturity investments, receivables and investments in subsidiaries.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(2) Market risk (continued)****(d) Currency risk**

The Group's foreign exchange exposure mainly comprises exposures that arise from the foreign currency portfolio within the Treasury Department's proprietary investments, and currency exposures originated by the Group's overseas businesses.

The Group manages currency risk by spot and forward foreign exchange transactions and by matching its foreign currency denominated assets with corresponding liabilities in the same currency, and also uses derivatives (principally foreign exchange swaps and cross currency swaps) in the management of its own foreign currency asset and liability portfolios and structural positions.

The group actively manages foreign currency exposure risk, minimizes foreign exchange risk by business lines. Therefore, the net exposure is not sensitive to exchange rate fluctuations and the potential impact to the pre-tax profits and other comprehensive income of the group is not material.

The currency exposures of the Group's and the Bank's assets and liabilities as at the end of the reporting period are as follows:

Group

	Note	2015			Total
		RMB	USD (RMB equivalent)	Others (RMB equivalent)	
Assets					
Cash and deposits with central banks		2,211,080	119,786	70,678	2,401,544
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	(i)	843,723	92,685	38,064	974,472
Loans and advances to customers		9,347,418	646,063	241,042	10,234,523
Investments		4,160,960	62,675	52,757	4,276,392
Other assets		430,526	14,218	17,814	462,558
Total assets		16,993,707	935,427	420,355	18,349,489
Liabilities					
Borrowings from central banks		16,041	21,751	4,256	42,048
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	(ii)	1,754,011	208,219	66,889	2,029,119
Financial liabilities at fair value through profit or loss		286,732	15,280	637	302,649
Deposits from customers		13,011,964	401,284	255,285	13,668,533
Debt securities issued		258,044	125,261	32,239	415,544
Other liabilities		429,389	6,538	10,586	446,513
Total liabilities		15,756,181	778,333	369,892	16,904,406
Net position		1,237,526	157,094	50,463	1,445,083
Net notional amount of derivatives		288,525	(360,087)	77,993	6,431
Credit commitments		2,209,582	92,679	100,023	2,402,284

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(2) Market risk (continued)****(d) Currency risk (continued)****Group (continued)**

		2014 (Restated)			
	Note	RMB	USD (RMB equivalent)	Others (RMB equivalent)	Total
Assets					
Cash and deposits with central banks		2,553,937	40,375	16,469	2,610,781
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	(i)	670,774	73,065	44,898	788,737
Loans and advances to customers		8,471,056	568,883	182,958	9,222,897
Investments		3,644,031	35,464	51,427	3,730,922
Other assets		314,775	42,649	33,332	390,756
Total assets		15,654,573	760,436	329,084	16,744,093
Liabilities					
Borrowings from central banks		68,982	7,055	15,179	91,216
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	(ii)	1,173,773	162,537	51,738	1,388,048
Financial liabilities at fair value through profit or loss		270,329	24,316	1,364	296,009
Deposits from customers		12,280,266	405,376	213,511	12,899,153
Debt securities issued		265,130	122,514	44,008	431,652
Other liabilities		356,103	1,129	28,935	386,167
Total liabilities		14,414,583	722,927	354,735	15,492,245
Net position		1,239,990	37,509	(25,651)	1,251,848
Net notional amount of derivatives		(21,184)	19,298	50,412	48,526
Credit commitments		2,041,479	144,592	93,326	2,279,397

(i) Including financial assets held under resale agreements.

(ii) Including financial assets sold under repurchase agreements.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(2) Market risk (continued)

(d) Currency risk (continued)

Bank

	Note	2015			Total
		RMB	USD (RMB equivalent)	Others (RMB equivalent)	
Assets					
Cash and deposits with central banks		2,204,311	119,146	60,116	2,383,573
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	(i)	869,165	97,670	37,243	1,004,078
Loans and advances to customers		9,200,987	575,402	123,604	9,899,993
Investments		4,095,926	21,627	26,351	4,143,904
Other assets		403,493	51,289	4,403	459,185
Total assets		16,773,882	865,134	251,717	17,890,733
Liabilities					
Borrowings from central banks		15,147	21,751	4,256	41,154
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	(ii)	1,717,935	207,568	85,520	2,011,023
Financial liabilities at fair value through profit or loss		286,651	15,096	31	301,778
Deposits from customers		12,933,631	346,476	113,139	13,393,246
Debt securities issued		241,929	93,602	21,180	356,711
Other liabilities		354,949	4,403	7,373	366,725
Total liabilities		15,550,242	688,896	231,499	16,470,637
Net position		1,223,640	176,238	20,218	1,420,096
Net notional amount of derivatives		269,525	(303,533)	40,418	6,410
Credit commitments		2,213,149	121,853	45,541	2,380,543

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(2) Market risk (continued)****(d) Currency risk (continued)****Bank (continued)**

		2014			
	Note	RMB	USD (RMB equivalent)	Others (RMB equivalent)	Total
Assets					
Cash and deposits with central banks		2,549,507	39,978	10,543	2,600,028
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	(i)	652,427	104,419	45,052	801,898
Loans and advances to customers		8,300,128	493,987	82,131	8,876,246
Investments		3,597,518	20,513	23,428	3,641,459
Other assets		327,890	53,055	19,207	400,152
Total assets		15,427,470	711,952	180,361	16,319,783
Liabilities					
Borrowings from central banks		68,175	7,055	15,179	90,409
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	(ii)	1,137,458	151,614	49,082	1,338,154
Financial liabilities at fair value through profit or loss		268,356	24,238	48	292,642
Deposits from customers		12,209,331	354,977	90,185	12,654,493
Debt securities issued		239,392	91,552	36,560	367,504
Other liabilities		319,301	14,497	10,547	344,345
Total liabilities		14,242,013	643,933	201,601	15,087,547
Net position		1,185,457	68,019	(21,240)	1,232,236
Net notional amount of derivatives		11,733	(5,917)	40,391	46,207
Credit commitments		2,072,000	186,445	44,582	2,303,027

(i) Including financial assets held under resale agreements.

(ii) Including financial assets sold under repurchase agreements.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(3) Liquidity risk**

Liquidity risk is the type of risk that occurs when, despite its debt servicing ability, the Group cannot obtain sufficient funds in time, or obtain sufficient funds at a reasonable cost, to meet the needs of asset growth or repay liabilities when they are due. It is caused by mismatches of assets and liabilities in terms of their amounts and maturity dates. In accordance with liquidity policies, the Group monitors the future cash flows to ensure that an appropriate level of highly liquid assets is maintained.

At the Group level, liquidity is managed and coordinated through the ALM Department. The ALM Department is responsible for formulation of the liquidity policies in accordance with regulatory requirements and prudential principles. Such policies include:

- adopting a prudent strategy and ensuring sufficient funds are available at any moment to satisfy any payment request;
- optimising the Group's asset and liability structure, diversifying and stabilising the source of funds, and reserving an appropriate proportion of highly credit-rated and liquid asset portfolio; and
- managing and utilising centrally the Bank's liquid funds.

The Group uses a variety of methods including liquidity index analysis, analysis of remaining contractual maturities and undiscounted cash flow analysis to measure the liquidity risk. Gap analysis is used to predict the cash flow within one year. Various types of scenario analysis are then applied to assess the impact of liquidity risk.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(3) Liquidity risk (continued)****(a) Maturity analysis**

The following tables provide an analysis of the assets and liabilities of the Group and the Bank based on the remaining periods to repayment as at the end of the reporting period:

Group

	2015							Total
	Indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one and three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	
Assets								
Cash and deposits with central banks	2,183,358	218,186	-	-	-	-	-	2,401,544
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	-	64,768	178,137	200,967	210,163	9,690	-	663,745
Financial assets held under resale agreements	-	-	166,690	75,427	68,410	-	-	310,727
Loans and advances to customers	84,254	431,544	301,975	540,601	2,561,181	2,744,588	3,570,380	10,234,523
Investments								
- Financial assets at fair value through profit or loss	4,301	-	28,452	44,072	125,694	62,885	5,769	271,173
- Available-for-sale financial assets	31,420	-	10,097	36,054	144,847	545,503	298,831	1,066,752
- Held-to-maturity investments	-	-	8,851	79,769	407,854	1,106,884	960,622	2,563,980
- Receivables	-	-	12,681	12,997	91,533	109,525	142,765	369,501
- Investments in associates and joint ventures	4,986	-	-	-	-	-	-	4,986
Other assets	210,352	49,476	24,933	57,701	105,588	12,790	1,718	462,558
Total assets	2,518,671	763,974	732,016	1,047,608	3,715,270	4,591,865	4,980,085	18,349,489
Liabilities								
Borrowings from central banks	-	-	24,161	13,645	4,242	-	-	42,048
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	-	1,213,163	174,380	113,540	183,794	72,226	4,004	1,761,107
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	19,443	71,245	79,753	132,208	-	-	302,649
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	267,902	100	10	-	-	268,012
Deposits from customers	-	6,957,679	920,974	1,102,123	2,610,766	2,058,410	18,581	13,668,533
Debt securities issued								
- Certificates of deposit issued	-	5	53,697	44,566	65,683	6,744	101	170,796
- Bonds issued	-	-	-	5,348	6,283	27,113	2,172	40,916
- Subordinated bonds issued	-	-	-	-	-	65,048	79,931	144,979
- Eligible Tier 2 capital bonds issued	-	-	-	-	-	14,897	43,956	58,853
Other liabilities	624	116,531	38,625	52,189	162,974	73,417	2,153	446,513
Total liabilities	624	8,306,821	1,550,984	1,411,264	3,165,960	2,317,855	150,898	16,904,406
Long/(short) position	2,518,047	(7,542,847)	(818,968)	(363,656)	549,310	2,274,010	4,829,187	1,445,083
Notional amount of derivatives								
- Interest rate contracts	-	-	50,555	60,114	326,230	66,504	3,133	506,536
- Exchange rate contracts	-	-	460,982	504,496	1,305,375	150,764	5,615	2,427,232
- Other contracts	-	-	29,724	16,848	72,287	876	-	119,735
Total	-	-	541,261	581,458	1,703,892	218,144	8,748	3,053,503

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(3) Liquidity risk (continued)

(a) Maturity analysis (continued)

Group (continued)

	2014 (Restated)							
	Indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one and three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	Total
Assets								
Cash and deposits with central banks	2,456,736	154,045	-	-	-	-	-	2,610,781
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	-	67,172	119,649	153,727	162,134	12,058	246	514,986
Financial assets held under resale agreements	-	-	179,452	58,804	35,495	-	-	273,751
Loans and advances to customers	55,547	356,911	273,461	566,001	2,298,193	2,521,847	3,150,937	9,222,897
Investments								
- Financial assets at fair value through profit or loss	4,467	-	89,983	89,880	76,083	62,882	8,940	332,235
- Available-for-sale financial assets	18,623	-	25,250	64,173	170,404	487,501	180,188	926,139
- Held-to-maturity investments	1,452	-	6,808	32,906	173,056	1,202,843	881,588	2,298,663
- Receivables	368	-	2,775	5,432	6,539	66,764	88,923	170,801
- Investments in associates and joint ventures	3,084	-	-	-	-	-	-	3,084
Other assets	213,384	29,532	26,097	47,340	66,041	6,952	1,410	390,756
Total assets	2,753,661	607,660	723,475	1,018,263	2,987,945	4,340,847	4,312,242	16,744,093
Liabilities								
Borrowings from central banks	-	-	15,381	67,477	8,358	-	-	91,216
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	-	585,618	277,699	108,671	224,925	6,549	3,058	1,206,520
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	18,052	111,383	98,289	68,285	-	-	296,009
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	181,079	295	154	-	-	181,528
Deposits from customers	-	6,748,886	889,470	1,143,267	2,659,778	1,442,869	15,883	12,899,153
Debt securities issued								
- Certificates of deposit issued	-	-	27,976	71,028	125,624	15,027	648	240,303
- Bonds issued	-	-	-	233	2,590	19,501	2,209	24,533
- Subordinated bonds issued	-	-	-	-	-	63,773	81,072	144,845
- Eligible Tier 2 capital bonds issued	-	-	-	-	-	1,993	19,978	21,971
Other liabilities	401	115,239	33,723	45,916	135,031	53,092	2,765	386,167
Total liabilities	401	7,467,795	1,536,711	1,535,176	3,223,745	1,602,804	125,613	15,492,245
Long/(short) position	2,753,260	(6,860,135)	(813,236)	(516,913)	(235,800)	2,738,043	4,186,629	1,251,848
Notional amount of derivatives								
- Interest rate contracts	-	-	17,556	13,717	133,341	44,131	2,750	211,495
- Exchange rate contracts	-	-	437,789	378,044	691,726	46,807	6,001	1,560,367
- Other contracts	-	-	6,447	6,985	13,547	1,367	31	28,377
Total	-	-	461,792	398,746	838,614	92,305	8,782	1,800,239

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(3) Liquidity risk (continued)

(a) Maturity analysis (continued)

Bank

	2015							Total
	Indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one and three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	
Assets								
Cash and deposits with central banks	2,181,429	202,144	-	-	-	-	-	2,383,573
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	-	70,060	209,126	194,429	215,752	5,172	-	694,539
Financial assets held under resale agreements	-	-	165,702	75,427	68,410	-	-	309,539
Loans and advances to customers	81,645	423,867	277,528	508,060	2,475,904	2,583,729	3,548,340	9,899,993
Investments								
- Financial assets at fair value through profit or loss	-	-	28,159	43,965	125,209	58,233	4,621	260,207
- Available-for-sale financial assets	4,366	-	4,480	24,837	120,126	502,233	289,755	945,797
- Held-to-maturity investments	-	-	8,630	75,420	406,575	1,104,606	958,818	2,554,049
- Receivables	-	-	12,483	12,597	88,414	95,997	141,475	350,966
- Investments in subsidiaries	32,885	-	-	-	-	-	-	32,885
Other assets	229,112	40,400	23,747	54,764	101,650	7,768	1,544	459,185
Total assets	2,529,437	736,471	729,855	990,439	3,602,240	4,357,738	4,944,553	17,890,733
Liabilities								
Borrowings from central banks	-	-	24,161	13,555	3,438	-	-	41,154
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	-	1,220,678	203,579	116,623	134,428	71,146	-	1,746,454
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	18,964	71,017	79,627	132,150	-	-	301,778
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	264,466	97	6	-	-	264,569
Deposits from customers	-	6,898,890	849,483	1,033,354	2,538,852	2,053,160	18,507	13,393,246
Debt securities issued								
- Certificates of deposit issued	-	5	50,524	37,147	58,783	5,054	82	151,595
- Bonds issued	-	-	-	-	3,481	4,292	593	8,366
- Subordinated bonds issued	-	-	-	-	-	57,966	79,931	137,897
- Eligible Tier 2 capital bonds issued	-	-	-	-	-	14,897	43,956	58,853
Other liabilities	48,596	57,074	32,394	40,247	113,304	72,988	2,122	366,725
Total liabilities	48,596	8,195,631	1,495,624	1,320,850	2,985,442	2,279,503	145,191	16,470,637
Long/(short) position	2,480,841	(7,459,160)	(765,769)	(330,211)	616,796	2,078,235	4,799,362	1,420,096
Notional amount of derivatives								
- Interest rate contracts	-	-	56,318	61,610	335,319	39,915	2,990	496,152
- Exchange rate contracts	-	-	429,270	410,522	1,166,865	135,313	5,360	2,147,330
- Other contracts	-	-	29,724	16,843	72,287	876	-	119,730
Total	-	-	515,312	488,975	1,574,471	176,104	8,350	2,763,212

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(3) Liquidity risk (continued)

(a) Maturity analysis (continued)

Bank (continued)

	2014							
	Indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one and three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	Total
Assets								
Cash and deposits with central banks	2,453,866	146,162	-	-	-	-	-	2,600,028
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	-	81,064	129,070	159,440	151,604	7,030	246	528,454
Financial assets held under resale agreements	-	-	179,145	58,804	35,495	-	-	273,444
Loans and advances to customers	52,150	352,186	242,407	505,451	2,193,056	2,399,377	3,131,619	8,876,246
Investments								
- Financial assets at fair value through profit or loss	-	-	89,739	89,850	75,492	61,869	3,502	320,452
- Available-for-sale financial assets	8,089	-	19,193	57,875	145,283	440,514	173,960	844,914
- Held-to-maturity investments	-	-	6,808	32,906	172,893	1,202,428	879,688	2,294,723
- Receivables	368	-	1,478	4,660	4,669	57,121	86,280	154,576
- Investments in subsidiaries	26,794	-	-	-	-	-	-	26,794
Other assets	234,772	26,362	24,951	45,858	63,508	3,690	1,011	400,152
Total assets	2,776,039	605,774	692,791	954,844	2,942,000	4,172,029	4,276,306	16,319,793
Liabilities								
Borrowings from central banks	-	-	15,321	67,105	7,983	-	-	90,409
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	-	589,145	280,045	97,574	190,481	3,653	-	1,160,898
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	17,235	110,889	97,079	67,439	-	-	292,642
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	176,840	276	140	-	-	177,256
Deposits from customers	-	6,716,706	834,896	1,068,206	2,586,501	1,432,356	15,828	12,654,493
Debt securities issued								
- Certificates of deposit issued	-	-	26,144	67,393	93,650	13,821	648	201,656
- Bonds issued	-	-	-	-	499	4,892	608	5,999
- Subordinated bonds issued	-	-	-	-	-	57,956	79,922	137,878
- Eligible Tier 2 capital bonds issued	-	-	-	-	-	1,993	19,978	21,971
Other liabilities	43	116,666	29,664	38,420	104,146	52,674	2,732	344,345
Total liabilities	43	7,439,752	1,473,799	1,436,053	3,050,839	1,567,345	119,716	15,087,547
Long/short position	2,775,996	(6,833,978)	(781,008)	(481,209)	(208,839)	2,604,684	4,156,590	1,232,236
Notional amount of derivatives								
- Interest rate contracts	-	-	17,121	13,704	131,685	42,132	2,750	207,392
- Exchange rate contracts	-	-	355,381	291,997	562,910	37,253	5,372	1,252,813
- Other contracts	-	-	6,347	6,912	13,088	-	-	26,347
Total	-	-	378,849	312,613	707,583	79,385	8,122	1,486,552

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(3) Liquidity risk (continued)****(b) Contractual undiscounted cash flow**

The following tables provide an analysis of the contractual undiscounted cash flow of the non-derivative financial liabilities and off balance sheet credit commitments of the Group and the Bank as at the end of reporting period. The Group's and the Bank's expected cash flows on these instruments may vary significantly from this analysis.

Group

	2015							
	Carrying amount	Gross cash outflow	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
Non-derivative financial liabilities								
Borrowings from central banks	42,048	42,510	-	24,523	13,677	4,310	-	-
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	1,761,107	1,784,978	1,220,543	175,072	115,194	189,612	79,301	5,256
Financial liabilities at fair value through profit or loss	302,649	304,350	19,443	71,583	80,379	132,945	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	268,012	268,096	-	267,066	100	10	-	-
Deposits from customers	13,668,533	14,066,150	6,959,367	933,650	1,131,199	2,718,065	2,301,457	22,412
Debt securities issued								
- Certificates of deposit issued	170,796	172,518	5	53,797	44,932	66,816	6,864	104
- Bond issued	40,916	44,707	-	189	5,526	6,975	29,684	2,333
- Subordinated bonds issued	144,979	185,557	-	-	1,223	5,743	92,319	86,272
- Eligible Tier 2 capital bonds issued	58,653	82,009	-	-	-	2,711	25,483	53,815
Other financial liabilities	137,111	137,111	131,454	1,622	601	2,257	-	1,177
Total	16,595,004	17,087,986	8,330,812	1,528,422	1,392,831	3,129,444	2,535,108	171,369
Off-balance sheet loan commitments and credit card commitments (Note)		1,039,485	860,456	75,469	19,376	40,592	39,341	4,251
Guarantees, acceptances and other credit commitments (Note)		1,362,799	-	332,601	169,052	339,391	481,361	40,394

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(3) Liquidity risk (continued)****(b) Contractual undiscounted cash flow (continued)****Group (continued)**

	2014 (Restated)							
	Carrying amount	Gross cash outflow	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
Non-derivative financial liabilities								
Borrowings from central banks	91,216	92,293	-	15,633	66,081	9,579	-	-
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	1,206,520	1,218,693	586,146	278,566	110,485	232,376	7,262	3,858
Financial liabilities at fair value through profit or loss	286,009	300,029	18,052	112,230	99,577	70,170	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	181,528	181,633	-	181,179	298	156	-	-
Deposits from customers	12,899,153	13,264,574	6,750,324	904,117	1,176,840	2,783,711	1,651,486	18,096
Debt securities issued								
- Certificates of deposit issued	240,303	242,299	-	28,076	71,278	126,859	15,486	600
- Bond issued	24,533	27,094	-	64	339	3,157	21,089	2,445
- Subordinated bonds issued	144,845	192,199	-	-	1,219	5,739	91,547	93,694
- Eligible Tier 2 capital bonds issued	21,971	34,450	-	-	-	1,294	7,176	25,980
Other financial liabilities	98,912	98,912	96,218	507	320	1,368	-	499
Total	15,204,990	15,652,176	7,450,740	1,520,372	1,528,437	3,213,409	1,794,046	145,172
Off-balance sheet loan commitments and credit card commitments (Note)		926,816	723,996	63,991	31,610	64,423	41,102	1,694
Guarantees, acceptances and other credit commitments (Note)		1,352,581	-	363,442	243,751	447,179	267,126	31,083

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(3) Liquidity risk (continued)****(b) Contractual undiscounted cash flow (continued)****Bank**

	2015							
	Carrying amount	Gross cash outflow	Repayable on demand	Within one month	Between one and three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years
Non-derivative financial liabilities								
Borrowings from central banks	41,154	41,585	-	24,523	13,585	3,477	-	-
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	1,746,454	1,763,663	1,226,167	204,282	117,665	137,799	77,550	-
Financial liabilities at fair value through profit or loss	301,778	303,480	18,985	71,355	80,252	132,888	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	264,569	264,656	-	264,552	96	6	-	-
Deposits from customers	13,393,246	13,789,118	6,899,774	862,095	1,062,275	2,646,624	2,296,011	22,339
Debt securities issued								
- Certificates of deposit issued	151,595	152,958	5	50,642	37,417	59,661	5,150	83
- Bonds issued	8,366	9,016	-	-	53	3,701	4,646	616
- Subordinated bonds issued	137,897	175,588	-	-	1,120	5,640	82,556	86,272
- Eligible Tier 2 capital bonds issued	58,853	82,008	-	-	-	2,757	25,667	53,584
Other financial liabilities	66,948	66,948	61,549	1,606	506	2,110	-	1,177
Total	16,170,860	16,649,020	8,206,480	1,479,055	1,313,171	2,994,663	2,491,580	164,071
Off-balance sheet loan commitments and credit card commitments (Note)		968,000	860,456	34,306	18,188	39,093	33,335	2,622
Guarantees, acceptances and other credit commitments (Note)		1,392,543	-	333,974	172,476	352,897	492,917	40,279

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(3) Liquidity risk (continued)****(b) Contractual undiscounted cash flow (continued)****Bank (continued)**

	2014							
	Carrying amount	Gross cash outflow	Repayable on demand	Within one month	Between one and three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years
Non-derivative financial liabilities								
Borrowings from central banks	90,409	91,463	-	15,571	67,699	8,193	-	-
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	1,160,698	1,169,583	589,664	260,812	96,868	196,286	3,953	-
Financial liabilities at fair value through profit or loss	292,642	296,625	17,235	111,735	96,343	69,312	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	177,256	177,355	-	176,935	278	142	-	-
Deposits from customers	12,654,493	13,018,382	6,718,141	849,953	1,101,319	2,690,032	1,640,896	18,041
Debt securities issued								
- Certificates of deposit issued	201,656	203,423	-	26,236	67,614	94,718	14,255	600
- Bonds issued	5,999	6,574	-	-	37	660	5,229	648
- Subordinated bonds issued	137,878	162,348	-	-	1,120	5,640	85,040	90,548
- Eligible Tier 2 capital bonds issued	21,971	34,450	-	-	-	1,294	7,176	25,980
Other financial liabilities	59,134	59,134	56,660	489	276	1,210	-	499
Total	14,802,336	15,239,937	7,381,700	1,461,731	1,435,554	3,067,487	1,756,549	136,316
Off-balance sheet loan commitments and credit card commitments (Note)		885,111	723,406	28,782	31,218	62,909	37,102	1,694
Guarantees, acceptances and other credit commitments (Note)		1,417,916	-	368,986	256,049	483,671	278,126	31,084

Note: The off-balance sheet loan commitments and credit card commitments may expire without being drawn upon.
Guarantees, acceptances and other credit commitments do not represent the amount to be paid.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(4) Operational risk**

Operational risk refers to the risks that resulted from flawed or erroneous internal processes, people and systems, or external events.

In 2015, the Group continued to standardise and strengthen operational risk management. Through integrated application of tools and methods such as operational risk self-assessments, the key risk indicators and data management of losses, the Group continued to establish risk monitoring, risk assessment and inspection over significant business lines and key areas. The Group also strengthened operational risk prevention and control over key business areas and key positions.

- For changes in operation and management, the Group continued to review and improve the system of incompatible positions (duties) and emphasised on the rigid mandatory restrictions over checks and balances.
- The Group continued to optimise the information system of operational risk management and further promote its support functions such as self-assessments for risk and control, events of internal and external losses, key risk indicators, scenario analysis, capital measurement and business continuity management.
- In order to prevent risk and improve efficiency preferably, and to eliminate the potential risks at the source, the Group enhanced to review self-assessment results to make problem directions distinct, actively promoted system and optimised process based on self-assessment.
- In order to guarantee the safety and stability of the operation in respective business lines, the Group continued to promote its business continuity management system, established overall self-assessment of the system, steadily promoted the establishment of continuous management system and the development of contingency plans and emergency drills.
- The Group continued to implement the anti-money laundering (AML) policies and improved the system mechanisms and internal controls, focusing on the establishment of AML guidance. The Group has further developed the specialised control for AML, researched on and improved suspicious transactions identification policies, established AML nature analysis, organised the implementation of measures such as AML risk assessments about products and services, etc. to improve the Group's ability to prevent money laundering activities and terrorism financing activities.

(5) Fair value of financial instruments**(a) Valuation technique, input and process**

The Board is responsible for establishing a robust internal control policy of valuation, and takes the ultimate responsibility for the adequacy and effectiveness of internal control system. The Board of Supervisors takes charge of supervising the performance of the Board and Senior Management. According to the requirements of the Board and the Board of Supervisors, Senior Management is responsible for organising and implementing the internal control system over the valuation process to ensure the effectiveness of the internal control system of valuation.

The Group has established an independent valuation process for financial assets and financial liabilities. The relevant departments are responsible for performing valuation, verifying valuation model and accounting of valuation results.

The major valuation techniques and inputs used by the Group are set out in Note 4(3)(g) and Note 4(24)(c). For the year ended 31 December 2015, there was no significant change in the valuation techniques or inputs used to determine fair value as compared to those used for the year ended 31 December 2014.

(b) Fair value hierarchy

The Group measures fair values using the following fair value hierarchy that reflects the significance of the inputs used in making the measurements:

- Level 1: Fair value based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities.
- Level 2: Fair value based on inputs other than quoted prices included within level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (that is, as prices) or indirectly (that is, derived from prices).
- Level 3: Fair value based on inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (that is, unobservable inputs).

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(5) Fair value of financial instruments (continued)****(c) Financial instruments measured at fair value****(i) Fair value hierarchy**

The table below analyses financial instruments, measured at fair value at the end of the reporting period, by the level in the fair value hierarchy into which the fair value measurement is categorised:

Group

	2015			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Assets				
Financial assets at fair value through profit or loss				
<i>Financial assets held for trading purpose</i>				
– Debt securities	44	17,377	–	17,421
– Equity instruments and funds	563	–	–	563
Financial assets designated as at fair value through profit or loss				
– Debt securities	–	–	586	586
– Equity instruments	1,413	–	2,326	3,739
– Other debt instruments	–	40,660	208,204	248,864
Positive fair value of derivatives	–	30,616	883	31,499
Available-for-sale financial assets				
– Debt securities	40,907	984,821	9,604	1,035,332
– Equity instruments and funds	24,352	–	5,027	29,379
Total	67,279	1,073,474	226,630	1,367,383
Liabilities				
Financial liabilities at fair value through profit or loss				
<i>Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss</i>	–	302,130	519	302,649
Negative fair value of derivatives	–	27,078	864	27,942
Total	–	329,208	1,383	330,591

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(5) Fair value of financial instruments (continued)****(c) Financial instruments measured at fair value (continued)****(i) Fair value hierarchy (continued)****Group (continued)**

	2014 (Restated)			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Assets				
Financial assets at fair value through profit or loss				
<i>Financial assets held for trading purpose</i>				
– Debt securities	272	94,846	–	95,118
– Equity instruments and funds	603	8	–	611
<i>Financial assets designated as at fair value through profit or loss</i>				
– Debt securities	31	–	967	998
– Equity instruments	1,905	–	1,951	3,856
– Other debt instruments	–	61,736	169,916	231,652
Positive fair value of derivatives	–	12,470	1,299	13,769
Available-for-sale financial assets				
– Debt securities	29,513	876,887	3,672	910,072
– Equity instruments and funds	8,130	921	4,797	13,848
Total	40,454	1,046,868	182,602	1,269,924
Liabilities				
Financial liabilities at fair value through profit or loss				
<i>Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss</i>				
–	–	295,192	817	296,009
Negative fair value of derivatives	–	11,085	1,288	12,373
Total	–	306,277	2,105	308,382

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(5) Fair value of financial instruments (continued)****(c) Financial instruments measured at fair value (continued)****(i) Fair value hierarchy (continued)****Bank**

	2015			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Assets				
Financial assets at fair value through profit or loss				
<i>Financial assets held for trading purpose</i>				
– Debt securities	–	11,343	–	11,343
<i>Financial assets designated as at fair value through profit or loss</i>				
– Other debt instruments	–	40,660	208,204	248,864
Positive fair value of derivatives	–	23,532	864	24,396
Available-for-sale financial assets				
– Debt securities	15,302	924,854	1,276	941,432
– Equity instruments and funds	2,808	–	1	2,809
Total	18,110	1,000,389	210,345	1,228,844
Liabilities				
Financial liabilities at fair value through profit or loss				
<i>Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss</i>	–	301,778	–	301,778
Negative fair value of derivatives	–	22,456	864	23,320
Total	–	324,234	864	325,098

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(5) Fair value of financial instruments (continued)****(c) Financial instruments measured at fair value (continued)****(i) Fair value hierarchy (continued)****Bank (continued)**

	2014			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Assets				
Financial assets at fair value through profit or loss				
<i>Financial assets held for trading purpose</i>				
– Debt securities	–	88,800	–	88,800
<i>Financial assets designated as at fair value through profit or loss</i>				
– Other debt instruments	–	61,736	169,916	231,652
Positive fair value of derivatives	–	8,592	1,288	9,880
Available-for-sale financial assets				
– Debt securities	12,093	825,991	1,219	839,303
– Equity instruments and funds	3,902	–	1	3,903
Total	15,995	985,119	172,424	1,173,538
Liabilities				
Financial liabilities at fair value through profit or loss				
<i>Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss</i>	–	292,642	–	292,642
Negative fair value of derivatives	–	9,324	1,288	10,612
Total	–	301,966	1,288	303,254

A majority of the financial assets classified as level 2 is RMB bonds. The fair value of these bonds is determined based on the valuation results provided by China Central Depository & Clearing Co., Ltd. A majority of the financial liabilities designated as at fair value through profit or loss classified as level 2 is the fund raised from principal guaranteed Wealth Management Products, the fair value of which is determined based on the income approach. The majority of derivatives is classified as level 2 and valued using income approach. For the valuation of financial instruments classified as level 2, all significant inputs are observable market data.

The financial asset at fair value through profit or loss classified as level 3 is the underlying assets of principal guaranteed Wealth Management Products. These financial assets are valued using income approach and market approach, which incorporate the non-observable assumptions including discount rate.

As at 31 December 2015 and 2014, there were no significant transfers between level 1 and level 2 of the fair value hierarchy of the Group and the Bank.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(5) Fair value of financial instruments (continued)****(c) Financial instruments measured at fair value (continued)****(ii) Movements of fair value of financial instruments in level 3 of the fair value hierarchy**

The following table shows a reconciliation from the opening balances to the ending balances for fair value measurement in level 3 of the fair value hierarchy:

Group

	2015									
	Financial assets designated as at fair value through profit or loss			Positive fair value of derivatives	Available-for-sale financial assets		Total assets	Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss		
	Debt securities	Equity instruments and funds	Other debt instruments		Debt securities	Equity instruments and funds		Negative fair value of derivatives	Total liabilities	
As at 1 January 2015	967	1,951	169,916	1,299	3,672	4,797	182,602	(617)	(1,268)	(2,105)
Total gains or losses:										
In profit or loss	(283)	(2)	5,754	(414)	(63)	(64)	4,908	83	422	505
In other comprehensive income	-	-	-	-	194	(214)	(20)	-	-	-
Purchases	523	3,903	388,910	3	8,192	3,632	405,163	(302)	-	(302)
Sales and settlements	(621)	(3,526)	(356,378)	(5)	(2,371)	(3,124)	(966,023)	517	2	519
Transfer in	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
As at 31 December 2015	586	2,326	208,204	883	9,604	5,027	225,630	(519)	(664)	(1,383)

	2014									
	Financial assets designated as at fair value through profit or loss			Positive fair value of derivatives	Available-for-sale financial assets		Total assets	Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss		
	Debt securities	Equity instruments and funds	Other debt instruments		Debt securities	Equity instruments and funds		Negative fair value of derivatives	Total liabilities	
As at 1 January 2014	1,644	3,945	-	969	4,213	4,041	14,632	(2,560)	(969)	(3,549)
Total gains or losses:										
In profit or loss	(206)	(50)	16,437	307	436	(29)	16,665	224	(307)	(83)
In other comprehensive income	-	-	-	-	(328)	(97)	(425)	-	-	-
Purchases	16	6,624	1,494,792	11	2,406	2,663	1,506,734	-	-	-
Sales and settlements	(467)	(6,768)	(1,341,283)	(8)	(3,057)	(1,601)	(1,355,404)	2,559	6	2,567
Transfer in	-	-	-	-	-	-	-	(1,040)	-	(1,040)
As at 31 December 2014	967	1,951	169,916	1,299	3,672	4,797	182,602	(617)	(1,268)	(2,105)

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(5) Fair value of financial instruments (continued)****(c) Financial instruments measured at fair value (continued)****(ii) Movements of fair value of financial instruments in level 3 of the fair value hierarchy (continued)****Bank**

	2015						
	Financial assets designated at fair value through profit or loss	Positive fair value of derivatives	Available-for-sale financial assets		Total assets	Negative fair value of derivatives	Total liabilities
			Debt securities	Equity instruments and funds			
As at 1 January 2015	169,916	1,268	1,219	1	172,424	(1,268)	(1,268)
Total gains or losses:							
In profit or loss	5,754	(422)	-	-	5,332	422	422
In other comprehensive income	-	-	(1)	-	(1)	-	-
Purchases	388,910	-	-	-	388,910	-	-
Sales and settlements	(356,376)	(2)	58	-	(356,320)	2	2
As at 31 December 2015	208,204	664	1,276	1	210,345	(864)	(864)

	2014						
	Financial assets designated at fair value through profit or loss	Positive fair value of derivatives	Available-for-sale financial assets		Total assets	Negative fair value of derivatives	Total liabilities
			Debt securities	Equity instruments and funds			
As at 1 January 2014	-	989	2,754	19	3,762	(989)	(989)
Total gains or losses:							
In profit or loss	16,407	307	395	(19)	17,090	(307)	(307)
In other comprehensive income	-	-	(392)	-	(392)	-	-
Purchases	1,494,792	-	-	1	1,494,793	-	-
Sales and settlements	(1,341,283)	(8)	(1,538)	-	(1,342,829)	8	8
As at 31 December 2014	169,916	1,288	1,219	1	172,424	(1,288)	(1,288)

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(5) Fair value of financial instruments (continued)****(c) Financial instruments measured at fair value (continued)****(i) Movements of fair value of financial instruments in level 3 of the fair value hierarchy (continued)**

In Level 3 of the fair value hierarchy, total gains or losses included in profit or loss for the year in the above table are presented in net trading gain, net gain arising from investment securities and impairment losses of the statement of comprehensive income.

Gains or losses on level 3 financial assets and liabilities included in the statement of comprehensive income comprise:

Group

	2015			2014		
	Realised	Unrealised	Total	Realised	Unrealised	Total
Total gains/(losses)	5,899	(486)	5,413	16,877	(95)	16,782

Bank

	2015			2014		
	Realised	Unrealised	Total	Realised	Unrealised	Total
Total gains/(losses)	5,754	–	5,754	16,802	(19)	16,783

(d) Financial instruments not measured at fair value**(i) Financial assets**

The Group's financial assets not measured at fair value mainly include cash and deposits with central banks, deposits and placements with banks and non-bank financial institutions, financial assets held under resale agreements, loans and advances to customers, held-to-maturity investments and receivables.

Deposits with central banks, deposits and placements with banks and non-bank financial institutions and financial assets held under resale agreements

Deposits with central banks, deposits and placements with banks and non-bank financial institutions and financial assets held under resale agreements are mainly priced at market interest rates and mature within one year. Accordingly, the carrying values approximate the fair values.

Loans and advances to customers

Majority of the loans and advances to customers are repriced at least annually to the market rate. Accordingly, their carrying values approximate the fair values.

Investments

The following table shows the carrying values and the fair values of receivables and held-to-maturity investments which are not presented in the statement of financial position at their fair values.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(5) Fair value of financial instruments (continued)****(d) Financial instruments not measured at fair value (continued)****(i) Financial assets (continued)****Group**

	2015					2014				
	Carrying value	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3	Carrying value	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Receivables	369,501	373,854	-	285,262	88,592	170,801	166,117	-	149,821	16,296
Held-to-maturity investments	2,563,980	2,665,423	1,099	2,661,813	2,511	2,298,663	2,323,985	2,159	2,320,374	1,452
Total	2,933,481	3,039,277	1,099	2,947,075	91,103	2,469,464	2,490,102	2,159	2,470,195	17,748

Bank

	2015					2014				
	Carrying value	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3	Carrying value	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Receivables	350,966	355,770	-	285,212	70,558	154,578	149,880	-	149,558	322
Held-to-maturity investments	2,554,049	2,655,282	1,033	2,654,249	-	2,294,723	2,320,021	2,159	2,317,862	-
Total	2,905,015	3,011,052	1,033	2,939,461	70,558	2,449,299	2,469,901	2,159	2,467,420	322

(ii) Financial liabilities

The Group's financial liabilities not measured at fair value mainly include borrowings from central banks, deposits and placements from banks and non-bank financial institutions, financial assets sold under repurchase agreements, deposits from customers, and debt securities issued. The fair value of subordinated bonds and the eligible Tier 2 capital bonds issued as at 31 December 2015 was RMB217,554 million and RMB210,363 million (the Group and the Bank as at 31 December 2014: RMB168,614 million and RMB161,397 million), and their carrying value was RMB203,832 million and RMB196,750 million (the Group and the Bank as at 31 December 2014: RMB166,816 million and RMB159,849 million). The carrying values of other financial liabilities approximated their fair values as at the end of the reporting period. The Group use observable inputs to measure the fair values of subordinated bonds and eligible Tier 2 capital bonds issued, and classified as the Level 2 of the fair value hierarchy.

(6) Offsetting financial assets and financial liabilities

Certain financial assets and financial liabilities of the Group are subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements. The agreement between the Group and the counterparty generally allows for net settlement of the relevant financial assets and financial liabilities when both elect to settle on a net basis. In the absence of such an election, financial assets and financial liabilities will be settled on a gross basis. However, each party to the master netting arrangements or similar agreements will have the option to settle all such amounts on a net basis in the event of default of the other party. These financial assets and financial liabilities of the Group are not offset in accordance with IFRS.

As at 31 December 2015, the amount of the financial assets and financial liabilities subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements are not material to the Group.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(7) Insurance Risk**

The risk under an insurance contract is the possibility that the insured event occurs and the uncertainty in the resulting claim amount. The characteristic of an insurance contract inherently decides randomness and unpredictability of the underlying insurance risk. For insurance contracts where the theory of probability is applied to pricing and provisioning of insurance contract liabilities, the principal risk that the Group faces is that the actual claims and benefit payments exceed the carrying amount of the insurance contract liabilities.

The Group manages the uncertainty of insurance risk through its underwriting strategy and policies to diversify the underwriting risks, adequate reinsurance arrangements, and enhanced underwriting control and claim control.

The Group makes related assumptions for the insurance risks and recognizes insurance contract liabilities accordingly. Insurance risk may be elevated by the uncertainty of insurance risk assumptions including assumptions of mortality, expenses and interest rates.

(8) Capital management

The Group has implemented a comprehensive capital management policy, covering the management of regulatory capital, economic capital and accounting capital, mainly including management of capital adequacy ratio, capital planning, capital raising and economic capital.

Capital adequacy ratio is a reflection of the Group's ability to maintain a stable operation and resist adverse risks. In accordance with CBRC's "Measures for Capital Management of Commercial Banks (trial)" and relevant regulations, commercial banks should meet the minimum capital requirements from 1 January 2013. The Common Equity Tier 1 ratio should be at or above a minimum of 5%, Tier 1 ratio at or above a minimum of 6% and total capital ratio at or above a minimum of 8%. Systematically important banks should also meet the 1% additional capital requirement, with their Common Equity Tier 1 capital. Meanwhile, in accordance with CBRC's "Notice of relevant transitional arrangement for implementation of Measures for Capital Management of Commercial Banks (trial)", a capital conservation buffer will be introduced progressively during the transitional period, which will be raised through Common Equity Tier 1 capital. If a countercyclical buffer is required or the Pillar 2 capital requirement is raised by the regulator to a specific commercial bank, the minimum requirements should be met within the transitional period.

The Group timely monitors, analyses and reports capital adequacy ratios, assesses if the capital management objectives have been met and exercises effective management of capital adequacy ratio. The Group adopts various measures such as controlling asset growth, adjusting the structure of risk assets, increasing internal capital supply and raising capital through external channels, to ensure that the Common Equity Tier 1 ratio, Tier 1 ratio and total capital ratio of the Group and the Bank are in full compliance with regulatory requirements and meet internal management requirements. This helps to insulate against potential risks as well as support healthy business developments. The Group now fully complies with all regulatory requirements in this respect.

The Group's capital planning has taken the regulatory requirements, the Group's development strategy and risk appetite into consideration, and based on those factors the Group projects the capital usage and need.

The capital raising management of the Group involves reasonable utilisation of various capital instruments to ensure that both external regulatory and internal capital management objectives are met, taking into account capital planning and operating environment. This helps to optimise the Group's capital structure.

In April 2014, CBRC has officially approved the implementation of the advanced approach of capital management by the Bank. In this approach, the Bank has elected to use foundation internal rating based ("IRB") approach for corporate risk exposure which is compliant with regulatory requirements, IRB approach for retail risk exposure, internal models approach for market risk and standardised approach for operational risk exposure.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(8) Capital management (continued)**

The Group's capital adequacy ratio calculated in accordance with the "Measures for Capital Management of Commercial Banks (trial)" issued by the CBRC as at the end of the reporting period are as follows:

	Note	2015	2014 (Restated)
Common Equity Tier 1 ratio	(a)(b)(c)	13.13%	12.11%
Tier 1 ratio	(a)(b)(c)	13.32%	12.11%
Total capital ratio	(a)(b)(c)	15.39%	14.86%
Common Equity Tier 1 capital			
- Qualifying common share capital		250,011	250,011
- Capital reserve	(d)	157,613	139,265
- Surplus reserve		153,032	130,515
- General reserve		186,383	169,478
- Retained earnings		669,802	556,756
- Non-controlling interest given recognition in Common Equity Tier 1 capital		4,121	4,456
- Others	(e)	(5,330)	(6,435)
Deductions for Common Equity Tier 1 capital			
- Goodwill	(f)	1,946	2,058
- Other intangible assets (excluding land use right)	(f)	1,657	1,984
- Cash-flow hedge reserve		-	(10)
- Investments in common equity of financial institutions being controlled but outside the scope of consolidation		3,902	3,902
Additional Tier 1 capital			
- Other directly issued qualifying additional Tier 1 instruments including related stock surplus		19,659	-
- Non-controlling interest given recognition in Additional Tier 1 capital		61	37
Tier 2 capital			
- Directly issued qualifying Tier 2 instruments including related stock surplus		170,147	149,839
- Provisions in Tier 2	(g)	50,014	127,878
- Non-controlling interest given recognition in Tier 2 capital		2,165	2,444
Common Equity Tier 1 capital after deduction	(h)	1,408,127	1,236,112
Tier 1 capital after deduction	(h)	1,427,847	1,236,149
Total capital after deduction	(h)	1,650,173	1,516,310
Risk-weighted assets	(i)	10,722,082	10,203,754

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(8) Capital management (continued)**

Notes:

- (a) Since the Half Year report of 2014, the Group has elected the advanced approach to calculate capital adequacy ratio and implemented the parallel period rules.
- (b) The Common Equity Tier 1 ratio is calculated by dividing the Common Equity Tier 1 Capital after deduction by risk-weighted assets. Tier 1 ratio is calculated by dividing the Tier 1 Capital after deduction by risk-weighted assets. Total Capital ratio is calculated by dividing the Total capital after deduction by risk-weighted assets.
- (c) The scope for calculating capital adequacy ratio of the Group includes all the domestic branches and subsidiaries in the financial sector (excluding CCB Life).
- (d) Capital reserve includes investment revaluation reserve.
- (e) Others mainly include foreign exchange reserve.
- (f) Both balances of goodwill and other intangible assets (excluding land use right) are the net amounts after deducting relevant deferred tax liabilities.
- (g) Since the Half Year report of 2014, eligible excessive loan provisions was measured based on the advanced approach and implemented parallel period rules.
- (h) Common Equity Tier 1 capital after deduction is calculated by netting off the corresponding deduction items from the Common Equity Tier 1 capital. Tier 1 capital after deduction is calculated by netting off the corresponding deduction items from the Tier 1 capital. Total capital after deduction is calculated by netting off the corresponding deduction items from the total capital.
- (i) At 31 December 2015, according to the rules of advanced approach, risk-weighted assets include credit risk-weighted assets, market risk-weighted assets, operational risk-weighted assets and excessive risk-weighted assets due to the application of capital floor.

66 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF THE BANK

	Note	2015	2014
Assets:			
Cash and deposits with central banks	18	2,383,573	2,600,028
Deposits with banks and non-bank financial institutions	19	361,141	280,848
Precious metals		86,549	47,931
Placements with banks and non-bank financial institutions	20	333,398	247,606
Financial assets at fair value through profit or loss	21	260,207	320,452
Positive fair value of derivatives	22	24,396	9,880
Financial assets held under resale agreements	23	309,539	273,444
Interest receivable	24	93,988	88,930
Loans and advances to customers	25	9,899,993	8,876,246
Available-for-sale financial assets	26	945,797	844,914
Held-to-maturity investments	27	2,554,049	2,294,723
Receivables	28	350,966	154,576
Investments in subsidiaries	29	32,885	26,794
Fixed assets	32	144,363	141,880
Land use rights	33	14,795	15,341
Intangible assets	34	1,359	1,506
Deferred tax assets	36	24,298	38,115
Other assets	37	69,437	56,569
Total assets		17,890,733	16,319,783
Liabilities:			
Borrowings from central banks	40	41,154	90,409
Deposits from banks and non-bank financial institutions	41	1,442,259	1,008,746
Placements from banks and non-bank financial institutions	42	304,195	152,152
Financial liabilities at fair value through profit or loss	43	301,778	292,642
Negative fair value of derivatives	22	23,320	10,612
Financial assets sold under repurchase agreements	44	264,569	177,256
Deposits from customers	45	13,393,246	12,654,493
Accrued staff costs	46	31,593	33,234
Taxes payable	47	48,515	61,881
Interest payable	48	204,336	184,627
Provisions	49	5,813	5,399
Debt securities issued	50	356,711	367,504
Deferred tax liabilities	36	81	43
Other liabilities	51	53,067	48,549
Total liabilities		16,470,637	15,087,547

**66 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF THE BANK
(CONTINUED)**

	Note	2015	2014
Equity:			
Share capital	52(1)	250,011	250,011
Other equity instruments Preference Shares	52(2)	19,659	-
Capital reserve	53	135,441	135,387
Investment revaluation reserve	54	22,549	4,288
Surplus reserve	55	153,032	130,515
General reserve	56	182,319	165,916
Retained earnings	57	658,545	547,542
Exchange reserve		(1,460)	(1,423)
Total equity		1,420,096	1,232,236
Total liabilities and equity		17,890,733	16,319,783

Approved and authorised for issue by the Board of Directors 30 March 2016.

	Share capital	Other equity instruments-preference shares	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Exchange reserve	Total equity
As at 31 December 2014	250,011	-	135,387	4,288	130,515	165,916	547,542	(1,423)	1,232,236
Movements during the year	-	19,659	54	18,261	22,517	16,403	111,003	(37)	187,660
(1) Total comprehensive income for the year	-	-	54	18,261	-	-	225,176	(37)	243,454
(2) Changes in share capital	-	19,659	-	-	-	-	-	-	19,659
i Capital injection by other equity holder	-	19,659	-	-	-	-	-	-	19,659
(3) Profit distribution	-	-	-	-	22,517	16,403	(114,173)	-	(75,253)
i Appropriation to surplus reserve	-	-	-	-	22,517	-	(22,517)	-	-
ii Appropriation to general reserve	-	-	-	-	-	16,403	(16,403)	-	-
iii Appropriation to equity shareholders	-	-	-	-	-	-	(75,253)	-	(75,253)
As at 31 December 2015	250,011	19,659	135,441	22,549	153,032	182,319	658,545	(1,460)	1,420,096

	Share capital	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Exchange reserve	Total equity
As at 31 December 2013	250,011	135,508	(19,275)	107,870	150,675	434,877	(1,165)	1,058,601
Movements during the year	-	(121)	23,583	22,545	15,241	112,685	(258)	173,635
(1) Total comprehensive income for the year	-	(121)	23,583	-	-	225,454	(258)	248,638
(2) Profit distribution	-	-	-	22,545	15,241	(112,789)	-	(75,003)
i Appropriation to surplus reserve	-	-	-	22,545	-	(22,545)	-	-
ii Appropriation to general reserve	-	-	-	-	15,241	(15,241)	-	-
iii Appropriation to equity shareholders	-	-	-	-	-	(75,003)	-	(75,003)
As at 31 December 2014	250,011	135,387	4,288	130,515	165,916	547,542	(1,423)	1,232,236

67 EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

There are no significant events after the reporting period.

68 COMPARATIVE FIGURES

Certain comparative figures have been adjusted to confirm with the presentation and disclosures in the current period.

69 ULTIMATE PARENT

As stated in Note 1, the immediate and ultimate parent of the Group is Huijin and CIC respectively.

70 POSSIBLE IMPACT OF AMENDMENTS, NEW STANDARDS AND INTERPRETATIONS ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE

Up to the date of issue of the financial statements, the IASB has issued the following amendments, new standards and interpretations which are not yet effective for the year ended 31 December 2015 and which have not been adopted in the financial statements.

Standards	Effective for annual period beginning on or after
IFRS 9, "Financial Instruments"	1 January 2018
IFRS 14, "Regulatory Deferral Accounts"	1 January 2016
IFRS 15, "Revenue from Contracts with Customers"	1 January 2018
IFRS 16, "Leases"	1 January 2019
Amendment to IFRS 11, "Joint Arrangement"	1 January 2016
Amendments to IAS 12, "Income Taxes"	1 January 2017
Amendments to IAS 16 and IAS 38 on clarification of acceptable methods of depreciation and amortization	1 January 2016
Amendment to IAS 27, "Separate Financial Statement"	1 January 2016
Amendments to IFRS 10, "Consolidated Financial Statements", IFRS 12, "Disclosure of interests in other entities" and IAS 28, "Investments in Associates"	1 January 2016
Annual improvements 2014	1 January 2016
Amendments to IAS/HKAS 1 "Disclosure initiative"	1 January 2016

The Group is in the process of making an assessment on the impact of these new and revised IFRSs upon initial application.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

本項に記載すべき事項は前掲の財務書類に記載されている。

3【その他】

(1) 後発事象

後発事象はなかった。

(2) 訴訟

上記「1 財務書類」の注記63(7)を除き、継続している重要な訴訟はなかった。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が規定する適用可能なすべての国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）およびその解釈指針、ならびに香港証券取引所有限公司による証券上場規則のうち該当する開示規則に準拠して作成されている。当グループに適用される会計方針と日本における会計原則の主要な相違は以下の通りである。

(1) 受取利息の認識

当グループは、受取利息の認識の際に、実効金利法を用いている。

日本の会計基準上、受取利息の認識は利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

(2) 固定資産の減損

固定資産の簿価は、回収可能価額が簿価を下回っているか評価するために、定期的にレビューされる。そのような下落が発生している場合、簿価を回収可能価額まで減額させる。当該減額は減損損失として認識され、損益に計上される。その後の期間においてのれんを除く非金融資産の減損損失の額が減少し、当該減少が減損認識後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合には、過去に認識した減損損失は、損益を通じて戻し入れられる。

日本の会計基準では、減損の認識の判定は、回収可能価額ではなく、資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づく。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

(3) 支払承諾

支払承諾はオフ・バランスシート取引として会計処理され、契約債務および偶発債務として開示されている。

日本の会計基準においては、支払承諾は負債として貸借対照表に、同額の資産である支払承諾見返と共に計上される。

(4) 退職給付債務

IFRSでは、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。実績による修正および数理計算上の仮定の変更により生じる数理計算上の差異は、これらが発生した期間において損益計算書を通さずにその他の包括利益を通じてその他の包括利益累計額に計上される。これらは、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。

日本の会計基準でも、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計

算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(5) 金融資産の認識の中止

金融資産を譲渡したときは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転されており、金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

日本の会計基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

(6) のれん

IFRSのもとでは、企業結合で取得したのれんは償却される代わりに毎期減損についてテストし、また事象や状況の変化が減損の可能性を示している場合は、より頻繁に減損テストを実施する。のれんの減損は、その後戻し入れられることはない。

日本においては、企業結合により発生するのれんの償却は20年以内の期間にわたって定期的に償却される。なお、のれんの未償却簿価は減損会計の適用対象となる。

(7) 公正価値オプション

IFRSのもとでは、一定の条件が満たされた場合、金融資産、金融負債を当初認識時に「損益計算書を通じて公正価値で測定する」項目に区分し、当初認識以降の測定により発生した公正価値差額を損益計算書に計上することが認められている。

日本基準においては、公正価値オプションは認められていない。

第 7 【外国為替相場の推移】

1 【最近 5 年間の事業年度別為替相場の推移】

事業年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
最高	13.06	13.91	17.36	19.76	20.20
最低	11.92	12.06	14.05	16.24	18.32
平均	12.33	12.67	15.90	17.19	19.22
期末	12.22	13.91	17.36	19.35	18.36

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：2011年についてはブルームバーグ・エルエルピー、2012年、2013年、2014年および2015年については株式会社三菱東京UFJ銀行

2 【最近 6 月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2015年12月	2016年 1 月	2016年 2 月	2016年 3 月	2016年 4 月	2016年 5 月
最高	19.15	18.29	18.34	17.57	17.38	16.83
最低	18.36	17.66	17.13	17.17	16.65	16.41
平均	18.72	17.91	17.56	17.37	16.94	16.66

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：株式会社三菱東京UFJ銀行

3 【最近日の為替相場】

16.12円（2016年 6 月13日）

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：2016年 6 月13日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 株式の募集に伴う株式事務

H株の購入者（「H株購入者」）は、その取得の窓口となった証券会社（「窓口証券会社」）に、当該H株購入者名義で外国証券取引口座を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびH株にかかるその他の取引に関する事項は、すべて外国証券取引口座を通じ、外国証券取引口座約款の規定に従って処理される。

以下は、外国証券取引口座約款に基づく取扱い事務の概要である。

H株の保管・登録

H株は、窓口証券会社の香港の保管機関またはブローカー（「H株保管機関」）を通じて、H株保管機関が参加者となっている香港の中央決済システムであるCCASS（セントラル・クリアリング・アンド・セトルメント・システム）に寄託され、当該保管場所の諸法令および慣行にしたがって保管されるものとし、H株購入者への証券の交付は行わない。H株は、CCASSを設置・運営する香港中央決算有限公司（HKSCC）の完全子会社である香港中央決算（代理人）有限公司の名義で登録されることになる。

H株の譲渡に関する手続

H株購入者は、窓口証券会社が応じうる場合に限り、窓口証券会社所定の手続を経たうえで、H株の保管を他の窓口証券会社のH株保管機関に移転することを指示し、または売却注文をなすことができる。当該H株購入者と窓口証券会社との間の決済は、円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内で当該H株購入者が指定する外貨による。

H株購入者に対する通知

発行会社が株主に対して行う通知および通信は、H株保管機関を通じて各窓口証券会社に送付される。窓口証券会社はかかる通知また通信の到達の日から3年間保管し、H株購入者の閲覧に供する。ただし、H株購入者がかかる通知また通信の送付を希望した場合は、窓口証券会社は、当該H株購入者の費用で、その届け出た住所宛てに送付する。

H株購入者の議決権行使に関する手続

H株購入者は、発行会社の株主総会における議決権の行使について、所定の期日までに窓口証券会社へ指示を行うことができる。H株購入者が窓口証券会社にかかる指示を行った場合には、窓口証券会社はH株保管機関を通して、実務上可能な範囲で指示通りの議決権の行使を行うよう努める義務を負う。

H株購入者が窓口証券会社に対して指示を行わない場合には、H株保管機関または登録名義人は、議決権を行使しない。

現金配当の交付手続

発行会社から支払われた配当金は、窓口証券会社がH株保管機関を通じてH株購入者に代わって一括して受領し、外国証券取引口座を通じてH株購入者に支払う。この際窓口証券会社が、国内の諸法令および慣行等により発行会社、H株保管機関または登録名義人から費用を徴収されたときは、当該費用は、H株購入者の負担とし、当該配当金から控除するなどの方法により徴収される。

株式配当等の交付手続

発行会社普通株式の株式分割、無償交付、株式併合等により発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、窓口証券会社はかかる追加H株をH株購入者の外国証券取引口座に借記する。ただし、売買単位未満のH株は、H株購入者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてH株購入者に支払われる。

発行会社普通株式の株式配当により発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、H株購入者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてH株購入者に支払われる。

新株引受権

発行会社普通株式について新株引受権が付与されたことにより発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、原則としてすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付に手続に準じてH株購入者に支払われる。

2 H株購入者に対する株式事務

株主名簿管理人および名義書換取扱場所

本邦にはH株に関する発行会社の株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。

基準日

現金配当または株式配当等を受け取る権利を有する株主は、配当支払い等のために定められた基準日現在株主名簿に登録されている者である。

事業年度の終了

発行会社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

公告

H株に関して本邦において発行会社は公告を行わない。

株式事務に関する手数料

H株購入者は、窓口証券会社取引口座を開設する際に、当該窓口証券会社の定めるところにより口座管理料を支払う。

譲渡制限

H株に関して、所有権の譲渡に関する制限はない。

税金

(イ)配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払の際に中国またはその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）に

つき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2009年1月1日～2011年12月31日	所得税7%	所得税7%、住民税3%
2012年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

日本の居住者たる個人は、当社から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。2009年1月1日以降に当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の税率は、2009年1月1日から2011年12月31日までに当社から当該個人に支払われる配当については10%（所得税7%、住民税3%）、2012年1月1日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。

なお、配当控除(個人の場合)及び受取配当益金不算入(法人の場合)の適用はない。中国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

(ロ)売買損益

- 1) 居住者である個人株主のH株の売買によって生じた株式売買益は、原則として所得税の対象となり、株式売買損は、他の株式売買益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、当社株式及びその他の上場株式等の配当所得の金額(申告分離課税を選択したものに限る。)から控除することができる。
- 2) 当社H株の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上算入される。

(ハ)相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、中国で発行されたH株を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、国外で日本の相続税に相当する税が課される等、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

提出会社は金融商品取引法第24条第1項第1号又は第2号に掲げる有価証券の発行者に該当しないため、該当する記載事項はない。

2【その他の参考情報】

当行は、本会計年度の開始日から本報告書の提出日までの間に、関東財務局長に対し、以下の報告書を提出した。

2014年度の有価証券報告書および添付書類：	2015年6月29日提出
2015年度の半期報告書および添付書類：	2015年9月30日提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および 第19条第2項第1号に基づく臨時報告書ならびに添付書類：	2016年1月26日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

(訳文)

中国建設銀行股份有限公司株主各位

(中華人民共和国において有限株式会社として設立)

我々は、121頁から272頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の中国建設銀行股份有限公司(以下、「当行」という。)およびその子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の連結財務書類の監査を行った。当該連結財務書類は、2015年12月31日現在の連結および当行の財政状態計算書ならびに2015年12月31日に終了した事業年度の連結包括利益計算書、連結および当行の株主持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の説明情報で構成されている。

連結財務書類における取締役の責任

当行の取締役には、国際会計基準審議会が規定した国際財務報告基準および香港公司条例の開示要件に従って、真実かつ公正な開示情報を提供すべく、これらの連結財務書類を作成する責任がある。取締役の責任には、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類の作成に不可欠と判断される内部統制を実現することも含まれる。

会計監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づいてこれらの連結財務書類について意見を表明し、株主全体を唯一の報告先として我々の意見を報告することであり、その他の目的を有しない。我々は本報告書の内容に関して、他者に対する責任を負うこともなく、また認めるものでもない。

我々は、香港公認会計士協会によって公表された香港監査基準に準拠して、監査を行った。それらの基準は、我々が倫理要件を遵守し、連結財務書類に重要な虚偽の表示がないかについて合理的な保証を得るための監査を計画し、実行することを要求している。

監査には、連結財務書類の数値および開示に関する監査証拠を得るための手続の実施が含まれる。手続は、会計監査人の判断によって選択され、不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示のリスクの評価が含まれる。監査人は、それらのリスク評価を行う際に当該事業体の連結財務書類の作成および真実かつ公正な表示に関する内部統制を考慮しているが、これはその状況下において適切な監査手続を整備するためであり、当該事業体の内部統制の有効性に関して意見を表明する目的ではない。また監査には、取締役により採用された会計方針の妥当性および取締役の行った会計上の見積りの合理性を検討すること、ならびに連結財務書類全般の表示を検討することが含まれる。

我々が得た監査証拠は、監査意見表明のための十分かつ適切な基礎を提供していると判断している。

監査意見

我々の意見では、当該連結財務書類は2015年12月31日現在の当行および当グループの財政状態ならびに2015年12月31日に終了した事業年度の当グループの業績およびキャッシュ・フローに関して、国際財務報告基準に従って真実かつ公正な概観を示しており、香港公司条例の開示要件に従って、適切に作成されている。

プライスウォーターハウスクーパース(署名)

公認会計士

香港、2016年 3 月30日

[次へ](#)

Independent auditor's report

To the shareholders of China Construction Bank Corporation

(a joint stock company incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

We have audited the consolidated financial statements of China Construction Bank Corporation (the "Bank") and its subsidiaries (together, the "Group") set out on pages 121 to 272, which comprise the consolidated and Bank statements of financial position as at 31 December 2015, and the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated and Bank statements of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

DIRECTORS' RESPONSIBILITY FOR THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The directors of the Bank are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with International Financial Reporting Standards issued by the International Accounting Standards Board and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

AUDITOR'S RESPONSIBILITY

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit and to report our opinion solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

OPINION

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the state of affairs of the Bank and of the Group as at 31 December 2015, and of the Group's financial performance and cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards and have been properly prepared in accordance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

PricewaterhouseCoopers
Certified Public Accountants

Hong Kong, 30 March 2016

() 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は
本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。